

# 平成 12 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 12 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 147 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成12年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	21
乙 号 継 続 費	83
丙 号 繰 越 明 許 費	86
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	101

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	1355
コード番号について	1369

## (添付)

財政法の規定により平成12年度に発行を予定する公債及び平成12年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	115
平成12年度一般会計予算参照書	
平成12年度一般会計歳入予算明細書	119
平成12年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	195

## 平成 12 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	建 設 省 主 管	31
		自 治 省 主 管	31
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	21	内 閣 府 主 管	31
歳 入	21	総 務 省 主 管	32
国 会 主 管	21	財 務 省 主 管	33
裁 判 所 主 管	21	文 部 科 学 省 主 管	35
会 計 検 査 院 主 管	22	厚 生 労 働 省 主 管	36
内 閣 主 管	22	経 済 産 業 省 主 管	37
総 理 府 主 管	22	国 土 交 通 省 主 管	38
法 務 省 主 管	23	環 境 省 主 管	39
外 務 省 主 管	24	歳 出	40
大 蔵 省 主 管	24	皇 室 費	40
文 部 省 主 管	26	国 会 所 管	40
厚 生 省 主 管	27	裁 判 所 所 管	40
農 林 水 産 省 主 管	28	会 計 検 査 院 所 管	41
通 商 産 業 省 主 管	28	内 閣 所 管	41
運 輸 省 主 管	29	総 理 府 所 管	41
郵 政 省 主 管	30	法 務 省 所 管	51
労 働 省 主 管	30	外 務 省 所 管	52

大蔵省所管	52	皇室費	86
文部省所管	54	国会所管	86
厚生省所管	56	裁判所所管	86
農林水産省所管	58	会計検査院所管	86
通商産業省所管	62	内閣所管	86
運輸省所管	64	総理府所管	86
郵政省所管	66	法務省所管	90
労働省所管	67	外務省所管	91
建設省所管	68	大蔵省所管	91
自治省所管	69	文部省所管	91
内閣府所管	70	厚生省所管	92
総務省所管	72	農林水産省所管	92
財務省所管	73	通商産業省所管	94
文部科学省所管	74	運輸省所管	95
厚生労働省所管	75	郵政省所管	96
経済産業省所管	77	労働省所管	97
国土交通省所管	79	建設省所管	97
環境省所管	81	自治省所管	98
乙号継続費	83	内閣府所管	98
総理府所管	83	総務省所管	99
丙号繰越明許費	86	財務省所管	99
		厚生労働省所管	99
		国土交通省所管	99

環境省所管	100	
丁号国庫債務負担行為	101	
国会所管	101	
裁判所所管	101	
内閣所管	101	
総理府所管	101	
法務省所管	108	
外務省所管	109	
大蔵省所管	110	
文部省所管	110	
厚生省所管	111	
農林水産省所管	112	
通商産業省所管	112	
運輸省所管	112	
建設省所管	113	

(添 付)

## 平成12年度一般会計予算参照書目録

平成12年度一般会計歳入予算明細書	119	建設省主管	167
		自治省主管	169
歳入予算部款項目別表	121	内閣府主管	170
国会主管	127	総務省主管	173
裁判所主管	129	財務省主管	176
会計検査院主管	131	文部科学省主管	182
内閣主管	133	厚生労働省主管	184
総理府主管	134	経済産業省主管	188
法務省主管	138	国土交通省主管	191
外務省主管	140	環境省主管	194
大蔵省主管	142		
文部省主管	149	平成12年度一般会計各省各庁予定経費	195
厚生省主管	151	要求書等	
農林水産省主管	154	予定経費要求書主要	
通商産業省主管	157	経費別表	197
運輸省主管	160	皇室費	199
郵政省主管	163	甲号予定経費要求書	199
労働省主管	165	丙号繰越明許費要求書	201

国会所管	203	内閣所管	247
甲号予定経費要求書	203	甲号予定経費要求書	247
衆議院	203	内閣官房	247
参議院	206	内閣法制局	250
国立国会図書館	208	人事院	251
裁判官訴追委員会	210	丙号繰越明許費要求書	253
裁判官弾劾裁判所	211	丁号国庫債務負担行為 要求書	254
丙号繰越明許費要求書	212	予算定員及び俸給額表	255
丁号国庫債務負担行為 要求書	213	総理府所管	263
予算定員及び俸給額表	214	甲号予定経費要求書	263
裁判所所管	221	総理本府	264
甲号予定経費要求書	221	日本学術会議	270
裁判所	221	国際平和協力本部	271
検察審査会	225	公正取引委員会	272
丙号繰越明許費要求書	226	警察庁	274
丁号国庫債務負担行為 要求書	227	公害等調整委員会	280
予算定員及び俸給額表	228	金融再生委員会	281
会計検査院所管	239	金融監督庁	282
甲号予定経費要求書	239	金融庁	284
会計検査院	239	宮内庁	286
丙号繰越明許費要求書	242	総務庁	287
予算定員及び俸給額表	243	北海道開発庁	295
		防衛本庁	309

防 衛 施 設 庁	315	丁号国庫債務負担行為 要求書	490
経 済 企 画 庁	321	予算定員及び俸給額表	491
科 学 技 術 庁	326	外 務 省 所 管	519
環 境 庁	337	甲号予定経費要求書	519
沖 縄 開 発 庁	346	外 務 本 省	519
国 土 庁	360	在 外 公 館	525
乙号継続費要求書	377	丙号繰越明許費要求書	527
丙号繰越明許費要求書	380	丁号国庫債務負担行為 要求書	528
丁号国庫債務負担行為 要求書	392	予算定員及び俸給額表	531
予算定員及び俸給額表	405	大 蔵 省 所 管	535
法 務 省 所 管	469	甲号予定経費要求書	535
甲号予定経費要求書	469	大 蔵 本 省	536
法 務 本 省	469	財 務 局	545
法 務 総 合 研 究 所	474	税 関	547
法 務 局	476	国 税 庁	549
検 察 庁	478	丙号繰越明許費要求書	554
矯 正 官 署	480	丁号国庫債務負担行為 要求書	555
更 生 保 護 官 署	483	予算定員及び俸給額表	556
地方入国管理官署	485	文 部 省 所 管	575
公安審査委員会	487	甲号予定経費要求書	575
公安調査庁	488	文 部 本 省	576
丙号繰越明許費要求書	489	文部本省所轄機関	594



文 化 庁	598	農林水産本省検査指導機関	720
丙号繰越明許費要求書	607	地 方 農 政 局	723
丁号国庫債務負担行為要求書	609	北海道統計情報事務所	726
予算定員及び俸給額表	611	食 糧 庁	727
厚 生 省 所 管	623	林 野 庁	728
甲号予定経費要求書	623	水 産 庁	738
厚 生 本 省	624	丙号繰越明許費要求書	750
厚生本省試験研究機関	650	丁号国庫債務負担行為要求書	755
検 疫 所	653	予算定員及び俸給額表	756
国立ハンセン病療養所	655	通商産業省所管	791
国立更生援護機関	657	甲号予定経費要求書	791
地 方 医 務 局	659	通商産業本省	791
麻薬取締官事務所	660	製品評価技術センター	806
丙号繰越明許費要求書	661	工 業 技 術 院	808
丁号国庫債務負担行為要求書	663	資源エネルギー庁	817
予算定員及び俸給額表	664	中 小 企 業 庁	821
農 林 水 産 省 所 管	687	通 商 産 業 局	825
甲号予定経費要求書	687	鉱山保安監督官署	828
農 林 水 産 本 省	688	丙号繰越明許費要求書	829
農林水産技術会議	714	丁号国庫債務負担行為要求書	834
農林水産本省試験研究機関	717	予算定員及び俸給額表	835

運輸省所管	855	労働省所管	939
甲号予定経費要求書	855	甲号予定経費要求書	939
運輸本省	856	労働本省	939
運輸本省試験研究機関	867	労働本省研究機関	948
運輸本省教育機関	869	中央労働委員会	949
地方運輸局	871	労働官署	951
港湾建設局	873	丙号繰越明許費要求書	954
地方航空局	874	予算定員及び俸給額表	955
船員労働委員会	875	建設省所管	963
海上保安庁	876	甲号予定経費要求書	963
海難審判庁	879	建設本省	964
気象庁	880	国土地理院	979
丙号繰越明許費要求書	883	建設本省試験研究機関	982
丁号国庫債務負担行為要求書	887	地方建設局	984
予算定員及び俸給額表	889	丙号繰越明許費要求書	986
郵政省所管	919	丁号国庫債務負担行為要求書	989
甲号予定経費要求書	919	予算定員及び俸給額表	992
郵政本省	919	自治省所管	1001
通信総合研究所	925	甲号予定経費要求書	1001
地方電気通信監理局	928	自治本省	1001
丙号繰越明許費要求書	930	消防庁	1007
予算定員及び俸給額表	932	丙号繰越明許費要求書	1010

予算定員及び俸給額表	1011	消        防        庁	1101
内閣府所管	1017	丙号繰越明許費要求書	1103
甲号予定経費要求書	1017	予算定員及び俸給額表	1104
内閣本府	1018	財務省所管	1119
北方対策本部	1024	甲号予定経費要求書	1119
国際平和協力本部	1025	財務本省	1119
沖縄総合事務局	1026	財務局	1125
宮内庁	1030	税        関	1127
警察庁	1031	国        税        庁	1129
防衛本庁	1035	丙号繰越明許費要求書	1133
防衛施設庁	1039	予算定員及び俸給額表	1134
金融庁	1043	文部科学省所管	1151
丙号繰越明許費要求書	1045	甲号予定経費要求書	1151
予算定員及び俸給額表	1048	文部科学本省	1151
総務省所管	1085	文部科学本省所轄機 関	1161
甲号予定経費要求書	1085	文        化        庁	1164
総務本省	1085	予算定員及び俸給額表	1169
通信総合研究所	1093	厚生労働省所管	1187
日本学術会議	1095	甲号予定経費要求書	1187
管区行政評価局	1096	厚生労働本省	1188
総合通信局	1097	厚生労働本省試験研 究機関	1198
公正取引委員会	1099	検        疫        所	1201
公害等調整委員会	1100		

国立ハンセン病療養所	1202	国土交通本省試験研究機関	1284
国立更生援護機関	1203	国土交通本省教育機関	1286
中央労働委員会	1205	地方整備局	1288
地方厚生局	1206	北海道開発局	1290
都道府県労働局	1207	地方運輸局	1294
丙号繰越明許費要求書	1209	地方航空局	1296
予算定員及び俸給額表	1210	船員労働委員会	1297
経済産業省所管	1235	気象庁	1298
甲号予定経費要求書	1235	海上保安庁	1300
経済産業本省	1235	海難審判庁	1302
製品評価技術センター	1244	丙号繰越明許費要求書	1303
産業技術総合研究所	1246	予算定員及び俸給額表	1306
資源エネルギー庁	1249	環境省所管	1341
原子力安全・保安院	1252	甲号予定経費要求書	1341
中小企業庁	1254	環境省	1341
経済産業局	1256	丙号繰越明許費要求書	1348
鉱山保安監督官署	1259	予算定員及び俸給額表	1349
予算定員及び俸給額表	1260	(参考)	
国土交通省所管	1271	予定経費要求書中の項の索引	1355
甲号予定経費要求書	1271	コード番号について	1369
国土交通本省	1272		
国土地理院	1282		

# 平成 12 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 12 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 12 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 84,987,053,259 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 12 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 12 年度において公債を発行することができる限度額は、9,150,000,000 千円(「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費のうち使用未決定のもの金額がある場合には、当該金額に相当する金額を控除した金額)とする。

2 「平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、23,460,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 11 年 10 月 18 日から同年 11 月 15 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星施設費
総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁  総 務 庁 北 海 道 開 発 庁	総理大臣官邸施設費、総理本府施設費 船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 総務庁施設費 北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道

所 管	組 織	項
	科 学 技 術 庁 環 境 庁 沖 縄 開 発 庁 国 土 庁	農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費 科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費 環境庁施設費、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 国土庁(大都市広域防災街づくり推進事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、中央防災会議等諸費(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金に限る。)、過疎地域振興対策費(地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び過疎地域交流施設整備事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、物流効率化特別対策事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 庁 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費、国立学校船舶建造費



所 管	組 織	項
	文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省  厚生本省試験研究機関 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 国立更生援護機関	厚生本省施設費、厚生統計調査費(厚生統計施設整備費に限る。)、保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、水道施設整備費、廃棄物処理施設整備費 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省  農 林 水 産 技 術 会 議 農林水産本省検査指導機関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、総合食料対策費(総合食料対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、農業生産振興費(農業生産総合対策事業費補助金及び畜産振興総合対策事業費補助金に限る。)、農業経営対策費(農業経営対策事業費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、農村振興費(農村振興対策事業費補助金及び山村振興等対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源公団事業費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費

所 管	組 織	項
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省  製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー 工 業 技 術 院 中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金及び地域新規産業創出基盤施設整備費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 製品評価技術センター施設費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運 輸 本 省  運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、運輸施設整備事業団助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、船舶建造費
郵 政 省	郵 政 本 省  通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省 労 働 官 署	労働本省施設費 労働官署施設費
建 設 省	建 設 本 省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、都市再生推進事業費補助、まちづくり総合支援事業費補助及び都市開発資金通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事

所 管	組 織	項
	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
自 治 省	消 防 庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局  警 察 庁	沖縄開発事業費 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費 警察庁施設費
財 務 省	財 務 本 省 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 税務官署施設費
文 部 科 学 省	文 化 庁	国立博物館施設費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 検 疫 所 国 立 更 生 援 護 機 関	原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費 検疫所施設費 国立更生援護所施設費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省  地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局  海 上 保 安 庁	官庁営繕費、治水事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、離島振興事業費、北海道治山事業費、北海道道路整備事業費、北海道空港整備事業費 都市公園事業工事諸費 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 航路標識整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 省	環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券(平成13年1月6日以後は、同日前に発行された大蔵省証券及び同日以後発行される財務省証券)及び一時借入金の最高額は、25,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成12年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成12年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 1,486,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 12,000
「農業近代化資金助成法」第3条の2第3項の規定による金額の限度	平成12年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 210,013
「漁業近代化資金助成法」第4条第3項の規定による金額の限度	平成12年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」の規定による金額の限度	平成12年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額 4,640,415

(債務保証契約の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が平成12年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第22条の4第1項	額面総額100,000,000千円及びその利息に相当する金額
2 住宅金融公庫 住宅金融公庫債券(仮称)に係る債務	「住宅金融公庫法」	額面総額600,000,000千円及びその利息に相当する金額
3 中小企業金融公庫 中小企業債券に係る債務	「中小企業金融公庫法」第25条の3第1項	額面総額860,000,000千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
4 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,622,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 日本政策投資銀行 日本政策投資銀行債券(本邦通貨をもって支払われる債券のうち国内において発行するものに限る。)に係る債務	「日本政策投資銀行法」第 45 条第 1 項	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額
6 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 317,000,000 千円及びその利息に相当する金額
7 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 643,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 15,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 21,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの	「老人保健法」	(1)に掲げる借入金にあっては元本金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 退職者医療関係業務に関するもの (3) 介護保険関係業務に関するもの	「国民健康保険法」 「介護保険法」第169条	810,000,000千円、(2)に掲げる借入金にあっては元本金額98,000,000千円及び(3)に掲げる借入金にあっては元本金額110,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通に関する暫定措置法」第7条第3項	元本金額1,448,000千円及びその利息に相当する金額
13 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第35条の2	元本金額1,500,000千円及びその利息に相当する金額
14 核燃料サイクル開発機構 核燃料サイクル開発債券及び借入金に係る債務	「核燃料サイクル開発機構法」第35条	額面総額及び元本金額の合計額13,494,000千円並びにその利息に相当する金額
15 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの (2) 特例業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能早期健全化業務に関するもの	「預金保険法」 同 法 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」 同 法	(1)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額4,000,000,000千円、(2)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額10,000,000,000千円、(3)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額18,000,000,000千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額25,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
16 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 600,000 千円 並びにその利息に相当する金額
17 「証券取引法」第 79 条の 31 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人 借入金に係る債務	「証券取引法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
18 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人 イ 「保険業法」第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人の借入金に係る債務 ロ 「保険業法」第 262 条第 2 項第 2 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人の借入金に係る債務	「保険業法」  同 法	元本金額 960,000,000 千円及びその利息に相当する金額  元本金額 65,000,000 千円及びその利息に相当する金額
19 電源開発株式会社 イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項  同 項	額面総額 120,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 38,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
20 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 22,100,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
21 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額 873,051,000 千円並びにその利息に相当する金額
22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 39,100,000 千円及びその利息に相当する金額
23 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「日本政策投資銀行法」第45条第1項 「国際協力銀行法」第47条第1項	(1)に掲げる債券又は地方債証券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が825,500,000千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第7号までの各号、第10号、第16号若しくは第19号から第22号までの各号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第23号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増



額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 10 号までの各号、第 14 号から第 16 号までの各号及び第 19 号から第 23 号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条 「中央省庁等改革関係法」(「中央省庁等改革関係法施行法」第 1 条に規定する「中央省庁等改革関係法」をいう。)及び「中央省庁等改革関係法施行法」その他の行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所	管	組	織	項
総	理	総	理	沖縄特別振興対策調整費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費
府		北	海	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅
		道	開	建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備
		発	発	費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北
		庁		海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道
				森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海
				道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費
		防	衛	施設運営等関連諸費
		施	設	
		庁		
		経	済	国民生活安定対策等生活政策推進費、民間資金活用等経済政策推進費
		企	画	
		庁		
		科	学	科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究
		技	術	
		庁		

所 管	組 織	項
	環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	費、放射能調査研究費 環境基本計画推進調査費、国立機関公害防止等試験研究費、環境研究総合推進費 沖縄振興開発総合調査費、沖縄北部特別振興対策事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費
	国 土 庁	地域活性化施策推進費、災害対策総合推進調整費、新全国総合開発計画推進調査費、地域戦略プラン調整費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費
内 閣 府	内 閣 本 府 防 衛 施 設 庁	沖縄保健衛生諸費、沖縄住宅対策諸費 施設運営等関連諸費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	南極地域観測事業費

2 前条第1項の規定に基づき前項右欄に掲げる項に係る予算が移し替えられた場合においても、当該項に係る予算を使用するときは、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学校、さけ・ます資源管理センター) ロ 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(都市公園事業工事諸費)
4 内 閣 府	イ 内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、沖縄開発事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) ロ 防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
5 国 土 交 通 省	国土交通本省(北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道空港整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	環 境 庁 沖 縄 開 発 庁  国 土 庁	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費 イ 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油 税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間 ロ 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖 縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備 事業費の各項とロの各項 離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備事業費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省  海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	特定地域開発就労事業費と職業転換対策事業費
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
6 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都 市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項の間
7 国 土 交 通 省	北 海 道 開 発 局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工 事諸費、北海道都市公園事業工事諸費及び北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費の各項 の間
8 環 境 省	環 境 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

2 第12条第1項の規定に基づき前項第1表の各号に掲げる各組織の経費及び第2表の各号に掲げる各項の経費に係る予算が移し替えられた場合においても、その移し替えられた各省各庁所管の当該各組織の間又は各項の間において相互に移用することができる。

(公共事業等予備費の使用)

第15条 「甲号歳入歳出予算」に計上した公共事業等予備費は、第7条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第16条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年度国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 理 府	総 理 本 府	総理本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 再 生 委 員 会	金融再生委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 監 督 庁	金融監督庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
	金融庁 宮内庁 総務庁 北海道開発庁 防衛本庁 防衛施設庁 経済企画庁 科学技術庁 環境庁 沖縄開発庁 国土庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 総務庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 北海道開発庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 経済企画庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 科学技術庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 環境庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 沖縄開発庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 国土庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
大 蔵 省	大 蔵 本 省  国 税 庁	大蔵本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。) 税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 省	文 部 本 省	文部本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人福祉費(臨時老人薬剤費特別給付金及び老人医療給付費負担金に限る。)、介護保険助成費(介護給付費負担金、財政安定化基金負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)

所 管	組 織	項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農業経営対策費(基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金に限る。)
	林 野 庁	林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
自 治 省	自 治 本 省	自治本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防 衛 本 庁	防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	防 衛 施 設 庁	防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 庁	金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 税 庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 省	環境省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)



## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,978,784	
				1,007,694	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	971,953	
				国 有 財 産 使 用 収 入	35,741
		諸 収 入		971,090	
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	959,903	
			弁 償 及 返 納 金	1,266	
			物 品 売 払 収 入	596	
			雑 収 入	9,325	
		裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	
	774,389				
諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入			774,389	
				7,945,387	
	許 可 及 手 数 料			1,435	
				懲 罰 及 没 収 金	104,213
				弁 償 及 返 納 金	84,665
				物 品 売 払 収 入	2,577

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	7,752,497	
				27,030	
			国 有 財 産 利 用 収 入	23,466	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	23,397	
			国 有 財 産 使 用 収 入	69	
			諸 収 入	3,564	
			弁 償 及 返 納 金	3,509	
			物 品 売 払 収 入	35	
			雑 入	20	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	21,462	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	18,636	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,826	
			諸 収 入	695	
			弁 償 及 返 納 金	234	
			物 品 売 払 収 入	3	
			雑 入	458	
				12,244,159	
				12,244,159	
				12,244,159	
	618,921				
	393,793				
	政府資産整理収入				
	国 有 財 産 処 分 収 入				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	393,793	
		回収金等収入		225,128	
			貸付金等回収金収入	165,803	
			事故補償費返還金	59,325	
	雑 収 入			26,822,582	
		国有財産利用収入		8,994,509	
			国有財産貸付収入	8,812,083	
			国有財産使用収入	176,394	
			利 子 収 入	6,032	
		納 付 金		3,000,705	
			雑 納 付 金	3,000,705	
		諸 収 入		14,827,368	
			特別会計受入金	221,771	
			授業料及入学検定料	5,289	
			受託調査試験及役務収入	39,245	
			弁償及返納金	11,420,803	
			物品売却収入	244,735	
			雑 収 入	2,895,525	
			計	39,685,662	
法 務 省	雑 収 入			96,116,721	
		国有財産利用収入		760,253	
			国有財産貸付収入	760,253	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 收 入		95,356,468	
			懲 罰 及 没 収 金	80,158,013	
			弁 償 及 返 納 金	1,101,286	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	11,095,204	
			物 品 売 払 収 入	46,886	
			雑 入	2,955,079	
外 務 省	雑 収 入			9,143,021	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,311,276	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,276,972	
			利 子 収 入	34,304	
		諸 收 入		7,831,745	
			許 可 及 手 数 料	6,130,245	
			弁 償 及 返 納 金	1,654,157	
			物 品 売 払 収 入	33,946	
			雑 入	13,397	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			25,943,000,000	
		租 税		25,704,000,000	
			所 得 税	11,704,000,000	
			法 人 税	3,966,000,000	
			相 続 税	1,131,000,000	
			地 価 税	1,000,000	
			消 費 税	4,482,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	1,141,000,000	
			た ば こ 税	622,000,000	
			揮 発 油 税	1,241,000,000	
			石 油 ガ ス 税	9,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	58,000,000	
			石 油 税	257,000,000	
			自 動 車 重 量 税	604,000,000	
			関 税	481,000,000	
			と ん 税	7,000,000	
		印 紙 収 入		239,000,000	
			印 紙 収 入	239,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			237,915,145	
		国 有 財 産 処 分 収 入		237,914,810	
			国 有 財 産 売 払 収 入	237,914,810	
		回 収 金 等 収 入		335	
			特 別 会 計 整 理 収 入	270	
			引 継 債 権 整 理 収 入	65	
	雑 収 入			1,644,281,255	
		国 有 財 産 利 用 収 入		37,964,937	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	37,185,526	
			国 有 財 産 使 用 収 入	5,914	
			配 当 金 収 入	2,750	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			利 子 収 入	770,747	
		諸 収 入		1,606,316,318	
			特 別 会 計 受 入 金	1,593,258,000	
			許 可 及 手 数 料	2,463,801	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	7,112,545	
			懲 罰 及 没 収 金	257,256	
			弁 償 及 返 納 金	1,279,891	
			物 品 売 払 収 入	12,439	
			雑 収 入	1,932,386	
	公 債 金			26,088,000,000	
		公 債 金		26,088,000,000	
			公 債 金	7,320,000,000	
			特 例 公 債 金	18,768,000,000	
	前 年 度 剩 余 金 受 入			1,689,681	
		前 年 度 剩 余 金 受 入		1,689,681	
			前 年 度 剩 余 金 受 入	1,689,681	
			計	53,914,886,081	
文 部 省	雑 収 入			2,072,780	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,587,896	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	287,580	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,300,316	
		諸 収 入		484,884	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
厚 生 省	官業益金及官業収入		授業料及入学検定料	1,468		
			許 可 及 手 数 料	51,733		
			受託調査試験及役務収入	3,178		
			弁 償 及 返 納 金	277,018		
			物 品 売 払 収 入	26,958		
			雑 収 入	124,529		
				1,290,201		
	官 業 収 入			病 院 収 入	1,277,477	
				診 療 所 収 入	12,724	
	政府資産整理収入				889,808	
	雑 収 入			回 収 金 等 収 入	889,808	
				貸付金等回収金収入	889,808	
諸 収 入			国 有 財 産 利 用 収 入	106,301		
			国 有 財 産 貸 付 収 入	93,736		
			利 子 収 入	12,565		
			35,969,566			
			授業料及入学検定料	48,381		
			許 可 及 手 数 料	38,921		
			受託調査試験及役務収入	241,471		
			弁 償 及 返 納 金	33,011,690		
				36,075,867		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	物 品 売 払 収 入	2,383,054	
			雑 収 入	246,049	
			計	38,255,876	
				460,852,750	
				577,920	
				477,908	
				100,012	
			納 付 金	416,374,000	
			日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	416,374,000	
			諸 収 入	43,900,830	
			特 別 会 計 受 入 金	29,753,447	
			公 共 事 業 費 負 担 金	9,171,230	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	446,785	
			許 可 及 手 数 料	14,492	
受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	195,945				
弁 償 及 返 納 金	2,349,076				
物 品 売 払 収 入	734,925				
雑 収 入	1,234,930				
通 商 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入		1,231	
				1,231	
			特 別 会 計 整 理 収 入	1,231	
	雑 収 入		3,376,837		



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政府資産整理収入	国有財産利用収入		186,340	
			国有財産貸付収入	112,369	
			国有財産使用収入	73,971	
		諸 収 入		3,190,497	
			授業料及入学検定料	33,833	
			許 可 及 手 数 料	4,050	
			受託調査試験及役務収入	56,873	
			弁 償 及 返 納 金	1,003,948	
			物 品 売 払 収 入	31,216	
			雑 収 入	2,060,577	
			計	3,378,068	
			政府資産整理収入	504,701	
			国有財産処分収入	12,409	
				国有財産売払収入	12,409
			回 収 金 等 収 入	492,292	
				貸付金等回収金収入	492,292
			雑 収 入	1,114,135	
			国有財産利用収入	559,428	
				国有財産貸付収入	430,842
			国有財産使用収入	128,586	
	諸 収 入	554,707			
		授業料及入学検定料	314,859		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入	印 紙 収 入	受託調査試験及役務収入	48,491	
			懲 罰 及 没 収 金	26,772	
			弁 償 及 返 納 金	125,110	
			物 品 売 払 収 入	31,870	
			雑 収 入	7,605	
			計	1,618,836	
			878,000,000		
			878,000,000		
			878,000,000		
			28,743,286		
			19,349		
雑 収 入	雑 収 入	諸 収 入	国有財産利用収入	19,349	
			国有財産貸付収入	19,314	
			国有財産使用収入	35	
			計	28,723,937	
			弁 償 及 返 納 金	6,081	
			物 品 売 払 収 入	71	
			電 波 利 用 料 収 入	28,717,248	
			雑 収 入	537	
			計	906,743,286	
			1,656,881		
			労 働 省	雑 収 入	諸 収 入
国有財産貸付収入	123,986				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
建 設 省	雑 収 入	諸 収 入		1,532,895		
			弁 償 及 返 納 金	452,343		
			物 品 売 払 収 入	114		
				雑 入	1,080,438	
					4,264,597	
				国 有 財 産 利 用 収 入	2,133,177	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	337,025	
				国 有 財 産 使 用 収 入	1,796,152	
				諸 収 入	2,131,420	
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	85,569	
自 治 省	雑 収 入	諸 収 入		990,069		
			弁 償 及 返 納 金	17,561		
			物 品 売 払 収 入	1,038,221		
				雑 入	375,250	
				国 有 財 産 利 用 収 入	7,618	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	7,618	
				諸 収 入	367,632	
				弁 償 及 返 納 金	592	
				雑 入	367,040	
					3,881,917	
内 閣 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入			3,881,917		
		官 業 収 入		3,881,917		
		病 院 収 入		3,881,917		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			154,094	
		国有財産処分収入		77,931	
			国有財産売却収入	77,931	
		回収金等収入		76,163	
			貸付金等回収金収入	55,437	
			事故補償費返還金	20,726	
	雑 収 入			6,146,202	
		国有財産利用収入		2,388,412	
			国有財産貸付収入	2,378,173	
			国有財産使用収入	8,270	
			利 子 収 入	1,969	
		諸 収 入		3,757,790	
			特別会計受入金	63,763	
			授業料及入学検定料	246	
			受託調査試験及役務収入	430	
			弁償及返納金	2,883,811	
			物品売却収入	78,243	
			雑 収 入	731,297	
			計	10,182,213	
総 務 省	租 税 及 印 紙 収 入			296,000,000	
		印 紙 収 入		296,000,000	
			印 紙 収 入	296,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	政府資産整理収入			338,263	
		回収金等収入		338,263	
			貸付金等回収金収入	338,263	
	雑 収 入			211,747,562	
		国有財産利用収入		100,916	
			国有財産貸付収入	99,161	
			国有財産使用収入	1,696	
			利 子 収 入	59	
		納 付 金		1,000,235	
			雑 納 付 金	1,000,235	
		諸 収 入		210,646,411	
			特別会計受入金	200,000,000	
			弁償及返納金	704,974	
			物品売払収入	24	
			電波利用料収入	9,572,416	
			雑 収 入	368,997	
			計	508,085,825	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入			21,542,000,000	
		租 税		21,444,000,000	
			所 得 税	6,976,000,000	
			法 人 税	5,981,000,000	
			相 続 税	540,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			消 費 税	5,374,000,000	
			酒 税	719,000,000	
			た ば こ 税	278,000,000	
			揮 発 油 税	837,000,000	
			石 油 ガ ス 税	6,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	29,000,000	
			石 油 税	225,000,000	
			自 動 車 重 量 税	228,000,000	
			関 税	249,000,000	
			と ん 税	2,000,000	
		印 紙 収 入		98,000,000	
			印 紙 収 入	98,000,000	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			5,443,781	
		官 業 益 金		5,443,781	
			印刷局特別会計受入金	5,443,781	
	政 府 資 産 整 理 収 入			88,636,505	
		国 有 財 産 処 分 収 入		88,636,400	
			国 有 財 産 売 払 収 入	88,636,400	
		回 収 金 等 収 入		105	
			特 別 会 計 整 理 収 入	90	
			引 継 債 権 整 理 収 入	15	
	雑 収 入			765,748,965	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		11,295,011	
			国有財産貸付収入	11,248,660	
			利 子 収 入	46,351	
		納 付 金		520,900,000	
			日 本 銀 行 納 付 金	520,900,000	
		諸 収 入		233,553,954	
			文官恩給費特別会計等負担金	9,816,012	
			特 別 会 計 受 入 金	124,351,587	
			許 可 及 手 数 料	820,004	
			受託調査試験及役務収入	2,442,338	
			懲 罰 及 没 収 金	79,296	
			弁 償 及 返 納 金	261,253	
			物 品 売 払 収 入	1,176	
			貨幣回収準備資金受入	95,471,223	
			雑 入	311,065	
	公 債 金			6,522,000,000	
		公 債 金		6,522,000,000	
			公 債 金	1,830,000,000	
			特 例 公 債 金	4,692,000,000	
			計	28,923,829,251	
文 部 科 学 省	官業益金及官業収入			199,470	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		官 業 収 入		199,470	
	雑 収 入		病 院 収 入	199,470	
				2,558,753	
		国 有 財 産 利 用 収 入		485,139	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	36,202	
			国 有 財 産 使 用 収 入	448,937	
		諸 収 入		2,073,614	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	20,505	
			許 可 及 手 数 料	27,015	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	4,915	
			弁 償 及 返 納 金	1,685,993	
			物 品 売 払 収 入	12,446	
			雑 収 入	322,740	
			計	2,758,223	
厚 生 勞 働 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			430,066	
		官 業 収 入		430,066	
			病 院 収 入	425,825	
			診 療 所 収 入	4,241	
	政 府 資 産 整 理 収 入			256,329	
		回 収 金 等 収 入		256,329	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	256,329	
	雑 収 入			12,559,697	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		73,776	
			国有財産貸付収入	68,334	
			国有財産使用収入	1,253	
			利 子 収 入	4,189	
		諸 収 入		12,485,921	
			授業料及入学検定料	3,725	
			許 可 及 手 数 料	12,615	
			受託調査試験及役務収入	80,491	
			弁 償 及 返 納 金	11,154,677	
			物 品 売 払 収 入	792,254	
			雑 収 入	442,159	
			計	13,246,092	
経 済 産 業 省	専 売 納 付 金			15,428,864	
		アルコール専売事業特別 会計納付金		15,428,864	
			アルコール専売事業特別 会計納付金	15,428,864	
	政 府 資 産 整 理 収 入			391	
		回 収 金 等 収 入		391	
			特別会計整理収入	391	
	雑 収 入			1,083,500	
		国有財産利用収入		46,470	
			国有財産貸付収入	21,813	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国土交通省	政府資産整理収入	諸 収 入	国有財産使用収入	24,657	
				1,037,030	
			授業料及入学検定料	2,758	
			許可及手数料	1,376	
			受託調査試験及役務収入	986	
			弁償及返納金	334,649	
			物品売払収入	10,402	
			雑 入	686,859	
			計	16,512,755	
				113,459	
			国有財産処分収入	4,136	
			国有財産売払収入	4,136	
			回収金等収入	109,323	
	貸付金等回収金収入	109,323			
	雑 収 入	22,415,679			
	国有財産利用収入	687,918			
	国有財産貸付収入	239,793			
	国有財産使用収入	448,116			
	利 子 収 入	9			
	諸 収 入	21,727,761			
	20,163,130				
	22,133				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入	諸 収 入	受託調査試験及役務収入	44,684	
			懲 罰 及 没 収 金	8,924	
			弁 償 及 返 納 金	372,185	
			物 品 売 払 収 入	16,529	
			雑 収 入	1,100,176	
			計	22,529,138	
				112,206	
			国 有 財 産 利 用 収 入	41,400	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	2,722	
			国 有 財 産 使 用 収 入	38,678	
			計	70,806	
			弁 償 及 返 納 金	68,037	
			物 品 売 払 収 入	467	
			雑 収 入	2,302	
歳 入 総 計				84,987,053,259	

歳 出						
所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
皇 国	室 費	内 廷 費	324,000			
		宮 廷 費	6,424,750			
		皇 族 費	306,525			
			計	7,055,275		
	会 衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	69,450,631		
			衆 議 院 施 設 費	3,273,335		
			衆 議 院 予 備 経 費	7,000		
				計	72,730,966	
		参 議 院	参 議 院	40,319,062		
			参 議 院 施 設 費	2,953,713		
			参 議 院 予 備 経 費	5,000		
				計	43,277,775	
		国立国会図書館	国立国会図書館	16,595,356		
			国立国会図書館施設費	12,043,537		
			計	28,638,893		
		裁判官訴追委員会	143,757			
	裁判官弾劾裁判所	125,620				
	国会所管合計	144,917,011				
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	80,068,208			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	200,909,714	
		裁 判 費	19,168,568	
		裁 判 所 施 設 費	12,343,096	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	312,497,586	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	6,168,309	
	裁 判 所 所 管 合 計		318,665,895	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	16,325,868	
		会 計 検 査 院 施 設 費	122,594	
		計	16,448,462	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	9,713,700	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	45,363,695	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	5,279,808	
		安 全 保 障 会 議	297,659	
		計	60,654,862	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,071,354	
	人 事 院	人 事 院	10,121,356	
	内 閣 所 管 合 計		71,847,572	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	28,774,693	
		沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費	1,000,000	
		沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	7,453,089	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		老朽化化学兵器廃棄処理事業費	808,747	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	2,789,515	
		総理大臣官邸施設費	18,921,628	
		総理本府施設費	2,160,060	
		計	61,907,732	
	日本学術会議	日本学術会議	1,256,899	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	508,134	
	公正取引委員会	公正取引委員会	4,747,827	
	警察庁	警察庁	160,733,334	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	11,001,258	
		船舶建造費	872,132	
		科学警察研究所	1,895,598	
		皇宮警察本部	7,433,687	
		警察庁施設費	13,799,812	
		都道府県警察費補助	57,768,016	
		計	253,503,837	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	494,158	
	金融再生委員会	金融再生委員会	1,028,181	
	金融監督庁	金融監督庁	3,083,788	
	金融庁	金融庁	4,784,027	
		経済協力費	15,301	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	4,799,328
	宮 内 庁	宮 内 庁	8,911,039
	総 務 庁	総 務 庁	41,643,816
		交通安全・高齢者施策推 進費	849,617
		交通安全指導業務費	19,343
		車両運行安全対策費	40,586
		総務庁施設費	58,225
		恩 給 費	1,331,116,734
		恩給支給事務費	3,621,889
		国連アジア統計研修協力 費	363,581
		統 計 調 査 費	5,971,934
		国 勢 調 査 費	69,365,041
		青少年対策本部	2,608,689
		青少年非行防止調査研究 費	7,937
		国民健康体力増強等対策 費	228,726
		北 方 対 策 本 部	1,093,334
		計	1,456,989,452
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	4,963,627
		北 海 道 開 発 局	9,841,850
		北海道開発庁施設費	80,289
		北海道開発計画費	263,479

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道開発事業指導監督費	348,707	
		北海道治水事業費	134,371,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,609,000	
		北海道治山事業費	17,286,998	
		北海道海岸事業費	6,819,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	7,547,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	232,300,000	
		北海道道路整備事業費	70,424,000	
		北海道道路事業工事諸費	20,005,000	
		北海道港湾事業費	47,805,000	
		北海道漁港漁村整備費	41,031,000	
		北海道空港整備事業費	6,933,375	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	7,782,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	5,458,000	
		北海道住宅建設等事業費	32,413,000	
		北海道住宅対策諸費	5,469,000	
		北海道都市計画事業費	72,772,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	100,000	
		北海道環境衛生施設整備費	14,553,000	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道農業生産基盤整備事業費	119,025,086	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	2,950,000	
		北海道農村整備事業費	23,161,000	
		北海道農地等保全管理事業費	7,921,985	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	8,236,845	
		北海道森林保全整備事業費	12,658,000	
		北海道森林環境整備事業費	1,477,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,333,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	529,697	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	6,047,000	
		北海道特定開発事業推進費	1,680,000	
		計	932,195,938	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	1,942,902,218	
		武器車両等購入費	297,804,381	
		航空機購入費	272,653,304	
		艦船建造費	37,399,026	
		平成8年度甲型警備艦建造費	21,746,666	
		平成8年度潜水艦建造費	20,024,323	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成9年度甲型警備艦建造費	64,379,654	
		平成9年度潜水艦建造費	7,584,054	
		平成10年度甲型警備艦建造費	18,316,616	
		平成10年度潜水艦建造費	19,961,903	
		平成11年度甲型警備艦建造費	1,372,149	
		平成11年度潜水艦建造費	417,633	
		平成12年度甲型警備艦建造費	98,508	
		平成12年度潜水艦建造費	67,081	
		施設整備費	150,415,442	
		装備品等整備諸費	581,433,470	
		施設整備等附帯事務費	4,144,814	
		研究開発費	79,893,847	
		計	3,520,615,089	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	29,772,698	
		調達労務管理費	126,859,730	
		施設運営等関連諸費	386,338,145	
		提供施設移設整備費	5,532,153	
		相互防衛援助協定交付金	127,210	
		計	548,629,936	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	10,418,221	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	800,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		民間資金活用等経済政策 推進費	700,000	
		経 済 研 究 所	1,903,667	
		計	13,821,888	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	16,494,759	
		科学技術政策推進費	793,603	
		原子力利用対策費	588,665	
		科学技術庁施設費	2,660,735	
		科学技術振興費	326,389,312	
		科学技術振興調整費	32,400,000	
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	34,460,002	
		原子力平和利用研究促進 費	150,536,205	
		原子力安全対策費	168,243	
		国立機関原子力試験研究 費	2,410,195	
		放射能調査研究費	1,227,028	
		科学技術庁試験研究所	46,486,549	
		科学技術庁試験研究所施 設費	4,815,011	
		計	619,430,307	
	環 境 庁	環 境 庁	54,939,003	
		環境庁施設費	26,242	
		環境基本計画推進調査費	185,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立機関公害防止等試験研究費	1,952,907	
		環境研究総合推進費	2,850,000	
		公害防止等調査研究費	5,303,681	
		自然公園等管理費	1,513,230	
		環境保全施設整備費	751,223	
		自然公園等事業費	16,857,339	
		自然公園等事業工事諸費	506,215	
		環境庁研究所	8,089,603	
		環境庁研究所施設費	310,443	
		計	93,284,886	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	12,963,328	
		沖 縄 総 合 事 務 局	4,899,483	
		沖縄振興開発総合調査費	200,000	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		沖縄教育振興事業費	11,806,090	
		沖縄文化施設整備費	2,451,922	
		沖縄保健衛生諸費	331,111	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,201,677	
		沖縄農業振興費	2,887,448	
		沖縄特別振興対策事業費	4,000,000	
		沖縄開発事業指導監督費	40,448	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		揮発油税等財源沖繩道路 整備事業費	85,624,000	
		沖 繩 開 発 事 業 費	190,580,998	
		航空機燃料税財源沖繩空 港整備事業費	1,988,000	
		牛肉等関税財源沖繩農業 生産基盤整備事業費	835,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖繩農道等整備事業 費	796,000	
		沖 繩 住 宅 対 策 諸 費	2,257,000	
		沖繩治水事業工事諸費	1,367,795	
		沖繩道路事業工事諸費	939,000	
		沖繩港湾空港整備事業工 事諸費	621,717	
		沖繩都市公園事業工事諸 費	112,981	
		沖繩農業生産基盤整備事 業工事諸費	682,128	
		沖繩特定開発事業推進費	522,000	
		沖繩北部特別振興対策特 定開発事業推進費	5,000,000	
		計	337,108,126	
	国 土 庁	国 土 庁	19,440,326	
		中央防災会議等諸費	4,365,220	
		過疎地域振興対策費	1,270,761	
		山村振興等対策費	277,693	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		災害対策総合推進調整費	305,400	
		国土庁防災施設整備費	46,203	
		新全国総合開発計画推進調査費	250,000	
		地域戦略プラン調整費	500,000	
		国 土 調 査 費	14,552,347	
		豪雪地帯対策特別事業費	178,116	
		振興山村開発総合特別事業費	440,890	
		小笠原諸島振興開発事業費	2,503,253	
		離島振興特別事業費	735,204	
		奄美群島園芸振興費	86,571	
		物流効率化特別対策事業費	102,105,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	34,674,000	
		離島振興事業費	172,568,995	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,731,000	
		農村総合整備計画調査費	254,000	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	467,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,961,000	
		水資源開発事業費	68,396,000	
		国土総合開発事業調整費	30,499,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		離島特定振興事業推進費	300,000	
		計	460,907,979	
	総 理 府 所 管 合 計		8,323,224,524	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	107,747,730	
		登 記 事 務 費	76,285,269	
		訟 務 費	1,708,782	
		外 国 人 登 録 事 務 費	5,060,672	
		法 務 省 施 設 費	20,686,581	
		計	211,489,034	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	2,067,669	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	336,508	
		計	2,404,177	
	法 務 局	法 務 局	17,935,673	
	検 察 庁	検 察 官 署	99,848,986	
		検 察 費	5,710,520	
		計	105,559,506	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	165,006,577	
		矯 正 収 容 費	33,086,867	
		刑 務 所 作 業 費	3,856,829	
		計	201,950,273	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,513,438	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		補 導 援 護 費	7,136,888	
		計	18,650,326	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	25,628,022	
		護 送 収 容 費	1,502,969	
		計	27,130,991	
	公安審査委員会	公安審査委員会	74,896	
	公安調査庁	公安調査庁	17,555,273	
	法務省所管合計		602,750,149	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	101,289,800	
		外 務 本 省 施 設 費	1,581,717	
		経 済 協 力 費	246,985,244	
		国際分担金其他諸費	123,581,488	
		国際協力事業団事業費	179,200,781	
		計	652,639,030	
	在 外 公 館	在 外 公 館	111,421,470	
		在 外 公 館 施 設 費	9,655,860	
		計	121,077,330	
	外 務 省 所 管 合 計		773,716,360	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	60,108,786	
		大 蔵 本 省 施 設 費	96,409	
		国民生活金融公庫補給金	38,502,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	20,878,879	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		日本鉄道共済組合等助成費	164,671	
		産業投資特別会計へ繰入	143,258,000	
		国 債 費	17,956,110,400	
		公務員宿舍施設費	17,310,154	
		政 府 出 資	200,820,000	
		経 済 協 力 費	45,056,196	
		アジア開発銀行出資	559,574	
		多数国間投資保証機関出資	389,414	
		公共事業等予備費	500,000,000	
		予 備 費	350,000,000	
		計	19,333,254,483	
	財 務 局	財 務 局	59,707,338	
		財 務 局 施 設 費	122,385	
		計	59,829,723	
	税 関	税 関	76,576,331	
		税 関 施 設 費	234,638	
		船 舶 建 造 費	493,758	
		計	77,304,727	
	国 税 庁	税 務 官 署	573,186,742	
		国 税 不 服 審 判 所	4,314,240	
		釀 造 研 究 所	735,378	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		税 務 官 署 施 設 費	3,690,604	
		しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	242,714	
		計	582,169,678	
	大 蔵 省 所 管 合 計		20,052,558,611	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	72,630,211	
		文 部 本 省 施 設 費	5,325,550	
		教 育 統 計 調 査 費	1,238,803	
		文 化 功 労 者 年 金	637,000	
		生 涯 学 習 振 興 費	10,736,222	
		義 務 教 育 教 科 書 費	42,649,779	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,739,506,801	
		学 校 教 育 振 興 費	106,374,489	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	161,023,000	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	473,800	
		育 英 事 業 費	121,366,735	
		私 立 学 校 助 成 費	463,933,123	
		科 学 振 興 費	193,526,330	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	2,940,094	
		体 育 振 興 費	8,919,448	
		国 立 学 校 運 営 費	1,085,260,468	
		国 立 学 校 施 設 費	64,942,197	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立学校船舶建造費	778,195	
		計	5,082,262,245	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	4,087,415	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	581,678	
		日 本 学 士 院	442,245	
		国立社会教育施設運営費	10,003,083	
		国立社会教育施設整備費	3,174,440	
		計	18,288,861	
	文 化 庁	文 化 庁	15,721,772	
		文 化 庁 施 設 費	724,030	
		文 化 振 興 費	8,741,102	
		文化財保存事業費	20,252,824	
		文化財保存施設整備費	17,652,086	
		国 立 博 物 館	3,244,010	
		国立博物館施設費	42,605	
		国 立 美 術 館	4,188,740	
		国立美術館施設費	3,097,742	
		文 化 庁 研 究 所	3,288,768	
		文化庁研究所施設費	609,433	
		日 本 芸 術 院	350,134	
		計	77,913,246	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	文 部 省 所 管 合 計		5,178,464,352	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	87,084,511	
		廃棄物処理等推進費	668,220	
		厚生本省施設費	332,867	
		厚生統計調査費	5,937,924	
		科学研究費	64,021,342	
		廃棄物処理等科学研究費	860,000	
		保健衛生諸費	79,602,853	
		廃棄物処理等環境衛生諸費	1,805,108	
		保健衛生施設整備費	46,372,320	
		原爆障害対策費	145,610,950	
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	1,977,437	
		結核医療費	8,411,015	
		精神保健費	57,658,705	
		国立病院及療養所経営費	101,755,799	
		国立病院及療養所施設費	9,264,507	
		廃棄物処理事業災害対策費	90,000	
		社会福祉諸費	209,718,938	
		社会福祉施設整備費	155,663,449	
		生活保護費	1,230,557,537	
		婦人保護費	1,616,935	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		災 害 救 助 等 諸 費	1,340,000	
		身 体 障 害 者 保 護 費	108,359,728	
		遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費	83,272,136	
		老 人 福 祉 費	2,028,695,901	
		介 護 保 険 助 成 費	1,010,425,661	
		児 童 保 護 費	763,606,219	
		児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費	262,888,615	
		特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費	110,948,624	
		児 童 手 当 国 庫 負 担 金	71,878,237	
		母 子 福 祉 費	5,490,000	
		健 康 保 険 組 合 助 成 費	26,784,554	
		国 民 健 康 保 険 助 成 費	3,354,675,171	
		農 業 者 年 金 実 施 費	1,172,583	
		厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	679,371	
		国 民 年 金 基 金 等 助 成 費	3,318,801	
		社 会 保 険 国 庫 負 担 金	728,175,783	
		厚 生 年 金 保 険 国 庫 負 担 金	3,086,332,815	
		国 民 年 金 国 庫 負 担 金	1,281,064,596	
		水 道 施 設 整 備 費	139,315,000	
		廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	157,344,000	
		計	15,434,778,212	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	11,944,455	
		血清等製造及検定費	1,109,455	
		厚生本省試験研究所施設費	3,979,683	
		計	17,033,593	
	検 疫 所	検 疫 所	6,799,569	
		検 疫 所 施 設 費	64,191	
		計	6,863,760	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	30,225,247	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,426,380	
		計	34,651,627	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	8,196,514	
		国立更生援護所施設費	714,520	
		計	8,911,034	
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	1,536,970	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,668,397	
		厚生省所管合計	15,505,443,593	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	90,633,998	
		農林水産本省施設費	1,562,407	
		農林漁業統計情報費	12,273,541	
		総合食料対策費	17,560,509	
		卸売市場施設整備費	8,362,116	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 業 生 産 振 興 費	84,993,290	
		水田農業経営確立対策費	65,409,248	
		国産大豆等生産安定対策費	15,704,461	
		糖 価 安 定 対 策 費	15,351,519	
		牛肉等関税財源畜産振興費	110,640,395	
		飼 料 需 給 安 定 費	4,000,000	
		家 畜 伝 染 病 予 防 費	996,350	
		農 業 経 営 対 策 費	120,925,781	
		農業者年金等実施費	91,615,193	
		農業改良普及対策費	32,370,952	
		農業改良資金助成費	10,000	
		農 林 漁 業 金 融 費	100,673,331	
		農 業 保 険 費	133,593,301	
		農 村 振 興 費	135,935,777	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,063	
		海 岸 事 業 費	9,593,366	
		農業生産基盤整備事業費	382,592,692	
		牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	5,201,000	
		農 村 整 備 事 業 費	311,943,589	
		農地等保全管理事業費	108,358,075	
		農林漁業用揮発油税財源 替農道整備事業費	32,029,479	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業施設災害復旧事業費	8,952,143	
		農業施設災害関連事業費	970,125	
		計	1,902,523,701	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,332,806	
		農林水産業技術振興費	38,361,616	
		農林水産業技術振興施設費	2,459,194	
		計	43,153,616	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	42,409,813	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	30,367,101	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,432,669	
		計	31,799,770	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	56,358,847	
		地方農政局施設費	457,434	
		海岸事業工事諸費	366,634	
		地すべり対策事業工事諸費	645,165	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	3,377	
		計	57,831,457	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,889,202	
	食 糧 庁	食 糧 庁	6,180,023	
		主要食糧需給安定費	223,879,136	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	230,059,159	
	林 野 庁	林 野 庁	54,096,620	
		林 野 庁 施 設 費	182,551	
		林 業 振 興 費	41,642,665	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	47,005	
		治 山 事 業 費	166,012,000	
		森 林 保 全 整 備 事 業 費	102,501,000	
		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	3,492,000	
		緑 資 源 公 団 事 業 費	16,212,000	
		緑 資 源 公 団 事 業 助 成 費	35,123,000	
		森 林 環 境 整 備 事 業 費	26,458,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	4,427,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	4,382,000	
		森 林 総 合 研 究 所	7,715,757	
		計	462,291,598	
	水 産 庁	水 産 庁	8,275,164	
		水 産 庁 施 設 費	1,950,980	
		船 舶 建 造 費	2,115,768	
		漁 業 調 査 取 締 費	19,044,289	
		水 産 業 振 興 費	50,743,269	
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	21,408	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 岸 事 業 費	11,779,000	
		漁 港 漁 村 整 備 費	97,618,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	1,552,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	21,077,000	
		漁港施設災害復旧事業費	481,498	
		漁港施設災害関連事業費	2,000	
		水産庁試験研究所	9,027,321	
		水 産 大 学 校	2,542,375	
		さけ・ます資源管理セン ター	1,790,706	
		計	228,020,778	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	3,000,979,094	
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通 商 産 業 本 省	95,758,972	
		通商産業本省施設費	1,766,794	
		商工鉱業統計調査費	1,034,629	
		中小商工業等統計調査費	2,279,285	
		経 済 協 力 費	32,117,882	
		中心市街地商業等活性化 対策費	8,064,847	
		工業再配置促進対策費	1,649,561	
		鉱山等保安対策費	5,120,551	
		情報処理振興対策費	12,193,911	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機国際共同開発促進費	2,608,180	
		繊維産業構造改善対策費	292,185	
		工業用水道事業費	9,979,000	
		計	172,865,797	
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	4,745,089	
		製品評価技術センター施設費	88,428	
		計	4,833,517	
	工業技術院	工業技術院	1,752,042	
		試験研究所再編成等推進業務費	2,226,597	
		鉍工業技術振興費	27,813,274	
		鉍工業技術研究開発費	11,744,670	
		中小企業新技術振興費	1,305,195	
		中小企業新技術研究開発費	1,054,000	
		産業技術基盤研究開発費	1,061,083	
		エネルギー技術振興費	1,386,626	
		エネルギー技術研究開発費	238,077	
		工業技術院試験研究所	34,377,563	
		工業技術院試験研究所施設費	3,306,718	
		計	86,265,845	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	1,695,969	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
運 輸 省	運 輸 本 省	原子力安全・保安費	1,581,626			
		エネルギー対策費	666,990			
		原子力安全等対策費	387,473			
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	193,926,000			
		地下資源対策費	5,771,867			
		計	204,029,925			
		中小企業庁	中小企業庁	1,459,312		
			中小企業対策費	117,056,538		
			計	118,515,850		
		通商産業局	通商産業局	13,921,126		
			通商産業局施設費	132,132		
			商工鉱業統計調査費	342,650		
			エネルギー対策費	121,290		
			原子力安全等対策費	144,155		
			計	14,661,353		
			鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,496,840	
			通商産業省所管合計	602,669,127		
	運輸本省	運輸本省	263,655,858			
		運輸本省施設費	1,486,476			
		観光事業費	2,976,038			
		運輸施設整備事業団助成費	14,060,978			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	
		海 運 助 成 費	113,700	
		造船業基盤整備対策費	1,766,545	
		船員雇用促進対策事業費	885,405	
		港湾等事業指導監督費	121,987	
		海 岸 事 業 費	31,605,100	
		海岸事業工事諸費	393,503	
		港 湾 事 業 費	216,742,631	
		空港整備事業費	61,781,204	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	73,591,109	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	81,218,000	
		鉄 道 防 災 事 業 費	1,096,000	
		新幹線鉄道整備事業費	35,186,000	
		港湾施設災害復旧事業費	923,821	
		港湾災害復旧事業工事諸費	31,470	
		港湾施設災害関連事業費	53,000	
		計	852,688,825	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	5,159,248	
		運輸本省試験研究所施設費	560,615	
		計	5,719,863	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	10,194,467	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	19,453,727	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	4,030,111	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,433,312	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	619,382	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	120,769,828	
		海上保安官署施設費	754,456	
		船 舶 建 造 費	8,704,129	
		航路標識整備事業費	6,598,715	
		航路標識整備事業工事諸費	572,905	
		計	137,400,033	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,037,825	
	気 象 庁	気 象 官 署	43,174,432	
		静止気象衛星業務費	4,689,625	
		気 象 官 署 施 設 費	469,933	
		船 舶 建 造 費	1,726,880	
		気 象 研 究 所	2,378,299	
		計	52,439,169	
		運 輸 省 所 管 合 計	1,086,016,714	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	47,543,796	
		電 気 通 信 監 理 費	2,402,667	
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	54,670	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
労 働 省	通 信 総 合 研 究 所	電波利用料財源電波監視 等実施費	25,814,161		
		計	75,815,294		
		通 信 総 合 研 究 所	11,989,307		
		通信総合研究所施設費	4,180,743		
		電波利用料財源電波監視 等実施費	6,674,277		
		計	22,844,327		
		地 方 電 気 通 信 監 理 局	地 方 電 気 通 信 監 理 局	7,753,291	
			電波利用料財源電波監視 等実施費	4,701,040	
			計	12,454,331	
			郵 政 省 所 管 合 計	111,113,952	
	労 働 本 省	労 働 本 省	54,692,569		
		労働本省施設費	478,453		
		労働統計調査費	1,376,445		
		労働者災害補償保険費	1,307,000		
		特定地域開発就労事業費	6,984,966		
		職業転換対策事業費	34,777,070		
		政府職員等失業者退職手 当	978,491		
		雇用保険国庫負担金	252,355,000		
		計	352,949,994		
		労 働 本 省 研 究 機 関	労 働 本 省 研 究 所	871,236	
中 央 労 働 委 員 会	中 央 労 働 委 員 会	1,472,660			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	勞 働 官 署	勞 働 官 署	81,304,208	
		勞 働 官 署 施 設 費	829,028	
		勞 働 統 計 調 査 費	225,329	
		計	82,358,565	
	勞 働 省 所 管 合 計		437,652,455	
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	35,587,443	
		建 設 本 省 施 設 費	60,690	
		官 庁 營 繕 費	37,144,931	
		河 川 管 理 費	1,110,270	
		河 川 管 理 施 設 整 備 費	170,723	
		建 設 事 業 指 導 監 督 費	486,576	
		治 水 事 業 費	932,043,117	
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	48,360,000	
		海 岸 事 業 費	28,940,000	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	1,037,149	
		揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費	1,660,789,681	
		道 路 整 備 事 業 費	425,564,319	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	403,404,000	
		住 宅 対 策 諸 費	539,214,000	
		市 街 地 整 備 事 業 費	107,887,000	
		都 市 計 画 事 業 費	1,184,338,828	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都市計画事業諸費	4,715,000	
		河川等災害復旧事業費	33,448,619	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	4,617,856	
		都市災害復旧事業費	164,000	
		河川等災害関連事業費	13,673,546	
		計	5,462,757,748	
	国土地理院	国土地理院	10,286,305	
		国土地理院施設費	175,592	
		計	10,461,897	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	5,158,133	
		建設本省試験研究所施設費	340,554	
		計	5,498,687	
	地方建設局	地方建設局	16,614,414	
		地方建設局施設費	25,747	
		道路災害復旧事業工事諸費	13,848	
		都市公園事業工事諸費	1,271,886	
		計	17,925,895	
		建設省所管合計	5,496,644,227	
自治省	自治本省	自治本省	11,744,772	
		衆議院議員総選挙費	72,848,468	
		衆議院議員総選挙啓発推進費	1,038,287	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		最高裁判所裁判官国民審査費	642,179	
		政 党 助 成 費	31,554,054	
		地方交付税交付金	12,920,378,148	
		地方特例交付金	914,014,000	
		地方債元利助成費	113,544	
		地方公営企業助成費	2,004,565	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	
		計	13,983,488,017	
	消 防 庁	消 防 庁	6,147,444	
		消防防災施設等整備費	18,869,687	
		消 防 研 究 所	753,266	
		計	25,770,397	
		自 治 省 所 管 合 計	14,009,258,414	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府	7,897,003	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	14,128	
		沖繩保健衛生諸費	35,680	
		沖繩開発事業指導監督費	14,265	
		揮発油税等財源沖繩道路整備事業費	532,000	
		沖繩開発事業費	142,720	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖繩住宅対策諸費	744,000	
		経済社会総合研究所	454,750	
		計	9,834,546	
	北方対策本部	北方対策本部	36,684	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	58,938	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	1,117,294	
		沖縄治水事業工事諸費	183,600	
		沖縄道路事業工事諸費	235,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	188,718	
		沖縄都市公園事業工事諸費	30,061	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	173,282	
		計	1,927,955	
	宮内庁	宮内庁	2,980,752	
	警察庁	警察庁	30,575,884	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	105,935	
		科学警察研究所	358,787	
		皇宮警察本部	1,760,422	
		警察庁施設費	37,025	
		計	32,838,053	
	防衛本庁	防衛本庁	508,772,501	
		武器車両等購入費	120,970,070	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機購入費	29,202,517	
		艦船建造費	2,090,067	
		施設整備費	18,316,403	
		装備品等整備諸費	95,104,263	
		施設整備等附帯事務費	675,831	
		研究開発費	40,602,275	
		計	815,733,927	
	防衛施設庁	防衛施設庁	6,602,381	
		調達労務管理費	24,840,889	
		施設運営等関連諸費	18,780,605	
		提供施設移設整備費	300,267	
		計	50,524,142	
	金融庁	金融庁	2,716,171	
	内閣府所管合計		916,651,168	
総務省	総務本省	総務本省	15,509,850	
		恩給費	4,927,653	
		恩給支給事務費	878,537	
		地方交付税交付金	1,095,967,852	
		地方債元利助成費	102,812	
		地方公営企業助成費	3,170,256	
		電気通信監理費	15,030	
		電波利用料財源電波監視等実施費	343,168	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国連アジア統計研修協力費	27,866	
		統 計 調 査 費	1,239,551	
		国 勢 調 査 費	230,292	
		計	1,122,412,867	
	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	1,165,342	
		電波利用料財源電波監視等実施費	82,804	
		計	1,248,146	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	203,975	
	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	1,956,694	
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局	2,010,885	
		電波利用料財源電波監視等実施費	674,214	
		計	2,685,099	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	1,154,542	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	122,841	
	消 防 庁	消 防 庁	608,391	
		消 防 研 究 所	129,075	
		計	737,466	
	総 務 省 所 管 合 計		1,130,521,630	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省	15,837,365	
		財 務 本 省 施 設 費	23,347	
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	16,275,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国 債 費	4,009,230,911	
		公務員宿舍施設費	15,112	
		政 府 出 資	123,600,000	
		特定国有財産整備費	1,612,279	
		経 済 協 力 費	8,910,053	
		米州投資公社出資	232,313	
		欧州復興開発銀行出資	1,267,891	
		計	4,177,004,271	
	財 務 局	財 務 局	9,254,937	
	税 関	税 関	14,413,043	
	国 税 庁	税 務 官 署	136,782,778	
		国 税 不 服 審 判 所	1,135,987	
		釀 造 研 究 所	120,027	
		税 務 官 署 施 設 費	44,257	
		計	138,083,049	
		財 務 省 所 管 合 計	4,338,755,300	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	17,260,861	
		教 育 統 計 調 査 費	25,135	
		生 涯 学 習 振 興 費	89,224	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	283,813,928	
		学 校 教 育 振 興 費	166,285	
		科 学 技 術 振 興 費	343,654	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		南極地域観測事業費	61,295	
		原子力平和利用研究促進費	145,374	
		放射能調査研究費	35,796	
		体育振興費	42,870	
		文部科学本省試験研究所	6,357,045	
		国立学校運営費	402,046,644	
		計	710,388,111	
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所	1,151,767	
		日本学士院	132,559	
		国立社会教育施設運営費	1,764,397	
		計	3,048,723	
	文 化 庁	文 化 庁	574,205	
		文化振興費	268,432	
		国立博物館	643,978	
		国立博物館施設費	108,650	
		国立美術館	404,767	
		文化庁研究所	781,563	
		日本芸術院	96,362	
		計	2,877,957	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	716,314,791	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	21,215,942	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生労働統計調査費	77,792	
		保健衛生諸費	6,465	
		原爆障害対策費	10,424,285	
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	15,957	
		国立病院及療養所経営費	29,029,262	
		国立病院及療養所施設費	326,327	
		政府職員等失業者退職手当	326,164	
		雇用保険国庫負担金	83,924,000	
		職業転換対策事業費	619,878	
		社会福祉施設整備費	10,325	
		児童手当国庫負担金	56,574,684	
		遺族及留守家族等援護費	465,396	
		介護保険助成費	56,034	
		農業者年金実施費	423	
		社会保険国庫負担金	342,579,104	
		厚生年金保険国庫負担金	634,552,936	
		国民年金国庫負担金	265,039,972	
		計	1,445,244,946	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所	2,860,758	
		血清等製造及検定費	217,877	
		計	3,078,635	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	検 疫 所	検 疫 所	1,503,994	
		検 疫 所 施 設 費	1,540	
		計	1,505,534	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運 営費	6,818,635	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	2,078,772	
		国立更生援護所施設費	2,043	
		計	2,080,815	
	中央労働委員会	中央労働委員会	391,161	
	地方厚生局	地方厚生局	1,145,542	
	都道府県労働局	都道府県労働局	21,739,164	
		厚生労働省所管合計	1,482,004,432	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省	15,239,672	
		工業再配置促進対策費	950,718	
		中心市街地商業等活性化 対策費	828	
		商工鉱業統計調査費	78,712	
		中小商工業等統計調査費	70,750	
		経 済 協 力 費	9,404	
		鉱工業技術振興費	3,171,434	
		中小企業新技術振興費	201,809	
		エネルギー技術振興費	6,981	
		情報処理振興対策費	1,367,230	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機国際共同開発促進費	1,654	
		繊維産業構造改善対策費	7,202	
		計	21,106,394	
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	1,093,821	
	産業技術総合研究所	産業技術総合研究所	9,472,463	
		鉱工業技術研究開発費	1,817,136	
		中小企業新技術研究開発費	78,417	
		産業技術基盤研究開発費	171,051	
		エネルギー技術研究開発費	60,075	
		計	11,599,142	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	491,960	
		エネルギー対策費	80,508	
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	281,074,000	
		地下資源対策費	3,688	
		計	281,650,156	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院	681,233	
		原子力安全等対策費	106,553	
		計	787,786	
	中小企業庁	中小企業庁	389,846	
		中小企業対策費	212,102	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	601,948	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	3,607,383	
		商工鉱業統計調査費	83,762	
		エネルギー対策費	25,400	
		原子力安全等対策費	45,053	
		計	3,761,598	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	387,473	
		経 済 産 業 省 所 管 合 計	320,988,318	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国 土 交 通 本 省	36,908,454	
		官 庁 營 繕 費	96,815	
		運輸施設整備事業団助成費	944,207	
		国 土 調 査 費	3,251	
		河 川 管 理 費	310,304	
		海 運 助 成 費	4,064,079	
		北海道開発計画費	15,862	
		国土交通事業指導監督費	201,955	
		治 水 事 業 費	11,809,883	
		海岸事業工事諸費	417,248	
		揮発油税等財源道路整備事業費	74,348,000	
		道 路 整 備 事 業 費	32,837,000	
		港 湾 事 業 費	3,012,369	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		空 港 整 備 事 業 費	578,687	
		住 宅 対 策 諸 費	80,725,000	
		離 島 振 興 事 業 費	310,005	
		北 海 道 治 山 事 業 費	567,002	
		揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	6,422,000	
		北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	1,396,000	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	17,625	
		北 海 道 住 宅 対 策 諸 費	1,794,000	
		計	256,779,746	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	1,355,804	
	国 土 交 通 本 省 試 験 研 究 機 関	国 土 交 通 本 省 試 験 研 究 所	2,402,157	
	国 土 交 通 本 省 教 育 機 関	学 校 及 訓 練 所	2,402,234	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局	6,281,398	
		都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	306,286	
		計	6,587,684	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局	2,480,693	
		北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	3,002,000	
		北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費	7,477,000	
		北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	2,148,000	
		北 海 道 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	26,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道農業生産基盤整備 事業等工事諸費	2,868,084	
		計	18,001,777	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	5,035,319	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	395,095	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	166,988	
	気 象 庁	気 象 官 署	10,230,371	
		静止気象衛星業務費	804,662	
		気 象 研 究 所	476,727	
		計	11,511,760	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	32,032,731	
		航路標識整備事業工事諸 費	157,380	
		計	32,190,111	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	521,635	
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	337,350,310	
環 境 省	環 境 省	環 境 省	3,392,715	
		公害防止等調査研究費	25,186	
		自然公園等管理費	302,123	
		環境保全施設整備費	12,510	
		自然公園等事業費	79,277	
		自然公園等事業工事諸費	143,169	
		環 境 省 研 究 所	1,086,543	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	5,041,523	
		歳 出 総 計	84,987,053,259	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由			
				平成8年度 (千円)	平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)				
総 理 府	防衛本庁	平成8年度甲型 警備艦建造費	既 定	69,445,616	328,112	2,924,299	9,757,079	34,552,064	21,884,062	-	平成8年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため		
			改 定	69,308,220	328,112	2,924,299	9,757,079	34,552,064	21,746,666	-			
		平成9年度甲型 警備艦建造費	既 定	128,084,663	-	516,210	2,784,713	19,127,098	79,632,209	26,024,433		平成9年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
			改 定	126,913,578	-	516,210	2,784,713	19,127,098	64,379,654	40,105,903			
		平成9年度潜水 艦建造費	既 定	49,182,563	-	14,425	384,185	21,857,518	14,966,212	11,960,223			平成9年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
			改 定	49,306,569	-	14,425	384,185	21,857,518	7,584,054	19,466,387			

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
	平成10年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	128,102,405	349,752	7,350,784	28,755,828	65,066,856	26,579,185	-	平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	126,510,149	349,752	7,350,784	18,316,616	74,041,768	26,451,229	-		
	平成10年度潜水 艦建造費									
	既 定	49,302,915	81,515	442,082	25,283,788	11,299,023	12,196,507	-	平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	49,210,073	81,515	442,082	19,961,903	16,524,684	12,199,889	-		
	平成11年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	63,665,092	-	108,368	3,768,838	15,394,859	30,751,344	13,641,683	平成11年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	62,886,941	-	108,368	1,372,149	17,423,800	30,425,588	13,557,036		



所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)		
	平成11年度潜水艦建造費									
	既定	47,462,341	68,085	2,837,297	21,999,839	10,867,944	11,689,176	-		
	改定	47,350,122	68,085	417,633	24,307,896	10,866,738	11,689,770	-		平成11年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成12年度甲型警備艦建造費	64,071,146	-	98,508	2,817,210	16,414,973	31,268,038	13,472,417		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	平成12年度潜水艦建造費	46,393,818	-	67,081	2,773,006	21,449,633	10,725,118	11,378,980		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

## 丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			老朽化化学兵器廃棄処 理事業費のうち
国 会	衆 議 院 参 議 院 国立国会図書館	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費 (項) 国立国会図書館施設費			老朽化化学兵器廃棄処理業 務庁費(廃棄処理庁費に限 る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(実処理技術調査研究 庁費、資機材調達庁費及び 処理装置製作庁費に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情 報収集衛星搭載機器開発庁 費に限る。) 情報収集衛星システム開発 等委託費 情報収集衛星施設費			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費 総理大臣官邸施設費 総 理 本 府 施 設 費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 沖縄米軍基地所在市町 村活性化特別事業費のうち 沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務旅費(補 助金附帯旅費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務庁費(補 助金附帯庁費に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業費補助金	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補 助金
			総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費	(項) 総 務 庁 施 設 費 恩 給 費
			北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費 北 海 道 治 水 事 業 費	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費 北 海 道 治 水 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道急傾斜地崩壊対 策事業費  北海道治山事業費  北海道海岸事業費  北海道治水海岸事業工 事諸費のうち  超過勤務手当  日 額 旅 費  工 事 雑 費  揮発油税等財源北海道 道路整備事業費  北海道道路整備事業費  北海道道路事業工事諸 費のうち  超過勤務手当  日 額 旅 費  工 事 雑 費  北海道港湾事業費  北海道漁港漁村整備費  北海道空港整備事業費  航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費  北海道港湾漁港空港整 備事業工事諸費のうち  超過勤務手当			日 額 旅 費  工 事 雑 費  北海道住宅建設等事業 費  北海道住宅対策諸費のうち  公営住宅建設等指導監督交 付金  北海道都市計画事業費  北海道都市公園事業工 事諸費のうち  超過勤務手当  日 額 旅 費  工 事 雑 費  北海道環境衛生施設整 備費  北海道農業生産基盤整 備事業費  牛肉等関税財源北海道 農業生産基盤整備事業 費  北海道農村整備事業費  北海道農地等保全管理 事業費  北海道農業生産基盤整 備事業等工事諸費のうち  超過勤務手当

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道森林保全整備事 業費 北海道森林環境整備事 業費 北海道沿岸漁場整備開 発事業費 北海道災害復旧事業等 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農林漁業用揮発油税財 源身替北海道農道等整 備事業費			(項) 調達労務管理費のうち 特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 科学技術庁施設費 科学技術振興費のうち 生活・地域科学技術研究施 設整備費補助金 海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試 験 研 究 費 原子力安全対策費のうち 放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費 国立機関原子力試験研 究費のうち 試 験 研 究 費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 放射能調査対策研究委託費 科学技術庁試験研究所のうち 試験研究費(実大三次元震 動破壊実験装置製作費に限 る。)
	防 衛 本 庁	(項) 武器車両等購入費 航 空 機 購 入 費 艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施設整備等附帯事務費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	環 境 庁	科学技術庁試験研究所 施設費のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 費 (項) 環 境 庁のうち 環境保全調査等補助金(環 境基本計画推進事業費補助 金に限る。) 環 境 庁 施 設 費 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 環境庁研究所施設費			揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費 沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公営住宅建設等指導監督交 付金 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費
	沖 縄 開 発 庁	(項) 沖縄北部特別振興対策 事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄文化施設整備費 沖縄保健衛生施設整備 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国 土 庁	工 事 雑 費 沖縄都市公園事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 大都市広域防災街づくり推 進事業費補助金 防災集団移転促進事業費補 助金 地域間交流支援事業費補助 金 中央防災会議等諸費のうち 地域防災拠点施設整備モデ ル事業費補助金 過疎地域振興対策費のうち 過疎地域集落等整備事業費 補助金 地域情報交流拠点施設整備 モデル事業費補助金	法 務 省	法 務 本 省	過疎地域交流施設整備事業 費補助金 国土庁防災施設整備費 豪雪地帯対策特別事業 費 振興山村開発総合特別 事業費 小笠原諸島振興開発事 業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離 島 振 興 特 別 事 業 費 物流効率化特別対策事 業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離 島 振 興 事 業 費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農 業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水 資 源 開 発 事 業 費 (項) 法 務 本 省のうち 更生保護施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 政府開発援助食糧増産等援助費			高等学校産業教育設備整備費等負担金 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 大 蔵 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費		文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費
	税 関 国 税 庁	(項) 船 舶 建 造 費 (項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費		文 化 庁	(項) 文 化 庁 施 設 費のうち 施設施工庁費(実施設計費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化等財保存整備費補助金
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 情報教育等設備整備費補助金(教育情報通信ネットワーク整備費に限る。)			文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生省	厚生本省	文化庁研究所施設費 (項) 保健衛生施設整備費 原爆死没者追悼平和祈 念館施設費 社会福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺族等年金 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当等給 付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 水道施設整備費 廃棄物処理施設整備費			総合食料対策事業費補助金 総合食料対策地方公共団体 事業推進費補助金(フード システム連携強化・循環推 進対策事業費補助金のうち フードシステム連携強化・ 循環推進基盤整備事業費に 限る。)
	厚生本省試験研究機関	(項) 厚生本省試験研究所施 設費			卸売市場施設整備費 農業生産振興費のうち 農業生産総合対策事業費補 助金 畜産振興総合対策事業費補 助金
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所 施設費			牛肉等関税財源畜産振 興費のうち 牛肉等関税財源畜産振興総 合対策費補助金(畜産振興 総合対策事業費補助金に限 る。)
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費			農業経営対策費のうち 農業経営対策事業費補助金
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省のうち 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 農林水産本省施設費 総合食料対策費のうち			小規模零細地域対策事業費 補助金 農村振興費のうち 農村振興対策事業費補助金 山村振興等対策事業費補助 金 海岸事業費



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費 農村整備事業費 農地等保全管理事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産業技術振興費のうち 農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施設費 (項) 農林水産本省検査指導所施設費 (項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			地すべり対策事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農業施設災害復旧事業等工事諸費 (項) 林野庁施設費 林業振興費のうち 林業生産流通総合対策施設整備費補助金 治山事業費 森林保全整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 緑資源公団事業費 森林環境整備事業費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 (項) 水産庁施設費 船舶建造費 水産業振興費のうち
	農林水産技術会議			林 野 庁	
	農林水産本省検査指導機関				
	地方農政局			水 産 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	<p>水産業振興地方公共団体事業費補助金(栽培漁業地域展開事業費補助金のうち地域展開実証試験対策費に限る。)</p> <p>水産業振興総合対策施設整備費補助金</p> <p>小規模零細地域対策事業費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>漁港漁村整備費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>日本国際博覧会出展事業委託費(基本設計費に限る。)</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p>			<p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>日本国際博覧会事業費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>通商産業本省施設費</p> <p>経済協力費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>地域新規産業創出基盤施設整備費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工業再配置促進対策費のうち 産業再配置促進環境整備費補助金 産業再配置促進事業環境整備費補助金 産業再配置促進施設整備費補助金 鉱山等保安対策費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 情報処理振興対策費のうち 先進的情報通信システム整備推進費補助金 先進的情報通信施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助			地下資源探鉱費等補助金 (精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)
	製品評価技術センター	(項) 製品評価技術センター施設費		中 小 企 業 庁	(項) 中小企業対策費のうち
	工業技術院	(項) 工業技術院試験研究所施設費			中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち			中小企業活性化補助金(地域活性化創造技術研究開発費補助金及び地域産業集積中小企業等活性化補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費に限る。)
		広域地質構造調査委託費			中小企業経営支援対策費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)
		政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	運 輸 省	通 商 産 業 局	小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)
				運 輸 本 省	中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)
					中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金
					(項) 通商産業局施設費
					(項) 運輸本省のうち
					観光基盤施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		運輸本省施設費 運輸施設整備事業団助 成費のうち 鉄道技術開発費補助金 整備新幹線建設推進高度化 等事業費補助金 鉄道軌道整備費等補助金 (鉄道軌道近代化設備整備 費等補助金のうち災害復旧 事業費に限る。) 交通施設バリアフリー化設 備整備費補助金 新線調査費等補助金(新線 等調査費に限る。) 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港 整備事業費 都市鉄道・幹線鉄道整 備事業費 鉄道防災事業費 新幹線鉄道整備事業費 港湾施設災害復旧事業 費		運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁 郵政省 郵政本省	港湾災害復旧事業工事 諸費 港湾施設災害関連事業 費 (項) 運輸本省試験研究所施 設費 (項) 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 (項) 気象官署施設費 (項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金 電気通信格差是正事業費補 助金 先進的情報通信システム整 備推進費補助金 先進的情報通信施設整備費 補助金 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
労 働 省 建 設 省	通 信 総 合 研 究 所	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 電波遮へい対策事業費補助 金 (項) 通信総合研究所施設費のうち 施 設 整 備 費 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施 設 整 備 費			公営住宅建設等指導監督交 付金 住宅地区改良指導監督交 付金 市街地整備事業費のうち 都 市 開 発 事 業 調 査 費 市街地再開発事業費補助 都市再開発関連公共施設整 備促進事業費補助 田園居住区整備事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり総合支援事業費 補助 都市開発資金融通特別会計 へ繰入 都 市 計 画 事 業 費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等 工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費
	労 働 官 署 建 設 本 省	(項) 労働官署施設費 (項) 建設本省施設費 官 庁 営 繕 費 治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事 業費 海 岸 事 業 費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整 備事業費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち	国 土 地 理 院 建 設 本 省 試 験 研 究 機 関 地 方 建 設 局	(項) 国土地理院施設費 (項) 建設本省試験研究所施 設費 (項) 道路災害復旧事業工事 諸費	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
自治省	消防庁	都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			工事雑費 沖縄都市公園事業工事 諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
内閣府	内閣本府	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金			沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	沖縄総合事務局	(項) 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖縄開発事業費	警察庁 防衛本庁		(項) 警察庁施設費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費 施設整備費 施設整備等附帯事務費 研究開発費のうち 試作品費
		(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費	防衛施設庁		(項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総務省	総務本省	(項) 恩給費			超過勤務手当
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費			日額旅費 工事雑費
厚生労働省	国税庁 厚生労働本省	(項) 税務官署施設費 (項) 原爆死没者追悼平和祈 念館施設費 社会福祉施設整備費	北海道開発局	(項) 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
国土交通省	国立更生援護機関 国土交通本省	(項) 国立更生援護所施設費 (項) 官庁営繕費 治水事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整 備事業費 道路整備事業費 港湾事業費 空港整備事業費 離島振興事業費 北海道治山事業費 揮発油税等財源北海道 道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道空港整備事業費		北海道道路事業工事諸 費のうち	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち		北海道港湾漁港空港整 備事業工事諸費のうち	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
				北海道都市公園事業工 事諸費のうち	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	海 上 保 安 庁	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	環 境 省	環 境 省	(項) 環境保全施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費



## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	670,600	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	議事堂分館昇降機ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	1,047,213	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	国立国会図書館関西館(仮称)の職員宿舎の建設には、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	2,199,516	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	司法研修所合宿舎ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	16,196,217	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		情報収集衛星施設整備	23,138,955	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	情報収集衛星施設の整備には、多くの日数を要するため
総 理 府	警 察 庁	通信機器購入	5,148,214	平成12年度	平成13年度及び平成14年度	警察移动通信システム機器の購入には、その製作に多くの日数を要するため
		警察庁施設整備	8,892,128	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	大阪府警察学校ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	総 務 庁	外国人恩給	年額 7,729	平成12年度	平成12年度以降	退職外国人教師4名に対し平成12年度以降年額6,804千円以内の年金を支給する契約及び退職した2名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成12年9月以降の年金につき年額925千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	北海道開発庁	海岸保全施設整備事業費補助	165,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	24,364,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	710,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	1,600,000	平成12年度	平成12年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	33,109,913	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち輸送用エアクッション艇訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器購入	135,814,719	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成10年度)に係る限度額の増額	97,633	平成12年度	平成13年度	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成11年度)に係る限度額の増額	19,283	平成12年度	平成13年度及び平成14年度	平成11年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	83,088,637	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	12,993,148	平成12年度	平成13年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	137,475,671	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	66,112,805	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	230,584,379	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	戦闘機F-2等55機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	9,381	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 2等 48 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更及び仕様の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	1,122,822	平成 12 年度	平成 13 年度及び平成 14 年度	平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 2等 51 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更及び仕様の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	91,595,430	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	艦船のうち掃海艇等 9 隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	113,826	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 9 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更及び仕様の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	2,763,038	平成 12 年度	平成 12 年度以降 3 箇年度以内	平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 12 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更及び仕様の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		施 設 整 備	137,695,766	平成 12 年度	平成 12 年度以降 3 箇年度以内	舞鶴弾薬庫ほか 156 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公務員宿舎建設及び改修	12,315,143	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	賀数公務員宿舎ほか19箇所の公務員宿舎の建設及び広野公務員宿舎ほか8箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	486,502,329	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	114,770,224	平成12年度	平成12年度以降4箇年度以内	研究開発のうち救難飛行艇等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 等 整 備	79,528,020	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	横田飛行場ほか39箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障 害 防 止 対 策 施 設 整 備	3,032,065	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障 害 防 止 対 策 事 業 費 補 助	4,737,014	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教 育 施 設 等 騒 音 防 止 対 策 事 業 費 補 助	6,866,502	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施 設 周 辺 整 備 助 成 補 助	8,134,599	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	科 学 技 術 庁	道路改修等事業費補助	4,394,638	平成 12 年 度	平成 12 年度及 び平成 13 年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	3,645,635	平成 12 年 度	平成 12 年度及 び平成 13 年度	キャンプ桑江ほか 4 箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		宇宙開発事業団出資	69,212,282	平成 12 年 度	平成 12 年度以 降 4 箇年度以内	宇宙開発事業団における人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	平成 12 年 度	平成 13 年度ま で 1 箇年度及び 平成 14 年度ま で 2 箇年度延長	平成 9 年度及び平成 11 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部並びに平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 12 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 9 年度及び平成 11 年度に係るものについては平成 13 年度まで 1 箇年度、平成 10 年度に係るものについては平成 14 年度まで 2 箇年度それぞれ延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海洋科学技術センター出資	25,321,656	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 5 箇年度以内	海洋科学技術センターにおける地球深部探 査船の建造の資金に充てるための国の出資に ついては、その建造に多くの日数を要するも のがあるので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため
		保障措置分析設備整 備に係る契約の一部 変更	-	平成 12 年度	平成 13 年度ま で 1 箇年度延長	平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「保障措置分析設備整備」に基づいて実行 した国庫の負担となる契約の一部を、平成 12 年度において変更し、当該契約による支 出すべき年限を平成 13 年度まで 1 箇年度延 長する必要があるため
		日本原子力研究所出 資	7,313,284	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 3 箇年度以内	日本原子力研究所における高温工学試験研 究炉用燃料集合体の製作等の資金に充てるた めの国の出資については、その製作等に多く の日数を要するものがあるので、あらかじめ これに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出 資に係る契約の一部 変更	-	平成 12 年度	平成 13 年度ま で 1 箇年度延長	平成 10 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行 した国庫の負担となる契約の一部を、平成 12 年度において変更し、当該契約による支 出すべき年限を平成 13 年度まで 1 箇年度延 長する必要があるため
		核燃料サイクル開発 機構出資	2,923,069	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 4 箇年度以内	核燃料サイクル開発機構における高速実験 炉電源設備の整備等の資金に充てるための国 の出資については、その整備等に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめこれに 係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	沖 縄 開 発 庁	航空宇宙研究設備整備	408,030	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	航空宇宙技術研究所における飛行実験設備の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	354,292	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	金属材料技術研究所における非磁性実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		防災科学技術研究施設整備	4,498,000	平成12年度	平成12年度以降5箇年度以内	防災科学技術研究所における実大三次元震動破壊実験施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公立学校施設整備費補助	434,226	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	3,918,364	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立組踊劇場施設整備	10,600,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	国立組踊劇場(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	公営住宅建設事業費補助	5,252,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	14,908,180	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	東京入国管理局ほか6件の建設には、多くの日数を要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	医療施設建設援助	3,286,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 3 箇年度以内	スリ・ランカ及びフィリピンにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	4,778,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 3 箇年度以内	ヴェトナム、ラオス及びニカラグアにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	3,120,000	平成 12 年度	平成 12 年度及び平成 13 年度	エジプト及びタンザニアにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	4,316,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	ホンデュラス及びトンガにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	20,185,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	ニカラグア、ペルー、ホンデュラス、エジプト、中央アフリカ及びモザンビークにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
大 蔵 省 文 部 省	在 外 公 館	道 路 改 築 援 助	7,094,000	平 成 12 年 度	平成12年度以降3箇年度以内	カンボディア、ラオス及びボリヴィアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 新 設 援 助	2,439,000	平 成 12 年 度	平成12年度以降3箇年度以内	ネパールにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		国 際 協 力 事 業 団 出 資	3,635,117	平 成 12 年 度	平成12年度以降3箇年度以内	国際協力事業団における研修施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		在 外 公 館 事 務 所 及 び 館 長 公 邸 借 入 れ	年 額 2,438,681	平 成 12 年 度	平成12年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	大 蔵 本 省	公 務 員 宿 舎 建 設	8,077,645	平 成 12 年 度	平成12年度及び平成13年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文 部 本 省	義 務 教 育 教 科 書 購 入	32,998,000	平 成 12 年 度	平成12年度及び平成13年度	平成13年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成13年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚 生 省	厚 生 本 省	公立学校施設整備費補助	10,437,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	45,606,000	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	575,500	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		新国立美術展示施設実施設計	621,075	平成12年度	平成12年度及び平成13年度	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため
		国立国際美術館施設整備に係る契約の一部変更	-	平成12年度	平成13年度まで1箇年度延長	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立国際美術館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成12年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成13年度まで1箇年度延長する必要があるため
		電子計算機借入れ	1,219,162	平成12年度	平成13年度	統計情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
		原爆死没者追悼平和祈念館施設整備	4,900,000	平成12年度	平成12年度以降3箇年度以内	原爆死没者追悼平和祈念館の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給 交付金交付資金補助	16,029,994	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度	野菜供給安定基金が平成12年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄地すべり対策事業	1,500,000	平 成 12 年 度	平成12年度以 降3箇年度以内	板倉地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
通 商 産 業 省	工 業 技 術 院	工業技術院試験研究所施設整備	3,552,826	平 成 12 年 度	平成12年度以 降3箇年度以内	北海道工業技術研究所における研究棟の建設には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	730,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	津松阪港海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	1,630,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	100,000	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海上保安庁	弾 薬 購 入	42,957	平 成 12 年 度	平 成 13 年 度
			航 空 機 購 入	1,518,431	平 成 12 年 度	平成12年度及 び平成13年度

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
建 設 省	気 象 庁	航空機購入に係る契約の一部変更	-	平成 12 年度	平成 13 年度まで 1 箇年度延長	平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 12 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 13 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		静止気象衛星製作	5,344,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 5 箇年度以内	静止気象衛星の製作には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星打上げ	2,700,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 3 箇年度以内	静止気象衛星の打上げには、多くの日数を要するため
	建 設 本 省	静止気象衛星追跡管制	1,800,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	静止気象衛星の静止軌道への追跡管制には、多くの日数を要するため
		官 庁 営 繕	19,700,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	2,920,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	富士海岸ほか 2 海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	865,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	273,426,000	平成 12 年度	平成 12 年度以降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		住宅地区改良事業費 補助	19,983,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		国 営 公 園 整 備	4,670,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 5 箇年度以内	国営吉野ヶ里歴史公園ほか 4 箇所の施設の 整備及び国営明石海峡公園の整備に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するものがある ため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成 12 年度	平成 13 年度以 降 4 箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		古都及び緑地保全事 業費補助	922,000	平成 12 年度	平成 13 年度以 降 4 箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		下水道事業費補助	66,558,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 5 箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		下水道緊急整備事業 費補助	132,820,000	平成 12 年度	平成 12 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわ たって交付する旨の決定を行う必要があるた め

(添 付)

財政法の規定により平成12年度に発行を予定する公債及び平成12年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により平成 12 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	12	年	度			9,150,000,000
平	成	14	年	度			2,850,000,000
平	成	15	年	度			80,000,000
平	成	16	年	度			140,000,000
平	成	17	年	度			2,020,000,000
平	成	18	年	度			250,000,000
平	成	22	年	度			3,030,000,000
平	成	27	年	度			420,000,000
平	成	32	年	度			280,000,000
平	成	42	年	度			80,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額(公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用残額に相当する金額を減額した後の金額)に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 12 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 14 年度の償還額 2,850,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 80,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 140,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 2,020,000,000 千円、平成 18 年度の償還額 250,000,000 千円、平成 22 年度の償還額 3,030,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 420,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 280,000,000 千円及び平成 42 年度の償還額 80,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じて予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。



なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	12	年	度			23,460,000,000
平	成	14	年	度			7,300,000,000
平	成	15	年	度			200,000,000
平	成	16	年	度			340,000,000
平	成	17	年	度			5,180,000,000
平	成	18	年	度			660,000,000
平	成	22	年	度			7,790,000,000
平	成	27	年	度			1,060,000,000
平	成	32	年	度			720,000,000
平	成	42	年	度			210,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行額が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

2 各年度に償還される公債について、平成 13 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成 12 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 14 年度の償還額 7,300,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 200,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 340,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 5,180,000,000 千円、平成 18 年度の償還額 660,000,000 千円、平成 22 年度の償還額 7,790,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 1,060,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 720,000,000 千円及び平成 42 年度の償還額 210,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えるための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行

う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 12 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 平成12年度一般会計歳入予算明細書

## 平成 12 年度 歳 入 予 算 明 細 書

## 歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	平成12年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成12年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	48,659,000,000	45,678,000,000	2,981,000,000	1118-01 たばこ税	900,000,000	896,000,000	4,000,000
1100-00 租 税	47,148,000,000	44,094,000,000	3,054,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所 得 税	18,680,000,000	15,067,000,000	3,613,000,000	1106-01 揮発油税	2,078,000,000	2,045,000,000	33,000,000
1101-01 源泉所得税	15,661,000,000	12,069,000,000	3,592,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	3,019,000,000	2,998,000,000	21,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0
1102-00 法 人 税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法 人 税	9,947,000,000	9,799,000,000	148,000,000	1117-01 航空機燃料税	87,000,000	90,000,000	3,000,000
1103-00 相 続 税				1154-00 石 油 税			
1103-01 相 続 税	1,671,000,000	1,805,000,000	134,000,000	1154-01 石 油 税	482,000,000	496,000,000	14,000,000
1124-00 地 価 税				1116-00 自動車重量税			
1124-01 地 価 税	1,000,000	3,000,000	2,000,000	1116-01 自動車重量税	832,000,000	841,000,000	9,000,000
1120-00 消 費 税				1114-00 関 税			
1120-01 消 費 税	9,856,000,000	10,376,000,000	520,000,000	1114-01 関 税	730,000,000	785,000,000	55,000,000
1104-00 酒 税				1115-00 と ん 税			
1104-01 酒 税	1,860,000,000	1,867,000,000	7,000,000	1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0
1118-00 たばこ税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-00 印紙収入	1,511,000,000	1,584,000,000	73,000,000	3202-01 国立知的障害児 施設診療所収入	16,965	0	16,965
1201-01 収入印紙	1,174,000,000	1,247,000,000	73,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	329,428,847	328,777,730	651,117
1201-02 現金収入	337,000,000	337,000,000	0	4100-00 国有財産処分収 入			
2000-00 専売納付金				4101-00 国有財産売払収 入	327,039,479	326,455,089	584,390
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-01 土地売払代	308,828,915	308,724,111	104,804
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-02 立木竹売払代	11,000	6,000	5,000
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	15,428,864	20,327,324	4,898,460	4101-03 建物売払代	940,000	880,000	60,000
3000-00 官業益金及官業 収入	23,489,594	18,038,150	5,451,444	4101-04 工作物売払代	8,000	12,000	4,000
3100-00 官業益金				4101-05 船舶売払代	45,705	58,144	12,439
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4101-09 証券売払代	17,177,000	16,461,000	716,000
3101-01 印刷局特別会計 受入金	5,443,781	826,405	4,617,376	4101-50 航空機売払代	28,859	313,834	284,975
3200-00 官業収入	18,045,813	17,211,745	834,068	4200-00 回収金等収入	2,389,368	2,322,641	66,727
3201-00 病院収入	18,028,848	17,211,745	817,103	4201-00 特別会計整理収 入	1,982	3,930	1,948
3201-01 宮内庁病院収入	61,343	56,060	5,283	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	360	2,760	2,400
3201-02 防衛庁病院収入	15,466,324	14,961,027	505,297	4201-03 貿易特別会計整 理収入	1,146	798	348
3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	797,879	637,850	160,029	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	476	372	104
3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,703,302	1,556,808	146,494	4202-00 引継債権整理収 入			
3202-00 診療所収入				4202-01 公団引継債権整 理収入	80	527	447
				4203-00 貸付金等回収金 収入	2,307,255	2,245,374	61,881

部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	150,384	157,884	7,500	5102-01 著作権及特許権等収入	885,127	921,925	36,798
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,346	2,336	10	5102-02 寄宿料	8,637	9,049	412
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	221,240	222,304	1,064	5102-03 入場料等収入	3,695,000	3,907,351	212,351
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	872,588	874,084	1,496	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,859	2,420	439
4203-17 日本自動車夕一三ナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	5103-00 配当金収入			
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	120,819	51,186	69,633	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	216,348	214,050	2,298	5104-00 利子収入	876,225	898,260	22,035
4203-24 通信・放送機構貸付金償還金	338,263	338,263	0	5104-01 預託金利子収入	35,180	29,347	5,833
4205-00 事故補償費返還金				5104-02 指定預金利子収入	351,000	242,000	109,000
4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	80,051	72,810	7,241	5104-03 延納利子収入	473,291	606,293	133,002
5000-00 雑収入	3,348,016,273	3,399,144,744	51,128,471	5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	16,754	20,620	3,866
5100-00 国有財産利用収入	71,279,043	71,438,305	159,262	5200-00 納付金	941,274,940	918,995,798	22,279,142
5101-00 国有財産貸付収入	65,808,445	65,696,550	111,895	5201-00 日本銀行納付金			
5101-01 土地及水面貸付料	33,107,945	33,612,639	504,694	5201-01 日本銀行納付金	520,900,000	490,600,000	30,300,000
5101-02 建物及物件貸付料	3,933,417	3,609,427	323,990	5202-00 日本中央競馬会納付金			
5101-03 公務員宿舍貸付料	28,757,733	28,471,526	286,207	5202-01 日本中央競馬会納付金	416,374,000	423,033,000	6,659,000
5101-04 機械貸付料	9,350	2,958	6,392	5203-00 雑納付金			
5102-00 国有財産使用収入	4,591,623	4,840,745	249,122	5203-05 価格協定等違反者納付金	4,000,940	5,362,798	1,361,858
				5300-00 諸収入	2,335,462,290	2,408,710,641	73,248,351



部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5301-00 国会議員互助年金法納金				5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	6,180,084	5,623,693
5301-01 国会議員互助年金法納金	959,903	959,903	0	5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	80,726	1,128,486	1,047,760
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5304-10 治山災害復旧事業費負担金	91,908	199,134	107,226
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	9,816,012	10,938,507	1,122,495	5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,568,110	11,236,688	2,668,578
5303-00 特別会計受入金	1,947,648,568	1,986,851,348	39,202,780	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	219,668	185,000
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	33,936	39,872	5,936	5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,810,741	2,131,645	320,904
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	29,753,447	29,953,905	200,458	5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	40,000	40,000	0
5303-07 産業投資特別会計受入金	108,042,651	97,035,364	11,007,287	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,160	13,720	560
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	285,534	289,207	3,673	5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	24,000	11,544	12,456
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,450,000,000	1,500,000,000	50,000,000	5304-18 水資源開発公団災害復旧事業費負担金	0	129,537	129,537
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	159,533,000	159,533,000	0	5305-00 授業料及入学検定料	899,982	923,803	23,821
5303-14 郵便貯金特別会計受入金	200,000,000	200,000,000	0	5305-01 授業料	656,789	681,058	24,269
5304-00 公共事業費負担金	29,334,360	69,546,136	40,211,776	5305-02 入学及検定料	177,375	186,641	9,266
5304-01 土地改良事業費負担金	1,288,395	2,195,879	907,484	5305-03 講習料	65,818	56,104	9,714
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,354,888	7,038,471	683,583	5306-00 許可及手数料	9,565,687	9,719,595	153,908
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,713,553	5,108,942	395,389	5306-01 手数料	6,281,882	5,423,202	858,680
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	384	752	368	5306-02 許可料	3,283,805	4,296,393	1,012,588
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,757,436	33,911,586	28,154,150	5307-00 受託調査試験及役務収入	10,357,161	10,168,378	188,783

部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5307-01 受託調査及試験収入	634,279	661,663	27,384	5311-01 試験場製品等売払代	983,279	989,189	5,910
5307-02 受託造修収入	31,021	45,296	14,275	5311-02 刊行物売払代	94,425	118,390	23,965
5307-03 受託研究員費受入	37,087	34,798	2,289	5311-03 特殊薬品売払代	13,085	22,504	9,419
5307-04 受託測量等収入	19,840	19,995	155	5311-04 不用物品売払代	454,464	475,868	21,404
5307-05 測量標移転改埋費受入	6,623	7,737	1,114	5311-05 返還物品売払代	15,044	20,644	5,600
5307-06 受託工事収入	73,428	70,589	2,839	5311-06 防衛庁残飯売払代	205	214	9
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	9,554,883	9,328,300	226,583	5311-07 あへん売払代	2,918,025	2,918,025	0
5308-00 懲罰及没収金	80,634,474	80,318,592	315,882	5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5308-01 罰金及科料	77,149,540	76,777,620	371,920	5313-01 貨幣回収準備資金受入	95,471,223	82,107,909	13,363,314
5308-02 過料	2,359,127	2,407,720	48,593	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没収金	789,255	805,284	16,029	5315-01 電波利用料収入	38,289,664	35,243,014	3,046,650
5308-04 国税犯則者納金	336,552	327,968	8,584	5399-00 雑入	25,684,208	33,280,092	7,595,884
5309-00 弁償及返納金	71,227,317	71,911,209	683,892	5399-01 労働保険料被保険者負担金	49,319	44,870	4,449
5309-01 弁償及違約金	2,388,955	8,562,422	6,173,467	5399-02 失業者退職手当特別会計負担金	1,068,789	1,140,295	71,506
5309-02 返納金	68,838,362	63,348,787	5,489,575	5399-03 小切手支払未済金収入	12,700	14,313	1,613
5310-00 矯正官署作業収入	11,095,204	12,197,321	1,102,117	5399-04 延滞金	107,105	1,484,015	1,376,910
5310-01 刑務所作業収入	11,064,683	12,167,973	1,103,290	5399-05 期満後収入	2,786,664	2,432,435	354,229
5310-02 少年院職業補導収入	30,520	29,347	1,173	5399-06 国立八ンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	23,718	29,868	6,150
5310-03 婦人補導院職業補導収入	1	1	0	5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,795,492	2,771,296	24,196
5311-00 物品売払収入	4,478,527	4,544,834	66,307				

126 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	318,678	311,709	6,969	6101-00 公債金			
5399-10 河川管理負担金	736,145	717,233	18,912	6101-01 公債金	9,150,000,000	13,166,000,000	4,016,000,000
5399-11 核燃料物質貸付 等収入	78,501	78,501	0	6102-00 特例公債金			
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	787,596	688,331	99,265	6102-01 特例公債金	23,460,000,000	25,450,000,000	1,990,000,000
5399-15 学術研究奨励金 受入	1,200	600	600	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-99 雑 収	16,918,301	15,823,871	1,094,430	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-53 貨幣交換差増	0	7,742,755	7,742,755	7101-00 前年度剰余金受 入			
6000-00 公債金				7101-01 前年度剰余金受 入	1,689,681	958,608,720	956,919,039
6100-00 公債金	32,610,000,000	38,616,000,000	6,006,000,000	歳 入 合 計	84,987,053,259	89,018,896,668	4,031,843,409

## 平成12年度国会主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,978,784	1,982,396	3,612	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,978,784	1,982,396	3,612	
5100-00 国有財産利用収入	1,007,694	1,010,955	3,261	
5101-00 国有財産貸付収入	971,953	973,910	1,957	
5101-01 土地及水面貸付料	580,535	591,705	11,170	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	360,107	350,300	9,807	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,311	31,905	594	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	35,741	37,045	1,304	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	971,090	971,441	351	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	959,903	959,903	0	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,266	1,411	145	
5309-01 弁償及違約金	120	413	293	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	1,146	998	148	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	596	604	8	
5311-02 刊行物売払代	2	1	1	国立国会図書館における目録類売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	594	603	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,325	9,523	198	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	196	230	34	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	130	124	6	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	8,999	9,159	160	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収入	0	10	10	前年度限りの収入

## 平成 12 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	8,719,776	7,397,280	1,322,496	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	8,719,776	7,397,280	1,322,496	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	774,389	784,180	9,791	
5101-01 土地及水面貸付料	65,980	69,163	3,183	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,528	46,467	3,939	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	665,881	668,550	2,669	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,945,387	6,613,100	1,332,287	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,435	1,612	177	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	104,213	107,284	3,071	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	84,665	99,292	14,627	
5309-01 弁償及違約金	78,177	93,964	15,787	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,488	5,328	1,160	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	2,577	2,572	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,752,497	6,402,340	1,350,157	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	65	40	25	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	3,076	5,493	2,417	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,403	1,563	160	同
5399-05 期満後収入	53,213	53,235	22	同
5399-99 雑収	7,694,740	6,342,009	1,352,731	同

## 平成 12 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	27,030	27,539	509	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	27,030	27,539	509	
5100-00 国有財産利用収入	23,466	23,956	490	
5101-00 国有財産貸付収入	23,397	23,893	496	
5101-01 土地及水面貸付料	5,931	5,931	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	609	609	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,857	17,353	496	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	69	63	6	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,564	3,583	19	
5309-00 弁償及返納金	3,509	3,521	12	
5309-01 弁償及違約金	3,112	3,090	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	397	431	34	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	35	42	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	20	20	0	



部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8	8	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	2	2	0	同

## 平成 12 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	22,157	24,119	1,962	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	22,157	24,119	1,962	
5100-00 国有財産利用収入	21,462	23,764	2,302	
5101-00 国有財産貸付収入	18,636	20,997	2,361	
5101-01 土地及水面貸付料	16,782	18,996	2,214	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	694	713	19	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,160	1,288	128	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,826	2,767	59	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	695	355	340	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	234	96	138	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	3	9	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	458	250	208	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	452	244	208	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	6	6	0	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成12年度総理府主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	39,685,662	58,870,810	19,185,148	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	12,244,159	15,654,937	3,410,778	
3201-01 宮内庁病院収入	46,007	56,060	10,053	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	11,599,743	14,961,027	3,361,284	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	598,409	637,850	39,441	同
4000-00 政府資産整理収入	618,921	651,572	32,651	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	393,793	356,458	37,335	
4101-01 土地売払代	361,686	324,111	37,575	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	10,463	15,641	5,178	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	21,644	16,706	4,938	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	225,128	295,114	69,986	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	165,803	222,304	56,501	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	59,325	72,810	13,485	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	26,822,582	42,564,301	15,741,719	
5100-00 国有財産利用収入	8,994,509	11,285,898	2,291,389	
5101-00 国有財産貸付収入	8,812,083	11,043,876	2,231,793	
5101-01 土地及水面貸付料	1,738,941	1,739,797	856	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	249,661	300,032	50,371	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	6,814,190	9,001,089	2,186,899	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機 械 貸 付 料	9,291	2,958	6,333	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	176,394	232,930	56,536	
5102-01 版權及特許権等収入	53,083	71,117	18,034	宮内庁に属する版權及び科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	126	128	2	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	121,040	159,265	38,225	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	2,145	2,420	275	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	6,032	9,092	3,060	沖縄開発庁における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5200-00 納 付 金				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	3,000,705	5,362,798	2,362,093	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	14,827,368	25,915,605	11,088,237	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	221,771	289,207	67,436	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	5,289	5,737	448	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	39,245	48,592	9,347	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,420,803	20,064,970	8,644,167	
5309-01 弁償及違約金	328,670	6,644,323	6,315,653	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,092,133	13,420,647	2,328,514	同
5311-00 物品売払収入	244,735	366,317	121,582	
5311-01 試験場製品等売払代	8,082	11,377	3,295	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	803	1,183	380	国立公文書館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	224,413	332,899	108,486	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	11,283	20,644	9,361	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	154	214	60	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,895,525	5,140,782	2,245,257	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,818	12,082	2,264	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	318	308	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	13,479	1,417,283	1,403,804	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,096,619	2,771,296	674,677	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	39,251	78,501	39,250	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	595,323	688,331	93,008	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	140,717	172,981	32,264	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	39,685,662	58,870,810	19,185,148	

## 平成12年度法務省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	96,116,721	96,565,048	448,327	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	96,116,721	96,565,048	448,327	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	760,253	771,171	10,918	
5101-01 土地及水面貸付料	227,832	228,693	861	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	56,547	58,686	2,139	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	475,874	483,792	7,918	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	95,356,468	95,793,877	437,409	
5308-00 徴罰及没収金	80,158,013	79,841,340	316,673	
5308-01 罰金及科料	77,149,540	76,777,620	371,920	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,359,127	2,407,720	48,593	同
5308-03 没収金	649,346	656,000	6,654	同
5309-00 弁償及返納金	1,101,286	1,116,015	14,729	
5309-01 弁償及違約金	948,617	914,336	34,281	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	152,669	201,679	49,010	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	11,095,204	12,197,321	1,102,117	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	11,064,683	12,167,973	1,103,290	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	30,520	29,347	1,173	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	1	1	0	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	46,886	45,963	923	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	2,955,079	2,593,238	361,841	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,984	1,925	59	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	7,917	7,093	824	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,687	2,174	487	同
5399-05 期 満 後 収 入	2,733,451	2,379,200	354,251	同
5399-99 雑 収	210,040	202,846	7,194	同



## 平成 12 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	9,143,021	8,120,104	1,022,917	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,143,021	8,120,104	1,022,917	
5100-00 国有財産利用収入	1,311,276	1,212,079	99,197	
5101-00 国有財産貸付収入	1,276,972	1,183,637	93,335	
5101-01 土地及水面貸付料	2,592	2,834	242	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	47,998	47,677	321	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,226,382	1,133,126	93,256	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	34,304	28,442	5,862	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,831,745	6,908,025	923,720	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	6,130,245	5,350,101	780,144	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,654,157	1,511,414	142,743	
5309-01 弁償及違約金	244	134	110	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,653,913	1,511,280	142,633	同
5311-00 物品売払収入	33,946	36,355	2,409	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	5,452	5,012	440	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	28,494	31,343	2,849	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	13,397	10,155	3,242	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	87	87	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	137	136	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	17	16	同
5399-99 雑収	13,308	9,914	3,394	同

## 平成 12 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	53,914,886,081	86,747,049,796	32,832,163,715	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租税及印紙収入	25,943,000,000	44,431,000,000	18,488,000,000	
1100-00 租          税	25,704,000,000	44,094,000,000	18,390,000,000	
1101-00 所          得          税	11,704,000,000	15,067,000,000	3,363,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	10,885,000,000	12,069,000,000	1,184,000,000	平成 11 年度の課税見込額を基礎とし、平成 12 年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申 告 所 得 税	819,000,000	2,998,000,000	2,179,000,000	平成 11 年の課税見込額を基礎とし、平成 12 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出
1102-00 法          人          税				
1102-01 法          人          税	3,966,000,000	9,799,000,000	5,833,000,000	平成 11 年度の課税見込額を基礎とし、平成 12 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相          続          税				
1103-01 相          続          税	1,131,000,000	1,805,000,000	674,000,000	平成 11 年度の課税見込額を基礎とし、平成 12 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1124-00 地          価          税				
1124-01 地          価          税	1,000,000	3,000,000	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	4,482,000,000	10,376,000,000	5,894,000,000	平成11年度の課税見込額を基礎とし、平成12年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,141,000,000	1,867,000,000	726,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	622,000,000	896,000,000	274,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,241,000,000	2,045,000,000	804,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	9,000,000	15,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	58,000,000	90,000,000	32,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	257,000,000	496,000,000	239,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	604,000,000	841,000,000	237,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関 税	481,000,000	785,000,000	304,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 と ん 税				
1115-01 と ん 税	7,000,000	9,000,000	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-02 現 金 収 入	239,000,000	337,000,000	98,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官 業 益 金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	0	826,405	826,405	中央省庁等改革に伴い財務省主管に計上
4000-00 政府資産整理収入	237,915,145	325,773,829	87,858,684	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	237,914,810	325,770,542	87,855,732	
4101-01 土 地 売 払 代	222,048,000	308,400,000	86,352,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	5,390	6,000	610	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	554,600	880,000	325,400	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工 作 物 売 払 代	4,080	12,000	7,920	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船 舶 売 払 代	15,210	11,542	3,668	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	15,287,530	16,461,000	1,173,470	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4200-00 回収金等収入	335	3,287	2,952	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	270	2,760	2,490	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	65	527	462	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	1,644,281,255	2,414,840,842	770,559,587	
5100-00 国有財産利用収入	37,964,937	49,584,668	11,619,731	
5101-00 国有財産貸付収入	37,185,526	48,732,500	11,546,974	
5101-01 土地及水面貸付料	23,240,019	30,382,745	7,142,726	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,941,908	2,515,495	573,587	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,003,599	15,834,260	3,830,661	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	5,914	9,312	3,398	醸造研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	770,747	840,106	69,359	
5104-01 預託金利子収入	431	905	474	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	330,000	242,000	88,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	440,316	597,201	156,885	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	0	490,600,000	490,600,000	中央省庁等改革に伴い財務省主管に計上
5300-00 諸収入	1,606,316,318	1,874,656,174	268,339,856	
5303-00 特別会計受入金	1,593,258,000	1,756,608,236	163,350,236	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,450,000,000	1,500,000,000	50,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	143,258,000	159,533,000	16,275,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	0	39,872	39,872	中央省庁等改革に伴い財務省主管に計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	0	97,035,364	97,035,364	同
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	2,463,801	4,296,393	1,832,592	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	7,112,545	9,328,300	2,215,755	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	257,256	327,968	70,712	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,279,891	1,472,095	192,204	
5309-01 弁償及違約金	508,008	787,756	279,748	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返 納 金	771,883	684,339	87,544	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	12,439	10,689	1,750	
5311-01 試験場製品等売払代	897	1,023	126	醸造研究所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,542	9,666	1,876	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,932,386	9,566,077	7,633,691	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,256	3,533	277	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	8	8	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	49,941	54,178	4,237	同
5399-99 雑 収	1,879,181	1,765,603	113,578	同
5399-53 貨幣交換差増	0	7,742,755	7,742,755	前年度限りの収入
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	0	10,938,507	10,938,507	中央省庁等改革に伴い財務省主管に計上
5313-00 貨幣回収準備資金受 入				
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	0	82,107,909	82,107,909	中央省庁等改革に伴い財務省主管に計上
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	26,088,000,000	38,616,000,000	12,528,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	7,320,000,000	13,166,000,000	5,846,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上



部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-00 特例公債金 6102-01 特例公債金	18,768,000,000	25,450,000,000	6,682,000,000	「平成12年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入 7100-00 前年度剰余金受入 7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入  計	1,689,681  53,914,886,081	958,608,720  86,747,049,796	956,919,039  32,832,163,715	平成10年度の新規剰余金のうち、平成11年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上

## 平成 12 年度文部省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	2,072,780	4,000,751	1,927,971	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	2,072,780	4,000,751	1,927,971	
5100-00 国有財産利用収入	1,587,896	1,984,637	396,741	
5101-00 国有財産貸付収入	287,580	179,695	107,885	
5101-01 土地及水面貸付料	44,800	47,327	2,527	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	215,698	95,561	120,137	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,082	36,807	9,725	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,300,316	1,804,942	504,626	
5102-01 著作権及特許権等収入	31,102	51,003	19,901	文部本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	1,269,214	1,753,939	484,725	国立博物館等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	484,884	2,016,114	1,531,230	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講 習 料	1,468	22,620	21,152	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	51,733	12,729	39,004	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-01 受託調査及試験収入	3,178	3,174	4	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	277,018	1,743,401	1,466,383	
5309-01 弁償及違約金	1,777	1,107	670	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	275,241	1,742,294	1,467,053	同
5311-00 物品売払収入	26,958	52,994	26,036	
5311-02 刊行物売払代	26,568	52,398	25,830	国立博物館等における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	390	596	206	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	124,529	181,196	56,667	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,114	1,422	308	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	192	179	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,204	1,094	1,110	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,200	600	600	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	119,819	177,901	58,082	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 12 年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	38,255,876	47,678,741	9,422,865	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,290,201	1,556,808	266,607	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,277,477	1,556,808	279,331	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設診療所収入	12,724	0	12,724	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	889,808	1,085,490	195,682	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	112,788	157,884	45,096	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	1,760	2,336	576	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	654,441	874,084	219,643	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	120,819	51,186	69,633	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	36,075,867	45,036,443	8,960,576	
5100-00 国有財産利用収入	106,301	169,654	63,353	
5101-00 国有財産貸付収入	93,736	131,680	37,944	
5101-01 土地及水面貸付料	8,123	11,683	3,560	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	18,782	27,997	9,215	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	66,831	92,000	25,169	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,565	20,620	8,055	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	0	17,354	17,354	中央省庁等改革に伴い厚生労働省主管に計上
5300-00 諸収入	35,969,566	44,866,789	8,897,223	
5305-00 授業料及入学検定料	48,381	53,189	4,808	
5305-01 授業料	36,450	36,420	30	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	4,801	9,858	5,057	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	7,130	6,911	219	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	38,921	40,940	2,019	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	241,471	336,029	94,558	
5307-01 受託調査及試験収入	218,205	290,733	72,528	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	23,266	45,296	22,030	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び 修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	33,011,690	40,944,456	7,932,766	
5309-01 弁償及違約金	33,971	31,364	2,607	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	32,977,719	40,913,092	7,935,373	同
5311-00 物品売払収入	2,383,054	3,156,034	772,980	
5311-01 試験場製品等売払代	183,775	215,063	31,288	国立感染症研究所等における試験製造薬品等の売払見込数量等を基礎と して算出
5311-03 特殊薬品売払代	9,868	22,504	12,636	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	892	442	450	同
5311-07 あへん売払代	2,188,519	2,918,025	729,506	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を 基礎として算出
5399-00 雑入	246,049	336,141	90,092	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7,345	9,748	2,403	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6	20	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,465	3,066	601	同
5399-06 国立ハンセン病療養 所附属看護婦養成所 等給食費受入	17,788	29,868	12,080	国立ハンセン病療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎とし て算出
5399-99 雑収	218,445	293,439	74,994	最近までの収入実績を基礎として算出
計	38,255,876	47,678,741	9,422,865	

## 平成 12 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	460,852,750	469,292,489	8,439,739	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	460,852,750	469,292,489	8,439,739	
5100-00 国有財産利用収入	577,920	580,365	2,445	
5101-00 国有財産貸付収入	477,908	497,470	19,562	
5101-01 土地及水面貸付料	33,201	34,740	1,539	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	36,795	41,061	4,266	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	407,912	421,669	13,757	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	100,012	82,895	17,117	
5102-01 著作権及特許権等収入	61,918	44,860	17,058	林野庁に属する著作権の使用見込み及び農業環境技術研究所等に属する特許権等実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,340	2,360	20	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	35,754	35,675	79	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	416,374,000	423,033,000	6,659,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	43,900,830	45,679,124	1,778,294	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	29,753,447	29,953,905	200,458	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	9,171,230	11,099,468	1,928,238	
5304-01 土地改良事業費負担金	1,288,395	2,195,879	907,484	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,154,421	1,178,184	23,763	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,713,553	5,108,942	395,389	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	384	752	368	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	91,908	199,134	107,226	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	219,668	185,000	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,810,741	2,131,645	320,904	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	40,000	40,000	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,160	13,720	560	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	24,000	11,544	12,456	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上



部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料	446,785	449,905	3,120	
5305-01 授業料	395,540	399,030	3,490	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	51,245	50,875	370	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	14,492	11,472	3,020	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	195,945	194,814	1,131	
5307-01 受託調査及試験収入	176,788	175,657	1,131	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,157	19,157	0	農業研究センター等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,349,076	1,867,270	481,806	
5309-01 弁償及違約金	10,551	8,933	1,618	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,338,525	1,858,337	480,188	同
5311-00 物品売払収入	734,925	768,037	33,112	
5311-01 試験場製品等売払代	729,499	761,450	31,951	農業研究センター等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,426	6,587	1,161	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,234,930	1,334,253	99,323	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8,292	7,470	822	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	721	792	71	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	79	183	104	同
5399-99 雑収	1,225,838	1,325,808	99,970	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 12 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	3,378,068	25,920,348	22,542,280	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	0	20,327,324	20,327,324	中央省庁等改革に伴い経済産業省主管に計上
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,231	1,170	61	
4201-03 貿易特別会計整理収入	860	798	62	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	371	372	1	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	3,376,837	5,591,854	2,215,017	
5100-00 国有財産利用収入	186,340	249,994	63,654	
5101-00 国有財産貸付収入	112,369	143,325	30,956	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	40,704	44,604	3,900	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,649	27,975	6,326	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	50,016	70,746	20,730	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	73,971	106,669	32,698	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,190,497	5,341,860	2,151,363	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	33,833	26,573	7,260	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,050	6,348	2,298	製品評価技術センターにおける輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	56,873	80,839	23,966	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,003,948	1,077,024	73,076	
5309-01 弁償及違約金	16,904	19,034	2,130	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	987,044	1,057,990	70,946	同
5311-00 物品売払収入	31,216	46,104	14,888	
5311-01 試験場製品等売払代	37	276	239	製品評価技術センターにおける核酸の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	11,948	19,835	7,887	地質調査所における地質図幅売払いの最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	19,231	25,993	6,762	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,060,577	4,104,972	2,044,395	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,292	1,973	319	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3	19	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,459	2,186	1,273	同
5399-99 雑収	2,054,823	4,100,794	2,045,971	同
計	3,378,068	25,920,348	22,542,280	

## 平成12年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	1,618,836	5,147,988	3,529,152	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	504,701	927,406	422,705	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	12,409	328,089	315,680	
4101-05 船舶売払代	12,409	30,961	18,552	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	0	297,128	297,128	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	492,292	599,317	107,025	
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	107,025	214,050	107,025	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,114,135	4,220,582	3,106,447	
5100-00 国有財産利用収入	559,428	737,809	178,381	
5101-00 国有財産貸付収入	430,842	580,012	149,170	
5101-01 土地及水面貸付料	20,853	23,575	2,722	用地の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	44,122	50,509	6,387	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	365,867	505,928	140,061	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	128,586	157,797	29,211	
5102-01 著作権及特許権等収入	95,529	114,991	19,462	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	4,598	6,561	1,963	海技大学校等における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	28,459	36,245	7,786	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	554,707	3,482,773	2,928,066	
5305-00 授業料及入学検定料	314,859	365,779	50,920	
5305-01 授業料	206,719	239,871	33,152	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	108,140	125,908	17,768	海技大学校等の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	48,491	64,112	15,621	
5307-01 受託調査及試験収入	20,163	28,476	8,313	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	13,448	15,641	2,193	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	14,880	19,995	5,115	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	26,772	42,000	15,228	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	125,110	157,236	32,126	
5309-01 弁償及違約金	13,262	7,573	5,689	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	111,848	149,663	37,815	同
5311-00 物品売払収入	31,870	30,072	1,798	

部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	10,136	14,125	3,989	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	21,734	15,947	5,787	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,605	5,027	2,578	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,713	2,340	627	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	123	146	23	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	958	1,120	162	同
5399-99 雑収	4,811	1,421	3,390	同
5304-00 公共事業費負担金	0	2,818,547	2,818,547	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	0	1,690,061	1,690,061	中央省庁等改革に伴い国土交通省主管に計上
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	0	1,128,486	1,128,486	同
計	1,618,836	5,147,988	3,529,152	

## 平成 12 年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	906,743,286	1,482,615,502	575,872,216	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	878,000,000	1,247,000,000	369,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 通信・放送機構貸付 金償還金	0	338,263	338,263	中央省庁等改革に伴い総務省主管に計上
5000-00 雑収入	28,743,286	235,277,239	206,533,953	
5100-00 国有財産利用収入	19,349	26,028	6,679	
5101-00 国有財産貸付収入	19,314	25,833	6,519	
5101-01 土地及水面貸付料	2,139	2,449	310	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	888	1,070	182	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,287	22,314	6,027	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				



部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	35	195	160	通信総合研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	28,723,937	235,251,211	206,527,274	
5309-00 弁償及返納金	6,081	7,342	1,261	
5309-01 弁償及違約金	461	479	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,620	6,863	1,243	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	71	96	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	28,717,248	35,243,014	6,525,766	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	537	759	222	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	96	104	8	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2	7	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	1	0	同
5399-99 雑収	438	647	209	同
5303-00 特別会計受入金				
5303-14 郵便貯金特別会計受入金	0	200,000,000	200,000,000	中央省庁等改革に伴い総務省主管に計上
計	906,743,286	1,482,615,502	575,872,216	

## 平成 12 年度労働省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
16 労働省主管歳入予算額	1,656,881	2,368,381	711,500	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,656,881	2,368,381	711,500	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	123,986	130,736	6,750	
5101-01 土地及水面貸付料	84,278	77,185	7,093	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,990	2,159	169	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	37,718	51,392	13,674	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,532,895	2,237,645	704,750	
5309-00 弁償及返納金	452,343	733,416	281,073	
5309-01 弁償及違約金	3,037	2,284	753	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	449,306	731,132	281,826	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	114	39	75	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,080,438	1,504,190	423,752	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,445	2,107	338	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	801,593	1,140,295	338,702	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6	13	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	17	23	6	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	239,009	311,709	72,700	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	37,368	50,043	12,675	雇用・能力開発機構の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

## 平成12年度建設省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	4,264,597	61,804,377	57,539,780	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	4,264,597	61,804,377	57,539,780	
5100-00 国有財産利用収入	2,133,177	2,836,458	703,281	
5101-00 国有財産貸付収入	337,025	447,682	110,657	
5101-01 土地及水面貸付料	249,806	316,317	66,511	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	25,369	39,571	14,202	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	61,850	91,794	29,944	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,796,152	2,388,776	592,624	
5102-01 版権及特許権等収入	321,784	466,549	144,765	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,474,368	1,922,227	447,859	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,131,420	58,967,919	56,836,499	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	85,569	112,518	26,949	
5307-01 受託調査及試験収入	25,530	34,192	8,662	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受 入	4,968	7,737	2,769	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	55,071	70,589	15,518	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	990,069	1,111,230	121,161	
5309-01 弁償及違約金	42,727	47,632	4,905	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	947,342	1,063,598	116,256	同
5311-00 物品売払収入	17,561	28,907	11,346	
5311-02 刊行物売払代	16,019	25,836	9,817	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,542	3,071	1,529	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,038,221	2,087,143	1,048,922	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	980	1,179	199	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	104	78	26	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	821	1,003	182	同
5399-99 雑収	1,036,316	1,367,650	331,334	同
5399-10 河川管理負担金	0	717,233	717,233	中央省庁等改革に伴い国土交通省主管に計上
5304-00 公共事業費負担金	0	55,628,121	55,628,121	
5304-03 海岸整備事業費負担金	0	4,170,226	4,170,226	中央省庁等改革に伴い国土交通省主管に計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	0	33,911,586	33,911,586	同
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	0	6,180,084	6,180,084	同
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	0	11,236,688	11,236,688	同
5304-18 水資源開発公団災害復旧事業費負担金	0	129,537	129,537	前年度限りの収入

## 平成 12 年度自治省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	375,250	30,999	344,251	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	375,250	30,999	344,251	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	7,618	25,953	18,335	
5101-02 建物及物件貸付料	1,780	3,545	1,765	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,838	7,513	1,675	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-01 土地及水面貸付料	0	14,895	14,895	中央省庁等改革に伴い総務省主管に計上
5300-00 諸収入	367,632	5,046	362,586	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	592	1,020	428	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	367,040	4,026	363,014	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	290	378	88	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	366,750	3,648	363,102	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成12年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
19 内閣府主管歳入予算額	10,182,213	0	10,182,213	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	3,881,917	0	3,881,917	
3201-01 宮内庁病院収入	15,336	0	15,336	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	3,866,581	0	3,866,581	同
4000-00 政府資産整理収入	154,094	0	154,094	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	77,931	0	77,931	
4101-01 土地売払代	67,229	0	67,229	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,487	0	3,487	防衛庁における船舶売払の最近までの収入実績を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	7,215	0	7,215	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	76,163	0	76,163	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	55,437	0	55,437	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	20,726	0	20,726	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	6,146,202	0	6,146,202	
5100-00 国有財産利用収入	2,388,412	0	2,388,412	
5101-00 国有財産貸付収入	2,378,173	0	2,378,173	
5101-01 土地及水面貸付料	73,722	0	73,722	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,240	0	41,240	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,263,211	0	2,263,211	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	8,270	0	8,270	
5102-01 著作権及特許権等収入	7,526	0	7,526	宮内庁に属する著作権及び防衛庁に属する実用新案権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	30	0	30	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	714	0	714	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,969	0	1,969	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,757,790	0	3,757,790	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	63,763	0	63,763	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	246	0	246	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出



部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	430	0	430	防衛庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,883,811	0	2,883,811	
5309-01 弁償及違約金	108,055	0	108,055	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,775,756	0	2,775,756	同
5311-00 物品売払収入	78,243	0	78,243	
5311-01 試験場製品等売払代	1,667	0	1,667	宮内庁御料牧場における畜産物の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	268	0	268	国立公文書館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	72,496	0	72,496	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	3,761	0	3,761	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	51	0	51	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	731,297	0	731,297	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,202	0	1,202	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	85	0	85	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,089	0	1,089	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	698,873	0	698,873	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	30,048	0	30,048	最近までの収入実績を基礎として算出
計	10,182,213	0	10,182,213	

## 平成 12 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
20 総務省主管歳入予算額	508,085,825	0	508,085,825	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	296,000,000	0	296,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 通信・放送機構貸付金償還金	338,263	0	338,263	「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、通信・放送機構からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	211,747,562	0	211,747,562	
5100-00 国有財産利用収入	100,916	0	100,916	
5101-00 国有財産貸付収入	99,161	0	99,161	
5101-01 土地及水面貸付料	15,521	0	15,521	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	75,223	0	75,223	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,417	0	8,417	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入	1,696	0	1,696	
5102-01 著作権及特許権等収入	12	0	12	通信総合研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,684	0	1,684	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	59	0	59	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	1,000,235	0	1,000,235	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	210,646,411	0	210,646,411	
5303-00 特別会計受入金				
5303-14 郵便貯金特別会計受入金	200,000,000	0	200,000,000	「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」に基づき、郵便貯金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	704,974	0	704,974	
5309-01 弁償及違約金	160	0	160	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	704,814	0	704,814	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	24	0	24	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	9,572,416	0	9,572,416	最近における無線局数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	368,997	0	368,997	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	581	0	581	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6	0	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,510	0	1,510	同
5399-99 雑 収	366,900	0	366,900	同
計	508,085,825	0	508,085,825	

## 平成 12 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
21 財務省主管歳入予算額	28,923,829,251	0	28,923,829,251	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	21,542,000,000	0	21,542,000,000	
1100-00 租          税	21,444,000,000	0	21,444,000,000	
1101-00 所          得          税	6,976,000,000	0	6,976,000,000	
1101-01 源泉所得税	4,776,000,000	0	4,776,000,000	平成 11 年度の課税見込額を基礎とし、平成 12 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申告所得税	2,200,000,000	0	2,200,000,000	平成 11 年の課税見込額を基礎とし、平成 12 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法          人          税				
1102-01 法          人          税	5,981,000,000	0	5,981,000,000	平成 11 年度の課税見込額を基礎とし、平成 12 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相          続          税				
1103-01 相          続          税	540,000,000	0	540,000,000	平成 11 年度の課税見込額を基礎とし、平成 12 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	5,374,000,000	0	5,374,000,000	平成11年度の課税見込額を基礎とし、平成12年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	719,000,000	0	719,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	278,000,000	0	278,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	837,000,000	0	837,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	6,000,000	0	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	29,000,000	0	29,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	225,000,000	0	225,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	228,000,000	0	228,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-01 関 税	249,000,000	0	249,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 と ん 税				
1115-01 と ん 税	2,000,000	0	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-02 現 金 収 入	98,000,000	0	98,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官 業 益 金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,443,781	0	5,443,781	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	88,636,505	0	88,636,505	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	88,636,400	0	88,636,400	
4101-01 土 地 売 払 代	86,352,000	0	86,352,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	5,610	0	5,610	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	385,400	0	385,400	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工 作 物 売 払 代	3,920	0	3,920	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	1,889,470	0	1,889,470	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回 収 金 等 収 入	105	0	105	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	90	0	90	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	15	0	15	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	765,748,965	0	765,748,965	
5100-00 国有財産利用収入	11,295,011	0	11,295,011	
5101-00 国有財産貸付収入	11,248,660	0	11,248,660	
5101-01 土地及水面貸付料	6,545,591	0	6,545,591	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	701,872	0	701,872	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,001,197	0	4,001,197	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入	46,351	0	46,351	
5104-01 預託金利子収入	445	0	445	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	21,000	0	21,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	24,906	0	24,906	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	520,900,000	0	520,900,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	233,553,954	0	233,553,954	



部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	9,816,012	0	9,816,012	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	124,351,587	0	124,351,587	
5303-01 農業経営基盤強化措 置特別会計受入金	33,936	0	33,936	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受 入金	108,042,651	0	108,042,651	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会 計受入金	16,275,000	0	16,275,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	820,004	0	820,004	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	2,442,338	0	2,442,338	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	79,296	0	79,296	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	261,253	0	261,253	
5309-01 弁償及違約金	251,654	0	251,654	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,599	0	9,599	同
5311-00 物品売払収入	1,176	0	1,176	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-01 試験場製品等売払代	118	0	118	醸造研究所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,058	0	1,058	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受 入				
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	95,471,223	0	95,471,223	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑 入	311,065	0	311,065	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	188	0	188	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2	0	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	14,000	0	14,000	同
5399-99 雑 収	296,875	0	296,875	同
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	6,522,000,000	0	6,522,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	1,830,000,000	0	1,830,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	4,692,000,000	0	4,692,000,000	「平成12年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
計	28,923,829,251	0	28,923,829,251	

## 平成 12 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
22 文部科学省主管歳入予算額	2,758,223	0	2,758,223	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	199,470	0	199,470	最近までの収入実績等を基礎として算出
5000-00 雑収入	2,558,753	0	2,558,753	
5100-00 国有財産利用収入	485,139	0	485,139	
5101-00 国有財産貸付収入	36,202	0	36,202	
5101-02 建物及物件貸付料	24,746	0	24,746	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	11,397	0	11,397	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	59	0	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	448,937	0	448,937	
5102-01 著作権及特許権等収入	30,664	0	30,664	文部科学本省等に属する著作権及び特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	418,273	0	418,273	国立博物館等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,073,614	0	2,073,614	
5305-00 授業料及入学検定料				

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-03 講習料	20,505	0	20,505	国立博物館で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	27,015	0	27,015	教科用図書の見込見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	4,915	0	4,915	金属材料技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,685,993	0	1,685,993	
5309-01 弁償及違約金	2,718	0	2,718	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,683,275	0	1,683,275	同
5311-00 物品売払収入	12,446	0	12,446	
5311-02 刊行物売払代	10,536	0	10,536	国立博物館等における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,910	0	1,910	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	322,740	0	322,740	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,276	0	1,276	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	25	0	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	9,405	0	9,405	同
5399-11 核燃料物質貸付等収 入	39,250	0	39,250	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	192,273	0	192,273	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	80,511	0	80,511	最近までの収入実績を基礎として算出
計	2,758,223	0	2,758,223	

## 平成 12 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
23 厚生労働省主管歳入予算額	13,246,092	0	13,246,092	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	430,066	0	430,066	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	425,825	0	425,825	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設診療所収入	4,241	0	4,241	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	256,329	0	256,329	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	37,596	0	37,596	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	586	0	586	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	218,147	0	218,147	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	12,559,697	0	12,559,697	
5100-00 国有財産利用収入	73,776	0	73,776	
5101-00 国有財産貸付収入	68,334	0	68,334	
5101-01 土地及水面貸付料	27,223	0	27,223	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	6,261	0	6,261	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	34,850	0	34,850	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,253	0	1,253	国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	4,189	0	4,189	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	12,485,921	0	12,485,921	
5305-00 授業料及入学検定料	3,725	0	3,725	
5305-02 入学及検定料	3,601	0	3,601	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	124	0	124	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	12,615	0	12,615	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	80,491	0	80,491	
5307-01 受託調査及試験収入	72,736	0	72,736	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	7,755	0	7,755	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,154,677	0	11,154,677	
5309-01 弁償及違約金	12,335	0	12,335	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,142,342	0	11,142,342	同
5311-00 物品売払収入	792,254	0	792,254	
5311-01 試験場製品等売払代	59,195	0	59,195	国立感染症研究所等における試験製造薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	3,217	0	3,217	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	336	0	336	同
5311-07 あへん売払代	729,506	0	729,506	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	442,159	0	442,159	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,263	0	3,263	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計負担金	267,196	0	267,196	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4	0	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	827	0	827	同
5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	5,930	0	5,930	国立ハンセン病療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	79,669	0	79,669	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑収 計	85,270 13,246,092	0 0	85,270 13,246,092	最近までの収入実績等を基礎として算出



## 平成 12 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
24 経済産業省主管歳入予算額	16,512,755	0	16,512,755	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	15,428,864	0	15,428,864	過年度の一般会計の歳入に納付すべき利益のうち、納付を繰り延べた金額の本年度における納付予定額及び本年度末における現金を計上
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	391	0	391	
4201-03 貿易特別会計整理収入	286	0	286	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	105	0	105	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	1,083,500	0	1,083,500	
5100-00 国有財産利用収入	46,470	0	46,470	
5101-00 国有財産貸付収入	21,813	0	21,813	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	5,150	0	5,150	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,663	0	16,663	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	24,657	0	24,657	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,037,030	0	1,037,030	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	2,758	0	2,758	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,376	0	1,376	製品評価技術センターにおける輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	986	0	986	製品評価技術センターの受託業務旅費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	334,649	0	334,649	
5309-01 弁償及違約金	5,634	0	5,634	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	329,015	0	329,015	同
5311-00 物品売払収入	10,402	0	10,402	
5311-01 試験場製品等売払代	9	0	9	製品評価技術センターにおける核酸の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	3,983	0	3,983	地質調査所における地質図幅売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,410	0	6,410	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	686,859	0	686,859	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	766	0	766	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,152	0	1,152	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	684,941	0	684,941	同
計	16,512,755	0	16,512,755	

## 平成 12 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
25 国土交通省主管歳入予算額	22,529,138	0	22,529,138	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	113,459	0	113,459	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	4,136	0	4,136	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-22 神戸港埠頭公社港湾 施設災害復旧事業資 金貸付金償還金	109,323	0	109,323	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	22,415,679	0	22,415,679	
5100-00 国有財産利用収入	687,918	0	687,918	
5101-00 国有財産貸付収入	239,793	0	239,793	
5101-01 土地及水面貸付料	83,372	0	83,372	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,800	0	11,800	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	144,621	0	144,621	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	448,116	0	448,116	

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	139,027	0	139,027	国土地理院等に属する著作権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	1,543	0	1,543	海技大学校等における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	307,546	0	307,546	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	9	0	9	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	21,727,761	0	21,727,761	
5304-00 公共事業費負担金	20,163,130	0	20,163,130	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,200,467	0	5,200,467	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,757,436	0	5,757,436	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	0	556,391	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	80,726	0	80,726	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,568,110	0	8,568,110	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	22,133	0	22,133	
5305-01 授業料	12,545	0	12,545	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	9,588	0	9,588	海技大学校の受験見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	44,684	0	44,684	
5307-01 受託調査及試験収入	15,230	0	15,230	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成12年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-03 受託研究員費受入	4,482	0	4,482	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	4,960	0	4,960	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,655	0	1,655	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	18,357	0	18,357	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	8,924	0	8,924	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	372,185	0	372,185	
5309-01 弁償及違約金	18,761	0	18,761	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	353,424	0	353,424	同
5311-00 物品売払収入	16,529	0	16,529	
5311-02 刊行物売払代	8,710	0	8,710	国土地理院における地図等の売込見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,819	0	7,819	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,100,176	0	1,100,176	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,211	0	1,211	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	91	0	91	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	593	0	593	同
5399-10 河川管理負担金	736,145	0	736,145	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	362,136	0	362,136	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	22,529,138	0	22,529,138	

## 平成12年度環境省主管歳入予算明細書

	平成12年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
26 環境省主管歳入予算額	112,206	0	112,206	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成12年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	112,206	0	112,206	
5100-00 国有財産利用収入	41,400	0	41,400	
5101-00 国有財産貸付収入				
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,722	0	2,722	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	38,678	0	38,678	
5102-01 著作権及特許権等収入	16	0	16	国立環境研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	38,662	0	38,662	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	70,806	0	70,806	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	68,037	0	68,037	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	467	0	467	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,302	0	2,302	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	399	0	399	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,884	0	1,884	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	19	0	19	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 12 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等



## 平成 12 年度 予定 経費 要求 書

### 主 要 経 費 別 表

事 項	平成 12 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 12 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,230,557,537	1,397,044,040	166,486,503	26 文官等恩給費	61,376,661	66,562,056	5,185,395
03 社会福祉費	3,657,990,583	5,842,120,926	2,184,130,343	27 旧軍人遺族等恩給費	1,275,319,726	1,314,099,494	38,779,768
04 社会保険費	10,955,090,589	10,442,860,174	512,230,415	28 恩給支給事務費	4,500,426	4,649,477	149,051
05 保健衛生対策費	543,407,661	586,635,834	43,228,173	29 遺族及び留守家族等 援護費	84,397,573	92,768,206	8,370,633
06 失業対策費	379,546,319	843,756,541	464,210,222	計	1,425,594,386	1,478,079,233	52,484,847
計	16,766,592,689	19,112,417,515	2,345,824,826	31 地方交付税交付金	14,016,346,000	12,444,475,000	1,571,871,000
10 (文教及び科学振興 費)				32 地方特例交付金	914,014,000	639,860,000	274,154,000
11 義務教育費国庫負担 金	3,023,320,729	2,998,589,669	24,731,060	35 防衛関係費	4,935,800,753	4,915,421,971	20,378,782
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,553,027,504	1,708,322,360	155,294,856	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,018,299,659	1,101,988,080	83,688,421	41 治山治水対策事業費	1,491,958,000	1,816,637,587	324,679,587
14 文教施設費	173,302,890	199,965,153	26,662,263	42 道路整備事業費	2,776,674,000	3,354,748,257	578,074,257
15 教育振興助成費	632,911,440	622,575,788	10,335,652	43 港湾漁港空港整備事 業費	724,819,000	840,257,163	115,438,163
16 育英事業費	121,366,735	121,338,391	28,344	44 住宅市街地対策事業 費	1,181,699,000	1,708,017,708	526,318,708
計	6,522,228,957	6,752,779,441	230,550,484	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,681,553,000	1,918,905,370	237,352,370
20 国債費	21,965,341,311	20,271,924,397	1,693,416,914	46 農業農村整備事業費	1,092,607,000	1,340,322,194	247,715,194

198 主要経費別表

事 項	平成12年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成12年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47 森林保全都市幹線鉄 道等整備事業費	370,717,000	441,058,484	70,341,484	65 主要食糧関係費	223,879,136	268,681,457	44,802,321
48 調 整 費 等	38,001,000	230,823,593	192,822,593	70 産業投資特別会計へ 繰入	159,533,000	159,533,000	0
小 計	9,358,028,000	11,650,770,356	2,292,742,356	95 その他の事項経費	5,963,405,131	5,830,095,356	133,309,775
49 災害復旧等事業費	72,674,000	584,321,116	511,647,116	97 公共事業等予備費	500,000,000	500,000,000	0
計	9,430,702,000	12,235,091,472	2,804,389,472	98 予 備 費	350,000,000	200,000,000	150,000,000
50 経 済 協 力 費	984,153,565	997,757,367	13,603,802	合 計	84,987,053,259	87,401,483,422	2,414,430,163
60 中小企業対策費	194,327,763	855,652,002	661,324,239	99 平成9年度決算不足 補てん繰戻	0	1,617,413,246	1,617,413,246
63 エネルギー対策費	635,134,568	739,715,211	104,580,643	総 合 計	84,987,053,259	89,018,896,668	4,031,843,409

## 平成 12 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	7,055,275	6,920,165	135,110				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	7,055,275	6,920,165	135,110				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,424,750	6,289,640	135,110	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	306,525	306,525	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	7,055,275	6,920,165	135,110		
科目別内訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外国旅費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	6,424,750	6,289,640	135,110	95011-2123-09 庁 費	1,834,719	1,808,010	26,709
95011-2129-06 諸 謝 金	21,360	19,879	1,481	95011-2123-09 招 宴 費	90,967	90,967	0
95011-2959-07 報 償 金	197,719	197,702	17	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,221,518	2,054,727	166,791

200 皇室費

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	2,002	1,443	559	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	306,525	306,525	0
95011-2204-15 施設整備費	1,985,764	2,046,211	60,447	計	7,055,275	6,920,165	135,110
95011-2129-17 交 際 費	54,693	54,693	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 12 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 国会所管合計	144,917,011	143,483,509	1,433,502
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	718,742	663,130	55,612
95 その他の事項経費	144,198,269	142,820,379	1,377,890

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	69,450,631	65,168,935	4,281,696	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	3,273,335	6,256,502	2,983,167	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	
		衆 議 院 計	72,730,966	71,432,437	1,298,529	「国会法」第 32 条の規定による予備金

国  
会

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	69,450,631	65,168,935	4,281,696	95012-2122-08	議会雑費	30,600	28,800	1,800	
	95012-2111-01	議員歳費	12,278,547	12,012,547	266,000	95012-2122-08	職員旅費	42,016	36,381	5,635
	95012-2111-02	職員基本給	8,880,633	8,401,322	479,311	95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
	95012-2111-03	職員諸手当	5,525,134	5,261,893	263,241	95012-2122-08	外国旅費	218,191	218,173	18
	95012-2111-04	超過勤務手当	1,579,451	1,565,409	14,042	95012-2122-08	議会制度調査等 外国旅費	20,794	20,032	762
	95012-2111-05	議員秘書手当	14,320,026	13,620,011	700,015	95012-2122-08	証人等旅費	11,935	9,298	2,637
	95012-2111-05	常勤職員給与	19,771	20,029	258	95012-2123-09	庁費	827,100	826,138	962
	95012-2111-05	非常勤職員手当	176,487	159,279	17,208	95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	3,308,238	2,887,068	421,170
	95012-2111-05	雑手当	4,439	4,237	202	95012-2123-09	国会活動啓発費	42,429	36,065	6,364
	95012-2111-05	退職者給与	5,911	5,911	0	95012-2123-09	通信費	208,832	189,748	19,084
	95012-2141-05	公務災害補償費	10,173	9,788	385	95012-2123-09	議案類印刷費	781,738	697,753	83,985
	95012-2111-05	退職手当	1,886,696	1,931,656	44,960	95012-2123-09	建物借料	4,456	4,456	0
	95012-2111-05	議員秘書退職手 当	2,185,780	500,673	1,685,107	95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	87,357	87,357	0
	95012-2141-05	弔慰金	113,418	115,109	1,691	95012-2123-09	各所修繕	128,270	131,679	3,409
	95089-2151-05	児童手当	5,310	2,950	2,360	95012-2123-09	国政調査活動費	3,184,071	2,955,982	228,089
	95012-2119-06	速記学生手当	7,371	4,975	2,396	95199-2133-09	自動車重量税	4,199	3,910	289
	95012-2129-06	諸謝金	23,776	21,174	2,602	95012-2123-11	立法事務費	3,900,000	3,900,000	0
	95012-2122-08	議員旅費	58,655	43,548	15,107	95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,562,438	2,586,371	23,933
	95012-2122-08	議員文書通信交 通滞在費	6,383,200	6,222,600	160,600					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	193,437	198,210	4,773	95012-1202-08	施設施工旅費	7,255	12,822	5,567
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	294,659	295,619	960	95012-1203-09	施設施工庁費	18,306	57,220	38,914
95012-2735-16	列国議会同盟分担金	69,610	89,793	20,183	95012-1204-15	施設整備費	3,197,774	6,136,460	2,938,686
95012-2129-17	交 際 費	62,116	59,624	2,492	95012-1944-15	不動産購入費	50,000	50,000	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012 - 2959 - …)	7,000	7,000	0	
002	衆議院施設費	3,273,335	6,256,502	2,983,167		計	72,730,966	71,432,437	1,298,529

国会



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	40,319,062	39,017,963	1,301,099	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,953,713	4,092,330	1,138,617	1 議員会館の改修及び整備 2 第二別館の増築 3 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	43,277,775	43,115,293	162,482	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	40,319,062	39,017,963	1,301,099	95012-2111-05 退職手当	1,297,077	771,549	525,528
95012-2111-01 議員歳費	6,093,965	6,067,071	26,894	95012-2111-05 議員秘書退職手当	310,911	250,789	60,122
95012-2111-02 職員基本給	7,123,740	6,924,137	199,603	95012-2141-05 弔 慰 金	68,354	68,068	286
95012-2111-03 職員諸手当	4,475,630	4,343,844	131,786	95089-2151-05 児 童 手 当	5,095	2,015	3,080
95012-2111-04 超過勤務手当	1,127,952	1,112,902	15,050	95012-2119-06 速記学生手当	7,060	4,845	2,215
95012-2111-05 議員秘書手当	7,057,598	6,809,020	248,578	95012-2129-06 諸 謝 金	17,265	12,312	4,953
95012-2111-05 非常勤職員手当	104,060	83,973	20,087	95012-2122-08 議 員 旅 費	40,649	29,799	10,850
95012-2111-05 雑 手 当	3,362	3,207	155	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	3,042,000	3,042,000	0
95012-2111-05 休職者給与	7,418	6,043	1,375	95012-2122-08 議 会 雑 費	29,700	27,900	1,800
95012-2141-05 公務災害補償費	1,364	700	664	95012-2122-08 職 員 旅 費	27,241	22,970	4,271

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 赴任旅費	1,481	1,481	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,736	2,571	165
95012-2122-08 外国旅費	125,869	125,797	72	95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,198	10,447	249	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,942,568	1,912,393	30,175
95012-2122-08 証人等旅費	11,363	8,817	2,546	95012-2115-16 基礎年金国家公務員 共済組合負担金	160,876	145,926	14,950
95012-2123-09 庁 費	682,383	522,495	159,888	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	218,058	217,742	316
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,919,845	1,792,714	127,131	95012-2129-17 交 際 費	39,995	38,505	1,490
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,450	30,053	4,397	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	125	125	0
95012-2123-09 通 信 費	130,833	107,597	23,236	012 参議院施設費	2,953,713	4,092,330	1,138,617
95012-2123-09 議案類印刷費	528,642	484,225	44,417	95012-1202-08 施設施工旅費	7,826	9,546	1,720
95012-2123-09 移 転 費	53,881	0	53,881	95012-1203-09 施設施工庁費	10,375	13,087	2,712
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,457	0	95012-1204-15 施設整備費	2,935,512	4,069,697	1,134,185
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	54,692	54,692	0	019 参議院予備経費 (95012-2959-..)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 各所修繕	85,983	80,141	5,842	計	43,277,775	43,115,293	162,482
95012-2123-09 国政調査活動費	1,504,586	1,929,041	424,455				

国  
会

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	15,876,614	15,043,027	833,587	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	718,742	663,130	55,612	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	12,043,537	12,974,939	931,402	1 関西館(仮称)用地の取得 2 関西館(仮称)の新営 3 国際子ども図書館の改修 4 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	28,638,893	28,681,096	42,203	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	16,595,356	15,706,157	889,199	95012-2141-05 公務災害補償費	1,179	926	253
95012-2111-02 職員基本給	4,462,485	4,320,507	141,978	95012-2111-05 退職手当	1,037,076	1,147,624	110,548
95012-2111-03 職員諸手当	2,859,566	2,729,304	130,262	95012-2141-05 弔慰金	7,239	7,007	232
95012-2111-04 超過勤務手当	451,810	443,944	7,866	95089-2151-05 児童手当	1,480	820	660
95012-2111-05 非常勤職員手当	91,011	85,880	5,131	95012-2129-06 諸謝金	21,957	17,645	4,312
95012-2111-05 休職者給与	10,276	6,605	3,671	95012-2122-08 職員旅費	4,459	3,582	877
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,564	14,213	649	95012-2122-08 赴任旅費	1,854	1,854	0

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	外国旅費	14,615	12,842	1,773	95199-2133-09	自動車重量税	164	183	19
95012-2122-08	特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,198,589	1,195,381	3,208
95012-2122-08	委員等旅費	1,321	750	571	95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	99,964	95,311	4,653
95012-2122-08	外国人招へい旅費	5,619	980	4,639	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,877	1,866	11
95012-2123-09	庁 費	124,928	121,694	3,234	95012-2125-16	納入出版物代償交付金	320,295	256,792	63,503
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	3,429,758	3,124,473	305,285	95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	11,490	14,668	3,178
95012-2123-09	図書館資料購入費	528,468	400,102	128,366	95012-2129-17	交 際 費	840	714	126
95012-2123-09	立法資料購入費	44,304	40,981	3,323	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	718,742	663,130	55,612	022	国立国会図書館施設費	12,043,537	12,974,939	931,402
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	75,322	64,024	11,298	95012-1202-08	施設施工旅費	21,134	19,270	1,864
95012-2123-09	通信専用料	13,631	13,654	23	95012-1203-09	施設施工庁費	165,749	196,272	30,523
95012-2123-09	電子計算機等借料	937,263	824,235	113,028	95012-1204-15	施設整備費	11,385,838	11,617,397	231,559
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,374	3,298	1,076	95012-1944-15	不動産購入費	470,816	1,142,000	671,184
95012-2123-09	各所修繕	83,674	75,006	8,668		計	28,638,893	28,681,096	42,203

210 国会所管 裁判官訴追委員会

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	143,757	136,601	7,156	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	143,757	136,601	7,156	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	77,911	73,973	3,938	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	904	226
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	45,920	43,758	2,162	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	985	249
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,713	5,654	59	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	228	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,086	3,078	8	95012-2123-09 庁 費	7,620	7,106	514
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	125,082	117,625	7,457	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	538	457	81	
		裁判官弾劾裁判 所計	125,620	118,082	7,538	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	125,620	118,082	7,538	95012-2122-08 職 員 旅 費	562	450	112
95012-2111-02 職 員 基 本 給	71,944	67,935	4,009	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	246	62
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	42,112	38,822	3,290	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	44	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,797	3,763	34	95012-2123-09 庁 費	5,731	5,728	3
95012-2129-06 諸 謝 金	184	156	28	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

### 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	670,600	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	193,208	477,392	議事堂分館昇降機ほか2件の整備に は、多くの日数を要するため
国立国会図 書館	国立国会図書館 施設整備	1,047,213	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	210,000	837,213	国立国会図書館関西館(仮称)の職員 宿舍の建設には、多くの日数を要する ため





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門員	18														
	参事(秘書)	4														
	指定職給料表	44														399,816
	事務次長	1														
	調査局長	1														
	法制次長	1														
	憲法調査会事務局長	1														
	部長	13														
	憲政記念館長	1														
	法制主幹	1														
	副部長	9														
	憲法調査会事務局次長	1														
	調査室長	3														
	首席調査員	11														
	企画調整監	1														
	行政職給料表(一)	1,328	66	90	139	196	112	290	93	118	166			52	6	5,424,385
	課長	55	50	5												
	課長補佐	274			105	110	59									
	係長	296						192	50	54						
	主任	4							2	2						
	法制局参事	45		3	9	16	2	5	4	6						
	首席調査員	14	14													
	次席調査員	13		13												
	調査員	227		17	23	48	38	31	5	9	56					









220 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	事務局 長	1														14,291
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	1	1	2		-	-	53,395	
	課 長	2	1	1												
	課長補佐	2				1	1									
	係 長	3							1	1	1					
	調査員	2			1	1										
	一般職員	2										2				
裁判官弾劾裁判所																
裁判官弾劾裁判所																
特別職		12													62,194	
	指定職給料表															
	事務局 長	1													14,291	
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	-	47,903	
	課 長	2	1	1												
	課長補佐	3			1	1	1									
	係 長	2								1	1					
	技術職員	1										1				
	一般職員	3										2		1		

## 平成 12 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	318,665,895	319,259,567	593,672			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	318,665,895	319,259,567	593,672			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	71,675,525	70,305,918	1,369,607	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,218,785	1,905,695	686,910	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,173,898	7,776,981	603,083	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	187,578,879	184,188,464	3,390,415	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	13,330,835	12,295,167	1,035,668	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	19,168,568	18,714,022	454,546	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	12,343,096	17,989,815	5,646,719	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	312,497,586	313,184,062	686,476		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	80,068,208	79,988,594	79,614	95014-2122-08 職員旅費	85,251	65,526	19,725
95014-2111-02 職員基本給	5,286,895	5,214,745	72,150	95014-2122-08 研修旅費	480,996	446,062	34,934
95014-2111-03 職員諸手当	2,864,845	2,809,933	54,912	95014-2122-08 赴任旅費	544,165	568,833	24,668
95014-2111-04 超過勤務手当	615,604	610,254	5,350	95014-2122-08 外国旅費	52,712	57,082	4,370
95014-2111-05 委員手当	13,432	9,855	3,577	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	78,602	74,154	4,448
95014-2111-05 非常勤職員手当	9,005	8,956	49	95014-2122-08 外国留学旅費	17,489	15,215	2,274
95014-2111-05 休職者給与	124,180	88,625	35,555	95014-2122-08 委員等旅費	8,002	3,627	4,375
95014-2141-05 公務災害補償費	73,382	73,305	77	95014-2122-08 司法修習生旅費	284,589	293,150	8,561
95014-2111-05 退職手当	21,385,115	20,329,999	1,055,116	95014-2122-08 外国人招へい旅費	1,839	2,623	784
95089-2151-05 児童手当	1,935	1,260	675	95014-2122-08 証人等旅費	15	9	6
95014-2119-06 司法修習生手当	5,445,230	6,082,473	637,243	95014-2123-09 庁費	1,091,734	1,064,904	26,830
95014-2129-06 諸謝金	253,510	251,584	1,926	95014-2123-09 情報処理業務庁費	253,537	1,081,385	827,848
95014-2959-07 報償費	272	231	41	95014-2123-09 裁判資料整備費	827,711	694,975	132,736

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	325,539	336,886	11,347	95014-2111-05 委 員 手 当	9,620,189	8,869,363	750,826
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,944	0	95014-2111-05 非常勤職員手当	115,769	115,134	635
95014-2123-09 裁判官等法服費	34,436	32,981	1,455	95089-2151-05 児 童 手 当	123,915	78,775	45,140
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,799	7,270	471	95014-2129-06 諸 謝 金	45,354	36,417	8,937
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	47	47	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	338,741	280,013	58,728
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,937	2,002	65	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	619,389	592,108	27,281
95014-2123-09 各 所 修 繕	905,238	892,835	12,403	95014-2123-09 庁 費	5,532,529	5,096,620	435,909
95199-2123-09 自 動 車 重 量 税	909	719	190	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	175,874	129,059	46,815
95014-2123-09 電子計算機等借 料	0	32,434	32,434	95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	2,599,007	2,125,897	473,110
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	54,563	48,971	5,592	95014-2123-09 通 信 専 用 料	321,213	199,207	122,006
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	35,603,981	35,632,318	28,337	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	25,645	26,616	971
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	3,003,151	2,823,489	179,662	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	10,594	10,783	189
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	316,909	315,695	1,214	95014-2129-17 交 際 費	7,542	6,411	1,131
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	203	263	60	003 裁 判 費	19,168,568	18,714,022	454,546
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,006	530	95014-2129-06 諸 謝 金	6,054,059	5,938,205	115,854
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,053,136	1,142,767	89,631
002 下 級 裁 判 所	200,909,714	196,483,631	4,426,083	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	46,670	45,962	708
95014-2111-02 職 員 基 本 給	116,145,794	114,603,332	1,542,462	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,112,265	1,099,969	12,296
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	61,709,593	60,802,967	906,626	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	222,196	225,736	3,540
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,518,566	3,510,929	7,637	95014-2123-09 裁 判 庁 費	9,286,222	8,867,579	418,643

裁判所

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 特別送達料	625,632	625,632	0	95014-2959-20 少年補償金	7,714	5,950	1,764
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0	004 裁判所施設費	12,343,096	17,989,815	5,646,719
95014-2125-14 少年補導委託費	272,818	272,818	0	95014-1202-08 施設施工旅費	83,685	105,629	21,944
95014-2125-16 執行官補助金	0	1,828	1,828	95014-1203-09 施設施工庁費	53,561	70,247	16,686
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	220,344	220,344	0	95014-1204-15 施設整備費	12,205,850	17,813,939	5,608,089
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	009 裁判所予備経費 (95014-2959-..)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	215,810	215,530	280	計	312,497,586	313,184,062	686,476

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,865,987	5,779,349	86,638	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	302,322	296,156	6,166	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	6,168,309	6,075,505	92,804	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	6,168,309	6,075,505	92,804	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,888	8,037	1,851
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,686,304	3,636,533	49,771	95014-2122-08 検察審査員旅費	267,623	267,623	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,031,002	1,999,899	31,103	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	313	398	85
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,709	83,294	415	95014-2123-09 庁 費	86,760	78,366	8,394
95089-2151-05 児 童 手 当	2,710	1,355	1,355				

裁  
判  
所

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	2,199,516	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	514,448	1,685,068	司法研修所合宿舎ほか3件の施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため

# 裁 判 所 所 管

## 平成12年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

### 裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		内 75(6箇月) 25,057 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 433)															115,210,788
	裁 判 官	内 40(6箇月) 3,019 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43)															27,492,050
	秘 書 官	23															155,068
	一般職の俸給表の準用職員	内 35(6箇月) 22,015 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390)															87,563,670
	指 定 職 俸 給 表	40															211,327
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 35(6箇月) 20,126 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335)	161	244	468	2,834	2,441	3,729	2,219	2,045	内 35 3,038		1,969	978			81,352,769
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,725 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52)							55	305	254	480		386	245		5,484,867
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1)									2	28		20	-		221,071









232 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	判 事 補	6															
	簡易裁判所判事	12															
	秘書官	8															52,922
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 35(6箇月) 19,944 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 375)															78,870,886
	指定職俸給表	(8) 22															148,166
	〔高等裁判所〕	(8) 16															
	事務局 長	(8) 8															
	事務局 次 長	8															
	〔家庭裁判所〕																
	首席家庭裁判所調査官	6															
	行政職俸給表(一)	内 35 18,247	116	201	384	2,581	2,239	3,530	1,931	1,866	内 35 2,724		1,783	892			74,298,554
	〔高等裁判所〕	1,113	19	21	33	197	133	290	137	55	80		122	26			
	課 長	40		8	20	12											
	課 長 補 佐	55				48	7										
	係 長	186						18	149	12	7						
	主 任	73								63	10						
	裁判所調査官	9	3	4	2												
	首席書記官	16	16														
	次席書記官	16		9	7												
	主任書記官	111				111											
	書記官	224						61	90	44	23	6					
	廷 吏	81							8	12	10	39			12		
	技 術 員	33				8	8	9	3	5							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	98			4	18	39	34	3								
	一般職員	171										35	110	26			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2		1				
	課長	1				1											
	係長	3							1	2							
	主任書記官	2				2											
	書記官	4							1	1	2						
	廷吏	1									1						
	専門職	1								1							
	一般職員	3										2	1				
	[地方裁判所]	内 30 12,405	48	87	162	1,551	1,503	2,427	1,298	1,277	内 30 2,037		1,424	591			
	事務局長	50	29	19	2												
	事務局次長	64		8	52	4											
	本庁課長	175				172	3										
	支部課長	153				147	6										
	簡裁課長	129				110	19										
	課長補佐	170						167	3								
	係長	829						56	551	136	86						
	主任	704								420	247	37					
	裁判所調査官	12		2	10												
	首席書記官	100	19	52	29												
	次席書記官	91		6	61	24											
	主任書記官	1,370			8	942	420										
	書記官	内 30 4,608						636	1,485	477	720	内 30 1,290					

234 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主任速記官	152				152											
	速記官	483					67	175	38	106	97						
	廷吏	789						27	57	101	436		168				
	技術員	2							1	1							
	専門職	460					129	185	143	3							
	法廷警備員	200							26	14	79		81				
	一般職員	1,864									98		1,175	591			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28		14	7			
	事務局長	1	1														
	事務局次長	1			1												
	本庁課長	3				2	1										
	支部課長	4				2	2										
	簡裁課長	4				2	2										
	課長補佐	4						2	2								
	係長	19							4	8	7						
	主任	1										1					
	首席書記官	2		2													
	次席書記官	2				2											
	主任書記官	19				11	8										
	書記官	72							15	26	30	1					
	廷吏	21								1	2	15		3			
	技術員	2								1	1						
	専門職	4								3	1						
	一般職員	29										11		11	7		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	313						7	45	42	85		63	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13							1		1		9	2	
	医療職俸給表(一)														
	[家庭裁判所]														
	医師	50									2	28	20	-	221,071
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	263,654
	[高等裁判所]														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	[家庭裁判所]														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,514,092
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	18	107	120	24	170	151	229		109	79	3,514,092
	事務局長	201			18	73	103	7							
	課長	60				34	17	9							



238 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	係長	214						8	170	36					
	主任	167								115	52				
	一般職員	365									177		109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1		1		
	事務局長	3				1	1	1							
	課長	2						2							
	係長	8							2	6					
	一般職員	2									1		1		

(備考) ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

## 平成 12 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院所管合計	16,448,462	16,275,949	172,513
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	16,448,462	16,275,949	172,513

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	14,174,382	14,150,993	23,389	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	2,151,486	1,953,464	198,022	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	122,594	171,492	48,898	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		16,448,462	16,275,949	172,513	

会計検査

科目別内訳								
項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 会計検査院	16,325,868	16,104,457	221,411	95016-2122-08 外国留学旅費	7,523	6,439	1,084	
95016-2111-02 職員基本給	6,256,984	6,162,782	94,202	95016-2122-08 委員等旅費	11,594	8,878	2,716	
95016-2111-03 職員諸手当	3,590,344	3,536,410	53,934	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,356	7,357	1	
95016-2111-04 超過勤務手当	818,705	816,521	2,184	95016-2123-09 庁費	323,273	322,284	989	
95016-2111-05 常勤職員給与	32,039	31,801	238	95016-2123-09 研修所庁費	197,796	179,231	18,565	
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,091	14,568	5,523	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	605,421	503,518	101,903	
95016-2111-05 休職者給与	10,804	5,561	5,243	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,131	8,152	1,979	95016-2123-09 通信専用料	48,471	42,254	6,217	
95016-2141-05 公務災害補償費	34,399	22,905	11,494	95016-2123-09 電子計算機等借料	108,645	140,572	31,927	
95016-2111-05 退職手当	1,157,879	1,361,183	203,304	95016-2123-09 土地建物借料	7,786	5,866	1,920	
95089-2151-05 児童手当	5,060	1,900	3,160	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,804	1,804	0	
95016-2129-06 諸謝金	38,403	33,748	4,655	95016-2123-09 各所修繕	34,590	32,972	1,618	
95016-2122-08 職員旅費	3,688	3,064	624	95016-2123-09 会計検査活動費	346,649	273,898	72,751	
95016-2122-08 検査旅費	724,741	697,563	27,178	95199-2133-09 自動車重量税	599	423	176	
95016-2122-08 研修旅費	35,575	29,487	6,088	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,657,712	1,645,898	11,814	
95016-2122-08 赴任旅費	4,114	4,114	0	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	140,946	123,881	17,065	
95016-2122-08 外国旅費	21,288	21,515	227	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,433	10,301	2,132	
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	38,633	36,557	2,076	95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,100	2,391	291	

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,725	5,358	633	95016-1202-08	施設施工旅費	693	916	223
95016-2129-17	交 際 費	1,776	1,510	266	95016-1203-09	施設施工庁費	12,743	8,932	3,811
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	95016-1204-15	施設整備費	109,158	161,644	52,486
002	会計検査院施設費	122,594	171,492	48,898		計	16,448,462	16,275,949	172,513

会計検査

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 会 計 検 査 院 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		4															61,048
一 般 職		外 2(注1) 内 2(注2) 1,250															5,333,815
	指 定 職 俸 給 表	外 1(注1) 内 1(注2) 19															222,911
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(注1) 内 1(注2) 1,181	39	42	内 1 70	外 1 295	91	137	96	133	161		115	2		4,943,261	
	行 政 職 俸 給 表(二)	47						2	7	8	22		6	2		158,975	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3						-	-	-	-		3	-		8,668	
合 計		1,254														5,394,863	

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
会 計 検 査 院																	
会 計 検 査 院		外 2(注1) 内 2(注2) 1,254															5,394,863
特 別 職		4															61,048
	院 長	1															
	検 査 官	2															
	秘 書 官	1															

会計検査



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	看護婦	3					-	-	-	-	-		3	-	8,668

(備考) 予算定員欄の外、内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注1)は、平成12年4月1日から平成13年1月5日までの定員。  
 内(注2)は、平成13年1月6日からの定員。



## 平成 12 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	71,847,572	46,343,777	25,503,795			
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	297,659	277,136	20,523			
95 その他の事項経費	71,549,913	46,066,641	25,483,272			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政に必要な経費	6,631,847	5,406,265	1,225,582	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 中央省庁等改革推進本部に必要な経費	794,875	564,477	230,398	「中央省庁等改革基本法」に基づく中央省庁等改革推進本部の運営
		95 司法制度改革審議会に必要な経費	143,031	93,474	49,557	「司法制度改革審議会設置法」に基づく司法制度改革審議会の運営
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	2,143,947	3,410,910	1,266,963	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	45,363,695	22,857,793	22,505,902	情報収集衛星システムの開発等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	5,279,808	2,886,315	2,393,493	情報収集衛星施設の整備
	002 安全保障会議	35 安全保障会議の運営等に必要な経費	297,659	277,136	20,523	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	60,654,862	35,496,370	25,158,492	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	9,713,700	9,475,126	238,574	95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,179	2,321	858
95016-2111-02 職員基本給	1,484,578	1,108,594	375,984	95016-2122-08 参考人等旅費	837	837	0
95016-2111-03 職員諸手当	784,151	608,269	175,882	95016-2123-09 庁 費	732,205	755,355	23,150
95016-2111-04 超過勤務手当	127,343	83,079	44,264	95016-2123-09 情報処理業務庁費	975,736	374,052	601,684
95016-2111-05 委員手当	14,935	8,699	6,236	95016-2123-09 中央省庁等改革推進対策庁費	572,186	358,974	213,212
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,603	3,312	35,291	95016-2123-09 電子計算機等借料	181,317	181,317	0
95016-2111-05 退職手当	619,840	591,004	28,836	95016-2123-09 土地建物借料	234,697	233,768	929
95089-2151-05 児童手当	1,030	570	460	95016-2123-09 各所修繕	85,699	123,944	38,245
95016-2129-06 諸謝金	369,717	417,390	47,673	95199-2133-09 自動車重量税	1,438	662	776
95016-2959-07 報償費	1,624,058	1,518,954	105,104	95016-2125-14 情報調査委託費	1,224,010	1,195,408	28,602
95016-2122-08 職員旅費	27,093	18,924	8,169	95016-2125-14 情報収集衛星運用システム開発等委託費	0	1,371,141	1,371,141
95016-2122-08 外国旅費	34,445	35,044	599	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	487,370	421,809	65,561
95016-2122-08 委員等旅費	36,106	20,354	15,752				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	39,323	29,609	9,714	95016-1944-15 不動産購入費	0	2,819,500	2,819,500
95016-2129-17 交 際 費	13,784	11,716	2,068	002 安全保障会議	297,659	277,136	20,523
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0	35030-2111-02 職員基本給	145,909	137,323	8,586
003 情報収集衛星業務費	45,363,695	22,857,793	22,505,902	35030-2111-03 職員諸手当	88,391	80,654	7,737
95016-2129-06 諸 謝 金	7,452	0	7,452	35030-2111-04 超過勤務手当	12,881	12,763	118
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	24,052	2,185	21,867	35089-2151-05 児童手当	360	200	160
95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	132,069	0	132,069	35030-2129-06 諸 謝 金	11,320	9,599	1,721
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	5,091,647	698,908	4,392,739	35030-2122-08 職員旅費	1,673	1,338	335
95016-2123-09 土地建物借料	43,696	0	43,696	35030-2122-08 外国旅費	4,588	4,514	74
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	40,064,779	22,156,700	17,908,079	35030-2123-09 庁 費	25,813	25,316	497
004 情報収集衛星施設費	5,279,808	2,886,315	2,393,493	35030-2123-09 国防等調査費	6,353	5,140	1,213
95016-1202-08 施設施工旅費	6,357	1,180	5,177	35199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
95016-1203-09 施設施工庁費	645,664	12,885	632,779	35030-2129-17 交 際 費	295	251	44
95016-1204-15 施設整備費	4,627,787	52,750	4,575,037	計	60,654,862	35,496,370	25,158,492

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,071,354	1,096,487	25,133	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,071,354	1,096,487	25,133	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-02 職員基本給	478,490	469,419	9,071	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	55,033	122,542	67,509
95016-2111-03 職員諸手当	299,493	293,222	6,271	95016-2123-09 中央省庁等改革 推進対策庁費	16,907	16,845	62
95016-2111-04 超過勤務手当	59,041	58,431	610	95016-2123-09 通信専用料	12,928	9,995	2,933
95089-2151-05 児童手当	225	30	195	95016-2123-09 各所修繕	4,664	4,975	311
95016-2129-06 諸謝金	3,910	3,644	266	95199-2133-09 自動車重量税	202	76	126
95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,028	507	95016-2129-17 交際費	884	751	133
95016-2123-09 庁費	135,261	112,748	22,513				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	9,966,252	9,750,920	215,332	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	59,634	0	59,634	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	95,470	0	95,470	人事院関東事務局のさいたま広域合同庁舎への移転
		人 事 院 計	10,121,356	9,750,920	370,436	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	10,121,356	9,750,920	370,436	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,268	23,069	9,801
95016-2111-02 職員基本給	3,791,556	3,653,017	138,539	95016-2141-05 公務災害補償費	154	194	40
95016-2111-03 職員諸手当	2,173,702	2,117,415	56,287	95016-2111-05 退職手当	734,533	731,550	2,983
95016-2111-04 超過勤務手当	284,864	285,504	640	95089-2151-05 児童手当	3,890	2,160	1,730
95016-2111-05 委員手当	10,982	0	10,982	95016-2129-06 諸謝金	98,021	90,935	7,086
95016-2111-05 非常勤職員手当	26,361	35,802	9,441	95016-2122-08 職員旅費	125,365	107,055	18,310
95016-2111-05 休職者給与	38,447	30,548	7,899	95016-2122-08 研修旅費	94,443	100,739	6,296

内閣

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	10,300	10,300	0	95016-2123-09 通信専用料	22,560	19,836	2,724
95016-2122-08 外国旅費	11,048	11,198	150	95016-2123-09 移 転 費	95,470	0	95,470
95016-2122-08 外国留学旅費	208,672	173,043	35,629	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	692	692	0
95016-2122-08 講師等旅費	17,433	12,883	4,550	95016-2123-09 各所修繕	20,297	18,953	1,344
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,385	1,385	0	95199-2133-09 自動車重量税	745	618	127
95016-2122-08 証人等旅費	279	149	130	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	972,554	977,056	4,502
95016-2123-09 庁 費	551,119	447,360	103,759	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	83,209	69,144	14,065
95016-2123-09 研修所庁費	213,574	192,392	21,182	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,405	8,848	443
95016-2123-09 任用試験費	393,131	378,261	14,870	95016-2735-16 国際人事管理機関連合会分担金	165	187	22
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2129-17 交 際 費	2,034	1,729	305
95016-2123-09 情報処理業務庁費	110,897	247,097	136,200	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。) 情報収集衛星システム開発等委託費  情報収集衛星施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	16,196,217	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	1,619,621	14,576,596	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため  情報収集衛星施設の整備には、多くの日数を要するため
	情報収集衛星施設整備	23,138,955	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 情報収集衛星施 設費  (目) 施 設 整 備 費	4,627,787	18,511,168	







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	秘書官	外 1 内 2 12															
一般職		内 (20)(注2) (20) 外 1(6箇月) 外 44(注1) 内 6(6箇月) 内 15(3箇月) 内 167(注2) 339															1,009,818
	指定職俸給表	内 (2) (2) 外 7 内 8 11															111,889
	内閣総務官	内 1 1															
	内閣審議官	内 (2) (2) 7 10															
	室長	外 3															
	内閣広報官	外 1															
	首席内閣参事官	外 1															
	内閣参事官	外 2															
	行政職俸給表(一)	内 (18) (18) 外 38 内 151 296	内 (4) (4) 外 22 内 26 27	外 12 内 12 13	内 16 18	内 (14) (14) 外 2 内 31 59	外 1 内 13 48	内 13 27	内 15 35	内 7 31	内 14 22	内 4 15	外 1 1				865,103
	内閣参事官	内 (4) (4) 34 35	内 (4) (4) 25 26	内 9 9													
	総理大臣官邸事務所長	内 1 1	内 1 1														
	内閣審議官	外 19	外 14	外 5													
	内閣調査官	外 14	外 8	外 6													
	内閣副参事官	外 1				外 1											
	主任	内 7 11								内 1 1	内 5 8	内 1 2					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	研修所教授	3	1	2													
	同指導教官	4			1	3											
	同係長	8					2	2	4								
	地方事務局長	4	4														
	地方事務局課長	24		7	16	1											
	同係長	56					24	14	9	9							
	事務所長	1		1													
	事務所課長	2			1	1											
	同係長	4						1	2	1							
	国家公務員倫理審査会事務局参事官	2		2													
	同課長補佐	1				1											
	同係長	1							1								
	一般職員	66									9		41	16			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	45							1	10	9	21		4	-		151,356
	医療職俸給表(一)																
	医師	2									-	-		2	-		11,711
	医療職俸給表(二)																
	歯科衛生士	1			-	-	-	-	-	-	-	-		1	-		3,127
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-		3,193

(備考) 1. ( )の数字は、中央省庁等改革基本法第9条第3項に基づく、内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。  
 2. 予算定員欄の外、内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注1)は、平成12年4月1日から平成13年1月5日までの定員。  
 内(注2)は、平成13年1月6日からの定員。

平成 12 年 度 總 理 府 所 管

甲号 予 定 經 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 總理府所管合計	8,323,224,524	9,832,598,512	1,509,373,988
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,307,115	1,370,158	63,043
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	469,010,074	527,467,260	58,457,186
14 文教施設費	11,806,090	14,553,845	2,747,755
15 教育振興助成費	0	72,000	72,000
計	480,816,164	542,093,105	61,276,941
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	60,506,134	65,942,556	5,436,422
27 旧軍人遺族等恩給費	1,270,625,600	1,314,099,494	43,473,894
28 恩給支給事務費	3,621,889	4,649,477	1,027,588
計	1,334,753,623	1,384,691,527	49,937,904
35 防衛関係費	4,069,245,025	4,915,144,835	845,899,810
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	245,844,623	299,353,801	53,509,178
42 道路整備事業費	566,957,000	677,879,029	110,922,029

總  
理



区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43 港湾漁港空港整備事業費	267,444,415	307,216,798	39,772,383
44 住宅市街地対策事業費	47,931,000	57,921,000	9,990,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	193,983,493	213,674,801	19,691,308
46 農業農村整備事業費	248,606,926	299,064,765	50,457,839
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	31,046,000	35,913,137	4,867,137
48 調整費等	38,001,000	230,823,593	192,822,593
小 計	1,639,814,457	2,121,846,924	482,032,467
49 災害復旧等事業費	529,697	915,691	385,994
計	1,640,344,154	2,122,762,615	482,418,461
50 経済協力費	15,301	0	15,301
63 エネルギー対策費	150,704,448	216,129,710	65,425,262
95 その他の事項経費	646,038,694	650,406,562	4,367,868

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	22,323,658	25,458,463	3,134,805	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	392,076	408,474	16,398	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	447,730	0	447,730	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	236,715	170,662	66,053	男女共同参画社会の形成の促進に関する調査及び企画立案等
		95 原子力利用の安全確保に必要な経費	983,307	0	983,307	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
		95 新千年紀記念行事の推進に必要な経費	2,451,517	43,927	2,407,590	新千年紀記念行事の推進
		95 公文書等の保存、閲覧及び調査研究等に必要な経費	356,428	278,467	77,961	国の行政に関する公文書その他の記録の保存、閲覧及びこれに関連する調査研究等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	65,481	0	65,481	国立公文書館の独立行政法人移行のための準備
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	1,502,781	1,480,185	22,596	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費に充てるための同基金に対する補助
		26 憲政功労年金支給に必要な経費	15,000	15,000	0	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
007	沖縄特別振興対策調整費	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	1,000,000	5,000,000	4,000,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
009	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	7,453,089	7,555,973	102,884	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等

総  
理

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 老朽化化学兵器廃棄処理事業費	95 老朽化化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	808,747	0	808,747	化学兵器禁止条約に基づく老朽化化学兵器の廃棄処理事業等
	012 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	2,789,515	808,684	1,980,831	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	010 総理大臣官邸施設費	95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費	18,921,628	18,877,604	44,024	総理大臣官邸の施設整備
	008 総理本府施設費	95 総理本府施設整備に必要な経費	2,160,060	2,046,923	113,137	総理本府庁舎等の施設整備
		総 理 本 府 計	61,907,732	62,144,362	236,630	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	28,774,693	27,855,178	919,515	95089-2151-05 児 童 手 当	2,780	1,650	1,130
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,183,370	2,490,905	307,535	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	319	319
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,368,843	1,366,415	2,428	95016-2129-06 諸 謝 金	519,509	418,611	100,898
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	292,591	357,244	64,653	95016-2129-06 新千年紀記念行事謝金	945,506	22,080	923,426
95016-2111-05 委 員 手 当	95,422	90,001	5,421	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	34,018	0	34,018
95016-2111-05 常勤職員給与	8,642	10,409	1,767	95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	112,864	22,609	90,255	95016-2959-07 褒 賞 品 費	153	130	23
95016-2111-05 休 職 者 給 与	8,479	5,200	3,279	95016-2122-08 職 員 旅 費	32,826	37,816	4,990
95016-2141-05 公務災害補償費	13,300	14,734	1,434	95016-2122-08 新千年紀記念行事職員旅費	2,558	813	1,745
95016-2111-05 退 職 手 当	546,850	959,005	412,155	95016-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	203	0	203

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	27,712	0	27,712	95016-2123-09	通信専用料	18,180	21,541	3,361
95016-2122-08	赴任旅費	5,084	5,084	0	95016-2123-09	電子計算機等借料	20,010	17,064	2,946
95016-2122-08	外国旅費	73,072	82,451	9,379	95016-2123-09	褒賞品製造費	2,153,003	2,050,422	102,581
95016-2122-08	新千年紀記念行事外国旅費	3,192	0	3,192	95016-2123-09	移転費	81,202	0	81,202
95016-2122-08	外国留学旅費	5,891	7,908	2,017	95016-2123-09	土地建物借料	385,204	0	385,204
95016-2122-08	委員等旅費	89,258	66,954	22,304	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	915	0	915
95016-2122-08	新千年紀記念行事委員等旅費	25,747	1,525	24,222	95016-2123-09	各所修繕	85,760	96,348	10,588
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	2,832	0	2,832	95199-2133-09	自動車重量税	1,336	391	945
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	13,478	0	13,478	95016-2125-14	広報事務地方公共団体委託費	74,265	76,328	2,063
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,062	2,391	1,671	95016-2125-14	広報委託費	2,888,512	3,514,874	626,362
95016-2123-09	庁費	1,916,487	2,097,217	180,730	95016-2125-14	世論調査委託費	301,771	292,095	9,676
95016-2123-09	啓発広報費	7,589,573	8,697,358	1,107,785	95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	25,750	21,661	4,089
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,506	2,008	502	95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	42,017	35,461	6,556
95016-2123-09	情報処理業務庁費	619,378	861,523	242,145	95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	113,815	109,719	4,096
95016-2123-09	国内観光振興対策庁費	3,678	0	3,678	95016-2125-14	男女共同参画社会形成促進調査等委託費	27,988	13,527	14,461
95016-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	382,241	0	382,241	95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	215,093	0	215,093
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	164,158	0	164,158	95016-2125-14	観光実態調査委託費	0	3,240	3,240
95016-2123-09	新千年紀記念行事庁費	1,004,514	19,509	985,005	95016-2125-14	歴史資料等調査委託費	0	8,482	8,482
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	28,428	0	28,428	95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	305,001	309,121	4,120

総  
理

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16	平和祈念事業特別基金補助金	1,502,781	1,480,185	22,596	95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	7,413,499	7,506,836	93,337
95016-2715-16	女性アジア平和友好活動事業費等補助金	272,159	303,249	31,090					
95016-2815-16	新千年紀記念行事補助金	470,000	0	470,000	013	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	808,747	0	808,747
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,265,250	1,566,408	301,158	95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	2,023	0	2,023
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	111,594	111,880	286	95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	806,724	0	806,724
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	96,718	90,083	6,635	012	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	2,789,515	808,684	1,980,831
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	42,290	42,290	0	95199-2129-06	諸謝金	416	0	416
95016-2815-16	明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	100,000	0	100,000	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	527	0	527
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	12,323	15,339	3,016	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	23,629	0	23,629
95016-2129-17	交際費	2,542	2,581	39	95199-2122-08	委員等旅費	175	0	175
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,009	1,020	11	95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	1,385,809	70,282	1,315,527
26099-2729-21	憲政功労年金	15,000	15,000	0	95199-2123-09	土地建物借料	24,011	0	24,011
007	沖縄特別振興対策調整費 (95059-2129-...)	1,000,000	5,000,000	4,000,000	95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	1,354,948	738,402	616,546
009	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,453,089	7,555,973	102,884	010	総理大臣官邸施設費	18,921,628	18,877,604	44,024
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	18,916	21,017	2,101	95016-1202-08	施設施工旅費	3,039	2,431	608
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	20,674	28,120	7,446	95016-1203-09	施設施工庁費	575,476	395,304	180,172
					95016-1204-15	施設整備費	18,343,113	18,479,869	136,756
					008	総理本府施設費	2,160,060	2,046,923	113,137

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08	施設施工旅費	4,012	3,135	877	95016-1204-15	施設整備費	2,059,694	1,893,576	166,118
95016-1203-09	施設施工庁費	96,354	150,212	53,858		計	61,907,732	62,144,362	236,630

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,256,899	1,255,738	1,161	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,256,899	1,255,738	1,161	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	14,555	11,726	2,829
95072-2111-02 職員基本給	235,548	304,239	68,691	95072-2123-09 庁 費	121,193	119,126	2,067
95072-2111-03 職員諸手当	152,188	173,650	21,462	95072-2123-09 学 術 文 献 費	2,432	2,755	323
95072-2111-04 超過勤務手当	23,451	31,091	7,640	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396
95072-2111-05 委員手当	47,889	62,150	14,261	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	5,643	10,809	5,166
95072-2111-05 会員手当	63,339	71,761	8,422	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	166,382	110,370	56,012
95072-2111-05 非常勤職員手当	5,712	7,615	1,903	95072-2123-09 通 信 専 用 料	2,584	3,477	893
95089-2151-05 児童手当	480	180	300	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,672	2,129	1,543
95072-2129-06 諸 謝 金	76,816	27,050	49,766	95072-2123-09 各 所 修 繕	5,035	7,112	2,077
95072-2122-08 職員旅費	10,087	5,740	4,347	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	81,175	94,217	13,042
95072-2122-08 委員等旅費	186,642	158,066	28,576	95072-2129-17 交 際 費	22	25	3

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	411,138	445,693	34,555	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	96,996	100,543	3,547	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	508,134	546,236	38,102	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国際平和協力本部	508,134	546,236	38,102	95016-2122-08 国際平和協力業 務等外国旅費	11,219	9,130	2,089
95016-2111-02 職 員 基 本 給	82,727	108,903	26,176	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,812	4,076	736
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	58,031	68,712	10,681	95016-2123-09 庁 費	191,522	180,779	10,743
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,241	10,958	2,717	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,291	5,612	3,321
95089-2151-05 児 童 手 当	340	315	25	95016-2123-09 国 際 平 和 協 力 業 務 庁 費	38,735	44,403	5,668
95016-2129-06 諸 謝 金	4,516	4,411	105	95016-2123-09 物 資 協 力 実 施 庁 費	85,124	84,695	429
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,479	2,499	20	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	114	76	38
95016-2122-08 外 国 旅 費	17,851	21,517	3,666	95016-2129-17 交 際 費	132	150	18



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	4,747,827	5,681,079	933,252	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 経済法令等の調整 3 不公正な取引方法の規制 4 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 5 下請代金支払遅延等の防止 6 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	4,747,827	5,681,079	933,252	95016-2122-08 外国留学旅費	6,903	4,028	2,875
95016-2111-02 職員基本給	2,011,913	2,573,789	561,876	95016-2122-08 委員等旅費	5,679	4,985	694
95016-2111-03 職員諸手当	1,291,468	1,495,091	203,623	95016-2122-08 参考人等旅費	16,450	18,789	2,339
95016-2111-04 超過勤務手当	217,305	283,626	66,321	95016-2123-09 庁 費	572,616	631,377	58,761
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,269	4,045	3,224	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396
95089-2151-05 児童手当	1,675	1,290	385	95016-2123-09 情報処理業務 庁費	196,394	245,153	48,759
95016-2129-06 諸謝金	111,636	115,673	4,037	95016-2123-09 経済実態等調査 費	11,044	0	11,044
95016-2122-08 職員旅費	53,320	56,632	3,312	95016-2123-09 通信専用料	16,920	19,838	2,918
95016-2122-08 審査活動旅費	81,076	84,328	3,252	95016-2123-09 電子計算機等借 料	18,289	15,059	3,230
95016-2122-08 赴任旅費	10,956	8,414	2,542	95016-2123-09 各所修繕	12,154	3,392	8,762
95016-2122-08 外国旅費	28,047	32,383	4,336	95016-2123-09 審査活動費	74,689	80,719	6,030

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	240	209	31	95016-2129-17	交際費	597	676	79

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 国家公安委員会に必要な経費	86,981	110,147	23,166	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	66,585,129	84,149,837	17,564,708	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	785,537	0	785,537	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 国際会議等に必要な経費	291,034	338,275	47,241	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	8,629,012	11,451,343	2,822,331	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	41,270,035	51,878,929	10,608,894	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	5,711,988	5,791,198	79,210	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	579,322	561,380	17,942	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	2,988,424	5,445,527	2,457,103	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
95 交通警察に必要な経費	1,217,529	942,819	274,710	交通警察事務の処理		

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警備警察に必要な経費	6,108,448	1,048,086	5,060,362	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	22,118,013	20,026,302	2,091,711	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,308,554	4,486,682	1,178,128	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	480,788	617,554	136,766	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	572,540	0	572,540	衆議院議員総選挙の取締り
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	416,252	416,252	前年度限りの経費
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	34,381	34,381	前年度限りの経費
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	11,001,258	10,951,586	49,672	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	872,132	1,050,575	178,443	警察用船舶の建造
062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,895,598	2,400,671	505,073	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	6,374,978	7,940,698	1,565,720	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	1,058,709	938,502	120,207	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	13,799,812	21,551,049	7,751,237	警察庁庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	065 都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	32,381,755	31,449,444	932,311	「警察法」の規定による都道府県警察の活動費の一部補助  1 「警察法」の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	25,386,261	26,754,928	1,368,667	
	警 察 庁 計	253,503,837	290,336,165	36,832,328		

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	160,733,334	187,298,712	26,565,378	95014-2129-06 諸 謝 金	981,280	1,085,697	104,417
95014-2111-02 職員基本給	25,185,992	33,111,201	7,925,209	95014-2609-06 犯罪被害給付金	426,750	569,000	142,250
95014-2111-03 職員諸手当	16,423,482	18,702,991	2,279,509	95014-2959-07 報 償 費	118,131	132,558	14,427
95014-2111-04 超過勤務手当	1,925,953	2,515,718	589,765	95014-2122-08 職員旅費	263,196	240,429	22,767
95014-2111-05 委員手当	9,844	7,169	2,675	95014-2122-08 活動旅費	15,597,420	11,651,489	3,945,931
95014-2111-05 非常勤職員手当	414,899	548,801	133,902	95014-2122-08 赴任旅費	151,446	275,355	123,909
95014-2111-05 休職者給与	39,091	41,736	2,645	95014-2122-08 外国旅費	19,292	18,873	419
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	61,741	81,382	19,641	95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	4,250	1,954	2,296
95014-2141-05 公務災害補償費	132,607	133,544	937	95014-2122-08 外国留学旅費	34,971	39,294	4,323
95014-2111-05 退職手当	6,850,366	10,899,224	4,048,858	95014-2122-08 委員等旅費	5,760	6,210	450
95089-2151-05 児童手当	43,195	29,025	14,170	95014-2122-08 入校生旅費	2,891,843	3,337,323	445,480

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国人招へい旅費	21,116	17,597	3,519	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	9,639	8,579	1,060
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	45,620	44,736	884	95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	12,270	10,411	1,859
95014-2122-08 参考人等旅費	1,802	2,293	491	95014-2123-09 捜 査 費	7,051,793	8,395,208	1,343,415
95014-2123-09 庁 費	2,990,823	3,081,763	90,940	95014-2123-09 各 所 修 繕	266,157	361,037	94,880
95014-2123-09 政府開発援助庁費	26,456	17,067	9,389	95199-2133-09 自動車重量税	8,934	10,699	1,765
95014-2123-09 校 費	1,376,100	928,694	447,406	95014-2123-09 移 転 費	0	416,252	416,252
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,187	1,583	396	95014-2125-14 交通安全事業委託費	15,827	18,428	2,601
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,470,303	898,053	572,250	95014-2204-15 航空機購入費	4,055,252	3,370,194	685,058
95014-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	785,537	0	785,537	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	12,919,959	15,413,197	2,493,238
95014-2123-09 政府開発援助国際的犯罪対策調査費	32,410	41,799	9,389	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	133,020	125,947	7,073
95014-2123-09 警察 装 備 費	13,868,119	16,238,934	2,370,815	95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	174,309	221,705	47,396
95014-2203-09 車 両 購 入 費	7,924,477	9,763,108	1,838,631	95014-2129-17 交 際 費	1,833	2,077	244
95014-2203-09 警察通信機器整備費	19,341,039	25,242,401	5,901,362	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	4,990	5,000	10
95014-2123-09 警察通信維持費	5,832,599	6,490,851	658,252	067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	11,001,258	10,951,586	49,672
95014-2123-09 通 信 専 用 料	232,229	312,265	80,036	95014-2122-08 活 動 旅 費	127,466	169,789	42,323
95014-2123-09 警察電話専用料	3,308,554	4,486,682	1,178,128	95014-2123-09 庁 費	82,520	203,752	121,232
95014-2123-09 警察官被服費	21,071	18,964	2,107	95014-2123-09 警 察 装 備 費	158,284	120,633	37,651
95014-2123-09 土地建物借料	79,190	79,403	213	95014-2123-09 警察通信維持費	20,048	22,720	2,672
95014-2123-09 電子計算機等借料	7,126,225	7,831,827	705,602	95014-2123-09 警察電話専用料	1,873	2,809	936
95014-2123-09 船 舶 借 料	12,985	12,985	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	5,000	4,573	427

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	10,606,067	10,427,310	178,757	063 皇宮警察本部	7,433,687	8,879,200	1,445,513
066 船舶建造費				95014-2111-02 職員基本給	3,582,351	4,669,499	1,087,148
95014-1204-15 船舶建造費	872,132	1,050,575	178,443	95014-2111-03 職員諸手当	2,061,600	2,383,779	322,179
062 科学警察研究所	1,895,598	2,400,671	505,073	95014-2111-04 超過勤務手当	606,791	734,218	127,427
13014-2111-02 職員基本給	490,707	633,835	143,128	95089-2151-05 児童手当	7,475	7,005	470
13014-2111-03 職員諸手当	337,159	398,623	61,464	95014-2129-06 諸謝金	4,165	4,469	304
13014-2111-04 超過勤務手当	15,359	19,231	3,872	95014-2122-08 職員旅費	5,619	4,938	681
13089-2151-05 児童手当	715	665	50	95014-2122-08 活動旅費	135,933	155,195	19,262
13014-2129-06 諸謝金	2,200	2,329	129	95014-2122-08 外国旅費	3,119	3,304	185
13014-2122-08 職員旅費	1,667	1,736	69	95014-2122-08 入校生旅費	9,642	9,182	460
13014-2122-08 試験研究旅費	5,491	6,022	531	95014-2123-09 庁費	77,045	103,071	26,026
13014-2122-08 活動旅費	5,609	6,848	1,239	95014-2123-09 情報処理業務庁費	69,149	7,960	61,189
13014-2122-08 外国旅費	3,351	3,196	155	95014-2123-09 警察装備費	716,262	647,971	68,291
13014-2122-08 委員等旅費	400	320	80	95014-2123-09 警察官被服費	66,200	59,583	6,617
13014-2122-08 入校生旅費	29,300	30,779	1,479	95014-2123-09 電子計算機等借料	88,203	88,876	673
13014-2122-08 外国人招へい旅費	2,512	730	1,782	95014-2129-17 交際費	133	150	17
13014-2123-09 庁費	399,973	479,571	79,598	064 警察庁施設費	13,799,812	21,551,049	7,751,237
13014-2123-09 試験研究費	578,985	794,814	215,829	95014-1202-08 施設施工旅費	64,557	119,367	54,810
13014-2123-09 電子計算機等借料	21,873	21,873	0	95014-1203-09 施設施工庁費	552,327	536,806	15,521
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	297	99	198	95014-1204-15 警察庁施設費	11,575,645	16,256,615	4,680,970

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1204-15	通信施設整備費	1,607,283	4,638,261	3,030,978	95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	25,386,261	26,754,928	1,368,667
065	都道府県警察費補助	57,768,016	58,204,372	436,356		計	253,503,837	290,336,165	36,832,328
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	32,381,755	31,449,444	932,311					



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	494,158	621,903	127,745	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	494,158	621,903	127,745	95016-2122-08 委員等旅費	6,946	6,889	57
95016-2111-02 職員基本給	224,802	298,357	73,555	95016-2122-08 参考人等旅費	322	466	144
95016-2111-03 職員諸手当	148,324	170,352	22,028	95016-2123-09 庁 費	54,920	58,528	3,608
95016-2111-04 超過勤務手当	14,267	21,658	7,391	95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,616	33,550	27,934
95016-2111-05 委員手当	5,711	4,375	1,336	95199-2133-09 自動車重量税	38	76	38
95089-2151-05 児童手当	225	50	175	95016-2125-14 公害紛争調査委託費	0	8,311	8,311
95016-2129-06 諸謝金	25,795	11,971	13,824	95016-2129-17 交際費	133	150	17
95016-2122-08 職員旅費	7,059	7,170	111				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金融再生委員会	081 金融再生委員会	95 金融再生委員会に必要な経費	1,028,181	1,226,216	198,035	「金融再生委員会設置法」、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」等に基づく 1 金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する調査、企画及び立案 2 株価算定委員会の運営 3 金融機関の破綻の処理 4 金融機関の資本増強の承認等 5 その他金融再生委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 金融再生委員会	1,028,181	1,226,216	198,035	95016-2122-08 赴任旅費	995	1,327	332
95016-2111-02 職員基本給	204,474	294,342	89,868	95016-2122-08 外国旅費	14,576	8,997	5,579
95016-2111-03 職員諸手当	126,631	158,533	31,902	95016-2122-08 委員等旅費	7,189	7,668	479
95016-2111-04 超過勤務手当	24,946	23,142	1,804	95016-2123-09 庁 費	137,279	175,837	38,558
95016-2111-05 委員手当	16,738	24,854	8,116	95016-2123-09 情報処理業務庁費	38,141	40,185	2,044
95016-2111-05 非常勤職員手当	60,603	97,055	36,452	95016-2123-09 土地建物借料	227,290	227,290	0
95016-2141-05 公務災害補償費	699	932	233	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	26,016	32,147	6,131
95016-2111-05 退職手当	18,402	2,524	15,878	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,586	262	5,324
95089-2151-05 児童手当	255	250	5	95016-2129-17 交際費	1,987	2,252	265
95016-2129-06 諸謝金	114,221	126,324	12,103	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2122-08 職員旅費	2,143	2,285	142				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金融監督庁	341 金融監督庁	95 金融監督庁一般行政に必要な経費	2,215,312	5,628,592	3,413,280	「金融再生委員会設置法」に基づく金融監督庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	173	618	445	自動車損害賠償責任保険審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	29,189	61,336	32,147	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	714,671	914,832	200,161	「金融再生委員会設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	124,443	378,925	254,482	「金融再生委員会設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		金融監督庁計	3,083,788	6,984,303	3,900,515	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
341 金融監督庁	3,083,788	6,984,303	3,900,515	95016-2111-05 退職手当	242,311	18,972	223,339
95016-2111-02 職員基本給	694,753	2,219,402	1,524,649	95089-2151-05 児童手当	560	1,460	900
95016-2111-03 職員諸手当	585,925	1,262,493	676,568	95016-2129-06 諸謝金	58,853	63,686	4,833
95016-2111-04 超過勤務手当	95,981	313,273	217,292	95016-2122-08 職員旅費	6,228	17,360	11,132
95016-2111-05 委員手当	128	515	387	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	93,715	309,168	215,453
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,535	57,954	34,419	95016-2122-08 研修旅費	648	3,953	3,305
95016-2111-05 休職者給与	412	1,644	1,232	95016-2122-08 赴任旅費	3,382	9,411	6,029
95016-2141-05 公務災害補償費	735	2,939	2,204	95016-2122-08 外国旅費	65,734	99,247	33,513

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	23,944	31,278	7,334	95199-2133-09 自動車重量税	95	114	19
95016-2122-08 委員旅費	116	368	252	95016-2125-14 信用組合事務委託費	5,171	0	5,171
95016-2123-09 庁 費	384,137	1,043,278	69,141	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	0	97,688	97,688
95016-2123-09 情報処理業務庁費	453,121	515,192	62,071	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	179,999	575,563	395,564
95016-2123-09 通信専用料	12,514	47,486	34,972	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	18,977	35,171	16,194
95016-2123-09 電子計算機等借料	62,574	64,504	1,930	95016-2735-16 証券監督者国際機構等分担金	7,193	2,460	4,733
95016-2123-09 建物借料	56,818	165,035	108,217	95016-2129-17 交 際 費	236	802	566
95016-2123-09 各所修繕	1,390	5,557	4,167	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	25	100	75
95016-2123-09 捜 査 費	4,578	18,230	13,652				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	351 金 融 庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	3,821,091	0	3,821,091	「金融再生委員会設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 公認会計士法施行に必要な経費	36,287	0	36,287	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 審議会等に必要な経費	20,525	0	20,525	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	223,587	0	223,587	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 国際会議に必要な経費	61,797	0	61,797	各種の国際会議への出席のための外国旅費等
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	418,128	0	418,128	「金融再生委員会設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	202,612	0	202,612	「金融再生委員会設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
	352 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	15,301	0	15,301	開発途上国の金融に関する調査研究等
		金 融 庁 計	4,799,328	0	4,799,328	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
351 金 融 庁	4,784,027	0	4,784,027	95016-2111-04 超過勤務手当	233,225	0	233,225
95016-2111-02 職員基本給	1,706,383	0	1,706,383	95016-2111-05 委員手当	12,087	0	12,087
95016-2111-03 職員諸手当	890,717	0	890,717	95016-2111-05 非常勤職員手当	51,264	0	51,264

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	1,094	0	1,094	95016-2123-09 情報処理業務庁費	197,326	0	197,326
95016-2141-05 公務災害補償費	1,565	0	1,565	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	223,587	0	223,587
95016-2111-05 退職手当	124,943	0	124,943	95016-2123-09 通信専用料	25,498	0	25,498
95089-2151-05 児童手当	1,540	0	1,540	95016-2123-09 電子計算機等借料	8,840	0	8,840
95016-2129-06 諸謝金	38,474	0	38,474	95016-2123-09 各所修繕	3,160	0	3,160
95016-2959-07 褒賞品費	562	0	562	95016-2123-09 捜査費	9,155	0	9,155
95016-2122-08 職員旅費	11,766	0	11,766	95199-2133-09 自動車重量税	171	0	171
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	187,433	0	187,433	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	361,493	0	361,493
95016-2122-08 研修旅費	3,442	0	3,442	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	27,908	0	27,908
95016-2122-08 赴任旅費	10,146	0	10,146	95016-2129-17 交際費	472	0	472
95016-2122-08 外国旅費	74,884	0	74,884	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	50	0	50
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	7,172	0	7,172	352 経済協力費			
95016-2122-08 委員等旅費	8,304	0	8,304	50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費	15,301	0	15,301
95016-2123-09 庁費	561,366	0	561,366	計	4,799,328	0	4,799,328

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	8,911,039	11,692,222	2,781,183	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	8,911,039	11,692,222	2,781,183	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,700	1,700	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,824,074	5,057,585	1,233,511	95016-2123-09 庁 費	195,218	234,600	39,382
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,430,235	2,792,042	361,807	95016-2123-09 病 院 費	25,574	33,046	7,472
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	375,595	497,886	122,291	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,781	122,845	31,064	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	333,572	266,138	67,434
95016-2111-05 休 職 者 給 与	3,153	3,921	768	95016-2123-09 通 信 専 用 料	15,773	21,401	5,628
95016-2141-05 公務災害補償費	16,665	20,383	3,718	95016-2123-09 各 所 修 繕	50,090	29,396	20,694
95016-2111-05 退 職 手 当	199,129	899,050	699,921	95016-2123-09 病院患者食糧費	1,868	2,479	611
95089-2151-05 児 童 手 当	5,425	4,760	665	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,453	1,736	283
95016-2129-06 諸 謝 金	18,510	23,083	4,573	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,138,296	1,469,591	331,295
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,373	7,285	88	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負 担金	97,509	106,626	9,117
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	58,604	65,584	6,980	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	15,104	26,169	11,065
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,781	1,781	0	95016-2129-17 交 際 費	1,370	1,552	182

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	25,826,239	32,727,101	6,900,862	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,348	17,115	767	統計審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	614,526	0	614,526	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 規制行政の特別調査等に必要な経費	384,280	366,377	17,903	規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	11,433,781	13,752,734	2,318,953	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	32,212	36,809	4,597	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	3,306,141	2,365,062	941,079	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	30,289	83,182	52,893	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	102,875	102,875	前年度限りの経費
	104 交通安全・高齢者施策推進費	95 交通安全・高齢者に関する施策の推進に必要な経費	849,617	838,388	11,229	各行政機関の陸上交通の安全及び高齢者に関する施設等の総合調整等
	105 交通安全指導業務費	95 交通安全に関する指導等に必要な経費	19,343	13,677	5,666	交通安全に関する指導、調査研究等



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	106	車両運行安全対策費	40,586	35,016	5,570	車両運行の安全対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	108	総務庁施設費	58,225	170,837	112,612	総務庁庁舎等の施設整備
	003	恩 給 費	60,491,134	65,927,556	5,436,422	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27	1,270,625,600	1,314,099,494	43,473,894	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004	恩給支給事務費	3,621,889	4,649,477	1,027,588	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	102	国連アジア統計研修協力費	363,581	423,790	60,209	国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95	0	110,069	110,069	前年度限りの経費
	005	統計調査費	3,206,068	4,084,252	878,184	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95	420,636	439,594	18,958	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95	10,010	0	10,010	平成13年に実施する社会生活基本調査のための試験調査
		95	369,416	3,546,365	3,176,949	1 事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 平成11年サービス業基本調査等の製表及び結果の公表 3 平成13年事業所・企業統計調査の基本調査区の設定及び試験調査
		95 住宅・土地統計調査に必要な経費	54,964	71,249	16,285	平成10年住宅・土地統計調査の結果の公表
		95 全国消費実態調査に必要な経費	500,886	2,861,177	2,360,291	平成11年全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	1,409,954	1,431,178	21,224	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表を行うための電子計算機の運営等
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な経費	69,365,041	3,205,164	66,159,877	「統計法」第4条第2項の規定に基づき、平成12年10月1日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成12年国勢調査の実施
	011 青少年対策本部	95 青少年対策本部に必要な経費	260,496	327,091	66,595	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理等
		95 青少年健全育成対策に必要な経費	2,348,193	2,244,785	103,408	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等)
	014 青少年非行防止調査研究費	95 青少年非行防止調査研究に必要な経費	7,937	8,562	625	青少年の非行防止に関する調査研究の実施
	015 国民健康体力増強等対策費	95 国民健康体力増強に必要な経費	178,822	172,974	5,848	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
		95 青少年の社会参加の促進等に必要な経費	49,904	49,857	47	青少年の健全な育成を図るための青少年の社会参加の促進等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	016 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	92,874	112,289	19,415	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理	
		95 北方領土問題対策に必要な経費	1,000,460	1,089,494	89,034	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整	
		総 務 庁 計	1,456,989,452	1,455,363,590	1,625,862		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	41,643,816	49,451,255	7,807,439	95016-2122-08 職 員 旅 費	120,658	111,732	8,926
95016-2111-02 職 員 基 本 給	10,829,891	14,308,118	3,478,227	95016-2122-08 行 政 監 察 旅 費	154,540	170,701	16,161
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	6,853,800	7,874,932	1,021,132	95016-2122-08 赴 任 旅 費	61,235	58,039	3,196
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	594,917	789,968	195,051	95016-2122-08 外 国 旅 費	43,744	45,306	1,562
95016-2111-05 委 員 手 当	11,575	11,729	154	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	7,754	7,542	212
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,475	23,283	5,808	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	26,078	22,285	3,793
95016-2111-05 休 職 者 給 与	36,300	19,283	17,017	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,021	1,021	0
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	5,306	15,152	9,846	95016-2123-09 庁 費	1,236,777	1,300,761	63,984
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	20,869	19,131	1,738	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	2,693	3,591	898
95016-2111-05 退 職 手 当	1,111,355	2,086,577	975,222	95016-2123-09 行 政 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,776,699	1,865,326	911,373
95089-2151-05 児 童 手 当	7,010	5,905	1,105	95016-2123-09 中 央 省 庁 等 再 編 成 実 施 庁 費	535,464	0	535,464
95016-2129-06 諸 謝 金	287,204	253,904	33,300	95016-2123-09 規 制 行 政 等 調 査 費	250,404	238,465	11,939
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,521	1,293	228	95016-2123-09 通 信 専 用 料	93,474	141,165	47,691

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	電子計算機等借料	495,018	495,018	0	95016-2122-08	外国旅費	1,514	1,514	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,546	1,546	0	95016-2122-08	委員等旅費	35,071	37,773	2,702
95016-2123-09	各所修繕	195,441	104,816	90,625	95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,069	3,204	2,135
95199-2133-09	自動車重量税	1,031	2,065	1,034	95016-2123-09	庁費	170,753	149,349	21,404
95016-2123-09	移転費	0	102,875	102,875	95016-2123-09	行政情報処理業務庁費	4,787	4,725	62
95016-2125-14	体育センター運営委託費	101,032	105,320	4,288	95016-2123-09	国際高齢者年事業実施庁費	0	61,509	61,509
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,433,781	13,752,734	2,318,953	95016-2125-14	交通事故実態調査等地方公共団体委託費	38,547	65,400	26,853
95016-2305-16	勤労者財産形成融資事務費補助金	10,194	11,026	832	95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	95,518	95,315	203
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,746,834	4,820,830	1,073,996	95016-2815-16	交通事故相談所交付金	301,768	289,178	12,590
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	316,000	362,177	46,177	105	交通安全指導業務費	19,343	13,677	5,666
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,454	3,139	685	95016-2129-06	諸謝金	5,142	1,612	3,530
95016-2735-16	国際行政学会等分担金	190	547	357	95016-2122-08	職員旅費	741	593	148
95016-2129-17	交際費	3,380	3,830	450	95016-2122-08	委員等旅費	745	596	149
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	75	100	25	95016-2123-09	庁費	6,288	5,174	1,114
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	249,076	310,023	60,947	95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	6,427	5,702	725
104	交通安全・高齢者施策推進費	849,617	838,388	11,229	106	車両運行安全対策費	40,586	35,016	5,570
95016-2111-05	委員手当	512	0	512	95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	9,548	8,844	704
95016-2129-06	諸謝金	184,805	117,072	67,733	95016-2815-16	交通安全対策費補助金	31,038	26,172	4,866
95016-2122-08	職員旅費	15,273	13,349	1,924	108	総務庁施設費	58,225	170,837	112,612
					95016-1202-08	施設施工旅費	353	836	483

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	2,232	17,470	15,238	28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費	118,870	155,443	36,573
95016-1204-15 施設整備費	55,640	152,531	96,891	28099-2123-09 恩給支給業務庁費	454,411	476,243	21,832
003 恩 給 費	1,331,116,734	1,380,027,050	48,910,316	28099-2123-09 通信専用料	365,551	497,100	131,549
26091-2609-21 国会議員互助年金	2,981,789	2,630,345	351,444	28199-2133-09 自動車重量税	152	89	63
26091-2609-21 文官等恩給費	57,509,345	63,297,211	5,787,866	28099-2129-17 交 際 費	87	99	12
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,270,625,600	1,314,099,494	43,473,894	28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	480,076	669,722	189,646
004 恩給支給事務費	3,621,889	4,649,477	1,027,588	102 国連アジア統計研修協力費	363,581	533,859	170,278
28099-2111-02 職員基本給	1,197,376	1,643,954	446,578	95199-2111-02 政府開発援助職員基本給	33,060	44,914	11,854
28099-2111-03 職員諸手当	742,745	883,340	140,595	95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	21,240	25,992	4,752
28099-2111-04 超過勤務手当	77,326	107,357	30,031	95199-2111-04 政府開発援助超過勤務手当	1,302	1,864	562
28099-2111-05 委員手当	4,225	5,632	1,407	95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,428	3,712	284
28099-2111-05 非常勤職員手当	22,259	29,390	7,131	95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	650	624	26
28089-2151-05 児童手当	520	370	150	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	130	0	130
28099-2129-06 諸 謝 金	2,651	2,761	110	95199-2123-09 政府開発援助庁費	38,040	153,662	115,622
28099-2122-08 職員旅費	7,462	8,004	542	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,533	2
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	3,810	4,550	740	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	67,418	73,302	5,884
28099-2122-08 赴任旅費	535	535	0	95199-2123-09 政府開発援助設備整備費	0	6,932	6,932
28099-2122-08 外国旅費	2,007	2,000	7	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,428	2,144	284
28099-2122-08 委員等旅費	153	122	31	95199-2735-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	182,354	207,180	24,826
28099-2123-09 庁 費	141,673	162,766	21,093				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 統計調査費	5,971,934	12,433,815	6,461,881	95072-2111-04 超過勤務手当	15,194	20,491	5,297
95016-2129-06 諸謝金	24,063	28,847	4,784	95072-2111-05 委員手当	4,630	4,205	425
95016-2122-08 職員旅費	38,911	37,873	1,038	95072-2129-06 諸謝金	161,921	92,667	69,254
95016-2122-08 委員等旅費	30,451	26,697	3,754	95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	99,114	93,653	5,461
95016-2123-09 統計調査費	1,852,151	1,714,932	137,219	95072-2122-08 職員旅費	6,277	4,799	1,478
95016-2123-09 産業連関表作成費	91,315	78,726	12,589	95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	3,236	2,906	330
95016-2123-09 電子計算機等借料	652,143	744,401	92,258	95072-2122-08 外国旅費	11,016	10,645	371
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	3,178,948	9,701,409	6,522,461	95072-2122-08 政府開発援助外国旅費	15,755	15,907	152
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	103,952	100,930	3,022	95072-2122-08 委員等旅費	14,750	11,431	3,319
006 国勢調査費	69,365,041	3,205,164	66,159,877	95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	8,963	7,854	1,109
95016-2129-06 諸謝金	1,403	2,042	639	95072-2122-08 青年海外派遣旅費	29,932	30,061	129
95016-2959-07 報償費	480	0	480	95072-2122-08 政府開発援助青年海外派遣旅費	49,564	49,617	53
95016-2122-08 国勢調査旅費	30,586	12,910	17,676	95072-2122-08 外国人招へい旅費	116,580	108,330	8,250
95016-2122-08 委員等旅費	347	273	74	95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	306,023	318,571	12,548
95016-2123-09 国勢調査費	3,818,213	1,084,766	2,733,447	95072-2123-09 庁費	75,082	76,670	1,588
95016-2123-09 電子計算機等借料	495,559	696,816	201,257	95072-2123-09 政府開発援助庁費	23,993	29,378	5,385
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	65,018,453	1,408,357	63,610,096	95072-2123-09 情報処理業務庁費	22,081	22,571	490
011 青少年対策本部	2,608,689	2,571,876	36,813	95072-2123-09 青年の船運航費	394,606	390,278	4,328
95072-2111-02 職員基本給	137,554	183,302	45,748	95072-2123-09 政府開発援助青年の船運航費	537,785	534,284	3,501
95072-2111-03 職員諸手当	92,205	106,230	14,025	95072-2125-14 政府開発援助青少年国際交流事業委託費	64,459	57,000	7,459

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2125-14 青少年問題研究 調査等委託費	32,990	50,547	17,557	95072-2125-14 健全育成非行防 止実践活動等地方 公共団体委託費	0	5,165	5,165
95072-2815-16 青少年育成非行 防止推進事業費 補助金	138,779	128,794	9,985				
95072-2815-16 青少年育成非行 防止推進事業費 交付金	246,200	221,685	24,515				
014 青少年非行防止調査 研究費	7,937	8,562	625	016 北方対策本部	1,093,334	1,201,783	108,449
95072-2129-06 諸 謝 金	1,404	1,733	329	95016-2111-02 職 員 基 本 給	48,911	62,436	13,525
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,768	1,758	10	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	30,316	34,051	3,735
95072-2123-09 庁 費	4,765	5,071	306	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,013	6,619	1,606
015 国民健康体力増強等 対策費	228,726	222,831	5,895	95016-2129-06 諸 謝 金	11,306	12,538	1,232
95072-2129-06 諸 謝 金	7,025	12,705	5,680	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,903	4,504	1,399
95072-2122-08 職 員 旅 費	1,739	1,391	348	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,716	6,938	778
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	18,082	2,577	15,505	95016-2123-09 庁 費	18,940	23,063	4,123
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	3,648	2,478	1,170	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	16,008	0	16,008
95072-2122-08 参 考 人 等 旅 費	128	128	0	95016-2715-16 北 方 領 土 問 題 対 策 協 会 補 助 金	949,221	1,051,634	102,413
95072-2123-09 庁 費	30,857	38,003	7,146	計	1,456,989,452	1,455,363,590	1,625,862

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	4,743,164	5,923,114	1,179,950	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経 費	5,459	4,767	692	北海道開発審議会の運営
		95 中央省庁等の再編 成に必要な経費	117,858	0	117,858	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」 に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整 備等
		95 アイヌの伝統等の 普及啓発等に必要 な経費	97,146	96,705	441	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する 事業費の一部補助等
	147 北海道開発 局	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	9,453,074	11,935,673	2,482,599	「北海道開発法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 開発土木研究所に 必要な経費	276,245	209,887	66,358	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	112,531	0	112,531	開発土木研究所の独立行政法人移行のための準備
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁施設 整備に必要な経費	80,289	1,297,906	1,217,617	北海道開発局庁舎の施設整備
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査等に必要な経費	263,479	365,370	101,891	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実 施等
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	348,707	353,247	4,540	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	134,371,000	165,295,089	30,924,089	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ	



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	1,609,000	2,030,000	421,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助
	116 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	11,210,683	13,582,269	2,371,586	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	6,076,315	8,502,343	2,426,028	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 北海道海岸事業費	41 海外事業に必要な経費	6,819,000	8,463,962	1,644,962	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する養浜工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	7,547,000	10,414,093	2,867,093	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費等
	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	232,300,000	230,453,000	1,847,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	70,424,000	155,595,111	85,171,111	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	120	北海道道路 事業工事諸 費	20,005,000	27,715,126	7,710,126	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件 費及び事務費
	121	北海道港湾 事業費	47,805,000	59,365,382	11,560,382	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	122	北海道漁港 漁村整備費	41,031,000	49,567,607	8,536,607	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の 修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業、漁港漁村環境整備事 業等に要する事業費の一部補助等
	123	北海道空港 整備事業費	6,933,375	6,225,759	707,616	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	7,782,000	8,109,000	327,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成12年度において見込 まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定め る控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる 額の空港整備特別会計への繰入れ
	124	北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	5,458,000	7,522,759	2,064,759	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設等事業 費	28,898,000	36,719,000	7,821,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部 補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に 対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
	126 北海道住宅 対策諸費	44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事業 に必要な経費	3,515,000	3,515,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等 に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する 事業費の一部補助
		44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	5,384,000	5,198,000	186,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	85,000	85,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対す る交付
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	72,772,000	82,223,849	9,451,849	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維 持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水 道、都市下水路、都市公園等の公共施設の整備に要する事 業費等の一部補助
	143 北海道都市 公園事業工 事諸費	45 北海道都市公園事 業工事諸費に必要 な経費	100,000	125,135	25,135	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に 直接必要な人件費及び事務費
	140 北海道環境 衛生施設整 備費	45 環境衛生施設整備 に必要な経費	14,553,000	14,765,000	212,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
	128 北海道農業 生産基盤整 備事業費	46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	44,682,659	54,948,576	10,265,917	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する 調査計画費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	74,342,427	94,590,269	20,247,842	<p>2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緑資源公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
145	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	2,950,000	2,430,000	520,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
130	北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	23,161,000	32,728,139	9,567,139	<p>1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興田園空間整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	142 北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理 事業に必要な経費	6,328,381	6,464,632	136,251	<p>1 ピラシケ地区ほか2地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業</p> <p>(3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業</p> <p>(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業</p> <p>(5) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する農地防災事業の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,593,604	2,035,400	441,796	<p>1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
	131 北海道農業 生産基盤整 備事業等工 事諸費	46 北海道農業生産基 盤整備事業等工事 諸費に必要な経費	8,236,845	10,894,560	2,657,715	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 北海道森林 保全整備事 業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	12,658,000	14,795,000	2,137,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助
	133 北海道森林 環境整備事 業費	47 森林環境整備事業 に必要な経費	1,477,000	1,527,000	50,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	134	北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47	沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	8,333,000	9,649,000	1,316,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要す る事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49	北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	529,697	915,691	385,994	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	202,000	623,000	421,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
			46	農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	5,815,000	5,640,000	175,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
			47	農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	30,000	33,000	3,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設及び林道の舗装 に要する事業費の一部補助
	141	北海道特定 開発事業推 進費	48	北海道特定開発事 業の実施を推進す るために必要な経 費	1,680,000	2,180,000	500,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する 1 特定の開発連携事業の推進 2 特定の開発事業の実施を推進するための調査
				北海道開発庁計	932,195,938	1,155,113,420	222,917,482	

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111	北海道開発庁	4,963,627	6,024,586	1,060,959	95016-2123-09	中央省庁等再編 成実施庁費	105,116	0	105,116	
	95016-2111-02	職員基本給	387,546	511,498	123,952	95016-2123-09	通信専用料	21,776	12,727	9,049
	95016-2111-03	職員諸手当	270,350	310,790	40,440	95016-2123-09	電子計算機借料	402	402	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	49,030	67,823	18,793	95016-2123-09	各所修繕	2,021	2,471	450
	95016-2111-05	委員手当	1,531	1,515	16	95199-2133-09	自動車重量税	76	114	38
	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,833	2,419	586	95059-2715-16	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	92,750	92,240	510
	95016-2111-05	休職者給与	6,356	3,277	3,079	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,687,625	2,168,799	481,174
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	4,987	14,322	9,335	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	146,528	161,961	15,433
	95016-2141-05	公務災害補償費	27,396	32,309	4,913	95016-2129-17	交際費	1,987	2,252	265
	95016-2111-05	退職手当	1,839,137	2,466,060	626,923	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
	95089-2151-05	児童手当	570	360	210	147	北海道開発局	9,841,850	12,145,560	2,303,710
	95016-2129-06	諸謝金	549	1,252	703	95059-2111-02	職員基本給	5,024,047	6,656,978	1,632,931
	95016-2122-08	職員旅費	3,814	3,441	373	95059-2111-03	職員諸手当	3,419,307	3,889,961	470,654
	95016-2122-08	赴任旅費	68,323	68,323	0	95059-2111-04	超過勤務手当	394,496	524,269	129,773
	95016-2122-08	外国旅費	6,057	8,319	2,262	95059-2111-05	常勤職員給与	14,654	21,298	6,644
	95016-2122-08	委員等旅費	3,572	3,545	27	95059-2111-05	非常勤職員手当	57,178	76,237	19,059
	95016-2123-09	庁費	49,918	57,779	7,861	95089-2151-05	児童手当	6,880	5,865	1,015
	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396	95059-2129-06	諸謝金	6,480	7,878	1,398
	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	183,180	28,995	154,185					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	1,246	0	1,246	95059-1204-15	施設整備費	80,289	1,173,341	1,093,052
95059-2122-08	職員旅費	17,753	16,482	1,271	95059-1944-15	不動産購入費	0	100,079	100,079
13054-2122-08	試験研究旅費	10,082	6,548	3,534	112	北海道開発計画費	263,479	365,370	101,891
13054-2122-08	受託研究旅費	282	25	257	95059-2129-06	諸謝金	3,068	1,321	1,747
95059-2122-08	研修旅費	22,855	19,390	3,465	95059-2122-08	職員旅費	25,753	24,887	866
13054-2122-08	在外研究員等旅費	591	609	18	95059-2122-08	外国旅費	3,459	739	2,720
95059-2122-08	委員等旅費	2,212	1,824	388	95059-2122-08	委員等旅費	3,771	3,203	568
95059-2123-09	庁 費	342,929	395,847	52,918	95059-2123-09	庁 費	19,812	75,474	55,662
95059-2123-09	情報処理業務庁費	65,305	223,382	158,077	95059-2123-09	情報処理業務庁費	68,444	0	68,444
95059-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	111,285	0	111,285	95059-2123-09	開発計画調査費	124,135	0	124,135
13054-2123-09	試験研究費	264,867	201,120	63,747	95059-2125-14	開発計画調査委託費	15,037	259,746	244,709
13054-2123-09	受託研究費	423	1,585	1,162	113	北海道開発事業指導監督費	348,707	353,247	4,540
95059-2123-09	通信専用料	23,631	31,658	8,027	95059-2129-06	諸謝金	321	350	29
95059-2123-09	電子計算機借料	13,829	13,747	82	95059-2122-08	職員旅費	149,972	146,399	3,573
95059-2123-09	各所修繕	31,271	40,113	8,842	95059-2122-08	日額旅費	90,932	81,554	9,378
95199-2133-09	自動車重量税	756	1,248	492	95059-2123-09	庁 費	107,482	124,944	17,462
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	9,424	9,420	4	114	北海道治水事業費			
95059-2129-17	交 際 費	67	76	9	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	134,371,000	165,295,089	30,924,089
146	北海道開発庁施設費	80,289	1,297,906	1,217,617	144	北海道急傾斜地崩壊対策事業費			
95059-1203-09	施設施工庁費	0	24,486	24,486	41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	1,609,000	2,030,000	421,000



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
116 北海道治山事業費				41051-1202-08 赴任旅費	31,641	31,641	0
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	17,286,998	22,084,612	4,797,614	41051-1203-09 庁費	8,498	9,856	1,358
117 北海道海岸事業費	6,819,000	8,463,962	1,644,962	41051-1203-09 用地処理事務費	1,027	1,202	175
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	660,100	1,020,062	359,962	41051-1203-09 工事雑費	434,567	445,416	10,849
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	12,300	0	41199-1133-09 自動車重量税	6,817	9,272	2,455
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,847,600	6,163,600	1,316,000	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,208,725	1,585,215	376,490
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,241,000	1,238,000	3,000	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	129,219	133,547	4,328
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	58,000	30,000	28,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,250	178,572	176,322
115 北海道治水海岸事業工事諸費	7,547,000	10,414,093	2,867,093	41051-1959-18 精算還付金	5,670	0	5,670
41051-1201-02 職員基本給	2,891,019	3,832,577	941,558	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-1201-03 職員諸手当	1,851,330	2,092,827	241,497	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	232,300,000	230,453,000	1,847,000
41051-1201-04 超過勤務手当	395,477	533,333	137,856	119 北海道道路整備事業費			
41051-1201-05 常勤職員給与	28,521	36,068	7,547	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	70,424,000	155,595,111	85,171,111
41051-1201-05 休職者給与	5,109	4,874	235	120 北海道道路事業工事諸費	20,005,000	27,715,126	7,710,126
41051-1141-05 公務災害補償費	19,188	23,533	4,345	42052-1201-02 職員基本給	7,501,311	10,203,837	2,702,526
41051-1201-05 退職手当	389,521	1,322,011	932,490	42052-1201-03 職員諸手当	4,675,701	5,367,878	692,177
41089-1151-05 児童手当	6,530	5,130	1,400	42052-1201-04 超過勤務手当	1,340,573	2,032,860	692,287
41051-1209-06 諸謝金	2,658	3,429	771	42052-1201-05 常勤職員給与	93,133	107,818	14,685
41051-1202-08 職員旅費	13,102	12,966	136	42052-1201-05 休職者給与	9,926	5,933	3,993
41051-1202-08 日額旅費	116,131	152,624	36,493	42052-1141-05 公務災害補償費	84,862	95,564	10,702

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-05 退職手当	952,332	3,255,025	2,302,693	43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	24,149,000	29,839,000	5,690,000
42089-1151-05 児童手当	14,025	10,360	3,665	123 北海道空港整備事業費			
42052-1209-06 諸謝金	4,780	5,790	1,010	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	6,933,375	6,225,759	707,616
42052-1202-08 職員旅費	23,071	21,776	1,295	139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費			
42052-1202-08 日額旅費	483,392	675,122	191,730	43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	7,782,000	8,109,000	327,000
42052-1202-08 赴任旅費	57,873	57,873	0	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	5,458,000	7,522,759	2,064,759
42052-1203-09 庁費	22,800	26,912	4,112	43052-1201-02 職員基本給	2,087,074	2,786,352	699,278
42052-1203-09 用地処理事務費	2,014	2,339	325	43052-1201-03 職員諸手当	1,307,982	1,481,445	173,463
42052-1203-09 工事雑費	1,261,653	1,314,110	52,457	43052-1201-04 超過勤務手当	371,325	500,738	129,413
42199-1133-09 自動車重量税	88,187	102,897	14,710	43052-1201-05 常勤職員給与	18,495	20,919	2,424
42052-1205-14 用地事務委託費	18,900	33,003	14,103	43052-1201-05 退職者給与	6,253	5,072	1,181
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,264,259	4,284,575	1,020,316	43052-1141-05 公務災害補償費	36,911	47,863	10,952
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	80,629	77,349	3,280	43052-1201-05 退職手当	211,481	941,120	729,639
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	25,579	34,105	8,526	43089-1151-05 児童手当	4,345	3,595	750
121 北海道港湾事業費				43052-1209-06 諸謝金	469	685	216
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	47,805,000	59,365,382	11,560,382	43052-1202-08 職員旅費	6,818	6,641	177
122 北海道漁港漁村整備費	41,031,000	49,567,607	8,536,607	43052-1202-08 日額旅費	78,235	102,168	23,933
43052-1204-00 直轄漁港修築費	16,847,000	19,693,607	2,846,607	43052-1202-08 航海日当食卓料	723	1,422	699
43052-1204-00 漁港漁村調査費	18,000	18,000	0	43052-1202-08 赴任旅費	23,745	23,745	0
43052-1204-00 作業船整備費	17,000	17,000	0	43052-1203-09 庁費	5,883	6,965	1,082

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1203-09	用地処理事務費	133	160	27	45052-1201-03	職員諸手当	29,457	33,293	3,836
43052-1203-09	工事雑費	332,084	354,488	22,404	45052-1201-04	超過勤務手当	4,091	5,497	1,406
43199-1133-09	自動車重量税	2,409	2,291	118	45089-1151-05	児童手当	130	130	0
43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	933,614	1,208,213	274,599	45052-1202-08	職員旅費	377	411	34
43029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	27,130	25,023	2,107	45052-1202-08	日額旅費	322	411	89
43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	2,891	3,854	963	45052-1202-08	赴任旅費	362	362	0
125	北海道住宅建設等事 業費	32,413,000	40,234,000	7,821,000	45052-1203-09	庁費	158	172	14
44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	28,898,000	36,719,000	7,821,000	45052-1203-09	工事雑費	3,168	3,462	294
44084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	3,515,000	3,515,000	0	45199-1133-09	自動車重量税	372	128	244
126	北海道住宅対策諸費	5,469,000	5,283,000	186,000	45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	16,784	21,550	4,766
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	5,384,000	5,198,000	186,000	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	85,000	85,000	0	140	北海道環境衛生施設 整備費	14,553,000	14,765,000	212,000
127	北海道都市計画事業 費	72,772,000	82,223,849	9,451,849	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	6,545,000	7,865,000	1,320,000
45052-1204-00	国営公園維持管 理費	655,000	472,000	183,000	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	8,008,000	6,900,000	1,108,000
45052-1204-00	国営公園整備費	1,181,000	2,366,849	1,185,849	128	北海道農業生産基盤 整備事業費	119,025,086	149,538,845	30,513,759
45052-1825-00	都市公園事業費 補助	9,298,000	10,641,000	1,343,000	46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	60,000	66,000	6,000
45052-1825-00	緑地保全事業費 補助	33,000	33,000	0	46052-1825-00	かんがい排水事 業費補助	2,871,360	3,404,000	532,640
45052-1825-00	下水道事業費補 助	61,605,000	68,711,000	7,106,000	46052-1825-00	圃場整備事業費 補助	3,849,000	5,421,000	1,572,000
143	北海道都市公園事業 工事諸費	100,000	125,135	25,135	46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	8,492,157	9,811,788	1,319,631
45052-1201-02	職員基本給	44,769	59,709	14,940	46052-1825-00	畑地帯総合農地 整備事業費補助	25,288,000	31,845,958	6,557,958

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1925-00 緑資源公団事業費補助	4,122,142	4,399,830	277,688	46052-1201-02 職員基本給	3,203,307	4,212,389	1,009,082
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	74,342,427	94,590,269	20,247,842	46052-1201-03 職員諸手当	1,984,123	2,248,831	264,708
145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				46052-1201-04 超過勤務手当	431,282	572,394	141,112
46052-2825-00 牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	2,950,000	2,430,000	520,000	46052-1201-05 常勤職員給与	24,608	30,979	6,371
130 北海道農村整備事業費	23,161,000	32,728,139	9,567,139	46052-1201-05 休職者給与	7,453	5,111	2,342
46052-1825-00 農道整備事業費補助	6,018,000	10,035,000	4,017,000	46052-1141-05 公務災害補償費	7,037	7,940	903
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	3,080,000	3,924,000	844,000	46052-1201-05 退職手当	542,711	1,295,308	752,597
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	3,338,000	5,311,139	1,973,139	46089-1151-05 児童手当	7,970	5,750	2,220
46052-1825-00 農村振興田園空間整備事業費補助	1,740,000	1,853,000	113,000	46052-1209-06 諸謝金	1,314	1,631	317
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	8,985,000	11,605,000	2,620,000	46052-1202-08 職員旅費	80,577	103,719	23,142
142 北海道農地等保全管理事業費	7,921,985	8,500,032	578,047	46052-1202-08 日額旅費	179,736	243,622	63,886
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	938,000	1,271,559	333,559	46052-1202-08 赴任旅費	35,929	35,929	0
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,427,000	3,079,000	652,000	46052-1203-09 庁費	9,891	11,853	1,962
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,199,000	1,473,000	274,000	46052-1203-09 用地処理事務費	2,523	3,397	874
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	89,000	106,000	17,000	46052-1203-09 工事雑費	411,991	431,645	19,654
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	1,675,381	535,073	1,140,308	46199-1133-09 自動車重量税	4,645	4,548	97
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,593,604	2,035,400	441,796	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,264,650	1,644,214	379,564
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	8,236,845	10,894,560	2,657,715	46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	36,024	33,868	2,156
				46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,074	1,432	358
				132 北海道森林保全整備事業費			

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	12,658,000	14,795,000	2,137,000	49053-1203-09	工事雑費	44,668	182,922	138,254
133	北海道森林環境整備事業費				49053-1205-16	国家公務員共済組合負担金	50,419	64,156	13,737
47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	1,477,000	1,527,000	50,000	138	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	6,047,000	6,296,000	249,000
134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,333,000	9,649,000	1,316,000	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	202,000	623,000	421,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	8,000	10,000	2,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	5,815,000	5,640,000	175,000
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	8,325,000	9,639,000	1,314,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	30,000	33,000	3,000
137	北海道災害復旧事業等工事諸費	529,697	915,691	385,994	141	北海道特定開発事業推進費 (48059-1204-・・・)	1,680,000	2,180,000	500,000
49053-1201-02	職員基本給	244,376	318,186	73,810		計	932,195,938	1,155,113,420	222,917,482
49053-1201-03	職員諸手当	118,861	145,699	26,838					
49053-1201-04	超過勤務手当	52,192	148,230	96,038					
49053-1202-08	職員旅費	1,910	2,404	494					
49053-1202-08	日額旅費	17,271	54,094	36,823					

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	25,263,476	29,175,324	3,911,848	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	41,483,452	51,249,571	9,766,119	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理 2 自衛隊離職者就職審査会等の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,091,994,449	1,343,728,353	251,733,904	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	400,779,093	499,261,085	98,481,992	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	383,381,748	473,419,566	90,037,818	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	297,804,381	455,587,847	157,783,466	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	272,653,304	279,693,803	7,040,499	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	37,399,026	81,847,353	44,448,327	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	160 平成8年度 甲型警備艦 建造費	35 平成8年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	21,746,666	34,552,064	12,805,398	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成12年度年割額
	165 平成8年度 潜水艦建造 費	35 平成8年度潜水艦 建造に必要な経費	20,024,323	7,894,056	12,130,267	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成12年度年割額
	162 平成9年度 甲型警備艦 建造費	35 平成9年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	64,379,654	19,127,098	45,252,556	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成12年度年割額
	164 平成9年度 潜水艦建造 費	35 平成9年度潜水艦 建造に必要な経費	7,584,054	21,857,518	14,273,464	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成12年度年割額
	157 平成10年度 甲型警備艦 建造費	35 平成10年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	18,316,616	7,350,784	10,965,832	平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成12年度年割額
	158 平成10年度 潜水艦建造 費	35 平成10年度潜水艦 建造に必要な経費	19,961,903	442,082	19,519,821	平成10年度建造計画により平成10年度から平成14年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成12年度年割額
	161 平成11年度 甲型警備艦 建造費	35 平成11年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	1,372,149	108,368	1,263,781	平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成12年度年割額
	166 平成11年度 潜水艦建造 費	35 平成11年度潜水艦 建造に必要な経費	417,633	68,085	349,548	平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成12年度年割額
	155 平成12年度 甲型警備艦 建造費	35 平成12年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	98,508	0	98,508	平成12年度建造計画により新たに平成12年度から平成16年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成12年度年割額
	156 平成12年度 潜水艦建造 費	35 平成12年度潜水艦 建造に必要な経費	67,081	0	67,081	平成12年度建造計画により新たに平成12年度から平成16年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成12年度年割額

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	168	施設整備費 35 施設整備に必要な経費	150,415,442	183,849,934	33,434,492	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169	装備品等整備諸費 35 装備品等の整備維持に必要な経費	581,433,470	624,082,219	42,648,749	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等 附帯事務費 35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	4,144,814	4,376,918	232,104	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費 35 研究開発に必要な経費	79,893,847	128,966,643	49,072,796	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	159	平成7年度 甲型警備艦 建造費 35 平成7年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	43,261,660	43,261,660	前年度限りの経費
	163	平成7年度 潜水艦建造 費 35 平成7年度潜水艦建造に必要な経費	0	20,684,159	20,684,159	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	3,520,615,089	4,310,584,490	789,969,401	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	1,942,902,218	2,396,833,899	453,931,681	35030-2111-05 非常勤職員手当	185,769	238,700	52,931
35030-2111-02 職員基本給	810,478,614	1,064,160,871	253,682,257	35030-2111-05 休職者給与	512,798	473,023	39,775
35030-2111-03 職員諸手当	485,073,809	555,899,756	70,825,947	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	3,946	15,385	11,439
35030-2111-04 超過勤務手当	3,942,230	5,219,044	1,276,814	35030-2141-05 公務災害補償費	3,401,125	3,803,091	401,966
35030-2111-05 委員手当	1,630	146	1,484	35030-2111-05 退職手当	102,109,860	132,459,168	30,349,308



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 予備隊員手当	3,905,027	4,356,576	451,549	35030-2123-09 庁 費	9,695,163	10,996,399	1,301,236
35030-2141-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,374	1,583	791
35089-2151-05 児童手当	1,526,425	1,391,640	134,785	35030-2123-09 調達等業務機械 化庁費	301,269	102,170	199,099
35030-2129-06 諸 謝 金	238,218	266,392	28,174	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	407,251	327,007	80,244
35030-2119-06 学 生 手 当	2,592,656	3,255,081	662,425	35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	299,978	214,368	85,610
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	65,150,594	61,784,989	3,365,605	35030-2123-09 営 舎 費	46,586,369	55,190,513	8,604,144
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	1,138,496	1,085,682	52,814	35030-2113-09 被 服 費	11,746,949	11,379,946	367,003
35030-2729-06 教育訓練履修給 付金	43,854	36,059	7,795	35030-2113-09 糧 食 費	29,682,428	37,909,480	8,227,052
35030-2959-07 報 償 費	179,598	210,397	30,799	35030-2123-09 医 療 費	10,894,747	16,251,269	5,356,522
35030-2959-07 褒 賞 品 費	27,181	17,304	9,877	35030-2123-09 通 信 専 用 料	4,068,966	5,209,406	1,140,440
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,247,299	1,419,048	171,749	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	51,884,023	71,353,325	19,469,302
35030-2122-08 入校講習旅費	1,661,732	2,066,322	404,590	35030-2123-09 油 購 入 費	38,398,564	44,535,486	6,136,922
35030-2122-08 募集等旅費	339,651	428,272	88,621	35030-2123-09 運 搬 費	9,543,456	9,438,005	105,451
35030-2122-08 赴 任 旅 費	3,851,868	5,338,976	1,487,108	35030-2123-09 移 転 費	739,755	1,308,362	568,607
35030-2122-08 外 国 旅 費	808,092	943,383	135,291	35030-2953-09 宿舍特別借上費	15,546,273	14,956,723	589,550
35030-2122-08 装備品等共同開 発外国旅費	67,100	82,883	15,783	35030-2123-09 電子計算機等借 料	18,485,012	16,171,362	2,313,650
35030-2122-08 外国留学旅費	13,880	15,083	1,203	35030-2123-09 各 所 修 繕	6,605,486	7,736,411	1,130,925
35030-2122-08 委員等旅費	326	0	326	35199-2133-09 自動車重量税	63,938	73,835	9,897
35030-2122-08 講 師 旅 費	13,364	15,987	2,623	35030-2125-14 診 療 委 託 費	9,196,149	12,064,707	2,868,558
35030-2122-08 帰住招集等旅費	471,749	543,535	71,786	35030-2125-14 調 査 委 託 費	13,311	11,314	1,997

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	募集事務地方公 共団体委託費	134,597	134,597	0	35030-2124-15	支援船建造費	2,338,696	3,387,960	1,049,264
35030-2715-16	退職予定自衛官 就職援護業務費 補助金	552,698	548,912	3,786	160	平成8年度甲型警備 艦建造費			
35030-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	166,211,197	210,710,806	44,499,609	35030-2124-15	艦艇建造費	21,746,666	34,552,064	12,805,398
35030-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	22,287,013	23,976,064	1,689,051	165	平成8年度潜水艦建 造費			
35029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,222	9,208	7,986	35030-2124-15	艦艇建造費	20,024,323	7,894,056	12,130,267
35030-2735-16	国際軍事医学委 員会分担金	189	293	104	162	平成9年度甲型警備 艦建造費			
35030-2129-17	交 際 費	4,508	5,109	601	35030-2124-15	艦艇建造費	64,379,654	19,127,098	45,252,556
35030-2959-18	賠償償還及払戻 金	514,692	639,246	124,554	164	平成9年度潜水艦建 造費			
35030-2959-23	貸費生貸与金	10,350	13,800	3,450	35030-2124-15	艦艇建造費	7,584,054	21,857,518	14,273,464
152	武器車両等購入費	297,804,381	455,587,847	157,783,466	157	平成10年度甲型警備 艦建造費			
35030-2123-09	武器購入費	98,034,173	135,231,265	37,197,092	35030-2124-15	艦艇建造費	18,316,616	7,350,784	10,965,832
35030-2123-09	通信機器購入費	56,295,244	96,478,144	40,182,900	158	平成10年度潜水艦建 造費			
35030-2123-09	車両購入費	14,084,439	12,077,389	2,007,050	35030-2124-15	艦艇建造費	19,961,903	442,082	19,519,821
35030-2123-09	弾薬購入費	77,376,024	131,052,595	53,676,571	161	平成11年度甲型警備 艦建造費			
35030-2123-09	諸器材購入費	52,014,501	80,748,454	28,733,953	35030-2124-15	艦艇建造費	1,372,149	108,368	1,263,781
153	航空機購入費				166	平成11年度潜水艦建 造費			
35030-2124-15	航空機購入費	272,653,304	279,693,803	7,040,499	35030-2124-15	艦艇建造費	417,633	68,085	349,548
154	艦船建造費	37,399,026	81,847,353	44,448,327	155	平成12年度甲型警備 艦建造費			
35030-2124-15	艦艇建造費	35,060,330	78,459,393	43,399,063	35030-2124-15	艦艇建造費	98,508	0	98,508
					156	平成12年度潜水艦建 造費			

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2124-15 艦艇建造費	67,081	0	67,081	35030-2122-08 艦船建造旅費	328,884	645,988	317,104
168 施設整備費	150,415,442	183,849,934	33,434,492	35030-2123-09 施設施工庁費	2,506,147	2,275,133	231,014
35030-2124-15 施設整備費	126,302,652	150,160,777	23,858,125	35030-2123-09 艦船建造庁費	554,300	622,220	67,920
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	20,685,930	30,264,157	9,578,227	171 研究開発費	79,893,847	128,966,643	49,072,796
35030-2944-15 不動産購入費	3,388,249	3,319,732	68,517	35030-2122-08 試験研究旅費	135,650	141,001	5,351
35030-2959-20 移転等補償金	38,611	105,268	66,657	35030-2123-09 試験研究費	22,286,956	23,926,523	1,639,567
169 装備品等整備諸費	581,433,470	624,082,219	42,648,749	35030-2123-09 試作品費	55,195,639	101,958,726	46,763,087
35030-2123-09 武器修理費	73,900,599	70,646,770	3,253,829	35030-2123-09 研究用機械器具費	1,342,549	2,140,807	798,258
35030-2123-09 通信維持費	175,825,482	178,663,879	2,838,397	35030-2123-09 電子計算機等借料	877,709	742,278	135,431
35030-2123-09 車両修理費	4,021,805	4,837,352	815,547	35030-2125-14 技術調査研究委託費	55,344	57,308	1,964
35030-2123-09 諸器材等維持費	40,862,665	42,103,242	1,240,577	159 平成7年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 航空機修理費	225,012,344	270,306,340	45,293,996	35030-2124-15 艦艇建造費	0	43,261,660	43,261,660
35030-2123-09 艦船修理費	61,810,575	57,524,636	4,285,939	163 平成7年度潜水艦建造費			
170 施設整備等附帯事務費	4,144,814	4,376,918	232,104	35030-2124-15 艦艇建造費	0	20,684,159	20,684,159
35030-2122-08 施設施工旅費	755,483	833,577	78,094	計	3,520,615,089	4,310,584,490	789,969,401

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	29,635,327	34,802,623	5,167,296	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	2,703	3,016	313	防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	43,946	43,381	565	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	90,722	60,221	30,501	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
		35 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	244,996	244,996	前年度限りの経費
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	126,854,449	150,914,169	24,059,720	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る駐留軍等 労務者の労務管理 に必要な経費	5,281	0	5,281	5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助  沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる技能教育訓練
183	施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	374,095,103	392,959,306	18,864,203	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る防衛施設 の運営等に必要 な経費	12,243,042	23,304,080	11,061,038	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基 地周辺対策等
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	3,750,706	1,788,546	1,962,160	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施 設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の 相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並び に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき 必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る提供施設 の移設に必要な経 費	1,781,447	310,798	1,470,649	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設 整備
	184 相互防衛援助協 定交付金	35 相互防衛援助協 定交付金に必要な 経費	127,210	129,209	1,999	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ く交付金
		防衛施設庁計	548,629,936	604,560,345	55,930,409	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防 衛 施 設 庁	29,772,698	35,154,237	5,381,539	35030-2111-05 常勤職員給与	23,101	28,802	5,701
35030-2111-02 職員基本給	11,247,807	14,853,099	3,605,292	35030-2111-05 非常勤職員手当	15,642	37,387	21,745
35030-2111-03 職員諸手当	6,999,925	7,990,128	990,203	35030-2111-05 休職者給与	21,964	18,997	2,967
35030-2111-04 超過勤務手当	804,643	1,066,592	261,949	35030-2141-05 公務災害補償費	34,554	41,202	6,648
35030-2111-05 委員手当	1,932	2,258	326	35030-2111-05 退職手当	2,368,086	2,292,028	76,058

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35089-2151-05 児 童 手 当	13,060	10,780	2,280	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	0	1,583	1,583
35030-2129-06 諸 謝 金	3,747	3,864	117	35030-2124-15 施 設 整 備 費	112,405	112,409	4
35030-2122-08 職 員 旅 費	36,578	38,923	2,345	35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,394,529	4,279,931	885,402
35030-2122-08 労務管理業務旅 費	14,465	10,925	3,540	35030-2115-16 基礎年金国家公務 員共済組合負 担金	291,116	315,550	24,434
35030-2122-08 施設施工旅費	746	597	149	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,745,308	1,593,988	151,320
35030-2122-08 赴 任 旅 費	124,435	124,435	0	35030-2129-17 交 際 費	1,482	1,679	197
35030-2122-08 外 国 旅 費	14,121	12,986	1,135	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	103	103	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,071	921	150	182 調達労務管理費	126,859,730	150,914,169	24,054,439
35030-2122-08 証人等旅費	49	49	0	35030-2111-05 駐留軍等労務者 格差給等給与	7,641,501	9,702,716	2,061,215
35030-2123-09 庁 費	1,677,000	1,294,513	382,487	35030-2111-05 駐留軍等労務者 特別協定給与	102,989,254	120,384,411	17,395,157
35030-2123-09 情報処理業務庁 費	139,652	119,442	20,210	35030-2609-06 特 別 給 付 金	19,736	31,921	12,185
35030-2123-09 労務管理業務庁 費	48,722	20,049	28,673	35030-2122-08 施設施工旅費	55	32	23
35030-2123-09 通信専用料	113,753	146,110	32,357	35030-2123-09 施設施工庁費	36	22	14
35030-2123-09 移 転 費	107,683	454,518	346,835	35030-2123-09 駐留軍等労務者 福利費	13,082,935	16,545,823	3,462,888
35030-2123-09 電子計算機等借 料	180,815	18,144	162,671	35030-2123-09 特別行動委員会 関係駐留軍等 労務者福利費	5,281	0	5,281
35030-2123-09 返還物品処分費	3,135	3,135	0	35030-2125-14 調達労務管理事 務地方公共団体 委託費	3,088,363	4,221,270	1,132,907
35030-2123-09 施設施工庁費	488	415	73	35030-2124-15 施 設 整 備 費	10,596	6,001	4,595
35030-2123-09 土地建物借料	179,813	177,670	2,143	35030-2715-16 駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	21,973	21,973	0
35030-2123-09 各 所 修 繕	48,118	77,408	29,290				
35199-2133-09 自動車重量税	2,650	3,617	967				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
183 施設運営等関連諸費	386,338,145	416,263,386	29,925,241	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	14,198,307	14,974,773	776,466
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	484,476	449,769	34,707	35030-2825-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	73,294,744	79,632,827	6,338,083
35030-2122-08 特別行動委員会関係施設運営等業務旅費	131,937	165,394	33,457	35030-2825-16 特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	2,640,000	8,800,000	6,160,000
35030-2122-08 施設施工旅費	209,098	163,436	45,662	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	19,352,304	20,499,665	1,147,361
35030-2122-08 特別行動委員会関係施設施工旅費	5,215	6,573	1,358	35030-2825-16 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	1,094,596	2,886,108	1,791,512
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,108,125	981,377	126,748	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	8,851,524	9,269,000	417,476
35030-2123-09 特別行動委員会関係施設運営等業務庁費	221,785	271,210	49,425	35030-2825-16 特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	332,013	580,356	248,343
35030-2123-09 施設施工庁費	140,626	116,368	24,258	35030-2305-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	12,500,000	12,500,000	0
35030-2123-09 特別行動委員会関係施設施工庁費	3,469	5,332	1,863	35030-2305-16 特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	4,350,000	4,350,000	0
35030-2913-09 提供施設等借料	109,827,283	106,661,462	3,165,821	35030-2735-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	23,174,304	31,951,287	8,776,983
35030-2913-09 特別行動委員会関係提供施設借料	13,426	13,273	153	35030-2735-16 特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	866,835	858,843	7,992
35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,683	72,139	12,544	35030-2825-16 特別行動委員会関係障害防止対策事業費補助金	0	9,478	9,478
35030-2124-15 提供施設等整備費	96,831,054	99,753,433	2,922,379	35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	119,787	1,388,028	1,268,241
35030-2124-15 特別行動委員会関係提供施設等整備費	2,322,077	1,474,687	847,390	35030-2959-18 特別行動委員会関係施設運営等関連見舞金	25,209	43,838	18,629
35030-2944-15 不動産購入費	4,968,641	4,979,453	10,812				
35030-2944-15 特別行動委員会関係不動産購入費	84,887	1,292,249	1,207,362				



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	8,950,147	9,566,289	616,142	35030-2123-09	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査費	46,961	25,515	21,446
35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	151,593	2,546,739	2,395,146	35030-2123-09	施設施工庁費	3,979	1,587	2,392
185	提供施設移設整備費	5,532,153	2,099,344	3,432,809	35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	1,867	1,761	106
35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	6,384	1,907	4,477	35030-2124-15	提供施設移設整 備費	3,684,226	1,773,471	1,910,755
35030-2122-08	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査旅費	1,711	2,223	512	35030-2124-15	特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	1,728,768	279,786	1,448,982
35030-2122-08	施設施工旅費	4,560	1,283	3,277	184	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	2,140	1,513	627	35030-2735-16	相互防衛援助協 定交付金	127,210	129,209	1,999
35030-2123-09	提供施設移設調 査費	51,557	10,298	41,259		計	548,629,936	604,560,345	55,930,409

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	4,549,840	5,635,473	1,085,633	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	41,455	51,723	10,268	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	154,670	0	154,670	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	387,583	419,173	31,590	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	404,274	427,965	23,691	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	2,600,275	3,165,159	564,884	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	203,763	307,682	103,919	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	1,325,377	1,416,227	90,850	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要経費	750,984	710,255	40,729	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	208 国民生活安定対策等生活政策推進費	95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費	800,000	0	800,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	210 民間資金活用等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	700,000	0	700,000	1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	1,903,667	1,252,741	650,926	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	0	1,241,000	1,241,000	前年度限りの経費
	209 景気情報早期把握推進調査費	95 景気情報早期把握推進調査に必要な経費	0	170,000	170,000	前年度限りの経費
		経済企画庁計	13,821,888	14,797,398	975,510	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	10,418,221	12,133,657	1,715,436	95016-2111-02 職員基本給	1,567,093	2,065,629	498,536

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	1,048,827	1,189,379	140,552	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,096	1,487	391
95016-2111-04 超過勤務手当	176,766	234,923	58,157	95016-2122-08 外国人招へい旅費	5,718	5,718	0
95016-2111-05 委員手当	28,413	37,449	9,036	95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,595	9,921	3,326
95016-2111-05 常勤職員給与	4,456	5,704	1,248	95016-2123-09 庁 費	795,664	870,144	74,480
95016-2111-05 非常勤職員手当	87,377	114,938	27,561	95016-2123-09 政府開発援助庁費	25,938	29,985	4,047
95016-2111-05 休職者給与	23,413	30,877	7,464	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,506	2,008	502
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	55,602	72,986	17,384	95016-2123-09 消費者被害防止・救済業務庁費	52,637	75,047	22,410
95016-2141-05 公務災害補償費	2,528	1,400	1,128	95016-2123-09 情報処理業務庁費	440,778	692,440	251,662
95016-2111-05 退職手当	482,993	689,499	206,506	95016-2123-09 民間資金等活用事業推進業務庁費	6,524	9,183	2,659
95089-2151-05 児童手当	1,280	1,160	120	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	45,656	0	45,656
95016-2129-06 諸謝金	58,833	82,305	23,472	95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	46,670	38,060	8,610
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	9,542	10,397	855	95016-2123-09 景気動向調査費	368,542	223,126	145,416
95016-2122-08 職員旅費	32,498	35,998	3,500	95016-2123-09 国民生活充実対策調査費	88,327	0	88,327
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	739	682	57	95016-2123-09 経済新生政策調査費	28,483	0	28,483
95016-2122-08 赴任旅費	1,731	1,731	0	95016-2123-09 通信専用料	19,871	19,976	105
95016-2122-08 外国旅費	82,296	89,197	6,901	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,003,485	952,931	50,554
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	5,103	5,540	437	95016-2123-09 土地建物借料	50,391	0	50,391
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	19,885	19,638	247	95016-2123-09 各所修繕	20,633	50,307	29,674
95016-2122-08 外国留学旅費	24,688	25,445	757	95199-2133-09 自動車重量税	619	177	442
95016-2122-08 委員等旅費	38,938	40,097	1,159				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助経済調査等委託費	70,884	76,026	5,142	13089-2151-05	児童手当	255	240	15
95016-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	201,742	214,964	13,222	13073-2111-05	政府開発援助非常勤職員手当	0	1,350	1,350
95016-2125-14	経済調査等委託費	188,042	196,939	8,897	13073-2129-06	諸謝金	25,074	16,865	8,209
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	544,268	694,172	149,904	13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	288	4,938	4,650
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	46,640	50,262	3,622	13073-2122-08	職員旅費	4,060	2,586	1,474
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,056	2,050	6	13073-2122-08	試験研究旅費	3,060	3,097	37
95016-2815-16	生活情報体制整備等交付金	450,449	447,363	3,086	13073-2122-08	外国旅費	25,696	0	25,696
95016-2715-16	国民生活センター交付金	2,038,533	2,548,860	510,327	13073-2122-08	在外研究員旅費	29,224	15,707	13,517
95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	11,475	14,850	3,375	13073-2122-08	委員等旅費	26,943	10,273	16,670
95016-2129-17	交際費	1,988	2,252	264	13073-2122-08	外国人招へい旅費	20,304	14,161	6,143
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	527	527
95016-1959-24	国民生活センター出資金	100,000	150,425	50,425	13073-2122-08	政府開発援助委員等旅費	0	900	900
208	国民生活安定対策等生活政策推進費 (95065-2959-...)	800,000	0	800,000	13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	2,314	2,314
210	民間資金活用等経済政策推進費 (95199-2129-...)	700,000	0	700,000	13073-2123-09	庁費	5,417	5,160	257
201	経済研究所	1,903,667	1,252,741	650,926	13073-2123-09	試験研究費	488,058	460,715	27,343
13073-2111-02	職員基本給	277,262	358,629	81,367	13073-2123-09	政府開発援助試験研究費	3,438	7,853	4,415
13073-2111-03	職員諸手当	189,859	205,052	15,193	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	6,186	8,329	2,143
13073-2111-04	超過勤務手当	15,659	20,614	4,955	13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	3,040	3,040
13073-2111-05	非常勤職員手当	14,033	13,208	825	13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	24,522	22,013	2,509
					13073-2125-14	経済調査等委託費	744,329	75,170	669,159

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
207 国民生活安定対策等 経済政策推進費 (95065-2959-…)	0	1,241,000	1,241,000	計	13,821,888	14,797,398	975,510
209 景気情報早期把握推 進調査費 (95199-2129-…)	0	170,000	170,000				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	9,076,904	12,407,781	3,330,877	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	83,224	112,014	28,790	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	134,325	162,622	28,297	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	360,353	0	360,353	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転等
		95 地震調査研究推進に必要な経費	2,743,497	3,206,464	462,967	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 科学技術庁試験研究所の電子計算機借上げに必要な経費	4,096,456	4,038,706	57,750	科学技術庁に附属する試験研究所の情報処理の効率化を図るための大型電子計算機等の借料
		95 原子力安全委員会に必要な経費	0	482,624	482,624	中央省庁等改革に伴い総理本府に計上
		95 宇宙開発事業団出資に必要な経費	0	6,321,507	6,321,507	前年度限りの経費
	227 科学技術政策推進費	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	230,780	286,670	55,890	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の科学技術会議等に係る一般事務処理
		95 科学技術会議に必要な経費	69,114	84,585	15,471	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	106,384	230,457	124,073	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	179,144	0	179,144	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	208,181	0	208,181	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	228 原子力利用 対策費	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	588,665	693,749	105,084	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の発電用原子力施設に関する規制等に係る一般事務処理
	223 科学技術庁 施設費	95 科学技術庁施設整備に必要な経費	2,660,735	6,007,857	3,347,122	地震観測施設等の施設整備
	212 科学技術振 興費	13 科学技術者の資質向上及び研究評価に必要な経費	1,679,341	2,003,474	324,133	1 各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等 2 科学技術庁に附属する試験研究所における研究評価
		13 官民特定共同研究に必要な経費	181,487	167,070	14,417	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費	2,432,937	2,778,931	345,994	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	585,475	356,209	229,266	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	700,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 生活・地域科学技術研究施設整備に必要な経費	2,478,000	2,754,000	276,000	生活・地域科学技術研究施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 革新的技術開発に関する研究の推進に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	提案公募による革新的な技術開発に関する試験研究費の補助等



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	65,490,000	77,364,495	11,874,495	理化学研究所の行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 科学技術振興事業団出資及び助成に必要な経費	81,940,072	90,186,784	8,246,712	科学技術振興事業団の行う科学技術振興のための基盤整備及び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び一部補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	167,902,000	185,007,685	17,105,685	宇宙開発事業団の行う人工衛星及びロケットの開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	32,400,000	27,935,000	4,465,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	116,302	107,674	8,628	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 地球科学技術特定調査研究に必要な経費	3,700	432,377	428,677	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための調査研究の評価
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	34,340,000	44,618,955	10,278,955	海洋科学技術センターの行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 原子力平和利用研究促進費	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	1,745,205	1,450,808	294,397	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 理化学研究所出資に必要な経費	5,906,000	6,722,000	816,000	理化学研究所の行う原子力利用に関する試験研究に要する資金に充てるための同研究所に対する出資
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	108,222,000	123,731,214	15,509,214	日本原子力研究所の行う原子力の開発に関する研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 核燃料サイクル開発機構出資及び助成に必要な経費	34,663,000	47,219,022	12,556,022	核燃料サイクル開発機構の行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
		63 原子力の安全・防災対策に必要な経費	0	36,799,253	36,799,253	前年度限りの経費
229	原子力安全対策費	63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	40,567	45,072	4,505	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 原子力利用の安全対策に必要な経費	127,676	162,341	34,665	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく発電用原子力施設等に関する安全規制の実施
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	2,410,195	2,235,262	174,933	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	1,227,028	1,697,812	470,784	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	3,884,770	4,772,997	888,227	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	4,546,020	6,394,013	1,847,993	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	6,138,419	7,382,568	1,244,149	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	25,218,980	28,586,580	3,367,600	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
220	科学技術庁 試験研究所 施設費	13 防災科学技術研究所に必要な経費	2,818,014	3,121,307	303,293	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,918,958	2,675,979	757,021	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	512,146	606,140	93,994	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	1,449,242	0	1,449,242	航空宇宙技術研究所等の独立行政法人移行のための準備
		13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	4,815,011	8,533,372	3,718,361	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
科学技術庁計			619,430,307	750,583,430	131,153,123	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	16,494,759	26,731,718	10,236,959	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	69,514	86,791	17,277
95016-2111-02 職員基本給	1,783,296	2,466,676	683,380	95016-2141-05 公務災害補償費	28,403	33,734	5,331
95016-2111-03 職員諸手当	1,177,002	1,444,570	267,568	95016-2111-05 退職手当	817,557	2,374,852	1,557,295
95016-2111-04 超過勤務手当	179,622	245,900	66,278	95089-2151-05 児童手当	1,090	1,100	10
95016-2111-05 委員手当	38,043	85,897	47,854	95016-2129-06 諸謝金	57,325	59,459	2,134
95016-2111-05 非常勤職員手当	74,138	38,334	35,804	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	270	306	36
95016-2111-05 休職者給与	20,739	24,114	3,375	95016-2959-07 褒賞品費	8,435	6,309	2,126

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	49,527	45,187	4,340	95016-2123-09 政府開発援助庁費	10,549	10,354	195
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	126	292	166	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	92,492	214,547	122,055
95016-2122-08 検 査 旅 費	7,702	9,330	1,628	95016-2123-09 情報処理業務庁費	483,180	480,493	2,687
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	15,453	21,402	5,949	95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	854,077	1,438,506	584,429
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	6,243	4,818	1,425	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	360,353	0	360,353
95016-2122-08 赴 任 旅 費	25,853	23,087	2,766	95016-2123-09 科学技術広報費	23,703	42,075	18,372
95016-2122-08 外 国 旅 費	85,186	88,920	3,734	95016-2123-09 通 信 専 用 料	18,180	21,542	3,362
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	728	1,837	1,109	95016-2123-09 電子計算機等借料	4,210,738	4,118,578	92,160
95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	8,891	0	8,891	95016-2913-09 土 地 借 料	9,978	8,607	1,371
95016-2122-08 外国留学旅費	13,880	15,084	1,204	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	23,226	25,001	1,775
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	88,550	112,141	23,591	95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	27,634	28,228	594
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	356	322	34	95016-2123-09 各 所 修 繕	186,662	246,894	60,232
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,449	1,159	290	95016-2203-09 設 備 整 備 費	15,450	13,132	2,318
95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,799	3,835	964	95199-2133-09 自動車重量税	668	769	101
95016-2122-08 外国人招へい旅費	8,632	20,691	12,059	95016-2125-14 政府開発援助科学技術調査資料作成委託費	12,021	11,284	737
95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	21,165	21,438	273	95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	502,110	593,195	91,085
95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,654	3,654	0	95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	53,904	45,582	8,322
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	0	29,640	29,640	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,457,511	3,190,283	732,772
95016-2123-09 庁 費	752,044	938,961	186,917	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	225,023	234,436	9,413

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	9,882	10,545	663	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	9,523	3,473	6,050
95016-2815-16	地震関係基礎調 査交付金	1,450,000	1,341,250	108,750	95016-2123-09	庁 費	38,882	85,123	46,241
95016-2735-16	経済協力開発機 構国際機関分担 金	81,550	100,266	18,716	95016-2123-09	原子力安全業務 庁費	53,526	0	53,526
95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	34,000	22,000	12,000	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	47,253	0	47,253
95016-2129-17	交 際 費	2,121	2,704	583	95016-2123-09	中央省庁等再編 成実施庁費	92,355	0	92,355
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	75	100	25	95016-2123-09	電子計算機等借 料	4,435	4,435	0
95073-1309-18	宇宙開発事業団 出資金	0	6,321,507	6,321,507	95016-2123-09	土地建物借料	86,789	0	86,789
227	科学技術政策推進費	793,603	601,712	191,891	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	4,561	1,001	3,560
95016-2111-02	職 員 基 本 給	190,346	248,187	57,841	95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	70,386	0	70,386
95016-2111-03	職 員 諸 手 当	114,788	135,757	20,969	95016-2125-14	科学技術調査資 料作成委託費	0	39,704	39,704
95016-2111-04	超過勤務手当	10,015	13,605	3,590	95016-2129-17	交 際 費	530	600	70
95016-2111-05	委 員 手 当	26,425	29,515	3,090	228	原子力利用対策費	588,665	693,749	105,084
95016-2129-06	諸 謝 金	8,881	10,722	1,841	95016-2111-02	職 員 基 本 給	289,845	359,149	69,304
95016-2122-08	職 員 旅 費	973	3,551	2,578	95016-2111-03	職 員 諸 手 当	191,035	211,823	20,788
95016-2122-08	原子力安全業務 旅費	2,193	0	2,193	95016-2111-04	超過勤務手当	31,116	33,103	1,987
95016-2122-08	外 国 旅 費	3,902	4,471	569	95016-2129-06	諸 謝 金	4,303	5,684	1,381
95016-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	2,766	0	2,766	95016-2122-08	職 員 旅 費	3,448	3,826	378
95016-2122-08	委員等旅費	13,574	13,665	91	95016-2122-08	原子力施設訴訟 業務旅費	4,059	5,077	1,018
95016-2122-08	原子力委員会専 門委員等派遣外 国旅費	11,500	7,903	3,597	95016-2122-08	外 国 旅 費	1,091	1,160	69
					95016-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	2,371	6,958	4,587

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	12,157	12,253	96	13073-2123-09 庁 費	36,410	27,846	8,564
95016-2123-09 庁 費	30,058	35,878	5,820	13073-2123-09 情報処理業務庁費	2,332	0	2,332
95016-2123-09 原子力安全業務 庁費	8,926	8,582	344	13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,295,631	1,587,391	291,760
95016-2123-09 電子計算機等借 料	10,256	10,256	0	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,286	5,533	247
223 科学技術庁施設費	2,660,735	6,007,857	3,347,122	13073-2825-16 種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	700,000	700,000	0
95016-1202-08 施設施工旅費	6,260	12,407	6,147	13073-1825-16 生活・地域科学 技術研究施設整 備費補助金	2,478,000	2,754,000	276,000
95016-1203-09 施設施工庁費	14,647	35,899	21,252	13073-2725-16 革新的技術開発 研究推進費補助 金	2,970,000	0	2,970,000
95016-1204-15 施設整備費	2,639,828	5,959,551	3,319,723	13073-2405-16 理化学研究所補 助金	10,528,000	10,058,495	469,505
212 科学技術振興費	326,389,312	361,318,648	34,929,336	13073-2305-16 科学技術振興事 業団補助金	5,853,000	5,591,137	261,863
13073-2111-05 委員手当	1,949	0	1,949	13073-2305-16 宇宙開発事業団 補助金	15,466,000	14,651,192	814,808
13073-2111-05 非常勤職員手当	1,927	1,927	0	13073-2305-16 科学技術振興事 業団交付金	9,287,072	9,217,647	69,425
13073-2129-06 諸 謝 金	14,612	2,414	12,198	13073-2405-16 特定放射光施設 利用研究支援等 交付金	585,475	0	585,475
13073-2122-08 職 員 旅 費	3,379	341	3,038	13073-2405-16 特定放射光施設 共用促進交付金	0	356,209	356,209
13073-2122-08 研 修 旅 費	11,101	11,101	0	13073-2735-16 生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	2,354,379	2,690,719	336,340
13073-2122-08 外 国 旅 費	3,270	3,258	12	13073-2735-16 国際科学技術セ ンター拠出金	71,390	81,588	10,198
13073-2122-08 在外研究員等旅 費	505,591	515,994	10,403	13073-1959-24 理化学研究所出 資金	54,956,892	67,300,785	12,343,893
13073-2122-08 委員等旅費	6,435	1,254	5,181	13073-1959-24 政府開発援助理 化学研究所出資 金	5,108	5,215	107
13073-2122-08 外国人招へい旅 費	9,417	17,869	8,452				
13073-2122-08 外来研究員等旅 費	656	0	656				
13073-2122-08 政府開発援助在 外研究員等旅費	0	2,240	2,240				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1309-24 科学技術振興事業団出資金	66,800,000	75,378,000	8,578,000	13073-2405-16 海洋科学技術センター補助金	2,936,000	2,627,955	308,045
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	152,397,176	170,320,683	17,923,507	13073-1959-24 海洋科学技術センター出資金	31,404,000	41,991,000	10,587,000
13073-1309-24 政府開発援助宇宙開発事業団出資金	38,824	35,810	3,014	215 原子力平和利用研究促進費	150,536,205	215,922,297	65,386,092
225 科学技術振興調整費 (13073-2129-・・・)	32,400,000	27,935,000	4,465,000	63073-2111-05 非常勤職員手当	21,207	21,204	3
214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	34,460,002	45,159,006	10,699,004	63073-2129-06 諸 謝 金	4,134	4,511	377
13073-2129-06 諸 謝 金	495	765	270	63073-2122-08 検 査 旅 費	28,618	32,914	4,296
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	256	256	63073-2122-08 原子力安全業務旅費	13,404	6,963	6,441
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,832	5,207	3,375	63073-2122-08 原子力安全業務外国旅費	8,899	8,969	70
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	2,388	2,987	599	63073-2122-08 委 員 等 旅 費	14,291	11,197	3,094
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	0	424	424	63073-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	0	5,146	5,146
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	486	486	63073-2123-09 原子力安全業務庁費	133,913	120,812	13,101
13073-2122-08 外国人招へい旅費	0	2,012	2,012	63073-2123-09 情報処理業務庁費	61,002	60,942	60
13073-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	0	1,854	1,854	63073-2913-09 土 地 借 料	2,481	2,363	118
13073-2123-09 庁 費	2,193	3,077	884	63073-2203-09 設 備 整 備 費	464,930	421,574	43,356
13073-2123-09 試 験 研 究 費	113,094	435,064	321,970	63073-2203-09 原子力災害対策設備整備費	0	4,616,069	4,616,069
13073-2123-09 政府開発援助庁費	0	694	694	63199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	503	503
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	0	81,517	81,517	63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	333,768	642,040	308,272
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	0	1,420	1,420	63073-2125-14 原子力災害対策技術開発等委託費	0	1,338,267	1,338,267
13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	0	4,288	4,288	63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	35,585,000	35,066,214	518,786

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2305-16	核燃料サイクル 開発機構補助金	13,309,000	13,966,022	657,022	63073-2122-08	委員等旅費	7,897	15,379	7,482
63073-2405-16	保障措置交付金	658,558	112,173	546,385	63073-2123-09	原子力安全業務 庁費	31,748	37,378	5,630
63073-1825-16	原子力災害対策 施設整備費交付 金	0	5,953,164	5,953,164	63073-2125-14	放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費	35,561	38,696	3,135
63073-2825-16	放射線監視設備 整備等臨時特別 交付金	0	15,239,000	15,239,000	63073-2125-14	原子力利用安全 対策等委託費	37,678	42,095	4,417
63073-2865-16	原子力防災対策 臨時特別交付金	0	8,452,250	8,452,250	216	国立機関原子力試験 研究費	2,410,195	2,235,262	174,933
63073-2815-16	放射線影響調査 等交付金	0	1,200,000	1,200,000	13073-2111-05	非常勤職員手当	1,440	1,534	94
63073-1959-24	理化学研究所出 資金	5,906,000	6,722,000	816,000	13073-2129-06	諸謝金	550	481	69
63073-1959-24	日本原子力研究 所出資金	72,409,167	88,429,638	16,020,471	13073-2122-08	職員旅費	12,718	11,400	1,318
63073-1959-24	政府開発援助日 本原子力研究所 出資金	227,833	235,362	7,529	13073-2202-08	施設施工旅費	90	62	28
63073-1309-24	核燃料サイクル 開発機構出資金	21,305,318	33,203,497	11,898,179	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	9,858	9,858	0
63073-1309-24	政府開発援助核 燃料サイクル開 発機構出資金	48,682	49,503	821	13073-2122-08	外来研究員等旅 費	2,963	3,242	279
229	原子力安全対策費	168,243	207,413	39,170	13073-2123-09	試験研究費	2,313,949	2,172,955	140,994
63073-2111-05	非常勤職員手当	1,780	14,952	13,172	13073-2203-09	施設施工庁費	135	98	37
63073-2129-06	諸謝金	4,197	4,639	442	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	16,451	16,451	0
63073-2122-08	検査旅費	27,946	26,223	1,723	13073-2204-15	施設整備費	52,041	19,181	32,860
63073-2122-08	原子力安全業務 旅費	6,274	6,978	704	217	放射能調査研究費	1,227,028	1,697,812	470,784
63073-2122-08	放射性廃棄物対 策外国旅費	4,828	6,234	1,406	13073-2111-05	非常勤職員手当	4,964	0	4,964
63073-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	10,334	14,839	4,505	13073-2129-06	諸謝金	1,717	7,431	5,714
					13073-2122-08	職員旅費	24,361	23,828	533
					13073-2122-08	委員等旅費	5,977	6,869	892



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09	放射能測定費	830,394	1,248,511	418,117	13073-2123-09	情報処理業務庁費	27,403	29,359	1,956
13073-2123-09	放射能調査対策 研究費	19,129	17,529	1,600	95073-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	1,449,242	0	1,449,242
13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	334,588	387,523	52,935	13073-2123-09	試験研究費	31,117,760	36,181,643	5,063,883
13073-2125-14	放射能調査対策 研究委託費	5,898	6,121	223	13073-2123-09	通信専用料	25,131	33,677	8,546
218	科学技術庁試験研究 所	46,486,549	53,539,584	7,053,035	13073-2123-09	国有特許外国出 願費	27,532	27,532	0
13073-2111-02	職員基本給	6,127,380	8,106,575	1,979,195	13073-2123-09	受託研究費	13,676	12,614	1,062
13073-2111-03	職員諸手当	4,647,286	5,410,473	763,187	13073-2203-09	医療機器整備費	494,071	520,272	26,201
13073-2111-04	超過勤務手当	204,435	275,047	70,612	13073-2123-09	医療費	215,193	283,946	68,753
13073-2111-05	常勤職員給与	5,129	6,588	1,459	13073-2123-09	特定試験装置動力 及燃料費	334,592	389,348	54,756
13073-2111-05	非常勤職員手当	454,382	274,293	180,089	13073-2913-09	土地借料	19,365	17,500	1,865
13089-2151-05	児童手当	5,035	4,140	895	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	11,889	9,373	2,516
13073-2129-06	諸謝金	29,244	31,454	2,210	13073-2123-09	患者食糧費	20,231	26,852	6,621
13073-2122-08	職員旅費	7,931	9,859	1,928	13199-2133-09	自動車重量税	796	606	190
13073-2122-08	試験研究旅費	94,145	103,164	9,019	13073-2204-15	研究設備整備費	142,050	773,218	631,168
13073-2122-08	航空機飛行実験 等業務旅費	70,760	48,963	21,797	220	科学技術庁試験研究 所施設費	4,815,011	8,533,372	3,718,361
13073-2122-08	受託業務旅費	162	162	0	13073-1202-08	施設施工旅費	13,806	23,644	9,838
13073-2122-08	委員等旅費	45,673	52,550	6,877	13073-1203-09	施設施工庁費	78,668	242,148	163,480
13073-2122-08	外国人招へい旅 費	29,300	18,890	10,410	13073-1204-15	施設整備費	4,190,025	8,108,580	3,918,555
13073-2122-08	外来研究員等旅 費	23,697	17,730	5,967	13073-1944-15	不動産購入費	532,512	159,000	373,512
13073-2123-09	庁費	841,872	872,173	30,301		計	619,430,307	750,583,430	131,153,123
13073-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396					

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	6,844,258	8,849,766	2,005,508	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	43,496	39,335	4,161	中央環境審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	889,618	902,487	12,869	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	6,125,111	6,567,840	442,729	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う環境保全事業に要する経費の一部補助 6 水俣・芦北地域の振興を図るための環境配慮型先端技術研究開発に係る支援事業を行う者に対し補助金を交付する熊本県に対する一部補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	18,140,183	19,277,554	1,137,371	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 総合的な環境保健施策の推進

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水俣病対策に係る 地方債償還費補助 に必要な経費	5,858,719	0	5,858,719	3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づ く環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てる ための同事業団に対する交付金の交付 4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に對 する一部補助等 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経 費の同県に対する一部補助
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	2,616,781	2,360,106	256,675	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 5 低公害車普及推進事業等に要する経費の地方公共団体に 對する一部補助
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	2,667,706	1,591,578	1,076,128	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」等に基づく環境基準の監視に要する経費の 地方公共団体に對する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄 物対策に必要な経 費	434,510	201,044	233,466	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団 体に對する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	2,266,431	819,902	1,446,529	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 環境事業団助成等に 必要な経費	6,890,077	6,092,794	797,283	2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく環境基準の監視等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等 1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等 2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		95 環境監視等設備整備 に必要な経費	811,085	898,923	87,838	環境監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	1,351,028	1,319,459	31,569	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	265 環境庁施設 費	95 環境庁施設整備に 必要な経費	26,242	93,302	67,060	国立公園管理官事務所の施設整備
	264 環境基本計 画推進調査 費	95 環境基本計画推進 調査に必要な経費	185,000	185,000	0	環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	253 国立機関公 害防止等試 験研究費	13 国立試験研究機関 等公害防止等試験 研究に必要な経費	1,952,907	1,807,310	145,597	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 環境研究総 合推進費	13 環境研究総合推進 に必要な経費	2,850,000	2,636,250	213,750	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	255 公害防止等 調査研究費	13 公害防止等調査研 究に必要な経費	5,303,681	4,646,684	656,997	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	256 自然公園等 管理費	95 自然公園等の維持 管理等に必要な経 費	413,698	414,246	548	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理
		95 交付公債による特定 民有地買上げに 必要な経費	209,782	400,129	190,347	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保 護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地 の買上げ事業に要する元利償還金補助
		95 鳥獣等保護行政に 必要な経費	889,750	963,512	73,762	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野 生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に 関する事務処理等
	261 環境保全施 設整備費	95 環境保全施設整備 に必要な経費	751,223	1,771,318	1,020,095	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体が施行する (1) 生活排水対策重点地域内の水質浄化施設の整備 (2) 水辺環境の再生等の整備 (3) 廃棄物・リサイクル施設の整備 (4) 生物の生息環境の保全・形成事業 に要する経費の一部補助
	262 自然公園等 事業費	45 自然公園等事業に 必要な経費	16,857,339	17,949,279	1,091,940	1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び維 持管理等 2 地方公共団体が施行する自然公園等の公共施設の整備に 要する事業費の一部補助
263 自然公園等 事業工事諸 費	45 自然公園等事業工 事諸費に必要な経 費	506,215	640,688	134,473	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び 事務費	
258 環境庁研究 所	13 国立環境研究所に 必要な経費	7,239,684	7,858,013	618,329	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環 境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究 等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及 び提供	

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	310,925	0	310,925	3 環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等 に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 国立環境研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 国立水俣病総合研 究センターに必要な 経費	538,994	592,846	53,852	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供
	259 環境庁研究 所施設費	13 環境庁研究所施設 整備に必要な経費	310,443	5,644,174	5,333,731	環境庁研究所の施設整備
		環 境 庁 計	93,284,886	94,523,539	1,238,653	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	54,939,003	48,920,788	6,018,215	95016-2111-05 退 職 手 当	386,778	851,032	464,254
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,588,388	3,362,362	773,974	95089-2151-05 児 童 手 当	4,160	3,815	345
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,711,405	1,932,046	220,641	95016-2129-06 諸 謝 金	44,726	54,706	9,980
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	273,465	359,525	86,060	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,414	2,189	775
95016-2111-05 委 員 手 当	36,837	36,041	796	95016-2122-08 職 員 旅 費	101,046	95,557	5,489
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	804	1,000	196	95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	895	1,130	235
95016-2111-05 休 職 者 給 与	19,050	18,199	851	95016-2122-08 赴 任 旅 費	32,162	26,599	5,563
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	140,654	191,419	50,765	95016-2122-08 外 国 旅 費	115,276	111,305	3,971
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	20,166	18,160	2,006	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	8,356	12,791	4,435

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	94,537	117,320	22,783	95051-2125-14 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	152,713	138,221	14,492
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,595	5,080	1,485	95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	154,556	141,814	12,742
95016-2122-08 参考人等旅費	2,379	2,583	204	95051-2815-16 環境監視調査等補助金	4,115,891	1,907,288	2,208,603
95016-2123-09 庁 費	589,306	701,279	111,973	95051-2815-16 環境保全調査等補助金	1,275,000	1,404,335	129,335
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,187	1,583	396	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会補助金	686,412	691,950	5,538
95016-2123-09 情報処理業務庁費	244,372	379,507	135,135	95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	1,696,535	1,749,030	52,495
95016-2123-09 環境保全調査費	6,677,120	6,013,148	663,972	95016-2305-16 環境事業団補助金	813,727	833,549	19,822
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	204,059	73,003	131,056	95016-2865-16 水俣病発生地域対策費補助金	333,333	333,333	0
95051-2123-09 自然環境保全調査費	969,056	976,015	6,959	95016-2865-16 水俣病対策地方償還費補助金	5,858,719	0	5,858,719
95016-2123-09 通信専用料	18,181	20,720	2,539	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,028,493	1,319,559	291,066
95016-2123-09 土地建物借料	7,024	6,718	306	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	96,022	86,789	9,233
95016-2123-09 各所修繕	13,238	16,510	3,272	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85,022	85,022	0
95199-2133-09 自動車重量税	626	530	96	95051-2305-16 政府開発援助環境事業団交付金	7,984	12,863	4,879
95016-2123-09 政府開発援助庁費	0	185	185	95051-2305-16 環境事業団交付金	5,568,474	4,746,690	821,784
95016-2125-14 政府開発援助環境保全調査等委託費	372,429	333,615	38,814	95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,313,606	1,427,233	113,627
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	851,998	910,124	58,126	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会交付金	14,003,000	14,946,000	943,000
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	954,264	1,197,029	242,765	95016-2735-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	906	2,109	1,203
95051-2125-14 政府開発援助自然環境保全調査等委託費	22,751	12,236	10,515				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16 経済協力開発機構等分担金	10,009	13,348	3,339	13054-2125-14 試験研究調査地方公共団体委託費	5,769	5,336	433
95016-2735-16 政府開発援助国際自然保護連合拠出金	4,958	6,395	1,437	13054-2125-14 試験研究調査委託費	54,486	54,473	13
95016-2735-16 経済協力開発機構等拠出金	719,903	727,887	7,984	260 環境研究総合推進費 (13054-2129-・・・)	2,850,000	2,636,250	213,750
95016-2129-17 交 際 費	1,988	2,252	264	255 公害防止等調査研究費	5,303,681	4,646,684	656,997
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-2129-06 諸 謝 金	7,391	8,964	1,573
95051-2959-20 自然環境保全補償金	38	50	12	13054-2122-08 職 員 旅 費	8,242	8,176	66
95016-1309-24 環境事業団出資金	500,000	500,000	0	13054-2122-08 外 国 旅 費	604	624	20
265 環境庁施設費	26,242	93,302	67,060	13054-2122-08 委員等旅費	17,765	21,283	3,518
95016-1202-08 施設施工旅費	172	549	377	13054-2123-09 公 害 調 査 費	4,060,895	3,142,388	918,507
95016-1203-09 施設施工庁費	197	679	482	13054-2123-09 試 験 研 究 費	795,770	925,864	130,094
95016-1204-15 施設整備費	25,873	92,074	66,201	13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	182,800	262,952	80,152
264 環境基本計画推進調査費 (95059-2129-・・・)	185,000	185,000	0	13054-2125-14 公害調査等委託費	222,167	267,589	45,422
253 国立機関公害防止等試験研究費	1,952,907	1,807,310	145,597	13054-2815-16 公害医療研究費補助金	8,047	8,844	797
13054-2129-06 諸 謝 金	5,488	3,933	1,555	256 自然公園等管理費	1,513,230	1,777,887	264,657
13054-2122-08 職 員 旅 費	4,839	40,830	35,991	95052-2129-06 諸 謝 金	9,395	9,867	472
13054-2122-08 試験研究旅費	53,834	0	53,834	95052-2122-08 職 員 旅 費	47,460	53,114	5,654
13054-2122-08 委員等旅費	13,863	10,773	3,090	95052-2122-08 委員等旅費	27,497	28,025	528
13054-2123-09 庁 費	9,582	8,863	719	95052-2123-09 庁 費	160,721	182,680	21,959
13054-2123-09 試験研究費	1,805,046	1,683,102	121,944	95052-2123-09 鳥獣等保護費	642,679	672,190	29,511
				95052-2123-09 移 転 費	8,674	0	8,674



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-2123-09	土地建物借料	17,875	17,354	521	45052-1204-00	自然公園等事業 調査費	65,000	35,000	30,000
95052-2123-09	各所修繕	3,765	3,340	425	45052-1825-00	自然公園等整備 費補助	6,200,000	7,447,000	1,247,000
95199-2133-09	自動車重量税	1,682	2,275	593	263	自然公園等事業工事 諸費	506,215	640,688	134,473
95052-2125-14	国立公園等調査 管理委託費	42,257	40,787	1,470	45052-1201-02	職員基本給	189,208	253,550	64,342
95052-2125-14	鳥獣等保護事業 地方公共団体委 託費	116,214	149,459	33,245	45052-1201-03	職員諸手当	115,495	134,706	19,211
95052-2125-14	鳥獣等保護事業 委託費	94,667	65,518	29,149	45052-1201-04	超過勤務手当	20,469	27,820	7,351
95052-2865-16	交付地方債元利 償還金等補助金	209,782	400,129	190,347	45052-1201-05	退職手当	39,822	69,198	29,376
95052-2815-16	鳥獣等保護事業 費補助金	130,509	96,254	34,255	45089-1151-05	児童手当	400	310	90
95052-2855-16	国立公園等環境 保全管理費補助 金	0	56,825	56,825	45052-1202-08	職員旅費	1,211	969	242
95052-2959-20	自然公園等保護 補償金	53	70	17	45052-1202-08	工事施行旅費	4,471	4,310	161
261	環境保全施設整備費	751,223	1,771,318	1,020,095	45052-1202-08	赴任旅費	844	844	0
95051-1202-08	施設施工旅費	697	1,920	1,223	45052-1203-09	庁費	984	1,309	325
95051-1203-09	施設施工庁費	836	2,379	1,543	45052-1203-09	工事雑費	69,600	69,535	65
95051-1204-15	施設整備費	139,310	526,819	387,509	45199-1133-09	自動車重量税	183	347	164
95051-1944-15	不動産購入費	0	12,000	12,000	45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	63,518	77,780	14,262
95051-1825-16	環境保全施設整 備費補助金	610,380	1,228,200	617,820	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
262	自然公園等事業費	16,857,339	17,949,279	1,091,940	258	環境庁研究所	8,089,603	8,450,859	361,256
45052-1204-00	国立公園等維持 管理費	1,060,280	1,079,550	19,270	13054-2111-02	職員基本給	1,115,583	1,474,254	358,671
45052-1204-00	国立公園等整備 費	9,532,059	9,387,729	144,330	13054-2111-03	職員諸手当	897,909	1,026,100	128,191
					13054-2111-04	超過勤務手当	26,428	34,389	7,961

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,538	3,383	845	13054-2123-09 政府開発援助研 修所庁費	1,023	929	94
13089-2151-05 児 童 手 当	930	890	40	95054-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	310,183	0	310,183
13054-2129-06 諸 謝 金	31,890	27,583	4,307	13054-2123-09 試 験 研 究 費	4,832,028	4,997,049	165,021
13054-2129-06 政府開発援助諸 謝金	387	329	58	13054-2123-09 通 信 専 用 料	5,713	7,678	1,965
95054-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	175	0	175	13054-2123-09 土 地 建 物 借 料	5,036	5,037	1
13054-2122-08 職 員 旅 費	8,380	8,401	21	13054-2123-09 招へい外国人滞 在費	9,466	7,651	1,815
95054-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	62	0	62	13054-2123-09 各 所 修 繕	52,514	74,641	22,127
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	32,314	29,932	2,382	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	374	235	139
13054-2122-08 研 修 旅 費	8,824	6,996	1,828	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	6,558	5,962	596
13054-2122-08 赴 任 旅 費	4,203	4,556	353	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 委 託 費	17,369	17,278	91
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	47,920	41,483	6,437	259 環境庁研究所施設費	310,443	5,644,174	5,333,731
13054-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	176	141	35	13054-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,279	7,903	5,624
95054-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	505	0	505	13054-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,655	265,885	264,230
13054-2122-08 外国人招へい旅 費	17,786	16,160	1,626	13054-1204-15 施 設 整 備 費	306,509	5,370,386	5,063,877
13054-2123-09 庁 費	456,139	483,681	27,542	計	93,284,886	94,523,539	1,238,653
13054-2123-09 研 修 所 庁 費	197,190	176,121	21,069				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	2,610,771	3,316,019	705,248	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	8,048	10,680	2,632	沖縄振興開発審議会等の運営
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	992,516	1,153,861	161,345	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 返還基地の跡地利用対策に関する調査の民間団体への委託等 5 自由貿易地域の拡充強化に関する調査の民間団体への委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	13,243	13,240	3	3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,574,750	8,629,000	3,054,250	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	264,000	314,000	50,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	3,500,000	5,487,000	1,987,000	沖縄振興開発金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
	297 沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	4,899,483	6,090,625	1,191,142	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	291	沖縄振興開発総合調査費	200,000	170,000	30,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	298	沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	0	5,000,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	274	沖縄教育振興事業費	11,806,090	14,553,845	2,747,755	<p>公立文教施設の整備を促進するため</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備</li> <li>2 へき地における教員宿舎の整備</li> <li>3 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等</li> <li>4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の校舎等の整備</li> <li>5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の設備</li> <li>6 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備</li> <li>7 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備</li> <li>8 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備</li> <li>9 公立の教職員等の研修施設の整備</li> <li>10 公立の中等教育学校の後期課程等の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新增築等</li> </ol> <p>に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等</p>
		15 社会体育施設整備に必要な経費	0	72,000	72,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	295 沖縄文化施設整備費	95 国立組踊劇場施設整備に必要な経費	2,451,922	216,525	2,235,397	国立組踊劇場(仮称)の施設整備
	275 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	174,476	145,793	28,683	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ対策に必要な経費	51,197	46,371	4,826	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	105,438	106,284	846	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
	294 沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,201,677	1,263,874	62,197	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	276 沖縄農業振興費	95 植物防疫対策に必要な経費	837,783	837,753	30	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,049,665	2,064,684	15,019	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	299 沖縄特別振興対策事業費	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の県に対する一部補助
	279 沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	40,448	47,471	7,023	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	85,624,000	82,270,000	3,354,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
281 沖縄開発事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	13,625,605	16,879,624	3,254,019	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	920,000	1,178,000	258,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	35,962	44,991	9,029	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		海岸事業に必要な経費	3,301,000	3,741,000	440,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,150,000	51,339,668	24,189,668	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,255,931	38,370,712	6,114,781	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		漁港漁村整備に必要な経費	8,977,000	10,562,000	1,585,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等
		空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,780,952	1,828,170	47,218	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
44	公営住宅建設等事業に必要な経費	6,991,000	8,319,000	1,328,000	1 「公営住宅法」に基づき	

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	801,000	1,031,000	230,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	28,823,000	32,251,000	3,428,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	29,003,958	32,962,454	3,958,496	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	24,827,933	26,653,703	1,825,770	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	8,741,657	9,114,140	372,483	4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,988,000	1,965,000	23,000	地方公共団体等が施行する森林保全整備、森林環境整備、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助 「空港整備特別会計法」に基づき、平成12年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	835,000	865,000	30,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	200,000	190,000	10,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	571,000	450,000	121,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	25,000	74,000	49,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	284	沖縄住宅対策諸費	2,233,000	3,030,000	797,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費				
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	24,000	24,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285	沖縄治水事業工事諸費	1,367,795	1,531,605	163,810	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286	沖縄道路事業工事諸費	939,000	1,206,124	267,124	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	621,717	794,003	172,286	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290	沖縄都市公園事業工事諸費	112,981	136,158	23,177	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	682,128	825,764	143,636	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業推進費	522,000	672,000	150,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する 1 特定の振興開発連携事業の推進 2 特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	272	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	0	5,000,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の推進等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	296	沖縄特別振興対策特定開発事業推進費	0	5,000,000	5,000,000	前年度限りの経費	
		沖縄開発庁計	337,108,126	381,500,141	44,392,015		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	12,963,328	18,923,800	5,960,472	95016-2122-08 参考人等旅費	47	63	16
95016-2111-02 職員基本給	359,187	467,285	108,098	95016-2123-09 庁 費	118,620	133,717	15,097
95016-2111-03 職員諸手当	240,257	274,541	34,284	95016-2123-09 情報処理業務庁費	166,504	249,794	83,290
95016-2111-04 超過勤務手当	49,127	65,202	16,075	95016-2123-09 通信専用料	24,886	11,683	13,203
95016-2111-05 委員手当	2,977	4,311	1,334	95199-2133-09 自動車重量税	152	38	114
95016-2111-05 休職者給与	8,119	8,088	31	95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	809	765	44
95016-2141-05 公務災害補償費	6,446	7,604	1,158	95059-2125-14 位置境界明確化調査等委託費	9,286	8,975	311
95016-2111-05 退職手当	618,450	853,226	234,776	95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	413,896	475,661	61,765
95089-2151-05 児童手当	280	115	165	95016-1825-16 首里城城郭等復元整備費補助金	104,030	104,030	0
95016-2129-06 諸謝金	42,804	21,614	21,190	95059-1825-16 沖縄振興特別事業費補助金	264,000	314,000	50,000
95016-2122-08 職員旅費	21,303	26,538	5,235	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	876,976	1,117,496	240,520
95016-2122-08 赴任旅費	46,164	50,807	4,643	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	101,593	101,030	563
95016-2122-08 外国旅費	4,641	4,115	526	95199-2815-16 不発弾等処理交付金	313,240	313,240	0
95016-2122-08 委員等旅費	16,426	15,748	678				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	5,574,750	8,629,000	3,054,250	95016-2123-09	庁 費	384,977	407,760	22,783
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	76,290	175,762	99,472	95016-2123-09	情報処理業務庁費	289,115	538,265	249,150
95016-2129-17	交 際 費	1,988	2,252	264	95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	43,702	48,235	4,533
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	80	100	20	95061-2123-09	漁船依頼検査費	23	22	1
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	3,500,000	5,487,000	1,987,000	95016-2123-09	船員手帳作成費	11	11	0
297	沖縄総合事務局	4,899,483	6,090,625	1,191,142	95016-2123-09	通信専用料	34,007	34,615	608
95016-2111-02	職員基本給	2,072,022	2,711,460	639,438	95016-2123-09	国有財産評価等手数料	9,952	13,216	3,264
95016-2111-03	職員諸手当	1,261,654	1,446,271	184,617	95016-2953-09	合同宿舍管理費	14,519	23,388	8,869
95016-2111-04	超過勤務手当	116,449	152,814	36,365	95016-2123-09	電子計算機借料	4,997	1,828	3,169
95016-2111-05	委員手当	1,569	2,673	1,104	95016-2123-09	土地建物借料	265,146	265,146	0
95016-2111-05	非常勤職員手当	24,480	33,220	8,740	95016-2953-09	各省各庁公務員宿舍借上費	60,975	60,743	232
95016-2111-05	統計調査員手当	9,127	11,904	2,777	95016-2123-09	各所修繕	48,477	75,941	27,464
95089-2151-05	児童手当	9,065	3,755	5,310	95199-2133-09	自動車重量税	490	453	37
95016-2129-06	諸謝金	19,775	21,765	1,990	95016-2204-15	施設整備費	3,231	4,274	1,043
95016-2122-08	職員旅費	116,319	125,717	9,398	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	84,197	81,760	2,437
95016-2122-08	検査旅費	9,404	10,943	1,539	95016-2129-17	交 際 費	67	76	9
95061-2122-08	漁船認定旅費	53	68	15	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	400	500	100
95016-2122-08	研修旅費	5,229	4,697	532	291	沖縄振興開発総合調査費 (95059-2129-...)	200,000	170,000	30,000
95016-2122-08	委員等旅費	9,199	8,122	1,077	298	沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	0	5,000,000
95016-2122-08	参考人等旅費	852	983	131					

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 沖繩北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	0	10,402	95086-2815-16 八ブ対策費補助金	51,197	46,371	4,826
95059-2123-09 沖繩北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	0	9,598	05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	105,438	106,284	846
95059-2825-16 沖繩北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	0	4,980,000	294 沖繩保健衛生施設整備費	1,201,677	1,263,874	62,197
274 沖繩教育振興事業費	11,806,090	14,625,845	2,819,755	05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	1,013,761	1,142,280	128,519
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	4,449,917	4,988,258	538,341	05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	0	121,594	121,594
14071-1865-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	0	7,217	7,217	05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費負担金	187,916	0	187,916
15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	0	72,000	72,000	276 沖繩農業振興費	2,887,448	2,902,437	14,989
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	7,356,173	9,558,370	2,202,197	95061-2122-08 職員旅費	261	209	52
295 沖繩文化施設整備費	2,451,922	216,525	2,235,397	95061-2123-09 庁 費	38	32	6
95072-1202-08 施設施工旅費	3,046	62	2,984	95061-2815-16 特殊病虫害特別防除費補助金	837,634	837,634	0
95072-1203-09 施設施工庁費	48,876	201,059	152,183	95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	749,515	764,562	15,047
95072-1204-15 施設整備費	2,400,000	15,404	2,384,596	95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
275 沖繩保健衛生諸費	331,111	298,448	32,663	299 沖繩特別振興対策事業費			
95086-2129-06 諸 謝 金	48,312	63,713	15,401	95059-2865-16 沖繩特別振興対策事業費補助金	4,000,000	0	4,000,000
95086-2122-08 職員旅費	176	144	32	279 沖繩開発事業指導監督費	40,448	47,471	7,023
95086-2122-08 委員等旅費	61,626	81,718	20,092	95059-2129-06 諸 謝 金	88	98	10
95086-2123-09 庁 費	212	218	6	95059-2122-08 職員旅費	18,827	20,018	1,191
95086-2125-14 沖繩保健福祉調査委託費	64,150	0	64,150	95059-2122-08 災害検査旅費	290	358	68
				95059-2123-09 庁 費	21,243	26,997	5,754

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
280	揮発油税等財源沖縄 道路整備事業費				46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	3,946,439	3,858,406	88,033
	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	85,624,000	82,270,000	3,354,000	46052-1925-00	緑資源公団事業 費補助	2,479,500	3,781,000	1,301,500
					47052-1825-00	森林保全整備事 業費補助	1,636,000	1,932,000	296,000
281	沖縄開発事業費	190,580,998	237,927,462	47,346,464	47052-1825-00	森林環境整備事 業費補助	34,000	49,000	15,000
	41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0	47052-1925-00	工業用水道事業 費補助	539,000	367,000	172,000
	41051-1825-00 海岸事業費補助	3,283,700	3,723,700	440,000	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	4,800	10,000	5,200
	43052-1204-00 漁港漁村調査費	6,000	6,000	0	47061-1825-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	1,132,200	1,294,000	161,800
	43052-1825-00 漁港漁村整備費 補助	8,971,000	10,556,000	1,585,000	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	13,625,605	16,879,624	3,254,019
	44084-1865-00 公営住宅建設費 等補助	6,991,000	8,319,000	1,328,000	41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	955,962	1,222,991	267,029
	44084-1865-00 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	801,000	1,031,000	230,000	42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	27,150,000	51,339,668	24,189,668
	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	27,449,000	31,141,000	3,692,000	43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	32,255,931	38,370,712	6,114,781
	45086-1825-00 廃棄物処理施設 整備費補助	1,374,000	1,110,000	264,000	43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,780,952	1,828,170	47,218
	45052-1204-00 国営公園維持管 理費	1,959,958	1,949,483	10,475	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	8,741,657	9,114,140	372,483
	45052-1204-00 国営公園整備費	3,638,000	5,446,971	1,808,971	282	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費			
	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	8,709,000	8,995,000	286,000	43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	1,988,000	1,965,000	23,000
	45052-1825-00 下水道事業費補 助	14,697,000	16,571,000	1,874,000	292	牛肉等関税財源沖 縄農業生産基盤整 備事業費			
	46052-1825-00 農業生産基盤整 備調査計画費補 助	10,750	10,750	0	46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	835,000	865,000	30,000
	46052-1825-00 農業生産基盤整 備事業費補助	10,839,672	11,073,482	233,810	283	農林漁業用揮発油 税財源身替沖縄農 道等整備事業費	796,000	714,000	82,000
	46052-1825-00 農村整備事業費 補助	7,551,572	7,930,065	378,493					

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	200,000	190,000	10,000	41051-1202-08 赴任旅費	10,492	11,169	677
				41051-1203-09 庁費	1,614	1,797	183
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	571,000	450,000	121,000	41051-1203-09 用地処理事務費	681	772	91
				41051-1203-09 工事雑費	26,443	32,990	6,547
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	25,000	74,000	49,000	41199-1133-09 自動車重量税	475	954	479
				41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	51,483	67,431	15,948
284 沖繩住宅対策諸費	2,257,000	3,054,000	797,000	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	641,947	607,734	34,213
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	2,233,000	3,030,000	797,000	41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	24,000	24,000	0	286 沖繩道路事業工事諸費	939,000	1,206,124	267,124
285 沖繩治水事業工事諸費	1,367,795	1,531,605	163,810	42052-1201-02 職員基本給	416,306	540,997	124,691
41051-1201-02 職員基本給	317,715	411,432	93,717	42052-1201-03 職員諸手当	251,982	286,740	34,758
41051-1201-03 職員諸手当	194,803	223,500	28,697	42052-1201-04 超過勤務手当	68,146	89,808	21,662
41051-1201-04 超過勤務手当	45,283	59,959	14,676	42052-1201-05 非常勤職員手当	774	1,023	249
41051-1201-05 非常勤職員手当	387	354	33	42052-1201-05 退職手当	28,212	85,832	57,620
41051-1141-05 公務災害補償費	4,939	5,830	891	42089-1151-05 児童手当	1,665	1,160	505
41051-1201-05 退職手当	63,896	99,678	35,782	42052-1209-06 諸謝金	1,658	2,041	383
41089-1151-05 児童手当	1,795	1,585	210	42052-1202-08 職員旅費	2,381	2,565	184
41051-1209-06 諸謝金	652	739	87	42052-1202-08 日額旅費	5,094	5,799	705
41051-1202-08 職員旅費	1,802	1,794	8	42052-1202-08 赴任旅費	10,055	10,087	32
41051-1202-08 日額旅費	3,199	3,698	499	42052-1203-09 庁費	1,916	2,168	252

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 用地処理事務費	1,495	1,694	199	43199-1133-09 自動車重量税	158	366	208
42052-1203-09 工事雑費	75,701	78,220	2,519	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	44,313	59,679	15,366
42199-1133-09 自動車重量税	2,864	3,654	790	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,155	2,155	0
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	66,844	90,431	23,587	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,788	3,786	2	290 沖繩都市公園事業工 事諸費	112,981	136,158	23,177
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	119	119	0	45052-1201-02 職員基本給	53,665	68,797	15,132
287 沖繩港湾空港整備事 業工事諸費	621,717	794,003	172,286	45052-1201-03 職員諸手当	34,566	37,966	3,400
43052-1201-02 職員基本給	281,953	368,114	86,161	45052-1201-04 超過勤務手当	3,961	5,181	1,220
43052-1201-03 職員諸手当	185,209	211,786	26,577	45089-1151-05 児童手当	320	120	200
43052-1201-04 超過勤務手当	26,778	35,760	8,982	45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
43052-1201-05 非常勤職員手当	1,161	1,535	374	45052-1202-08 職員旅費	1,299	1,375	76
43052-1201-05 退職手当	31,050	52,315	21,265	45052-1202-08 日額旅費	576	571	5
43089-1151-05 児童手当	1,530	995	535	45052-1202-08 赴任旅費	2,980	2,561	419
43052-1209-06 諸謝金	233	297	64	45052-1203-09 庁費	643	709	66
43052-1202-08 職員旅費	1,634	1,758	124	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
43052-1202-08 日額旅費	2,736	3,685	949	45052-1203-09 工事雑費	6,778	7,480	702
43052-1202-08 赴任旅費	7,637	13,955	6,318	45199-1133-09 自動車重量税	488	501	13
43052-1203-09 庁費	1,310	1,700	390	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	7,687	10,879	3,192
43052-1203-09 用地処理事務費	768	826	58	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
43052-1203-09 工事雑費	33,007	38,992	5,985	288 沖繩農業生産基盤整 備事業工事諸費	682,128	825,764	143,636

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1201-02 職員基本給	319,294	408,398	89,104	46052-1203-09 工事雑費	29,000	30,386	1,386
46052-1201-03 職員諸手当	218,451	248,884	30,433	46199-1133-09 自動車重量税	507	465	42
46052-1201-04 超過勤務手当	22,539	30,041	7,502	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	48,835	65,063	16,228
46089-1151-05 児童手当	960	960	0	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	508	494	14
46052-1209-06 諸謝金	1,489	999	490	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1202-08 職員旅費	20,449	17,899	2,550	289 沖繩特定開発事業推 進費 (48059-1204-・・・)	522,000	672,000	150,000
46052-1202-08 日額旅費	866	1,155	289	272 沖繩北部特別振興対 策特定開発事業推 進費 (48059-1204-・・・)	5,000,000	0	5,000,000
46052-1202-08 赴任旅費	17,601	19,764	2,163	296 沖繩特別振興対策特 定開発事業推 進費 (48059-1204-・・・)	0	5,000,000	5,000,000
46052-1203-09 庁費	815	861	46	計	337,108,126	381,500,141	44,392,015
46052-1203-09 用地処理事務費	804	385	419				



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	4,495,274	5,431,103	935,829	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	37,993	35,356	2,637	国土審議会ほか各種審議会の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	328,964	0	328,964	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転等
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	1,971,921	1,010,611	961,310	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	4,858,186	5,521,522	663,336	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	4,940,152	5,190,514	250,362	1 「地価公示法」に基づく土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 収益価格調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	235,253	212,980	22,273	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施
		95 大都市圏の整備の推進に必要な経費	1,182,312	1,177,144	5,168	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地方定住構想の推進等に必要な経費	1,244,582	1,155,152	89,430	3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等 5 地方公共団体が施行する大都市広域防災街づくり推進事業に要する経費の一部補助 1 地方公共団体が施行する地域間交流支援事業に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95 過疎地域振興対策に必要な経費	21,570	21,029	541	過疎地域の振興を推進するために必要な調査の実施
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,032	44,081	49	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要な経費	12,861	8,877	3,984	山村の振興を推進するために必要な調査の実施等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	67,226	59,697	7,529	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	0	1,039,183	1,039,183	中央省庁等改革に伴い経済産業省及び国土交通省所管に計上
330	中央防災会議等諸費	95 中央防災会議等に必要な経費	4,365,220	7,348,586	2,983,366	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網等の整備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	331 過疎地域振興対策費	95 過疎地域振興対策に必要な経費	1,270,761	1,564,049	293,288	3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人等を行う被災者生活再建支援金の支給等に要する経費の同法人等に対する一部補助  過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域交流施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 3 地域情報交流拠点施設整備モデル事業 に要する経費の一部補助等
	332 山村振興等対策費	95 山村の振興等に必要な経費	277,693	270,605	7,088	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施等 3 地方公共団体が行う山村担い手・産業育成促進事業に要する経費の一部補助
	322 地域活性化施策推進費	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	1,000,000	850,000	150,000	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	305,400	259,590	45,810	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	324 国土庁防災施設整備費	95 国土庁防災施設整備に必要な経費	46,203	279,942	233,739	国土庁防災施設の整備
	325 新全国総合開発計画推進調査費	95 新全国総合開発計画推進調査に必要な経費	250,000	212,500	37,500	新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	333	地域戦略プラン調整費	500,000	0	500,000	生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定した地域戦略プランの推進調整
	304	国土調査費	14,552,347	13,605,876	946,471	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305	豪雪地帯対策特別事業費	178,116	216,907	38,791	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯産官学連携プロジェクト推進事業 に要する経費の一部補助
	306	振興山村開発総合特別事業費	440,890	558,598	117,708	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する 1 山村地域環境保全機能向上実験モデル事業 2 中山間地域国土保全強化総合対策特別事業 に要する経費の一部補助
	307	小笠原諸島振興開発事業費	118,086	117,842	244	1 小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
			2,385,167	2,609,071	223,904	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補助
	308	離島振興特別事業費	284,525	442,139	157,614	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 奄美群島産業振興等に必要経費	450,679	519,734	69,055	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	321 奄美群島園芸振興費	95 奄美群島園芸振興に必要経費	86,571	86,571	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する園芸振興産地定着促進事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	327 物流効率化特別対策事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	85,026,000	78,472,000	6,554,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,486,000	8,097,000	1,611,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	10,593,000	8,603,000	1,990,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	34,674,000	35,771,000	1,097,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
310 離島振興事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	10,108,000	13,683,000	3,575,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,256,000	2,745,000	489,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の民有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	322,263	396,825	74,562	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		海岸事業に必要な経費	9,123,000	9,992,000	869,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		奄美群島海岸事業に必要な経費	593,000	812,000	219,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	10,815,000	15,057,000	4,242,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備 事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3 条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計へ の繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	40,376,561	42,704,007	2,327,446	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必 要な経費	45,617,000	52,453,000	6,836,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港 漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費 の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村 整備に必要な経費	3,679,000	4,285,000	606,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修 事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対 する事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,226,879	1,926,399	300,480	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	6,437,000	6,178,000	259,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及 び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	1,158,000	1,221,000	63,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び都市公園の公 共施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	6,781,000	7,168,000	387,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生 施設整備に必要な 経費	1,911,000	1,171,000	740,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	12,590,904	13,765,390	1,174,486	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する圃場整備事業等の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	8,085,859	7,970,598	115,261	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	6,963,529	8,600,594	1,637,065	1 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	2,671,000	2,926,000	255,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林保全整備等事業に必要な経費	854,000	1,082,000	228,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事業費の一部補助
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,731,000	2,790,000	59,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成12年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
312	農村総合整備計画調査費	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	254,000	254,000	0	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	316,000	289,000	27,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助
		46 牛肉等関税財源奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	151,000	21,000	130,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	672,000	1,200,000	528,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島漁港関連道整備事業に必要な経費	28,000	35,000	7,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,320,000	1,301,000	19,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	643,000	696,000	53,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	193,000	206,000	13,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	105,000	74,000	31,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		314 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	196,000	196,000	0
	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費		36,363,000	39,866,000	3,503,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	14,968,000	16,883,238	1,915,238	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	15,515,000	18,527,000	3,012,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	1,354,000	1,895,137	541,137	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
302	国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	30,499,000	29,749,000	750,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する (1) 開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の進捗調整 (2) 開発、保全に関する事業の複合的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の連携調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整 3 生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定した地域戦略プランに係る事業の進捗調整
326	離島特定振興事業推進費	48 離島特定振興事業の実施を推進するために必要な経費	300,000	400,000	100,000	1 「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定の振興連携事業の推進 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する特定の振興開発連携事業の推進
328	地域戦略プラン推進費	95 地域戦略プランの推進に必要な経費	0	2,949,895	2,949,895	前年度限りの経費
329	地域戦略プラン事業推進費	48 地域戦略プランに係る事業の推進に必要な経費	0	192,822,593	192,822,593	前年度限りの経費
		国 土 庁 計	460,907,979	685,083,935	224,175,956	

科目別内訳									
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301	国 土 庁	19,440,326	20,907,249	1,466,923	95016-2122-08	外国留学旅費	5,891	6,439	548
	95016-2111-02 職員基本給	1,571,374	2,049,391	478,017	95016-2122-08	委員等旅費	76,347	49,561	26,786
	95016-2111-03 職員諸手当	1,070,005	1,202,925	132,920	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	8,645	6,916	1,729
	95016-2111-04 超過勤務手当	157,667	210,429	52,762	95016-2122-08	参考人等旅費	168	224	56
	95016-2111-05 委員手当	31,348	33,383	2,035	95016-2123-09	庁 費	688,425	798,158	109,733
	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,258	9,576	2,318	95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,419	4,598	821
	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,268	29,721	11,453	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,187	1,583	396
	95016-2141-05 公務災害補償費	8,669	10,473	1,804	95016-2123-09	情報処理業務庁費	28,809	0	28,809
	95016-2111-05 退職手当	270,098	304,763	34,665	95016-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	300,155	0	300,155
	95089-2151-05 児童手当	1,420	1,285	135	95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	951,977	945,815	6,162
	95016-2111-05 休職者給与	0	3,722	3,722	95016-2123-09	地価調査費	6,326,743	6,921,278	594,535
	95016-2129-06 諸謝金	62,696	42,638	20,058	95016-2123-09	地方振興対策調査費	704,089	563,961	140,128
	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	816	693	123	95016-2123-09	国土情報整備調査費	1,443,648	491,310	952,338
	95016-2122-08 職員旅費	102,476	87,674	14,802	95016-2123-09	水資源対策調査費	80,931	56,270	24,661
	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	238	190	48	95016-2123-09	資格検定国家試験費	5,972	5,075	897
	95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	3,171	2,654	517	95016-2123-09	通信専用料	18,180	21,541	3,361
	95016-2122-08 赴任旅費	4,841	4,841	0	95016-2123-09	電子計算機借料	466,687	456,602	10,085
	95016-2122-08 外国旅費	23,648	21,699	1,949	95016-2123-09	各所修繕	25,924	31,012	5,088
	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,168	38	95199-2133-09	自動車重量税	318	696	378

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	149,191	163,696	14,505	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	46,210	46,236	26
95016-2125-14	農住組合制度推進委託費	2,805	2,647	158	95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	2,981,011	3,286,000	304,989
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	53,603	52,901	702	95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	0	1,039,183	1,039,183
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	32,510	36,912	4,402	95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	15,050	15,050	0
95016-2125-14	政府開発援助国土政策支援調査委託費	9,345	9,333	12	95016-2129-17	交際費	1,988	2,254	266
95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	2,202	2,290	88	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	75	100	25
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	12,092	10,964	1,128	330	中央防災会議等諸費	4,365,220	7,348,586	2,983,366
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	2,911	2,474	437	95016-2111-02	職員基本給	212,858	276,439	63,581
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	73,856	77,061	3,205	95016-2111-03	職員諸手当	147,867	165,588	17,721
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	20,331	20,182	149	95016-2111-04	超過勤務手当	20,690	27,246	6,556
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	10,872	13,590	2,718	95016-2111-05	委員手当	1,749	1,749	0
95053-1825-16	大都市広域防災街づくり推進事業費補助金	84,640	95,000	10,360	95089-2151-05	児童手当	190	180	10
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,500	10,500	0	95016-2129-06	諸謝金	9,087	6,164	2,923
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,317	43,457	140	95016-2122-08	職員旅費	11,218	10,775	443
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	67,226	59,697	7,529	95016-2122-08	外国旅費	4,756	5,455	699
95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	320,832	315,987	4,845	95016-2122-08	委員等旅費	11,247	5,996	5,251
95016-1825-16	地域間交流支援事業費補助金	514,569	571,743	57,174	95016-2123-09	庁費	352,534	198,907	153,627
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	510,476	651,728	141,252	95016-2123-09	政府開発援助庁費	23,450	21,694	1,756
					95016-2123-09	災害関係調査費	785,160	777,475	7,685
					95016-2123-09	中央防災通信維持費	819,917	695,756	124,161

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	53,770	2,286	51,484	95016-1825-16 地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金	214,572	240,116	25,544
95199-2133-09 自動車重量税	0	190	190	95016-1825-16 過疎地域交流施設整備事業費補助金	560,486	0	560,486
95016-2125-14 災害関係調査委託費	17,143	35,483	18,340	95016-1825-16 過疎地域活性化施設整備事業費補助金	0	635,250	365,250
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	1,025,353	1,160,891	135,538	332 山村振興等対策費	277,693	270,605	7,088
95053-1825-16 地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	768,231	853,591	85,360	95016-2111-02 職員基本給	58,490	76,082	17,592
95053-2405-16 被災者生活再建支援金補助金	100,000	100,000	0	95016-2111-03 職員諸手当	37,438	42,267	4,829
95053-1825-16 特定地震防災対策施設整備費補助金	0	3,002,721	3,002,721	95016-2111-04 超過勤務手当	6,404	8,434	2,030
331 過疎地域振興対策費	1,270,761	1,564,049	293,288	95016-2129-06 諸謝金	1,500	1,276	224
95016-2111-02 職員基本給	30,169	39,052	8,883	95016-2122-08 職員旅費	4,887	3,955	932
95016-2111-03 職員諸手当	20,558	22,769	2,211	95016-2122-08 委員等旅費	3,304	2,644	660
95016-2111-04 超過勤務手当	3,451	4,541	1,090	95016-2123-09 庁費	22,968	19,401	3,567
95016-2129-06 諸謝金	855	729	126	95016-2123-09 地方振興対策調査費	80,871	57,105	23,766
95016-2122-08 職員旅費	4,204	3,326	878	95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	32,106	31,366	740
95016-2122-08 委員等旅費	1,784	1,427	357	95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	29,725	28,075	1,650
95016-2123-09 庁費	18,197	15,511	2,686	322 地域活性化施策推進費 (95016-2129-・・・)	1,000,000	850,000	150,000
95016-2123-09 地方振興対策調査費	117,073	70,369	46,704	316 災害対策総合推進調整費 (95053-2129-・・・)	305,400	259,590	45,810
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	5,982	5,856	126	324 国土庁防災施設整備費	46,203	279,942	233,739
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金	293,430	525,103	231,673	95053-1202-08 施設施工旅費	175	140	35

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95053-1203-09 施設施工庁費	2,652	2,254	398	306 振興山村開発総合特別事業費			
95053-1204-15 施設整備費	43,376	277,548	234,172	95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	440,890	558,598	117,708
325 新全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129-...)	250,000	212,500	37,500	307 小笠原諸島振興開発事業費	2,503,253	2,726,913	223,660
333 地域戦略プラン調整費 (95059-2869-...)	500,000	0	500,000	95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	954	763	191
304 国土調査費	14,552,347	13,605,876	946,471	95016-2123-09 小笠原諸島調査費	12,822	11,331	1,491
95059-2129-06 諸謝金	1,905	1,620	285	95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	104,310	105,748	1,438
95059-2122-08 職員旅費	6,195	6,495	300	95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,385,167	2,609,071	223,904
95059-2122-08 測量旅費	85,940	68,145	17,795	308 離島振興特別事業費	735,204	961,873	226,669
95059-2122-08 委員等旅費	723	588	135	95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	284,525	442,139	157,614
95059-2123-09 庁費	55,867	50,003	5,864	95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	450,679	519,734	69,055
95059-2123-09 測量庁費	1,350,650	1,069,879	280,771	321 奄美群島園芸振興費			
95059-2123-09 地図調製庁費	52,935	188,254	135,319	95061-2825-16 奄美群島園芸振興産地定着促進事業費補助金	86,571	86,571	0
95199-2133-09 自動車重量税	186	184	2	327 物流効率化特別対策事業費	102,105,000	95,172,000	6,933,000
95059-2125-14 土地分類調査委託費	11,073	11,054	19	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	85,026,000	78,472,000	6,554,000
95059-2125-14 地籍調査等委託費	9,951	9,973	22	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	6,486,000	8,097,000	1,611,000
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	307,366	329,479	22,113	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	10,593,000	8,603,000	1,990,000
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,669,556	11,870,202	799,354	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費			
305 豪雪地帯対策特別事業費				42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	34,674,000	35,771,000	1,097,000
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	178,116	216,907	38,791	310 離島振興事業費	172,568,995	194,136,813	21,567,818





項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	36,363,000	39,866,000	3,503,000	328 地域戦略プラン推進 費 (95059-2869-...)	0	2,949,895	2,949,895
302 国土総合開発事業調 整費 (48059-1204-...)	30,499,000	29,749,000	750,000	329 地域戦略プラン事業 推進費 (48059-1204-...)	0	192,822,593	192,822,593
326 離島特定振興事業推 進費 (48059-1204-...)	300,000	400,000	100,000	計	460,907,979	685,083,935	224,175,956

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成 8 年度甲型 警備艦建造費									平成 8 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成 9 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため  平成 9 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	69,445,616	328,112	2,924,299	9,757,079	34,552,064	21,884,062	-		
	改 定	69,308,220	328,112	2,924,299	9,757,079	34,552,064	21,746,666	-		
	(項) 平成 9 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	128,084,663	-	516,210	2,784,713	19,127,098	79,632,209	26,024,433		
	改 定	126,913,578	-	516,210	2,784,713	19,127,098	64,379,654	40,105,903		
	(項) 平成 9 年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	49,182,563	-	14,425	384,185	21,857,518	14,966,212	11,960,223		
	改 定	49,306,569	-	14,425	384,185	21,857,518	7,584,054	19,466,387		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)		
	(項) 平成10年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	128,102,405	349,752	7,350,784	28,755,828	65,066,856	26,579,185	-	平成10年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	126,510,149	349,752	7,350,784	18,316,616	74,041,768	26,451,229	-		
	(項) 平成10年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	49,302,915	81,515	442,082	25,283,788	11,299,023	12,196,507	-	平成10年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	49,210,073	81,515	442,082	19,961,903	16,524,684	12,199,889	-		
	(項) 平成11年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	63,665,092	-	108,368	3,768,838	15,394,859	30,751,344	13,641,683	平成11年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	62,886,941	-	108,368	1,372,149	17,423,800	30,425,588	13,557,036		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)		
	(項) 平成11年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	47,462,341	68,085	2,837,297	21,999,839	10,867,944	11,689,176	-		平成11年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更、前金の支払方法の変更及び過大請求事案を踏まえた積算の見直しに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	47,350,122	68,085	417,633	24,307,896	10,866,738	11,689,770	-		
	(項) 平成12年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	64,071,146	-	98,508	2,817,210	16,414,973	31,268,038	13,472,417		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程に進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 平成12年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	46,393,818	-	67,081	2,773,006	21,449,633	10,725,118	11,378,980		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 理 本 府</p>	<p>(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費(廃棄処理庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(実処理技術調査研究庁費、資機材調達庁費及び処理装置製作庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>総 理 大 臣 官 邸 施 設 費</p> <p>総 理 本 府 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費  恩 給 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費  北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道港湾事業費 北海道漁港漁村整備費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	公営住宅建設等指導監督交付金	北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道環境衛生施設整備費	
	北海道農業生産基盤整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	
	北海道農村整備事業費	
	北海道農地等保全管理事業費	
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	北海道森林保全整備事業費 北海道森林環境整備事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	施設整備等附带事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究用機械器具費	
	(項) 調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>科 学 技 術 庁</p>	<p>(項) 科 学 技 術 庁 施 設 費            科 学 技 術 振 興 費のうち                生活・地域科学技術研究施設整備費補助金             海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち             試 験 研 究 費            原 子 力 安 全 対 策 費のうち                放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費             国立機関原子力試験研究費のうち             試 験 研 究 費             放 射 能 調 査 研 究 費のうち                放 射 能 測 定 調 査 委 託 費                放 射 能 調 査 対 策 研 究 委 託 費            科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所のうち                試験研究費(実大三次元震動破壊実験装置製作費に限る。)             科学技術庁試験研究所施設費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	<p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 環 境 庁のうち</p> <p>環境保全調査等補助金(環境基本計画推進事業費補助金に限る。)</p> <p>環 境 庁 施 設 費</p> <p>環 境 保 全 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 事 業 費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>環 境 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>(項) 沖縄北部特別振興対策事業費                      沖縄教育振興事業費                      沖縄文化施設整備費                      沖縄保健衛生施設整備費                      揮発油税等財源沖縄道路整備事業費                      沖縄開発事業費                      航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費                      牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費                      農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費</p> <p>沖縄住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当                      日額旅費                      工事雑費</p> <p>沖縄道路事業工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 国 土 庁のうち</p>	
	<p>大都市広域防災街づくり推進事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>防災集団移転促進事業費補助金</p>	
<p>地域間交流支援事業費補助金</p>		
<p>中央防災会議等諸費のうち</p>		

組 織	事 項	事 由
	<p>地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>過疎地域振興対策費のうち</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>過疎地域交流施設整備事業費補助金</p> <p>国土庁防災施設整備費</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>振興山村開発総合特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p> <p>物流効率化特別対策事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費  水 資 源 開 発 事 業 費	



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	通信機器購入	5,148,214	平成12年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 警 察 庁 (目) 警察通信機器整 備費	0	5,148,214	警察移動通信システム機器の購入に は、その製作に多くの日数を要するた め
	警察庁施設整備	8,892,128	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	1,408,236	7,483,892	大阪府警察学校ほか4件の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
総 務 庁	外国人恩給	年額 7,729	平成12年度	平成12年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	4,709	年額 7,729 以内	退職外国人教師4名に対し平成12 年度以降年額6,804千円以内の年金を 支給する契約及び退職した2名の外国 人恩給受給者に対し「恩給法等の一部 を改正する法律」(昭和49年法律第93 号)に準じて平成12年9月以降の年金 につき年額925千円以内を増額して支 給する契約をそれぞれ結ぶ必要がある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	海岸保全施設整 備事業費補助	165,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道海岸事業 費  (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	99,000	66,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等 事業費補助	24,364,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	6,750,000	17,614,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補 助	710,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	354,000	356,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	1,600,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	33,109,913	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	321,147	32,788,766	教育訓練用器材のうち輸送用エア クッション艇訓練装置等の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るものがあるため
	武 器 購 入	135,814,719	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	180,360	135,634,359	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘 導弾等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成10 年度)に係る限 度額の増額	97,633	平成12年度	平成13年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	0	97,633	平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成11 年度)に係る限 度額の増額	19,283	平成12年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	0	19,283	平成11年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
	通 信 機 器 購 入	83,088,637	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	80,170	83,008,467	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
	車 両 購 入	12,993,148	平成12年度	平成13年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 車 両 購 入 費	0	12,993,148	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するものがあるため
	弾 薬 購 入	137,475,671	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 弾 薬 購 入 費	304,163	137,171,508	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		諸 器 材 購 入	66,112,805	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 諸器材購入費	111,700	66,001,105	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器 材等の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するものがあるため
		航 空 機 購 入	230,584,379	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	25,995	230,558,384	戦闘機F-2等55機の購入には、 その生産又は輸入に多くの日数を要す るため
		前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入に係る 限度額の増額	9,381	平成12年度	平成13年度	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	0	9,381	平成10年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等48機の購入に 係る国庫の負担となる契約について、 前金の支払方法の変更に伴いその限度 額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更及び仕様 の変更に伴う航 空機購入に係る 限度額の増額	1,122,822	平成12年度	平成13年度 及び平成14 年度	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	0	1,122,822	平成11年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等51機の購入に 係る国庫の負担となる契約について、 前金の支払方法の変更及び仕様の変更 に伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	艦 船 建 造	91,595,430	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	360,244 196,356 163,888	91,235,186 89,139,944 2,095,242	艦船のうち掃海艇等9隻の建造には、多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造に係る限 度額の増額	113,826	平成12年度	平成13年度	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	113,826	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等9隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法 の変更及び仕様 の変更に伴う艦 船建造に係る限 度額の増額	2,763,038	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	353,570	2,409,468	平成11年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等12隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更及び仕様の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	施 設 整 備	137,695,766	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	695,185	137,000,581	舞鶴弾薬庫ほか156箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁		公務員宿舍建設 及び改修	12,315,143	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設整備費  (目) 公務員宿舍施設 費	80,579	12,234,564	賀数公務員宿舍ほか19箇所の公務員 宿舍の建設及び広野公務員宿舍ほか 8箇所の公務員宿舍の改修には、多く の日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	486,502,329	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費	3,978,222	482,524,107	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため
						(目) 武器修理費	510,666	55,379,837	
						(目) 通信維持費	1,995,748	128,462,841	
						(目) 諸器材等維持費	749,884	14,098,745	
						(目) 航空機修理費	721,924	238,569,667	
		研 究 開 発	114,770,224	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費	560,364	114,209,860	研究開発のうち救難飛行艇等の試作 に必要な資材等の生産又は研究には、 多くの日数を要するため
						(目) 試験研究費	560,364	8,197,575	
						(目) 試作品費	0	104,349,247	
		提供施設等整備	79,528,020	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費	517,864	79,010,156	横田飛行場ほか39箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
(目) 提供施設等整備 費	505,697					77,744,684			
(目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	12,167					1,265,472			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策施設整備	3,032,065	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費	577,532	2,454,533	東富士演習場ほか6箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	4,737,014	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 障害防止対策事業費補助金	902,273	3,834,741	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	6,866,502	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,307,889	5,558,613	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	8,134,599	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 施設周辺整備助成補助金	1,549,422	6,585,177	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
科学技術庁		道路改修等事業 費補助	4,394,638	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 道路改修等事業 費補助金	837,072	3,557,566	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	3,645,635	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 提供施設移設整備費  (目) 提供施設移設整備費  (目) 特別行動委員会 関係提供施設移設整備費	34,715  28,780  5,935	3,610,920  2,993,544  617,376	キャンプ桑江ほか4箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		宇宙開発事業団 出資	69,212,282	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	10,656,862	58,555,420	宇宙開発事業団における人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	宇宙開発事業団 出資に係る契約 の一部変更	-	平成12年度	平成13年度 まで1箇年 度及び平成 14年度まで 2箇年度延 長	-	-	-	平成9年度及び平成11年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部並びに平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成12年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成9年度及び平成11年度に係るものについては平成13年度まで1箇年度、平成10年度に係るものについては平成14年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
	海洋科学技術セ ンター出資	25,321,656	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費  (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	5,305,490	20,016,166	海洋科学技術センターにおける地球深部探査船の建造の資金に充てるための国の出資については、その建造に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		保障措置分析設備整備に係る契約の一部変更	-	平成12年度	平成13年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成11年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「保障措置分析設備整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成12年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成13年度まで1箇年度延長する必要があるため
		日本原子力研究所出資	7,313,284	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	874,842	6,438,442	日本原子力研究所における高温工学試験研究炉用燃料集合体の製作等の資金に充てるための国の出資については、その製作等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	-	平成12年度	平成13年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成12年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成13年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	核燃料サイクル 開発機構出資	2,923,069	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 核燃料サイクル 開発機構出資金	523,693	2,399,376	核燃料サイクル開発機構における高 速実験炉電源設備の整備等の資金に充 てるための国の出資については、その 整備等に多くの日数を要するものがあ るので、あらかじめこれに係る出資契 約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究設 備整備	408,030	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 研究設備整備費	125,440	282,590	航空宇宙技術研究所における飛行実 験設備の整備には、多くの日数を要す るため
	金属材料研究施 設整備	354,292	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	33,742	320,550	金属材料技術研究所における非磁性 実験棟の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
	防災科学技術研 究施設整備	4,498,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	618,600	3,879,400	防災科学技術研究所における実大三 次元震動破壊実験施設の整備には、多 くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)		
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	434,226	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	217,113	217,113	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	公立学校施設整備費負担	3,918,364	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	1,959,183	1,959,181		
	国立組踊劇場施設整備	10,600,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄文化施設整備費 (目) 施設整備費	2,400,000	8,200,000		国立組踊劇場(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	公営住宅建設事業費補助	5,252,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	1,391,000	3,861,000		公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため









408 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	審議会等・施設等機関課長	10	2	7	1												
	同課長補佐	7			5	2											
	同係長	15					5	6	4								
	同専門職	15			1	6	3	1	1	3							
	一般職員	外 10										59			18	外 10	5
	行政職俸給表(二)	82															
	技能労務職員	108						3	17	16	32			32	8		265,990
	研究職俸給表等	3							-	1	1			1	-		9,605
	部長等研究員	2								1	1						
	研究員	1												1			
	医療職俸給表(一)																
	医師	1								-	-			1	-		3,882
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	3						-	-	-	-	1		2	-		8,221
日本学術会議																	
日本学術会議																	
一般職		63															203,259
	指定職俸給表																
	事務局長	1															9,030
	行政職俸給表(一)	57	2	5	-	6	1	13	5	8	7			8	2		181,370
	部長	2	2														
	課長、室長	5		5													
	課長補佐	6			5	1											
	係長	14						8	3	3							













組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	管区警察局長	7	1	4	2												
	同 課 長	46			21	23	2										
	同 課 長 補 佐	204						58	94	52							
	同 係 長	78								29	49						
	管 理 官	31				8	23										
	専 門 職	47							32	15							
	管区警察学校長	7	4	3													
	管区警察学校部長教授	14		5	9												
	同 科 長 教 授	15				4	11										
	同 室 長 教 授	25				6	19										
	同 教 官	164							105	44	15						
	〔都道府県警察〕	547	123	367	57												
	県本部長及び方面本部長	33	33														
	警視庁部長	4	4														
	北海道及び指定府県部長	68	21	47													
	北海道警察学校長	1		1													
	警視長又は警視正	441	65	319	57												
	研究職俸給表																
	〔管区警察局〕																
	部長等研究員	2								-	1	1		-	-		5,909
	医療職俸給表(一)																
	〔本 庁〕																
	医 師	3									-	-		3	-		9,954
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	-	-		4		2	-		14,713









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
一 般 職		39														150,998
	指定職俸給表	2														16,534
	事務局 長	1														
	事務局 次長	1														
	行政職俸給表(一)	35	5	3	4	5	2	6	1	5	3		1	-		128,378
	課 長	1	1													
	審 議 官	6	4	2												
	調 査 官	2		1	1											
	課 長 補 佐	10			3	5	2									
	係 長	10						6	1	3						
	主 任	2								2						
	一 般 職 員	4									3		1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2								-	1	1	-	-	-	6,086
金融再生委員会																
金融再生委員会		42													176,429	
特 別 職		4													37,406	
	政 務 次 官	1														
	金融再生委員会委員	3														
一 般 職		38													139,023	
	指定職俸給表	2													20,750	
	事務局 長	1														
	事務局 次長	1														
	行政職俸給表(一)	34	2	4	4	6	3	6	5	4	-		-	-	112,941	













組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	内 176		1	10	14	内 122	16	12	1							
	式部官	3	1	2													
	所長、場長	5	1		1	3											
	地方機関次長	2		2													
	同課長	8			7	1											
	同課長補佐	1				1											
	同係長	28						17	9	2							
	各種業務職員	273							43	101	73		44	12			
	一般職員	外 1110										56	19	外 135			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	260							5	22	42	48		134	9		612,844
	研究職俸給表等	46								9	7	13		17	-		146,160
	所長	1								1							
	部長等研究員	28								8	7	13					
	研究員	17												17			
	医療職俸給表(一)																
	医師	7									1	5		1	-		30,201
	医療職俸給表(二)	7				-	-	-	3	-	4		-	-			24,129
	薬剤主任	3								3							
	薬剤師	1										1					
	診療エックス線技師	1										1					
	医療技術職員	1										1					
	栄養士	1										1					
	医療職俸給表(三)	24						-	-	-	1	4		19	-		64,864





428 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	同 室 長	3			3												
	統計センター情報官	2		1	1												
	同 調 整 官	1			1												
	同 計 画 官	1			1												
	同 研 究 官	1			1												
	同 課 長 補 佐	16				11	5										
	同 係 長	46						29	5	12							
	同 専 門 職	664				17	8	81	171	370	17						
	同 研 修 所 長	1		1													
	同 研 修 所 副 所 長	1			1												
	管区行政監察局長	2	2														
	管区行政監察局支局長	1	1														
	同 部 長	18	5	12	1												
	同 部 次 長	15			6	9											
	同 課 長	16			2	14											
	同 課 長 補 佐	24					15	9									
	同 係 長	42						2	8	21	11						
	同 総 務 管 理 官	4			4												
	同 管 区 管 理 官	8				7	1										
	同 管 区 監 察 官	55				49	6										
	同 調 査 官	16				7	4	4	1								
	同 管 区 副 管 理 官	26							5	12	9						
	同 管 区 副 監 察 官	178						65	62	16	23	12					
	同 行 政 相 談 官	38				7	8	12	3	8							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	行政監察事務所長	39	5	7	27													
	行政監察事務所次長	10			1	9												
	同 課 長	40				9	31											
	同 課 長 補 佐	1							1									
	同 総 務 主 任	38						11	15	12								
	同 係 長	40								8	19	13						
	同 地 方 管 理 官	1								1								
	同 地 方 監 察 官	78				2	19	57										
	同 調 査 官	25							7	17	1							
	同 地 方 副 監 察 官	185								40	71	74						
	一 般 職 員	外 22 670										477			159	外 22 34		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1		2	2	3	3	7	1							
	行政監察事務所長	1		1														
	行政監察事務所次長	1				1												
	同 課 長	2				1	1											
	同 課 長 補 佐	1								1								
	同 係 長	2									1	1						
	同 地 方 監 察 官	2							1	1								
	同 調 査 官	1								1								
	同 地 方 副 監 察 官	9									2	6	1					
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	104								3	8	26	52			14	1	280,176
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																	
	技能労務職員	1											1					









組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	1,274	20	29	73	218	133	194	135	180	190		42	60	4,153,367
	部 長	2	2												
	官 房 次 長	2	2												
	調 整 官	4	4												
	課 長	37		28	6	3									
	課 長 補 佐	82				74	4	4							
	係 長	212						103	42	67					
	主 任	100							8	62	30				
	監 査 官	1			1										
	開 発 専 門 官	55			21	22	7	5							
	営 繕 監 督 官	18				12	2	3	1						
	専 門 職	29					7	6	16						
	開発建設部長、所長	12	12												
	開発建設部次長	35		1	33	1									
	同 調 査 官	22			12	10									
	同 課 長	156				96	60								
	同 課 長 補 佐	50					33	17							
	同 係 長	108						35	38	35					
	同 主 任	28							1	16	11				
	同 専 門 職	70					20	21	29						
	一 般 職 員	251									149		42	60	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	42							2	22	15	3	-	-	107,499
	研究職俸給表等	105								13	12	19	44	17	340,285

434 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	部長等研究員	44								13	12	19					
	研究員	44													44		
	研究補助員	17															17
	北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費																
一般職	外 22(6箇月) 外 10(9箇月) 内 19(注3) 5,633																15,139,768
	行政職俸給表(一)	外 32 内 19 5,082	-	2	12	179	331	内 1 524	656	1,245	内 6 1,045		外 2 802	外 30 内 12 286			13,590,415
	開発建設部課長補佐	124						75	49								
	同 係 長	内 4 439							104	103	220	内 4 12					
	同 主 任	710								4	465	241					
	同 工 事 検 査 官	20				9	11										
	同 防 災 対 策 官	3						2	1								
	同 専 門 職	内 1 485						79	内 1 151	168	87						
	事 務 所 長	49		2	12	35											
	事 務 所 副 所 長	42				30	12										
	同 課 長	183				33	82	62	6								
	同 係 長	内 1 496							2	197	279	内 1 18					
	同 専 門 職	50							24	26							



436 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	防衛大学校長	1															
	防衛医科大学校長	1															
	防衛研究所長	1															
	技術研究本部長	1															
	調達実施本部長	1															
	自衛隊中央病院長	1															
	防衛大学校副校長	1															
	防衛大学校教務部長	1															
	防衛医科大学校副校長	3															
	技術研究本部副本部長	1															
	技術研究本部技術開発官	1															
	技術研究本部研究所長	5															
	調達実施本部副本部長	4															
	行政職俸給表(一)	外 内 3 38 12,052					内 2 704	内 23 971	内 3 1,375	内 2 1,585	内 4 2,663	内 3 3,147		外 2 1,120	外 1 256		32,859,199
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	内 6 605				内30	内 3 55	内 1 102	内 1 100	内 1 107		90			72	20	
	部長	2	2														
	課長	10		6	4												
	課長補佐	5				5											
	班長	27			3	12	12										
	係長	内 1 148							57	内 1 68	23						
	主任	64									36	28					
	情報官	1	1														
	専門職	内 5 194		6	7	13	内 3 43	内 1 45	32	内 1 48							
	一般職員	154										62		72	20		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	〔施設等機関等〕	内 6 1,214	32	25	54	内 2 162	内 3 113	内 1 235	122	164	207		85	15	
	部 長	9	8	1											
	室 長	1	1												
	課 長	54	19	16	19										
	企 画 官	1		1											
	支 部 長	4	4												
	副 支 部 長	1		1											
	所 長	1			1										
	課 長 補 佐	115			11	100	4								
	副 場 長	4				4									
	係 長	内 1 362						内 1 227	103	32					
	主 任	134								126	8				
	専 門 職	内 5 229		6	23	内 2 58	内 3 109	8	19	6					
	一 般 職 員	299									199		85	15	
	〔陸上自衛隊〕	外 1 内 15 5,297	1	14	33	281	内 13 450	572	内 1 723	内 1 1,322	1,502		308	外 1 91	
	中 央 機 関	内 1 243		1	4	38	内 1 41	45	53	34	24		3		
	室 長	1		1											
	班 長	4			4										
	係 長	9						9							
	主 任	21								18	3				
	専 門 職	内 1 184				38	内 1 41	36	53	16					
	一 般 職 員	24									21		3		
	地 方 機 関	外 1 内 14 5,054	1	13	29	243	内 12 409	527	内 1 670	内 1 1,288	1,478		305	外 1 91	







440 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	班 長	6			6												
	係 長	7							6		1						
	主 任	21									15	6					
	専 門 職	内 1 124				26		内 1 26	24	27	21						
	一 般 職 員	26										11			13	2	
	地 方 機 関	外 内 1 4 2,183						内 2 153	内 1 186	281	496	内 1 605			外 1 337		36
	部 長	2		2													
	課 長	49			7	42											
	科 長	8				7	1										
	室 長	10			2	8											
	班 長	277				4	82	128	60	3							
	係 長	302							2	139	161						
	主 任	内 1 496									298	内 1 198					
	専 門 職	内 3 259				17		内 2 70	内 1 56	82	34						
	一 般 職 員	外 1 780											407		外 1 337	36	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116				3	4	6	9	20	51				23		
	課 長	1				1											
	室 長	1				1											
	班 長	9				1	4	3	1								
	係 長	8								4	4						
	主 任	31									15	16					
	専 門 職	8									3	4	1				
	一 般 職 員	58											35		23		
	行政職俸給表(二)	内 7 6,035								内 1 1,208	内 1 1,182	内 5 2,194			1,280	70	14,424,096





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	研 究 員	72									12	19		41			
	医療職俸給表(一)	8									-	3		4	1		28,506
	〔施設等機関等〕																
	医 師	4										2		1	1		
	〔陸上自衛隊〕																
	医 師	1										1					
	〔海上自衛隊〕																
	医 師	3													3		
	医療職俸給表(二)	473				-		1	3	23	73	139		184	50		1,236,645
	〔施設等機関等〕	99						1	3	9	20	30		36			
	薬 剤 部 長	1						1									
	薬 剤 師	20							1	3	6	7		3			
	栄 養 士	8								2	1	2		3			
	医 療 技 術 員	70								2	4	13	21		30		
	〔陸上自衛隊〕	213									14	34	73		65	27	
	薬 剤 師	21									6	2	5		8		
	栄 養 士	142									6	28	55		41	12	
	医 療 技 術 員	50									2	4	13		16	15	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	栄 養 士	1											1				
	〔海上自衛隊〕	81										13	20		39	9	
	薬 剤 師	3											2		1		
	栄 養 士	40										12	11		11	6	
	医 療 技 術 員	38										1	7		27	3	

444 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	栄 養 士	2														2	
	〔航空自衛隊〕	80									6	16			44	14	
	栄 養 士	44									6	11			19	8	
	医 療 技 術 員	36										5			25	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1			7		
	栄 養 士	6										1			5		
	医 療 技 術 員	2													2		
	医療職俸給表(三)	787							-	1	11	49	102		619	5	2,009,424
	〔施設等機関等〕	409								1	3	19	40		346		
	総 看 護 婦 長	1								1							
	副 総 看 護 婦 長	3									3						
	看 護 婦 長	57										18	39				
	看 護 婦	348										1	1		346		
	〔陸上自衛隊〕																
	看 護 婦	78										9	26		43		
	〔海上自衛隊〕																
	看 護 婦	136									5	10	14		107		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	看 護 婦	1													1		
	〔航空自衛隊〕																
	看 護 婦	164									3	11	22		123	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	看 護 婦	30									1	3	3		23		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	自衛官俸給表	265,737	171,262	45,752	47,236	1,487	709,925,125
	陸 将 海 将 空 将	57	25	15	13	4	
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補	192	93	46	48	5	
	1 等 陸 佐 1 等 海 佐 1 等 空 佐	2,081	1,044	502	452	83	
	2 等 陸 佐 2 等 海 佐 2 等 空 佐	4,773	2,458	1,085	1,083	147	
	3 等 陸 佐 3 等 海 佐 3 等 空 佐	9,363	4,993	2,028	2,212	130	
	1 等 陸 尉 1 等 海 尉 1 等 空 尉	12,664	7,072	2,750	2,696	146	
	2 等 陸 尉 2 等 海 尉 2 等 空 尉	9,291	5,536	1,914	1,793	48	
	3 等 陸 尉 3 等 海 尉 3 等 空 尉	5,229	3,040	1,172	995	22	
	准 陸 尉 准 海 尉 准 空 尉	5,359	3,491	1,000	847	21	
	陸 曹 長 海 曹 長 空 曹 長	19,882	12,261	3,987	3,584	50	
	1 等 陸 曹 1 等 海 曹 1 等 空 曹	27,514	17,475	4,350	5,491	198	
	2 等 陸 曹 2 等 海 曹 2 等 空 曹	44,965	28,201	8,273	8,271	220	
	3 等 陸 曹 3 等 海 曹 3 等 空 曹	46,593	29,174	8,524	8,665	230	
	陸 士 長 海 士 長 空 士 長	37,731	24,552	6,097	6,934	148	



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	16	14	2													
	技術渉外官	1		1													
	課長補佐	64			8	44	12										
	監察補佐官	5		1		3	1										
	係長	136							63	33	40						
	専門職	90		9	10	48	23										
	防衛施設局次長	6	6														
	同部長	30	17	12	1												
	同労務管理官	2			2												
	同調整官	19		8	11												
	同課長、室長	120			26	94											
	同課長補佐	293					241	52									
	同係長	686						213	212	261							
	同専門職	202				36	56	99	11								
	支局長	3	2	1													
	支局次長	2		2													
	同課長	20			1	19											
	同課長補佐	26					19	7									
	同係長	63						16	17	30							
	同専門職	11				1	3	7									
	事務所長、出張所長	28			13	14	1										
	事務所課長	20					20										
	事務所次長、出張所次長	20				3	9	8									
	事務所係長、出張所係長	86						27	8	51							













組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表	2														18,110
	局長	1														
	審議官	1														
	行政職俸給表(一)	29	4	3	1	2	4	-	5	7	3		-	-	90,649	
	課長	5	4	1												
	企画官	2		1	1											
	課長補佐	1					1									
	係長	6							1	3	2					
	主任	1									1					
	専門職	14		1		2	3		4	4						
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-	2,819	
原子力利用対策費																
一般職		77													247,577	
	指定職俸給表															
	審議官	1													9,055	
	行政職俸給表(一)	76	-	2	4	12	19	11	9	13	6		-	-	238,522	
	室長	2		2												
	管理官	2			2											
	企画官	1			1											
	課長補佐	10				5	5									
	係長	12							4	3	5					
	専門職	48			1	7	14	11	5	10						
	一般職員	1									1					







456 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課 長	3			1	2											
	課 長 補 佐	2						1	1								
	係 長	6							1	2	2	1					
	主 任	1									1						
	専 門 官	18		1	2	7	4	4									
	一 般 職 員	4										2		2			
	行政職俸給表(二)	13							-	8	4	1		-	-		38,631
	[ 航空宇宙技術研究所 ]																
	技能労務職員	2								2							
	[ 金属材料技術研究所 ]																
	技能労務職員	3								3							
	[ 放射線医学総合研究所 ]																
	技能労務職員	6								3	2	1					
	[ 防災科学技術研究所 ]																
	技能労務職員	1									1						
	[ 科学技術政策研究所 ]																
	技能労務職員	1									1						
	専門行政職俸給表																
	[ 航空宇宙技術研究所 ]																
	専 門 職	4						-	-	-	1	2		1	-		15,515
	研究職俸給表等	1,041								369	199	249		224	-		4,025,574
	[ 航空宇宙技術研究所 ]	323								101	64	84		74			
	部長等研究員	249								101	64	84					
	研 究 員	74												74			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔金属材料技術研究所〕	323							99	57	79		88		
	部長等研究員	235							99	57	79				
	研究員	88											88		
	〔放射線医学総合研究所〕	190							79	39	39		33		
	部長等研究員	157							79	39	39				
	研究員	33											33		
	〔防災科学技術研究所〕	80							34	16	18		12		
	部長等研究員	68							34	16	18				
	研究員	12											12		
	〔無機材質研究所〕	116							54	21	27		14		
	部長等研究員	102							54	21	27				
	研究員	14											14		
	〔科学技術政策研究所〕	9							2	2	2		3		
	部長等研究員	6							2	2	2				
	研究員	3											3		
	医療職俸給表(一)														
	〔放射線医学総合研究所〕	20									3	7	10	-	101,192
	部長	3									3				
	課長	7										7			
	医師	10											10		
	医療職俸給表(二)														
	〔放射線医学総合研究所〕	18					-	-	1	2	3	4	8	-	56,484
	薬剤師	3							1		1		1		
	栄養士	1										1			





460 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	所 長	2														
	副 所 長	1														
	行政職俸給表(一)	2													外 2	
	〔国立環境研究所〕	86	3	2	2	11	10	12	12	25	6			3	-	
	〔国立環境研究所〕	1													外 1	
	〔国立環境研究所〕	79	3	2	2	10	8	12	11	22	6			3		
	部 長	4	3	1												
	課 長、室 長	9		1	1	6	1									
	課 長 補 佐	7					3	4								
	係 長	31						3	8	17	3					
	主 任	5								4	1					
	専 門 職	18			1	4	4	5	3	1						
	一 般 職 員	1													外 1	
	〔国立水俣病総合研 究センター〕	5									2			3		
	〔国立水俣病総合研 究センター〕	1													外 1	
	〔国立水俣病総合研 究センター〕	7				1	2		1	3						
	課 長	1				1										
	室 長	2						2								
	係 長	4							1	3						
	一 般 職 員	1													外 1	
	行政職俸給表(二)															
	〔国立環境研究所〕															
	技能労務職員	3							-	-	1	2		-	-	
	研究職俸給表等	194								70	58	39		27	-	
	〔国立環境研究所〕	180								68	53	34		25		
	部長等研究員	155								68	53	34				
	研 究 員	25												25		
	〔国立水俣病総合研 究センター〕	14								2	5	5		2		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(一)															
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	外内 6 4 596							内 4 122						外 6 -	1,844,450
	次長	1	1													
	部長	6	3	3												
	課長	41			6	32	3									
	課長補佐	50					36	14								
	係長	152						63	46	43						
	主任	34							2	22	10					
	調整官	3		1	2											
	証券取引等監視官	1						1								
	主計実地監査官	4						1	2	1						
	金融証券検査官	6							2	1	3					
	国有財産監査官	1						1								
	国有財産鑑定官	2						1	1							
	船員労務官	2				1			1							
	運航監理官	2				1			1							
	専門職	内 4 110							内 4 36							
	営繕監督官	1							1							
	事務所長	9			1	2	6									
	事務所次長	2						2								
	同課長	4						4								
	同係長	27							16	7	4					
	同支所長	2						2								
	同自動車登録官、検査官	20						2	3	6	8	1				



464 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 6 116										62		54	外 6	
	行政職俸給表(二)															
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕															
	技能労務職員	6							1	3	-	1		1	-	21,309
	専門行政職俸給表															
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	6						-	-	-	2	3		1	-	20,954
	船舶検査官	4									1	2		1		
	海技試験官	2									1	1				
	医療職俸給表(三)															
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕															
看護婦	2						-	-	-	-	-		2	-	5,177	
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																
一般職	内 3(注3) 436 (沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)															1,263,549
行政職俸給表(一)																
〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	内 3 432	-	2	3	18	52	62	57	115	内 3 93		30	-	1,252,735		
総合事務局課長補佐	4						2	2								







468 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	13	2	-	1	1	3	-	2	4	-		-	-	41,780
	課長	2	2												
	課長補佐	5			1	1	3								
	係長	6							2	4					

(備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 なお、(組織)金融監督庁の予算定員は、平成12年6月30日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注1)は、平成12年5月1日からの定員。  
 内(注2)は、平成12年7月1日からの定員。  
 内(注3)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 法 務 省 所 管 合 計	602,750,149	598,286,780	4,463,369	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	2,067,669	1,971,856	95,813	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	600,682,480	596,314,924	4,367,556	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	99,854,624	95,569,556	4,285,068	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,766,471	2,270,386	503,915	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議出席等に必要な経費	123,754	110,055	13,699	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	93,650	92,918	732	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

法  
務

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	22,161	21,032	1,129	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	68,062	64,656	3,406	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	9,133	27,867	18,734	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	7,800	7,800	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	2,917,338	946,817	1,970,521	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助等に必要な経費	2,181,048	939,243	1,241,805	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成等
		95 更生保護施設整備に必要な経費	140,000	215,100	75,100	更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	559,532	566,529	6,997	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	4,157	0	4,157	衆議院議員総選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	2,999	2,999	前年度限りの経費
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	76,285,269	74,288,715	1,996,554	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な 経費	1,708,782	1,751,378	42,596	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	95 外国人登録に関し 必要な経費	5,060,672	5,080,502	19,830	在留外国人の登録及び署名事務処理
	004 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	20,686,581	31,494,897	10,808,316	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	211,489,034	213,450,450	1,961,416	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	107,747,730	100,834,958	6,912,772	95014-2129-06 諸 謝 金	110,387	74,953	35,434
95014-2111-02 職員基本給	4,626,699	4,522,879	103,820	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,062	2,662	1,600
95014-2111-03 職員諸手当	2,454,576	2,405,747	48,829	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
95014-2111-04 超過勤務手当	495,122	491,361	3,761	95014-2959-07 報 償 費	948	848	100
95014-2111-05 委員手当	77,814	79,700	1,886	95014-2122-08 職 員 旅 費	95,395	79,920	15,475
95014-2111-05 常勤職員給与	5,678	5,570	108	95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	2,312	1,979	333
95014-2111-05 非常勤職員手当	53,742	52,447	1,295	95014-2122-08 法律扶助検査旅 費	4,627	0	4,627
95014-2111-05 休職者給与	215,693	191,789	23,904	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	5,664	4,531	1,133
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	51,656	23,652	28,004	95014-2122-08 研 修 旅 費	40	32	8
95014-2141-05 公務災害補償費	483,911	469,850	14,061	95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	11,159	0
95014-2111-05 退 職 手 当	27,186,974	25,138,802	2,048,172	95014-2122-08 外 国 旅 費	104,276	101,866	2,410
95089-2151-05 児 童 手 当	7,435	1,080	6,355	95014-2122-08 政府開発援助外 国旅費	1,446	1,125	321

法  
務



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	19,773	11,936	7,837	95014-2944-15 換地清算金	406	0	406
95014-2122-08 委員等旅費	29,896	24,815	5,081	95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	2,142,087	936,183	1,205,904
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	1,876	1,805	71	95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	140,000	215,100	75,100
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,634	7,766	1,132	95014-2715-16 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	60,297	67,428	7,131
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	46,640	40,025	6,615
95014-2123-09 庁 費	1,686,108	1,559,590	126,518	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	55,668,774	54,256,822	1,411,952
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,217,196	2,008,886	208,310	95014-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,490,876	3,978,132	512,744
95014-2123-09 出入国審査費	26,198	22,613	3,585	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	142,143	142,658	515
95014-2123-09 政府開発援助出入国審査費	10,381	13,456	3,075	95014-2735-16 国際私法会議等分担金	22,310	27,592	5,282
95014-2123-09 図書購入費	25,418	21,605	3,813	95014-2129-17 交 際 費	2,650	2,252	398
95014-2123-09 通信専用料	137,740	138,522	782	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,800	7,800	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	34,897	810,577	775,680	005 登 記 事 務 費			
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	3,941	9,232	5,291	95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	76,285,269	74,288,715	1,996,554
95014-2123-09 各所修繕	1,853,753	1,833,911	19,842	002 訟 務 費	1,708,782	1,751,378	42,596
95014-2123-09 調査活動費	11,199	11,288	89	95191-2129-06 諸 謝 金	76,167	76,166	1
95199-2133-09 自動車重量税	894	327	567	95191-2122-08 訟 務 旅 費	426,887	411,548	15,339
95014-2125-14 政府開発援助出入国管理調査等委託費	88,133	94,325	6,192	95191-2122-08 訟務外国旅費	3,016	3,016	0
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	2,816,927	872,193	1,944,734	95191-2122-08 委員等旅費	5,394	4,989	405

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2123-09 訟 務 庁 費	709,570	778,840	69,270	95014-2123-09 電子計算機等借料	27,684	69,808	42,124
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	28,972	13,558	15,414	95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,661,260	4,800,694	139,434
95191-2123-09 調 査 活 動 費	5,276	9,761	4,485	004 法 務 省 施 設 費	20,686,581	31,494,897	10,808,316
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	3,500	3,500	0	95014-1202-08 施設施工旅費	142,171	181,843	39,672
95191-2959-19 保 証 金	450,000	450,000	0	95014-1203-09 施設施工庁費	84,563	112,342	27,779
003 外国人登録事務費	5,060,672	5,080,502	19,830	95014-1204-15 施設整備費	20,359,847	30,882,379	10,522,532
95014-2122-08 登録業務旅費	5,537	5,869	332	95014-1944-15 不動産購入費	100,000	318,333	218,333
95014-2123-09 登録業務庁費	366,191	204,131	162,060	計	211,489,034	213,450,450	1,961,416

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	1,973,172	1,879,392	93,780	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査 研究に必要な経費	94,497	92,464	2,033	1 刑事政策に関する有効適切な (1) 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 (2) 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	336,508	320,174	16,334	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,404,177	2,292,030	112,147	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,067,669	1,971,856	95,813	13014-2122-08 研 修 旅 費	312,727	309,129	3,598
13014-2111-02 職 員 基 本 給	450,428	439,456	10,972	13014-2122-08 赴 任 旅 費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	238,102	228,520	9,582	13014-2122-08 外 国 旅 費	2,267	2,267	0
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	11,354	11,587	233	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	177	0	177
13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,398	4,373	25	13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	2,380	0	2,380
13089-2151-05 児 童 手 当	1,155	245	910	13014-2123-09 庁 費	895,905	826,090	69,815
13014-2129-06 諸 謝 金	34,749	30,226	4,523	13014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	32,344	45,012	12,668
13014-2122-08 職 員 旅 費	8,254	7,656	598	13014-2123-09 試 験 研 究 費	42,690	34,668	8,022
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	5,246	4,539	707	13014-2913-09 土 地 借 料	23,015	25,381	2,366

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,000	0	1,000	95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,093	692	401
13199-2133-09	自動車重量税	57	38	19	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,344	9,960	616
13014-2123-09	統計機械借料	0	1,248	1,248	95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	11,399	9,808	1,591
012	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	336,508	320,174	16,334	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	9,235	9,729	494
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	96,377	95,366	1,011	95014-2123-09	政府開発援助庁費	119,438	107,019	12,419
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	53,583	52,743	840	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	2,276	2,268	8
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,734	3,776	42	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	9,685	9,835	150
95089-2151-05	政府開発援助児童手当	720	225	495	95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	126	126	0
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	19,498	18,627	871		計	2,404,177	2,292,030	112,147

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,637,328	14,313,148	324,180	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	13,812	15,015	1,203	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	429,267	401,309	27,958	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,220,896	1,162,132	58,764	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,634,370	1,287,186	347,184	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,935,673	17,178,790	756,883	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	17,935,673	17,178,790	756,883	95014-2959-07 報 償 費	49	42	7
95014-2111-02 職員基本給	8,215,732	8,085,892	129,840	95014-2122-08 職員旅費	111,270	91,759	19,511
95014-2111-03 職員諸手当	4,695,044	4,606,895	88,149	95014-2122-08 研修旅費	13,129	9,009	4,120
95014-2111-04 超過勤務手当	429,040	427,353	1,687	95014-2122-08 赴任旅費	52,695	52,695	0
95089-2151-05 児童手当	13,690	4,960	8,730	95014-2123-09 庁 費	924,705	846,200	78,505
95014-2129-06 諸 謝 金	39,695	30,817	8,878	95014-2123-09 情報処理業務庁費	162,385	68,076	94,309

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 民事業務庁費	661,336	683,290	21,954	95199-2133-09 自動車重量税	2,205	2,375	170
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	723,313	485,546	237,767	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,361	24,922	561
95014-2123-09 通信専用料	193,105	194,601	1,496	95014-2129-17 交 際 費	1,945	1,653	292
95014-2123-09 移 転 費	18,854	1,426	17,428	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	816,790	734,897	81,893
95014-2123-09 電子計算機等借料	41,496	41,496	0	95014-2919-25 供託金利息	792,923	782,975	9,948
95014-2123-09 土地建物借料	1,911	1,911	0				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政に必要な経費	96,069,276	93,677,119	2,392,157	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	3,719,159	4,221,556	502,397	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	60,551	0	60,551	衆議院議員総選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	55,859	55,859	前年度限りの経費
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な経費	5,649,331	5,457,978	191,353	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	61,189	0	61,189	衆議院議員総選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	0	51,443	51,443	前年度限りの経費
検 察 庁 計			105,559,506	103,463,955	2,095,551	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	99,848,986	97,954,534	1,894,452	95089-2151-05 児 童 手 当	114,310	63,505	50,805
95014-2111-02 職 員 基 本 給	57,575,320	56,162,345	1,412,975	95014-2129-06 諸 謝 金	8,707	7,750	957
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	30,979,343	30,519,969	459,374	95014-2959-07 報 償 費	21,435	18,356	3,079
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,980,056	1,845,178	134,878	95014-2122-08 職 員 旅 費	125,067	105,141	19,926

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 研修旅費	123,446	74,174	49,272	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	114,993	112,538	2,455
95014-2122-08 赴任旅費	303,095	303,095	0	95014-2129-17 交際費	4,978	4,231	747
95014-2122-08 委員等旅費	3,190	2,552	638	032 検 察 費	5,710,520	5,509,421	201,099
95014-2122-08 司法警察職員修 習旅費	10,851	8,681	2,170	95014-2129-06 諸 謝 金	713,053	625,821	87,232
95014-2122-08 司法修習生旅費	47,488	52,091	4,603	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,575,037	1,720,860	145,823
95014-2123-09 庁 費	4,418,574	4,124,029	294,545	95014-2122-08 選挙取締旅費	37,401	31,479	5,922
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	934,633	1,041,178	106,545	95014-2122-08 検察外国旅費	31,731	31,758	27
95014-2123-09 検察業務庁費	2,151,991	2,524,810	372,819	95014-2122-08 参考人等旅費	322,310	324,116	1,806
95014-2123-09 通信専用料	226,740	228,149	1,409	95014-2123-09 検察業務庁費	3,008,420	2,758,778	249,642
95014-2123-09 移 転 費	3,505	508	2,997	95014-2123-09 選挙取締庁費	21,495	15,536	5,959
95014-2123-09 電子計算機等借 料	170,764	170,764	0	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95014-2123-09 土地建物借料	276,523	253,907	22,616	95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
95014-2123-09 調査活動費	244,164	322,323	78,159	計	105,559,506	103,463,955	2,095,551
95199-2133-09 自動車重量税	9,813	9,260	553				



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯 正 官 署	95 矯正研修所に必要な経費	768,190	753,979	14,211	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,189,073	2,099,122	89,951	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	128,392,286	126,345,634	2,046,652	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	19,532,294	19,191,789	340,505	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	10,258,793	10,146,707	112,086	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	51,839	50,497	1,342	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	3,814,102	3,769,807	44,295	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	164,521	164,521	前年度限りの経費
		95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	28,947,655	27,918,367	1,029,288	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	3,045,077	3,018,720	26,357	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,086,812	1,073,459	13,353	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	7,323	7,310	13	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,856,829	4,235,270	378,441	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	201,950,273	198,775,182	3,175,091	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	165,006,577	162,522,056	2,484,521	95014-2122-08 委員等旅費	23,063	18,450	4,613
95014-2111-02 職員基本給	93,799,271	92,591,001	1,208,270	95014-2123-09 庁 費	1,579,478	1,413,901	165,577
95014-2111-03 職員諸手当	47,415,101	46,817,376	597,725	95014-2123-09 情報処理業務庁費	60,441	66,433	5,992
95014-2111-04 超過勤務手当	16,445,455	16,270,956	174,499	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,084,708	3,159,107	74,399
95014-2111-05 非常勤職員手当	147,274	146,498	776	95014-2123-09 看守等被服費	494,796	401,506	93,290
95089-2151-05 児童手当	301,540	167,520	134,020	95014-2123-09 通信専用料	697,735	371,589	326,146
95014-2129-06 諸謝金	24,786	23,357	1,429	95014-2123-09 土地建物借料	120,910	117,518	3,392
95014-2959-07 報償費	816	694	122	95014-2123-09 調査活動費	11,980	21,199	9,219
95014-2122-08 職員旅費	86,828	68,307	18,521	95199-2133-09 自動車重量税	24,649	25,317	668
95014-2122-08 研修旅費	301,064	295,091	5,973	95014-2123-09 移 転 費	0	164,521	164,521
95014-2122-08 赴任旅費	346,432	345,023	1,409	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	37,218	33,715	3,503
95014-2122-08 外国旅費	2,796	2,776	20	95014-2129-17 交 際 費	236	201	35

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 矯正収容費	33,086,867	32,017,856	1,069,011	95014-2123-09 被収容者食糧費	11,964,014	11,480,356	483,658
95014-2129-06 諸 謝 金	274,355	239,044	35,311	95014-2123-10 原 材 料 費	68,937	64,118	4,819
95014-2129-06 被収容者作業賞 与金	1,461,595	1,425,680	35,915	95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	4,068,042	3,846,436	221,606
95014-2129-06 職業補導賞与金	17,517	15,708	1,809	043 刑務所作業費	3,856,829	4,235,270	378,441
95014-2729-06 被収容者作業死 傷手当	26,406	26,090	316	95014-2129-06 諸 謝 金	18,157	17,189	968
95014-2729-06 職業補導死傷手 当	1,407	1,407	0	95014-2122-08 作業業務旅費	147,053	147,053	0
95014-2122-08 収容業務旅費	460,287	409,056	51,231	95014-2123-09 作 業 諸 費	3,503,023	3,883,289	380,266
95014-2122-08 護 送 旅 費	967,140	930,185	36,955	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2122-08 被収容者旅費	144,626	139,859	4,767	95014-2123-10 原 材 料 費	178,177	177,320	857
95014-2122-08 帰 住 旅 費	24,491	23,642	849	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95014-2123-09 収 容 諸 費	12,717,500	12,561,796	155,704	計	201,950,273	198,775,182	3,175,091
95014-2123-09 被収容者被服費	890,550	854,479	36,071				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,309,760	11,076,793	232,967	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	203,678	263,026	59,348	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	163,011	163,011	前年度限りの経費
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	7,136,888	7,117,106	19,782	「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
更生保護官署計			18,650,326	18,619,936	30,390	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	11,513,438	11,502,830	10,608	95014-2129-06 諸 謝 金	1,380	1,357	23
95014-2111-02 職員基本給	6,476,088	6,414,563	61,525	95014-2959-07 報 償 費	108	92	16
95014-2111-03 職員諸手当	3,622,359	3,602,311	20,048	95014-2122-08 職 員 旅 費	16,140	13,379	2,761
95014-2111-04 超過勤務手当	216,828	215,922	906	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	76,056	63,620	12,436
95014-2111-05 委員手当	4,113	4,113	0	95014-2122-08 赴 任 旅 費	45,619	45,619	0
95089-2151-05 児童手当	12,000	6,665	5,335	95014-2122-08 委 員 旅 費	419	335	84

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 研修生旅費	33,245	23,681	9,564	95014-2129-06 諸 謝 金	22,059	14,176	7,883
95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0	95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2123-09 庁 費	637,976	519,550	118,426	95014-2122-08 研 修 旅 費	953	953	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	15,337	13,986	1,351	95014-2122-08 補導援護旅費	192,659	171,230	21,429
95014-2123-09 仮釈放等審査費	126,280	198,064	71,784	95014-2122-08 帰住援護旅費	5,756	5,756	0
95014-2123-09 通信専用料	211,619	212,137	518	95014-2123-09 補導援護庁費	499,976	762,494	262,518
95014-2123-09 移 転 費	14,817	164,413	149,596	95014-2123-09 被保護者被服費	3,934	3,934	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,039	1,267	228	95014-2125-14 更生保護委託費	2,842,705	2,642,430	200,275
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	180	179	1	95014-2129-18 保護司実費弁償金	3,566,823	3,514,110	52,713
95014-2129-17 交 際 費	1,723	1,465	258	計	18,650,326	18,619,936	30,390
062 補 導 援 護 費	7,136,888	7,117,106	19,782				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	17,495,582	16,880,496	615,086	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	8,132,440	8,605,876	473,436	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,502,969	1,513,955	10,986	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	27,130,991	27,000,327	130,664	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	25,628,022	25,486,372	141,650	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	234,491	209,508	24,983
95014-2111-02 職員基本給	9,538,421	9,219,043	319,378	95014-2122-08 登録業務旅費	1,214	3,397	2,183
95014-2111-03 職員諸手当	5,054,636	5,021,010	33,626	95014-2122-08 研修旅費	23,557	22,206	1,351
95014-2111-04 超過勤務手当	1,039,568	1,028,220	11,348	95014-2122-08 赴任旅費	72,533	72,533	0
95089-2151-05 児童手当	20,090	9,470	10,620	95014-2122-08 航海日当食卓料	1,021	1,021	0
95014-2129-06 諸謝金	66,774	53,167	13,607	95014-2122-08 証人等旅費	219	219	0
95014-2959-07 報償費	209	178	31	95014-2123-09 庁費	1,473,305	1,222,556	250,749
95014-2122-08 職員旅費	10,411	8,923	1,488	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,341,246	2,007,891	666,645

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	632,700	917,372	284,672	95014-2129-17 交 際 費	412	350	62
95014-2123-09 出入国審査費	1,293,881	1,174,350	119,531	072 護 送 収 容 費	1,502,969	1,513,955	10,986
95014-2123-09 審査官等被服費	75,974	64,341	11,633	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,664	10,660	4
95014-2123-09 通信専用料	255,619	239,983	15,636	95014-2129-06 諸 謝 金	18,005	18,005	0
95014-2123-09 移 転 費	8,135	38,496	30,361	95014-2122-08 護 送 旅 費	141,337	140,757	580
95014-2123-09 電子計算機等借料	4,148,423	3,892,762	255,661	95014-2122-08 被収容者旅費	20,444	20,444	0
95014-2123-09 船舶運航費	23,402	21,425	1,977	95014-2123-09 収 容 諸 費	750,039	771,800	21,761
95014-2123-09 土地建物借料	281,010	207,350	73,660	95014-2123-09 送 還 諸 費	24,156	24,156	0
95014-2123-09 調査活動費	25,588	45,723	20,135	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95199-2133-09 自動車重量税	4,071	3,673	398	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	537,479	527,288	10,191
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,112	1,205	93	計	27,130,991	27,000,327	130,664

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	74,896	72,791	2,105	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	74,896	72,791	2,105	95014-2129-06 諸 謝 金	444	376	68
95014-2111-02 職員基本給	25,960	24,965	995	95014-2122-08 職員旅費	396	317	79
95014-2111-03 職員諸手当	16,008	15,613	395	95014-2122-08 委員旅費	174	139	35
95014-2111-04 超過勤務手当	776	766	10	95014-2123-09 庁 費	11,643	11,300	343
95014-2111-05 委員手当	19,196	19,196	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2151-05 児童手当	145	20	125	95014-2129-17 交 際 費	116	99	17



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,510,925	14,584,030	73,105	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	3,014,550	2,821,257	193,293	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,798	28,032	1,766	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	17,555,273	17,433,319	121,954	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	17,555,273	17,433,319	121,954	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-02 職員基本給	8,662,106	8,708,479	46,373	95014-2123-09 庁 費	684,568	686,133	1,565
95014-2111-03 職員諸手当	4,706,040	4,731,368	25,328	95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,546	2,313	233
95014-2111-04 超過勤務手当	351,030	358,313	7,283	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	769,368	719,257	50,111
95089-2151-05 児童手当	10,935	4,395	6,540	95014-2123-09 通信専用料	32,244	32,365	121
95014-2129-06 諸謝金	6,363	5,422	941	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	2,058,287	1,912,799	145,488
95014-2122-08 職員旅費	4,040	3,232	808	95199-2133-09 自動車重量税	5,335	5,058	277
95014-2122-08 団体等調査旅費	175,922	178,590	2,668	95014-2123-09 移 転 費	0	478	478
95014-2122-08 研修旅費	27,515	25,938	1,577	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,694	1,699	5
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	50,049	0	95014-2129-17 交 際 費	2,328	1,979	349
95014-2122-08 外国旅費	4,846	5,395	549				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金  法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	14,908,180	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	4,269,013	10,639,167	東京入国管理局ほか6件の建設に は、多くの日数を要するものがあるた め

# 法 務 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
特 別 職		外 1(注2) 内 2(注3) 7																55,471
一 般 職		外 2(注1) 外 97(6箇月) 外 71(9箇月) 外 12(注2) 外 7(11箇月) 内 162(6箇月) 内 9(注3) 40,169  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 745)																172,829,022
	指 定 職 俸 給 表	外 2(注2) 内 1(注3) 41																457,202
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(注1) 外 35(6箇月) 外 16(9箇月) 外 9(注2) 外 5(11箇月) 内 22(6箇月) 内 8(注3) 6,008  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 131)	外 2 91	外 4 143	外 2 173	712	内 2 489	内 8 1,049	内 6 548	内 1 761	外 2 1,416		外 3 260	外 54 366			25,088,798	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(11箇月) 918  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)							11	69	237	外 1 310		外 1 283	8		3,173,696	







組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 6 72										外 2 56		外 2 16	外 2	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	外 1 43							2	10	7	外 1 18		6	-	153,208
	医療職俸給表(二)															
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1		-	-	3,213	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	4						-	-	-	-	2		2	-	17,461
法務総合研究所																
一般職		(13) 85														473,849
法務総合研究所																
一般職		(12) 67														391,049
	指定職俸給表															
	所長	(1) 1														12,362
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(2) 2	(4) 7	5	6	7	2	7	5		2	-	251,098	
	部長	(4) 4	(2) 2	(2) 2												
	課長	2			1	1										
	課長補佐	2				2										
	係長	4					3	1								
	主任	1								1						
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1									
	首席専門官	2			1	1										
	統括専門官	4			1	3										
	専門官	15					4	1	6	4						
	一般職員	3									1		2			



496 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2							-	-	-	1		1	-	6,560	
	研究職俸給表等	(3) 19								(1) 6	3	(2) 5		5	-	121,029	
	部長等研究員	(3) 14								(1) 6	3	(2) 5					
	研究員	5												5			
国連犯罪防止アジア 地域研修協力費																	
一 般 職		(1) 18														82,800	
	行政職俸給表(一)	(1) 14	(1) 1	-	-	4	2	1	1	2	3		-	-		70,440	
	部 長	(1) 1	(1) 1														
	教 官	4				3	1										
	首席専門官	1				1											
	統括専門官	1					1										
	専門官	7							1	1	2	3					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	4								-	-	2	1		1	-	12,360
法 務 局																	
法 務 局																	
一 般 職		(18) 内 13(6箇月) 1,618 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 53)														7,433,476	
	指定職俸給表																
	法 務 局 長	(5) 5														51,013	
	行政職俸給表(一)	(13) 13 1,494	(3) 20		33	46	321	(2) 1 126	内 8 391	内 4 170				224	132	30	1





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	事務局長	2																
	行政職俸給表(一)	外 29 579	-	1	-	-	-	-	-	-	-	119		152	外 29 307	1,399,341		
	〔最高検察庁〕	16		1										9	6			
	秘書官	1		1														
	一般職員	15												9	6			
	〔高等検察庁〕																	
	一般職員	101										12		19	70			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																	
	一般職員	2													2			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕																	
	一般職員	外 29 462											107		外 29 124	231		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																	
	一般職員	8											6		2			
	行政職俸給表(二)	外 1 409												外 1 99	6	1,428,092		
	〔最高検察庁〕																	
	技能労務職員	14											1	2	3	3	4	1
	〔高等検察庁〕																	
	技能労務職員	65											5	14	20		21	5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																	
	技能労務職員	1													1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕																	
	技能労務職員	外 1 330													外 1 74			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																	
	技能労務職員	6												2	4			

500 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	公安職俸給表(二)	外 内 6 38 8,093												内 38 1,982		外 6 887	-	32,146,138
	〔最高検察庁〕	69	1	6	2	6	6	12	7	9	15				5			
	課 長	7	1	6														
	室 長	1			1													
	課 長 補 佐	10			1	6	3											
	係 長	22						12	5	5								
	主 任	14							2	4	8							
	翻 訳 職	1					1											
	専 門 職	2					2											
	一 般 職 員	12										7			5			
	〔高等検察庁〕	382	5	4	33	39	29	95	56	61	45				15			
	事務局 長	6	5	1														
	事務局 次 長	7		3	4													
	課 長	70			29	39	2											
	支 部 課 長	6					3	3										
	課 長 補 佐	19					17	2										
	係 長	172						78	55	39								
	主 任	47							1	22	24							
	専 門 職	19					7	12										
	一 般 職 員	36									21			15				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6					1			1	3		1					
	支 部 課 長	1					1											
	同 係 長	1								1								
	一 般 職 員	4									3		1					





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表	6														54,821
	〔矯正研修所〕															
	所長	1														
	〔矯正管区〕															
	管区長	5														
	行政職俸給表(一)	386	3	1	-	7	7	2	24	79	242		17	4	1,497,012	
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1					
	課長	2				1	1									
	係長	5						2	2	1						
	主任	1								1						
	教頭	1		1												
	教官	12				6	6									
	一般職員	1										1				
	〔矯正管区〕	18	3								3	9	2	1		
	管区長	3	3													
	主任	3								3						
	一般職員	12									9	2	1			
	〔刑務所〕	277								19	57	188	10	3		
	専門職	122								19	57	46				
	一般職員	155										142	10	3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	1	1			
	専門職	1									1					
	一般職員	2										1	1			
	〔少年院〕	46								2	11	28	5			









組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	52				17	31	4									
	課長補佐	21					1	10	10								
	係長	152							58	64	30						
	調査官	7				7											
	首席専門官	53			2	49	2										
	統括専門官	136				14	81	41									
	専門官	内 12 1,448							400	275	487	内 12 286					
	一般職員	外 17 295										119		外 17 176			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	101		1	1	4	4	15	13	24	26			13			
	院長	2		1	1												
	次長	2				2											
	課長	2					2										
	課長補佐	1								1							
	係長	7								2	4	1					
	首席専門官	2				2											
	統括専門官	4					2	2									
	専門官	63								13	10	20	20				
	一般職員	18										5			13		
	[少年鑑別所]	外 4 内 10 1,117	10	21	28	85	87	178	96	226	内 10 270			外 4 116			
	所長	52	10	19	23												
	次長	18		2	3	13											
	課長	52				11	18	23									
	課長補佐	3								2	1						
	係長	75									35	34	6				

508 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	首席専門官	52			2	47	3										
	統括専門官	123				14	64	45									
	専門官	内 10 607						2	108	60	192	内 10 245					
	一般職員	外 4 135											19	外 4 116			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28		1		3	2	3	3	6	10						
	所長	1		1													
	次長	1				1											
	課長	1					1										
	課長補佐	1							1								
	係長	2							1	1							
	首席専門官	1				1											
	統括専門官	3				1	1	1									
	専門官	15							2	1	5	7					
	一般職員	3										3					
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3					
	院長	1			1												
	課長	1				1											
	係長	1									1						
	一般職員	3										3					
	医療職俸給表(一)	332									15	101		152	64		2,046,649
	[刑務所]	226									11	60		112	43		
	所長	3									3						
	医務部長	21									7	14					
	医務課長	102										46		51	5		

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	支 所 長	1									1					
	支 所 医 務 課 長	18												15	3	
	医 師	81												46	35	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3										1		2		
	医 務 課 長	1										1				
	医 師	2												2		
	[少 年 院]	75									4	31		30	10	
	院 長	4									4					
	医 務 課 長	52										31		17	4	
	医 師	19												13	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医 務 課 長	2										1		1		
	[少 年 鑑 別 所]	31										10		10	11	
	医 務 課 長	18										10		4	4	
	医 師	13												6	7	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医 務 課 長	1										1				
	医 療 職 俸 給 表(二)	96					-	-	-	20	4	58		14	-	376,948
	[刑 務 所]	89								18	3	54		14		
	薬 剤 師	35								18	2	15				
	栄 養 士	18										12		6		
	診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	20										15		5		
	衛 生 検 査 技 師	16									1	12		3		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4								1		3				



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
一 般 職		(2) 外 3(6箇月) 外 12(9箇月) 外 1(11箇月) 内 6(6箇月) 1,340 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 15)																5,880,262
	指定職俸給表																	
	委員長	(2) 2																27,982
	行政職俸給表(一)	外 16 内 6 1,323	15	35	63	158	193	230	134	195	内 6 257		外 1 29	外 15 14				5,802,503
	委員長	6	6															
	委員	45	5	18	22													
	事務局長	8	1	6	1													
	事務局次長	1		1														
	地方更生保護委員会課長	26				24	2											
	同課長補佐	8					6	2										
	分室長	1				1												
	地方更生保護委員会係長	29						13	4	1	11							
	同更生保護調査官	8				8												
	同保護観察官	83					17	17	14	17	18							
	同主任	1									1							
	保護観察所長	50	3	10	37													
	保護観察所次長	3			2	1												
	同課長	173				122	42	9										
	同課長補佐	2					1	1										
	同係長	67						23	17	23	4							





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	次 長	10		8	2											
	課 長	12			4	8										
	室 長	5					5									
	支 局 長	5	1	3	1											
	支 局 次 長	5		1	3	1										
	同 課 長	5				5										
	出 張 所 課 長	2					2									
	課 長 補 佐	24					17	7								
	係 長	51						26	12	13						
	審 査 監 理 官	4			3	1										
	首 席 審 査 官	55			3	52										
	統 括 審 査 官	202				9	78	115								
	入 国 審 査 官	898						94	145	124	535					
	一 般 職 員	7	外												外	7
		44													10	34
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	48			1	5	5	12	6	4	13			2		
	支 局 長	1			1											
	支 局 次 長	1				1										
	同 課 長	1				1										
	課 長 補 佐	1					1									
	係 長	2						1	1							
	首 席 審 査 官	2				2										
	統 括 審 査 官	9				1	4	4								
	入 国 審 査 官	29						7	5	4	13					
	一 般 職 員	2												2		

514 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔入国者収容所〕	30	2	1	3	3	4	7	1	2	1		2	4		
	所 長	3	2	1												
	次 長	3			3											
	課 長	6				3	3									
	課 長 補 佐	1						1								
	係 長	10							7	1	2					
	一 般 職 員	7										1	2	4		
	行政職俸給表(二)	18								-	2	8	6	2	-	64,595
	〔地方入国管理局〕															
	技能労務職員	13										5	6	2		
	〔入国者収容所〕															
	技能労務職員	5								2	3					
	公安職俸給表(一)	外 4 998	-	1	6	18	19	34	38	46	148	173	201	外 4 314	3,274,459	
	〔地方入国管理局〕	外 3 760		1	4	14	16	30	30	37	114	149	153	外 3 212		
	警備監理官	3		1	2											
	首席入国警備官	22			2	14	6									
	統括入国警備官	64					10	30	24							
	入国警備専門官	410							6	37	87	149	131			
	一 般 職 員	外 3 234											22	外 3 212		
	船 員	27										27				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31						1	1		3	8	6	6	6	
	首席入国警備官	1						1								
	統括入国警備官	1							1							
	入国警備専門官	23									3	8	6	6		



516 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
一 般 職		外 (1)(注2) 内 (1)(注3) (18) 外 1(注1) 外 2(注2) 1,645 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)																7,652,676
	指定職俸給表	内 (1) (7) 10																123,950
	長 官	(1) 1																
	次 長	(1) 1																
	部 長	(2) 3																
	公安調査局長	内 (1) (3) 5																
	行政職俸給表(一)	外 (1) (7) 2 100	外 (1) (2) 1 3	(5) 13			-	-	-	4	8	28	40		2	外 1 2		388,471
	課 長	外 (1) (1) 1 6	外 (1) (1) 1	(1) 6														
	係 長	9							4	4	1							
	主 任	8									4	4						
	参 事 官	1	1															
	公安調査管理官	(3) 5	(1) 2	(2) 3														
	研 修 所 長	(1) 1	(1) 1															
	公安調査局長	(2) 3	(2) 3															
	公安調査局係長	8								4	4							
	同 主 任	9									5	4						
	公安調査事務所主任	16									14	2						
	一 般 職 員	外 1 34										30			2	外 1 2		



518 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	同 統 括 調 査 官	45				3	1	41							
	同 調 査 官	外 301						外 17	89	88	95		12		
	同 専 門 職	23					16	7							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		2		3	3	3	2				
	公安調査事務所長	1		1											
	公安調査事務所首席調査官	2				2									
	同 統 括 調 査 官	1						1							
	同 調 査 官	9						1	3	3	2				
	同 専 門 職	1						1							

(備考) 1. ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。  
 2. 予算定員欄の外、内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注1)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。  
 外(注2)は、平成12年4月1日から平成13年1月5日までの定員。  
 外(注3)は、平成13年1月6日からの定員。

## 平成 12 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	773,716,360	832,048,706	58,332,346			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	533,425,073	538,808,393	5,383,320			
63 エネルギー対策費	6,015,565	6,298,349	282,784			
95 その他の事項経費	234,275,722	286,941,964	52,666,242			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政に必要な経費	34,631,039	32,889,741	1,741,298	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	13,903,889	11,471,745	2,432,144	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	20,259,552	17,571,123	2,688,429	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 在外選挙に必要な経費	457,028	33,374	423,654	「公職選挙法」に基づく 1 在外投票の実施

外  
務



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	11,978,236	10,986,112	992,124	2 在外選挙人名簿の登録に関する事務処理等 「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外 交政策の樹立等に 必要な経費	16,574,018	10,085,416	6,488,602	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための施設の 運営委託等
		95 国際経済情勢の調 査及び通商交渉の 準備等に必要な経 費	830,817	298,901	531,916	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査等
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な 経費	54,556	43,427	11,129	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,600,665	2,359,752	240,913	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	006 外務本省施 設費	95 外務本省施設整備 に必要な経費	1,581,717	667,490	914,227	外務本省庁舎等の施設整備
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	6,270,357	5,722,796	547,561	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	240,714,887	238,017,056	2,697,831	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 に必要な経費	107,239,048	122,565,133	15,326,085	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	6,015,565	6,298,349	282,784	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支 払に必要な経費	10,326,875	76,729,233	66,402,358	各種国際分担金及び拠出金
	005 国際協力事 業団事業費	50 国際協力事業団交 付金に必要な経費	176,622,781	170,570,890	6,051,891	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事 業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出 資に必要な経費	2,578,000	1,932,518	645,482	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるため の同事業団に対する出資
		外 務 本 省 計	652,639,030	708,243,056	55,604,026	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外 務 本 省	101,289,800	85,739,591	15,550,209	95015-2141-05 公務災害補償費	185,302	186,272	970
95015-2111-02 職員基本給	10,311,726	9,829,065	482,661	95015-2111-05 退職手当	3,959,044	4,152,902	193,858
95015-2111-03 職員諸手当	5,750,248	5,456,526	293,722	95089-2151-05 児童手当	15,445	6,900	8,545
95015-2111-04 超過勤務手当	1,187,447	1,128,872	58,575	95015-2129-06 諸謝金	2,719,364	1,808,404	910,960
95015-2111-05 委員手当	1,931	1,908	23	95015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	545,072	745,530	200,458
95015-2111-05 待命職員給与	252,161	257,784	5,623	95015-2129-06 国際連合諸機関 調査謝金	3,620	3,077	543
95015-2111-05 非常勤職員手当	66,717	64,899	1,818	95015-2129-06 政府開発援助国 際連合諸機関調 査謝金	21,486	18,263	3,223
95015-2111-05 旧外地職員給与 費	1,014	1,014	0	95015-2129-06 主要国首脳会議 開催謝金	1,497,609	0	1,497,609
95015-2111-05 休職者給与	70,146	67,297	2,849	95015-2129-06 政府開発援助主 要国首脳会議開 催謝金	60,960	0	60,960
95015-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	313,578	199,456	114,122				

外  
務

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,916,038	0	95015-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95015-2122-08 職 員 旅 費	61,441	115,069	53,628	95015-2123-09 情報処理業務庁 費	2,169,880	1,545,824	624,056
95015-2122-08 政府開発援助職員 旅費	8,664	7,027	1,637	95015-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	7,612,714	0	7,612,714
95015-2122-08 主要国首脳会議 開催職員旅費	456,247	0	456,247	95015-2123-09 政府開発援助主 要国首脳会議 開催庁費	2,631	0	2,631
95015-2122-08 研 修 旅 費	13,006	13,006	0	95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	8,069,325	5,829,875	2,239,450
95015-2122-08 赴 任 旅 費	14,402	14,402	0	95015-2123-09 在外選挙事務庁 費	57,572	5,212	52,360
95015-2122-08 外 国 旅 費	1,395,307	1,334,178	61,129	95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	11,844,781	10,838,217	1,006,564
95015-2122-08 政府開発援助外 国旅費	151,847	135,951	15,896	95015-2123-09 国際裁判事務庁 費	49,409	0	49,409
95015-2122-08 国際連合諸機関 調査外国旅費	10,456	9,504	952	95015-2123-09 国際連合諸機関 調査費	967	819	148
95015-2122-08 政府開発援助国 際連合諸機関調 査外国旅費	10,354	11,805	1,451	95015-2123-09 政府開発援助国 際連合諸機関調 査費	4,832	4,097	735
95015-2122-08 主要国首脳会議 開催外国旅費	98,879	0	98,879	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,618,764	802,106	816,658
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	4,853	4,190	663	95015-2123-09 政府開発援助啓 発宣伝費	635,116	497,043	138,073
95015-2122-08 文化人等派遣外 国旅費	628,133	534,298	93,835	95015-2203-09 通信機器整備費	138,681	118,266	20,415
95015-2122-08 政府開発援助文 化人等派遣外国 旅費	112,856	52,162	60,694	95015-2123-09 通 信 専 用 料	670,510	639,430	31,080
95015-2122-08 国際会議出席外 国人旅費	30,177	30,207	30	95015-2123-09 電子計算機等借 料	1,945,523	1,925,745	19,778
95015-2122-08 政府開発援助国 際会議出席外国 人旅費	29,290	21,252	8,038	95015-2123-09 土 地 建 物 借 料	149,175	144,634	4,541
95015-2123-09 庁 費	3,581,311	7,401,627	3,820,316	95015-2123-09 政府開発援助土 地建物借料	321,829	321,829	0
95015-2123-09 政府開発援助庁 費	208,799	132,409	76,390	95015-2123-09 招へい外国人滞 在費	426,179	416,833	9,346
95015-2123-09 研 修 所 庁 費	193,547	167,206	26,341	95015-2123-09 文化人等招へい 費	1,296,324	763,528	532,796

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	861,221	841,670	19,551	95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,032,926	6,114,203	81,277
95015-2123-09	各所修繕	221,360	184,480	36,880	95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	593,502	430,474	163,028
95015-2123-09	送還費	2,569	2,935	366	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	20,108	20,852	744
95199-2133-09	自動車重量税	2,704	1,097	1,607	95015-2129-17	交際費	22,689	19,286	3,403
95015-2125-14	政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	327,480	315,746	11,734	95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	276,063	308,629	32,566	006	外務本省施設費	1,581,717	667,490	914,227
95015-2125-14	政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	615,201	637,232	22,031	95015-1202-08	施設施工旅費	9,660	3,146	6,514
95015-2715-16	女性アジア平和友好活動事業費等補助金	57,467	0	57,467	95015-1203-09	施設施工庁費	51,691	46,648	5,043
95015-2715-16	政府開発援助国際文化団体補助金	11,122,803	10,193,235	929,568	95015-1204-15	施設整備費	1,520,366	617,696	902,670
95015-2715-16	政府開発援助国際文化民間団体補助金	89,921	97,576	7,655	002	経済協力費	246,985,244	243,739,852	3,245,392
95015-2715-16	国際文化団体補助金	5,481,105	4,318,842	1,162,263	50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	459,671	195,287	264,384
95015-2715-16	国際文化民間団体補助金	17,580	15,165	2,415	50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	288,039	149,600	138,439
95015-2405-16	政府開発援助国際友好団体補助金	48,991	183,774	134,783	50015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	586	498	88
95015-2405-16	政府開発援助国際友好民間団体補助金	609,076	570,654	38,422	50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,364	7,356	2,008
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,705,778	1,540,654	165,124	50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	29,310	32,440	3,130
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	223,885	214,232	9,653	50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	112,637	118,699	6,062
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	51,901	44,116	7,785	50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,848	3,078	770
					50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	135,750	103,044	32,706

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09	政府開発援助庁費	89,584	68,778	20,806	50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	37,797,130	37,426,270	370,860
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	125,149	36,066	89,083	63015-2735-16	国際原子力機関分担金	4,411,493	4,772,910	361,417
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	105,043	90,924	14,119	95015-2735-16	政府開発援助国際機関分担金	122,670	133,674	11,004
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,246,516	1,015,385	231,131	95015-2735-16	国際機関分担金	5,219,826	30,697,389	25,477,563
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	27,482	20,899	6,583	50015-2735-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	55,332,463	70,671,514	15,339,051
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	439,495	538,711	99,216	50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	2,577,367	2,977,774	400,407
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	970,337	843,671	126,666	63015-2735-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,604,072	1,525,439	78,633
50015-2815-16	政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	946,116	1,012,228	66,112	95015-2735-16	政府開発援助国際機関等拠出金	3,004,353	10,787,642	7,783,289
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	1,543,317	1,647,188	103,871	95015-2735-16	国際機関等拠出金	1,980,026	35,110,528	33,130,502
50015-2735-16	政府開発援助経済開発等援助費	207,895,000	199,795,000	8,100,000	005	国際協力事業団事業費	179,200,781	172,503,408	6,697,373
50015-2735-16	政府開発援助食糧増産等援助費	32,558,000	38,061,000	5,503,000	50015-2305-16	政府開発援助国際協力事業団交付金	176,622,781	170,570,890	6,051,891
003	国際分担金其他諸費	123,581,488	205,592,715	82,011,227	50015-1309-24	政府開発援助国際協力事業団出資金	2,578,000	1,932,518	645,482
50015-2735-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,532,088	11,489,575	42,513		計	652,639,030	708,243,056	55,604,026

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営 等に必要な経費	82,873,695	87,278,294	4,404,599	既設の在外公館 180 館 6 代表部及び平成 12 年度新設予定の 在外公館 1 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に 必要な経費	23,993,211	22,390,537	1,602,674	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際 文化事業実施等に 必要な経費	3,515,463	3,814,179	298,716	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外選挙に必要な 経費	812,068	49,789	762,279	「公職選挙法」に基づく 1 在外投票の実施 2 在外選挙人名簿の登録に関する事務処理等
		95 自由貿易体制の維持 強化に必要な経費	227,033	265,733	38,700	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
	012 在外公館施 設費	95 在外公館施設整備 に必要な経費	9,655,860	10,007,118	351,258	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	121,077,330	123,805,650	2,728,320	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	111,421,470	113,798,532	2,377,062	95015-2111-05 現地補助員給与	7,659,790	8,665,819	1,006,029
95015-2111-02 職員基本給	8,748,089	8,359,417	388,672	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	4,895,004	5,580,359	685,355
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	5,840,769	5,592,504	248,265	95015-2129-06 諸 謝 金	6,208,998	5,625,556	583,442
95015-2111-03 職員諸手当	20,575,263	22,703,197	2,127,934	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,200,794	3,063,764	137,030
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	13,737,311	15,188,565	1,451,254	95015-2959-07 報 償 費	2,188,543	2,186,780	1,763

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2959-07 政府開発援助報償費	1,461,206	1,462,969	1,763	95015-2123-09 在外公館等借料	8,356,081	9,456,147	1,100,066
95015-2959-07 褒 賞 品 費	3,307	2,359	948	95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	4,491,105	5,012,320	521,215
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,468	1,250	218	95015-2123-09 各 所 修 繕	261,952	251,397	10,555
95015-2122-08 在外職員旅費	1,107,708	1,054,533	53,175	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	174,894	168,191	6,703
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	743,327	769,178	25,851	95015-2123-13 渡 切 費	4,772,961	4,358,897	414,064
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,007,125	2,003,704	3,421	95015-2123-13 政府開発援助渡切費	2,846,140	2,900,803	54,663
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,340,079	1,340,492	413	95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	127,629	195,526	67,897
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	26,518	34,987	8,469	95015-2129-17 交 際 費	254,838	249,539	5,299
95015-2123-09 庁 費	675,889	605,056	70,833	95015-2129-17 政府開発援助交際費	170,145	166,944	3,201
95015-2123-09 政府開発援助庁費	480,105	423,299	56,806	012 在外公館施設費	9,655,860	10,007,118	351,258
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,049,713	1,979,757	1,069,956	95015-1203-09 施設施工庁費	455,530	478,169	22,639
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,707,622	1,148,750	558,872	95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	304,142	319,899	15,757
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	18,165	0	18,165	95015-1203-13 渡 切 費	68,358	60,627	7,731
95015-2123-09 在外公館交流諸費	91,171	77,432	13,739	95015-1203-13 政府開発援助渡切費	45,640	40,560	5,080
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	60,871	51,803	9,068	95015-1204-15 施設整備費	4,554,634	4,727,751	173,117
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,791,629	1,127,520	664,109	95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	3,040,956	3,162,888	121,932
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,175,812	754,320	421,492	95015-1944-15 不動産購入費	711,535	729,311	17,776
95015-2123-09 通信専用料	701,251	740,200	38,949	95015-1944-15 政府開発援助不動産購入費	475,065	487,913	12,848
95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	468,198	495,198	27,000	計	121,077,330	123,805,650	2,728,320

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費  経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費  政府開発援助食糧増産等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	医療施設建設援助	3,286,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	485,000	2,801,000	スリ・ランカ及びフィリピンにお ける病院建設資金に充てるための国の援 助については、その建設に多くの日数 を要するので、あらかじめその建設費 の援助に係る約定を結ぶ必要があるた め
	教育施設建設援助	4,778,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	1,159,000	3,619,000	ヴェトナム、ラオス及びニカラ グアにおける教育諸施設建設資金に充 てるための国の援助については、その 建設に多くの日数を要するので、あ らかじめその建設費の援助に係る約定を 結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	3,120,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	1,093,000	2,027,000	エジプト及びタンザニアにおける農 業施設建設資金に充てるための国の援 助については、その建設に多くの日数 を要するので、あらかじめその建設費 の援助に係る約定を結ぶ必要があるた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	環境改善施設建設援助	4,316,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	771,000	3,545,000	ホンデュラス及びトンガにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	橋梁建設援助	20,185,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	7,819,000	12,366,000	ニカラグア、ペルー、ホンデュラス、エジプト、中央アフリカ及びモザンビークにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	道路改築援助	7,094,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,122,000	5,972,000	カンボディア、ラオス及びポリヴィアにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	道路新設援助	2,439,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	409,000	2,030,000	ネパールにおける道路新設資金に充 てるための国の援助については、その 新設に多くの日数を要するので、あら かじめその新設費の援助に係る約定を 結ぶ必要があるため
	国際協力事業団 出資	3,635,117	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 国際協力事業団 事業費  (目) 政府開発援助国 際協力事業団出 資金	545,269	3,089,848	国際協力事業団における研修施設の 整備の資金に充てるための国の出資に ついては、その整備に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれ に係る出資契約を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,438,681	平成12年度	平成12年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館  (目) 在外公館等借料  (目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,810,903	年額 2,272,944 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

# 外 務 省 外 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 外 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		外 2(注2) 内 5(注3) 133															1,544,368
一 般 職		外 8(注1) 外 30(6箇月) 外 6(9箇月) 外 19(注2) 外 2(11箇月) 内 11(6箇月) 内 73(3箇月) 内 26(注3) 5,156															21,585,670
	指 定 職 俸 給 表	外 1(注2) 内 1(注3) 60															667,699
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 8(注1) 外 30(6箇月) 外 6(9箇月) 外 18(注2) 外 2(11箇月) 内 11(6箇月) 内 71(3箇月) 内 25(注3) 4,879	外 10 内 10 187	内 5 166	内 2 268	内 10 1,029	内 22 470	外 1 43 887	内 1 179	内 5 414	外 8 2 803		内 4 245	外 45 3 231		20,128,727	
	行 政 職 俸 給 表(二)	130						3	20	16	28		46	17		396,709	
	医 療 職 俸 給 表(一)	内 2(3箇月) 77											内 2 73	3		357,077	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	-	1		2	-		9,720	
	医 療 職 俸 給 表(三)	7						-	-	-	-		7	-		25,738	
	合 計		5,289														23,130,038



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	研修所長	1														
	審議官	外 内 17														
	行政職俸給表(一)	外 内 47 46 1,879	外 内 10 10 51		内 2 111		内 20 370	内 4 10	内 1 163	内 5 395	内 2 171		内 2 95	外 37 219		7,931,059
	課長	63	39	24												
	課長補佐	42			6	29	7									
	係長	152						3	68	81						
	儀典官	1		1												
	外務参事官	外 10	外 10													
	参事官	内 10 10	内 10 10													
	調査官	2	1	1												
	室長	24		15	9											
	専門職	内 1 83		内 1 57			1									
	外事職員	内 31 1,072		内 1 36	196	内 20 362	内 4 5	内 1 91	内 5 313	69						
	研修所員	14	1	1	3	2		2	4	1						
	一般職員	外 内 37 4 416										内 2 102	内 2 95	外 37 219		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	130							3	20	16	28		46	17	396,709
	医療職俸給表(一)															
	医師	5								-	1		3	1		24,870
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-	1		2	-		9,720
	薬剤師	1									1					
	歯科技工士	1											1			
	歯科衛生士	1											1			

534 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	4						-	-	-	-	-			4	-
在外公館																
在外公館		外 8(注1) 外 1(6箇月) 外 8(注2) 内 8(6箇月) 内 55(3箇月) 3,224														
特別職		126														
	大 使	122														
	公 使	4														
一般職		外 8(注1) 外 1(6箇月) 外 8(注2) 内 8(6箇月) 内 55(3箇月) 3,098														
	指定職俸給表	23														
	総領事	10														
	参事官	13														
	行政職俸給表(一)															
	在外職員	外 17 内 61 3,000		内 5		内 10	内 2	外 1 内 39 877			外 8		内 2	外 8 内 3 12		
	医療職俸給表(一)		136	99	157	802	100		16	19	632					
	医師	内 2 72									-	-	内 2 70	2		
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3						-	-	-	-	-		3	-	

(備考) 予算定員欄の外、内の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注1)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

外(注2)は、平成12年4月1日から平成13年1月5日までの定員。

外(注3)は、平成13年1月6日からの定員。

## 平成 12 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	20,052,558,611	24,603,387,883	4,550,829,272
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
04 社 会 保 険 費	164,671	529,490	364,819
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	715,968	749,342	33,374
20 国 債 費	17,956,110,400	20,271,924,397	2,315,813,997
50 経 済 協 力 費	228,705,184	365,403,052	136,697,868
60 中 小 企 業 対 策 費	56,622,000	423,129,000	366,507,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	143,258,000	159,533,000	16,275,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	816,982,388	1,064,706,356	247,723,968
97 公 共 事 業 等 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0
98 予 備 費	350,000,000	200,000,000	150,000,000
99 平 成 9 年 度 決 算 不 足 補 て ん 繰 戻	0	1,617,413,246	1,617,413,246



## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	45,741,635	52,395,765	6,654,130	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 中央省庁等の再編 成に必要な経費	614,101	0	614,101	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 財政経済の調査及 び研究に必要な経 費	1,388,987	3,209,748	1,820,761	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な 経費	952,474	926,865	25,609	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	4,279,500	2,657,322	1,622,178	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	2,720,620	2,817,196	96,576	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な 経費	485,720	537,203	51,483	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	13,700	71,235	57,535	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	59,324	76,151	16,827	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税関研修所に必要 な経費	406,608	527,358	120,750	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に 必要な経費	134,346	147,001	12,655	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に 必要な経費	417,610	414,469	3,141	財政金融研究所(同研究所の名称が財務総合政策研究所(仮称)となった場合には、財務総合政策研究所(仮称))が行う 1 内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必 要な経費	2,894,161	3,492,283	598,122	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
	020 大蔵本省施 設費	95 大蔵本省施設整備 に必要な経費	96,409	119,756	23,347	大蔵本省施設の整備
	014 国民生活金 融公庫補給 金	60 国民生活金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	38,502,000	52,509,000	14,007,000	国民生活金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	003 国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会の医療施 設費等補助に必要 な経費	10,228,438	9,691,498	536,940	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,390,102	1,108,130	281,972	「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	9,260,339	9,737,982	477,643	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
009	日本鉄道共済組合等助成費	04 日本鉄道共済組合補助に必要な経費	44,674	33,448	11,226	日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	119,997	496,042	376,045	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
012	産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	143,258,000	159,533,000	16,275,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
		95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	110,200,000	110,200,000	前年度限りの経費
005	国債費	20 定率による国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,661,841,675	4,124,230,065	462,388,390	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成11年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の一部の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20	割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,362,711	58,426,492	27,063,781	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成11年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の一部の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20	減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	192,580,338	256,773,784	64,193,446	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20	その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,892,111,671	4,159,032,246	1,733,079,425	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20	国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,029,680,115	10,906,620,287	2,876,940,172	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20	事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	148,533,890	168,359,216	19,825,326	一般会計の負担に属する国債及び大蔵省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	20	産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	13,538,490	13,538,490	中央省庁等改革に伴い財務省所管に計上
	20	決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	584,943,817	584,943,817	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
006 公務員宿舎 施設費	95	公務員宿舎建設に 必要な経費	10,310,143	10,311,932	1,789	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		合同宿舎環境整備 等に必要な経費	7,000,011	7,386,854	386,843	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎の環境整備等
008 政府出資	60	中小企業総合事業 団信用保険部門出 資に必要な経費	18,120,000	319,000,000	300,880,000	中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資 に必要な経費	182,700,000	184,900,000	2,200,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
		60 国民生活金融公庫 出資に必要な経費	0	34,100,000	34,100,000	前年度限りの経費
		60 中小企業信用保険 公庫出資に必要な 経費	0	17,520,000	17,520,000	前年度限りの経費
		50 海外経済協力基金 出資に必要な経費	0	127,700,000	127,700,000	前年度限りの経費
011 経済協力費	50	経済協力に必要な 経費	45,056,196	49,599,506	4,543,310	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
013 アジア開発 銀行出資	50	アジア開発銀行出 資に必要な経費	559,574	639,235	79,661	アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
007 多数国間投 資保証機関 出資	50	多数国間投資保証 機関出資に必要な 経費	389,414	445,044	55,630	多数国間投資保証機関の増資に伴い、同機関に対する出資
015 特定国有財 産整備費	95	一般庁舎等に係る 特定国有財産整備 特別会計へ繰入れ に必要な経費	0	2,653,508	2,653,508	中央省庁等改革に伴い財務省所管に計上
028 米州投資公 社出資	50	米州投資公社出資 に必要な経費	0	265,500	265,500	中央省庁等改革に伴い財務省所管に計上

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 欧州復興開 発銀行出資	50 欧州復興開発銀行 出資に必要な経費	0	1,267,891	1,267,891	中央省庁等改革に伴い財務省所管に計上
	018 アフリカ開 発銀行出資	50 アフリカ開発銀行 出資に必要な経費	0	585,876	585,876	前年度限りの経費
	027 公共事業等 予備費	97 公共事業等予備費	500,000,000	500,000,000	0	公共事業等の経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	029 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	200,000,000	150,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	024 決算調整資 金へ繰入	99 平成9年度決算不 足の補てんに伴う 決算調整資金への 繰入れに必要な経 費	0	1,617,413,246	1,617,413,246	前年度限りの経費
		大 蔵 本 省 計	19,333,254,483	23,756,414,441	4,423,159,958	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	60,108,786	67,272,596	7,163,810	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	418,849	477,340	58,491
95016-2111-02 職員基本給	5,978,631	8,122,161	2,143,530	95016-2141-05 公務災害補償費	75,486	97,148	21,662
95016-2111-03 職員諸手当	3,799,191	4,462,582	663,391	95016-2111-05 退職手当	12,134,058	11,210,657	923,401
95016-2111-04 超過勤務手当	1,656,716	2,233,618	576,902	95089-2151-05 児童手当	7,910	5,165	2,745
95016-2111-05 委員手当	26,342	49,846	23,504	95016-2129-06 諸謝金	427,987	444,617	16,630
95016-2111-05 常勤職員給与	157,379	204,462	47,083	95016-2959-07 褒賞品費	0	478	478
95016-2111-05 非常勤職員手当	57,329	56,749	580	95016-2122-08 職員旅費	117,729	132,392	14,663
95016-2111-05 休職者給与	6,131	6,177	46	95016-2122-08 外国為替検査旅 費	542	2,373	1,831

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	289,857	318,701	28,844	95016-2123-09 通 信 専 用 料	2,472,289	3,093,149	620,860
95016-2122-08 赴 任 旅 費	363,725	379,187	15,462	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,800,516	1,802,334	1,818
95016-2122-08 外 国 旅 費	324,971	440,798	115,827	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	175,833	175,833	0
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	73,805	86,639	12,834	95016-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	1,884	2,229	345
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	34,210	42,216	8,006	95016-2123-09 各 所 修 繕	202,452	228,236	25,784
95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,218	2,937	1,719	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,317	763	554
95016-2122-08 参 考 人 旅 費	52	55	3	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	14,788,786	18,520,065	3,731,279
95016-2123-09 庁 費	2,385,215	2,688,526	303,311	95016-2115-16 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,220,870	1,325,241	104,371
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	400,528	450,942	50,414	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	47,675	47,570	105
95016-2123-09 予 算 編 成 事 務 機 械 化 庁 費	1,382,913	1,488,468	105,555	95016-2735-16 関 税 協 力 理 事 会 等 分 担 金	239,146	303,358	64,212
95016-2123-09 歳 入 歳 出 関 係 事 務 機 械 化 庁 費	349,235	339,147	10,088	95016-2129-17 交 際 費	1,988	2,252	264
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	918,032	2,578,890	1,660,858	95016-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,000	4,000	1,000
95016-2123-09 主 要 国 首 脳 会 議 開 催 庁 費	200,307	0	200,307	95016-2959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	4,279,500	2,657,322	1,622,178
95016-2123-09 中 央 省 庁 等 再 編 成 実 施 庁 費	614,101	0	614,101	95199-2409-20 保 險 会 社 損 失 補 償 金	641	666	25
95016-2123-09 庁 舎 管 理 改 善 設 備 整 備 費	1,064,961	1,217,121	152,160	020 大 蔵 本 省 施 設 費			
95016-2123-09 輸 出 入 貨 物 分 析 機 器 整 備 費	74,166	80,372	6,206	95016-1204-15 施 設 整 備 費	96,409	119,756	23,347
95016-2123-09 印 紙 製 造 費	1,220,555	1,141,908	78,647	014 国 民 生 活 金 融 公 庫 補 給 金			
95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,833	2,445	612	60062-2405-16 国 民 生 活 金 融 公 庫 補 給 金	38,502,000	52,509,000	14,007,000
95016-2123-09 予 算 決 算 関 係 印 刷 費	72,026	72,242	216	003 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	20,878,879	20,537,610	341,269
95016-2123-09 貿 易 調 査 統 計 費	236,899	273,219	36,320				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	10,228,438	9,691,498	536,940	006 公務員宿舍施設費	17,310,154	17,698,786	388,632
95081-2305-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	142,269	111,573	30,696	95016-1932-08 施設施工旅費	30,741	35,131	4,390
95081-2305-16 基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,247,833	996,557	251,276	95016-1933-09 施設施工庁費	381,158	363,296	17,862
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	9,028,624	9,472,143	443,519	95016-1934-15 施設整備費	8,915,203	9,628,781	713,578
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	231,715	265,839	34,124	95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	1,526,856	1,645,608	118,752
009 日本鉄道共済組合等助成費	164,671	529,490	364,819	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	5,389,945	5,649,958	260,013
04081-2715-16 日本鉄道共済組合補助金	44,674	33,448	11,226	95016-1944-15 不動産購入費	1,066,251	376,012	690,239
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金	119,997	391,909	271,912	008 政府出資	200,820,000	683,220,000	482,400,000
04081-2305-16 基礎年金日本鉄道共済組合等負担金	0	104,133	104,133	60062-1959-24 中小企業総合事業団信用保険部門出資金	18,120,000	319,000,000	300,880,000
012 産業投資特別会計へ繰入	143,258,000	269,733,000	126,475,000	50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金	182,700,000	184,900,000	2,200,000
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	143,258,000	159,533,000	16,275,000	60062-1959-24 国民生活金融公庫出資金	0	34,100,000	34,100,000
95064-1956-22 産業投資特別会計産業投資勘定へ繰入	0	110,200,000	110,200,000	60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	0	17,520,000	17,520,000
005 国 債 費	17,956,110,400	20,271,924,397	2,315,813,997	50062-1959-24 政府開発援助海外経済協力基金出資金	0	127,700,000	127,700,000
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	171,265,232	264,756,217	93,490,985	011 経済協力費	45,056,196	49,599,506	4,543,310
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	17,784,845,168	20,007,168,180	2,222,323,012	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	761,692	648,501	113,191
				50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,113	1,922	809
				50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費	54,222	49,418	4,804
				50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	58,155	9,176	48,979



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	48,599	54,300	5,701	95191-1306-22	一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	0	2,653,508	2,653,508
50015-2123-09	政府開発援助庁費	116,753	71,018	45,735					
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	39,638	56,016	16,378	028	米州投資公社出資			
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	54,396	80,302	25,906	50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	0	265,500	265,500
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	238,696	286,988	48,292	017	欧州復興開発銀行出資			
50015-2735-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	43,681,018	48,341,865	4,660,847	50199-1959-24	政府開発援助欧州復興開発銀行出資金	0	1,267,891	1,267,891
50015-2735-16	経済協力開発機構拠出金	1,914	0	1,914	018	アフリカ開発銀行出資			
013	アジア開発銀行出資				50199-1959-24	政府開発援助アフリカ開発銀行出資金	0	585,876	585,876
50199-1959-24	政府開発援助アジア開発銀行出資金	559,574	639,235	79,661	027	公共事業等予備費 (97109-1959-…)	500,000,000	500,000,000	0
007	多数国間投資保証機関出資				029	予備費 (98110-2959-…)	350,000,000	200,000,000	150,000,000
50199-1959-24	政府開発援助多数国間投資保証機関出資金	389,414	445,044	55,630	024	決算調整資金へ繰入			
015	特定国有財産整備費				99199-2956-22	決算調整資金へ繰入	0	1,617,413,246	1,617,413,246
						計	19,333,254,483	23,756,414,441	4,423,159,958

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	39,587,268	43,174,708	3,587,440	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	2,064,076	1,403,548	660,528	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	556,764	583,356	26,592	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	190,505	194,371	3,866	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,357,410	9,351,326	6,084	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	16,831	18,403	1,572	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	7,934,484	8,600,786	666,302	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	1,577,422	1,577,422	前年度限りの経費
		032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	122,385	160,678	38,293
			財 務 局 計	59,829,723	65,064,598	5,234,875

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	59,707,338	64,903,920	5,196,582	95016-2111-02 職員基本給	15,512,984	19,449,759	3,936,775

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	9,527,935	10,486,173	958,238	95016-2123-09 移 転 費	17,719	1,577,422	1,559,703
95016-2111-04 超過勤務手当	852,948	1,052,945	199,997	95016-2123-09 電子計算機等借料	57,719	53,126	4,593
95016-2111-05 委員手当	7,130	8,287	1,157	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,139,563	1,060,886	78,677
95016-2111-05 常勤職員給与	48,197	82,687	34,490	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,310,992	1,193,960	117,032
95016-2111-05 非常勤職員手当	711,634	874,669	163,035	95016-2123-09 土地建物借料	68,680	76,879	8,199
95016-2111-05 休職者給与	12,150	25,660	13,510	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,191,217	4,254,039	62,822
95089-2151-05 児童手当	29,520	27,675	1,845	95016-2123-09 各所修繕	2,007,111	2,636,345	629,234
95016-2129-06 諸謝金	58,913	61,465	2,552	95016-2123-09 普通財産維持費	186,445	163,514	22,931
95016-2122-08 職員旅費	381,269	365,844	15,425	95016-2123-09 捜査費	6,171	8,228	2,057
95016-2122-08 立会検査旅費	98,293	101,023	2,730	95199-2133-09 自動車重量税	4,273	5,103	830
95016-2122-08 金融機関等調査 旅費	419,764	449,872	30,108	95016-2944-15 換地清算金	900	1,000	100
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	1,181	11,240	10,059	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,668,333	8,657,170	1,011,163
95016-2122-08 国有財産管理处 分旅費	278,070	279,023	953	95016-2129-17 交際費	1,591	1,803	212
95016-2122-08 研修旅費	456	365	91	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	72,000	80,000	8,000
95016-2122-08 委員等旅費	9,070	8,470	600	95016-2959-20 離作等補償金	5,131	9,529	4,398
95016-2123-09 庁 費	3,603,601	3,199,172	404,429	032 財務局施設費			
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	7,487,193	7,569,378	82,185	95016-1204-15 施設整備費	122,385	160,678	38,293
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,637,807	722,526	915,281	計	59,829,723	65,064,598	5,234,875
95016-2123-09 通信専用料	291,378	348,683	57,305				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	50,634,247	62,812,096	12,177,849	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	22,099,026	20,711,511	1,387,515	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費
		95 監視取締りに必要な経費	3,843,058	3,665,497	177,561	関税を免れ、その他許可を受けずに貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	234,638	1,310,797	1,076,159	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	493,758	489,195	4,563	税関監視艇の建造
			税 関 計	77,304,727	88,989,096	11,684,369

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	76,576,331	87,189,104	10,612,773	95017-2111-05 休職者給与	23,131	23,069	62
95017-2111-02 職員基本給	26,462,837	34,729,167	8,266,330	95089-2151-05 児童手当	51,310	48,100	3,210
95017-2111-03 職員諸手当	16,364,284	18,743,504	2,379,220	95017-2129-06 諸謝金	38,965	42,186	3,221
95017-2111-04 超過勤務手当	4,749,348	6,300,922	1,551,574	95017-2959-07 報償費	500	500	0
95017-2111-05 委員手当	166	166	0	95017-2959-07 褒賞品費	2,903	2,468	435
95017-2111-05 常勤職員給与	21,221	32,168	10,947	95017-2122-08 職員旅費	89,891	83,086	6,805
95017-2111-05 非常勤職員手当	155,163	206,398	51,235	95017-2122-08 輸出入調査旅費	350,478	415,533	65,055

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 監視取締旅費	216,894	228,375	11,481	95017-2123-09 土地建物借料	983,692	875,788	107,904
95017-2122-08 外航船警乗旅費	29,527	36,574	7,047	95017-2123-09 各所修繕	179,244	222,543	43,299
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	4,950	4,950	0	95017-2123-09 捜査費	85,069	94,820	9,751
95017-2122-08 委員等旅費	2,079	1,636	443	95199-2133-09 自動車重量税	14,371	12,807	1,564
95017-2122-08 航海日当食卓料	37,385	49,629	12,244	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	88,404	88,102	302
95017-2122-08 参考人旅費	179	238	59	95017-2129-17 交際費	756	857	101
95017-2123-09 庁 費	2,253,189	2,018,422	234,767	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,125	1,500	375
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	15,167,038	12,303,108	2,863,930	95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	321,634	366,770	45,136
95017-2123-09 被服費	153,855	258,678	104,823	042 税関施設費			
95017-2123-09 船舶運航費	511,971	483,970	28,001	95017-1204-15 施設整備費	234,638	1,310,797	1,076,159
95017-2123-09 通信専用料	705,805	2,045,552	1,339,747	043 船舶建造費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	6,081,185	6,151,916	70,731	95017-1204-15 船舶建造費	493,758	489,195	4,563
95017-2123-09 電子計算機等借 料	1,427,782	1,315,602	112,180	計	77,304,727	88,989,096	11,684,369

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	458,917,464	552,739,628	93,822,164	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	290,398	1,738,533	1,448,135	関東信越国税局のさいたま広域合同庁舎への移転に伴う事務室等の原状回復
		95 電子計算機運営に必要な経費	62,028,867	66,404,089	4,375,222	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	37,323,725	45,707,981	8,384,256	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	2,860,848	3,558,695	697,847	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	6,908,031	7,976,886	1,068,855	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,043,371	2,373,075	329,704	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	406,838	311,225	95,613	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等
		95 審議会等に必要 な経費	111,674	107,244	4,430	中央酒類審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税務大学校に必要 な経費	2,295,526	2,585,243	289,717	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	4,261,614	5,125,310	863,696	租税に関する不服申立の処理
		95 中央省庁等の再編 成に必要な経費	35,878	0	35,878	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」 に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整 備等
		95 行政機関の官署の 移転に必要な経費	16,748	53,797	37,049	関東信越国税不服審判所のさいたま広域合同庁舎への移転に 伴う事務室等の原状回復
054	醸造研究所	13 醸造研究所に必要 な経費	715,968	749,342	33,374	1 酒類の分析及び鑑定並びに醸造の試験、講習及び指導の うち、高度の専門技術を要するものの実施 2 上記の事務を行うため必要な研究
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	19,410	0	19,410	醸造研究所の独立行政法人移行のための準備
056	税務官署施 設費	95 税務官署施設整備 に必要な経費	3,690,604	3,219,017	471,587	税務官署施設の整備
057	しょうちゅう 乙類製造 業安定対策 費	95 しょうちゅう乙類 製造業安定対策に 必要な経費	242,714	269,683	26,969	しょうちゅう乙類製造業の安定に資するための振興対策事業 に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
		国 税 庁 計	582,169,678	692,919,748	110,750,070	

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	税務官署	573,186,742	683,502,599	110,315,857	95017-2122-08	研修旅費	768,932	931,106	162,174	
	95017-2111-02	職員基本給	211,943,060	273,188,294	61,245,234	95017-2122-08	赴任旅費	1,035,389	1,035,389	0
	95017-2111-03	職員諸手当	129,830,822	144,981,521	15,150,699	95017-2122-08	外国税務調査旅費	224,279	250,249	25,970
	95017-2111-04	超過勤務手当	14,199,418	19,216,659	5,017,241	95017-2122-08	委員等旅費	45,267	47,970	2,703
	95017-2111-05	委員手当	27,053	31,808	4,755	95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,415	1,349	66
	95017-2111-05	常勤職員給与	78,394	113,578	35,184	95017-2123-09	庁費	5,862,896	6,125,776	262,880
	95017-2111-05	非常勤職員手当	833,488	1,121,142	287,654	95017-2123-09	政府開発援助庁費	12,428	11,750	678
	95017-2111-05	休職者給与	69,073	81,731	12,658	95017-2123-09	校費	1,270,234	1,318,071	47,837
	95017-2141-05	公務災害補償費	233,526	303,735	70,209	95017-2123-09	税務特別庁費	55,294,383	63,926,538	8,632,155
	95017-2111-05	退職手当	28,150,636	24,367,460	3,783,176	95017-2123-09	証紙製造費	424	634	210
	95089-2151-05	児童手当	294,120	275,740	18,380	95017-2123-09	通信専用料	3,935,870	4,981,209	1,045,339
	95017-2129-06	諸謝金	2,004,983	5,008,302	3,003,319	95017-2123-09	移転費	312,471	1,781,478	1,469,007
	95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,129	3,880	751	95017-2123-09	電子計算機等借料	33,108,235	32,325,170	783,065
	95017-2959-07	報償費	710	603	107	95017-2123-09	土地建物借料	504,302	482,371	21,931
	95017-2959-07	褒賞品費	52,721	37,921	14,800	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	346	346	0
	95017-2122-08	職員旅費	527,897	524,174	3,723	95017-2123-09	各所修繕	804,040	1,093,036	288,996
	95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	873	900	27	95017-2123-09	捜査費	497,396	585,197	87,801
	95017-2122-08	税務調査旅費	12,047,064	13,931,217	1,884,153	95199-2133-09	自動車重量税	63,007	57,443	5,564
	95017-2122-08	滞納処分旅費	1,023,287	1,152,311	129,024	95017-2125-14	税務委託費	1,665,971	1,849,211	183,240



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2944-15 換地清算金	0	79	79	95199-2133-09 自動車重量税	189	548	359
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	59,008,560	74,436,725	15,428,165	95017-2129-17 交際費	379	429	50
95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,489,908	5,297,454	192,454	054 醸造研究所	735,378	749,342	13,964
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	356,824	357,186	362	13062-2111-02 職員基本給	152,766	200,794	48,028
95017-2129-17 交際費	12,342	13,988	1,646	13062-2111-03 職員諸手当	109,185	122,573	13,388
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	31,000	31,000	0	13062-2111-04 超過勤務手当	4,029	5,346	1,317
95017-2959-19 保証金	200	200	0	13089-2151-05 児童手当	420	380	40
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,560,369	2,220,698	660,329	13062-2129-06 諸謝金	340	151	189
053 国税不服審判所	4,314,240	5,179,107	864,867	13062-2122-08 職員旅費	5,639	6,616	977
95017-2111-02 職員基本給	2,268,686	2,944,239	675,553	13062-2122-08 試験研究旅費	6,431	6,835	404
95017-2111-03 職員諸手当	1,524,127	1,730,812	206,685	13062-2122-08 委員等旅費	471	0	471
95017-2111-04 超過勤務手当	106,923	139,189	32,266	13062-2123-09 庁費	192,522	203,233	10,711
95089-2151-05 児童手当	1,520	645	875	95062-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	19,410	0	19,410
95017-2129-06 諸謝金	1,067	1,405	338	13062-2123-09 試験研究費	239,800	200,850	38,950
95017-2122-08 職員旅費	3,069	2,578	491	13062-2123-09 各所修繕	4,327	2,564	1,763
95017-2122-08 不服審査旅費	105,637	130,285	24,648	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95017-2122-08 委員等旅費	426	569	143	056 税務官署施設費	3,690,604	3,219,017	471,587
95017-2123-09 庁費	249,591	174,611	74,980	95017-1204-15 施設整備費	3,590,604	3,119,017	471,587
95017-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	35,878	0	35,878	95017-1944-15 不動産購入費	100,000	100,000	0
95017-2123-09 移転費	16,748	53,797	37,049	057 しょうちゅう乙類製造業安定対策費			

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2955-16	しょうちゅう乙 類製造業振興対 策事業費補助金	242,714	269,683	26,969		計	582,169,678	692,919,748	110,750,070

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 大 蔵 本 省 施 設 費  公 務 員 宿 舎 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
税 関	(項) 船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	8,077,645	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 公務員宿舍施設 費  (目) 施設整備費	3,846,499	4,231,146	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため

# 大 蔵 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
特 別 職		4															7,681
一 般 職		外 98(3箇月) 外 792(6箇月) 外 95(9箇月) 内 31(注1) 内 401(注2) 71,274 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 688)															234,445,916
	指 定 職 俸 給 表	外 2(3箇月) 76															636,789
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 93(3箇月) 外 145(6箇月) 外 3(9箇月) 内 31(注1) 内 74(注2) 14,874 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 194)	外 5 内 1	外 6 内 1	外 6 内 1	外 15 内 3	外 9 内 12	外 14 内 12	外 12 内 10	外 12 内 10	外 11 内 9		外 3 内 50	外 148 内 18		42,130,628	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 3(3箇月) 1,947 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)							31	外 1 145	外 1 476	674		外 1 601	20	4,131,741	
	税 務 職 俸 給 表	外 647(6箇月) 外 92(9箇月) 内 327(注2) 54,060 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 462)	113	568	1,696	内 31 7,046	外 22 内 13 5,697	9,600	6,731	6,431	内 2 12,292		内 170 2,124	外 717 内 111 1,762	186,640,825		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	予算実地監査官	8	1		1	4	2										
	税関考査官	9		1	1	6	1										
	国有財産監査官	13		1	1	8	3										
	国有財産鑑定官	3				3											
	専門職	外内 8 4 180		外内 6 1 61	外内 2 1 17	内 2 27		26	6	22	20						
	研修所副所長	1	1														
	同部長	1			1												
	同課長	12				11	1										
	同係長	7							2	3	2						
	同主任	5									4	1					
	同専門職	1									1						
	分析所長	1	1														
	分析所課長	1				1											
	同係長	2								1	1						
	同分析官	13		1	1	4	2	3	2								
	研究所部長	5	1	3	1												
	同課長	16				15	1										
	同係長	10							3	4	3						
	同主任	8								2	6						
	同専門職	内 1 13			1	5	内 1 4	3									
	センター次長	1	1														
	同部長	4		3	1												
	同課長	2				2											
	同係長	3							2	1							





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	検査監理官、金融監督官	20		1	19												
	課 長	157			24	132	1										
	課 長 補 佐	46					41	5									
	係 長	131						77	33	21							
	主 任	151							22	6	123						
	財務事務所長	40	7	12	21												
	財務事務所次長	6		1	5												
	同 課 長	125				76	49										
	同 係 長	103						34	26	43							
	同 主 任	134							12	11	111						
	出張所長	13			9	4											
	出張所課長	14				9	4	1									
	同 係 長	19							14	5							
	同 主 任	27								4	23						
	取引所監理官	8		1	4	3											
	財務局監察官	12			1	11											
	証券取引等監視官	12		3	7	2											
	証券取引検査官	99				21	28	21	14	15							
	証券取引特別調査官	27				5	3	4	4	11							
	主計実地監査官	273				75	111	9	5	73							
	金融証券検査官	567			1	106	178	117	41	124							
	国有財産監査官	133			8	42	41	31	9	2							
	国有財産鑑定官	105			4	41	53	1	5	1							
	専 門 職	1,416				200	327	330	156	403							

562 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	一般職員	外内 108 22 699													内 16 553	外 108 6 24	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	91							3	13	36	34			5	-	240,879
税 関																	
税 関																	
一 般 職		外内 1(9箇月) 46(注2) 8,240  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 203)															23,238,074
	指定職俸給表																
	税 関 長	8															61,184
	行政職俸給表(一)	外内 1 46 7,904	28	40	177	993	1,118	960	513	646	1,953			内 34 1,146	外 1 12 330	22,293,545	
	部 長	32	25	6	1												
	部 次 長	44		20	24												
	課 長	106			23	82	1										
	課 長 補 佐	166					110	56									
	係 長	245						146	64	35							
	主 任	106							11	18	77						
	地 区 税 関 長	1	1														
	地 区 税 関 次 長	3		2	1												
	同 課 長	9			1	7	1										
	同 課 長 補 佐	10					9	1									
	同 係 長	21						7	10	4							
	同 主 任	5							1		4						



564 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地区税関次長	3		2	1												
	同 課 長	9			1	7	1										
	同 課 長 補 佐	10						9	1								
	同 係 長	21							7	10	4						
	同 主 任	5								1		4					
	支 署 長	3			2	1											
	支 署 課 長	2				2											
	同 係 長	2								1	1						
	同 主 任	1										1					
	出 張 所 長	6				1	3	2									
	出 張 所 主 任	1										1					
	監 視 署 長	1									1						
	税 関 考 査 官	1				1											
	税 関 監 察 官	1				1											
	税 関 相 談 官	1				1											
	特 別 専 門 官	1				1											
	統 括 専 門 官	24				12	7	5									
	専 門 官	80							10	17	9	14	30				
	専 門 職	2				1				1							
	一 般 職 員	内 1 16											5		10	内 1 1	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	156								8	34	53	28		32	1	399,107
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	6									1	1	1		2	1	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	国 税 局 長	11														
	税 務 大 学 校 長	1														
	行政職俸給表(一)	外内 23 6 1,079				内 1 41	20	17	23	内 2 14	内 3 10		外 1 2	外 22 901		1,683,528
	課 長	18	17	1												
	課 長 補 佐	74			19	35	20									
	係 長	内 2 46							15	21	内 2 10					
	主 任	6										6				
	企 画 官	11		10	1											
	専 門 職	内 1 5				内 1 5										
	国 税 事 務 所 長	1	1													
	税 務 大 学 校 副 校 長	1	1													
	同 課 長	2			1	1										
	同 課 長 補 佐	2						2								
	同 係 長	5							2	3						
	同 主 任	2									1	1				
	一 般 職 員	外内 23 3 906									内 3 3		外 1 2	外 22 901		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	国 税 事 務 所 長	1	1													
	行政職俸給表(二)															
	技 能 労 務 職 員	1,576							14	69	365	567		544	17	3,169,585
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技 能 労 務 職 員	19									1	4		11	3	
	税 務 職 俸 給 表	外内 739 305 53,617				内 15 6,978	外 22 7 5,620		9,554	6,720	6,421	内 2 12,290		内 170 2,123	外 717 111 1,754	184,814,358

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	監督評価官	内 19 54		6	27	内 12 14	内 7 7										
	監察官	142	1	48	56	27	6	2	2								
	税務相談官	3		1	2												
	主任	3										3					
	専門職	43				23	8	5	5	2							
	実査官	内 3 155				内 3 116	11	3	13	12							
	調査官	25				20	1	1	2	1							
	査察官	26				22	1	1	1	1							
	国税局部長	59	44	15													
	同部次長	50		50													
	同酒類監理官	10		10													
	同国際監理官	1		1													
	同課長	544			278	266											
	同鑑定官室長	12	3	8	1												
	同鑑定官	57			13	15	20	9									
	同訟務官室長	8		8													
	同訟務官	100			76	24											
	同税務相談室長、副室長	20		8	8	4											
	同税務相談官	562			5	199	251	107									
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	124		4	120												
	同課長補佐	406					368	38									
	同係長	615						341	158	116							
	同主任	5							1	1	3						
	同専門職	586			33	162	172	155	32	32							



568 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	国税局実査官	1,965				23	291	886	413	352						
	同調査官	2,055				24	475	867	316	373						
	同徴収官	670				7	197	286	93	87						
	同査察官	1,134				11	336	279	255	253						
	同鑑定技官	27							1	1	25					
	国税事務所次長	3		3												
	同課長	13			3	9	1									
	同鑑定官	2			1		1									
	同訟務官	2				2										
	同税務相談室長	1			1											
	同税務相談官	5					3	2								
	同課長補佐	9					7	2								
	同係長	14						1	9	4						
	同専門職	6				2	2	1		1						
	同実査官	32					1	5	11	15						
	同調査官	26					2	11	6	7						
	同徴収官	9					2	3	2	2						
	同査察官	5						3	1	1						
	税務署長	524	61	333	107	23										
	税務署副署長	549			494	55										
	同課長	524				524										
	同課長補佐	282					134	148								
	同係長	877							352	525						
	同主任	586								8	578					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	税務署特別調査官、特別徴収官	1,486			192	1,294											
	同 酒 類 指 導 官	181			33	145	3										
	同統括調査官、統括徴収官	5,059				3,723	1,012	324									
	同 専 門 職	332				206	126										
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 22 29,360					外 22 2,140	6,024	5,034	4,614	11,548						
	税務大学校地方研修所長	8		8													
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4											
	同 主 事	11			2	4	5										
	同 教 育 官	191		15	67	30	37	42									
	同 教 育 官 補	21							3	3	15						
	同 係 長	31						8	10	10	3						
	同 主 任	13									13						
	一 般 教 員	外 717 283 3,979									内 2 102		内 170 2,123	外 717 内 111 1,754			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 457	1	5	12	55	40	34	74	81	76		内 2 57	22			
	国 税 事 務 所 次 長	3		3													
	同 課 長	13			3	9	1										
	同 鑑 定 官	2			1		1										
	同 訟 務 官	2				2											
	同 税 務 相 談 室 長	1			1												
	同 税 務 相 談 官	5					3	2									
	同 課 長 補 佐	9					7	2									
	同 係 長	14						1	9	4							
	同 専 門 職	6				2	2	1		1							
	同 実 査 官	32					1	5	11	15							

570 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	国税事務所調査官	26					2	11	6	7							
	同 徴 収 官	9					2	3	2	2							
	同 査 察 官	5						3	1	1							
	税 務 署 長	6	1	2	3												
	税 務 署 副 署 長	4			3	1											
	同 課 長	6				6											
	同 課 長 補 佐	3					1	2									
	同 係 長	9							4	5							
	同 主 任	4								4							
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10											
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2										
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2									
	同 専 門 職	3				1	2										
	同 調 査 官、 徴 収 官	159						1	2	40	42	74					
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1											
	同 係 長	1							1								
	一 般 職 員	内 2 81										2		内 2 57	22		
	医 療 職 俸 給 表(一)	30									-	6		18	6		112,149
	診 療 所 長	11										6		5			
	医 師	19												13	6		
	医 療 職 俸 給 表(二)	35					-	-	-	1	2	23		8	1		86,630
	薬 剤 師	12								1	1	9		1			
	診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	16									1	10		4	1		
	歯 科 衛 生 士	2										1		1			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13							-	-	5	7		1	-
	税務職俸給表	内 22 443	4	47	169	内 16 68	内 6 77	46	11	10	2			1	8
	次席審判官	3	3												
	審判官	143	1	47	95										
	副審判官	82			65	17									
	審査官	内 22 171				内 16 49	内 6 74	40	5	3					
	課長	11			9	2									
	課長補佐	3					3								
	係長	19						6	6	7					
	主任	1									1				
	一般職員	10									1		1	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			3	1	1								
	審判官	3			3										
	副審判官	1				1									
	審査官	1					1								
醸造研究所															
一般職		36													130,482
	指定職俸給表														
	研究所長	1													7,326
	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	-	-	-	2	-	2		2	1	20,398
	課長	1			1										
	係長	2							2						
	一般職員	5									2		2	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2							-	1	1	-	-	-		5,375
	研究職俸給表等	25								7	10	3		5	-	97,383
	部長等研究員	20								7	10	3				
	研究員	5												5		

- (備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。
2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。
- 内(注1)は、平成12年7月1日からの定員。
- 内(注2)は、平成12年10月1日からの定員。

平成 12 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	5,178,464,352	6,036,621,852	858,157,500
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,739,506,801	2,998,589,669	259,082,868
12 国立学校特別会計へ繰入	1,150,980,860	1,708,322,360	557,341,500
13 科学技術振興費	204,930,991	191,977,533	12,953,458
14 文教施設費	161,496,800	185,411,308	23,914,508
15 教育振興助成費	632,613,061	622,503,788	10,109,273
16 育英事業費	121,366,735	121,338,391	28,344
計	5,010,895,248	5,828,143,049	817,247,801
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	637,000	619,500	17,500
50 経済協力費	35,066,201	48,353,412	13,287,211
95 その他の事項経費	131,865,903	159,505,891	27,639,988

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政 に必要な経費	14,891,579	19,596,257	4,704,678	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	235,646	253,916	18,270	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編 成に必要な経費	208,938	0	208,938	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」 に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転等
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	125,528	0	125,528	国立特殊教育総合研究所等の独立行政法人移行のための準備
		95 国際会議等に必要な 経費	717,598	653,724	63,874	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に 必要な経費	516,532	449,409	67,123	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改 善に必要な経費	4,289,956	4,875,100	585,144	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及 び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂 等 3 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育 諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強 化に必要な経費	8,856,193	7,948,540	907,653	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るた めの 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 スクールカウンセラー活用調査研究等



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 進路指導総合改善事業等の実施
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	488,928	422,124	66,804	小学校及び中学校等における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	137,255	111,715	25,540	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	1,392,238	1,057,406	334,832	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	26,635	32,995	6,360	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 国立教育会館出資及び補助に必要な経費	1,980,590	2,008,118	27,528	国立教育会館が行う教育関係者等のための研修施設の運営等に要する資金に充てるための同会館に対する出資及び一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	470,787	404,344	66,443	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		50 内外学生センター補助に必要な経費	1,526,849	5,727,559	4,200,710	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生センターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進等に必要な経費	1,897,910	2,090,402	192,492	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 3 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための日本語教育の委託

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,327,697	1,462,121	134,424	1 日米間等の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生等に必要な経費	24,576,176	33,660,131	9,083,955	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生に対する学習奨励給付金の支給 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 5 教育・文化交流事業等に要する経費の民間団体に対する補助
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	8,963,176	8,965,722	2,546	1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部本省施設整備に必要な経費	5,325,550	11,554,397	6,228,847	国立スポーツ科学センター等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	1,238,803	835,627	403,176	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	637,000	619,500	17,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	9,134,165	7,438,431	1,695,734	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業等の学習基盤の整備事業 (2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 (3) 学校開放講座等の学習事業 (4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	127,665	137,251	9,586	社会教育に関する指導の充実強化を図るための 1 社会教育主事等の養成 2 調査研究及び資料の作成配布等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,836	18,442	3,394	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	1,048,286	1,503,404	455,118	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための 1 衛星通信を利用した教育番組の配信等 2 教材映画の配布等 3 教育放送の実施委託
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	404,270	381,810	22,460	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	42,649,779	42,354,361	295,418	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成12年度後期用及び平成13年度前期用の教科用図書の無償給与等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,609,838,000	2,860,589,256	250,751,256	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	129,668,801	138,000,413	8,331,612	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	007 学校教育振 興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	12,114,536	11,586,009	528,527	放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,274,193	1,337,153	62,960	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制及び通信制課程の教科用図書等の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	2,187,180	2,131,200	55,980	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	17,111,953	16,636,382	475,571	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,354,987	1,335,452	19,535	「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の設備費の設置者に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,769,310	6,700,894	68,416	<p>特殊教育の振興を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等</li> <li>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</li> <li>3 障害児の理解、認識の推進等</li> </ol>
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	15,335,197	15,496,988	161,791	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助</li> <li>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</li> <li>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</li> </ol>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,218,412	1,271,382	52,970	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童生徒の通学用バス等の購入</li> <li>2 小学校及び中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)のへき地出身等児童生徒の寄宿舍居住</li> <li>3 児童生徒の保健管理</li> <li>4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行</li> <li>5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教育情報通信設備 整備に必要な経費	556,600	842,490	285,890	に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 教育センター等における教育情報通信ネットワークの設備の 整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立大学等設備整備等の助成に必要な 経費	1,090,347	1,115,199	24,852	1 公立の大学及び高等専門学校の教育内容の充実振興を図 るための設備費等の設置者に対する一部補助 2 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費 の一部補助
		15 日本体育・学校健康センター補助に 必要な経費	7,129,601	6,718,931	410,670	日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用 して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に 対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 児童生徒等の健康 教育の充実等に必要な経費	1,140,902	748,875	392,027	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊 教育諸学校における健康教育の充実
		15 教職員の研修等に 必要な経費	33,187,590	35,422,173	2,234,583	1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸 学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図 るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育 諸学校の教員等指導者の養成、教員の指導力向上のための 講習会の開催等 3 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校の英語教育 の充実を図るための調査研究等 4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の 海外研修派遣費の補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	5,903,681	6,758,321	854,640	5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等 7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等 9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 地域改善対策の一環として、教育の機会均等を図るための高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	161,023,000	183,500,000	22,477,000	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場等の不足解消等のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍の整備 4 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	473,800	1,911,308	1,437,508	8 公立の中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 公立の中等教育学校の後期課程等の設置に伴う校舎及び屋内運動場等の新増築等に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 平成11年及び平成12年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	121,366,735	121,338,391	28,344	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助
	016 私立学校助成費	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	40,870,904	37,293,178	3,577,726	「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	4,734,990	10,045,513	5,310,523	私立の大学、高等専門学校、専修学校及び高等学校等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	393,948,746	377,953,998	15,994,748	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 日本私立学校振興・共済事業団出資に必要な経費	300,000	300,000	0	3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助 日本私立学校振興・共済事業団の行う学校法人等に対する融資に要する資金の一部出資
		15 私立学校施設整備に必要な経費	24,078,483	27,361,330	3,282,847	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の施設の整備 3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備 に要する経費の一部補助
009	科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	142,396,933	126,565,530	15,831,403	1 人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するための (1) 科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助 (2) 日本学術振興会が研究者に対して交付する科学研究費等についての補助 2 米国国立科学財団に対する分担金等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	89,581	96,856	7,275	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会出資及び補助に必要な経費	51,039,816	49,186,387	1,853,429	日本学術振興会が行う学術研究推進事業等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資及び一部補助
011	南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	2,940,094	2,969,528	29,434	南極地域における観測事業の実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,740,505	2,769,926	29,421	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体育・スポーツ推進校の指定等
		15 社会体育施設整備に必要な経費	3,297,804	4,374,193	1,076,389	地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	388,372	68,536	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	2,424,231	2,082,130	342,101	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,085,260,468	1,442,434,296	357,173,828	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	64,942,197	262,270,244	197,327,847	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	024 国立学校船舶建造費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	778,195	3,618,020	2,839,825	国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	5,082,262,245	5,917,712,924	835,450,679	

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	文 部 本 省	72,630,211	89,719,583	17,089,372	50016-2729-06	アジア地域等派遣留学生給与	31,620	40,735	9,115	
	95016-2111-02	職員基本給	4,795,569	6,284,914	1,489,345	95072-2729-06	政府開発援助留日研究生等給与	61,948	68,038	6,090
	95016-2111-03	職員諸手当	3,065,524	3,485,971	420,447	50016-2729-06	政府開発援助私費外国人留学生学習奨励給付金	5,533,281	6,531,840	998,559
	95016-2111-04	超過勤務手当	617,712	811,175	193,463	95016-2122-08	職員旅費	117,129	110,567	6,562
	95016-2111-05	委員手当	139,884	167,516	27,632	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	445	356	89
	95016-2111-05	非常勤職員手当	18,763	19,153	390	95016-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	1,294	0	1,294
	95016-2111-05	休職者給与	6,249	8,349	2,100	50016-2122-08	政府開発援助留学生受入調査旅費	8,845	228	8,617
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	61,573	52,028	9,545	95016-2122-08	赴任旅費	44,289	59,052	14,763
	95016-2141-05	公務災害補償費	24,499	30,245	5,746	95016-2122-08	外国旅費	62,030	72,855	10,825
	95016-2111-05	退職手当	680,168	2,427,908	1,747,740	95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,768	6,814	46
	95089-2151-05	児童手当	10,385	3,955	6,430	95016-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	9,305	9,271	34
	95016-2129-06	諸謝金	4,013,022	2,783,278	1,229,744	95016-2122-08	外国留学旅費	14,851	17,861	3,010
	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	20,661	23,810	3,149	50016-2122-08	政府開発援助派遣留学生受入選考旅費	4,649	4,649	0
	50016-2129-06	政府開発援助海外派遣教員等謝金	72,615	188,946	116,331	95016-2122-08	委員等旅費	651,168	572,969	78,199
	50016-2129-06	政府開発援助留学生受入調査謝金	1,003	170	833	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,334	4,311	1,023
	95016-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	2,970	0	2,970	95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	9,215	0	9,215
	50016-2729-06	政府開発援助外国人留学生給与	15,308,215	19,594,285	4,286,070	50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	268	214	54

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50016-2122-08	政府開発援助留 学生指導教員等 旅費	5,223	4,791	432	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396
50016-2122-08	政府開発援助外 国人留学生招致 及帰国旅費	705,185	910,683	205,498	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	418,704	77,495	341,209
50016-2122-08	政府開発援助留 学生研究旅費	229,525	205,289	24,236	95016-2123-09	大学入学資格検 定業務庁費	59,003	43,949	15,054
95072-2122-08	外国人招致及帰 国旅費	2,790	2,790	0	95016-2123-09	中央省庁等再編 成実施庁費	208,938	0	208,938
95072-2122-08	政府開発援助外 国人招致及帰国 旅費	26,347	25,053	1,294	95016-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	112,049	0	112,049
95072-2122-08	政府開発援助外 国人研修研究 旅費	1,503	930	573	95016-2123-09	通信専用料	11,947	16,274	4,327
50016-2122-08	アジア地域等派 遣留学生旅費	4,912	4,912	0	95016-2123-09	電子計算機借料	32,922	8,945	23,977
95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	29,420	23,983	5,437	95016-2123-09	土地建物借料	38,962	40,126	1,164
95072-2122-08	政府開発援助外 文化人等派遣外 国旅費	49,393	39,514	9,879	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,064	2,064	0
50016-2122-08	政府開発援助教 員等派遣旅費	30,549	30,172	377	95072-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	6,041	6,041	0
95016-2123-09	庁 費	1,435,970	1,429,122	6,848	95016-2123-09	各所修繕	267,015	354,248	87,233
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	18,377	16,269	2,108	50016-2123-09	政府開発援助外 国人留学生教育 費	1,761,620	1,296,310	465,310
50016-2123-09	政府開発援助留 学生受入調査費	59,435	1,246	58,189	95199-2133-09	自動車重量税	714	474	240
95016-2123-09	教職員研修費	1,613,346	1,224,235	389,111	95016-2125-14	政府開発援助イ ンドシナ難民救 援業務委託費	68,133	70,652	2,519
95016-2123-09	家庭教育手帳等 作成費	402,260	345,145	57,115	95016-2125-14	教育改革推進委 託費	29,229	27,615	1,614
50016-2123-09	政府開発援助留 学生受入選考事 務費	5,940	7,257	1,317	95016-2125-14	国立南蔵王青少 年野営場業務委 託費	56,981	53,655	3,326
50016-2123-09	留学生派遣選考 事務費	922	784	138	95016-2125-14	教育相談等研究 委託費	8,780,858	7,754,479	1,026,379
					95016-2125-14	教育方法等実践 研究委託費	84,740	229,627	144,887

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 教育方法等改善 研究委託費	311,156	2,093,908	1,782,752	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,380	1,369	11
95072-2715-16 国際文化交流促 進費補助金	567,738	632,837	65,099	95071-2815-16 公立文教施設整 備等都道府県事 務費交付金	248,407	263,195	14,788
50072-2715-16 政府開発援助文化 交流団体補助 金	808,303	777,781	30,522	95072-2735-16 政府開発援助国際 版權保護同盟 等分担金	19,428	24,025	4,597
50072-2715-16 文化交流団体補 助金	4,066	3,839	227	95072-2735-16 日米教育交流計 画等分担金	495,942	540,404	44,462
50072-2715-16 政府開発援助外国 人留学生修学 援助費補助金	4,056,245	0	4,056,245	95072-2735-16 政府開発援助ユ ネスコ事業等拠 出金	553,700	626,328	72,628
50072-2715-16 政府開発援助留 学生関係団体補 助金	3,484,709	7,639,722	4,155,013	95072-2735-16 ユネスコ事業等 拠出金	1,184,413	1,419,847	235,434
50072-2715-16 留学生関係団体 補助金	1,422,222	1,326,000	96,222	50072-2735-16 政府開発援助ア ジア太平洋大学 交流機構拠出金	0	4,056,000	4,056,000
95016-2715-16 国立教育会館補 助金	1,899,926	1,978,752	78,826	95016-2129-17 交 際 費	2,121	2,404	283
50016-2715-16 政府開発援助内 外学生センター 補助金	619,977	686,205	66,228	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	255	510	255
50016-2715-16 内外学生セン ター補助金	906,872	937,380	30,508	95016-1959-24 国立教育会館出 資金	80,664	29,366	51,298
95072-2715-16 政府開発援助ユ ネスコ活動費補 助金	311,828	326,498	14,670	022 文部本省施設費	5,325,550	11,554,397	6,228,847
95072-2715-16 ユネスコ活動費 補助金	6,582	6,216	366	95016-1202-08 施設施工旅費	15,910	45,549	29,639
50016-1925-16 政府開発援助内 外学生センター 施設整備費補助 金	0	3,620,521	3,620,521	95016-1203-09 施設施工庁費	60,507	173,860	113,353
50016-1925-16 内外学生セン ター施設整備費 補助金	0	483,453	483,453	95016-1204-15 施設整備費	5,249,133	11,334,988	6,085,855
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,390,759	4,296,106	905,347	002 教育統計調査費	1,238,803	835,627	403,176
95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	290,063	309,742	19,679	95071-2129-06 諸 謝 金	23,906	23,329	577
				95071-2122-08 職 員 旅 費	1,894	2,209	315
				95071-2122-08 委 員 等 旅 費	11,637	9,549	2,088

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2123-09 庁 費	39,816	58,176	18,360	006 義務教育教科書費	42,649,779	42,354,361	295,418
95071-2123-09 情報処理業務庁費	440,151	76,663	363,488	15071-2122-08 職員旅費	2,575	1,051	1,524
95071-2123-09 通信専用料	22,304	27,351	5,047	15071-2122-08 委員等旅費	1,512	1,210	302
95071-2123-09 電子計算機借料	581,109	501,975	79,134	15071-2123-09 庁 費	18,692	16,834	1,858
95071-2125-14 教育統計調査委託費	117,986	136,375	18,389	15071-2723-09 教科書購入費	42,627,000	42,335,266	291,734
003 文化功労者年金				004 義務教育費国庫負担金	2,739,506,801	2,998,589,669	259,082,868
26072-2729-21 文化功労者年金	637,000	619,500	17,500	11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,609,838,000	2,860,589,256	250,751,256
012 生涯学習振興費	10,736,222	9,479,338	1,256,884	11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	129,668,801	138,000,413	8,331,612
15072-2129-06 諸 謝 金	4,624,272	3,515,323	1,108,949	007 学校教育振興費	106,374,489	108,101,449	1,726,960
15072-2122-08 職員旅費	13,481	13,467	14	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0
15072-2122-08 外国旅費	2,839	2,140	699	15071-2129-06 諸 謝 金	1,252,541	936,005	316,536
15072-2122-08 委員等旅費	101,914	96,237	5,677	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	11,433,463	13,749,606	2,316,143
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	12,946	13,290	344	15071-2122-08 職員旅費	38,838	36,089	2,749
15072-2123-09 庁 費	332,839	323,252	9,587	15071-2122-08 外国旅費	5,158	5,159	1
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,254	106,466	18,788	15071-2122-08 委員等旅費	469,264	389,617	79,647
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	311,490	254,473	57,017	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,838,449	1,756,181	82,268
15072-2125-14 教育相談等研究委託費	410,406	385,401	25,005	15071-2123-09 庁 費	59,157	79,357	20,200
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	404,270	336,359	67,911	15071-2123-09 教職員研修費	1,699,491	1,370,904	328,587
15072-2815-16 社会参加促進費補助金	4,396,511	4,387,479	9,032	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	15,335,197	15,496,988	161,791
15072-2715-16 政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金	0	45,451	45,451				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2845-16	へき地児童生徒 援助費等補助金	1,218,412	1,271,382	52,970	15071-2815-16	在外教育施設派 遣教員経費交付 金	10,202,662	10,334,268	131,606
15071-2825-16	学校教育設備整 備費等補助金	2,754,303	2,681,822	72,481	15071-1309-24	放送大学学園出 資金	922,388	817,900	104,488
15071-2825-16	情報教育等設備 整備費補助金	585,760	872,460	286,700	017	公立文教施設整備費	161,023,000	183,500,000	22,477,000
15071-2845-16	幼稚園就園奨励 費補助金	16,927,000	16,492,000	435,000	14071-1825-16	公立学校施設整 備費補助金	76,421,000	84,478,000	8,057,000
15071-2845-16	高等学校定時制 及通信教育振興 奨励費補助金	1,201,728	1,266,595	64,867	14071-1825-16	新産業都市等事 業補助率差額	2,171,000	877,000	1,294,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費補助金	2,391,651	2,340,288	51,363	14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	82,431,000	98,145,000	15,714,000
15071-2305-16	放送大学学園補 助金	11,192,148	10,768,109	424,039	018	公立文教施設災害復 旧費	473,800	1,911,308	1,437,508
15071-2815-16	公立大学等設備 整備費等補助金	1,018,268	1,031,220	12,952	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	33,300	226,500	193,200
15071-2725-16	公立大学在外研 究員費補助金	72,079	83,979	11,900	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	440,500	1,684,808	1,244,308
15071-2715-16	日本体育・学校 健康センター補 助金	7,129,601	6,718,931	410,670	010	育英事業費	121,366,735	121,338,391	28,344
15071-2845-16	教育振興事業費 補助金	233,849	228,788	5,061	16071-2715-16	日本育英会補助 金	7,872,244	9,492,308	1,620,064
15071-2725-16	教員研修事業費 等補助金	6,449,947	6,648,363	198,416	16071-2715-16	育英資金利子補 給金	11,473,354	9,549,830	1,923,524
15071-2865-16	教育研修活動費 補助金	1,069,702	1,036,255	33,447	16071-1959-23	育英資金貸付金	102,021,137	98,596,253	3,424,884
15071-2845-16	地域改善対策高 等学校等進学奨 励費補助金	5,903,591	6,758,248	854,657	16071-1959-24	日本育英会出資 金	0	3,700,000	3,700,000
15071-2825-16	高等学校産業教 育設備整備費等 負担金	1,094,560	1,065,755	28,805	016	私立学校助成費	463,933,123	452,954,019	10,979,104
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費負担金	3,424,901	3,395,480	29,421	15071-2925-16	私立大学等研究 設備整備費等補 助金	4,734,990	10,045,513	5,310,523
15071-2815-16	公立学校学校医 等公務災害補償 費負担金	0	4,007	4,007	15071-2715-16	政府開発援助私 立大学等経常費 補助金	5,830,000	5,611,375	218,625
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費交付金	448,714	464,026	15,312	15071-2715-16	私立大学等経常 費補助金	301,220,000	290,834,275	10,385,725

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2715-16	私立高等学校等 経常費助成費補助 金	86,050,000	80,450,000	5,600,000	13073-2735-16	国際深海掘削計 画分担金	309,750	354,000	44,250
15071-1925-16	私立学校施設整 備費補助金	24,078,483	27,361,330	3,282,847	13073-2735-16	経済協力開発機 構国際機関分担 金	6,061	7,774	1,713
15081-2305-16	日本私立学校振 興・共済事業団 補助金	4,107,846	3,831,064	276,782	13073-2735-16	地球圏・生物圏 国際共同研究計 画拠出金	15,750	18,000	2,250
15081-2305-16	基礎年金日本私 立学校振興・共 済事業団補助金	36,763,058	33,462,114	3,300,944	13073-1959-24	日本学術振興会 出資金	28,252,000	23,875,000	4,377,000
15071-2955-16	私立学校施設高 度化推進事業費 補助金	848,746	1,058,348	209,602	011 南極地域観測事業費 (13073-2129-...)		2,940,094	2,969,528	29,434
15071-1959-24	日本私立学校振 興・共済事業団 出資金	300,000	300,000	0	013 体育振興費		8,919,448	9,614,621	695,173
009 科学振興費		193,526,330	175,848,773	17,677,557	15072-2129-06	諸謝金	734,123	634,882	99,241
13073-2129-06	諸謝金	37,710	27,484	10,226	15072-2122-08	職員旅費	9,051	8,021	1,030
13073-2122-08	職員旅費	3,370	2,696	674	15072-2122-08	委員等旅費	64,794	54,885	9,909
13073-2122-08	在外研究員旅費	58,708	58,766	58	15072-2123-09	庁費	118,989	116,562	2,427
13073-2122-08	委員等旅費	11,855	9,000	2,855	15072-2123-09	スポーツ・レク リエーション祭 運営費	208,318	177,088	31,230
13073-2123-09	庁費	53,729	42,810	10,919	15072-2815-16	地方スポーツ振 興費補助金	1,605,230	1,778,488	173,258
13073-2725-16	科学研究費補助 金	141,900,000	126,045,000	15,855,000	15072-2815-16	国民体育大会補 助金	456,908	388,372	68,536
13073-2715-16	政府開発援助民 間学術研究振興 費補助金	12,590	11,646	944	15072-2715-16	政府開発援助民 間スポーツ振興 費等補助金	30,000	25,500	4,500
13073-2715-16	民間学術研究振 興費補助金	76,991	85,210	8,219	15072-2715-16	民間スポーツ振 興費等補助金	2,394,231	2,056,630	337,601
13073-2715-16	政府開発援助日 本学術振興会補 助金	1,273,528	1,247,307	26,221	15072-1825-16	社会体育施設整 備費補助金	2,369,554	3,201,943	832,389
13073-2715-16	日本学術振興会 補助金	21,514,288	24,064,080	2,549,792	15072-1715-16	日本体育・学校 健康センター施 設整備費補助金	928,250	1,172,250	244,000
					019 国立学校運営費				



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12071-2306-22 国立学校特別会 計へ繰入	1,085,260,468	1,442,434,296	357,173,828	024 国立学校船舶建造費			
020 国立学校施設費				12071-1306-22 国立学校特別会 計へ繰入	778,195	3,618,020	2,839,825
12071-1306-22 国立学校特別会 計へ繰入	64,942,197	262,270,044	197,327,847	計	5,082,262,245	5,917,712,924	835,450,679

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 文部本省所轄研究 所運営に必要な経 費	2,603,835	3,226,154	622,319	国立教育研究所、国立特殊教育総合研究所及び国立科学博物 館の維持運営
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	48,420	0	48,420	国立特殊教育総合研究所及び国立科学博物館の独立行政法人 移行のための準備
		13 教育及び自然史科 学等に関する調査 研究等に必要な経 費	1,435,160	1,530,405	95,245	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的な 研究調査等 2 特殊教育に関する実際の、総合的研究等 3 自然史に関する科学等の調査研究並びにこれらに関する 資料の収集、保存及び展覧等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要 な経費	581,678	3,798,358	3,216,680	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	442,245	521,096	78,851	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授 賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀 要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 国立社会教育施設運営 費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	4,967,993	6,010,640	1,042,647	国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家、 国立少年自然の家及び国立婦人教育会館の維持運営
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	243,182	0	243,182	国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家、 国立少年自然の家及び国立婦人教育会館の独立行政法人移行 のための準備
		95 青少年及び婦人教育 に関する研修等 に必要な経費	4,791,908	4,374,392	417,516	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修等 2 婦人教育の振興を図るための婦人教育指導者その他の婦 人教育関係者に対する研修等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設整備に必要な経費	3,174,440	16,111,198	12,936,758	国立社会教育施設の施設整備
		文部本省所轄機関計	18,288,861	35,572,243	17,283,382	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	4,087,415	4,756,559	669,144	13073-2122-08 外国旅費	4,371	4,371	0
13073-2111-02 職員基本給	1,336,568	1,751,720	415,152	13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	638	638	0
13073-2111-03 職員諸手当	895,860	1,043,013	147,153	13073-2122-08 委員等旅費	35,728	32,252	3,476
13073-2111-04 超過勤務手当	49,841	65,859	16,018	13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	283	228	55
13073-2111-05 委員手当	707	1,195	488	95073-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	4,539	0	4,539
13073-2111-05 非常勤職員手当	6,106	7,260	1,154	13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	1,680	2,924	1,244
13089-2151-05 児童手当	2,135	430	1,705	13073-2122-08 政府開発援助外国人招致及帰国旅費	19,497	19,497	0
13073-2129-06 諸謝金	41,763	48,315	6,552	13073-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,944	1,555	389
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,660	4,594	66	13073-2123-09 庁 費	331,994	381,961	49,967
95073-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	423	0	423	13073-2123-09 政府開発援助庁費	6,990	10,810	3,820
13073-2122-08 職員旅費	3,601	3,608	7	13073-2123-09 国立博物館業務庁費	297,875	346,134	48,259
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	499	459	40	13073-2123-09 情報処理業務庁費	21,564	0	21,564
95073-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	596	0	596				
13073-2122-08 試験研究旅費	21,317	19,228	2,089				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95073-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	42,862	0	42,862	95072-2959-07	褒賞品費	7,802	0	7,802
13073-2123-09	試験研究費	929,744	984,648	54,904	95072-2122-08	職員旅費	898	718	180
13073-2123-09	通信専用料	5,168	7,105	1,937	95072-2122-08	外国旅費	3,978	3,920	58
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,301	1,517	216	95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	16,121	20,702	4,581
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	12,498	12,498	0	95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	2,250	2,250	0
13199-2133-09	自動車重量税	190	259	69	95072-2123-09	庁費	44,621	47,884	3,263
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,406	4,405	1	95072-2123-09	日本学士院文献印刷費	13,292	16,215	2,923
13073-2129-17	交際費	67	76	9	95072-2123-09	通信専用料	2,584	3,628	1,044
037	文部本省所轄研究所施設費	581,678	3,798,358	3,216,680	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,266	3,924	658
13073-1202-08	施設施工旅費	2,556	16,174	13,618	95199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
13073-1203-09	施設施工庁費	12,563	83,550	70,987	95072-2725-16	学術研究奨励費交付金	1,200	600	600
13073-1204-15	施設整備費	566,559	3,698,634	3,132,075	95072-2735-16	国際学士院連合分担金	294	377	83
034	日本学士院	442,245	521,096	78,851	95072-2129-17	交際費	23	25	2
95072-2111-02	職員基本給	35,942	46,530	10,588	035	国立社会教育施設運営費	10,003,083	10,385,032	381,949
95072-2111-03	職員諸手当	21,418	24,431	3,013	95072-2111-02	職員基本給	2,206,809	2,891,911	685,102
95072-2111-04	超過勤務手当	2,032	2,696	664	95072-2111-03	職員諸手当	1,561,927	1,792,565	230,638
95072-2721-05	日本学士院会員年金	281,775	342,367	60,592	95072-2111-04	超過勤務手当	219,951	291,347	71,396
95089-2151-05	児童手当	40	60	20	95072-2111-05	非常勤職員手当	138,637	141,474	2,837
95072-2129-06	諸謝金	209	231	22	95089-2151-05	児童手当	2,815	2,605	210
95072-2959-06	日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95072-2129-06	諸謝金	152,927	163,193	10,266

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-06	政府開発援助諸謝金	7,545	6,403	1,142	95072-2123-09	政府開発援助社会教育施設研修庁費	1,645	1,522	123
95072-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	1,040	0	1,040	95072-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	230,574	0	230,574
95072-2122-08	職員旅費	30,380	27,292	3,088	95072-2203-09	国立社会教育施設設備整備費	918,114	588,497	329,617
95072-2122-08	政府開発援助職員旅費	187	150	37	95072-2123-09	電子計算機借料	107,556	103,056	4,500
95072-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	480	0	480	95072-2123-09	土地建物借料	203,738	195,771	7,967
95072-2122-08	委員等旅費	183,669	180,569	3,100	95199-2133-09	自動車重量税	4,484	4,965	481
95072-2122-08	政府開発援助委員等旅費	694	555	139	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,333	7,333	0
95072-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	11,088	0	11,088	036	国立社会教育施設整備費	3,174,440	16,111,198	12,936,758
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	5,254	5,254	0	95072-1202-08	施設施工旅費	19,313	75,422	56,109
95072-2122-08	政府開発援助外国人招致及帰国旅費	3,064	3,064	0	95072-1203-09	施設施工庁費	187,058	373,028	185,970
95072-2123-09	庁 費	305,842	311,024	5,182	95072-1204-15	施設整備費	2,968,069	15,662,748	12,694,679
95072-2123-09	社会教育施設研修庁費	3,697,330	3,666,482	30,848		計	18,288,861	35,572,243	17,283,382

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,137,299	2,578,150	440,851	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	21,182	29,274	8,092	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	116,218	0	116,218	国立国語研究所等の独立行政法人移行のための準備
		95 文化政策の推進に必要な経費	173,323	64,278	109,045	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 著作権の保護に必要な経費	128,003	174,138	46,135	著作権の保護のための事業等の実施
		95 日本芸術文化振興会出資及び補助に必要な経費	13,145,747	12,359,971	785,776	1 伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成を行う日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の国立劇場等の施設整備に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	724,030	3,684,126	2,960,096	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)及び九州国立博物館(仮称)の実施設計等
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	8,741,102	7,444,095	1,297,007	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家等の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術創造活性化事業の実施 2 文化のまちづくりの推進 3 こども及び青少年等に対する芸術鑑賞の機会の提供 4 正しい日本語の普及 5 文化情報総合システムの整備 6 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 文化財保存 事業費	95 国宝重要文化財等の 買上げに必要な 経費	3,560,332	3,560,206	126	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の 「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保 存整備等に必要な 経費	603,033	583,465	19,568	国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等
		95 有形文化財等の保 存整備等に必要な 経費	15,151,654	16,744,306	1,592,652	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護 法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等 に対する一部補助
		95 無形文化財等の保 護に必要な経費	937,805	929,805	8,000	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保 護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等 を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 文化財保存 施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤 原宮跡等の保存整 備に必要な経費	390,600	390,600	0	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上 げ
		95 国宝重要文化財等 保存施設整備に必 要な経費	2,208,830	2,470,306	261,476	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財センター等の整備及 び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の 「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団 体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに 必要な経費	15,052,656	14,691,712	360,944	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそ れがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する 一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館運営に 必要な経費	3,164,597	3,591,472	426,875	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供す る等の事業を行う国立博物館の維持運営
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	79,413	0	79,413	国立博物館の独立行政法人移行のための準備
	045 国立博物館 施設費	95 国立博物館施設整 備に必要な経費	42,605	1,417,189	1,374,584	国立博物館の施設整備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費		2,385,734	2,483,924	98,190	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
			1,177,877	1,182,819	4,942	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
			558,728	567,128	8,400	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営
			66,401	0	66,401	国立美術館の独立行政法人移行のための準備
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	3,097,742	3,365,970	268,228	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究所	13 文化庁研究所運営に必要な経費	1,673,770	1,981,942	308,172	国立国語研究所及び国立文化財研究所の維持運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	54,307	0	54,307	国立国語研究所及び国立文化財研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な経費	1,560,691	1,863,172	302,481	1 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等 2 文化財に関する調査研究、資料の作成・公表
	050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	609,433	759,201	149,768	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	350,134	419,436	69,302	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
	文化庁計	77,913,246	83,336,685	5,423,439		



科目別内訳									
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	文化庁	15,721,772	15,205,811	515,691	95072-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	800	0	800
	95072-2111-02 職員基本給	839,665	1,076,634	236,969	95072-2122-08	外国人招へい旅費	26,557	25,044	1,513
	95072-2111-03 職員諸手当	551,324	615,083	63,759	95072-2123-09	庁費	335,063	385,336	50,273
	95072-2111-04 超過勤務手当	92,228	117,731	25,503	95072-2123-09	政府開発援助庁費	64,917	55,163	9,754
	95072-2111-05 委員手当	17,597	24,350	6,753	95072-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	115,316	0	115,316
	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,074	1,431	357	95072-2123-09	文化広報放送費	75,474	64,153	11,321
	95089-2151-05 児童手当	820	720	100	95072-2123-09	通信専用料	5,168	6,944	1,776
	95072-2129-06 諸謝金	199,344	210,575	11,231	95072-2913-09	土地借料	15,325	0	15,325
	95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	75	0	75	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	18,398	18,076	322
	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	9,061	17,325	8,264	95199-2133-09	自動車重量税	0	89	89
	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2715-16	日本芸術文化振興会補助金	12,774,659	11,873,711	900,948
	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,992	1,992	0
	95072-2122-08 職員旅費	38,905	33,613	5,292	95072-2815-16	文化財保護事務費交付金	0	13,557	13,557
	95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	27	0	27	95072-2735-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	40,421	52,137	11,716
	95072-2122-08 外国旅費	18,405	15,096	3,309	95072-2735-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	6,937	0	6,937
	95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	20,303	20,809	506	95072-2129-17	交際費	442	501	59
	95072-2122-08 著作権制度調査外国旅費	3,589	5,257	1,668	95072-2959-20	文化財保護補償金	75	100	25
	95072-2122-08 委員等旅費	71,323	78,724	7,401					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1959-24	日本芸術文化振興会出資金	371,088	486,260	115,172	95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	525,220	518,989	6,231
051	文化庁施設費	724,030	3,684,126	2,960,096	95072-2123-09	庁費	68,318	67,588	730
95072-1202-08	施設施工旅費	74	59	15	95072-2123-09	政府開発援助庁費	6,033	5,128	905
95072-1203-09	施設施工庁費	710,306	170,417	539,889	95072-2123-09	情報処理業務庁費	712,327	592,345	119,982
95072-1204-15	施設整備費	13,650	13,650	0	95072-2123-09	芸術祭等運営費	5,990,697	4,897,847	1,092,850
95072-1944-15	不動産購入費	0	3,500,000	3,500,000	95072-2123-09	政府開発援助芸術祭等運営費	86,588	85,357	1,231
042	文化振興費	8,741,102	7,444,095	1,297,007	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	15,920	41,910	25,990
95072-2129-06	諸謝金	948,192	802,372	145,820	95072-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	3,186	14,160	10,974
95072-2129-06	政府開発援助諸謝金	9,347	13,559	4,212	95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	266,625	265,824	801
95072-2959-06	芸能賞金	0	43,500	43,500	043	文化財保存事業費	20,252,824	21,817,782	1,564,958
95072-2122-08	職員旅費	10,563	9,150	1,413	95072-2129-06	諸謝金	11,444	9,728	1,716
95072-2122-08	政府開発援助職員旅費	317	346	29	95072-2122-08	職員旅費	6,960	5,536	1,424
95072-2122-08	文化財等公開業務旅費	10,013	7,949	2,064	95072-2122-08	委員等旅費	11,134	8,929	2,205
95072-2122-08	外国旅費	6,207	5,096	1,111	95072-2123-09	庁費	128,872	107,096	21,776
95072-2122-08	政府開発援助外国旅費	717	1,094	377	95072-2123-09	国宝其他模写模造費	97,153	82,580	14,573
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	926	945	19	95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	3,559,641	3,559,641	0
95072-2122-08	委員等旅費	71,867	56,608	15,259	95072-2204-15	国有文化財保存整備費	348,161	370,161	22,000
95072-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,030	917	113	95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	15,873,459	17,466,111	1,592,652
95072-2122-08	外国人招へい旅費	6,509	11,161	4,652	95072-2725-16	重要無形文化財保存特別助成金	216,000	208,000	8,000
95072-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	500	2,250	1,750					

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
049 文化財保存施設整備費	17,652,086	17,552,618	99,468	95072-2122-08 外国人招へい旅費	4,714	8,398	3,684
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	390,600	390,600	0	95072-2123-09 庁 費	186,620	212,411	25,791
95072-1825-16 国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	2,095,422	2,323,025	227,603	95072-2123-09 国立博物館業務庁費	1,170,174	1,168,512	1,662
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	113,408	147,281	33,873	95072-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	71,259	0	71,259
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	15,052,656	14,691,712	360,944	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,391	4,385	1,994
044 国立博物館	3,244,010	3,591,472	347,462	95072-2203-09 国立博物館設備整備費	70,347	89,321	18,974
95072-2111-02 職員基本給	827,848	1,090,859	263,011	95072-2123-09 通信専用料	8,064	10,808	2,744
95072-2111-03 職員諸手当	522,329	606,112	83,783	95072-2123-09 陳列品修理費	198,890	198,890	0
95072-2111-04 超過勤務手当	63,274	83,871	20,597	95072-2123-09 移 転 費	58,810	54,037	4,773
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,454	3,100	646	95199-2133-09 自動車重量税	168	290	122
95089-2151-05 児童手当	415	280	135	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,018	4,947	71
95072-2129-06 諸 謝 金	20,686	34,552	13,866	95072-2129-17 交 際 費	222	227	5
95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	684	0	684	045 国立博物館施設費	42,605	1,417,189	1,374,584
95072-2122-08 職員旅費	6,642	6,554	88	95072-1202-08 施設施工旅費	180	5,045	4,865
95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	195	0	195	95072-1203-09 施設施工庁費	3,435	335,509	332,074
95072-2122-08 外国旅費	5,388	5,038	350	95072-1204-15 施設整備費	38,990	1,076,635	1,037,645
95072-2122-08 委員等旅費	10,143	8,880	1,263	046 国立美術館	4,188,740	4,233,871	45,131
95072-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	7,275	0	7,275	95072-2111-02 職員基本給	450,432	596,222	145,790
				95072-2111-03 職員諸手当	287,485	332,865	45,380
				95072-2111-04 超過勤務手当	30,530	41,347	10,817

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-05 非常勤職員手当	8,184	8,184	0	95072-2129-17 交 際 費	366	331	35
95089-2151-05 児 童 手 当	710	260	450	052 国立美術館施設費	3,097,742	3,365,970	268,228
95072-2129-06 諸 謝 金	32,482	28,259	4,223	95072-1202-08 施設施工旅費	15,378	12,782	2,596
95072-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	912	0	912	95072-1203-09 施設施工庁費	68,965	107,399	38,434
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,429	6,044	1,385	95072-1204-15 施設整備費	3,013,399	3,245,789	232,390
95072-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	260	0	260	047 文化庁研究所	3,288,768	3,845,114	556,346
95072-2122-08 外 国 旅 費	13,730	13,317	413	13073-2111-02 職員基本給	816,058	1,056,013	239,955
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	6,743	5,471	1,272	13073-2111-03 職員諸手当	549,985	634,814	84,829
95072-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	9,700	0	9,700	13073-2111-04 超過勤務手当	21,248	27,895	6,647
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	10,914	10,942	28	13073-2111-05 非常勤職員手当	17,721	20,727	3,006
95072-2123-09 庁 費	237,022	249,133	12,111	13089-2151-05 児 童 手 当	1,160	1,075	85
95072-2123-09 国立美術館業務 庁費	1,371,276	1,374,235	2,959	13073-2129-06 諸 謝 金	51,879	54,748	2,869
95072-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	55,529	0	55,529	13073-2129-06 政府開発援助諸 謝金	7,705	8,305	600
95072-2123-09 美術作品購入費	1,285,750	1,280,710	5,040	95073-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	684	0	684
95072-2203-09 国立美術館設備 整備費	158,606	62,687	95,919	13073-2122-08 職 員 旅 費	5,793	5,887	94
95072-2123-09 通 信 専 用 料	11,205	14,402	3,197	13073-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,087	1,125	38
95072-2123-09 美術作品修理費	57,829	57,829	0	95073-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	195	0	195
95072-2913-09 土 地 借 料	147,785	147,785	0	13073-2122-08 試験研究旅費	11,571	13,136	1,565
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,595	3,607	12	13073-2122-08 受 託 研 究 費	388	388	0
95199-2133-09 自動車重量税	266	241	25	13073-2122-08 政府開発援助外 国旅費	3,219	3,659	440

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	海外文化財調査 等外国旅費	15,570	15,814	244	13073-2123-09	移 転 費	0	62,196	62,196
13073-2122-08	政府開発援助海外 文化財調査等 外国旅費	7,445	6,242	1,203	13029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	225	225	0
13073-2122-08	委員等旅費	31,695	35,538	3,843	050	文化庁研究所施設費	609,433	759,201	149,768
13073-2122-08	政府開発援助委員 等旅費	2,791	2,962	171	13073-1202-08	施設施工旅費	934	824	110
95073-2122-08	独立行政法人移行 準備委員等旅費	7,275	0	7,275	13073-1203-09	施設施工庁費	261,554	220,432	41,122
13073-2122-08	外国人招へい旅費	15,158	17,922	2,764	13073-1204-15	平城宮跡地等整備 費	346,945	346,945	0
13073-2122-08	政府開発援助外国 人招へい旅費	2,756	2,119	637	13073-1204-15	施設整備費	0	191,000	191,000
13073-2123-09	庁 費	371,573	294,091	77,482	048	日 本 芸 術 院	350,134	419,436	69,302
95073-2123-09	独立行政法人移行 準備庁費	46,153	0	46,153	95072-2111-02	職員基本給	22,461	28,465	6,004
13073-2123-09	試験研究費	1,140,451	1,362,422	221,971	95072-2111-03	職員諸手当	13,588	15,464	1,876
13073-2123-09	政府開発援助試験 研究費	109,851	104,248	5,603	95072-2111-04	超過勤務手当	1,020	1,357	337
13073-2123-09	通信専用料	6,355	7,396	1,041	95072-2111-05	日本芸術院会員 手当	227,250	286,750	59,500
13073-2913-09	土地借料	25	25	0	95089-2151-05	児童手当	40	60	20
13073-2123-09	招へい外国人滞在 費	26,014	25,808	206	95072-2129-06	諸 謝 金	1,231	939	292
13073-2123-09	政府開発援助招へ い外国人滞在 費	13,221	9,513	3,708	95072-2959-06	日本芸術院賞金	8,500	6,000	2,500
13073-2123-09	受託研究費	2,029	2,029	0	95072-2122-08	職員旅費	728	767	39
13073-2123-09	陳列品購入費	1,076	915	161	95072-2122-08	委員等旅費	1,796	1,577	219
13199-2133-09	自動車重量税	412	517	105	95072-2123-09	庁 費	37,812	42,385	4,573
13073-2203-09	試験研究所研究 設備整備費	0	67,360	67,360	95072-2913-09	土地借料	35,647	35,647	0
					95199-2133-09	自動車重量税	38	0	38

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-17	交 際 費	23	25	2		計	77,913,246	83,336,685	5,423,439

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>学 校 教 育 振 興 費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)</p> <p>情報教育等設備整備費補助金(教育情報通信ネットワーク整備費に限る。)</p> <p>高等学校産業教育設備整備費等負担金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>体 育 振 興 費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p> <p>日本体育・学校健康センター施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、教育センター等施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費</p> <p>(項) 文化庁施設費のうち 施設施工庁費(実施設計費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)及び九州国立博物館(仮称)の実施設計に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計の技術的困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	32,998,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 義務教育教科書 費  (目) 教科書購入費	25,630,000	7,368,000	平成13年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(中等教育学校の前期課程並びに盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成13年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備 費補助	10,437,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 公立文教施設整備 費  (目) 公立学校施設整備 費補助金	4,176,000	6,261,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備 費負担	45,606,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 公立文教施設整備 費  (目) 公立学校施設整備 費負担金	18,243,000	27,363,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	社会体育施設整備費補助	575,500	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 体 育 振 興 費 (目) 社会体育施設整備費補助金	230,200	345,300	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	新国立美術展示施設実施設計	621,075	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 文化庁施設費 (目) 施設施工庁費	186,323	434,752	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)に係る実施設計には、多くの日数を要するため
	国立国際美術館施設整備に係る契約の一部変更	-	平成12年度	平成13年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成10年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立国際美術館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成12年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成13年度まで1箇年度延長する必要があるため







614 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	3					2	1									
	係長	6							1	1	4						
	主任	1									1						
	司書	5							2		3						
	一般職員	1										1					
	〔国立特殊教育総合研究所〕	27			1	2	2	2	4	8	8						
	部長	1			1												
	課長	3				2	1										
	課長補佐	2					1	1									
	係長	8							1	3	4						
	主任	3									1	2					
	専門職	5								1	3	1					
	一般職員	5										5					
	〔国立科学博物館〕	内 57	1	1		2	4	12	4	内 16	12				5		
	次長	1	1														
	部長	1		1													
	課長	4				2	2										
	事務長	2					2										
	課長補佐	4							4								
	係長	内 13								2	2	内 9					
	主任	5								1	3	1					
	科学専門職	11								6	1	4					
	技術職員	3											2		1		
	一般職員	13											9		4		



616 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	2						1	1							
	主任	3									3					
	専門職	1							1							
	司書	1										1				
	一般職員	4										2		2		
国立社会教育施設運営費																
一般職		678 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員24)														2,058,948
	指定職俸給表	2														15,504
	所長	1														
	館長	1														
	行政職俸給表(一)	602	2	18	10	48	45	103	49	139	134		50	4		1,828,046
	所長	27	1	18	8											
	次長	2	1		1											
	主幹	1			1											
	課長	62				48	14									
	課長補佐	3					1	2								
	係長	105						20	23	61	1					
	主任	103							2	60	41					
	専門職	152					30	81	24	17						
	司書	3									1	2				
	技術職員	2										1		1		
	一般職員	142										89		49	4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1		1	2	1	1	3	4		4	2		









620 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係 長	10							1	2	7						
	主 任	5									3	2					
	専 門 職	2						1			1						
	一 般 職 員	10										8		2			
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	1	2	3	6						
	課 長	1			1												
	課 長 補 佐	1						1									
	係 長	4							1	1	2						
	主 任	3								1	1	1					
	一 般 職 員	5										5					
	〔国立国際美術館〕	7			1					2	4						
	課 長	1			1												
	係 長	3								2	1						
	主 任	3									3						
	行政職俸給表(二)	8								-	3	4	1		-	-	22,193
	〔国立近代美術館〕																
	技能労務職員	5									2	2	1				
	〔国立西洋美術館〕																
	技能労務職員	3									1	2					
	研究職俸給表等	54									14	8	18		14	-	181,240
	〔国立近代美術館〕	33									10	5	10		8		
	部長等研究員	25									10	5	10				
	研 究 員	8													8		
	〔国立西洋美術館〕	13									3	2	4		4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	部長等研究員	9								3	2	4				
	研究員	4												4		
	〔国立国際美術館〕	8								1	1	4		2		
	部長等研究員	6								1	1	4				
	研究員	2												2		
文化庁研究所																
一般職		内 1(注) 194														721,882
	指定職俸給表															
	研究所長	3														32,092
	行政職俸給表(一)	内 1 47	-	-	2	5	8	8	7	内 1 11	6			-	-	164,387
	〔国立国語研究所〕	15			1	2	1	2	2	3	4					
	部長	1			1											
	課長	2				2										
	課長補佐	2					1	1								
	係長	3						1	1	1						
	主任	3							1	1	1					
	専門職	1								1						
	一般職員	3										3				
	〔国立文化財研究所〕	内 1 32			1	3	7	6	5	内 1 8	2					
	部長	1			1											
	課長	3				3										
	課長補佐	4					2	2								
	係長	内 1 9							1	3	内 1 5					
	主任	4									3	1				

622 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	専門職	10					5	3	2							
	一般職員	1										1				
	研究職俸給表等	144								51	31	23		39	-	525,403
	〔国立国語研究所〕	50								15	11	7		17		
	部長等研究員	33								15	11	7				
	研究員	17												17		
	〔国立文化財研究所〕	94								36	20	16		22		
	部長等研究員	72								36	20	16				
研究員	22												22			
日本芸術院																
一般職		7														19,337
	行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	-	1	-	1	2		1	-		16,316
	事務長	1			1											
	係長	1							1							
	主任	1									1					
	一般職員	3										2		1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	-	3,021

(備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	15,505,443,593	18,817,621,717	3,312,178,124
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,230,557,537	1,397,044,040	166,486,503
03 社会福祉費	3,655,899,443	5,842,120,926	2,186,221,483
04 社会保険費	9,564,507,572	10,358,029,906	793,522,334
05 保健衛生対策費	493,974,081	585,265,676	91,291,595
計	14,944,938,633	18,182,460,548	3,237,521,915
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	81,898,478	81,893,895	4,583
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	83,272,136	92,027,843	8,755,707
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	296,659,000	349,900,762	53,241,762
50 経済協力費	11,277,076	11,799,119	522,043
95 その他の事項経費	87,398,270	99,539,550	12,141,280

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	35,988,950	45,447,696	9,458,746	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	158,371	184,882	26,511	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	1,311,832	0	1,311,832	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	937,222	1,714,581	777,359	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	1,461,512	2,599,557	1,138,045	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	755,304	764,721	9,417	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	11,277,076	11,799,119	522,043	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	11,767,225	11,747,488	19,737	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	349,902	523,249	173,347	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,418,673	4,948,050	470,623	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,166,623	1,365,009	198,386	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	1,347,241	941,161	406,080	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品及び医療用具の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	125,757	171,905	46,148	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資及び助成等に必要な経費	10,237,479	6,876,580	3,360,899	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助 3 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	2,615,770	2,683,560	67,790	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	691,686	743,374	51,688	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 生活保護の企画運営及び指導鑑査に必要な経費	399,445	264,544	134,901	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	625,072	624,977	95	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	318,741	191,689	127,052	1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	8,880	9,087	207	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	108,160	119,888	11,728	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	13,590	16,204	2,614	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
	002 廃棄物処理等推進費	95 厚生本省一般行政に必要な経費	316,031	380,600	64,569	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の廃棄物の処理等の推進に係る一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	2,712	575	2,137	生活環境審議会廃棄物処理部会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	16,537	14,839	1,698	国際会議への出席のための外国旅費等
		95 浄化槽管理士国家試験実施に必要な経費	3,808	4,047	239	「浄化槽法」に基づく国家試験

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	329,132	1,077,755	748,623	産業廃棄物に関する調査研究の推進等
	034 厚生本省施設費	95 厚生本省施設整備に必要な経費	332,867	1,562,845	1,229,978	厚生本省庁舎等の施設整備
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	5,937,924	5,134,139	803,785	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託等
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	64,021,342	59,685,588	4,335,754	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	036 廃棄物処理等科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	860,000	727,050	132,950	廃棄物の処理等に関する試験研究費の補助
	006 保健衛生諸費	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	9,869,694	8,304,419	1,565,275	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 疾病予防及び健康 づくり推進に必要な経費	10,680,451	10,538,208	142,243	<p>1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担</p> <p>2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等</p> <p>3 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託</p> <p>4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助</p> <p>6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助</p> <p>7 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託</p>
		05 医療施設等設備整備に必要な経費	3,639,160	12,484,271	8,845,111	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	18,504,702	17,642,255	862,447	<p>1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</p> <p>3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 ハンセン病対策に必要な経費	649,307	633,580	15,727	1 都道府県が支弁するハンセン病療養所入所者家族の生活援護 2 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	958,566	960,000	1,434	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05 環境衛生金融対策に必要な経費	1,190,104	2,980,562	1,790,458	環境衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05 血液対策推進に必要な経費	1,632,651	1,618,574	14,077	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) 血液製剤によるエイズ患者等の救済事業 (3) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	1,723,306	1,796,869	73,563	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費
		05 保健事業に必要な経費	30,754,912	27,943,030	2,811,882	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 廃棄物処理等環境衛生諸費	05 廃棄物再生利用等の推進に必要な経費	1,805,108	1,254,391	550,717	2 保健事業推進等事業費の地方公共団体に対する一部補助 廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 廃棄物適正処理等の推進に必要な経費	0	1,195,750	1,195,750	前年度限りの経費
	007 保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	26,836,043	39,001,257	12,165,214	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	18,465,205	29,233,901	10,768,696	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	1,071,072	960,000	111,072	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	145,610,950	154,163,645	8,552,695	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究及び原爆死没者追悼平和祈念館の開設準備の事務等委託
	039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	1,977,437	244,091	1,733,346	原爆死没者追悼平和祈念館の施設整備
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	8,411,015	9,799,970	1,388,955	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に 必要な経費	57,658,705	56,939,550	719,155	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及 療養所経営 費	05 国立病院及療養所 経営費の繰入れに 必要な経費	101,755,799	122,426,289	20,670,490	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及 療養所施設 費	05 国立病院及療養所 施設費の繰入れに 必要な経費	9,264,507	35,214,536	25,950,029	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	035 廃棄物処理 事業災害対 策費	95 災害廃棄物処理事 業に必要な経費	90,000	100,000	10,000	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定による災害廃棄物処理事業費の地方公共団体に対する一部補助
	017 社会福祉諸 費	03 在宅福祉事業等に 必要な経費	106,060,375	350,644,104	244,583,729	1 介護予防・生活支援事業費、居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託等 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成 に必要な経費	4,434,474	5,238,477	804,003	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な 経費	7,242,454	5,969,281	1,273,173	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必 要な経費	4,040,158	1,524,663	2,515,495	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付けに要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	90,000	90,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設設備整備に必要な経費	206,074	225,464	19,390	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	13,964,853	18,159,960	4,195,107	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	12,114,000	19,256,000	7,142,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	18,337,797	17,374,300	963,497	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する一部補助
		03 社会福祉・医療事業団出資に必要な経費	40,000,000	0	40,000,000	「社会福祉・医療事業団法」に基づき社会福祉・医療事業団が行う社会福祉振興事業者に対する助成等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営に必要な経費	123,988	112,287	11,701	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	3,104,765	2,911,198	193,567	心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 介護保険法の円滑な実施に必要な経費	0	785,000,000	785,000,000	前年度限りの経費
018	社会福祉施設整備費	03 国連・障害者の十年記念施設整備に必要な経費	3,421,449	1,205,851	2,215,598	国連・障害者の十年記念施設の施設整備



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 地方改善施設施設 整備に必要な経費	8,686,000	9,513,000	827,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方 公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	143,556,000	234,370,000	90,814,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補 助等
		03 全国身体障害者総 合福祉センター施 設整備に必要な経 費	0	40,104	40,104	前年度限りの経費
		03 心身障害児総合医 療療育センター施 設整備に必要な経 費	0	1,406,953	1,406,953	前年度限りの経費
		03 心身障害者福祉協 会施設整備に必要 な経費	0	1,343,901	1,343,901	前年度限りの経費
013	生活保護費	02 生活保護に必要な 経費	1,230,557,537	1,397,044,040	166,486,503	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助 費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対す る委託
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な 経費	1,616,935	1,598,383	18,552	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設 の収容保護費等の一部補助等
019	災害救助等 諸費	95 災害救助等に必要 な経費	1,340,000	5,979,863	4,639,863	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費 の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対し て支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯 主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	108,359,728	104,042,880	4,316,848	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	2,012,662	2,251,991	239,329	1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	2,325,083	3,988,642	1,663,559	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく甲慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	78,350,024	85,235,524	6,885,500	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2 昭和館の運営等
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	584,367	551,686	32,681	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	70,386,313	439,732,193	369,345,880	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に必要な経費	1,958,309,588	2,517,628,742	559,319,154	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
		03 社会保険診療報酬支払基金の老人保健関係業務に必要な経費	0	8,776,489	8,776,489	前年度限りの経費
	101 介護保険助成費	04 介護保険助成に必要な経費	1,010,425,661	0	1,010,425,661	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部の負担又は交付 3 「介護保険法」に基づく保険者に対する要介護認定事務費等の一部の交付 4 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務等に要する費用の一部補助
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	706,849,889	690,850,808	15,999,081	1 「児童福祉法」及び「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費の一部負担等 2 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する保育所における保育費用等の一部負担
		03 児童福祉事業に必要な経費	46,091,163	38,172,313	7,918,850	保育士養成所費、産休代替保育士費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	5,447,736	6,327,208	879,472	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担 2 先天性代謝異常等検査費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	5,217,431	4,648,384	569,047	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児 に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療 育の給付費の一部負担
	023 児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	262,888,615	249,156,132	13,732,483	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶 養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	021 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	75,065,447	70,871,388	4,194,059	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手当 等支給に必要な経 費	35,883,177	35,474,639	408,538	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公 共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一 部負担
	032 児童手当国 庫負担金	04 児童手当国庫負担 に必要な経費	71,878,237	28,015,544	43,862,693	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び就学前特別給付(仮 称)の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生 保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てる ための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要 な経費	5,490,000	5,790,000	300,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及 び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅 資金等の原資の貸付け
	025 健康保険組 合助成費	04 健康保険組合助成 に必要な経費	26,784,554	101,981,276	75,196,722	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨 時補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,354,675,171	3,592,545,207	237,870,036	<p>1 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助</p> <p>3 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助</p> <p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助</p> <p>5 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付</p>
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	1,172,583	1,144,744	27,839	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 厚生年金基金連合会等助成に必要な経費	679,371	632,798	46,573	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	037 国民年金基金等助成費	04 国民年金基金等助成に必要な経費	3,318,801	1,324,631	1,994,170	<p>1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担</p> <p>2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助</p>
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	728,175,783	1,468,540,448	740,364,665	<p>1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 厚生年金保険 国庫負担金	04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費	3,086,332,815	3,635,618,854	549,286,039	4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ  「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,281,064,596	1,528,226,404	247,161,808	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ  2 「国民年金法」の規定による国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	102 水道施設整 備費	45 水道施設整備に必 要な経費	139,315,000	160,496,762	21,181,762	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	103 廃棄物処理 施設整備費	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	157,344,000	189,404,000	32,060,000	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	040 緊急少子化 対策費	03 緊急少子化対策に 必要な経費	0	200,290,163	200,290,613	前年度限りの経費	
		厚生本省計	15,434,778,212	18,728,488,036	3,293,709,824		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	87,084,511	93,737,321	6,652,810	95016-2959-07 褒賞品費	56,157	42,868	13,289
95016-2111-02 職員基本給	8,364,159	10,555,121	2,190,962	95016-2122-08 職員旅費	195,947	192,256	3,691
95016-2111-03 職員諸手当	5,463,026	6,017,926	554,900	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	541	0	541
95016-2111-04 超過勤務手当	1,096,847	1,426,629	329,782	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,125	1,041	84
95016-2111-05 委員手当	223,704	259,304	35,600	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	51,589	55,242	3,653
95016-2111-05 常勤職員給与	14,617	18,421	3,804	95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	10,013	13,085	3,072
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,542	41,356	12,814	95016-2122-08 老人保健事業適正化業務旅費	5,660	5,275	385
95016-2111-05 休職者給与	67,513	82,717	15,204	95016-2122-08 監査旅費	81,434	86,968	5,534
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	135,710	133,153	2,557	95016-2122-08 研修旅費	1,297	1,038	259
95016-2141-05 公務災害補償費	50,009	60,010	10,001	95016-2122-08 赴任旅費	101,904	106,961	5,057
95016-2111-05 退職手当	4,407,963	7,707,387	3,299,424	95016-2122-08 外国旅費	111,359	119,787	8,428
95089-2151-05 児童手当	5,790	4,410	1,380	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,569	1,961	392
95016-2129-06 諸謝金	318,061	532,497	214,436	95016-2122-08 外国留学旅費	16,568	16,906	338
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,945	1,294	651	95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	61,071	64,686	3,615
95016-2959-07 報償費	8,697	8,028	669	95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	71,843	69,518	2,325

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	364,265	357,831	6,434	95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	137,591	131,288	6,303
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,694	2,006	1,688	95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	20,062	24,546	4,484
95016-2122-08	医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	3,451	2,119	1,332	95016-2123-09	公的扶助資料調 査費	221,113	70,941	150,172
95016-2122-08	参考人等旅費	867	899	32	95016-2123-09	厚生広報放送費	20,948	23,740	2,792
95016-2122-08	戦没者追悼式参 列旅費	87,071	87,025	46	95016-2123-09	通信専用料	10,335	13,906	3,571
95016-2123-09	庁費	2,901,431	3,476,548	575,117	95016-2123-09	電子計算機等借 料	44,378	46,139	1,761
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	13,306	1,921	11,385	95016-2123-09	土地建物借料	827,444	56,578	770,866
95016-2123-09	医師等国家試験 費	256,414	355,912	99,498	95016-2123-09	各所修繕	88,425	86,128	2,297
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396	95199-2133-09	自動車重量税	870	530	340
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	834,468	891,942	57,474	95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	241,903	145,404	96,499
95016-2123-09	中央省庁等再編 成実施庁費	540,966	0	540,966	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	273,935	478,371	204,436
95016-2123-09	国際会議開催庁 費	42,629	0	42,629	95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	989,702	924,811	64,891
95016-2123-09	薬事等訴訟業務 庁費	11,264	14,267	3,003	95016-2125-14	生活習慣病調査 委託費	42,738	13,954	28,784
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	498,492	527,256	28,764	95016-2125-14	医薬品等調査事 務等委託費	72,541	62,209	10,332
95083-2123-09	高齢者介護対策 業務庁費	17,432	657,593	640,161	95016-2125-14	食品試験調査委 託費	42,092	39,712	2,380
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	233,633	240,668	7,035	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	565,832	655,434	89,602
95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	1,369,667	1,100,469	269,198	95016-2125-14	薬事工業生産動 態統計調査委託 費	44,568	44,349	219
95016-2123-09	感染症流行予測 調査費	42,465	33,326	9,139	95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	17,291	67,900	50,609
95016-2123-09	環境保全調査費	7,736	7,150	586	95016-2125-14	薬事経済調査等 集計分析事業委 託費	11,508	35,683	24,175
95016-2123-09	食品等試験検査 費	590,339	864,378	274,039					



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	320,317	288,659	31,658	95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	967,473	902,829	64,644
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等地方公共団体委託費	17,386	18,734	1,348	95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	62,081	56,557	5,524
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	205,718	213,711	7,993	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	156,450	141,383	15,067
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	225,220	255,507	30,287	95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	243,917	148,015	95,902
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	190,820	162,012	28,808	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	8,517,437	11,019,089	2,501,652
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	35,574	30,117	5,457	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	777,024	802,906	25,882
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	105,489	118,215	12,726	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19,454	19,063	391
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	618,945	619,769	824	95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	485,842	483,235	2,607
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	369,136	277,081	92,055	50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関分担金	6,661,421	7,054,001	392,580
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	75,226	64,037	11,189	50086-2735-16	世界保健機関分担金	2,173,355	2,301,438	128,083
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	65,204	61,920	3,284	95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	184,330	224,989	40,659
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	30,725	81,263	50,538	50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	2,296,875	2,311,502	14,627
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	65,377	55,582	9,795	50086-2735-16	世界保健機関等拠出金	145,425	132,178	13,247
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	148,436	205,172	56,736	95016-2735-16	経済協力開発機構等拠出金	75,600	74,400	1,200
95016-2815-16	臨床研修費等補助金	5,232,921	0	5,232,921	95016-2129-17	交際費	1,988	2,252	264
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	11,877,331	11,858,075	19,256	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,561,804	2,632,927	71,123
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	465,497	5,994,469	5,528,972					

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95086-1959-24 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	9,256,000	5,955,873	3,300,127	95016-1204-15 施設整備費	329,887	1,545,223	1,215,336
002 廃棄物処理等推進費	668,220	1,477,816	809,596	004 厚生統計調査費	5,937,924	5,134,139	803,785
95016-2111-02 職員基本給	153,278	194,323	41,045	95089-2129-06 諸謝金	2,151	2,264	113
95016-2111-03 職員諸手当	94,509	104,363	9,854	95089-2122-08 職員旅費	6,801	5,760	1,041
95016-2111-04 超過勤務手当	16,479	19,531	3,052	95089-2122-08 委員等旅費	767	823	56
95016-2111-05 委員手当	1,463	431	1,032	95089-2123-09 庁費	58,781	59,253	472
95089-2151-05 児童手当	110	85	25	95089-2123-09 厚生統計調査費	500,527	547,363	46,836
95016-2129-06 諸謝金	15,860	17,674	1,814	95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,156,965	886,138	270,827
95016-2122-08 職員旅費	10,775	9,365	1,410	95089-2123-09 通信専用料	22,302	27,351	5,049
95016-2122-08 外国旅費	1,688	2,678	990	95089-2123-09 電子計算機等借料	1,006,206	1,283,064	276,858
95016-2122-08 廃棄物調査等外国旅費	3,578	4,214	636	95089-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	2,148,083	2,193,276	45,193
95016-2122-08 委員等旅費	18,454	18,935	481	95089-2125-14 厚生統計調査委託費	187,831	120,110	67,721
95016-2123-09 庁費	14,626	30,178	15,552	95089-2125-14 老人医療診療行為別調査委託費	9,399	8,737	662
95016-2123-09 環境保全調査費	320,568	327,104	6,536	95089-1204-15 厚生統計施設整備費	838,111	0	838,111
95016-2123-09 資格検定国家試験費	1,449	1,668	219	005 科学研究費	64,021,342	59,685,588	4,335,754
95016-2125-14 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	15,383	12,667	2,716	13087-2125-14 日米医学協力研究事業委託費	162,059	153,683	8,376
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	734,600	734,600	13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	27,659,764	24,651,646	3,008,118
034 厚生本省施設費	332,867	1,562,845	1,229,978	13087-2815-16 科学試験研究費補助金	32,982,574	31,399,956	1,582,618
95016-1203-09 施設施工庁費	2,980	17,622	14,642	13087-2715-16 政府開発援助結核研究所補助金	29,251	29,568	317
				13087-2715-16 結核研究所補助金	675,365	924,845	249,480

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2715-16 放射線影響研究所補助金	2,512,329	2,525,890	13,561	05086-2125-14 地域医療対策事業委託費	0	474,433	474,433
036 廃棄物処理等科学研究費				05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	3,820,153	2,426,783	1,393,370
13087-2715-16 厚生科学研究費補助金	860,000	727,050	132,950	05086-2715-16 ハンセン病療養所費補助金	283,053	279,215	3,838
006 保健衛生諸費	79,602,853	84,901,768	5,298,915	05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	10,160,797	9,897,352	263,445
05086-2129-06 諸 謝 金	715	925	210	05086-2715-16 予防接種対策費等補助金	286,932	605,604	318,672
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,256	1,185	71	05086-2715-16 骨髄提供者登録事業費等補助金	1,219,666	779,749	439,917
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	4,272	4,102	170	05086-2715-16 臓器移植対策事業費等補助金	787,248	1,394,378	607,130
05086-2122-08 外 国 旅 費	2,304	2,271	33	05086-2715-16 水道水源水質情報化推進費補助金	67,727	224,960	157,233
05086-2122-08 委員等旅費	1,008	1,490	482	05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	4,597,726	13,444,271	8,846,545
05086-2123-09 庁 費	7,272	10,840	3,568	05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	17,376,043	15,150,162	2,225,881
05086-2123-09 ワクチン開発等業務庁費	19,638	0	19,638	05086-2815-16 地域医療対策費等補助金	1,705,791	2,595,212	889,421
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	69,494	69,036	458	05086-2715-16 病院機能評価支援事業費補助金	34,468	34,048	420
05086-2123-09 医薬品買上費	87,434	87,434	0	05086-2815-16 歯科保健医療事業費補助金	759,566	0	759,566
05086-2123-09 あへん購入費	1,529,549	1,619,927	90,378	05086-2715-16 血液確保事業等補助金	1,407,886	1,436,665	28,779
05086-2123-09 各 所 修 繕	364	391	27	05086-2815-16 廃棄物再生利用等推進費補助金	0	19,471	19,471
05199-2133-09 自動車重量税	0	57	57	05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費負担金	411,727	349,968	61,759
05086-2125-14 栄養調査委託費	80,200	71,993	8,207	05086-2845-16 保健事業費等負担金	32,923,211	30,112,811	2,810,400
05086-2605-14 ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費	165,360	178,781	13,421	05086-2405-16 環境衛生資金融資補給金	1,190,104	2,980,562	1,790,458
05086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	200,894	175,584	25,310	05086-2959-20 けし耕作者災害補償費	0	200	200
05086-2125-14 エイズ予防対策事業委託費	397,395	466,508	69,113				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2959-23 保健所貸費生貸 与費	3,600	5,400	1,800	05086-1202-08 施設施工旅費	4,692	474	4,218
038 廃棄物処理等環境衛 生諸費	1,805,108	2,450,141	645,033	05086-1203-09 施設施工庁費	72,745	43,617	29,128
05086-2815-16 廃棄物再生利用 等推進費補助金	392,286	660,791	268,505	05086-1204-15 施設整備費	1,900,000	200,000	1,700,000
05086-2715-16 産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	200,000	1,315,750	1,115,750	008 結 核 医 療 費	8,411,015	9,799,970	1,388,955
05086-2955-16 廃棄物処理技術 開発推進費補助 金	1,212,822	473,600	739,222	05086-2845-16 結核医療費補助 金	453,116	749,078	295,962
007 保健衛生施設整備費	46,372,320	69,195,158	22,822,838	05086-2815-16 結核医療費適正 化対策費補助金	0	84,158	84,158
05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費補助 金	16,675,217	27,443,913	10,768,696	05086-2845-16 結核医療費負担 金	7,957,899	8,966,734	1,008,835
05086-1825-16 医療施設等施設 整備費補助金	27,907,115	39,961,257	12,054,142	010 精 神 保 健 費	57,658,705	56,939,550	719,155
05086-1825-16 保健衛生施設等 施設整備費負担 金	1,789,988	1,789,988	0	05086-2845-16 精神保健対策費 補助金	51,803,322	50,654,689	1,148,633
009 原爆障害対策費	145,610,950	154,163,645	8,552,695	05086-2815-16 精神医療適正化 対策費等補助金	323,235	382,557	59,322
05086-2843-09 原爆被爆者医療 費	28,382,191	34,529,618	6,147,427	05086-2845-16 精神障害者措置 入院費等負担金	5,532,148	5,902,304	370,156
05086-2125-14 原爆症調査研究 等委託費	370,214	162,658	207,556	011 国立病院及療養所経 営費			
05086-2845-16 原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	3,251,772	2,971,911	279,861	05086-2306-22 国立病院特別会 計へ繰入	101,755,799	122,426,289	20,670,490
05086-2845-16 原爆被爆者介護 手当等負担金	1,420,398	1,442,270	21,872	012 国立病院及療養所施 設費			
05086-2815-16 原爆被爆者健康 診断費交付金	3,244,280	3,803,067	558,787	05086-1306-22 国立病院特別会 計へ繰入	9,264,507	35,214,536	25,950,029
05086-2845-16 原爆被爆者手当 交付金	107,580,869	109,993,014	2,412,145	035 廃棄物処理事業災害 対策費			
05086-2845-16 原爆被爆者葬祭 料交付金	1,361,226	1,261,107	100,119	95088-2815-16 災害廃棄物処理 事業費補助金	90,000	100,000	10,000
039 原爆死没者追悼平和 祈念館施設費	1,977,437	244,091	1,733,346	017 社 会 福 祉 諸 費	209,718,938	1,206,505,734	996,786,796
				03083-2959-07 褒 賞 品 費	10,016	8,514	1,502
				03083-2123-09 民生委員手帳等 作成費	4,124	3,516	608

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2203-09	医療機器等整備費	12,968	13,122	154	03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	10,633,000	17,110,000	6,477,000
03083-2913-09	土地借料	84,538	84,538	0	03083-2815-16	介護保険事業費補助金	0	23,870,089	23,870,089
03083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	678,183	2,606,571	1,928,388	03083-2715-16	介護保険運用システム開発事業費等補助金	0	527,753	527,753
03083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	169,723	179,674	9,951	03083-2865-16	高齢者介護体制整備支援事業費等補助金	0	6,871,134	6,871,134
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	111,020	99,165	11,855	03083-2715-16	介護保険事務処理体制整備事業費補助金	0	1,969,904	1,969,904
03083-2865-16	生活福祉資金貸付等補助金	4,040,158	1,524,663	2,515,495	03083-2815-16	高齢者居宅介護事業費補助金	0	240,650,891	240,650,891
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	7,242,454	5,969,281	1,273,173	03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費負担金	1,481,000	2,146,000	665,000
03083-2405-16	社会福祉・医療事業団事務費補助金	14,498,958	19,361,460	4,862,502	03083-2865-16	介護円滑導入臨時特例交付金	0	785,000,000	785,000,000
03083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	17,803,692	16,842,317	961,375	03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	90,000	90,000	0
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	3,737,111	4,552,435	815,324	03083-1959-24	社会福祉・医療事業団出資金	40,000,000	0	40,000,000
03083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	683,223	1,409,649	726,426	018	社会福祉施設整備費	155,663,449	247,879,809	92,216,360
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	103,065,999	65,301,044	37,764,955	03083-1202-08	施設施工旅費	16,733	9,610	7,123
03083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	1,832,447	6,216,852	4,384,405	03083-1203-09	施設施工庁費	55,993	233,827	177,834
03083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	229,485	960,500	731,015	03083-1204-15	国連・障害者の十年記念施設整備費	3,348,723	1,179,761	2,168,962
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	3,104,765	2,911,198	193,567	03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	34,092	34,092
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	206,074	225,464	19,390	03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	1,301,869	1,301,869

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-1204-15 心身障害者福祉協会施設整備費	0	1,237,650	1,237,650	03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	90,782,030	87,766,603	3,015,427
03083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	8,686,000	9,513,000	827,000	029 遺族及留守家族等援護費	83,272,136	92,027,843	8,755,707
03083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	122,519,000	205,848,000	83,329,000	29099-2111-05 委員手当	1,292	1,724	432
03083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費負担金	21,037,000	28,522,000	7,485,000	29099-2129-06 諸謝金	7,304	9,384	2,080
013 生活保護費	1,230,557,537	1,397,044,040	166,486,503	29099-2609-06 引揚者給与費	134,983	183,554	48,571
02082-2125-14 生活保護指導監査委託費	2,458,856	2,453,736	5,120	29099-2609-06 留守家族等援護費	24,848	1,214,875	1,190,027
02082-2845-16 生活保護費補助金	6,546,927	7,026,362	479,435	29099-2609-06 未帰還者特別措置費	960	500	460
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,221,551,754	1,387,563,942	166,012,188	29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	1,829,846	2,382,657	552,811
016 婦人保護費	1,616,935	1,598,383	18,552	29099-2122-08 職員旅費	5,543	4,828	715
03083-2845-16 婦人保護施設運営費補助金	1,247,070	1,234,737	12,333	29099-2122-08 孤児調査外国旅費	5,542	4,141	1,401
03083-2845-16 一時保護所保護費負担金	369,865	363,646	6,219	29099-2122-08 委員等旅費	11,913	11,909	4
019 災害救助等諸費	1,340,000	5,979,863	4,639,863	29099-2122-08 参考人等旅費	156	156	0
95088-2865-16 災害救助費負担金	700,000	5,339,863	4,639,863	29099-2123-09 庁費	43,163	38,596	4,567
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	298,354	81,214	217,140
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	500,000	0	29099-2603-09 引揚者援護費	184,211	287,091	102,880
014 身体障害者保護費	108,359,728	104,042,880	4,316,848	29099-2123-09 電子計算機等借料	43,689	46,114	2,425
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	16,006,320	14,041,464	1,964,856	29099-2123-09 各所修繕	5,486	0	5,486
03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金	1,478,928	1,684,593	205,665	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	3,107,905	3,248,597	140,692
03083-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金	92,450	550,220	457,770	29099-2609-21 遺族等年金	77,559,097	84,501,294	6,942,197
				29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	7,844	11,209	3,365

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
015 老人福祉費	2,028,695,901	2,966,137,424	937,441,523	04081-2305-16 介護給付費負担金	758,902,561	0	758,902,561
03083-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金	69,636,064	75,969,549	6,333,485	04081-2305-16 財政安定化基金負担金	22,056,242	0	22,056,242
03083-2125-14 臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	2,566,515	3,942,261	1,375,746	04081-2305-16 介護給付費財政調整交付金	189,725,640	0	189,725,640
03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	9,338,500	10,124,000	785,500	04081-2815-16 介護保険事務費交付金	24,666,420	0	24,666,420
03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	13,284,508	12,050,879	1,233,629	020 児童保護費	763,606,219	739,998,713	23,607,506
03083-2715-16 社会保険診療報酬支払基金老人保健関係業務費補助金	0	8,776,489	8,776,489	03083-2845-16 児童保護費等補助金	49,002,198	41,130,978	7,871,220
03083-2305-16 老人医療給付費負担金	1,876,768,509	2,427,592,932	550,824,423	03083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	1,062,109	702,669	359,440
03083-2845-16 養護老人ホーム等保護費負担金	57,101,805	56,998,444	103,361	03083-2715-16 保育所保育士研修等事業費補助金	63,293	63,062	231
03083-2845-16 特別養護老人ホーム保護費負担金	0	370,682,870	370,682,870	03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	2,161,626	3,207,559	1,045,933
101 介護保険助成費	1,010,425,661	0	1,010,425,661	03083-2845-16 児童保護費等負担金	708,030,883	691,774,796	16,256,087
04081-2129-06 諸謝金	9,340	0	9,340	03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	3,286,110	3,119,649	166,461
04081-2122-08 職員旅費	3,768	0	3,768	023 児童扶養手当給付諸費	262,888,615	249,156,132	13,732,483
04081-2122-08 監査旅費	21,317	0	21,317	03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	250,751,516	232,321,181	18,430,335
04081-2122-08 委員等旅費	7,308	0	7,308	03083-2815-16 事務取扱交付金	1,854,390	1,759,735	94,655
04081-2123-09 高齢者介護対策業務庁費	109,524	0	109,524	03083-2609-21 児童扶養手当給付費	10,279,895	15,069,924	4,790,029
04081-2125-14 要介護認定調査委託費	238,856	0	238,856	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,814	5,292	2,478
04081-2815-16 介護保険事業費補助金	14,109,918	0	14,109,918	021 特別児童扶養手当等給付諸費	110,948,624	106,346,027	4,602,597
04081-2715-16 介護保険関係業務費等補助金	574,767	0	574,767	03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	35,883,177	35,474,639	408,538
				03083-2815-16 事務取扱交付金	812,045	779,045	33,000
				03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	74,238,408	70,075,417	4,162,991

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	14,994	16,926	1,932	04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金財政調整 交付金	180,451,674	233,499,880	53,048,206
032 児童手当国庫負担金				04081-2305-16 介護納付金財政 調整交付金	39,042,467	0	39,042,467
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	71,878,237	28,015,544	43,862,693	031 農業者年金実施費	1,172,583	1,144,744	27,839
022 母子福祉費				04081-2122-08 職員旅費	5,446	6,237	791
03083-1959-23 母子寡婦福祉貸 付金	5,490,000	5,790,000	300,000	04081-2123-09 庁 費	4,002	3,613	389
025 健康保険組合助成費	26,784,554	101,981,276	75,196,722	04081-2715-16 農業者年金基金 事務費補助金	1,163,135	1,134,894	28,241
04081-2305-16 給付費臨時補助 金	21,700,000	97,584,195	75,884,195	026 厚生年金基金連合会 等助成費			
04081-2715-16 事務費負担金	5,084,554	4,397,081	687,473	04081-2715-16 厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	679,371	632,798	46,573
027 国民健康保険助成費	3,354,675,171	3,592,545,207	237,870,036	037 国民年金基金等助成 費	3,318,801	1,324,631	1,994,170
04081-2125-14 指導監査委託費	0	929,933	929,933	04081-2715-16 国民年金基金連 合会事務費補助 金	3,267,709	1,295,957	1,971,752
04081-2305-16 療養給付費等補助 金	178,825,308	196,062,225	17,236,917	04081-2305-16 国民年金基金等 給付費負担金	51,092	28,674	22,418
04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金補助金	106,790,870	124,135,652	17,344,782	024 社会保険国庫負担金	728,175,783	1,468,540,448	740,364,665
04081-2305-16 介護納付金補助 金	22,625,913	0	22,625,913	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	442,038,954	1,086,636,318	644,597,364
04081-2305-16 国民健康保険特 別対策費補助金	8,300,000	28,970,824	20,670,824	04081-2306-22 老人保健医療費 拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	240,183,244	375,589,827	135,406,583
04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	8,552,239	74,194,879	65,642,640	04081-2306-22 介護納付金厚生 保険特別会計へ 繰入	41,243,892	0	41,243,892
04081-2305-16 療養給付費等負 担金	1,515,337,027	1,581,545,200	66,208,173	04081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入	4,709,693	6,314,303	1,604,610
04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金負担金	721,806,697	933,999,520	212,192,823	033 厚生年金保険国庫負 担金	3,086,332,815	3,635,618,854	549,286,039
04081-2305-16 介護納付金負担 金	156,169,870	0	156,169,870	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	609,099,037	746,706,807	137,607,770
04081-2305-16 財政調整交付金	416,773,106	419,207,094	2,433,988				



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2306-22	基礎年金厚生保 険特別会計へ繰 入	2,477,233,778	2,888,912,047	411,678,269	103	廃棄物処理施設整備 費	157,344,000	189,404,000	32,060,000
028	国民年金国庫負担金	1,281,064,596	1,528,226,404	247,161,808	45086-1204-00	廃棄物処理施設 整備事業調査費	214,000	214,000	0
04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	167,537,814	220,318,283	52,780,469	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	156,486,000	188,525,000	32,039,000
04081-2306-22	基礎年金国民年 金特別会計へ繰 入	1,113,526,782	1,307,908,121	194,381,339	45086-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	644,000	665,000	21,000
102	水道施設整備費	139,315,000	160,496,762	21,181,762	040	緊急少子化対策費	0	200,290,613	200,290,613
45086-1204-00	水道施設整備事 業調査費	74,000	74,000	0	03083-2122-08	職 員 旅 費	0	11,936	11,936
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	139,175,000	160,355,762	21,180,762	03083-2123-09	庁 費	0	278,677	278,677
45086-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	66,000	67,000	1,000	03083-2865-16	少子化対策臨時 特例交付金	0	200,000,000	200,000,000
						計	15,434,778,212	18,728,488,036	3,293,709,824

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	568,800	667,381	98,581	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	181,376	219,371	37,995	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,628,068	1,881,966	253,898	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	5,463,554	6,340,183	876,629	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	470,970	794,862	323,892	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	3,615,230	4,107,640	492,410	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	16,457	0	16,457	国立健康・栄養研究所の独立行政法人移行のための準備
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	484,414	625,487	141,073	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の承認審査、国家検定及び検査等に必要な経費	625,041	652,181	27,140	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価 (4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	3,979,683	6,192,186	2,212,503	(1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査 厚生本省試験研究所の施設整備
		厚生本省試験研究所機関計	17,033,593	21,481,257	4,447,664	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	11,944,455	14,011,403	2,066,948	13087-2122-08 受託研究旅費	18,851	18,851	0
13087-2111-02 職員基本給	4,224,843	5,368,664	1,143,821	13087-2122-08 外国旅費	3,066	2,003	1,063
13087-2111-03 職員諸手当	2,912,168	3,149,149	236,981	13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0
13087-2111-04 超過勤務手当	123,637	166,642	43,005	13087-2122-08 委員等旅費	12,006	10,316	1,690
13087-2111-05 非常勤職員手当	2,865	3,963	1,098	13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費	225	0	225
13089-2151-05 児童手当	1,735	1,230	505	95087-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	1,195	0	1,195
13087-2129-06 諸謝金	75,570	80,703	5,133	13087-2122-08 外国人招へい旅費	5,674	5,382	292
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,928	3,467	539	13087-2122-08 外来研究員等旅費	3,900	3,838	62
95087-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	277	0	277	13087-2123-09 庁費	843,244	878,821	35,577
13087-2122-08 職員旅費	2,071	2,098	27	13087-2123-09 政府開発援助庁費	18,856	19,587	731
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	474	326	148	95087-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	14,985	0	14,985
13087-2122-08 試験研究費	18,753	17,359	1,394	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	24,188	22,373	1,815

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2123-09 通信専用料	17,785	24,718	6,933	13086-2122-08 試験研究旅費	121	126	5
13087-2123-09 電子計算機等借料	368,247	374,105	5,858	13086-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	4,051	5,934	1,883
13087-2123-09 試験研究費	2,328,537	2,864,535	535,998	13086-2122-08 委員等旅費	9,484	7,285	2,199
13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	102,562	114,677	12,115	13086-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	4,163	4,880	717
13087-2123-09 受託研究費	181,815	266,844	85,029	13086-2123-09 庁 費	38,752	39,376	624
13087-2123-09 試験製造費	32,805	39,303	6,498	13086-2123-09 医薬品審査等業務庁費	496,327	499,488	3,161
13087-2123-09 土地建物借料	3,626	3,626	0	13086-2123-09 検定検査材料費	505,495	667,839	162,344
13087-2123-09 招へい外国人滞在費	28,054	15,343	12,711	13086-2123-09 電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13087-2123-09 各所修繕	48,776	53,489	4,713	13086-2123-09 試験製造費	1,649	2,034	385
13199-2133-09 自動車重量税	524	278	246	13086-2123-09 菌株維持費	743	917	174
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	515,374	494,874	20,500	043 厚生本省試験研究所施設費	3,979,683	6,192,186	2,212,503
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,633	3,633	0	13087-1202-08 施設施工旅費	13,371	18,367	4,996
042 血清等製造及検定費	1,109,455	1,277,668	168,213	13087-1203-09 施設施工庁費	66,312	251,687	185,375
13086-2129-06 諸 謝 金	5,586	6,250	664	13087-1204-15 施設整備費	3,900,000	5,922,132	2,022,132
13086-2122-08 職 員 旅 費	6,147	6,542	395	計	17,033,593	21,481,257	4,447,664
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	1,696	1,756	60				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所一般行政に必要な経費	5,531,952	6,691,010	1,159,058	「厚生省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理  1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	1,267,617	1,373,572	105,955	
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	64,191	97,840	33,649	検疫所の施設整備
	検 疫 所 計		6,863,760	8,162,422	1,298,662	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	6,799,569	8,064,582	1,265,013	05086-2123-09 検 疫 庁 費	574,138	699,716	125,578
05086-2111-02 職 員 基 本 給	2,651,315	3,480,978	829,663	05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	506,408	518,831	12,423
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,732,490	2,012,589	280,099	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	43,057	49,301	6,244
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	182,131	241,806	59,675	05086-2123-09 被 服 費	8,136	6,871	1,265
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,315	7,540	1,775	05086-2123-09 通 信 専 用 料	237,061	246,332	9,271
05089-2151-05 児 童 手 当	5,120	6,240	1,120	05086-2123-09 移 転 費	76,882	24,036	52,846
05086-2129-06 諸 謝 金	7,537	9,016	1,479	05086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	186,702	174,134	12,568
05086-2122-08 職 員 旅 費	5,162	5,644	482	05086-2123-09 土 地 建 物 借 料	53,344	52,646	698
05086-2122-08 検 疫 旅 費	44,039	44,718	679	05086-2123-09 各 所 修 繕	29,383	37,845	8,462
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,143	914	229	05086-2123-09 停 留 者 食 糧 費	111	148	37
05086-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	2,238	2,985	747	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,192	1,893	701
05086-2123-09 庁 費	439,275	437,165	2,110	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,390	3,234	156

654 厚生省所管 検疫所

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 検疫所施設費	64,191	97,840	33,649	05086-1204-15 施設整備費	63,472	96,912	33,440
05086-1202-08 施設施工旅費	218	270	52	計	6,863,760	8,162,422	1,298,662
05086-1203-09 施設施工庁費	501	658	157				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	30,225,247	36,582,717	6,357,470	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	5,185,389	759,009	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	34,651,627	41,768,106	7,116,479	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立ハンセン病療養所運営費	30,225,247	36,582,717	6,357,470	05086-2122-08 生徒旅費	474	851	377
05086-2111-02 職員基本給	10,372,483	13,649,663	3,277,180	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,261	3,014	753
05086-2111-03 職員諸手当	6,335,932	7,296,763	960,831	05086-2123-09 庁 費	324,427	327,351	2,924
05086-2111-04 超過勤務手当	1,757,737	2,328,795	571,058	05086-2123-09 入所者療養諸費	7,210,142	7,727,204	517,062
05086-2111-05 非常勤職員手当	50,857	67,435	16,578	05086-2123-09 受託研究費	3,031	3,031	0
05089-2151-05 児童手当	10,115	10,380	265	05086-2203-09 医療機器整備費	441,822	432,582	9,240
05086-2129-06 諸 謝 金	44,910	65,025	20,115	05086-2123-09 船舶運航費	11,364	9,711	1,653
05086-2129-06 入所者作業謝金	42,552	65,598	23,046	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,689,705	1,971,107	281,402
05086-2609-06 入所者給与金	604,575	919,794	315,219	05086-2123-09 土地建物借料	1,072	983	89
05086-2122-08 職員旅費	10,679	11,177	498	05086-2123-09 各所修繕	116,236	153,003	36,767
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 入所者食糧費	1,165,489	1,497,557	332,068
05086-2122-08 委員等旅費	6,706	9,120	2,414	05086-2123-09 生徒食糧費	19,765	29,868	10,103

656 厚生省所管 国立ハンセン病療養所

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05199-2133-09	自動車重量税	1,998	1,790	208	05086-1203-09	施設施工庁費	50,565	54,644	4,079
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	399	399	0	05086-1204-15	施設整備費	4,367,859	5,123,005	755,146
062	国立ハンセン病療養 所施設費	4,426,380	5,185,389	759,009		計	34,651,627	41,768,106	7,116,479
05086-1202-08	施設施工旅費	7,956	7,740	216					



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援護機関	071 国立更生援護所運営費	03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	4,302,101	5,326,576	1,024,475	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な経費	1,709,946	2,097,662	387,716	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	790,356	995,661	205,305	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立児童自立支援施設に必要な経費	632,919	874,219	241,300	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立知的障害児施設に必要な経費	761,192	923,201	162,009	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児の保護指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	714,520	4,157,892	3,443,372	国立更生援護所の施設整備
国立更生援護機関計			8,911,034	14,375,211	5,464,177	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営費	8,196,514	10,217,319	2,020,805	03083-2111-03 職員諸手当	1,654,080	1,850,877	196,797
03083-2111-02 職員基本給	2,720,826	3,565,943	845,117	03083-2111-04 超過勤務手当	231,694	306,425	74,731

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	60,270	76,499	16,229	03083-2123-09 医薬品等購入費	259,287	345,716	86,429
03089-2151-06 児 童 手 当	2,945	2,750	195	03083-2123-09 通信専用料	30,459	40,796	10,337
03083-2129-06 諸 謝 金	139,288	165,513	26,225	03083-2123-09 土地建物借料	82,131	81,539	592
03083-2609-06 更生訓練費等給 付金	65,691	107,189	41,498	03083-2123-09 各 所 修 繕	55,784	51,742	4,042
03083-2129-06 児童自立支援施 設入所者作業賞 与金	0	816	816	03083-2123-09 患 者 食 糧 費	41,045	54,627	13,582
03083-2122-08 職 員 旅 費	25,971	23,176	2,795	03083-2123-09 入所者食糧費	214,045	301,442	87,397
03083-2122-08 保護指導等旅費	6,191	7,243	1,052	03199-2133-09 自動車重量税	1,287	1,594	307
03083-2122-08 委員等旅費	9,917	10,523	606	03083-2123-10 義肢製作原材料 費	16,464	24,530	8,066
03083-2122-08 入所者見学等旅 費	4,855	4,544	311	03029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,423	7,355	68
03083-2123-08 庁 費	821,437	950,461	129,024	072 国立更生援護所施設 費	714,520	4,157,892	3,443,372
03083-2123-09 政府開発援助庁 費	19,507	16,504	3,003	03083-1202-08 施設施工旅費	3,312	20,153	16,841
03083-2123-08 更生援護庁費	1,494,948	1,822,906	327,958	03083-1203-09 施設施工庁費	15,264	339,622	324,358
03083-2203-09 医療機器整備費	106,667	230,873	124,206	03083-1204-15 施設整備費	695,944	3,798,117	3,102,173
03083-2203-09 収容施設器材整 備費	124,302	165,736	41,434	計	8,911,034	14,375,211	5,464,177

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,379,370	1,335,312	44,058	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	157,600	0	157,600	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	85,735	85,735	前年度限りの経費
		地方医務局計	1,536,970	1,421,047	115,923	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,536,970	1,421,047	115,923	95086-2123-09 通信専用料	24,631	0	24,631
95086-2111-02 職員基本給	630,609	791,714	161,105	95086-2123-09 土地建物借料	183,340	0	183,340
95086-2111-03 職員諸手当	402,982	444,471	41,489	95086-2123-09 各所修繕	944	2,285	1,341
95086-2111-04 超過勤務手当	18,554	22,965	4,411	95199-2133-09 自動車重量税	303	95	208
95089-2151-15 児童手当	515	600	85	95086-2123-09 移 転 費	0	85,735	85,735
95086-2122-08 職員旅費	2,682	2,376	306	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	359	359	0
95086-2123-09 庁 費	114,277	70,250	44,027	95086-2129-17 交 際 費	174	197	23
95086-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	157,600	0	157,600				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	95 麻薬取締官事務所 に必要な経費	1,668,397	1,925,638	257,241	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,668,397	1,925,638	257,241	95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0
95086-2111-02 職員基本給	652,412	860,403	207,991	95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2111-03 職員諸手当	411,539	470,797	59,258	95086-2123-09 庁 費	68,061	79,962	11,901
95086-2111-04 超過勤務手当	28,736	38,098	9,362	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	367,071	330,127	36,944
95089-2151-05 児童手当	1,690	520	1,170	95086-2123-09 麻薬取締活動費	65,664	69,363	3,699
95086-2129-06 諸 謝 金	2,207	2,255	48	95086-2123-09 各 所 修 繕	12,399	10,573	1,826
95086-2122-08 職 員 旅 費	648	518	130	95199-2133-09 自動車重量税	1,284	1,028	256
95086-2122-08 麻薬取締旅費	48,408	53,692	5,284	95086-2129-17 交 際 費	177	201	24

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費  原爆死没者追悼平和祈念館施設費  社 会 福 祉 施 設 整 備 費  遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち  遺 族 等 年 金    児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち  児 童 扶 養 手 当 給 付 費  特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費 の うち  特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費    水 道 施 設 整 備 費  廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>厚生本省試験研究機関</p>	<p>(項) 厚生本省試験研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所  国立更生援護機関	(項) 国立ハンセン病療養所施設費  (項) 国立更生援護所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	電子計算機借入れ	1,219,162	平成12年度	平成13年度	(項) 厚生統計調査費 (目) 電子計算機等借料	0	1,219,162	統計情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため  原爆死没者追悼平和祈念館の施設の整備には、多くの日数を要するため
	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備	4,900,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 原爆死没者追悼平和祈念館施設費 (目) 施設整備費	600,000	4,300,000	

# 厚 生 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		9															71,659
一 般 職		外 2(3箇月) 外 6(6箇月) 外 4(9箇月) 内 5(注1) 内 57(注2) 8,300 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 400)															26,783,031
	指 定 職 俸 給 表	45															406,568
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 外 4(9箇月) 内 5(注1) 内 20(注2) 3,302 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 53)	76	81	内 2 133	外 1 640	内 13 324	内 2 494	296	外 1 812	264	外 1 142	外 4 40			10,633,208	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 5(6箇月) 内 11(注2) 1,679 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 173)							8	79	107	383	内 11 1,055	外 5 47			4,900,116
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 1(注2) 359 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)					1	5	11	47	内 1 92		62	141			964,084







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
一 般 職		外 2(3箇月) 外 1(6箇月) 内 5(注1) 内 18(注2) 2,187 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 2)																7,134,610
	指定職俸給表	21																190,125
	事務次官	1																
	官房長、局長	10																
	総務審議官	1																
	部長	3																
	審議官	6																
	行政職俸給表(一)	外 3 内 23 2,095	58	62	内 2 93	外 1 510	内 13 241	273	149	外 1 8 524	102		外 1 69	14				6,728,581
	〔本省〕	外 3 内 23 1,958	58	62	内 2 93	外 1 448	内 13 201	273	147	外 1 8 523	95		外 1 54	4				
	課長	67	57	10														
	参事官	1	1															
	室長	内 1 51		40	内 1 11													
	課長補佐	外 1 内 4 450				外 1 267	内 4 128											
	調査官	1		1														
	企画官	内 1 15		7	内 1 8													
	生活保護監査官	27			1	14	3	5	2	2								
	歯科医療管理官	1		1														
	薬剤管理官	1		1														
	医療指導監査官	24			1	8	9	6										
	衛生専門職	内 9 285			12	97	内 9 39	59	14	47	17							

668 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	民生専門職	内 1 172		2	5	62	22	22	29	内 1 30						
	係長	外 1 内 7 683							181	96	外 1 内 7 406					
	主任	107								6	36	65				
	技術職員	2									2					
	一般職員	外 1 71										13	外 1 54	4		
	[ 地方社会保険事務局 ]	137				62	40		2	1	7		15	10		
	社会保険審査官	102				62	40									
	係長	3							2	1						
	主任	3									3					
	一般職員	29									4		15	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	社会保険審査官	2				1	1									
	行政職俸給表(二)															
	[ 本 省 ]															
	技能労務職員	52							4	21	12	15		-	-	149,764
	医療職俸給職(一)	11									-	1		6	4	44,074
	[ 本 省 ]															
	医師	6												2	4	
	[ 地方社会保険事務局 ]															
	指導医療官	5										1		4		
	医療職俸給表(二)															
	[ 本 省 ]	5				-	-	-	-	-	-	1		4	-	12,328
	薬剤師	1										1				
	歯科衛生士	4												4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	医療職俸給表(三)															
	〔本省〕															
	看護婦長	3						-	-	-	-	3		-	-	9,738
廃棄物処理等推進費																
一般職		38														128,896
	指定職俸給表															
	部長	1														8,476
	行政職俸給表(一)															
	〔本省〕	37	2	3	-	7	2	9	2	11	1			-	-	120,420
	課長	2	2													
	室長	3		3												
	課長補佐	5				4	1									
	衛生専門職	13				3	1	5		3	1					
	係長	14						4	2	8						
厚生本省試験研究機関																
厚生本省試験研究所																
一般職		内 5(注2) 988														3,645,270
	指定職俸給表	9														85,244
	院長	1														
	研究所長	5														
	副所長	2														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	174	3	1	6	11	16	33	20	42	31			10	1	519,788
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10			1			1	1	1	3	3				





672 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 1					1	3	3	18	内 1		12	6	194,083
	センター長	1				1									
	部長	3					3								
	審査官	内 1									内 1				
	研究職俸給表等	57							3	18	18		12	6	
		4											内 4	-	2,726,219
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 701							249	135	152		内 165		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	内 1											内 1		
	部長等研究員	41							10	11	10		10		
	部長等研究員	31							10	11	10				
	研究員	内 1											内 1		
	〔国立医療・病院管理研究所〕	内 10													
	〔国立医療・病院管理研究所〕	内 9													
	部長等研究員	9							4	2	3				
	〔国立公衆衛生院〕	内 98													
	〔国立公衆衛生院〕	内 91													
	部長等研究員	98							44	16	31		7		
	部長等研究員	91							44	16	31				
	研究員	7											7		
	〔国立感染症研究所〕	内 2											内 2		
	〔国立感染症研究所〕	内 323											内 104		
	センター長	2							2						
	部長等研究員	217							104	50	63				
	研究員	内 2											内 2		
	〔国立健康・栄養研究所〕	内 104											内 104		
	〔国立健康・栄養研究所〕	内 33											内 1		
	〔国立健康・栄養研究所〕	内 32											内 1		
	部長等研究員	32							17	9	6				
	研究員	1											1		
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 1											内 1		
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 197											内 43		
	センター長	1							1						
	部長等研究員	153							67	47	39				
	研究員	内 1											内 1		
	研究員	43											43		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	医療職俸給表(一)																
	〔国立公衆衛生院〕																
	医師	1										-	-		1	-	4,050
検疫所																	
検疫所																	
一般職		外 1(9箇月) 内 1(注2) 824 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 29)															2,341,237
	行政職俸給表(一)	外 1 345	-	5	7	10	23	53	32	76	67			47	外 1 25		944,345
	次長	12		5	7												
	課長、室長	12				10	2										
	課長補佐	13					7	6									
	支所課長	14						11	3								
	係長	90							37	32	21						
	主任	65									55	10					
	空港検疫管理官	10						3	7								
	一般職員	外 1 129											57		47	外 1 25	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14				1	1	3	2	3	3			1			
	課長	1				1											
	課長補佐	1							1								
	支所課長	1						1									
	係長	5							2	2	1						
	主任	4									2	2					
一般職員	2											1			1		

674 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	19							-	1	9	8		1	9	51,369
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1												1		
	専門行政職俸給表	298						-	2	8	29	74		50	135	770,001
	企画調整官	2								2						
	センター長	2							2							
	課長、室長	47								6	29	12				
	支所課長	17										17				
	検疫専門官	15										14		1		
	食品専門職	215										31		49	135	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5										3			2	
	課長、室長	2										2				
	支所課長	1										1				
	食品専門職	2													2	
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	34								-	24	10	-	-	-	107,290
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	小型船舶船員	2										2				
	医療職俸給表(一)	内 179										12	25	内 127	15	331,752
	所長	13										12	1			
	企画調整官	2										2				
	課長	13										11		2		
	支所長	14										11		3		





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	養成所講師	12								-	-	-		12	-	46,997	
	医療職俸給表(一)	139										24	55		37	23	664,054
	所 長	8										8					
	副 所 長	13										11	2				
	医 長	65										5	51		9		
	医 師	53											2		28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19										3	1		6	9	
	所 長	2										2					
	副 所 長	2										1	1				
	医 長	1													1		
	医 師	14													5	9	
	医療職俸給表(二)	180					-	4	3	26	35	47			53	12	584,186
	薬 剤 科 長	13						4	3	6							
	薬 剤 師	24								11	1	6			6		
	診療エックス線技師	17								1	7	8				1	
	医療技術職員	126								8	27	33			47	11	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23						1		1	4	5			7	5	
	薬 剤 科 長	2						1		1							
	薬 剤 師	3										1			2		
	診療エックス線技師	3									1	1				1	
	医療技術職員	15									3	3			5	4	
	医療職俸給表(三)	内 18 1,075							-	4	13	30	113		内 18 662	253	3,274,110
	総看護婦長	13								4	9						
	副総看護婦長	13								4	9						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	教官	7				1	1	1	1	3						
	一般職員	外 1													外 1	
	〔国立光明寮〕	外 1													外 1	
	寮長	33		2	2	4	3	8	5	7	2					
	課長	4		2	2											
	課長補佐	4				4										
	係長	4						3	1							
	主任	17							7	5	5					
	一般職員	外 1													外 1	
	〔国立保養所〕	外 1													外 1	
	所長	19		1	1	2	1	5	1	4	2				2	
	課長	2		1	1											
	課長補佐	2				2										
	係長	2						1	1							
	主任	8							4	1	3					
	一般職員	外 1													外 1	
	〔国立児童自立支援施設〕	外 4													2	2
	院長	15	2		1	2	1	1	2	4	2					
	次長	2	2													
	課長	1			1											
	課長補佐	2				2										
	係長	1						1								
	主任	6							1	2	3					
	一般職員	2									1	1				
		1										1				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25							6	4	5		10	-	66,478
	研 究 所 長	1							1						
	部 長 等 研 究 員	14							5	4	5				
	研 究 員	10											10		
	医療職俸給表(一)	内 1 32								2	9		内 1 17	4	128,892
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 20								2	5		内 1 11	2	
	病 院 長	1								1					
	副 院 長	1								1					
	部 長	5									5				
	医 長	内 1 11											内 1 11		
	医 師	2												2	
	〔国立保養所〕	6									2		3	1	
	課 長	2									2				
	医 師	4											3	1	
	〔国立児童自立支援施設〕	4									1		2	1	
	課 長	2									1		1		
	医 師	2											1	1	
	〔国立知的障害児施設〕	2									1		1		
	課 長	1									1				
	医 師	1											1		
	医療職俸給表(二)	内 1 79				-	-	-	7	10	23		内 1 28	11	214,850
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	47							7	9	10		17	4	
	薬 剤 科 長	1							1						





684 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	133	6	-	11	30	10	43	22	11	-	-	-	494,591	
	支局長	1	1												
	分室長	1		1											
	次長	5	5												
	課長	29		10	16	3									
	課長補佐	8				2	6								
	係長	52					31	12	9						
	主任	3						1	2						
	専門職	26			14	5	6	1							
	技術職員	8							8						
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	-	2	-	-	5,898	
麻薬取締官事務所															
麻薬取締官事務所															
一般職		内 1(注2) 175 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)												573,577	
	行政職俸給表(一)	内 1 175	3	2	4	38	11	内 1 22	21	30	30		14	-	573,577
	所長	8	3	2	3										
	支所長	1		1											
	課長、室長	22			21	1									
	情報官	16			10	6									
	鑑定官	内 1 15			7	4	内 1 4								
	麻薬取締官	113						18	21	30	30		14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10		1	2			1	1	1	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	支 所 長	1			1											
	課 長	1				1										
	情 報 官	1				1										
	鑑 定 官	1							1							
	麻 薬 取 締 官	6								1	1	4				

- (備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注1)は、平成12年7月1日からの定員。  
 内(注2)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成12年度農林水産省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成12年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
12 農林水産省所管合計	3,000,979,094	3,480,584,295	479,605,201
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	91,615,193	84,300,778	7,314,415
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	100,333,534	101,057,770	724,236
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	187,751,000	224,149,095	36,398,095
43 港湾漁港空港整備事業費	99,170,000	113,767,000	14,597,000
46 農業農村整備事業費	840,770,000	1,041,257,429	200,487,429
47 森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	204,863,000	240,608,000	35,745,000
小 計	1,332,554,000	1,619,781,524	287,227,524
49 災害復旧等事業費	19,218,143	152,642,140	133,423,997
計	1,351,772,143	1,772,423,664	420,651,521
50 経済協力費	2,394,361	2,319,861	74,500
65 主要食糧関係費	223,879,136	268,681,457	44,802,321
95 その他の事項経費	1,230,984,727	1,251,800,765	20,816,038

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	86,707,085	80,119,948	6,587,137	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	57,717	52,760	4,957	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	502,617	0	502,617	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	624,243	0	624,243	農業者大学校等の独立行政法人移行のための準備
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	592,758	607,204	14,446	1 「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本対策の推進のための (1) 食料、農業及び農村の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 食料・農業・農村基本計画の検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	281,795	263,183	18,612	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	733,422	690,322	43,100	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	587,098	576,508	10,590	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	166,419	145,996	20,423	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	99,539	87,647	11,892	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	12,588	10,833	1,755	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	234,967	221,876	13,091	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	33,750	37,500	3,750	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,562,407	349,044	1,213,363	農林水産本省庁舎等の施設整備
	005 農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営等に必要な経費	2,963,520	2,755,275	208,245	農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供等を行うための 1 農林漁業統計情報業務の運営 2 統計情報の編さん公表 3 農林水産統計の総合分析 4 農林漁業統計情報技術の開発 5 情報システムの整備及び運営等
		95 食料統計調査に必要な経費	1,315,165	1,264,764	50,401	農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料及び国際統計情報を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための 1 食品調査 2 水産物流調査 3 国際農林水産統計に関する情報の収集及び提供



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 生産統計調査に必要な経費	1,426,886	1,332,636	94,250	4 生鮮食料品流通情報サービス事業等 資源利用と農林畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産調査 4 木材生産流通調査等
		95 経営統計調査に必要な経費	1,107,526	1,025,332	82,194	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経営調査 2 農山漁村物価調査等
		95 構造統計調査に必要な経費	810,722	611,186	199,536	農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料並びに地域及び環境に関する情報を整備するための 1 農業構造動態調査 2 漁業動態調査 3 地域構造及び環境に関する調査等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	4,649,722	7,190,521	2,540,799	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
007	総合食料対策費	95 総合食料対策事業指導事務等に必要な経費	586,405	586,046	359	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
		95 食料流通対策に必要な経費	6,836,833	10,486,538	3,649,705	1 食料流通等対策を推進するための (1) 食品産業経営体質強化対策事業 (2) 食品流通効率化対策事業 (3) 食品等安全・品質・表示対策事業 (4) 食品流通構造改善施設整備事業等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大豆の備蓄に必要な経費	585,102	585,102	0	2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としてのいもでん粉工場再編整備対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 食料消費対策に必要な経費	395,614	226,170	169,444	食料消費対策を推進するための食生活健全化・食料消費改善対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 国際協力等に必要な経費	4,344,222	4,007,365	336,857	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の緑資源公団に対する補助
		95 緊急食糧支援に必要な経費	4,812,333	3,659,118	1,153,215	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助
		95 特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	0	1,523,897	1,523,897	前年度限りの経費
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	8,362,116	13,025,921	4,663,805	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

農  
林  
水  
産

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 農業生産振興費	95 農業生産振興事業指導事務等に必要な経費	1,155,156	818,142	337,014	2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業生産総合対策に必要な経費	28,075,017	0	28,075,017	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産対策を総合的に推進するための 1 国内農業生産流通体制整備強化対策事業 (1) 産地システム化推進対策事業 (2) 消費者・実需者連携促進対策事業 (3) 新技術・新品種導入対策事業 (4) りんごわい化栽培等緊急推進対策事業 2 自然循環機能増進総合対策事業 (1) 持続的農業総合対策事業 (2) 土壌機能増進対策事業 (3) 有機性資源循環利用システム確立事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業生産資材総合対策に必要な経費	3,176,064	3,078,551	97,513	1 農業生産資材対策を総合的に推進するための (1) 農業生産資材費低減対策事業 (2) 農業生産資材技術開発事業 (3) 農業生産資材安全・品質確保事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設整備等のための出資

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 植物防疫に必要な経費	1,830,944	1,927,653	96,709	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 農畜産物需給等対策に必要な経費	37,528,976	36,498,876	1,030,100	1 野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための (1) 野菜需給均衡総合推進対策事業 (2) 野菜生産出荷安定資金造成事業 (3) 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助 2 果実等の価格の安定等を図るための (1) 果実生産出荷安定基金造成事業 (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての果樹及び特定畑作物の緊急対策事業 に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助 3 鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助 5 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により農畜産業振興事業団に交付する交付金等
		95 畜産振興総合対策に必要な経費	5,239,517	0	5,239,517	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ畜産施策を総合的に推進するための 1 畜産振興対策事業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 飼料対策事業 3 資源循環型農業対策事業 4 畜産技術衛生対策事業 5 畜産物流通対策事業 6 経営効率化機械緊急整備リース事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農畜産業振興事業 団交付金に必要な 経費	7,987,616	9,939,616	1,952,000	「農畜産業振興事業団法」の規定により同事業団に交付する 1 学校給食用牛乳供給事業交付金 2 乳業再編整備等対策事業交付金 3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての酪農経 営体育成強化緊急対策事業交付金
	037 水田農業経 営確立対策 費	95 水田農業経営確立 対策に必要な経費	65,409,248	0	65,409,248	需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、水田にお ける麦・大豆等の本格的生産を図り、安定した水田農業経営 を確立するための 1 水田農業経営確立対策の指導推進に要する経費の地方公 共団体等に交付する交付金等 2 水田農業経営確立助成等補助金
	011 国産大豆等 生産安定対 策費	95 国産大豆等の生産 安定対策に必要な 経費	15,704,461	10,481,246	5,223,215	調整販売計画等に従い販売した国内産の大豆等につき、生産 者団体等に交付する交付金等
	018 糖価安定対 策費	95 農畜産業振興事業 団交付金等に必要な 経費	15,351,519	15,727,007	375,488	1 農畜産業振興事業団運営費の補助 2 「農畜産業振興事業団法」の規定により同事業団に交付す る交付金等
	031 牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 牛肉等等関税財源 畜産振興総合対策 等に必要な経費	10,559,847	0	10,559,847	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成 12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費 の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 牛肉等関税財源農畜産業振興事業団交付金に必要な経費	100,080,548	104,187,178	4,106,630	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により農畜産業振興事業団に交付する交付金
		95 牛肉等関税財源畜産再編総合対策等に必要な経費	0	8,452,111	8,452,111	前年度限りの経費
	015 飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	4,000,000	4,000,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	014 家畜伝染病予防費	95 家畜伝染病予防対策に必要な経費	996,350	995,858	492	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等の経費の都道府県等に対する負担又は交付
	029 農業経営対策費	95 農業経営対策事業指導事務等に必要な経費	261,193	221,560	39,633	農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業経営支援対策等に必要な経費	38,805,585	57,842,602	19,037,017	1 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業経営の支援に必要な事業の実施を促進するための経営構造対策事業費 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 農用地利用集積特別対策事業 (2) 認定農業者連携事業体育成事業 3 農業経営支援対策の推進指導等 4 農地等利用関係の紛争処理事務等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業委員会等に 必要な経費	16,082,798	16,020,637	62,161	に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付 「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等
		95 小規模零細地域対 策に必要な経費	6,274,459	6,407,748	133,289	に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 1 小規模零細地域対策事業として行われる生産基盤整備事業及び近代化施設整備事業 2 小規模零細な農林家の営農体系の確立等を図るための指導指針の作成及び実践指導活動
		95 農業協同組合助成 等に必要な経費	1,043,053	935,654	107,399	に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統組織再編促進事業の実施等
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	58,458,693	54,384,058	4,074,635	に要する経費の都道府県等に対する補助 「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づく基礎年金拠出金当の一部補助
	030 農業者年金 等実施費	04 農業者年金等の実 施に必要な経費	91,615,193	84,300,778	7,314,415	「農業者年金基本法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 経営移譲年金の給付費の一部負担等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 農業改良普及対策費	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	42,577	35,894	6,683	4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金 農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	32,318,375	32,391,986	73,611	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助成法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 (2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教育振興会等の教育施設の整備等に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及職員の研修
		95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	10,000	243,463	233,463	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく就農支援資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	039 農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	10,000	10,000	0	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	21,079	13,797	7,282	農林漁業金融の指導監査



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	194,567	157,321	37,246	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する 暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しそ の再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した 資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対 する一部補助
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	674,194	337,580	336,614	1 農業近代化資金等に係る債務保証 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負 担軽減支援特別資金に係る債務保証 に要する基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会 に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等によ る必要な経費	14,427,491	14,337,526	89,965	1 農業近代化資金融通制度 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負 担軽減支援特別対策 の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子 補給に対する一部補助
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	84,266,000	87,723,000	3,457,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	590,000	10,990,000	10,400,000	1 農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に 対する保険及び融資業務 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として農家負担 軽減支援特別対策の円滑な運営を図るための農林漁業信用 基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務 に要する資金の同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	500,000	4,000,000	3,500,000	農林漁業金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 農業保険費	95 農業共済保険実施に必要な経費	133,441,749	137,316,803	3,875,054	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
		95 農業共済再保険特別会計へ再保険金支払財源不足額借入金利子繰入れに必要な経費	151,552	653,915	502,363	農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第2条の規定により借り入れた借入金及び「農業共済再保険特別会計法」第9条第2項の規定により借り入れた一時借入金の利子支払の財源の同勘定への繰入れ
	032 農村振興費	95 農村振興事業指導事務等に必要な経費	189,158	149,004	40,154	農村振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農村振興対策に必要な経費	49,542,596	69,328,457	19,785,861	1 農村の振興に必要な事業の実施を促進するための (1) 基盤整備促進事業 (2) 離島・へき地電気導入事業 (3) 遊休農地解消総合対策事業 2 農業交流促進事業 3 農村振興対策の推進指導等 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 土地改良負担金総合償還対策事業 (2) 中山間・都市交流拠点整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 中山間地域等振興対策に必要な経費	44,375,017	11,912,690	32,462,327	1 中山間地域の振興に必要な事業の実施を促進するためのふるさと水と土ふれあい事業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 山村振興等対策に必要な経費	20,081,963	29,991,924	9,909,961	2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 棚田地域緊急保全対策事業 (2) 中山間ふるさと・水と土保全推進事業 3 中山間地域振興対策の推進指導等 4 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための新山村振興等農林漁業特別対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	1,822,043	1,900,059	78,016	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	19,925,000	16,502,000	3,423,000	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	271,063	230,995	40,068	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
022	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	9,593,366	11,836,973	2,243,607	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか3海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	221,356,753	292,244,608	70,887,855	<p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公共用地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 緑資源公団が施行する事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緑資源公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	161,235,939	193,573,324	32,337,385	<p>1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	019	牛肉等関税 財源農業生 産基盤整備 事業費	46	牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	5,201,000	7,954,000	2,753,000	2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成12年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	025	農村整備事 業費	46	農村整備事業に必 要な経費	311,943,589	383,213,411	71,269,822	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興田園空間整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成11年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	024	農地等保全 管理事業費	46	農地等保全管理事 業に必要な経費	85,548,867	106,726,491	21,177,624	1 板倉地区ほか5地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについて地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	22,809,208	24,047,918	1,238,710	3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財 源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行 する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地 改良事業特別会計への繰入れ
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	32,029,479	32,897,530	868,051	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	027 農業施設災 害復旧事業 費	49 農業施設災害復旧 事業に必要な経費	8,952,143	85,547,372	76,595,229	平成11年以前及び平成12年の発生に係る台風、豪雨等によ る農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土 地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災 害関連事業 費	49 農業施設災害関連 事業に必要な経費	970,125	1,659,125	689,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設当の災害復旧工事 に関連する改良事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	006 農業振興費	95 土壌保全に必要な経費	0	315,346	315,346	前年度限りの経費
	016 農産園芸振興費	95 農産園芸振興事業指導事務等に必要な経費	0	188,378	188,378	前年度限りの経費
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	0	8,465,489	8,465,489	前年度限りの経費
		95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	0	58,948,270	58,948,270	前年度限りの経費
	038 緊急生産調整推進対策費	65 緊急生産調整推進対策に必要な経費	0	25,338,815	25,338,815	前年度限りの経費
	013 畜産振興費	95 畜産再編総合対策に必要な経費	0	7,456,906	7,456,906	前年度限りの経費
	020 風水害等対策費	95 風水害等対策に必要な経費	0	675,197	675,197	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,902,523,701	2,206,977,534	304,453,833	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	90,633,998	82,813,777	7,820,221	95016-2111-02 職員基本給	14,398,365	14,063,217	335,148

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	8,027,965	7,907,394	120,571	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	774	0	774
95016-2111-04 超過勤務手当	1,886,732	1,864,835	21,897	95016-2123-09 庁 費	2,882,149	2,691,742	190,407
95016-2111-05 委員手当	31,900	30,209	1,691	95016-2123-09 校 費	173,615	161,829	11,786
95016-2111-05 非常勤職員手当	55,725	55,683	42	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0
95016-2111-05 休職者給与	36,038	35,211	827	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	466,455	606,527	140,072
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	1,318,732	1,204,329	114,403	95016-2123-09 中央省庁等再編 成実施庁費	502,617	0	502,617
95016-2141-05 公務災害補償費	284,681	261,892	22,789	95016-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	622,084	0	622,084
95016-2111-05 退職手当	23,943,750	18,102,564	5,841,186	95016-2123-09 農林水産広報放 送費	68,788	63,629	5,159
95089-2151-05 児童手当	16,635	8,015	8,620	95016-2123-09 通信専用料	81,774	86,091	4,317
95016-2129-06 諸謝金	96,763	90,081	6,682	95016-2123-09 土地建物借料	57,427	73,051	15,624
95016-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	323	0	323	95016-2123-09 各所修繕	128,828	124,180	4,648
95016-2959-07 褒賞品等	10,333	10,539	206	95199-2133-09 自動車重量税	1,749	934	815
95016-2122-08 職員旅費	194,069	160,971	33,098	95016-2125-14 農業問題調査等 委託費	147,178	138,555	8,623
95016-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	1,062	0	1,062	95016-2125-14 農業問題調査等 民間団体委託費	350,577	377,416	26,839
95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	117,271	101,618	15,653	95016-2125-14 食料品等流通対 策調査委託費	1,333	1,233	100
95016-2122-08 研修旅費	112,513	96,386	16,127	95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	125,692	132,307	6,615
95016-2122-08 赴任旅費	664,754	664,754	0	95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	33,750	37,500	3,750
95016-2122-08 外国旅費	380,273	370,805	9,468	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	30,690,283	30,585,497	104,786
95016-2122-08 外国留学旅費	64,451	55,036	9,415	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	2,317,339	2,298,615	18,724
95016-2122-08 委員等旅費	67,419	56,738	10,681				



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	34,704	34,494	210	95061-2123-09	通信専用料	445,733	445,733	0
95016-2735-16	国際捕鯨委員会 等分担金	216,577	239,747	23,170	95061-2123-09	電子計算機等借 料	1,177,794	1,190,843	13,049
95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,252	398	95199-2133-09	自動車重量税	11,724	11,724	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	15,456	15,456	0	95061-2125-14	農林統計調査研 究委託費	40,143	41,325	1,182
033	農林水産本省施設費	1,562,407	349,044	1,213,363	95061-2125-14	農林漁業センサ 又実施委託費	2,874,817	6,245,389	3,370,572
95016-1202-08	施設施工旅費	9,097	1,676	7,421	007	総合食料対策費	17,560,509	21,074,236	3,513,727
95016-1203-09	施設施工庁費	51,249	1,173	50,076	95061-2129-06	諸 謝 金	19,767	16,521	3,246
95016-1204-15	施設整備費	1,502,061	346,195	1,155,866	95061-2129-06	政府開発援助諸 謝金	618	548	70
005	農林漁業統計情報費	12,273,541	14,179,714	1,906,173	95061-2122-08	職 員 旅 費	107,788	88,735	19,053
95061-2111-05	統計調査員手当	502,568	406,138	96,430	95061-2122-08	政府開発援助職 員旅費	877	701	176
95061-2129-06	諸 謝 金	447,943	423,580	24,363	95061-2122-08	外 国 旅 費	26,290	21,287	5,003
95061-2122-08	職 員 旅 費	265,069	213,443	51,626	95061-2122-08	政府開発援助外 国旅費	10,903	10,909	6
95061-2122-08	調査連絡特別旅 費	724,658	629,782	94,876	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	8,136	5,906	2,230
95061-2122-08	農林漁業センサ 又実施旅費	248,545	109,923	138,622	95061-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	518	441	77
95061-2122-08	研 修 旅 費	20,162	16,157	4,005	95061-2123-09	庁 費	172,867	219,396	46,529
95061-2122-08	外 国 旅 費	2,523	2,523	0	95061-2123-09	政府開発援助庁 費	38,473	32,802	5,671
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	42,929	31,193	11,736	95061-2123-09	容器包装再商品 化業務庁費	57,269	50,894	6,375
95061-2123-09	庁 費	2,771,605	2,557,614	213,991	95061-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,722	2,722	0
95061-2123-09	情報処理業務庁 費	1,178,659	1,021,152	157,507	95061-2125-14	総合食料対策調 査等委託費	78,013	65,767	12,246
95061-2123-09	農林漁業センサ 又実施庁費	1,518,669	833,195	685,474	95061-2125-14	総合食料対策調 査等民間団市委 託費	201,632	195,322	5,310

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等委託費	26,972	24,063	2,909	010	農業生産振興費	84,993,290	52,262,838	32,730,452
95061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	609,613	568,367	41,246	95061-2111-05	非常勤職員手当	194	193	1
95061-1825-16	総合食料対策事業費補助金	536,319	768,314	231,995	95061-2129-06	諸謝金	17,219	14,803	2,416
95061-2405-16	総合食料対策事業推進費補助金	901,181	1,177,494	276,313	95061-2122-08	職員旅費	175,539	140,759	34,780
95061-2815-16	総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金	1,196,318	1,306,743	110,425	95061-2122-08	種畜検査旅費	6,773	6,265	508
95061-2405-16	総合食料対策民間団体事業推進費補助金	4,598,629	7,460,157	2,861,528	95061-2122-08	研修旅費	12,546	12,471	75
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	585,102	585,102	0	95061-2122-08	外国旅費	14,427	13,243	1,184
95061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	831,183	735,816	95,367	95061-2122-08	外国種畜購入旅費	1,346	1,346	0
95061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	646,886	729,118	82,232	95061-2122-08	委員等旅費	25,933	20,931	5,002
95061-2405-16	国際協力事業費補助金	21,174	23,526	2,352	95061-2123-09	庁費	421,679	372,072	49,607
95061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	4,812,333	3,659,118	1,153,215	95061-2123-09	情報処理業務庁費	8,946	7,604	1,342
95061-2855-16	特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	1,523,897	1,523,897	95061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	22,334	25,907	3,573
95061-2735-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,908,233	1,601,035	307,198	95061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	231,550	0	231,550
95061-2735-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	160,693	198,535	37,842	95061-2125-14	農業生産振興調査等民間団体委託費	211,900	197,778	14,122
002	卸売市場施設整備費				95061-1825-16	農業生産総合対策事業費補助金	21,968,945	0	21,968,945
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	8,362,116	13,025,921	4,663,805	95061-2815-16	農業生産振興事業推進費補助金	4,395,788	2,152,299	2,243,489
					95061-2815-16	農業生産振興地方公共団体事業推進費補助金	3,660,658	295,445	3,365,213
					95061-2405-16	農業生産振興民間団体事業推進費補助金	684,296	286,929	397,367

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	5,069,842	5,121,291	51,449	95061-2123-09	庁 費	27,655	0	27,655
95061-2405-16	野菜需給均衡総合推進費補助金	224,993	220,231	4,762	95061-2405-16	水田農業経営確立助成等補助金	57,767,861	0	57,767,861
95061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	2,411,679	2,286,837	124,842	95061-2815-16	水田農業経営確立対策推進交付金	7,600,000	0	7,600,000
95061-1825-16	畜産振興総合対策事業費補助金	2,759,319	0	2,759,319	011	国産大豆等生産安定対策費	15,704,461	10,481,246	5,223,215
95061-2825-16	畜産振興総合対策地方公共団体事業推進費補助金	1,915,790	0	1,915,790	95065-2122-08	職員旅費	5,330	3,262	2,068
95061-2405-16	畜産振興総合対策事業推進費補助金	326,427	0	326,427	95065-2123-09	庁 費	5,291	3,854	1,437
95061-2405-16	畜産振興総合対策民間団体事業推進費補助金	237,981	0	237,981	95065-2405-16	大豆作経営安定資金等補助金	264,540	0	264,540
95061-2855-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,501,641	1,501,641	0	95065-2405-16	新大豆政策確立円滑化対策費補助金	0	680,130	680,130
95061-2405-16	流通飼料対策費補助金	2,800,000	2,800,000	0	95065-2405-16	大豆生産者団体等交付金	15,429,300	9,794,000	5,635,300
95065-2405-16	農畜産業振興事業団交付金	34,742,197	35,627,172	884,975	018	糖価安定対策費	15,351,519	15,727,007	375,488
95061-2815-16	植物防疫事業交付金	957,578	972,160	14,582	95065-2122-08	職員旅費	1,126	901	225
95061-2959-20	国有特許発明補償費	4,770	4,770	0	95065-2123-09	庁 費	182	155	27
95061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	181,000	180,691	309	95065-2405-16	農畜産業振興事業団運営費補助金	1,573,211	1,544,951	28,260
037	水田農業経営確立対策費	65,409,248	0	65,409,248	95065-2405-16	農畜産業振興事業団交付金	13,777,000	14,181,000	404,000
95061-2129-06	諸 謝 金	327	0	327	031	牛肉等関税財源畜産振興費	110,640,395	112,639,289	1,998,894
95061-2122-08	職員旅費	12,237	0	12,237	95061-2825-16	牛肉等関税財源畜産振興総合対策費補助金	9,988,447	0	9,988,447
95061-2122-08	委員等旅費	1,168	0	1,168	95061-2405-16	牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金	571,400	868,528	297,128

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2825-16 牛肉等関税財源 畜産再編総合対 策費補助金	0	7,583,583	7,583,583	95061-2815-16 農業経営対策地 方公共団体事業 推進費補助金	3,488,737	2,122,649	1,366,088
95065-2405-16 牛肉等関税財源 農畜産業振興事 業団交付金	100,080,548	104,187,178	4,106,630	95061-2405-16 農業経営対策民 間団体事業推進 費補助金	1,206,657	1,404,147	197,490
015 飼料需給安定費				95061-2815-16 農業委員会費補 助金	2,068,616	1,708,507	360,109
95065-2406-22 食糧管理特別会 計へ繰入	4,000,000	4,000,000	0	95061-1825-16 小規模零細地域 対策事業費補助 金	6,151,413	6,276,853	125,440
014 家畜伝染病予防費	996,350	995,858	492	95081-2305-16 農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	15,810,021	14,012,719	1,797,302
95061-2815-16 家畜伝染病予防 費負担金	876,732	876,240	492	95081-2305-16 基礎年金農林漁 業団体職員共済 組合費補助金	42,648,672	40,371,339	2,277,333
95061-2815-16 患畜処理手当等 交付金	119,618	119,618	0	95061-2815-16 都道府県農業会 議会議員手当等 負担金	685,632	687,390	1,758
029 農業経営対策費	120,925,781	135,812,259	14,886,478	95061-2815-16 農地調整費交付 金	249,863	237,022	12,841
95061-2129-06 諸 謝 金	1,886	3,515	1,629	95061-2815-16 農業委員会交付 金	13,328,550	13,624,740	296,190
95061-2122-08 職 員 旅 費	62,815	49,482	13,333	030 農業者年金等実施費	91,615,193	84,300,778	7,314,415
95061-2122-08 外 国 旅 費	1,388	1,388	0	04061-2129-06 諸 謝 金	374	318	56
95061-2122-08 委員等旅費	3,906	4,045	139	04061-2122-08 職 員 旅 費	3,717	2,975	742
95061-2123-09 庁 費	107,619	85,448	22,171	04061-2123-09 庁 費	8,825	7,500	1,325
95061-2125-14 農業経営対策調 査等地方公共団 体委託費	53,436	44,843	8,593	04061-2125-14 農業者年金監査 等委託費	18,129	16,578	1,551
95061-2125-14 農業経営対策調 査等民間団市委 託費	30,143	22,486	7,657	04061-2715-16 農業者年金等業 務費補助金	3,396,344	3,317,506	78,838
95061-2125-14 農業者就業改善 調査等委託費	0	10,353	10,353	04061-2305-16 経営移譲年金給 付費補助金	57,229,304	52,527,354	4,701,950
95061-1825-16 農業経営対策事 業費補助金	33,827,539	54,023,744	20,196,205	04061-2305-16 経営移譲年金給 付費負担金	30,112,804	27,483,064	2,629,740
95061-2405-16 農業経営対策事 業推進費補助金	1,198,888	1,121,589	77,299				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	352,724	350,020	2,704	95061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	194,567	157,321	37,246
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	492,972	595,463	102,491	95061-2865-16 農業信用基金協会出資補助金	674,194	337,580	336,614
009 農業改良普及対策費	32,370,952	32,671,343	300,391	95061-2855-16 農業近代化資金利子補給等補助金	8,332,974	8,249,297	83,677
95061-2129-06 諸 謝 金	10,485	9,276	1,209	95061-2955-16 農山漁村振興緊急対策費補助金	6,020,000	6,020,000	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	13,074	10,679	2,395	95061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	74,517	68,229	6,288
95061-2122-08 委員等旅費	4,607	3,772	835	95061-2405-16 農林漁業金融公庫補給金	84,266,000	87,723,000	3,457,000
95061-2123-09 庁 費	29,308	24,947	4,361	95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	590,000	10,990,000	10,400,000
95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	12,451	11,548	903	95061-1959-24 農林漁業金融公庫出資金	500,000	4,000,000	3,500,000
95061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	2,487,323	1,682,180	805,143	004 農 業 保 險 費	133,593,301	137,970,718	4,377,417
95061-2405-16 農業改良普及対策費民間団体補助金	857,881	1,139,655	281,774	95061-2855-16 農業共済事業特別事務費補助金	680,897	566,791	114,106
95061-2815-16 協同農業普及事業交付金	28,945,823	29,545,823	600,000	95061-2855-16 農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	300,061	0	300,061
95061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	10,000	243,463	233,463	95061-2855-16 農業共済事業事務費負担金	53,841,189	54,141,250	300,061
039 農業改良資金助成費				95061-2406-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	78,619,602	82,608,762	3,989,160
95065-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	10,000	10,000	0	95061-2406-22 農業共済再保険特別会計農業助定再保険金支払財源不足金借入金利子繰入	151,552	653,915	502,363
003 農 林 漁 業 金 融 費	100,673,331	117,559,224	16,885,893	032 農 村 振 興 費	135,935,777	129,784,134	6,151,643
95061-2129-06 諸 謝 金	149	49	100	95061-2129-06 諸 謝 金	1,283	925	358
95061-2122-08 職 員 旅 費	7,388	5,663	1,725	95061-2122-08 職 員 旅 費	36,802	25,995	10,807
95061-2122-08 委員等旅費	14	0	14				
95061-2123-09 庁 費	13,528	8,085	5,443				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研修旅費	1,109	887	222	95059-2122-08 災害検査旅費	74,691	69,089	5,602
95061-2122-08 外国旅費	1,948	1,983	35	95059-2122-08 鉱害検査旅費	6,507	6,019	488
95061-2122-08 移住現地調査旅費	873	878	5	95059-2123-09 庁 費	79,567	67,632	11,935
95061-2122-08 委員等旅費	2,345	1,899	446	022 海岸事業費	9,593,366	11,836,973	2,243,607
95061-2123-09 庁 費	55,323	41,149	14,174	41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,773,366	3,845,973	72,607
95061-2125-14 農村振興対策調査等民間団体委託費	89,475	75,288	14,187	41051-1204-00 海岸事業調査費	27,400	77,400	50,000
95061-1825-16 農村振興対策事業費補助金	42,294,717	59,911,102	17,616,385	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,351,600	6,167,600	1,816,000
95061-2815-16 農村振興対策事業推進費補助金	4,900,556	4,967,548	66,992	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	613,000	1,016,000	403,000
95061-2815-16 農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	8,781,118	9,567,634	786,516	41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	68,000	60,000	8,000
95061-2405-16 農村振興対策民間団体事業推進費補助金	5,140,428	8,565,122	3,424,694	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	760,000	670,000	90,000
95061-2715-16 農業交流促進事業費補助金	122,445	129,800	7,355	023 農業生産基盤整備事業費	382,592,692	485,817,932	103,225,240
95061-2815-16 中山間地域等直接支払推進費補助金	1,500,029	0	1,500,029	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	82,900	87,100	4,200
95061-1825-16 山村振興等対策事業費補助金	20,081,963	29,991,924	9,909,961	46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	39,960,774	51,110,097	11,149,323
95061-2865-16 中山間地域等直接支払交付金	33,000,363	0	33,000,363	46052-1825-00 圃場整備事業費補助	96,208,242	137,738,031	41,529,789
95061-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	19,925,000	16,502,000	3,423,000	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	29,114,993	37,466,014	8,351,021
021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,063	230,995	40,068	46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	22,377,954	32,525,719	10,147,765
95059-2129-06 諸 謝 金	358	303	55	46052-1925-00 緑資源公団事業費補助	16,563,890	15,462,647	1,101,243
95059-2122-08 職 員 旅 費	109,940	87,952	21,988	46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	17,048,000	17,855,000	807,000

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	161,235,939	193,573,324	32,337,385	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	5,890,000	4,819,000	1,071,000
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	5,201,000	7,954,000	2,753,000	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	22,809,208	24,047,918	1,238,710
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	5,201,000	5,848,000	647,000	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	32,029,479	32,897,530	868,051
46052-2925-00	牛肉等関税財源農用地整備公団事業費補助	0	2,106,000	2,106,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	28,795,479	29,815,530	1,020,051
025	農村整備事業費	311,943,589	383,213,411	71,269,822	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,234,000	3,082,000	152,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	62,277,207	88,175,076	25,897,869	027	農業施設災害復旧事業費	8,952,143	85,547,372	76,595,229
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	124,073,381	139,829,433	15,756,052	49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	117,498	113,637	3,861
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	40,098,397	53,726,413	13,628,016	49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	6,919,000	55,701,000	48,782,000
46052-1825-00	農村振興田園空間整備事業費補助	18,337,428	22,773,288	4,435,860	49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,675,000	27,892,000	26,217,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	54,874,176	67,661,201	12,787,025	49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	92,000	1,355,000	1,263,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	12,283,000	11,048,000	1,235,000	49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	148,645	485,735	337,090
024	農地等保全管理事業費	108,358,075	130,774,409	22,416,334	028	農業施設災害関連事業費	970,125	1,659,125	689,000
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	4,213,835	4,825,738	611,903	49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	41,125	41,125	0
46052-1825-00	農地防災事業費補助	38,063,880	54,199,754	16,135,874	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	385,000	844,000	459,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	11,056,692	18,432,769	7,376,077	49053-1825-00	鉍毒対策事業費補助	509,000	725,000	216,000
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	10,788,451	15,468,334	4,679,883					
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	15,536,009	8,980,896	6,555,113					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	35,000	49,000	14,000	038	緊急生産調整推進対 策費	0	25,338,815	25,338,815
006	農 業 振 興 費	0	315,346	315,346	65061-2129-06	諸 謝 金	0	278	278
95061-2815-16	農業振興地方公 共団体事業推進 費補助金	0	241,587	241,587	65061-2122-08	職 員 旅 費	0	10,574	10,574
95061-2405-16	農業振興民間団 体事業推進費補 助金	0	73,759	73,759	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	0	934	934
016	農 産 園 芸 振 興 費	0	67,602,137	67,602,137	65061-2123-09	庁 費	0	22,674	22,674
95061-2122-08	職 員 旅 費	0	977	977	65061-2405-16	緊急生産調整推 進対策調整円滑 化事業費補助金	0	100,355	100,355
95061-2122-08	外 国 旅 費	0	1,417	1,417	65061-2405-16	緊急生産調整推 進対策水田営農 確立助成補助金	0	25,204,000	25,204,000
95061-2123-09	庁 費	0	1,396	1,396	013	畜 産 振 興 費	0	7,456,906	7,456,906
95061-2125-14	農産園芸振興調 査等民間団体委 託費	0	184,588	184,588	95061-1825-16	畜産再編総合対 策事業費補助金	0	5,024,218	5,024,218
95061-2815-16	農産園芸振興地 方公共団体事業 推進費補助金	0	5,216,333	5,216,333	95061-2825-16	畜産再編総合対 策地方公共団体 推進事業費補助 金	0	1,883,827	1,883,827
95061-2955-16	農産園芸振興事 業推進費補助金	0	74,054	74,054	95061-2405-16	畜産再編総合対 策推進事業費補 助金	0	318,529	318,529
95061-2405-16	農産園芸振興民 間団体事業推進 費補助金	0	499,470	499,470	95061-2405-16	畜産再編総合対 策民間団体推進 事業費補助金	0	230,332	230,332
95061-2815-16	水田麦・大豆等 生産振興緊急対 策事業費補助金	0	15,206,137	15,206,137	020	風 水 害 等 対 策 費	0	675,197	675,197
95061-1825-16	農業生産体制強 化対策事業費補 助金	0	38,517,765	38,517,765	95061-2825-16	農林水産業協同 利用施設災害復 旧事業費補助金	0	11,514	11,514
95061-2815-16	水田営農推進交 付金	0	7,900,000	7,900,000	95061-2825-16	除塩事業費補助 金	0	663,683	663,683
					計		1,902,523,701	2,206,977,534	304,453,833



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,332,806	2,332,185	621	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	26,315,773	21,467,230	4,848,543	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	5,229,249	4,749,372	479,877	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
		13 生物系特定産業技術研究推進機構出資及び助成に必要な経費	6,816,594	10,413,426	3,596,832	生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	2,459,194	6,317,297	3,858,103	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	43,153,616	45,279,510	2,125,894	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,332,806	2,332,185	621	13061-2129-06 諸 謝 金	1,185	1,033	152
13061-2111-02 職員基本給	1,316,262	1,304,813	11,449	13061-2122-08 職員旅費	9,280	7,424	1,856
13061-2111-03 職員諸手当	740,581	744,793	4,212	13061-2122-08 研修旅費	3,527	3,182	345
13061-2111-04 超過勤務手当	160,864	161,063	199	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-05 委員手当	7,531	7,531	0	13061-2122-08 委員等旅費	2,032	1,626	406
13089-2151-05 児童手当	2,485	790	1,695	13061-2123-09 庁 費	73,752	72,795	957

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 通信専用料	3,617	3,629	12	13061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,630	2,586	44
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	231	231	0	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	17,003	16,090	913
13061-2123-09 各所修繕	8,842	10,970	2,128	13061-2122-08 政府開発援助外国研究者招へい旅費	27,818	26,641	1,177
13199-2133-09 自動車重量税	198	160	38	13061-2123-09 庁 費	458,306	440,572	17,734
13061-2913-09 土地借料	0	9,814	9,814	13061-2123-09 試験研究費	7,965,287	7,133,337	831,950
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19	19	0	13061-2123-09 政府開発援助試験研究費	568,819	537,804	31,015
13061-2129-17 交際費	589	501	88	13061-2123-09 試験研究所特別研究費	9,483,936	6,987,956	2,495,980
042 農林水産業技術振興費	38,361,616	36,630,028	1,731,588	13061-2123-09 受託研究等調査費	60,134	60,134	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	17,692	17,666	26	13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費	653,103	481,497	171,606
13061-2129-06 諸謝金	84,171	56,924	27,247	13061-2123-09 通信専用料	356,892	264,082	92,810
13061-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,839	3,714	125	13061-2123-09 電子計算機等借料	690,223	689,885	338
13061-2122-08 職員旅費	104,687	91,573	13,114	13061-2123-09 国有特許外国出願費	77,583	41,029	36,554
13061-2122-08 政府開発援助職員旅費	12,685	11,969	716	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	8,417	10,313	1,896
13061-2122-08 試験研究所特別研究旅費	385,263	317,019	68,244	13061-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	122,923	122,433	490
13061-2122-08 研修旅費	13,726	12,502	1,224	13199-2133-09 自動車重量税	97	97	0
13061-2122-08 受託研究等旅費	83,333	83,333	0	13061-2125-14 政府開発援助試験研究調査委託費	6,482	7,410	928
13061-2122-08 外国旅費	39,449	35,637	3,812	13061-2125-14 試験研究調査委託費	5,831,863	4,802,637	1,029,226
13061-2122-08 国際農林水産業調査研究旅費	6,893	6,893	0	13061-2125-14 試験研究調査民間団体委託費	43,371	42,314	1,057
13061-2122-08 政府開発援助国際農林水産業調査研究旅費	306,371	309,290	2,919	13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	3,866,565	3,340,506	526,059
13061-2122-08 委員等旅費	58,068	47,742	10,326				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	111,397	122,259	10,862	043	農林水産業技術振興施設費	2,459,194	6,317,297	3,858,103
13061-2405-16	農林水産試験研究費民間団体補助金	75,996	92,758	16,762	13061-1202-08	施設施工旅費	16,511	38,751	22,240
13061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	258,594	223,896	34,698	13061-1203-09	施設施工庁費	49,678	175,899	126,221
13061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	6,558,000	10,189,530	3,631,530	13061-1204-15	施設整備費	2,393,005	6,102,647	3,709,642
						計	43,153,616	45,279,510	2,125,894

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省支援研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,324,253	3,253,772	70,481	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,230,315	2,212,281	18,034	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,457,380	2,415,980	41,400	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,509,699	2,654,304	144,605	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,910,661	1,875,780	34,881	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	2,201,113	2,137,353	63,760	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,557,219	2,471,505	85,714	1 野菜、花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,361,889	1,324,234	37,655	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	12,783,704	12,335,722	447,982	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	816,004	845,236	29,232	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術 研究所の運営に 必要な経費	2,402,649	2,299,833	102,816	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配布
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,963,552	2,897,794	65,758	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配布
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,557,966	1,516,420	41,546	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業研 究センターの運営 に必要な経費	1,731,884	1,670,158	61,726	1 開発途上にある海外の地域及び熱帯又は亜熱帯に属する 地域(開発途上にある海外の地域を除く。)における農林水 産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	1,601,525	0	1,601,525	草地試験場等の独立行政法人移行のための準備
		農林水産本省試 験研究機関計	42,409,813	39,910,372	2,499,441	

科 目 別 内 訳

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051	農林水産本省試験研 究所	42,409,813	39,910,372	2,499,441	13061-2111-02	職員基本給	18,641,148	18,517,321	123,827

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-03 職員諸手当	11,599,665	11,461,055	138,610	13061-2122-08 委員等旅費	8,323	7,170	1,153
13061-2111-04 超過勤務手当	764,821	779,016	14,195	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	4,780	0	4,780
13061-2111-05 委員手当	294	294	0	13061-2123-09 庁 費	658,374	573,485	84,889
13061-2111-05 非常勤職員手当	18,178	18,178	0	95061-2123-09 独立行政法人移行尾準備庁費	1,575,212	0	1,575,212
13089-2151-05 児童手当	40,860	22,955	17,905	13061-2123-09 試験研究費	8,024,951	7,562,462	462,489
13061-2129-06 諸謝金	16,070	15,564	506	13061-2123-09 通信専用料	72,716	73,285	569
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	1,663	0	1,663	13061-2123-09 獣疫血清製造費	50,438	50,438	0
13061-2122-08 職員旅費	40,512	32,410	8,102	13061-2123-09 土地建物借料	182,411	168,562	13,849
95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	19,870	0	19,870	13061-2123-09 各所修繕	309,422	320,995	11,573
13061-2122-08 試験研究旅費	300,679	232,690	67,989	13199-2133-09 自動車重量税	5,955	6,247	292
13061-2122-08 研修旅費	35,148	34,087	1,061	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	38,323	34,158	4,165

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,492,837	1,351,600	141,237	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	701,047	687,144	13,903	農薬の品質保持工場を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,058,210	3,975,187	83,023	1 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林物資の検査 2 登録格付機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	866,313	841,998	24,315	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	7,741,373	7,541,969	199,404	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,736,706	2,640,420	96,286	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,830,051	2,800,136	29,915	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布事業等
		95 家畜改良センターの運営に必要な経費	7,913,640	7,958,827	45,187	家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配布事業並びに家畜改良に係る先端技術の調査研究等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	125,883	117,384	8,499	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	857,611	0	857,611	家畜改良センター等の独立行政法人移行のための準備
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	165,624	296,498	130,874	東京肥飼料検査所のさいたま広域合同庁舎への移転に伴う事務室等の原状回復等
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	877,806	573,949	303,857	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	1,432,669	2,548,914	1,116,245	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	31,799,770	31,334,026	465,744	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	30,367,101	28,785,112	1,581,989	95061-2111-05 非常勤職員手当	67,492	67,295	197
95061-2111-02 職員基本給	13,921,221	13,778,534	142,687	95089-2151-05 児童手当	34,010	18,675	15,335
95061-2111-03 職員諸手当	7,402,581	7,320,582	81,999	95061-2129-06 諸謝金	21,369	15,337	6,032
95061-2111-04 超過勤務手当	794,814	794,574	240	95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	1,856	0	1,856



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	69,317	69,957	640	95061-2203-09 種 畜 購 入 費	103,765	101,615	2,150
95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	30,770	0	30,770	95061-2123-09 通 信 専 用 料	25,355	21,732	3,623
95061-2122-08 検 査 検 疫 旅 費	284,373	251,280	33,093	95061-2123-09 移 転 費	165,624	304,705	139,081
95061-2122-08 研 修 旅 費	5,249	4,295	954	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	172,859	166,054	6,805
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	13,580	10,666	2,914	95061-2123-09 各 所 修 繕	209,026	210,125	1,099
95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	1,189	0	1,189	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	10,061	9,504	557
95061-2123-09 庁 費	3,852,198	3,634,151	218,047	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	23,724	24,112	388
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	108,267	0	108,267	063 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	1,432,669	2,548,914	1,116,245
95061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,158,414	1,957,841	200,573	95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	9,037	14,910	5,873
95061-2123-09 検 査 指 導 等 業 務 庁 費	66,191	24,078	42,113	95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	42,586	73,794	31,208
95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	823,796	0	823,796	95061-1204-15 施 設 整 備 費	1,381,046	2,460,210	1,079,164
				計	31,799,770	31,334,026	465,744

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	55,438,947	54,427,165	1,011,782	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	42,532	0	42,532	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	184,298	351,181	166,883	関東農政局のさいたま広域合同庁舎への移転に伴う事務室等の原状回復
		95 情報管理に必要な経費	311,429	278,996	32,433	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	381,641	132,248	249,393	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	457,434	335,156	122,278	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	366,634	360,071	6,563	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	645,165	600,147	45,018	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,377	7,238	3,861	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
		地方農政局計	57,831,457	56,492,202	1,339,255	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	56,358,847	55,189,590	1,169,257	95061-2111-03 職員諸手当	17,532,761	17,385,429	147,332
95061-2111-02 職員基本給	33,382,934	32,954,226	428,708	95061-2111-04 超過勤務手当	1,904,963	1,893,636	11,327

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2111-05	非常勤職員手当	16,943	16,928	15	95061-1203-09	施設施工庁費	8,539	1,080	7,459
95089-2151-05	児 童 手 当	104,005	61,065	42,940	95061-1204-15	施設整備費	445,849	332,529	113,320
95061-2129-06	諸 謝 金	39,849	30,922	8,927	072	海岸事業工事諸費	366,634	360,071	6,563
95061-2122-08	職 員 旅 費	139,197	106,226	32,971	41051-1201-02	職員基本給	169,163	167,244	1,919
95061-2122-08	農業協同組合等 検査旅費	20,273	18,753	1,520	41051-1201-03	職員諸手当	91,292	90,502	790
95061-2122-08	研 修 旅 費	3,094	2,475	619	41051-1201-04	超過勤務手当	14,797	15,651	854
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	35,038	13,052	21,986	41089-1151-05	児 童 手 当	1,300	700	600
95061-2123-09	庁 費	2,407,088	1,907,514	499,574	41051-1209-06	諸 謝 金	136	119	17
95061-2123-09	情報処理業務庁費	294,029	213,231	80,798	41051-1202-08	職 員 旅 費	1,707	1,369	338
95061-2123-09	中央省庁等再編 成実施庁費	42,532	0	42,532	41051-1202-08	日 額 旅 費	4,582	4,586	4
95061-2123-09	通 信 専 用 料	54,168	53,564	604	41051-1202-08	赴 任 旅 費	3,881	2,707	1,174
95061-2123-09	移 転 費	222,056	371,262	149,206	41051-1203-09	庁 費	471	450	21
95061-2123-09	土地建物借料	39,280	41,331	2,051	41051-1203-09	用地処理事務費	49	42	7
95061-2123-09	各 所 修 繕	98,046	97,532	514	41051-1203-09	工 事 雑 費	17,514	16,529	985
95199-2133-09	自動車重量税	1,595	1,625	30	41199-1133-09	自動車重量税	311	226	85
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	19,153	19,237	84	41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	61,125	59,620	1,505
95061-2129-17	交 際 費	1,738	1,477	261	41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	306	326	20
95061-2959-18	賠償償還及払戻 金	105	105	0	073	地すべり対策事業工 事諸費	645,165	600,147	45,018
075	地方農政局施設費	457,434	335,156	122,278	46052-1201-02	職 員 基 本 給	316,833	295,546	21,287
95061-1202-08	施設施工旅費	3,046	1,547	1,499	46052-1201-03	職 員 諸 手 当	169,310	164,436	4,874

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1201-04 超過勤務手当	23,564	25,638	2,074	46199-1133-09 自動車重量税	568	474	94
46089-1151-05 児 童 手 当	1,350	635	715	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	67,685	53,329	14,356
46052-1209-06 諸 謝 金	539	458	81	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	559	550	9
46052-1202-08 職 員 旅 費	19,013	15,210	3,803	074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	3,377	7,238	3,861
46052-1202-08 日 額 旅 費	6,765	6,903	138	49053-1201-04 超過勤務手当	1,200	1,914	714
46052-1202-08 赴 任 旅 費	5,631	5,541	90	49053-1202-08 日 額 旅 費	255	651	396
46052-1203-09 庁 費	1,128	998	130	49053-1202-08 職 員 旅 費	0	212	212
46052-1203-09 用地処理事務費	250	212	38	46053-1203-09 工 事 雜 費	1,922	4,461	2,539
46052-1203-09 工 事 雜 費	31,970	30,217	1,753	計	57,831,457	56,492,202	1,339,255

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務費必 要な経費	2,889,202	2,816,535	72,667	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,889,202	2,816,535	72,667	95061-2203-09 施設施工庁費	40	34	6
95061-2111-02 職員基本給	1,726,955	1,682,517	44,438	95061-2123-09 移 転 費	4,196	6,078	1,882
95061-2111-03 職員諸手当	928,781	918,482	10,299	95061-2123-09 土地建物借料	123	114	9
95061-2111-04 超過勤務手当	79,873	80,133	260	95061-2123-09 各 所 修 繕	6,749	7,640	891
95089-2151-05 児童手当	8,640	4,170	4,470	95199-2133-09 自動車重量税	95	95	0
95061-2122-08 職員旅費	2,277	1,830	447	95061-2204-15 施設整備費	8,909	8,909	0
95061-2202-08 施設施工旅費	62	50	12	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,916	2,722	194
95061-2123-09 庁 費	116,591	103,662	12,929	95061-2129-17 交 際 費	116	99	17
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	2,879	0	2,879				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	6,139,841	5,960,300	179,541	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	22,782	20,067	2,715	米価審議会等の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	17,400	33,318	15,918	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査及び米麦加工食品改善推進事業の民間団体への委託等
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	223,879,136	243,342,642	19,463,506	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	230,059,159	249,356,327	19,297,168	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	6,180,023	6,013,685	166,338	95061-2123-09 庁 費	82,419	79,874	2,545
95061-2111-02 職員基本給	3,856,501	3,744,160	112,341	95061-2123-09 各 所 修 繕	5,483	5,478	5
95061-2111-03 職員諸手当	1,958,880	1,908,658	50,222	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	12,276	12,003	273
95061-2111-04 超過勤務手当	205,728	203,809	1,919	95061-2125-14 政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費	0	16,989	16,989
95061-2111-05 委員手当	6,316	4,320	1,996	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,061	1,094	33
95089-2151-05 児童手当	20,740	12,465	8,275	95061-2129-17 交 際 費	589	501	88
95061-2129-06 諸 謝 金	6,003	5,069	934	093 主要食糧需給安定費			
95061-2122-08 職員旅費	18,768	15,058	3,710	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	223,879,136	243,342,642	19,463,506
95061-2122-08 委員等旅費	5,259	4,207	1,052	計	230,059,159	249,356,327	19,297,168

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	7,331,325	7,287,334	43,991	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	4,148	4,105	43	林政審議会及び中央森林審議会の運営
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	729,361	697,223	32,138	林木に関する育種事業を行うための林木育種センターの運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	48,596	0	48,596	林木育種センターの独立行政法人移行のための準備
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	107,319	95,275	12,044	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	45,875,871	44,746,696	1,129,175	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	182,551	327,951	145,400	林野庁庁舎の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	459,757	433,279	26,478	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	929,601	1,160,876	231,275	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等に対する委託

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	958,401	1,124,331	165,930	(2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画、特別森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立及び団地共同森林施業計画の作成と指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 林業生産流通総合対策に必要な経費	29,041,422	36,192,599	7,151,177	林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための 1 林業構造改善事業 2 森林整備総合対策事業 3 入会資源活用総合対策事業 4 林業担い手育成対策強化事業 5 木材安定供給体制整備事業 6 優良種苗確保事業 7 緑化推進対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 林業普及指導に必要な経費	4,172,796	4,257,796	85,000	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	2,757,999	2,953,833	195,834	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	2,525,000	6,709,000	4,184,000	(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農林漁業信用基金の行う林業寄託業務に要する資金に充てる ための同基金に対する出資
		95 国際林業協力に必 要な経費	788,317	841,263	52,946	国際林業協力を円滑に推進するための 1 海外林木育種技術協力等 2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対す る補助
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	9,372	35,437	26,065	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の 高度化、新たな林業経営への転換及び林業労働安全衛生施設 の導入並びに林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充 てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部 補助
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	47,005	40,721	6,284	治山、森林保全整備、森林環境整備、山林施設災害復旧等の 事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	139,241,000	164,474,397	25,233,397	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	26,771,000	33,730,654	6,959,654	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山事業への繰入れ
	105 森林保全整 備事業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	81,610,000	99,827,000	18,217,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道 事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補 助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	20,891,000	24,087,000	3,196,000	2 国が行う森林保全整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助  「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	3,492,000	3,458,000	34,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	緑資源公団事業費	47 緑資源公団事業に必要な経費	16,212,000	18,816,000	2,604,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を緑資源公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
113	緑資源公団事業助成費	47 緑資源公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,008,000	1,125,000	117,000	緑資源公団の借入金の係る利息の一部の同公団に対する補給
		47 緑資源公団出資に必要な経費	34,115,000	41,325,000	7,210,000	緑資源公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部として同公団に対する出資

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	23,101,000	24,679,000	1,578,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,357,000	3,352,000	5,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,427,000	38,767,000	34,340,000	1 平成11年以前及び平成12年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,382,000	21,310,000	16,928,000	1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に 関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費 の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公 共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体 等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有 林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための 財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への 繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及 び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ
111	森林総合研 究所	13 森林総合研究所の 運営に必要な経費	7,558,339	7,368,909	189,430	1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	157,418	0	157,418	森林総合研究所の独立行政法人移行のための準備
		林 野 庁 計	462,291,598	589,227,679	126,936,081	

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	林野庁	54,096,620	52,830,633	1,265,987	95061-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	46,684	0	46,684	
	95061-2111-02	職員基本給	3,085,736	3,046,887	38,849	95061-2123-09	通信専用料	3,445	3,476	31
	95061-2111-03	職員諸手当	1,713,403	1,670,146	43,257	95061-2123-09	土地建物借料	305,244	333,813	28,569
	95061-2111-04	超過勤務手当	345,440	344,538	902	95061-2123-09	各所修繕	6,965	5,736	1,229
	95061-2111-05	委員手当	3,013	2,981	32	95199-2133-09	自動車重量税	817	601	216
	95061-2111-05	非常勤職員手当	2,123	1,902	221	95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,795,700	1,835,072	39,372
	95089-2151-05	児童手当	3,135	1,880	1,255	95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	150,826	134,256	16,570
	95061-2129-06	諸謝金	14,413	11,463	2,950	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,194	1,820	374
	95061-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	258	0	258	95061-2129-17	交際費	589	501	88
	95061-2122-08	職員旅費	76,750	59,821	16,929	95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	45,875,871	44,746,696	1,129,175
	95061-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	1,087	0	1,087	114	林野庁施設費	182,551	327,951	145,400
	95061-2122-08	外国旅費	910	910	0	95061-1202-08	施設施工旅費	1,181	1,599	418
	95061-2122-08	委員等旅費	9,744	6,402	3,342	95061-1203-09	施設施工庁費	779	5,015	4,236
	95061-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	567	0	567	95061-1204-15	施設整備費	180,591	258,345	77,754
	95061-2123-09	庁費	285,133	273,570	11,563	95061-1944-15	不動産購入費	0	62,992	62,992
	95061-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	102	林業振興費	41,642,665	53,708,414	12,065,749
	95061-2123-09	林木育種業務庁費	348,354	331,039	17,315	95061-2129-06	諸謝金	10,838	9,198	1,640
	95061-2123-09	情報処理業務庁費	16,636	15,540	1,096	95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	8,486	7,850	636

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 職員旅費	45,765	37,468	8,297	95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	3,116,957	3,177,547	60,590
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,101	4,718	383	95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,069,090	2,829,934	760,844
95061-2122-08 外国旅費	7,729	7,731	2	95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金	23,414,563	29,867,184	6,542,621
95061-2122-08 政府開発援助外国旅費	5,586	5,586	0	95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	599,887	619,653	19,766
95061-2122-08 委員等旅費	6,362	5,090	1,272	95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	138,984	175,310	36,326
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	373	345	28	95061-2815-16 林業普及指導事業交付金	4,172,796	4,257,796	85,000
95061-2123-09 庁 費	123,741	105,468	18,273	95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	241,160	660,000	418,840
95061-2123-09 政府開発援助庁費	28,022	25,894	2,128	95061-2959-20 森林害虫駆除損失補償金	2,874	2,874	0
95061-2123-09 政府開発援助土地建物借料	1,850	1,850	0	95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	28	57	29	95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	2,525,000	6,709,000	4,184,000
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	164,292	177,488	13,196	103 山林事業指導監督費	47,005	40,721	6,284
95061-2125-14 森林害虫駆除事業委託費	3,651	3,843	192	95059-2129-06 諸 謝 金	338	286	52
95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費	18,354	19,660	1,306	95059-2122-08 職員旅費	14,515	11,612	2,903
95061-2125-14 森林計画推進委託費	51,174	57,329	6,155	95059-2122-08 災害検査旅費	20,043	18,540	1,503
95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費	106,184	116,780	10,596	95059-2123-09 庁 費	12,109	10,283	1,826
95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費	253,672	256,674	3,002	104 治山事業費			
95061-2855-16 森林資源管理費補助金	2,686,131	2,597,721	88,410	41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	166,012,000	198,205,051	32,193,051
95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	1,372,181	1,603,345	231,164	105 森林保全整備事業費	102,501,000	123,914,000	21,413,000
95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金	450,184	353,371	96,813				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1204-00	森林保全整備事業調査費	131,864	131,864	0	109	山林施設災害復旧事業費	427,000	38,767,000	34,340,000
47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	78,039,136	96,415,136	18,376,000	49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	1,107,070	2,966,279	1,859,209
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,439,000	3,280,000	159,000	49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	338,000	2,432,000	2,094,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	20,891,000	24,087,000	3,196,000	49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	1,485,000	26,116,000	24,631,000
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	3,492,000	3,458,000	34,000	49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,496,930	7,252,721	5,755,791
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	3,415,000	3,368,000	47,000	110	山林施設災害関連事業費	4,382,000	21,310,000	16,928,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	77,000	90,000	13,000	49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	3,933	3,933	0
108	緑資源公団事業費				49053-1204-00	直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	5,462,592	4,745,847
47052-1925-00	大規模林業圏開発林道事業費補助	16,212,000	18,816,000	2,604,000	49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	12,000	17,000	5,000
113	緑資源公団事業助成費	35,123,000	42,450,000	7,327,000	49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,996,000	12,828,000	10,832,000
47051-2405-00	緑資源公団補給金	1,008,000	1,125,000	117,000	49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	133,000	893,000	760,000
47051-1959-00	緑資源公団出資金	34,115,000	41,325,000	7,210,000	49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	383,000	846,000	463,000
106	森林環境整備事業費	26,458,000	28,031,000	1,573,000	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,124,000	1,165,000	41,000
47052-1204-00	森林環境整備事業調査費	21,316	21,316	0	49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	13,322	94,475	81,153
47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	22,886,684	24,489,684	1,603,000	111	森林総合研究所	7,715,757	7,368,909	346,848
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	193,000	168,000	25,000	13061-2111-02	職員基本給	3,253,330	3,206,713	46,617
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,357,000	3,352,000	5,000	13061-2111-03	職員諸手当	2,108,176	2,108,141	35
					13061-2111-04	超過勤務手当	127,685	128,408	723
					13061-2111-05	非常勤職員手当	17,223	17,174	49

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2151-05 児 童 手 当	5,400	1,780	3,620	95061-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	154,114	0	154,114
13061-2129-06 諸 謝 金	229	194	35	13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,781,624	1,656,041	125,583
95061-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	212	0	212	13061-2123-09 通 信 専 用 料	7,616	7,948	332
13061-2122-08 職 員 旅 費	5,330	4,264	1,066	13061-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,323	2,307	16
95061-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	2,658	0	2,658	13061-2123-09 各 所 修 繕	64,412	69,400	4,988
13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	72,034	57,174	14,860	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	593	874	281
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	182	145	37	13061-2125-14 亜熱帯林業研究 委託費	1,898	1,753	145
95061-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	434	0	434	13029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,166	4,212	46
13061-2123-09 庁 費	106,118	102,381	3,737	計	462,291,598	589,227,679	126,936,081



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,511,240	7,416,160	95,080	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	15,552	14,229	1,323	沿岸漁業等振興審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	728,903	299,632	429,271	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,469	19,626	157	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	1,950,980	3,063,824	1,112,844	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,115,768	2,116,844	1,076	漁業調査船1隻の建造
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	464,341	469,031	4,690	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	8,465,948	7,981,568	484,380	1 漁業調査の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	105,623	120,254	14,631	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の社団法人漁業情報サービスセンターに対する補助等
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	154,884	142,528	12,356	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業資源調査に必要な経費	4,422,258	4,238,164	184,094	2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,431,235	5,236,562	194,673	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
123	水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	4,448,803	5,369,259	920,456	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,894,308	16,517,182	377,126	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産業振興総合対策に必要な経費	18,171,844	21,946,819	3,774,975	水産業振興対策を総合的に推進するための 1 水産業振興総合対策施設整備事業 (1) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業 (2) 水産物流通加工基盤強化対策事業等 2 水産業振興総合対策推進事業 (1) 新漁業管理制度実施事業及び資源管理型漁業対策事業 (2) 内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業 (3) 水産物需要拡大推進事業 (4) 漁業協同組合の経営強化事業 (5) 漁場環境維持保全対策等 3 水産業振興総合対策推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	731,815	746,750	14,935	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	1,415,600	1,538,123	122,523	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	2,394,361	2,319,861	74,500	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助等
		95 漁業経営対策に必要な経費	5,923,178	9,188,392	3,265,214	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業再整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	223,200	213,156	10,044	3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業を推進するための基幹漁業緊急再編推進事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資 「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 小規模零細地域対策 に必要な経費	540,160	551,184	11,024	小規模零細地域対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 さけ・ます漁業協力 事業に必要な経費	0	281,174	281,174	前年度限りの経費
124	漁港整備事業 指導監督費	95 漁港整備事業指導 監督に必要な経費	21,408	18,656	2,752	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
125	海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	11,779,000	13,747,000	1,968,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	97,618,000	111,530,000	13,912,000	<p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成11年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等</p> <p>2 地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	1,552,000	2,237,000	685,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	21,077,000	23,939,000	2,862,000	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため</p> <p>1 国が行う沿岸漁場整備開発調査</p> <p>2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	129	漁港施設災害復旧事業費	481,798	5,342,405	4,860,907	3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助 平成11年以前及び平成12年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	2,000	9,000	7,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	131	水産庁試験研究所	7,033,108	6,799,107	234,001	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	972,834	932,520	40,314	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	807,349	767,352	39,997	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	214,030	0	214,030	水産研究所等の独立行政法人移行のための準備
	133	水産大学校	2,511,781	2,421,897	89,884	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	30,594	0	30,594	水産大学校の独立行政法人移行のための準備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	134 さけ・ます 資源管理セ ンター	95 さけ・ます資源管 理センターの運営 に必要な経費	1,706,098	1,655,851	50,247	1 さけ類及びます類のふ化及び放流 2 上記ふ化及び放流に関する調査研究、講習及び指導		
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	84,608	0	84,608	さけ・ます資源管理センターの独立行政法人移行のための準備		
		水 産 庁 計	228,020,778	259,190,110	31,169,332			
科 目 別 内 訳								
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121	水 産 庁	8,275,164	7,749,647	525,517	95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0
	95061-2111-02 職員基本給	4,392,159	4,329,807	62,352	95061-2122-08 委員等旅費	39,396	14,931	24,465
	95061-2111-03 職員諸手当	2,351,928	2,333,528	18,400	95061-2122-08 外国人招へい旅 費	5,008	5,008	0
	95061-2111-04 超過勤務手当	523,901	523,631	270	95061-2123-09 庁 費	175,890	177,139	1,249
	95061-2111-05 委員手当	8,012	7,716	296	95061-2123-09 国際裁判事務庁 費	26,248	0	26,248
	95061-2111-05 非常勤職員手当	14,517	11,930	2,587	95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	354	63
	95089-2151-05 児童手当	10,045	2,015	8,030	95061-2913-09 土地借料	1,677	1,137	540
	95061-2129-06 諸謝金	361,036	10,961	350,075	95061-2123-09 招へい外国人滞 在費	8,603	8,603	0
	95061-2122-08 職員旅費	44,443	35,510	8,933	95061-2123-09 各所修繕	15,685	15,342	343
	95061-2122-08 漁船認定旅費	5,018	4,642	376	95199-2133-09 自動車重量税	89	38	51
	95061-2122-08 漁船依頼検査旅 費	9,817	9,817	0	95061-2125-14 水産業基礎調査 等委託費	17,790	20,873	3,083
	95061-2122-08 外国旅費	96,638	68,233	28,405	95061-2405-16 海外漁場操業対 策費補助金	151,692	153,365	1,673

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2129-17 交 際 費	589	501	88	95061-2123-09 船 舶 借 料	6,226,275	5,892,799	333,476
135 水産庁施設費	1,950,980	3,063,824	1,112,844	95061-2123-09 航空機借料	357,096	278,258	78,838
95061-1202-08 施設施工旅費	11,475	14,534	3,059	95061-2123-09 土地建物借料	19,157	15,928	3,229
95061-1203-09 施設施工庁費	105,851	87,424	18,427	95061-2123-09 招へい外国人滞在費	5,181	5,181	0
95061-1204-15 施設整備費	1,833,654	2,961,866	1,128,212	95199-2133-09 自動車重量税	117	79	38
139 船舶建造費	2,115,768	2,116,844	1,076	95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	2,348,781	2,219,658	129,123
95061-1202-08 船舶建造旅費	3,646	2,501	1,145	95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	39,523	28,579	10,944
95061-1203-09 船舶建造庁費	200	2,421	2,221	95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	4,915,019	4,773,855	141,164
95061-1204-15 船舶建造費	2,111,922	2,111,922	0	95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	97,490	112,671	15,181
122 漁業調査取締費	19,044,289	18,188,107	856,182	95061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	464,341	469,031	4,690
95061-2111-05 非常勤職員手当	128,524	125,936	2,588	123 水産業振興費	50,743,269	58,671,900	7,928,631
95061-2129-06 諸 謝 金	2,543	2,192	351	95061-2129-06 諸 謝 金	3,505	3,039	466
95061-2122-08 職 員 旅 費	94,085	75,325	18,760	95061-2122-08 職 員 旅 費	72,646	61,171	11,475
95061-2122-08 乗船監督旅費	144,093	139,475	4,618	95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	212	170	42
95061-2122-08 研 修 旅 費	2,845	2,276	569	95061-2122-08 外 国 旅 費	1,698	1,698	0
95061-2122-08 外 国 旅 費	61,557	61,861	304	95061-2122-08 政府開発援助外国旅費	11,157	11,157	0
95061-2122-08 航海日当食卓料	221,994	221,994	0	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,110	9,330	1,780
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,176	6,086	1,090	95061-2123-09 庁 費	197,459	175,437	22,022
95061-2123-09 庁 費	602,884	564,825	38,059	95061-2123-09 政府開発援助庁費	1,808	1,533	275
95061-2123-09 船舶運航費	3,305,608	3,192,098	113,510	95061-2123-09 航空機借料	11,881	11,881	0



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2913-09	土地借料	53,967	51,312	2,655	95061-1825-16	小規模零細地域 対策事業費補助 金	540,160	551,184	11,024
95061-2125-14	水産業振興事業 地方公共団体委 託費	213,672	242,801	29,129	95061-2855-16	基幹漁業総合再 編推進地方公共 団体事業費補助 金	0	107,100	107,100
95061-2125-14	水産業振興事業 委託費	2,468,133	2,038,163	429,970	95061-2405-16	さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	0	281,174	281,174
95061-2125-14	水産業振興事業 民間団体委託費	1,401,555	2,761,567	1,360,012	95061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	731,815	746,750	14,935
50061-2125-14	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業委託費	555,329	550,427	4,902	95061-2405-16	漁業近代化資金 利子補給金	5,798	6,086	288
95061-2855-16	水産物流通対策 事業費補助金	1,415,600	1,538,123	122,523	95061-2715-16	農林漁業信用基 金補給金	59,917	59,917	0
95061-2855-16	水産業振興事業 費補助金	176,947	133,320	43,627	95061-2406-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	16,309,836	15,918,921	390,915
95061-2825-16	水産業振興地方 公共団体事業費 補助金	4,181,928	4,653,821	471,893	95061-1959-24	農林漁業信用基 金出資金	1,200,000	4,400,000	3,200,000
95061-2405-16	水産業振興民間 団体事業費補助 金	2,146,011	3,217,548	1,071,537	124	漁港整備事業指 導監督費	21,408	18,656	2,752
95061-1825-16	水産業振興総合 対策施設整備費 補助金	11,890,158	14,155,286	2,265,128	95059-2122-08	職員旅費	5,752	4,602	1,150
95061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	427,750	427,750	0	95059-2122-08	災害検査旅費	10,364	9,587	777
95061-2405-16	漁業共済事業業 務費補助金	96,805	110,594	13,789	95059-2123-09	庁費	5,292	4,467	825
95061-2855-16	漁業近代化資金 利子補給等補助 金	2,503,670	2,402,411	101,259	125	海岸事業費	11,779,000	13,747,000	1,968,000
95061-2405-16	基幹漁業総合再 編推進等民間団 体事業費補助金	2,050,540	1,550,400	500,140	41051-1204-00	海岸事業調査費	35,600	85,600	50,000
50061-2405-16	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業費補助金	1,839,032	1,769,434	69,598	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	7,388,400	8,978,100	1,589,700
95061-2955-16	漁業信用基金協 会出資補助金	163,170	722,395	559,225	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	3,236,000	3,559,300	323,300
					41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補 助	88,000	93,000	5,000

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,031,000	1,031,000	0	49053-1825-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	364,000	5,302,000	4,938,000
126	漁港漁村整備費	97,618,000	111,530,000	13,912,000	130	漁港施設災害関連事 業費	2,000	9,000	7,000
43052-1204-00	漁港漁村調査費	119,000	118,000	1,000	49053-1825-00	漁港施設災害関 連事業費補助	1,000	8,000	7,000
43052-1825-00	漁港漁村調査費 補助	38,000	38,000	0	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
43052-1825-00	漁港修築費補助	71,501,000	86,107,000	14,606,000	131	水産庁試験研究所	9,027,321	8,498,979	528,342
43052-1825-00	漁港漁村環境整 備事業費補助	13,769,000	14,224,000	455,000	13061-2111-02	職員基本給	3,799,163	3,743,693	55,470
43052-1825-00	漁港漁村総合整 備事業費補助	3,193,000	3,120,000	73,000	13061-2111-03	職員諸手当	2,226,478	2,185,960	40,518
43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	8,998,000	7,923,000	1,075,000	13061-2111-04	超過勤務手当	161,430	162,854	1,424
127	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	1,552,000	2,237,000	685,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	345	344	1
43052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	1,299,000	2,000,000	701,000	13089-2151-05	児童手当	7,780	2,415	5,365
43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	253,000	237,000	16,000	13061-2129-06	諸謝金	75	64	11
128	沿岸漁場整備開 業費	21,077,000	23,939,000	2,862,000	95061-2129-06	独立行政法人移 行準備謝金	277	0	277
47061-1204-00	沿岸漁場整備開 業調査費	486,000	486,000	0	13061-2122-08	職員旅費	6,732	5,385	1,347
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 業調査費補助	131,200	124,000	7,200	95061-2122-08	独立行政法人移 行準備職員旅費	24,261	0	24,261
47061-1825-00	沿岸漁場整備開 業事業費補助	20,459,800	23,329,000	2,869,200	13061-2122-08	試験研究旅費	54,117	41,704	12,413
129	漁港施設災害復 旧事業費	481,498	5,342,405	4,860,907	13061-2122-08	航海日当食卓料	98,286	98,286	0
49053-1204-00	直轄漁港災害復 旧費	117,498	40,405	77,093	95061-2122-08	独立行政法人移 行準備委員等旅 費	797	0	797
					13061-2123-09	庁費	289,967	252,390	37,577
					95061-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	188,695	0	188,695

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 試験研究費	1,676,005	1,539,789	136,216	95061-2122-08 委員等旅費	1,077	1,001	76
13061-2123-09 船舶運航費	411,704	391,148	20,556	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	797	0	797
13061-2123-09 通信専用料	3,808	3,839	31	95061-2123-09 校 費	436,280	388,914	47,366
13061-2123-09 土地建物借料	22,075	20,402	1,673	95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	28,847	0	28,847
13061-2123-09 各所修繕	33,971	30,325	3,646	95061-2123-09 船舶運航費	323,533	304,857	18,676
13199-2133-09 自動車重量税	666	628	38	95061-2123-09 通信専用料	4,220	4,314	94
13061-2125-14 水産資源調査委託費	11,986	11,087	899	95061-2123-09 各所修繕	16,100	15,552	548
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,703	8,666	37	95199-2133-09 自動車重量税	56	18	38
133 水産大学校	2,542,375	2,421,897	120,478	95061-2123-09 土地建物借料	0	138	138
95061-2111-02 職員基本給	1,049,691	1,018,100	31,591	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85	85	0
95061-2111-03 職員諸手当	507,938	517,152	9,214	95061-2129-17 交際費	29	25	4
95061-2111-04 超過勤務手当	59,600	61,373	1,773	134 さけ・ます資源管理センター	1,790,706	1,655,851	134,855
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,327	6,309	18	95061-2111-02 職員基本給	647,522	636,715	10,807
95089-2151-05 児童手当	2,485	765	1,720	95061-2111-03 職員諸手当	377,019	359,026	17,993
95061-2129-06 諸謝金	8,258	8,139	119	95061-2111-04 超過勤務手当	25,537	25,285	252
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	138	0	138	95089-2151-05 児童手当	2,485	1,400	1,085
95061-2122-08 職員旅費	10,425	9,478	947	95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	277	0	277
95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	812	0	812	95061-2122-08 職員旅費	21,741	19,402	2,339
95061-2122-08 外国旅費	683	683	0	95061-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	3,050	0	3,050
95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	797	0	797	95061-2123-09 土地建物借料	9,173	8,358	815
95061-2123-09 庁 費	33,189	45,588	12,399	95061-2123-09 各 所 修 繕	27,203	27,928	725
95061-2123-09 心化放流等業務庁費	556,633	526,571	30,062	95199-2133-09 自動車重量税	647	597	50
95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	80,484	0	80,484	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,296	1,294	2
95061-2123-09 通 信 専 用 料	3,653	3,687	34	計	228,020,778	259,190,110	31,169,332

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 の うち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>総 合 食 料 対 策 費 の うち</p> <p>総 合 食 料 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金(フードシステム連携強化・循環推進対策事業費補助金のうちフードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費に限る。)</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>農 業 生 産 振 興 費 の うち</p> <p>農 業 生 産 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>畜 産 振 興 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>牛 肉 等 関 税 財 源 畜 産 振 興 費 の うち</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興総合対策費補助金(畜産振興総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>農 業 経 営 対 策 費 の うち</p> <p>農 業 経 営 対 策 事 業 費 補 助 金</p> <p>小 規 模 零 細 地 域 対 策 事 業 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>農村振興対策事業費補助金</p> <p>山村振興等対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  地すべり対策事業工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費  農業施設災害復旧事業等工事諸費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費  林 業 振 興 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	治 山 事 業 費	
	森 林 保 全 整 備 事 業 費	
	農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費	
	緑 資 源 公 団 事 業 費	
	森 林 環 境 整 備 事 業 費	
	山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	
	山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	
	(項) 水 産 庁 施 設 費	
	船 舶 建 造 費	
水 産 業 振 興 費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
水産業振興地方公共団体事業費補助金(栽培漁業地域展開事業費補助金のうち地域展開実証試験対策費に限る。)		
水産業振興総合対策施設整備費補助金		
小規模零細地域対策事業費補助金		



組 織	事 項	事 由
	海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	16,029,994	平成12年度	平成13年度	(項) 農業生産振興費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	16,029,994	野菜供給安定基金が平成12年度に おいて実施する指定野菜の価格安定対 策事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめ価格差補給 交付金交付資金の不足に対し補助する 旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄地すべり対 策事業	1,500,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	200,000	1,300,000	板倉地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するものがあるため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級			
特 別 職		外 2(注2) 内 4(注3) 6																12,178
一 般 職		外 15(注1) 外 14(6箇月) 外 87(注2) 外 21(11箇月) 内 47(6箇月) 内 91(注3) 内 4(1箇月) 23,071  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 162)																94,781,923
	指 定 職 俸 給 表	外 2(注2) 内 2(注3) 70																836,234
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 15(注1) 外 14(6箇月) 外 85(注2) 外 19(11箇月) 内 35(6箇月) 内 89(注3) 内 4(1箇月) 16,355  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)	外 9 内 7 134	外 12 内 11 198	外 16 内 16 296	外 13 内 12 1,830	外 13 内 28 1,777	外 5 内 8 3,282	外 5 内 6 2,641	外 11 内 32 3,550	外 19 内 7 1,902		外 20 内 1 698	外 10 47			65,167,728	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 1(11箇月) 1,721  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)							126	515	211	518		外 1 341	10			6,025,236



758 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	政 務 次 官	外 2																
	大 臣 政 務 官	内 2																
	秘 書 官	1																
一 般 職		外 11(注1) 外 12(6箇月) 外 49(注2) 外 4(11箇月) 内 16(6箇月) 内 62(注3) 2,909															12,305,262	
	指 定 職 俸 給 表	外 2 内 2 23															276,682	
	事 務 次 官	1																
	農 林 水 産 審 議 官	1																
	官 房 長、局 長	外 1 5																
	総 務 審 議 官	外 1																
	総 括 審 議 官	内 1 1																
	技 術 総 括 審 議 官	1																
	部 長、局 次 長	7																
	審 議 官	内 1 7																
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 74 内 76 2,772	外 7 内 4 63	外 9 内 9 90	外 7 内 8 106	外 1 内 2 590	外 6 内 20 227	外 2 内 455	外 4 内 6 499	外 10 内 19 436	外 13 内 7 247		外 9 内 1 59	外 6 -			11,638,350	
	課 長	外 10 内 2 63	外 7 内 2 57	外 3 内 6														
	室 長	外 2 内 5 51		外 2 内 5 47		4												
	課 長 補 佐	外 8 内 13 562		外 5 内 1 44	外 1 内 1 419	外 2 内 11 99												
	係 長	外 9 内 25 1,294									内 6 493	外 9 内 19 428						
主 任	外 3 47									外 2 5	外 1 8	34						



760 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	事務局 長	1														
	研究総務官	2														
	行政職俸給表(一)	外 3 内 1 255	11	9	外 1 10	外 1 30	外 1 26	54	13	71	28		3	-		1,075,236
	課 長	8	8													
	室 長	2		2												
	課長補佐	33			8	10	15									
	係 長	123						39	13	71						
	主任	2									2					
	研究管理官	8	3	5												
	研究調査官	外 3 14			外 1 1	外 1 13	外 1									
	管理官	1		1												
	専門職	内 1 18						内 1 5	13							
	事務所 長	1		1												
	事務所 次長	1			1											
	同 課 長	7				7										
	同 課 長 補 佐	8						6	2							
	一般職員	29									26		3			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9							-	3	2	4		-	-	34,743
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2							-	-	-	-		2	-	8,737
農林水産本省試験研究機関																
農林水産本省試験研究所																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
一 般 職		内 3(6箇月) 3,990 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 38)																17,691,695
	指 定 職 俸 給 表	18																208,794
	研 究 所 長	8																
	試 験 場 長	10																
	行 政 職 俸 給 表(一)	889	1	10	9	51	78	148	136	187	176			79	14			3,361,071
	〔農業研究センター〕	49	1		1	4	2	8	7	8	12			6				
	部 長	1	1															
	課 長	4			1	3												
	課 長 補 佐	3					2	1										
	係 長	15							6	6	3							
	主 任	6								1	4	1						
	専 門 職	2				1		1										
	技 術 職 員	5									1	4						
	一 般 職 員	13										7			6			
	〔農業生物資源研究 所〕	53		1		4	4	7	7	9	14			6	1			
	部 長	1		1														
	課 長	4				4												
	課 長 補 佐	3						2	1									
	支 所 課 長	1						1										
	係 長	17							5	7	5							
	主 任	4									4							
専 門 職	2						1	1										
一 般 職 員	21										14			6	1			



762 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	〔農業環境技術研究所〕	39		1		3	2	7	5	9	9		3	
	部 長	1		1										
	課 長	3			3									
	課 長 補 佐	3				2	1							
	係 長	13					6	4	3					
	主 任	8						1	6	1				
	一 般 職 員	11								8		3		
	〔畜産試験場〕	37		1		2	2	7	4	17	4			
	部 長	1		1										
	課 長	3			2	1								
	課 長 補 佐	2				1	1							
	係 長	12					4	3	5					
	主 任	11						1	8	2				
	専 門 職	2						2						
	技 術 職 員	4								4				
	一 般 職 員	2									2			
	〔草地試験場〕	35		1		2	3	4	7	7	7		3	1
	部 長	1		1										
	課 長	3			2	1								
	課 長 補 佐	2				1	1							
	支 場 課 長	1				1								
	係 長	15					3	6	6					
	主 任	4						1	1	2				
	一 般 職 員	9								5		3	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	〔果樹試験場〕	54		1		2	9	8	9	8	8		9	
	部 長	1		1										
	課 長	6			2	4								
	課 長 補 佐	2				1	1							
	支 場 課 長	4				4								
	係 長	20						5	9	6				
	主 任	3								2	1			
	専 門 職	2							2					
	一 般 職 員	16									7		9	
	〔野菜・茶業試験場〕	64		1		2	9	11	11	14	9		7	
	部 長	1		1										
	課 長	6			2	4								
	課 長 補 佐	3				2	1							
	支 場 課 長	5				3	2							
	係 長	24						6	8	10				
	主 任	12							3	4	5			
	専 門 職	2							2					
	一 般 職 員	11									4		7	
	〔農業工学研究所〕	29			1	4	3	8	2	5	5		1	
	部 長	1		1										
	課 長	5			4	1								
	課 長 補 佐	2				1	1							
	係 長	13						6	2	5				
	主 任	1									1			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	分室課長	1					1										
	係長	17							6	6	5						
	主任	14								3	11						
	専門職	3						1	2								
	技術職員	3								2	1						
	一般職員	6										2		4			
	〔家畜衛生試験場〕	85		1		3	6	14	10	17	20			9	5		
	部長	1		1													
	課長	4				3	1										
	課長補佐	3					2	1									
	支場課長	4					2	2									
	係長	22						8	6	8							
	主任	4								3	1						
	専門職	9					1	3	3	2							
	技術職員	7								1	4	2					
	一般職員	31										17		9	5		
	〔食品総合研究所〕	24			1	2	3	6	3	3	6						
	部長	1		1													
	課長	3				2	1										
	課長補佐	2					1	1									
	係長	9						4	3	2							
	主任	1								1							
	専門職	2					1	1									
	一般職員	6										6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔国際農林水産業研究センター〕	32		1		3	4	4	6	8	5		1			
	部 長	1		1												
	課 長	5				3	2									
	課 長 補 佐	2					1	1								
	係 長	14						2	6	6						
	主 任	2								2						
	専 門 職	2					1	1								
	一 般 職 員	6									5		1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			3	1		1		
	課 長	1						1								
	係 長	2								2						
	主 任	1								1						
	一 般 職 員	2									1		1			
	行政職俸給表(二)	793							52	252	77	222		180	10	2,787,091
	〔農業研究センター〕															
	技能労務職員	58							5	19	3	13		18		
	〔農業生物資源研究所〕															
	技能労務職員	29							2	9	5	11		2		
	〔農業環境技術研究所〕															
	技能労務職員	15							1	7	1	4		2		
	〔畜産試験場〕															
	技能労務職員	50							4	16	2	7		20	1	
	〔草地試験場〕															
	技能労務職員	56							5	12	6	21		11	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔果樹試験場〕															
	技能労務職員	45							1	11	10	17			6	
	〔野菜・茶業試験場〕															
	技能労務職員	50							1	19	6	14			10	
	〔農業工学研究所〕															
	技能労務職員	6									2	3			1	
	〔農業試験場〕															
	技能労務職員	397							29	135	31	104			92	6
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕															
	技能労務職員	17							1	6	4	6				
	〔家畜衛生試験場〕															
	技能労務職員	57							3	17	3	17			15	2
	〔食品総合研究所〕															
	技能労務職員	2									1	1				
	〔国際農林水産業研究センター〕															
	技能労務職員	11								1	3	4			3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	8								1	1	3			3	
	研究職俸給表等	内 3 2,289								755	383	604			内 3 547	- 11,331,421
	〔農業研究センター〕	198								68	31	53			46	
	部長等研究員	152								68	31	53				
	研究員	46													46	
	〔農業生物資源研究所〕	138								37	34	42			25	
	部長等研究員	113								37	34	42				

768 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究員	25												25	
	〔農業環境技術研究所〕	内 1 155								56	29	33		内 1 37	
	部長等研究員	118								56	29	33			
	研究員	内 1 37												内 1 37	
	〔畜産試験場〕	118								45	16	32		25	
	部長等研究員	93								45	16	32			
	研究員	25												25	
	〔草地試験場〕	111								43	15	24		29	
	部長等研究員	82								43	15	24			
	研究員	29												29	
	〔果樹試験場〕	111								38	16	26		31	
	部長等研究員	80								38	16	26			
	研究員	31												31	
	〔野菜・茶業試験場〕	153								55	19	41		38	
	部長等研究員	115								55	19	41			
	研究員	38												38	
	〔農業工学研究所〕	77								25	16	17		19	
	部長等研究員	58								25	16	17			
	研究員	19												19	
	〔農業試験場〕	内 1 702								207	111	186		内 1 198	
	場長	1								1					
	部長等研究員	503								206	111	186			
	研究員	内 1 198												内 1 198	
	〔農業総合研究所〕	50								18	7	13		12	









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	7			1	6											
	課長補佐	7						6	1								
	係長	47							21	11	15						
	主任	9								2		7					
	支所課長	3						3									
	専門職	1							1								
	一般職員	19										5			14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11				1			1	1	1	1			6		
	課長	1				1											
	課長補佐	1							1								
	係長	2								1	1						
	一般職員	7										1			6		
	[動物検疫所]	41		1		2	7	11	6	8	3				2	1	
	部長	1		1													
	課長	3				2	1										
	課長補佐	2					1	1									
	支所課長	6						5	1								
	同課長補佐	1							1								
	係長	18							8	6	4						
	主任	4									4						
	一般職員	6										3			2	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1	1	1				1		
	支所課長	1							1								
	係長	2								1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	一般職員	1											1	
	〔種苗管理センター〕	265		3	5	38	14	47	43	24	71		15	5
	部長	2		1	1									
	課長	7				7								
	係長	105						41	41	23				
	主任	5							2	1	2			
	種苗専門官	15				6	4	5						
	農場長	12		2	4	6								
	農場次長	2				2								
	同課長	28				17	10	1						
	一般職員	89									69		15	5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				2	1	2	1	7	2		7	
	農場長	1				1								
	農場課長	3				1	1	1						
	係長	9						1	1	7				
	一般職員	9									2		7	
	〔家畜改良センター〕	367		7	9	74	25	60	34	56	61		40	1
	部長	2		2										
	室長	1			1									
	課長	14				13	1							
	課長補佐	43					13	30						
	係長	173						28	33	55	57			
	主任	3							1	1	1			
	畜産技術専門官	18			1	10	5	2						

774 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	場 長	11		5	6												
	場 次 長	6			1	5											
	同 課 長	52				46	6										
	一 般 職 員	44										3		40	1		
	行政職俸給表(二)	外 1 691							64	197	79	198		外 1 153	-		2,390,361
	〔農林水産消費技術センター〕																
	技能労務職員	4								2	1			1			
	〔動物医薬品検査所〕																
	技能労務職員	16							1	3	2	10					
	〔植物防疫所〕																
	技能労務職員	6								2	4						
	〔動物検疫所〕																
	技能労務職員	15								3	2	8		2			
	〔種苗管理センター〕																
	技能労務職員	65							5	18	16	24		2			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	2												2			
	〔家畜改良センター〕																
	技能労務職員	外 1 585							58	169	54	156		外 1 148			
	専門行政職俸給表	内 8 1,050						3	11	17	120	内 4 337		内 2 358	内 2 204		4,072,298
	〔植物防疫所〕	内 5 782						2	5	11	82	内 4 279		273	内 1 130		
	所 長	5						2	2	1							
	部 長	3							2	1							
	防疫専門官	5									5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	支 所 長	14						1	5	8						
	支 所 次 長	6								6						
	植 物 防 疫 官	内 5 749								4	63	内 4 279		273	内 1 130	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	42							1	6	14		12		9	
	所 長	1							1							
	防 疫 専 門 官	1								1						
	植 物 防 疫 官	40								5	14		12		9	
	〔動物検疫所〕	内 3 268						1	6	6	38	58		内 2 85	内 1 74	
	所 長	1						1								
	部 長	2							1	1						
	室 長	1								1						
	課 長	7									7					
	支 所 長	6							5	1						
	支 所 次 長	4								3	1					
	同 課 長	9									7	2				
	出 張 所 長	16									9	7				
	検 疫 専 門 官	14									14					
	検 疫 員	内 3 208										49		内 2 85	内 1 74	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10								1	3	2		2	2	
	支 所 長	1								1						
	支 所 課 長	1										1				
	出 張 所 長	1									1					
	検 疫 専 門 官	2									2					
	検 疫 員	5										1		2	2	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	部長	42	20	21	1												
	部次長	7 35		8	7 27												
	課長	4 7 211				内 7 189	外 4 7										
	課長補佐	2 390					内 2 264		126								
	係長	5 1,279							474	496	内 5 218		91				
	主任	70								8	3	59					
	室長	7			外 7												
	農地専門職	142				69	26	47									
	地方農政専門職	7 5 324	外 内			外 7 61	内 2 125	内 3 137		1							
	統計情報事務所長	38		7	31												
	統計情報事務所次長	38			1	37											
	同課長	205				153	46	6									
	同課長補佐	233					127	106									
	同係長	894						17	213	664							
	同主任	20							4	2	14						
	同専門職	1 677	内					82	274	174	内 1 147						
	出張所長	2 250	外				79	外 2 171									
	出張所次長	3 2 230	外 内					内 2 165	外 3 65								
	同課長	2 267	内					内 2 232									
	同係長	1 1,326	外							119	外 1 1,063		144				
	地区統計官	1 491	内					内 1 214	28	249							
	地区調査主任	2 22	外								1	外 2 21					
	一般職員	6 307	外									外 2 57		外 1 250	外 3		



778 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	54							5	13	19	17		-	-	206,159
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2						-	-	-	-	-		2	-	8,041
海岸事業工事諸費																
一般職		45														157,797
	行政職俸給表(一)	44	-	-	1	2	4	8	6	12	3			2	6	155,403
	事業所長	3			1	2										
	事業所課長	6					4	2								
	同専門職	3						3								
	同支所長	3						3								
	工区長、係長	19							6	11	2					
	主任	1								1						
	一般職員	9									1		2	6		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-		-	-	2,394
地すべり対策事業工事諸費																
一般職		81														292,561
	行政職俸給表(一)	80	-	-	1	5	1	19	3	20	25			6	-	288,942
	事業所長	5			1	4										
	事業所次長	1				1										
	同課長	15					1	14								
	同専門職	5						5								
	工区長、係長	43							3	20	20					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
一般職		外 6(注2) 外 4(11箇月) 内 2(6箇月) 内 5(注3) 1,342 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)															5,771,520
林野庁																	
一般職		外 6(注2) 外 4(11箇月) 内 2(6箇月) 内 5(注3) 641 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)															2,698,042
	指定職俸給表	4															51,342
	長官	1															
	次長	1															
	部長	2															
	行政職俸給表(一)	外 10 内 7 584	内 1 10	外 1 13	外 1 24	外 4 137		23	150	79	内 2 86	40		外 4 22		-	2,430,357
	課長	外 1 9		外 1 7													
	室長	10		9	1												
	課長補佐	外 2 内 2 97		外 1 8	外 1 84		5										
	係長	内 2 217							104	56	内 2 57						
	主任	30									17	13					
	参事官	内 1 1	内 1 1														
	調査官	4			4												
	専門職	外 3 内 2 90		内 1 2	外 1 6	外 3 1 32		16	27	7							





784 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級				
一 般 職		外 6(注2) 外 2(11箇月) 内 6(6箇月) 内 5(注3) 908																	3,779,203
	指定職俸給表	7																	77,946
	長 官	1																	
	次 長	1																	
	部 長	4																	
	審 議 官	1																	
	行政職俸給職(一)	外 8 内 10 643	外 2 内 2 13	外 1 内 1 16		27	123	内 1 62	内 2 121	外 1 104	内 4 123	外 2 18		外 2 36				-	2,649,328
	課 長	外 3 内 1 14	外 2 内 1 12	外 1 内 2															
	室 長	8		6	2														
	課 長 補 佐	127			16	79	32												
	係 長	外 1 内 4 286								外 1 104	内 4 123								
	主 任	外 1 5										外 1 5							
	参 事 官	内 1 3	内 1 1		2														
	調 査 官	内 1 7		内 1 4	3														
	専 門 職	内 3 127		1	3	32	内 1 28	内 2 60				3							
	事 務 所 長	6		1	2	3													
	事 務 所 次 長	2			1	1													
	同 課 長	12				8	2	2											
	一 般 職 員	外 3 46										外 1 10		外 2 36					
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 1 105							2	15	11	内 1 36			19		-		460,818
大型船舶(一種)船員	22							2	3	2	4	5		6					
大型船舶(二種)船員	38								6	9	4	13		6					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係 長	1									1						
	一 般 職 員	2															2
	〔養殖研究所〕	20				2	1	2	4	4	4			3			
	課 長	2				2											
	課 長 補 佐	1					1										
	係 長	8							2	4	2						
	主 任	3									2	1					
	一 般 職 員	6										3		3			
	〔水産工学研究所〕	14				1		3	2	2	5			1			
	課 長	1				1											
	課 長 補 佐	1							1								
	係 長	5							1	2	2						
	主 任	1										1					
	専 門 職	1							1								
	一 般 職 員	5										4		1			
	行政職俸給表(二)	13							-	3	3	7		-	-		48,967
	〔水産研究所〕																
	技能労務職員	6									3	3					
	〔養殖研究所〕																
	技能労務職員	7								3		4					
	海事職俸給表(一)	61						-	2	11	18	22		8	-		288,524
	〔水産研究所〕	59							2	11	18	20		8			
	大型船舶(三種)船員	34							2	9	9	9		5			
	中型船舶(一種)船員	6								2	3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	中型船舶(二種)船員	19									6	10		3		
	〔水産工学研究所〕															
	中型船舶(二種)船員	2										2				
	海事職俸給表(二)	116								-	15	19	17	31	34	419,797
	〔水産研究所〕	114									15	19	16	31	33	
	大型船舶船員	68									12	8	9	23	16	
	中型船舶船員	46									3	11	7	8	17	
	〔水産工学研究所〕															
	中型船舶船員	2											1		1	
	研究職俸給表等	422									121	97	107	97	-	2,106,068
	〔水産研究所〕	324									93	78	83	70		
	所 長	6									6					
	部長等研究員	248									87	78	83			
	研究員	70												70		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									4	1	6	8		
	部長等研究員	11									4	1	6			
	研究員	8												8		
	〔養殖研究所〕	56									16	13	13	14		
	部長等研究員	42									16	13	13			
	研究員	14												14		
	〔水産工学研究所〕	42									12	6	11	13		
	所 長	1									1					
	部長等研究員	28									11	6	11			
	研究員	13												13		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
一 般 職		外 1(11箇月) 156															605,403
	行政職俸給表(一)	外 1 144	1	-	1	11	9	32	24	10	48		8	外 1 -	544,161		
	所 長	1	1														
	次 長	1			1												
	課 長	4				4											
	課 長 補 佐	4					2	2									
	支 所 長	6				6											
	支 所 次 長	6					6										
	係 長	24							10	13	1						
	主 任	9									9						
	専 門 職	11				1	1	9									
	事 業 所 長	22								11	11						
	一 般 職 員	外 1 56										48	8	外 1			
	研究職俸給表等	12								4	4	2		2	61,242		
	部 長 等 研 究 員	10								4	4	2					
研 究 員	2											2					

(備考) 予算定員欄の外、内の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注1)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

外(注2)は、平成12年4月1日から平成13年1月5日までの定員。

内(注3)は、平成13年1月6日からの定員。

## 平成 12 年 度 通 商 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	602,669,127	1,334,981,629	732,312,502			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	81,209,300	141,789,539	60,580,239			
40 (公共事業関係費)						
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	9,979,000	10,661,863	682,863			
50 経済協力費	32,117,882	31,073,530	1,044,352			
60 中小企業対策費	132,533,370	427,948,144	295,414,774			
63 エネルギー対策費	196,870,611	517,287,152	320,416,541			
95 その他の事項経費	149,958,964	206,221,401	56,262,437			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	33,022,102	45,002,919	11,980,817	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

通  
産

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	998,144	1,130,586	132,442	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 通商産業行政情報化推進に必要な経費	2,765,397	1,923,385	842,012	通商産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	101,711	128,260	26,549	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	24,995,455	23,440,217	1,555,238	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	3,230,619	3,286,874	56,255	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資 6 地方公共団体が行う輸入関連事業者集積促進事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	548,000	875,000	327,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 新事業創出促進対策等に必要な経費	1,375,026	1,290,929	84,097	新事業創出促進等を図るための 1 「新事業創出促進法」及び「産業活力再生特別措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 3 民間団体が行う産学連携人材育成支援事業の事業費の補助 4 産業基盤整備基金が行う事業再構築等の実施の円滑化に資する情報提供事業、技術移転の促進に資する助成等に要する経費の一部補助等
		95 商務流通対策に必要な経費	566,959	1,517,820	950,861	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	272,293	347,319	75,026	ハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の事業
		95 国際博覧会の開催準備に必要な経費	1,085,326	625,437	459,889	平成17年に国際博覧会を日本において開催するため、その会場の設計等に要する経費の一部補助等
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	2,011,392	1,135,407	875,985	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行

通  
産

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	3,303,830	7,544,596	4,240,766	<p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 化学物質安全対策の情報収集等</p> <p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようになるための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 地域の状況に応じた情報提供等</p> <p>3 地域産業集積の発展を図るための (1) 「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行 (2) 地方公共団体等が行う地域産業集積活性化対策事業の事業費の一部補助等</p> <p>4 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>5 地域新産業の創造を推進するための (1) 地域の特性に応じた調査 (2) 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資</p> <p>6 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>7 海水淡水化等造水促進対策の調査</p> <p>8 新産業社会基盤施設整備基本調査等</p>
		60 地域新産業創出に必要な経費	1,900,426	0	1,900,426	地域新産業の創出を促進するための地方公共団体が地域の中小企業に対して行う地域新産業創出総合支援事業の事業費の一部補助
		95 産業復興支援事業に必要な経費	167,377	163,155	4,222	民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業公害対策等に 必要な経費	3,093,467	4,472,358	1,378,891	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 4 民間団体等が行う環境調和型地域振興事業等の事業費の 一部補助
		95 高度技術集約型産 業等の研究開発に 必要な経費	2,808,516	2,341,999	466,517	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対す る一部補助等
		13 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構出資に必要な経 費	401,000	2,187,678	1,786,678	新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う建築廃材、ガラ ス等のリサイクル技術の開発等に要する資金に充てるための 同機構に対する出資
		95 無人宇宙実験シス テムの開発等に必 要な経費	110,957	171,098	60,141	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発 等を実施するための民間団体への委託等
		60 べっ甲産業等救済 対策に必要な経費	240,741	246,849	6,108	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受け る中小べっ甲事業者等の救済対策のために実施する野生動植 物持続的利用調査、タイムイ資源調査等に要する経費の民間 団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対 策に必要な経費	358,529	353,788	4,741	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研 修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団 体中央会等に対する補助等
		95 特許特別会計へ繰 入に必要な経費	13,811	17,367	3,556	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の 納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経 費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

通  
産

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 貿易保険特別会計 へ繰入れに必要な 経費	10,600,000	44,039,000	33,439,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な 資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に 必要な経費	640,082	659,569	19,487	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対 し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	65,106	0	65,106	通商産業研究所の独立行政法人移行のための準備
		95 通商産業の調査及 び研究に必要な経 費	1,035,988	0	1,035,988	通商産業行政に関する中長期的な調査及び研究
		95 計量教習所に必要 な経費	46,718	22,850	23,868	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方 公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量 教習所の運営
		60 総合的人材ニーズ 調査に必要な経費	0	901,092	901,092	前年度限りの経費
		60 流通業等の新規事 業創出支援に必要 な経費	0	210,075	210,075	前年度限りの経費
		95 生物化学技術の安 全性調査等に必要 な経費	0	100,024	100,024	前年度限りの経費
	014 通商産業本 省施設費	95 通商産業本省施設 整備に必要な経費	1,766,794	935,000	831,794	通商産業本省庁舎の施設整備
	002 商工鉱業統 計調査費	95 商工鉱業統計調査 に必要な経費	1,034,629	1,169,429	134,800	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,279,285	3,248,532	969,247	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	26,168,008	24,652,737	1,515,271	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 日本貿易振興会のアジア地域等の調査研究等に必要な経費	5,949,874	6,420,793	470,919	1 アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行う日本貿易振興会の事業費の一部補助 2 日本貿易振興会の施設の敷地購入に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	007 中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	8,064,847	9,086,289	1,021,442	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 2 地方公共団体等が行う商業・サービス業集積関連施設等の整備事業費の一部補助 3 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資
	010 工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	1,649,561	1,912,973	263,412	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 工業再配置促進事務
	012 鉱山等保安対策費	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	308,852	385,152	76,300	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の鉱山等の保安に係る一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	95,962	97,255	1,293	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,715,737	4,732,153	16,416	2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託 鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
009	情報処理振興対策費	95 電子計算機の高度化技術開発に必要な経費	841,086	828,325	12,761	電子計算機の高度化技術開発を実施するための民間団体への委託
		95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	5,216,455	1,568,487	3,647,968	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 情報セキュリティ対策研究開発評価等事業に対する補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	6,136,370	7,949,895	1,813,525	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 先進的情報通信施設の整備費等の地方公共団体等に対する一部補助
		60 中小企業情報化の振興に必要な経費	0	13,300,050	13,300,050	前年度限りの経費
013	航空機国際共同開発促進費	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	2,608,180	2,897,293	289,113	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 繊維産業構造改善対策費	95 繊維産業構造改善対策に必要な経費	18,376	21,453	3,077	繊維産業の構造改善を推進するための指導等
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	273,809	292,735	18,926	繊維産業の振興を図るための中小企業総合事業団が行う情報化導入支援事業等に要する経費の一部補助等
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	9,979,000	10,661,863	682,863	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	172,865,797	234,296,065	61,430,268	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	95,758,972	144,135,651	48,376,679	95089-2151-05 児童手当	5,620	3,650	1,970
95016-2111-02 職員基本給	7,829,101	10,206,855	2,377,754	95016-2129-06 諸謝金	317,001	283,654	33,347
95016-2111-03 職員諸手当	5,116,230	5,770,509	654,279	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	326	370	44
95016-2111-04 超過勤務手当	1,002,524	1,318,458	315,934	95016-2122-08 職員旅費	169,887	168,185	1,702
95016-2111-05 委員手当	85,160	109,606	24,446	95016-2122-08 研修旅費	93,581	97,295	3,714
95016-2111-05 非常勤職員手当	102,372	134,504	32,132	95016-2122-08 赴任旅費	76,290	87,039	10,749
95016-2111-05 休職者給与	104,175	141,295	37,120	95016-2122-08 外国旅費	522,197	549,267	27,070
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	288,526	307,547	19,021	95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	127,724	145,729	18,005
95016-2141-05 公務災害補償費	88,696	113,893	25,197	95016-2122-08 政府開発援助海外市場調査等外国旅費	22,100	28,251	6,151
95016-2111-05 退職手当	4,449,682	9,615,681	5,165,999	95016-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	1,520	1,527	7

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	国際博覧会開催 準備外国旅費	4,812	3,921	891	95016-2123-09	内外価格動向等 調査費	96,081	81,642	14,439
95016-2122-08	外国留学旅費	79,931	95,091	15,160	95016-2123-09	工業用水調査費	55,669	52,494	3,175
95016-2122-08	在外研究員旅費	8,088	0	8,088	95062-2123-09	産業公害防止対 策調査費	194,887	171,694	23,193
95016-2122-08	委員等旅費	90,053	76,160	13,893	95016-2123-09	化学物質安全確 保対策等調査費	133,303	78,208	55,095
95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	118	126	8	95016-2123-09	通商産業研究調 査費	278,609	63,506	215,103
95016-2122-08	海外貿易会議委 員等外国旅費	72,909	47,563	25,346	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	19,096	17,674	1,422
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	18,358	11,187	7,171	95016-2123-09	通信専用料	92,830	118,727	25,897
95016-2122-08	国際博覧会開催 準備委員外国旅 費	0	2,121	2,121	95016-2123-09	電子計算機等借 料	2,157,400	2,066,276	91,124
95016-2123-09	庁費	3,613,603	3,591,721	21,882	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	9,785	1,244	8,541
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	25,111	26,535	1,424	95016-2123-09	各所修繕	86,768	90,611	3,843
95016-2123-09	研修所庁費	271,630	283,522	11,892	95199-2133-09	自動車重量税	1,085	607	478
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,455	1,939	484	95016-2123-09	車両情報技術研 究開発調査費	0	31,411	31,411
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,204,950	1,051,742	153,208	95016-2123-09	生涯学習推進対 策調査費	0	3,369	3,369
95016-2123-09	政策評価業務庁 費	12,402	0	12,402	95016-2125-14	海外開発計画調 査委託費	390,298	376,517	13,781
95016-2123-09	情報公開推進業 務庁費	17,080	0	17,080	95016-2125-14	産業経済研究委 託費	585,776	477,407	108,369
95016-2123-09	通商経済地域協 力推進業務庁費	25,864	25,700	164	95016-2125-14	新産業社会基盤 施設整備基本調 査委託費	27,111	60,073	32,962
95016-2123-09	国際博覧会参加 庁費	1,742	1,481	261	95016-2125-14	国際博覧会出展 事業委託費	269,031	344,311	75,280
95016-2123-09	国際博覧会開催 準備庁費	55,168	5,134	50,034	95016-2125-14	工業立地適正化 等調査事務委託 費	36,049	37,649	1,600
95016-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	65,106	0	65,106	95016-2125-14	工業立地適正化 等調査委託費	252,254	222,519	29,735
95016-2123-09	余暇活用推進対 策調査費	11,381	9,673	1,708					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	流通合理化促進 調査等委託費	447,139	372,043	75,096	95016-2405-16	政府開発援助日 本貿易振興会事 業費補助金	5,669,303	5,159,334	509,969
95016-2125-14	国際博覧会国際 企画検討委託費	28,203	26,990	1,213	95016-2405-16	日本貿易振興会 事業費補助金	19,326,152	18,280,883	1,045,269
95016-2125-14	日本国際博覧会 出展事業委託費	125,211	0	125,211	95016-2405-16	政府開発援助海 外市場調査等事 業費補助金	81,717	122,646	40,929
95016-2125-14	政府開発援助地 球環境問題調査 等委託費	9,614	11,259	1,645	95016-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	484,566	100,285	384,281
95016-2125-14	環境問題対策調 査等委託費	862,325	704,372	157,953	95016-2405-16	海外経済交流等 事業費補助金	2,877	317,673	314,796
95016-2125-14	政府開発援助海 外産業事情等調 査委託費	18,698	14,613	4,085	95016-2815-16	輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金	420,319	398,168	22,151
95016-2125-14	海外産業事情等 調査委託費	86,626	221,863	135,237	95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	548,000	875,000	327,000
95016-2125-14	技術基準等調査 委託費	2,557,838	2,825,773	267,935	95016-2405-16	新事業創出促進 等情報提供等事 業費補助金	90,189	86,285	3,904
95016-2125-14	環境対応技術開 発等委託費	1,518,040	0	1,518,040	95016-2405-16	大学等技術移転 促進費補助金	420,000	340,000	80,000
95016-2125-14	化学物質等分析 手法開発委託費	55,359	50,613	4,746	95016-2405-16	産学連携人材育 成支援事業費補 助金	301,120	420,600	119,480
60062-2125-14	皮革産業振興対 策調査等委託費	40,232	32,197	8,035	95016-2405-16	日本国際博覧会 事業費補助金	858,017	0	858,017
95016-2125-14	生活用品再利用 促進対策調査等 委託費	12,492	0	12,492	95016-2405-16	特定博覧会推進 事業費補助金	30,000	29,769	231
95016-2125-14	サービス産業構 造改革推進調査 委託費	64,555	32,489	32,066	95016-2405-16	消費生活等合理 化対策費補助金	334,271	368,089	33,818
95016-2125-14	通商産業調査研 究委託費	730,537	0	730,537	95016-2815-16	地域産業集積活 性化対策事業費 補助金	630,000	517,513	112,487
60062-2125-14	総合の人材二一 次調査委託費	0	901,092	901,092	95016-1825-16	地域産業集積活 性化対策施設費 補助金	1,681,930	1,997,000	315,070
95016-2125-14	国際博覧会政府 参加事業委託費	0	8,074	8,074	60062-2815-16	地域新産業創出 総合支援事業費 補助金	1,900,426	0	1,900,426
60062-2125-14	流通業等新規事 業創出支援業務 委託費	0	119,594	119,594					
95016-2125-14	標章交付制度推 進委託費	0	4,939	4,939					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	産業復興支援事業費補助金	167,377	163,155	4,222	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	742	989	247
95016-2815-16	環境調和型地域振興事業費補助金	100,770	106,663	5,893	95016-2959-20	漁業補償費	6,935	11,935	5,000
95016-1825-16	環境調和型地域振興施設整備費補助金	1,433,000	3,058,530	1,625,530	95016-2959-20	国有特許発明補償費	0	71,086	71,086
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	174,774	171,509	3,265	95016-2306-22	特許特別会計へ繰入	13,811	17,367	3,556
95016-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	159,819	155,315	4,504	95016-2406-22	政府開発援助貿易保険特別会計へ繰入	10,600,000	44,039,000	33,439,000
60062-2405-16	べつ甲産業等救済対策事業費補助金	240,741	246,849	6,108	95062-1959-24	産業基盤整備基金出資金	80,000	160,000	80,000
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	267,292	270,592	3,300	95062-1959-24	地域振興整備公団出資金	535,000	3,535,000	3,000,000
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	51,005	50,999	6	95062-1309-24	新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資金	401,000	2,187,678	1,786,678
95016-2405-16	国際博覧会事業費補助金	0	570,421	570,421	95062-1959-24	情報処理振興事業協会出資金	0	1,014,210	1,014,210
60062-2405-16	流通業等新規事業創出支援事業費補助金	0	90,481	90,481	014	通商産業本省施設費	1,766,794	935,000	831,794
95016-2815-16	地域産業総合支援事業費補助金	0	1,020,237	1,020,237	95016-1203-09	施設施工庁費	22,676	0	22,676
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	10,266,868	12,808,562	2,541,694	95016-1204-15	施設整備費	1,744,118	935,000	809,118
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	881,841	943,816	61,975	002	商工鉦業統計調査費	1,034,629	1,169,429	134,800
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	27,106	27,654	548	95062-2129-06	諸謝金	3,173	3,222	49
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	302,232	397,177	94,945	95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	10,531	10,458	73
95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	42,410	62,148	19,738	95062-2122-08	委員等旅費	0	3	3
95016-2129-17	交際費	1,988	2,252	264	95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	462,034	566,071	104,037
					95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	558,891	589,675	30,784
					015	中小商工業等統計調査費	2,279,285	3,248,532	969,247



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06 諸 謝 金	373	339	34	50062-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	408,916	352,296	56,620
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	9,949	11,494	1,545	50062-2125-14 政府開発援助国際機関協力事業委託費	404,004	435,619	31,615
60062-2122-08 委員等旅費	48	38	10	50062-2405-16 政府開発援助研究協力事業費補助金	3,031,541	2,717,469	314,072
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	206,181	228,448	22,267	50062-2405-16 政府開発援助海外経済協力費補助金	530,349	511,311	19,038
60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	2,062,734	3,008,213	945,479	50062-2405-16 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	9,950,586	9,093,459	857,127
003 経 済 協 力 費	32,117,882	31,073,530	1,044,352	50062-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	5,089,874	5,149,766	59,892
50062-2129-06 諸 謝 金	611	552	59	50062-2735-16 政府開発援助国連工業開発機関等拠出金	797,059	1,093,856	296,797
50062-2122-08 職 員 旅 費	702	748	46	50062-2735-16 日韓産業技術協力共同事業体拠出金	280,000	0	280,000
50062-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,595	5,314	281	50062-1959-24 政府開発援助日本貿易振興会出資金	860,000	1,271,027	411,027
50062-2122-08 政府開発援助外国旅費	4,482	4,482	0	007 中心市街地商業等活性化対策費	8,064,847	9,086,289	1,021,442
50062-2122-08 政府開発援助在外研究員等旅費	44,739	47,702	2,963	60062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	896	717	179
50062-2122-08 政府開発援助外国人研究員等招へい旅費	0	1,185	1,185	60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	2,482	2,811	329
50062-2123-09 庁 費	9,644	11,790	2,146	60062-1825-16 商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	2,411,489	3,014,361	602,872
50062-2123-09 政府開発援助庁費	131,621	143,166	11,545	60062-1825-16 地域新規産業創出基盤施設整備費補助金	349,980	368,400	18,420
50062-2123-09 政府開発援助招へい外国人研究員等滞在費	0	1,935	1,935	60062-1959-24 地域振興整備公団出資金	5,300,000	5,700,000	400,000
50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費	10,103,265	9,801,921	301,344				
50062-2125-14 政府開発援助総合開発計画調査委託費	464,894	429,932	34,962				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
010 工業再配置促進対策費	1,649,561	1,912,973	263,412	95016-2123-09 資格検定国家試験費	7,142	7,905	763
95062-2129-06 諸 謝 金	86	73	13	95016-2125-14 高压ガス等保安対策事業委託費	70,004	68,873	1,131
95062-2122-08 職 員 旅 費	6,648	7,089	441	95016-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	3,536,510	3,547,137	10,627
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	149	119	30	95016-2305-16 金属鉱業事業団運営費補助金	1,112,656	1,107,078	5,578
95062-2123-09 庁 費	10,083	11,311	1,228	95016-2305-16 鉱害防止工事資金融資利子補給金	39,962	48,803	8,841
95062-2815-16 産業再配置促進環境整備費補助金	342,725	353,325	10,600	009 情報処理振興対策費	12,193,911	23,646,757	11,452,846
95062-2405-16 産業再配置促進事業環境整備費補助金	179,520	185,075	5,555	95062-2129-06 諸 謝 金	4,618	4,981	363
95062-1825-16 産業再配置促進施設整備費補助金	1,110,350	1,144,100	33,750	95062-2122-08 職 員 旅 費	12,784	11,112	1,672
95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	0	211,881	211,881	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,535	2,363	172
012 鉱山等保安対策費	5,120,551	5,214,560	94,009	95062-2123-09 庁 費	53,503	70,545	17,042
95016-2111-02 職 員 基 本 給	165,901	217,730	51,829	95062-2125-14 電子計算機高度化技術開発委託費	836,677	823,354	13,323
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	112,891	127,903	15,012	95062-2125-14 情報処理システム開発等委託費	1,813,342	1,177,667	635,675
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	21,620	29,299	7,679	95062-2125-14 電子政府環境整備委託費	1,884,338	0	1,884,338
95016-2111-05 委 員 手 当	934	934	0	95062-2125-14 情報関連人材育成事業調査委託費	7,207	6,160	1,047
95016-2129-06 諸 謝 金	2,444	2,686	242	95062-2125-14 情報セキュリティ対策等委託費	293,496	0	293,496
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,806	18,337	2,531	95062-2405-16 情報処理振興対策費補助金	5,216,455	2,368,487	2,847,968
95016-2122-08 外 国 旅 費	1,338	1,338	0	95062-2405-16 情報活用取効効率化支援事業費補助金	69,613	0	69,613
95012-2122-08 委 員 等 旅 費	3,223	3,130	93				
95012-2123-09 庁 費	30,120	33,407	3,287				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16	新規産業創造情報技術開発費補助金	1,000,000	0	1,000,000	95062-2123-09	庁 費	4,383	5,108	725
95062-2405-16	情報処理技術普及等事業費補助金	52,579	256,227	203,648	95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	2,603,600	2,892,005	288,405
95062-2815-16	先進的情報通信システム整備推進費補助金	240,000	249,946	9,946	006	繊維産業構造改善対策費	292,185	314,188	22,003
95062-1825-16	先進的情報通信施設整備費補助金	560,000	600,000	40,000	95062-2129-06	諸 謝 金	564	613	49
95062-2405-16	情報セキュリティ対策推進事業費補助金	146,764	0	146,764	95062-2122-08	職 員 旅 費	3,593	3,721	128
95062-1825-16	先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金	0	422,234	422,234	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	851	824	27
60062-2405-16	中小企業情報化支援事業費補助金	0	13,300,050	13,300,050	95062-2123-09	庁 費	13,368	16,295	2,927
95062-1959-24	情報処理振興事業協会出資金	0	4,353,631	4,353,631	60062-2125-14	繊維産業活性化対策調査委託費	63,089	61,439	1,650
013	航空機国際共同開発促進費	2,608,180	2,897,293	289,113	60062-2405-16	中小企業総合事業団補助金	210,720	219,226	8,506
95062-2122-08	職 員 旅 費	197	180	17	60062-2405-16	繊維産業振興対策費補助金	0	12,070	12,070
					008	工業用水道事業費	9,979,000	10,661,863	682,863
					47052-1204-00	工業用水道事業調査費	77,000	77,047	47
					47052-1925-00	工業用水道事業費補助	9,902,000	10,584,816	682,816
						計	172,865,797	234,296,065	61,430,268

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センターに必要な経費	3,330,545	3,985,142	654,597	1 「計量法」等に基づく製品検査 2 上記検査の技術に関する調査研究 3 製品の品質に関する技術上の情報の提供等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	232,258	0	232,258	製品評価技術センターの独立行政法人移行のための準備
		95 基準創成事業等に必要な経費	228,500	0	228,500	1 基準創成事業の実施 2 計量標準・試験評価基盤の整備等
		95 高齢者の特性情報整備等の推進に必要な経費	75,467	0	75,467	1 高齢者特性情報の整備 2 共用品共用化指標の開発等
		95 生物遺伝情報整備等の推進に必要な経費	878,319	236,466	641,853	生物遺伝情報整備等のための 1 有用微生物株の収集、保存及び供給 2 微生物ゲノム解析の推進 3 生物資源保存供給施設の用地の借上げ
		95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
		95 福祉用具評価に必要な経費	0	50,001	50,001	前年度限りの経費
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	88,428	6,149,059	6,060,631	製品評価技術センターの施設整備
		製品評価技術センター計	4,833,517	10,920,668	6,087,151	

科目別内訳									
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	製品評価技術センター	4,745,089	4,771,609	26,520	95062-2123-09	庁費	176,467	189,522	13,055
	95062-2111-02 職員基本給	1,506,947	2,007,078	500,131	95062-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	231,174	0	231,174
	95062-2111-03 職員諸手当	952,436	1,107,331	154,895	95062-2123-09	微生物標準株等調査費	215,465	199,466	15,999
	95062-2111-04 超過勤務手当	97,647	131,476	33,829	95062-2123-09	製品検査費	1,482,531	1,012,112	470,419
	95062-2111-05 非常勤職員手当	3,280	2,933	347	95062-2123-09	通信専用料	13,008	17,286	4,278
	95089-2151-05 児童手当	1,920	1,400	520	95062-2913-09	土地借料	8,000	37,000	29,000
	95062-2129-06 諸謝金	1,592	2,193	601	95062-2123-09	各所修繕	7,066	9,232	2,166
	95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	276	0	276	95199-2133-09	自動車重量税	71	169	98
	95062-2122-08 職員旅費	3,439	3,826	387	022	製品評価技術センター施設費	88,428	6,149,059	6,060,631
	95062-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	808	0	808	95062-1202-08	施設施工旅費	493	36,962	36,469
	95062-2122-08 製品検査旅費	38,580	45,188	6,608	95062-1203-09	施設施工庁費	10,285	252,603	242,318
	95062-2122-08 受託業務旅費	2,957	4,295	1,338	95062-1204-15	施設整備費	77,650	5,859,494	5,781,844
	95062-2122-08 委員等旅費	1,425	1,102	323		計	4,833,517	10,920,668	6,087,151

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,752,042	2,167,277	415,235	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	039 試験研究所再編成等推進業務費	13 試験研究所の再編成等の推進に必要な経費	1,153,950	1,444,930	290,980	試験研究所の再編成等の推進のための事務処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	1,072,647	0	1,072,647	産業技術融合領域研究所等の独立行政法人移行のための準備
	032 鈹工業技術振興費	13 鈹工業技術の研究開発の推進に必要な経費	4,241,909	4,122,802	119,107	1 鈹工業技術の研究開発の推進に必要な事務費等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発に要する経費の一部補助等
		13 国際産学官連携推進施設に必要な経費	106,165	45,595	60,570	国際産学官連携推進施設の用地の借上げ
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	1,028,207	4,352,750	3,324,543	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 (3) 民間審査機関等の指定等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	22,436,993	43,743,059	21,306,066	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究開発助成、技術者の養成、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 鈹工業技術 研究開発費	13 重要技術の研究開 発に必要な経費	2,827,381	3,350,612	523,231	鈹工業の重要技術の水準の向上を図るための電子・情報・通 信等に関する技術の競争的環境下における研究開発を実施す るための国の試験研究等
		13 試験研究所の特別 研究等に必要な経 費	7,081,166	7,269,937	188,771	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試 験研究等 2 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必 要な経費	1,012,848	1,243,834	230,986	研究効率の向上及びその有機的な連携を図るための 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 工業標準基盤の整 備に必要な経費	823,275	1,127,902	304,627	試験研究所が行う計量標準・試験評価基盤等の整備のための 試験研究
	041 中小企業新 技術振興費	60 中小企業新技術研 究開発の推進に必 要な経費	1,305,195	6,820,486	5,515,291	1 中小企業技術の研究開発等の推進に必要な事務費等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の 産業技術に関する研究開発及び研究開発助成に要する資金 に充てるための同機構に対する出資及び補助
	036 中小企業新 技術研究開 発費	60 中小企業新技術研 究開発に必要な経 費	1,054,000	1,817,437	763,437	試験研究所が行う産業技術、重要地域技術及び中小企業関連 情報の流通の円滑化等による中小企業新技術の振興を図るた めの試験研究等
033 産業技術基 盤研究開発 費	13 産業技術基盤の研 究開発に必要な経 費	1,061,083	1,627,771	566,688	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合 的に実施するための国の試験研究等	
042 エネルギー 技術振興費	63 新エネルギー技術 研究開発の推進に 必要な経費	1,363,207	18,269	1,344,938	1 新エネルギー技術の研究開発の推進に必要な事務費等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う燃料電池に 関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対す る出資	

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 省エネルギー技術 研究開発の推進に 必要な経費	23,419	31,624	8,205	省エネルギー技術の研究開発の推進に必要な事務費等
	037 エネルギー 技術研究開 発費	63 新エネルギー技術 研究開発に必要な 経費	126,810	136,431	9,621	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開 発を総合的に実施するための国の試験研究等
		63 省エネルギー技術 研究開発に必要な 経費	111,267	136,739	25,472	省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研 究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
	034 工業技術院 試験研究所	13 産業技術融合領域 研究所に必要な経 費	520,166	586,630	66,464	1 鋳工業の科学技術の二以上の分野における専門的知識を 融合して研究する鋳工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記研究に関連する技術の調査、指導等
		13 計量研究所に必要 な経費	1,724,921	2,110,407	385,486	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共 団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に 必要な経費	2,056,245	2,582,987	526,742	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 物質工学工業技術 研究所に必要な経 費	3,559,063	4,466,640	907,577	1 材料の開発その他の鋳工業に係る物質工学に関する基礎 的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 大坂工業技術研究 所に必要な経費	1,686,972	2,135,490	448,518	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 名古屋工業技術研 究所に必要な経費	1,930,960	2,389,017	458,057	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 生命工学工業技術 研究所に必要な経 費	2,037,570	2,486,963	449,393	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要 な経費	2,714,112	3,336,012	621,900	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究 所に必要な経費	5,321,937	6,612,522	1,290,585	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 資源環境技術総合 研究所に必要な経 費	2,410,190	3,004,410	594,220	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 環境の保全技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道鉱業技術研 究所に必要な経費	836,919	1,069,935	233,016	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術研究 所に必要な経費	779,975	973,544	193,569	1 九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術研究 所に必要な経費	434,071	539,429	105,358	1 四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 東北工業技術研究所に必要な経費	476,550	587,848	111,298	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術研究所に必要な経費	478,992	584,791	105,799	1 中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営等に必要な経費	7,408,920	8,589,186	1,180,266	1 筑波研究共用施設等の運営費 2 研究施設等の撤去費
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所施設整備に必要な経費	3,306,718	29,237,259	25,930,541	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	86,265,845	150,750,525	64,484,680	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	1,752,042	2,167,277	415,235	13089-2151-05 児童手当	610	195	415
13062-2111-02 職員基本給	947,050	1,237,103	290,053	13062-2129-06 諸謝金	39	39	0
13062-2111-03 職員諸手当	622,591	693,994	71,403	13062-2122-08 職員旅費	4,685	4,846	161
13062-2111-04 超過勤務手当	102,771	138,803	36,032	13062-2122-08 委員等旅費	101	108	7
13062-2111-05 非常勤職員手当	4,121	5,267	1,146	13062-2123-09 庁費	66,006	81,452	15,446

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396	13062-2111-05 非常勤職員手当	21,039	28,901	7,862
13062-2123-09 通信専用料	2,584	3,484	900	13062-2129-06 諸 謝 金	8,879	17,121	8,242
13199-2133-09 自動車重量税	76	152	76	13062-2122-08 職 員 旅 費	13,529	18,439	4,910
13062-2129-17 交 際 費	221	251	30	13062-2122-08 指定商品規格審 査検査等旅費	38,298	40,232	1,934
039 試験研究所再編成等 推進業務費	2,226,597	1,444,930	781,667	13062-2122-08 外 国 旅 費	49,123	57,361	8,238
13062-2111-02 職 員 基 本 給	572,580	754,506	181,926	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	7,633	7,763	130
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	373,971	428,500	54,529	13062-2122-08 日本工業標準調 査会委員等外国 旅費	40,376	37,678	2,698
13062-2111-04 超過勤務手当	71,946	90,424	18,478	13062-2122-08 外国人招へい旅 費	2,491	2,989	498
13089-2151-05 児 童 手 当	1,220	410	810	13062-2123-09 庁 費	70,209	78,440	8,231
13062-2129-06 諸 謝 金	185	157	28	13062-2123-09 国有特許外国出 願費	1,547	1,707	160
13062-2122-08 職 員 旅 費	256	274	18	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	188,224	799,492	611,268
95062-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	915	0	915	13062-2913-09 土 地 借 料	106,165	45,595	60,570
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	635	508	127	13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	750	900	150
13062-2123-09 庁 費	45,232	56,898	11,666	13062-2125-14 外国人研究員等 招へい事業委託 費	360,405	319,154	41,251
95062-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	1,071,732	0	1,071,732	13062-2125-14 技術評価調査委 託費	350,474	119,175	231,299
13062-2123-09 通信専用料	2,856	3,847	991	13062-2125-14 工業標準化推進 調査等委託費	700,670	0	700,670
13062-2123-09 各 所 修 繕	71,781	96,718	24,937	13062-2125-14 電子計算機利用 技術開発委託費	0	21,398	21,398
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	13,288	12,688	600	13062-2125-14 工業標準化調査 等委託費	0	3,367,906	3,367,906
032 鉦工業技術振興費	27,813,274	52,264,206	24,540,932	13062-2405-16 新規産業創造技 術開発費補助金	1,820,000	1,905,500	85,500
13062-2111-05 委 員 手 当	27,409	52,423	25,014				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2405-16	政府開発援助新 工ネルギー・産 業技術総合開発 機構補助金	68,031	63,782	4,249	13062-2123-09	庁 費	78,585	66,482	12,103
					13062-2123-09	国有特許外国出 願費	144,429	163,461	19,032
13062-2405-16	新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構補助金	4,099,528	9,715,095	5,615,567	13062-2123-09	試験研究所特別 研究費	5,909,440	6,052,033	142,593
13062-2735-16	生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	1,564,860	1,594,173	29,313	13062-2123-09	試験研究所受託 研究費	28,000	48,000	20,000
					13062-2203-09	試験研究所研究 設備整備費	111,058	770,010	658,952
13062-2735-16	経済協力開発機 構科学技術政策 委員会拠出金	4,200	4,800	600	13062-2123-09	研究情報処理業 務庁費	42,000	35,700	6,300
13062-1309-24	新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	18,269,434	33,964,182	15,694,748	13062-2123-09	研究支援業務庁 費	50,000	46,250	3,750
					13062-2123-09	工業標準化実施 庁費	18,093	0	18,093
040	鉱工業技術研究開発 費	11,744,670	12,992,285	1,247,615	13062-2123-09	試 験 研 究 費	3,673,036	3,965,908	292,872
13062-2111-05	非常勤職員手当	107,027	86,960	20,067	13062-2123-09	海底地質調査費	146,727	146,727	0
13062-2129-06	諸 謝 金	51,494	55,693	4,199	13062-2123-09	研 究 開 発 費	547,565	703,057	155,492
13062-2122-08	職 員 旅 費	21,417	29,702	8,285	13062-2123-09	通 信 専 用 料	105,420	140,559	35,139
13062-2122-08	試験研究所特別 研究旅費	107,007	122,837	15,830	13062-2123-09	電子計算機等借 料	196,036	196,036	0
13062-2122-08	試験研究所受託 業務旅費	16,470	16,470	0	13062-2123-09	招へい外国人滞 在費	28,305	30,879	2,574
13062-2122-08	外 国 旅 費	35,243	45,002	9,759	13062-2123-09	研究開発設備撤 去費	21,800	18,530	3,270
13062-2122-08	在外研究員旅費	38,852	33,722	5,130	13062-2125-14	試験研究調査委 託費	218,500	165,178	53,322
13062-2122-08	試験研究所受託 業務外国旅費	715	808	93	041	中小企業新技術振興 費	1,305,195	6,820,486	5,515,291
13062-2122-08	委 員 等 旅 費	10,177	10,248	71	60062-2129-06	諸 謝 金	1,827	115	1,712
13062-2122-08	流動研究員旅費	17,910	22,669	4,759	60062-2122-08	職 員 旅 費	677	626	51
13062-2122-08	外国人招へい旅 費	19,364	19,364	0	60062-2122-08	外 国 旅 費	610	610	0

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2122-08 委員等旅費	868	422	446	13062-2111-05 非常勤職員手当	2,607	3,385	778
60062-2123-09 庁 費	482	423	59	13062-2129-06 諸 謝 金	756	885	129
60062-2123-09 中小企業知的基 盤整備実施庁費	165,961	167,058	1,097	13062-2122-08 職 員 旅 費	8,611	13,791	5,180
60062-2125-14 中小企業産業技 術調査等委託費	195,000	0	195,000	13062-2122-08 流動研究員旅費	2,254	2,824	570
60062-2125-14 中小企業知的基 盤整備事業等委 託費	0	176,331	176,331	13062-2123-09 試 験 研 究 費	457	569	112
60062-2405-16 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構補助金	300,000	5,750,000	5,450,000	13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,046,398	1,606,317	559,919
63062-1309-24 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	639,770	724,901	85,131	042 工エネルギー技術振興 費	1,386,626	49,893	1,336,733
036 中小企業新技術研究 開発費	1,054,000	1,817,437	763,437	63062-2129-06 諸 謝 金	305	523	218
60062-2129-06 諸 謝 金	0	2,686	2,686	63062-2122-08 職 員 旅 費	1,477	1,976	499
60062-2122-08 職 員 旅 費	5,246	9,937	4,691	63062-2122-08 外 国 旅 費	4,245	5,640	1,395
60062-2122-08 外 国 旅 費	0	1,558	1,558	63062-2122-08 委 員 等 旅 費	676	992	316
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	0	678	678	63062-2122-08 科学技術協力委 員等外国旅費	0	1,018	1,018
60062-2123-09 中小企業情報流 通円滑化実施庁 費	236,207	214,207	22,000	63062-2123-09 庁 費	9,157	13,126	3,969
60062-2123-09 中小企業産業技 術研究開発費	749,463	1,416,541	667,078	63062-2735-16 国際エネルギー 機関技術協力分 担金	20,766	26,618	5,852
60062-2123-09 通 信 専 用 料	37,500	12,500	25,000	63062-1309-24 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	1,350,000	0	1,350,000
60062-2123-09 電子計算機等借 料	25,584	6,396	19,188	037 工エネルギー技術研究 開発費	238,077	273,170	35,093
60062-2123-09 中小企業知的基 盤整備実施庁費	0	152,934	152,934	63062-2111-05 非常勤職員手当	1,116	1,492	376
033 産業技術基盤研究開 発費	1,061,083	1,627,771	566,688	63062-2129-06 諸 謝 金	341	409	68
				63062-2122-08 職 員 旅 費	5,426	7,035	1,609

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2122-08 流動研究員旅費	1,719	1,963	244	13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	5,975,138	7,028,083	1,052,945
63062-2123-09 試験研究費	259	320	61	13062-2123-09 通信専用料	65,606	88,373	22,767
63062-2123-09 研究開発費	229,216	261,951	32,735	13062-2123-09 移 転 費	107,963	93,500	14,463
034 工業技術院試験研究 所	34,377,563	42,055,811	7,678,248	13062-2123-09 電子計算機等借 料	1,038,532	1,038,532	0
13062-2111-02 職員基本給	12,425,267	16,350,263	3,924,996	13062-2123-09 研究施設等撤去 費	44,047	37,513	6,534
13062-2111-03 職員諸手当	9,878,361	11,422,969	1,544,608	13062-2123-09 土地建物借料	38,523	39,138	615
13062-2111-04 超過勤務手当	250,131	342,617	92,486	13199-2133-09 自動車重量税	1,234	1,642	408
13062-2111-05 非常勤職員手当	60,393	80,520	20,127	13062-2203-09 試験研究所研究 設備整備費	0	55,500	55,500
13089-2151-05 児童手当	8,180	9,340	1,160	13062-2959-18 賠償償還及払戻 金	200	200	0
13062-2122-08 職員旅費	38,057	40,475	2,418	035 工業技術院試験研究 所施設費	3,306,718	29,237,259	25,930,541
13062-2122-08 試験研究旅費	143,753	177,291	33,538	13062-1202-08 施設施工旅費	11,425	32,403	20,978
13062-2122-08 地質調査旅費	15,154	18,690	3,536	13062-1203-09 施設施工庁費	210,795	1,160,740	949,945
13062-2123-09 庁 費	351,326	429,761	78,465	13062-1204-15 施設整備費	3,084,498	28,044,116	24,959,618
13062-2123-09 試験研究費	3,773,398	4,601,205	827,807	計	86,265,845	150,750,525	64,484,680
13062-2123-09 計量器検定庁費	162,300	200,169	37,869				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,681,937	2,449,824	767,887	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	14,032	19,238	5,206	鉱業審議会ほか各種審議会等の運営
	086 原子力安全・保安費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,581,626	1,423,800	157,826	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌事務のうち、原子力発電所等の保安等に係る一般事務処理
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	247,491	265,960	18,469	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	419,499	195,293	224,206	1 電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等 2 主要国首脳会議における電力対策に要する経費の沖縄電力株式会社に対する補助
	087 原子力安全等対策費	63 電気等の保安対策等に必要な経費	387,473	388,467	994	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
63 原子力の安全・防災対策に必要な経費		0	27,806,732	27,806,732	前年度限りの経費	

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	084 石油税財源 石油及エネ ルギー需給 構造高度化 対策費	63 石油税財源の石炭 並びに石油及びエ ネルギー需給構造 高度化対策特別会 計石油及びエネル ギー需給構造高度 化勘定へ繰入れに 必要な経費	193,926,000	488,000,000	294,074,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成12年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082 地下資源対 策費	95 国内鉱物資源の基 礎的調査及び探鉱 に必要な経費	1,262,202	761,829	500,373	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基 礎的調査に必要な 経費	826,009	686,960	139,049	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技 術開発等調査に必 要な経費	935,654	939,469	3,815	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に 必要な経費	1,522,978	1,521,109	1,869	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の 事業運営に必要な 経費	1,225,024	1,091,977	133,047	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー 庁計	204,029,925	525,550,658	321,520,733	



科目別内訳								
項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
081 資源エネルギー庁	1,695,969	2,469,062	773,093	95062-2122-08 職員旅費	654	698	44	
95062-2111-02 職員基本給	897,542	1,387,893	490,351	95062-2123-09 庁費	21,975	22,115	140	
95062-2111-03 職員諸手当	604,026	793,488	189,462	95062-2123-09 各所修繕	702	765	63	
95062-2111-04 超過勤務手当	110,558	178,613	68,055	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,699	1,585	114	
95062-2111-05 委員手当	10,750	14,461	3,711	083 エネルギー対策費	666,990	461,253	205,737	
95089-2151-05 児童手当	2,370	2,290	80	63062-2111-05 委員手当	1,168	1,557	389	
95062-2129-06 諸謝金	253	268	15	63062-2129-06 諸謝金	7,312	8,383	1,071	
95062-2122-08 職員旅費	2,871	2,831	40	63062-2122-08 職員旅費	19,687	22,715	3,028	
95062-2122-08 研修旅費	722	578	144	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	656	808	152	
95062-2122-08 委員等旅費	666	718	52	63062-2122-08 外国旅費	35,220	40,302	5,082	
95062-2123-09 庁費	63,058	83,861	20,803	63062-2122-08 委員等旅費	2,763	2,738	25	
95062-2123-09 通信専用料	2,584	3,484	900	63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,046	837	209	
95199-2133-09 自動車重量税	127	76	51	63062-2122-08 参考人旅費	16	15	1	
95062-2129-17 交際費	442	501	59	93062-2123-09 庁費	189,318	216,583	27,265	
086 原子力安全・保安費	1,581,626	1,423,800	157,826	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	403	512	109	
95062-2111-02 職員基本給	864,367	813,545	50,822	63062-2123-09 資格検定国家試験費	303	374	71	
95062-2111-03 職員諸手当	572,294	472,998	99,296	63062-2125-14 技術基準等調査委託費	29,808	14,932	14,876	
95062-2111-04 超過勤務手当	118,335	110,629	7,706	63062-2405-16 主要国首脳会議電力対策費補助金	379,290	151,497	227,793	
95089-2151-05 児童手当	1,600	1,465	135					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
087	原子力安全等対策費	387,473	28,195,199	27,807,726					
	63062-2111-05 委員手当	370	432	62					
	63062-2129-09 諸謝金	15,725	22,971	7,246	63062-2306-22	石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 交付金等財源の 石炭並びに石油 及びエネルギー 需給構造高度化 対策特別会計へ 繰入	168,822,072	437,423,000	268,600,928
	63062-2122-08 職員旅費	8,709	17,814	9,105					
	63062-2122-08 電気施設検査等 旅費	47,579	61,672	14,093					
	63062-2122-08 原子力発電所訴 訟業務旅費	3,485	3,375	110	082	地下資源対策費	5,771,867	5,001,344	770,523
	63062-2122-08 研修旅費	822	14,208	13,386	95062-2129-06	諸謝金	1,595	277	1,318
	63062-2122-08 委員等旅費	24,967	35,142	10,175	95062-2122-08	職員旅費	2,431	1,096	1,335
	63062-2123-09 庁費	152,413	357,613	205,200	95062-2122-08	委員等旅費	2,075	0	2,075
	63062-2123-09 資格検定国家試 験費	6,062	7,481	1,419	95062-2123-09	庁費	17,146	2,848	14,298
	63062-2125-14 技術基準等調査 委託費	127,341	107,518	19,823	95062-2123-09	岩石資源調査費	16,949	0	16,949
	63062-2125-14 原子力災害対策 委託費	0	15,588,869	15,588,869	95062-2125-14	広域地質構造調 査委託費	428,071	554,365	126,294
	63062-2815-16 原子力防災訓練 費交付金	0	5,000	5,000	95062-2125-14	鉱物資源探査技 術開発等調査委 託費	935,654	939,469	3,815
	63062-1825-16 原子力災害対策 施設整備費交付 金	0	11,973,104	11,973,104	95062-2305-16	政府開発援助地 下資源探鉱費等 補助金	387,488	296,636	90,852
084	石油税財源石油及工 ネルギー需給構造高 度化対策費	193,926,000	488,000,000	294,074,000	95062-2305-16	地下資源探鉱費 等補助金	2,459,549	1,688,697	770,852
	63062-2306-22 石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 出資金財源の石 炭並びに石油及 びエネルギー需 給構造高度化対 策特別会計へ繰 入	25,103,928	50,577,000	25,473,072	95062-2305-16	希少金属備蓄対 策費補助金	1,520,909	1,517,956	2,953
						計	204,029,925	525,550,658	321,520,733

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,459,312	1,713,920	254,608	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	63,207	51,074	12,133	「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等
		60 審議会に必要な経費	18,499	24,620	6,121	中小企業政策審議会及び中小企業分野等調整審議会の運営
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	452,873	526,933	74,060	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第11条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	227,625	221,060	6,565	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	19,295,928	17,088,103	2,207,825	1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所の事業費の一部補助等 3 小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部貸付け
		60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	3,924,458	4,280,063	355,605	中小企業の事業環境の整備を図るため、日本貿易振興会等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助等
		60 中小企業の経営支援に必要な経費	41,049,982	37,406,873	3,643,109	1 中小企業の経営革新を図るため、都道府県等の行う中小企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助 2 中小企業の経営資源の確保を支援するため、地方公共団体等の行う診断助言事業等に要する経費の一部補助 3 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業総合事業 団の事業運営に必 要な経費	20,436,966	39,304,085	18,867,119	(1) 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に 対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 (2) 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全 国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助 4 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費 の一部補助 5 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の 産業技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同 機構に対する出資 6 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等 が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助等 中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上に必要な事業、 小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う 中小企業総合事業団に対する 1 中小企業支援担当者等の養成、研修等に係る運営費の一 部補助 2 共済制度の運営に係る事業費の補助
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必 要な経費	4,087,000	4,087,000	0	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	23,500,000	54,681,000	31,181,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	4,000,000	106,500,000	102,500,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援 助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	0	127,500,000	127,500,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	118,515,850	393,384,731	274,868,881	

科目別内訳								
項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 中小企業庁	1,459,312	1,713,920	254,608	60062-2123-09 情報処理業務庁費	8,438	0	8,438	
95062-2111-02 職員基本給	784,308	960,391	176,083	60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	37,757	133,333	95,576	
95062-2111-03 職員諸手当	516,419	557,228	40,809	60062-2123-09 岩石資源調査費	0	14,407	14,407	
95062-2111-04 超過勤務手当	98,662	122,582	23,920	60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	34,717	29,503	5,214	
95062-2111-05 非常勤職員手当	16,500	20,314	3,814	60062-2125-14 中小企業実態調査委託費	155,981	163,201	7,220	
95089-2151-05 児童手当	1,280	790	490	60062-2125-14 中小企業情報提供委託費	183,978	183,978	0	
95062-2122-08 職員旅費	1,391	1,483	92	60062-2125-14 事業環境向上等委託費	941,630	2,186,509	1,244,879	
95062-2123-09 庁費	37,688	46,995	9,307	60062-2125-14 地域中小企業対策調査等委託費	125,854	135,899	10,045	
95062-2123-09 通信専用料	2,584	3,484	900	60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	916,746	953,670	36,924	
95199-2133-09 自動車重量税	38	152	114	60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	3,386,169	7,732,239	4,346,070	
95062-2129-17 交際費	442	501	59	60062-2855-16 中小企業活性化補助金	12,605,387	13,047,079	441,692	
052 中小企業対策費	117,056,538	391,670,811	274,614,273	60062-2855-16 中小企業経営資源強化対策費補助金	6,388,557	0	6,388,557	
60062-2111-05 委員手当	13,028	18,311	5,283	60062-2405-16 中小企業経営支援対策費補助金	1,405,414	0	1,405,414	
60062-2129-06 諸謝金	40,186	38,868	1,318	60062-2405-16 小規模事業対策推進事業費補助金	772,296	838,375	66,079	
60062-2122-08 職員旅費	115,519	106,305	9,214	60062-2855-16 小規模事業経営支援事業費補助金	19,074,042	0	19,074,042	
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	32,688	33,208	520	60062-2405-16 中小企業連携組織対策推進事業費補助金	4,883,160	2,819,474	2,063,686	
60062-2122-08 委員等旅費	59,330	54,671	4,659					
60062-2122-08 参考人旅費	798	931	133					
60062-2123-09 庁費	653,122	620,965	32,157					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2855-16	中小企業連携組織対策事業費補助金	1,693,337	0	1,693,337	60062-2815-16	診断指導事業交付金	0	246,428	246,428
60062-2405-16	全国下請企業振興協会補助金	149,461	120,869	28,592	60062-2405-16	中小企業等災害復旧資金利子補給金	9,550	1,817	7,733
60062-2855-16	中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金	3,000,000	2,072,500	927,500	60062-2405-16	中小企業経営改善資金融資補給金	1,087,000	1,087,000	0
60062-2405-16	中小商業振興対策費補助金	995,427	620,229	375,198	60062-2405-16	中小企業金融公庫補給金	23,500,000	54,681,000	31,181,000
60062-1865-16	中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金	6,500,000	5,800,000	700,000	60062-2405-16	機械類信用特例保険補給金	0	50,590	50,590
60062-2305-16	中小企業総合事業団補助金	20,436,966	28,334,085	7,897,119	60062-1959-23	小企業等経営改善資金貸付金	3,000,000	3,000,000	0
60062-2955-16	緊急金融環境変化対応信用保証協会基金補助金	4,000,000	16,500,000	12,500,000	60062-1959-23	小規模企業者等設備導入資金貸付金	50,000	0	50,000
60062-2405-16	中小企業経営支援事業費補助金	0	4,542,682	4,542,682	60062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	800,000	1,399,227	599,227
60062-2855-16	小規模事業指導費補助金	0	13,794,886	13,794,886	60062-1309-24	中小企業総合事業団出資金	0	10,970,000	10,970,000
60062-2855-16	組織化指導費補助金	0	1,790,822	1,790,822	60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	0	88,800,000	88,800,000
60062-2865-16	中小企業設備近代化補助金	0	47,750	47,750	60062-1959-24	商工組合中央金庫出資金	0	38,700,000	38,700,000
60062-2955-16	中小企業金融安定化特別保証制度対応信用保証協会基金補助金	0	90,000,000	90,000,000		計	118,515,850	393,384,731	274,868,881

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	13,147,798	16,122,820	2,965,022	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済活性化施策の推進等に必要な経費	210,378	133,810	76,568	地域経済活性化施策を推進するための調査等
		95 商務流通対策に必要な経費	170,743	198,070	27,327	商務流通対策の推進を図るための「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	149,776	135,646	14,130	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようになるための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	242,431	212,973	29,458	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	410,807	410,807	前年度限りの経費
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局施設整備に必要な経費	132,132	215,565	83,433	通商産業局庁舎等の施設整備
	062 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	342,650	417,684	75,034	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 エネルギー 対策費	63 エネルギー政策の 推進に必要な経費	88,308	90,299	1,991	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための 調査等
		63 電気等の安定的供給の 確保等に必要な経費	32,982	40,220	7,238	電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査 等
	065 原子力安全 等対策費	63 電気等の保安対策 等に必要な経費	144,155	177,118	32,963	電気施設及びガス施設の保安監督等
		通商産業局計	14,661,353	18,145,012	3,483,659	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	13,921,126	17,204,126	3,283,000	95062-2123-09 庁 費	1,126,430	1,117,455	8,975
95062-2111-02 職員基本給	6,997,786	9,265,271	2,267,485	95062-2123-09 情報公開推進業 務庁費	25,043	0	25,043
95062-2111-03 職員諸手当	4,356,823	4,948,752	591,929	95062-2123-09 国際博覧会開催 準備庁費	1,344	1,538	194
95062-2111-04 超過勤務手当	471,446	620,671	149,225	95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	32,646	27,353	5,293
95062-2111-05 委員手当	4,137	7,531	3,394	95062-2123-09 工業用水調査費	49,562	45,845	3,717
95062-2111-05 非常勤職員手当	54,027	72,035	18,008	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	203,064	176,394	26,670
95089-2151-05 児童手当	9,220	7,475	1,745	95062-2123-09 通信専用料	23,223	31,356	8,133
95062-2129-06 諸謝金	24,180	34,199	10,019	95062-2123-09 宿舍等撤去費	37,258	0	37,258
95062-2122-08 職員旅費	258,652	260,001	1,349	95062-2123-09 土地建物借料	4,936	6,801	1,865
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	20,846	16,677	4,169	95062-2123-09 各所修繕	31,372	42,629	11,257
95062-2122-08 委員等旅費	29,951	32,138	2,187	95199-2133-09 自動車重量税	704	701	3



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09 移 転 費	0	411,944	411,944	63062-2122-08 職 員 旅 費	28,638	30,749	2,111
95062-2125-14 地域活性化推進 委託費	145,241	64,097	81,144	63062-2122-08 揮発油等品質検 査旅費	17,279	17,864	585
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,704	12,661	43	63062-2122-08 委 員 等 旅 費	377	385	8
95062-2129-17 交 際 費	531	602	71	63062-2122-08 参 考 人 旅 費	27	27	0
064 通商産業局施設費				63062-2123-09 庁 費	46,939	50,608	3,669
95062-1204-15 施設整備費	132,132	215,565	83,433	63062-2123-09 揮発油等品質検 査費	21,570	22,631	1,061
062 商工鉱業統計調査費	342,650	417,684	75,034	065 原子力安全等対策費	144,155	177,118	32,963
95062-2111-05 統計調査員手当	182,752	247,666	64,914	63062-2129-06 諸 謝 金	2,255	2,242	13
95062-2129-06 諸 謝 金	1,991	2,121	130	63062-2122-08 職 員 旅 費	17,638	19,833	2,195
95062-2122-08 商工鉱業統計調 査旅費	18,277	17,732	545	63062-2122-08 電気施設検査等 旅費	96,536	124,075	27,539
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,636	2,696	60	63062-2122-08 電子力発電所訴 訟業務旅費	810	1,003	193
95062-2123-09 商工鉱業統計調 査費	136,994	147,469	10,475	63062-2122-08 委 員 等 旅 費	400	488	88
063 エネルギー対策費	121,290	130,519	9,229	63062-2123-09 庁 費	24,783	27,556	2,773
63062-2111-05 非常勤職員手当	5,092	6,781	1,689	63062-2123-09 資格検定国家試 験費	1,733	1,921	188
63062-2129-06 諸 謝 金	1,368	1,474	106	計	14,661,353	18,145,012	3,483,659

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,270,974	1,626,178	355,204	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	225,866	252,992	27,126	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	54,800	54,800	前年度限りの経費
		鉱山保安監督官署計	1,496,840	1,933,970	437,130	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,496,840	1,933,970	437,130	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	86,105	106,760	20,655
95062-2111-02 職員基本給	710,876	959,084	248,208	95062-2122-08 委員等旅費	3,180	2,904	276
95062-2111-03 職員諸手当	459,677	534,413	74,736	95062-2122-08 参考人旅費	401	535	134
95062-2111-04 超過勤務手当	42,249	58,480	16,231	95062-2123-09 庁 費	153,057	180,068	27,011
95062-2111-05 委員手当	4,080	4,080	0	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	32,833	28,663	4,170
95062-2111-05 非常勤職員手当	640	845	205	95062-2123-09 各所修繕	250	297	47
95089-2151-05 児童手当	1,920	1,385	535	95199-2133-09 自動車重量税	111	245	134
95062-2129-06 諸謝金	301	283	18	95062-2123-09 移 転 費	0	54,800	54,800
95062-2122-08 職員旅費	1,115	1,077	38	95062-2129-17 交 際 費	45	51	6

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち  海外開発計画調査委託費  日本国際博覧会出展事業委託費(基本設計費に限る。)  政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金 日本貿易振興会事業費補助金  民間能力活用特定施設緊急整備費補助金  日本国際博覧会事業費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>通 商 産 業 本 省 施 設 費</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
製品評価技術センター	商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域新規産業創出基盤施設整備費補助金	
	工業再配置促進対策費のうち	
	産業再配置促進環境整備費補助金	
	産業再配置促進事業環境整備費補助金	
	産業再配置促進施設整備費補助金	
	鉱山等保安対策費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	
	情報処理振興対策費のうち	
	先進的情報通信システム整備推進費補助	
先進的情報通信施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
工業用水道事業費のうち		
工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
(項) 製品評価技術センター施設費		

組 織	事 項	事 由
工 業 技 術 院	(項) 工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち  広域地質構造調査委託費  政府開発援助地下資源探鉱費等補助金  地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中 小 企 業 庁	(項) 中小企業対策費のうち  中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)  中小企業活性化補助金(地域活性化創造技術研究開発費補助金及び地域産業集積中小企業等活性化補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 局	<p>中小企業経営支援対策費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p> <p>(項) 通 商 産 業 局 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
工業技術院	工業技術院試験 研究所施設整備	3,552,826	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 工業技術院試験 研究所施設費  (目) 施設整備費	453,112	3,099,714	北海道工業技術研究所における研究 棟の建設には、多くの日数を要するた め



# 通 商 産 業 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		4															7,350
一 般 職		外 4(3箇月) 外 72(6箇月) 外 20(9箇月) 内 4(注1) 内 56(注2) 9,068 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)															30,340,911
	指 定 職 俸 給 表	81															667,579
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(3箇月) 外 72(6箇月) 外 20(9箇月) 内 4(注1) 内 43(注2) 6,411 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)	138	145	内 4 226	外 1 内 1,049	外 6 内 26 862	1,022	外 1 内 1 626	外 7 内 14 1,218	633		406	外 81 86		19,577,939	
	行 政 職 俸 給 表(二)	120						9	44	29	33		5	-		335,632	
	研 究 職 俸 給 表 等	内 13(注2) 2,439								912	704	487		内 13 336	-	9,711,374	
	医 療 職 俸 給 表(一)	3									-	-		3	-	11,391	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3					-	-	-	-	1	1		1	-	7,756	
	医 療 職 俸 給 表(三)	11						-	-	-	-	2		9	-	29,240	
	合 計		9,072														30,348,261









840 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	行政職俸給表(一)	外内 16 3 241					内 2 47				内 1 46			外 16				764,607
	課長	33	10	23														
	課長補佐	内 1 62			5	22	内 1 35											
	係長	内 1 44							6	11	内 1 27							
	専門職	内 1 96		1	5	26	内 1 12	3	16	19	14							
	一般職員	外 16 6										6			外 16			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	3							-	1	-	2		-	-			8,631
試験研究所再編成等 推進業務費																		
一般職		157																498,592
	行政職俸給表(一)	149	1	2	5	13	20	27	15	39	10			17	-			477,607
	課長	2	1	1														
	課長補佐	5			2	2	1											
	係長	9							1	1	7							
	主任	1								1								
	専門職	8			1	3	3	1										
	事務所長	1		1														
	事務所次長	1			1													
	同課長	9			1	8												
	同課長補佐	15						12	3									
	同係長	38							10	10	17	1						
	同専門職	34						4	12	3	15							
一般職員	26										9			17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	1	-	-		-	-	2,877
	医療職俸給表(二)															
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1		-	-		3,128
	医療職俸給表(三)	6							-	-	-	1		5	-	14,980
	看護婦長	1										1				
	看護婦	5												5		
工業技術院試験研究所																
一 般 職		内 13(注2) 3,079														11,734,446
	指定職俸給表	21														178,580
	研究所長	14														
	調査所長	1														
	研究所次長	5														
	調査所次長	1														
	行政職俸給表(一)	601	4	6	12	36	43	143	90	90	99		57	21	1,793,664	
	[産業技術融合領域 研究所]	11		1	1			2	3	2	2					
	課長	2		1	1											
	課長補佐	3						2	1							
	係長	4							2	1	1					
	専門職	2								1	1					
	[計量研究所]	72		1		9	5	18	10	16	6		4	3		
	部長	1		1												
	課長	3				3										
	課長補佐	3						2	1							

842 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	係長	17						12	2	3				
	主任	1									1			
	専門職	15				3	3	4	3	2				
	技術職員	7							1	4	2			
	支所課長	3				3								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	11							4	7				
	一般職員	10									3	4	3	
	〔機械技術研究所〕	41		1	1	2	2	11	5	5	8		6	
	部長	1		1										
	課長	3			1	2								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	12						6	4	2				
	専門職	7						3	1	3				
	一般職員	14									8	6		
	〔物質工学工業技術研究所〕	61	1		1	2	4	12	8	7	13		9	4
	部長	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	5					4	1						
	係長	18						9	6	3				
	主任	1							1					
	専門職	7							2	1	4			
	一般職員	26									13	9	4	
	〔大坂工業技術研究所〕	36		1		3	2	9	5	5	5		5	1





844 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	6					3	3									
	係長	24							12	9	3						
	主任	1										1					
	専門職	28						6	12	4	6						
	技術職員	1										1					
	支所課長	1				1											
	同課長補佐	1							1								
	同係長	2								1	1						
	同専門職	1									1						
	同技術職	1										1					
	一般職員	16										10		6			
	〔電子技術総合研究所〕	98	1		1	3	5	16	12	11	26			14	9		
	部長	1	1														
	課長	4			1	3											
	課長補佐	6					4	2									
	係長	18							9	7	2						
	主任	7								3	2	2					
	専門職	10							4	1	5						
	技術職員	1									1						
	支所課長	1						1									
	同課長補佐	1							1								
	同係長	2								1	1						
	一般職員	47										24		14	9		
	〔資源環境技術総合研究所〕	50	1		1	2	3	10	7	9	8			6	3		



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係 長	4						1	1	2							
	専 門 職	1								1							
	一 般 職 員	1										1					
	〔東北工業技術研究所〕	12			1		1	3	3	2	2						
	課 長	1			1												
	課 長 補 佐	2					1	1									
	係 長	3							2	1							
	主 任	1								1							
	専 門 職	3							2	1							
	一 般 職 員	2										2					
	〔中国工業技術研究所〕	10			1		1	1	2	1	4						
	課 長	1			1												
	課 長 補 佐	1					1										
	係 長	4						1	2	1							
	一 般 職 員	4										4					
	行政職俸給表(二)	18							5	5	4	3		1	-		50,828
	〔計量研究所〕																
	技能労務職員	1										1					
	〔機械技術研究所〕																
	技能労務職員	1							1								
	〔大阪工業技術研究所〕																
	技能労務職員	6							1	2	1	1		1			
	〔名古屋工業技術研究所〕																
	技能労務職員	4							1	1	1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔生命工学工業技術研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔電子技術総合研究所〕															
	技能労務職員	2							1	1						
	〔資源環境技術総合研究所〕															
	技能労務職員	2							1	1						
	〔東北工業技術研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	研究職俸給表等	内 13 2,439								912	704	487		内 13 336	-	9,711,374
	〔産業技術融合領域研究所〕	内 1 47								21	11	6		内 1 9		
	部長等研究員	38								21	11	6				
	研究員	内 1 9												内 1 9		
	〔計量研究所〕	内 5 136								42	33	28		内 5 33		
	部長等研究員	103								42	33	28				
	研究員	内 5 33												内 5 33		
	〔機械技術研究所〕	192								69	57	36		30		
	部長等研究員	162								69	57	36				
	研究員	30												30		
	〔物質工学工業技術研究所〕	340								133	99	61		47		
	部長等研究員	293								133	99	61				
	研究員	47												47		
	〔大阪工業技術研究所〕	150								60	39	22		29		
	部長等研究員	121								60	39	22				
	研究員	29												29		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔名古屋工業技術研究所〕	169							65	46	38		20		
	部長等研究員	149							65	46	38				
	研究員	20											20		
	〔生命工学工業技術研究所〕	内 4 193							67	53	51		内 4 22		
	部長等研究員	171							67	53	51				
	研究員	内 4 22											内 4 22		
	〔地質調査所〕	231							93	73	47		18		
	部長等研究員	213							93	73	47				
	研究員	18											18		
	〔電子技術総合研究所〕	内 3 514							192	136	105		内 3 81		
	部長等研究員	433							192	136	105				
	研究員	内 3 81											内 3 81		
	〔資源環境技術総合研究所〕	225							82	63	50		30		
	部長等研究員	195							82	63	50				
	研究員	30											30		
	〔北海道工業技術研究所〕	68							22	29	10		7		
	部長等研究員	61							22	29	10				
	研究員	7											7		
	〔九州工業技術研究所〕	64							25	26	10		3		
	部長等研究員	61							25	26	10				
	研究員	3											3		
	〔四国工業技術研究所〕	34							13	13	7		1		
	部長等研究員	33							13	13	7				
	研究員	1											1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	[東北工業技術研究所]	38							14	14	6		4		
	部長等研究員	34							14	14	6				
	研究員	4											4		
	[中国工業技術研究所]	38							14	12	10		2		
	部長等研究員	36							14	12	10				
	研究員	2											2		
資源エネルギー庁															
一般職		外 8(6箇月) 492													1,504,961
資源エネルギー庁															
一般職		外 8(6箇月) 254													772,257
	指定職俸給表	6													48,050
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	外 8 242	14	14	15	63	29	16	23	59	7		2	外 8 -	707,036
	課長	18	14	4											
	室長	8		6	2										
	課長補佐	56			2	42	12								
	係長	91						16	22	53					
	企画官	6		2	4										
	公益事業監査官	16		1	1	9	5								
	専門職	41		1	6	12	12		1	6	3				
	一般職員	外 8 6										4		外 8 2	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	外 1 67						9	13	外 1 45						
	企画官	3		1	2											
	小規模企業指導官	4		2	2											
	専門職	内 1 43			3	8	内 1 7	7	6	5	7					
	一般職員	外 2 8									5		3	外 2		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4							-	2	-	2		-	-	14,361
通商産業局																
通商産業局																
一般職		外 14(9箇月) 1,998													6,271,974	
指定職俸給表																
局長	8														60,257	
行政職俸給表(一)	外 14 1,965	25	12	38	266	329	393	220	328	203		151	外 14 -	6,144,090		
支局長	1	1														
部長	35	24	8	3												
部次長	14		4	10												
課長	227		23	196	8											
課長補佐	262					164	98									
係長	660						161	177	240	82						
主任	1							1								
公益事業監査官	51		1	12	21	15	2									
商工専門職	58			9	24	4	6	15								
公益事業専門職	73			7	22	22	11	11								
鉱山専門職	44			2	25	6	4	7								



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	鉦山保安監督事務所係長	1							1							
	同 主 任	1										1				
	鉦 山 保 安 職	110				21	14	31	14	27	3					
	一 般 職 員	26									13		13			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	1	2					
	鉦山保安監督事務所長	1			1											
	鉦山保安監督事務所課長	1				1										
	同 係 長	1							1							
	同 主 任	1									1					
	鉦 山 保 安 職	3							1	1	1					
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-		-	-	3,014

(備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注1)は、平成12年7月1日からの定員。  
 内(注2)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 運 輸 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	1,086,016,714	1,105,003,240	18,986,526
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	885,405	874,271	11,134
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	12,906,206	15,665,018	2,758,812
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	660,041	740,363	80,322
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	31,998,603	36,258,988	4,260,385
43 港湾漁港空港整備事業費	352,114,944	419,273,365	67,158,421
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	124,671,620	153,875,484	29,203,864
小 計	508,785,167	609,407,837	100,622,670
49 災害復旧等事業費	1,008,291	17,666,469	16,658,178
計	509,793,458	627,074,306	177,280,848
95 その他の事項経費	561,771,604	460,649,282	101,122,322

運輸

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	53,099,742	68,668,517	15,568,775	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	30,127	37,052	6,925	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	51,705	52,712	1,007	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	787,299	0	787,299	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 国際会議等に必要な経費	2,103,969	2,061,134	42,835	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	583,218	536,413	46,805	1 運輸経済協力の推進に関する調査研究等 2 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	360,793	246,620	114,173	重要な運輸技術である鉄道施設の技術基準整備等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	2,600,375	1,027,347	1,573,028	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	258,779	197,796	60,983	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 大都市交通センサス等実施に必要な経費	204,509	0	204,509	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサス等の実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 観光振興対策に必要な経費	372,600	1,462,457	1,089,857	1 観光振興対策のための各種調査等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	505,204	348,664	156,540	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	8,957	9,416	459	ハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の事業
		95 通信・放送機構出資に必要な経費	15,000	22,052	7,052	通信・放送機構が行う高度通信技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	660,041	740,363	80,322	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	0	200,000,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条第2項の規定による自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,644,453	2,074,028	429,575	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 海難防止対策に必要な経費	124,484	49,190	75,294	海難の防止を維持するための老朽船舶の安全に関する調査等
		95 運輸研修所に必要な経費	244,603	237,244	7,359	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 バス運行対策に必要な経費	0	8,682,984	8,682,984	中央省庁等改革に伴い国土交通省所管に計上
		95 福祉輸送促進対策に必要な経費	0	160,000	160,000	前年度限りの経費
003	運輸本省施設費	95 運輸本省施設整備に必要な経費	1,486,476	232,938	1,253,538	運輸本省庁舎等の施設整備

運  
輸

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,668,038	2,716,210	48,172	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
		95 国際観光振興会出資に必要な経費	308,000	758,234	450,234	国際観光振興会が行う観光情報基盤整備事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	004 運輸施設整備事業団助成費	95 公共交通移動円滑化設備整備費補助に必要な経費	670,000	0	670,000	旅客自動車運送事業者等が行う公共交通の移動円滑化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 交通施設バリアフリー化設備整備費補助に必要な経費	3,300,000	970,000	2,330,000	鉄道軌道事業者が行う交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 鉄道の技術開発等に必要な経費	1,683,621	3,934,087	2,250,466	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,600,000	6,149,720	2,549,720	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	2,847,053	2,940,180	93,127	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の開業設備等の整備及び運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備 3 鉄道軌道事業者が行う平成11年度及び平成12年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 新線調査費等補助に必要な経費	970,075	0	970,075	日本鉄道建設公団が行う新線調査等に要する費用等に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 運輸施設整備事業 団事務費補助に必 要な経費	421,229	431,850	10,621	運輸施設整備事業団の業務に必要な事務費の補助
		95 運輸施設整備事業 団出資に必要な経 費	569,000	2,951,177	2,382,177	運輸施設整備事業団が行う運輸技術に係る研究開発及び内航 海運活性化業務に要する資金に充てるための同事業団に対す る出資
		95 譲渡線建設費等利 子補給に必要な経 費	0	761,855	761,855	中央省庁等改革に伴い国土交通省所管に計上
		95 地方鉄道新線建設 費等補助に必要な 経費	0	12,184,059	12,184,059	前年度限りの経費
		95 運輸施設整備事業 団に対する補給金 に必要な経費	0	1,696,000	1,696,000	前年度限りの経費
121	日本鉄道建 設公団助成 費	95 日本鉄道建設公団 補助に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基 づき日本鉄道建設公団が行う特例業務に要する経費の同公団 に対する一部補助
002	海運助成費	95 離島航路整備費補 助に必要な経費	113,700	4,199,980	4,086,280	離島航路に就航する船舶の近代化に要する経費の離島航路事 業者に対する一部補助
018	造船業基盤 整備対策費	95 造船業基盤整備対 策に必要な経費	1,766,545	495,416	1,271,129	造船業基盤整備事業協会(造船業基盤整備事業協会が廃止さ れ、その業務を運輸施設整備事業団が行うこととなった場合 には、運輸施設整備事業団)に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助等
013	船員雇用促 進対策事業 費	06 船員雇用促進対策 に必要な経費	885,405	874,271	11,134	船員の雇用促進を図るため

運  
輸



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 港湾等事業 指導監督費	95 港湾等事業指導監督に必要な経費	121,987	125,962	3,975	1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	31,605,100	35,863,085	4,257,985	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 新潟港海岸ほか7海岸について国が施行する離岸堤等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成11年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	393,503	395,903	2,400	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	216,381,631	260,849,522	44,467,891	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	361,000	765,000	404,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
012	空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	61,781,204	80,580,887	18,799,683	1 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 沖縄振興を推進するため行う空港使用料引下げに伴い減少する空港整備事業の財源に相当する額の空港整備特別会計への繰入れ
019	航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	73,591,109	77,077,956	3,486,847	「空港整備特別会計法」に基づき、平成12年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
005	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	81,218,000	82,724,000	1,506,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業 に要する事業費に充てる資金の一部及び日本鉄道建設公団が施行する地方開発線の整備事業に要する事業費に充てる資金をを交付する運輸施設整備事業団に対する補助
017	鉄道防災事業費	47 鉄道防災事業に必要な経費	1,096,000	803,000	293,000	1 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業 2 日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 新幹線鉄道 整備事業費	47 新幹線鉄道整備事 業に必要な経費	35,186,000	61,700,000	26,514,000	に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備 事業団に対する補助 日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事 業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対 する補助
	014 港湾施設災 害復旧事業 費	49 港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	923,821	16,910,395	15,986,574	平成11年以前及び平成12年の発生に係る台風、豪雨等によ る港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助
	015 港湾災害復 旧事業工事 諸費	49 港湾災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	31,470	100,074	68,604	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計 の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	016 港湾施設災 害関連事業 費	49 港湾施設災害関連 事業に必要な経費	53,000	656,000	603,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連 する改良事業等の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、平成11年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
		運 輸 本 省 計	852,688,825	811,461,750	41,227,075	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運 輸 本 省	263,655,858	86,613,989	177,041,869	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,293,089	4,859,953	566,864
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,487,382	8,450,659	1,963,277	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	733,137	967,277	234,140

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	18,536	24,715	6,179	95063-2122-08 国際博覧会参加 外国旅費	4,758	3,340	1,418
95016-2111-05 常勤職員給与	18,574	28,227	9,653	95016-2122-08 外国留学旅費	40,085	40,397	312
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,321	38,938	9,617	95016-2122-08 委員等旅費	18,480	14,478	4,002
95016-2111-05 休職者給与	107,205	119,142	11,937	95016-2122-08 政府開発援助委員 等旅費	21,508	17,214	4,294
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	225,179	235,738	10,019	13063-2122-08 運輸技術研究開 発委員等旅費	1,599	505	1,094
95016-2141-05 公務災害補償費	132,965	157,498	24,533	95016-2122-08 参考人等旅費	337	450	113
95016-2111-05 退職手当	9,208,920	14,869,225	5,660,305	95016-2123-09 庁 費	1,383,818	1,436,665	52,847
95089-2151-05 児童手当	5,315	4,420	895	95016-2123-09 政府開発援助庁 費	72,076	66,935	5,141
95016-2129-06 諸 謝 金	68,487	56,742	11,745	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	142,234	146,737	4,503
95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	637	613	24	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,335	1,781	446
13063-2129-06 運輸技術研究開 発謝金	1,724	578	1,146	95016-2123-09 中央省庁等再編 成実施庁費	787,299	0	787,299
95016-2122-08 職 員 旅 費	132,663	131,887	776	95063-2123-09 情報処理業務庁 費	1,885,121	432,321	1,452,800
95016-2122-08 政府開発援助職員 旅費	1,523	870	653	95063-2123-09 特例業務等監理 庁費	13,801	13,035	766
95063-2122-08 特例業務等監理 旅費	1,860	1,238	622	95063-2123-09 交通施設利用円 滑化対策庁費	490,305	338,062	152,243
13063-2122-08 運輸技術研究開 発調査旅費	520	2,840	2,320	95063-2123-09 大都市交通セン サス等実施庁費	203,072	0	203,072
95063-2122-08 航空機及船舶検 査旅費	5,824	7,182	1,358	95063-2123-09 国内観光振興対 策庁費	144,248	83,020	61,228
95016-2122-08 研 修 旅 費	94,947	84,063	10,884	13063-2123-09 運輸技術研究開 発調査費	356,950	242,697	114,253
95016-2122-08 赴 任 旅 費	211,781	220,267	8,486	95063-2123-09 物流効率化推進 調査費	247,763	57,661	190,102
95016-2122-08 外 国 旅 費	201,818	206,459	4,641	95063-2123-09 海難防止対策調 査費	121,951	46,463	75,488
95016-2122-08 政府開発援助外国 旅費	10,023	9,945	78	95016-2123-09 船員手帳作成費	4,226	5,635	1,409

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 統計調査費	170,533	158,525	12,008	95063-2405-16 海外技術協力振興事業費補助金	0	2,425	2,425
95063-2123-09 通信専用料	140,834	109,212	31,662	95063-2405-16 国内観光振興研修事業費補助金	0	450,550	450,550
95063-2123-09 電子計算機借料	320,320	293,576	26,744	95063-2855-16 国内観光振興対策費補助金	0	400,000	400,000
95016-2123-09 土地建物借料	10,920	10,857	63	95063-2855-16 バス活性化システム整備費補助金	0	170,000	170,000
95016-2123-09 各所修繕	82,813	99,803	16,990	95063-2855-16 福祉輸送促進対策事業費補助金	0	160,000	160,000
95199-2133-09 自動車重量税	814	505	309	29099-2605-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	660,041	740,363	80,322
95063-2125-14 港湾統計調査委託費	91,572	91,326	246	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	27,565,111	34,424,827	6,859,716
95016-2125-14 政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費	102,341	24,285	78,056	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,319,797	2,473,369	153,572
95016-2125-14 政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費	182,476	231,241	48,765	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,371	7,963	408
95016-2125-14 海外交通施設整備等調査委託費	10,991	7,334	3,657	95016-2735-16 政府開発援助国際民間航空機構等分担金	25,749	20,873	4,876
95063-2125-14 ユースホステルセンター業務委託費	32,544	46,684	14,140	95016-2735-16 国際民間航空機構等分担金	1,742,379	1,693,561	48,818
95063-2125-14 国際博覧会出展事業委託費	4,199	6,076	1,877	95016-2735-16 政府開発援助世界気象機関等拠出金	167,174	177,374	10,200
95016-2125-14 旅行業者登録等事務委託費	0	13,446	13,446	95016-2735-16 世界気象機関等拠出金	40,808	38,808	2,000
95063-2125-14 国内観光振興支援事業委託費	0	225,990	225,990	95016-2129-17 交 際 費	1,928	2,185	257
95063-2125-14 高度船舶技術普及促進調査研究委託費	0	96,063	96,063	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	3,750	5,000	1,250
95063-2405-16 政府開発援助海外技術協力振興事業費補助金	164,569	159,682	4,887	95016-2406-22 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	200,000,000	0	200,000,000
95072-1825-16 観光基盤施設整備費補助金	213,435	237,150	23,715	95016-2306-22 自動車検査登録特別会計へ繰入	1,644,453	2,074,028	429,575
95063-2855-16 バス運行対策費補助金	0	8,512,984	8,512,984	95063-1959-24 通信・放送機構拠出資金	15,000	22,052	7,052

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 運輸本省施設費	1,486,476	232,938	1,253,538	95063-1959-24 運輸施設整備事業団出資金	569,000	2,951,177	2,382,177
95016-1202-08 施設施工旅費	9,970	1,252	8,718	121 日本鉄道建設公団助成費			
95016-1203-09 施設施工庁費	6,555	875	5,680	95063-2405-16 日本鉄道建設公団特例業務補助金	65,000,000	65,000,000	0
95016-1204-15 施設整備費	1,469,951	230,811	1,239,140	002 海運助成費	113,700	4,199,980	4,086,280
006 観光事業費	2,976,038	3,474,444	498,406	95063-2405-16 離島航路船舶近代化建造費補助金	113,700	126,000	12,300
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,668,038	2,716,210	48,172	95063-2405-16 離島航路補助金	0	4,073,980	4,073,980
95062-1959-24 国際観光振興会出資金	308,000	758,234	450,234	018 造船業基盤整備対策費	1,766,545	495,416	1,271,129
004 運輸施設整備事業団助成費	14,060,978	32,018,928	17,957,950	95063-2129-06 諸謝金	2,240	1,301	939
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,683,621	3,934,087	2,250,466	95063-2122-08 委員等旅費	1,206	553	653
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,600,000	6,149,720	2,549,720	95063-2123-09 次世代船舶事業化推進調査費	286,597	151,815	134,782
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	2,847,053	2,940,180	93,127	95063-2125-14 造船協定対策調査等委託費	6,502	21,747	15,245
95063-2405-16 運輸施設整備事業団事務費補助金	421,229	431,850	10,621	95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	1,470,000	320,000	1,150,000
95063-2405-16 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,300,000	970,000	2,330,000	013 船員雇用促進対策事業費	885,405	874,271	11,134
95063-2405-16 公共交通移動円滑化設備整備費補助金	670,000	0	670,000	06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	755,452	729,130	26,322
95063-2405-16 新線調査費等補助金	970,075	0	970,075	06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	49,820	54,884	5,064
95063-1925-16 地方鉄道新線建設費等補助金	0	12,184,059	12,184,059	06085-2405-16 外航船員就労対策事業費補助金	80,133	90,257	10,124
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	0	761,855	761,855	007 港湾等事業指導監督費	121,987	125,962	3,975
95063-2405-16 運輸施設整備事業団補給金	0	1,696,000	1,696,000	95059-2129-06 諸謝金	216	180	36
				95059-2122-08 職員旅費	55,552	56,826	1,274

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 災害検査旅費	15,558	14,390	1,168	005 都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費	81,218,000	82,724,000	1,506,000
95059-2123-09 庁 費	50,661	54,566	3,905	47052-1925-00 地下高速鉄道整 備事業費補助	63,993,000	78,601,000	14,608,000
008 海岸事業費	31,605,100	35,863,085	4,257,985	47052-1925-00 ニュータウン鉄 道等整備事業費 補助	1,944,000	1,444,000	500,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	5,238,100	5,428,085	189,985	47052-1925-00 幹線鉄道等活性 化事業費補助	1,674,000	2,381,000	707,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	175,200	325,200	150,000	47052-1925-00 鉄道駅総合改善 事業費補助	1,607,000	298,000	1,309,000
41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	18,564,800	21,634,800	3,070,000	47052-1925-00 地方鉄道新線整 備事業費補助	12,000,000	0	12,000,000
41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	5,300,000	6,298,000	998,000	017 鉄道防災事業費			
41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	290,000	290,000	0	47051-1925-00 鉄道防災事業費 補助	1,096,000	803,000	293,000
41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,037,000	1,887,000	150,000	020 新幹線鉄道整備事業 費			
009 海岸事業工事諸費				47052-1925-00 新幹線鉄道整備 事業費補助	35,186,000	61,700,000	26,514,000
41051-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	393,503	395,903	2,400	014 港湾施設災害復旧事 業費	923,821	16,910,395	15,986,574
010 港湾事業費	216,742,631	261,614,522	44,871,891	49053-1204-00 直轄港湾災害復 旧費	242,821	4,104,395	3,861,574
43052-1925-00 港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	361,000	765,000	404,000	49053-1825-00 港湾施設災害復 旧事業費補助	681,000	12,806,000	12,125,000
43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	216,381,631	260,849,522	44,467,891	015 港湾災害復旧事業工 事諸費			
012 空港整備事業費				49053-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	31,470	100,074	68,604
43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	61,781,204	80,580,887	18,799,683	016 港湾施設災害関連事 業費	53,000	656,000	603,000
019 航空機燃料税財源空 港整備事業費				49053-1825-00 港湾施設災害関 連事業費補助	25,000	655,000	630,000
43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	73,591,109	77,077,956	3,486,847	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	28,000	1,000	27,000
				計	852,688,825	811,461,750	41,227,075

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,401,724	2,933,191	531,467	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	441,426	526,878	85,452	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,426,982	1,748,810	321,828	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	646,742	755,347	108,605	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	242,374	0	242,374	船舶技術研究所等の独立行政法人移行のための準備
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	560,615	1,245,042	684,427	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	5,719,863	7,209,268	1,489,405	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	5,159,248	5,964,226	804,978	13063-2129-06 諸 謝 金	2,997	2,965	32
13063-2111-02 職員基本給	2,057,961	2,720,177	662,216	13063-2122-08 職員旅費	3,465	3,697	232
13063-2111-03 職員諸手当	1,407,744	1,611,389	203,645	95063-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	43	0	43
13063-2111-04 超過勤務手当	55,226	75,379	20,153	13063-2122-08 試験研究旅費	15,460	15,967	507
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,023	1,358	335	13063-2122-08 受託研究旅費	4,595	5,004	409
13089-2151-05 児童手当	1,740	800	940	13063-2122-08 研修旅費	83	67	16



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2122-08 外国旅行	3,024	2,794	230	13063-2123-09 土地建物借料	1,265	1,265	0
13063-2122-08 委員等旅行	1,152	983	169	13063-2123-09 招へい外国人滞在費	276	0	276
13063-2122-08 講師旅費	167	171	4	13063-2123-09 各所修繕	41,469	57,278	15,809
13063-2122-08 外国人招へい旅費	720	0	720	13199-2133-09 自動車重量税	403	731	328
13063-2123-09 庁 費	93,235	105,584	12,349	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,533	2,523	10
95063-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	242,331	0	242,331	022 運輸本省試験研究所施設費	560,615	1,245,042	684,427
13063-2123-09 試験研究費	1,057,260	1,185,344	128,084	13063-1202-08 施設施工旅費	4,358	8,883	4,525
13063-2123-09 受託研究費	4,858	5,440	582	13063-1203-09 施設施工庁費	2,949	6,136	3,187
13063-2123-09 通信専用料	14,837	20,193	5,356	13063-1204-15 施設整備費	553,308	1,230,023	676,715
13063-2123-09 電子計算機借料	145,381	145,117	264	計	5,719,863	7,209,268	1,489,405

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	832,898	1,053,555	220,657	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,206,987	6,439,219	1,232,232	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒等に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,222,429	1,517,801	295,372	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	2,462,786	2,956,775	493,989	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	296,323	0	296,323	海技大学校等の独立行政法人移行のための準備
		95 近代化教育体制の整備に必要な経費	173,044	151,906	21,138	海技大学校等の近代化教育体制の整備を図るための教育用設備等の整備及び維持
		運輸本省教育機関計	10,194,467	12,119,256	1,924,789	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	10,194,467	12,119,256	1,924,789	95063-2129-06 諸 謝 金	14,963	18,798	3,835
95063-2111-02 職員基本給	3,247,079	4,408,010	1,160,931	95063-2122-08 職員旅費	37,885	47,830	9,945
95063-2111-03 職員諸手当	2,064,213	2,472,179	407,966	95063-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	1,268	0	1,268
95063-2111-04 超過勤務手当	364,223	489,014	124,791	95063-2122-08 外国旅費	5,624	6,413	789
95063-2111-05 常勤職員給与	5,679	6,939	1,260	95063-2122-08 航海日当食卓料	420,826	553,949	133,123
95063-2111-05 非常勤職員手当	64,025	86,564	22,539	95063-2122-08 講師旅費	1,330	1,638	308
95089-2151-05 児童手当	6,730	1,525	5,205	95063-2123-09 校 費	845,466	894,440	48,974

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	295,055	0	295,055	95063-2204-15 施設改修費	47,556	42,006	5,550
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,353,495	2,677,111	323,616	95063-2204-15 船舶改修費	52,796	55,245	2,449
95063-2123-09 通信専用料	27,645	36,949	9,304	95063-2204-15 船舶購入費	8,748	8,748	0
95063-2123-09 電子計算機借料	15,717	15,717	0	95063-2204-15 機械購入費	33,075	9,370	23,705
95063-2123-09 船舶借料	263,535	269,478	5,943	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,071	1,996	75
95063-2123-09 土地建物借料	14,820	14,784	36	95063-2129-17 交際費	64	73	9
95199-2133-09 自動車重量税	579	480	99				

組 織	項	事 項	平成11年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	18,953,080	23,265,665	4,312,585	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理 運輸行政施策の策定に資するための調査、情報処理等 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 情報管理に必要な経費	367,297	749,673	382,376	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	133,350	149,459	16,109	
		地方運輸局計	19,453,727	24,164,797	4,711,070	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	19,453,727	24,164,797	4,711,070	95063-2122-08 特例業務等監理旅費	7,537	7,238	299
95063-2111-02 職員基本給	10,229,972	13,462,671	3,232,699	95063-2122-08 船舶検査旅費	108,903	130,795	21,892
95063-2111-03 職員諸手当	6,589,342	7,519,115	929,773	95063-2122-08 外国旅費	1,068	921	147
95063-2111-04 超過勤務手当	353,903	470,366	116,463	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	18,848	18,995	147
95063-2111-05 委員手当	8,261	11,015	2,754	95063-2122-08 航海日当食卓料	510	340	170
95063-2111-05 非常勤職員手当	29,063	38,688	9,625	95063-2122-08 委員等旅費	6,027	5,280	747
95063-2111-05 統計調査員手当	142,236	189,416	47,180	95063-2122-08 参考人等旅費	376	500	124
95089-2151-05 児童手当	12,865	9,295	3,570	95063-2123-09 庁 費	1,144,886	1,275,747	130,861
95063-2129-06 諸謝金	21,193	19,297	1,896	95063-2123-09 情報処理業務庁費	95,919	423,580	327,661
95063-2122-08 職員旅費	211,575	217,521	5,946	95063-2123-09 特例業務等管理庁費	7,455	8,569	1,114

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 外国船舶監督業務庁費	35,340	32,794	2,546	95063-2123-09 各 所 修 繕	35,667	47,509	11,842
95063-2123-09 統 計 調 査 費	48,015	47,601	414	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,184	2,540	1,356
95063-2123-09 船 舶 運 航 費	13,469	13,850	381	95063-2204-15 施 設 整 備 費	68,669	63,708	4,961
95063-2123-09 通 信 専 用 料	31,440	42,208	10,768	95063-2204-15 船 舶 購 入 費	51,713	0	51,713
95063-2123-09 移 転 費	73,341	0	73,341	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	5,904	5,954	50
95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料	90,282	90,282	0	95063-2129-17 交 際 費	643	729	86
95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,121	8,273	152				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	3,885,931	4,672,777	786,846	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	144,180	0	144,180	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		港湾建設局計	4,030,111	4,672,777	642,666	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,030,111	4,672,777	642,666	95059-2123-09 情報処理業務庁費	4,714	4,446	268
95059-2111-02 職員基本給	2,186,909	2,794,401	607,492	95059-2123-09 通信専用料	14,494	0	14,494
95059-2111-03 職員諸手当	1,325,605	1,476,039	150,434	95059-2123-09 電子計算機借料	6,734	6,734	0
95059-2111-04 超過勤務手当	169,224	217,932	48,708	95059-2123-09 土地建物借料	10,155	9,947	208
95089-2151-05 児童手当	4,035	2,715	1,320	95059-2123-09 各所修繕	10,996	13,268	2,272
95059-2129-06 諸謝金	1,663	1,879	216	95199-2133-09 自動車重量税	684	271	413
95059-2122-08 職員旅費	3,307	2,929	378	95059-2204-15 施設整備費	4,355	3,073	1,282
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,329	582	95059-2944-15 換地清算金	11,635	0	11,635
95059-2122-08 委員等旅費	286	306	20	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,371	8,243	128
95059-2123-09 庁費	119,532	127,901	8,369	95059-2129-17 交際費	321	364	43
95059-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	144,180	0	144,180				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,433,312	1,674,525	241,213	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,433,312	1,674,525	241,213	95063-2122-08 委員等旅費	32	34	2
95063-2111-02 職員基本給	751,932	959,569	207,637	95063-2123-09 庁 費	50,103	46,144	3,959
95063-2111-03 職員諸手当	514,507	566,102	51,595	95063-2123-09 情報処理業務庁費	926	885	41
95063-2111-04 超過勤務手当	62,523	81,630	19,107	95063-2123-09 移 転 費	14,436	0	14,436
95089-2151-05 児童手当	900	530	370	95063-2123-09 電子計算機借料	2,692	2,692	0
95063-2129-06 諸 謝 金	499	564	65	95199-2133-09 自動車重量税	56	27	29
95063-2122-08 職員旅費	5,739	5,947	208	95063-2204-15 施設整備費	20,523	0	20,523
95063-2122-08 航空機検査旅費	8,316	10,256	1,940	95063-2129-17 交 際 費	128	145	17

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	619,382	771,116	151,734	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	619,382	771,116	151,734	95016-2122-08 職員旅費	2,621	2,196	425
95016-2111-02 職員基本給	236,488	309,854	73,366	95016-2122-08 外国旅費	458	477	19
95016-2111-03 職員諸手当	167,657	192,930	25,273	95016-2122-08 委員旅費	11,357	10,241	1,116
95016-2111-04 超過勤務手当	8,916	11,757	2,841	95016-2122-08 参考人等旅費	299	299	0
95016-2111-05 委員手当	153,411	204,171	50,760	95016-2123-09 庁 費	36,400	37,813	1,413
95089-2151-05 児童手当	260	0	260	95016-2129-17 交 際 費	323	366	43
95016-2129-06 諸 謝 金	1,192	1,012	180				



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	81,228,226	101,331,477	20,103,251	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	39,973,417	44,279,791	11,306,374	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,923,326	2,850,036	73,290	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,270,381	3,894,338	623,957	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	374,478	419,363	44,885	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	754,456	2,418,471	1,664,015	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	8,704,129	13,873,932	5,169,803	海上保安庁の巡視船艇の建造
093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	6,598,715	7,945,867	1,347,152	国が施行する灯台、電波標識等の新設、改良工事等	
095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	572,905	702,617	129,712	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			137,400,033	177,715,892	40,315,859	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	120,769,828	152,775,005	32,005,177	95014-2111-04 超過勤務手当	6,281,153	8,421,354	2,140,201
95014-2111-02 職員基本給	45,002,709	58,513,971	13,511,262	95014-2111-05 常勤職員給与	19,190	37,017	17,827
95014-2111-03 職員諸手当	27,370,256	31,563,596	4,193,340	95014-2111-05 非常勤職員手当	62,607	83,102	20,495

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	51,605	55,360	3,755	95014-2123-09 校 費	233,286	255,286	22,000
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,283	48,559	8,276	95014-2123-09 情報処理業務庁費	269,998	415,631	145,633
95014-2141-05 公務災害補償費	298,186	337,891	39,705	95014-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	61,973	0	61,973
95089-2151-05 児童手当	48,705	48,120	585	95014-2123-09 通信業務庁費	1,316,337	1,540,741	224,404
95014-2129-06 諸 謝 金	24,331	23,246	1,085	95014-2123-09 水路業務庁費	1,974,890	1,730,730	244,160
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	9,598	11,293	1,695	95014-2123-09 航路標識庁費	2,214,260	2,623,861	409,601
95014-2959-07 報 償 費	24,179	15,845	8,334	95014-2123-09 航空従事者研修費	144,535	152,700	8,165
95014-2122-08 職 員 旅 費	318,904	358,186	39,282	95014-2123-09 装 備 費	1,035,696	2,180,917	1,145,221
95014-2122-08 活 動 旅 費	191,315	179,957	11,358	95014-2123-09 弾 薬 費	90,207	80,301	9,906
95014-2122-08 研 修 旅 費	105,360	133,856	28,496	95014-2123-09 通 信 専 用 料	969,853	980,451	10,598
95014-2122-08 測地観測旅費	20,557	15,727	4,830	95014-2123-09 被 服 費	121,706	103,480	18,226
95014-2122-08 赴 任 旅 費	647,948	647,948	0	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	23,151,156	30,198,898	7,047,742
95014-2122-08 外 国 旅 費	12,402	12,312	90	95014-2123-09 移 転 費	80,243	7,419	72,824
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	37,616	45,787	8,171	95014-2123-09 電子計算機借料	818,027	734,761	83,266
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 土地建物借料	425,253	403,476	21,777
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,247,298	3,006,742	759,444	95014-2123-09 各 所 修 繕	159,224	223,949	64,725
95014-2122-08 委員等旅費	175	140	35	95014-2123-09 航路標識修繕費	40,756	44,684	3,928
95014-2122-08 証人等旅費	228	228	0	95014-2123-09 搜 査 費	144,189	115,455	28,734
95014-2123-09 庁 費	1,738,887	1,989,767	250,880	95014-2123-09 被収容者等食糧費	1,520	1,499	21
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,187	1,583	396	95199-2133-09 自動車重量税	7,126	7,767	641

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2204-15 通信設備整備費	180,798	238,657	57,859	4701-1204-00 航路標識整備事業調査費	8,361	18,361	10,000
95014-2204-15 船舶購入費	27,405	32,366	4,961	095 航路標識整備事業工事諸費	572,905	702,617	129,712
95014-2204-15 航空機購入費	2,639,222	5,038,997	2,399,775	47014-1201-02 職員基本給	212,999	271,231	58,232
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	95,006	96,114	1,108	47014-1201-03 職員諸手当	119,057	131,645	12,588
95014-2129-17 交際費	2,207	2,502	295	47014-1201-04 超過勤務手当	28,216	36,929	8,713
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	7,500	10,000	2,500	47014-1141-05 公務災害補償費	697	890	193
094 海上保安官署施設費	754,456	2,418,471	1,664,015	47089-1151-05 児童手当	1,795	1,560	235
95014-1202-08 施設施工旅費	4,293	13,123	8,830	47014-1202-08 職員旅費	5,595	4,538	1,057
95014-1203-09 施設施工庁費	2,822	8,734	5,912	47014-1202-08 工事施行旅費	56,633	75,512	18,879
95014-1204-15 施設整備費	747,341	2,396,614	1,649,273	47014-1202-08 赴任旅費	4,270	4,270	0
092 船舶建造費	8,704,129	13,873,932	5,169,803	47014-1203-09 庁費	2,834	3,511	677
95014-1202-08 船舶建造旅費	23,591	33,948	10,357	47014-1203-09 工事雑費	62,158	75,102	12,944
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,171	17,445	5,274	47199-1133-09 自動車重量税	102	88	14
95014-1204-15 船舶建造費	8,668,367	13,822,539	5,154,172	47014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	78,474	97,241	18,767
093 航路標識整備事業費	6,598,715	7,945,867	1,347,152	47014-1959-18 賠償償還及払戻金	75	100	25
47014-1204-00 航路標識整備事業費	6,590,354	7,927,506	1,337,152	計	137,400,033	177,715,892	40,315,859

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	1,973,179	2,436,014	462,835	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		95 海難審判理事所に必要な経費	64,646	69,010	4,364	
		海難審判庁計	2,037,825	2,505,024	467,199	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,037,825	2,505,024	467,199	95014-2122-08 委員等旅費	395	487	92
95014-2111-02 職員基本給	1,018,816	1,338,196	319,380	95014-2122-08 証人等旅費	2,077	2,769	692
95014-2111-03 職員諸手当	767,762	881,477	113,715	95014-2123-09 庁 費	89,365	99,519	10,154
95014-2111-04 超過勤務手当	30,578	39,370	8,792	95014-2123-09 審 判 庁 費	85,112	90,773	5,661
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,970	6,595	1,625	95014-2123-09 通信専用料	2,584	3,460	876
95089-2151-05 児童手当	515	430	85	95014-2123-09 土地建物借料	182	182	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,237	1,459	222	95014-2123-09 各 所 修 繕	2,683	3,835	1,152
95014-2122-08 職員旅費	1,507	1,241	266	95199-2133-09 自動車重量税	246	189	57
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	26,013	31,929	5,916	95014-2129-17 交 際 費	257	292	35
95014-2122-08 研修旅費	3,526	2,821	705				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 気象庁一般行政に必要な経費	32,038,859	40,251,989	8,213,130	1 「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理 2 気象審議会の運営
		95 一般観測予報業務に必要な経費	6,481,422	6,797,382	315,960	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	847,256	1,148,928	301,672	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	655,299	675,883	20,584	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	765,281	608,133	157,148	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,248,416	2,449,813	201,397	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	137,899	140,644	2,745	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	4,689,625	5,216,711	527,086	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	469,933	2,209,126	1,739,193	気象官署の庁舎等施設の整備
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	1,726,880	217,807	1,509,073	気象庁の観測船の建造
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	1,879,368	2,241,979	362,611	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	498,931	505,457	6,526	気候変動予測技術の研究開発等
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	0	244,983	244,983	前年度限りの経費
		気 象 庁 計	52,439,169	62,708,835	10,269,666	

科目別内訳									
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	気象官署	43,174,432	52,072,772	8,898,340	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396
	95191-2111-02 職員基本給	17,103,539	22,577,780	5,474,241	95191-2123-09	校 費	77,998	80,524	2,526
	95191-2111-03 職員諸手当	10,702,645	12,255,137	1,552,492	95191-2123-09	通信業務庁費	1,510,569	1,449,958	60,611
	95191-2111-04 超過勤務手当	2,554,671	3,446,224	891,553	95191-2123-09	観測予報庁費	6,104,583	6,243,124	138,541
	95191-2111-05 委員手当	386	513	127	95191-2123-09	船舶運航費	326,605	427,962	101,357
	95191-2111-05 非常勤職員手当	29,467	36,353	6,886	95191-2123-09	通信専用料	1,254,183	1,557,901	303,718
	95191-2111-05 休職者給与	39,462	43,463	4,001	95191-2123-09	船舶気象通報料	15,612	29,918	14,306
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	33,924	45,578	11,654	95191-2123-09	移 転 費	3,220	21,969	18,749
	95089-2151-05 児童手当	29,315	30,680	1,365	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,460,193	1,606,039	145,846
	95191-2129-06 諸謝金	47,332	46,998	334	95191-2123-09	土地建物借料	44,321	45,892	1,571
	95191-2122-08 職員旅費	215,003	222,877	7,874	95191-2123-09	各所修繕	122,872	165,482	42,610
	95191-2122-08 気候変動業務旅 費	25,703	23,372	2,331	95199-2133-09	自動車重量税	2,063	2,907	844
	95191-2122-08 研修旅費	48,573	47,074	1,499	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	40,675	41,165	490
	95191-2122-08 赴任旅費	178,329	209,265	30,936	95191-2129-17	交際費	471	534	63
	95191-2122-08 外国旅費	867	830	37	114	静止気象衛星業務費	4,689,625	5,216,711	527,086
	95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	15,422	15,160	262	13191-2129-16	諸謝金	248	226	22
	95191-2122-08 委員等旅費	3,370	2,717	653	13191-2122-08	職員旅費	2,464	5,871	3,407
	95191-2122-08 航海日当食卓料	83,544	111,158	27,614	13191-2202-08	施設施工旅費	150	4,177	4,027
	95191-2123-09 庁 費	1,098,328	1,282,635	184,307	13191-2202-08	外国旅費	2,848	2,740	108

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	4,632	8,126	3,494	95191-1204-15 船舶建造費	1,715,359	216,353	1,499,006
13191-2123-09 通信業務庁費	198,770	198,431	339	112 氣象研究所	2,378,299	2,747,436	369,137
13191-2123-09 觀測予報庁費	500,197	839,429	339,232	13073-2111-02 職員基本給	701,503	910,479	208,976
13191-2203-09 施設施工庁費	101	2,975	2,874	13073-2111-03 職員諸手当	577,090	660,351	83,261
13191-2123-09 電子計算機等借 料	1,197,000	1,197,000	0	13073-2111-04 超過勤務手当	17,611	23,259	5,648
13191-2203-09 静止氣象衛星製 作費	2,014,178	568,022	1,446,156	13089-2151-05 児童手当	900	1,100	200
13191-2203-09 静止氣象衛星打 上費	450,000	1,050,000	600,000	13073-2129-06 諸謝金	798	677	121
13191-2203-09 静止氣象衛星追 跡管制費	286,500	570,812	284,312	13073-2122-08 職員旅費	501	401	100
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2122-08 試験研究旅費	6,606	6,419	187
13191-2123-09 庁 費	0	51,587	51,587	13073-2122-08 委員等旅費	408	326	82
13191-2123-09 通信専用料	0	4,827	4,827	13073-2123-09 庁 費	252,142	262,811	10,669
13191-2125-14 静止氣象衛星打 上等委託費	11,923	11,254	669	13073-2123-09 試験研究費	400,142	459,284	59,142
13191-2204-15 地上機器整備費	20,553	701,173	680,620	13073-2123-09 通信専用料	4,798	6,421	1,623
113 氣象官署施設費	469,933	2,209,126	1,739,193	13073-2123-09 電子計算機等借 料	415,800	415,800	0
95191-1202-08 施設施工旅費	3,057	13,924	10,867	13199-2133-09 自動車重量税	0	108	108
95191-1203-09 施設施工庁費	2,048	9,412	7,364	115 静止氣象衛星施設費	0	244,983	244,983
95191-1204-15 施設整備費	464,828	2,185,790	1,720,962	13191-1202-08 施設施工旅費	0	796	796
116 船舶建造費	1,726,880	217,807	1,509,073	13191-1203-09 施設施工庁費	0	944	944
95191-1202-08 船舶建造旅費	7,600	959	6,641	13191-1204-15 施設整備費	0	243,243	243,243
95191-1203-09 船舶建造庁費	3,921	495	3,426	計	52,439,169	62,708,835	10,269,666

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>運 輸 本 省</p>	<p>(項) 運 輸 本 省のうち</p> <p>観 光 基 盤 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>運 輸 本 省 施 設 費</p> <p>運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費 の うち</p> <p>鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 費 補 助 金</p> <p>鉄 道 軌 道 整 備 費 等 補 助 金 ( 鉄 道 軌 道 近 代 化 設 備 整 備 費 等 補 助 金 の うち 災 害 復 旧 事 業 費 に 限 る 。 )</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるのもであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了したい場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機 関  海 上 保 安 庁	港湾施設災害関連事業費  (項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船 舶 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち  超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	(項) 気 象 官 署 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	730,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	262,000	468,000	津松阪港海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	1,630,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	681,800	948,200	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	100,000	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸環境整備事業費補助	50,000	50,000	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
海上保安庁	弾 薬 購 入	42,957	平成12年度	平成13年度	(項) 海上保安官署 (目) 弾 薬 費	0	42,957	弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	航空機購入	1,518,431	平成12年度	平成12年度 及び平成13 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	1,032,750	485,681	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため  平成 11 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 12 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 13 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	航空機購入に係る契約の一部変更	-	平成12年度	平成13年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	
	静止気象衛星製作	5,344,000	平成12年度	平成12年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星製 作費	10,178	5,333,822	静止気象衛星の製作には、多くの日数を要するため
	静止気象衛星打上げ	2,700,000	平成12年度	平成12年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星打 上費	450,000	2,250,000	静止気象衛星の打上げには、多くの日数を要するため
	静止気象衛星追跡管制	1,800,000	平成12年度	平成12年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 静止気象衛星業 務費 (目) 静止気象衛星追 跡管制費	286,500	1,513,500	静止気象衛星の静止軌道への追跡管制には、多くの日数を要するため

# 運 輸 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 運輸省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		13															106,637
一 般 職		外 16(3箇月) 外 69(6箇月) 外 16(9箇月) 内 16(注1) 内 118(注2) 24,554 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 943)															80,150,053
	指 定 職 俸 給 表	86															797,478
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 28(6箇月) 外 15(9箇月) 内 41(注2) 12,239 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 359)	173	278	328	内 2 1,844	内 7 1,111	内 11 2,056	1,174	外 1 内 19 2,284	内 1 1,682		738	外 42 内 1 571		37,692,458	
	行 政 職 俸 給 表(二)	177 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							7	61	45	51		13	-	511,156	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 2(注2) 448					3	9	34		115	内 1 171		66	内 1 50	1,490,817	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 16(3箇月) 外 41(6箇月) 外 1(9箇月) 内 16(注1) 内 75(注2) 10,106 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 567)	27	外 2 内 4 192	外 5 内 6 435	外 5 内 9 704	内 4 593	外 4 内 5 1,061	外 6 内 12 1,057	外 8 内 14 1,918	外 22 内 22 2,789		外 5 内 12 1,015	外 1 内 3 315	34,273,184		









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	看護婦	1					-	-	-	-	-		1	-	2,933
運輸本省試験研究機関															
運輸本省試験研究所															
一般職		506													1,787,847
	指定職俸給表	5													46,299
	研究所長	4													
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	113	1	3	1	8	12	23	10	27	9		13	6	335,130
	〔船舶技術研究所〕	62	1	1	1	1	8	12	6	14	4		8	6	
	部長	2	1	1											
	課長	3			1	1	1								
	課長補佐	6						5	1						
	係長	20							9	4	7				
	主任	9								2	7				
	専門職	4						2	2						
	一般職員	18										4		8	6
	〔電子航法研究所〕	6				1	1	2	1	1					
	課長	2				1	1								
	係長	4							2	1	1				
	〔港湾技術研究所〕	38		2		4	3	8	2	10	4			5	
	部長	2		2											
	課長	4				4									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	14							5	1	8				

894 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	主任	3							1	2						
	専門職	3						1	2							
	一般職員	9									4		5			
	[交通安全公害研究所]	7				2			1	1	2	1				
	課長	2				2										
	係長	4							1	1	2					
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)															
	[船舶技術研究所]															
	技能労務職員	1							-	1	-	-		-	-	2,508
	研究職俸給表等	387								132	80	63		90	22	1,403,910
	[船舶技術研究所]	178								65	39	34		40		
	部長等研究員	138								65	39	34				
	研究員	40												40		
	[電子航法研究所]	29								13	9	2		5		
	部長等研究員	24								13	9	2				
	研究員	5												5		
	[港湾技術研究所]	133								39	18	16		38	22	
	部長等研究員	73								39	18	16				
	研究員	38												38		
	研究補助員	22													22	
	[交通安全公害研究所]	47								15	14	11		7		
	部長等研究員	40								15	14	11				
	研究員	7												7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
運輸本省教育機関																
学校及訓練所																
一般職		831 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)														2,867,466
	指定職俸給表	3														31,195
	校長	2														
	所長	1														
	行政職俸給表(一)	143	1	1	2	16	7	37	17	35	20		7	-		417,618
	〔海技大 学校〕	34			1	4	1	7	5	6	10					
	事務局 長	1			1											
	課 長	4				4										
	課長 補佐	3					1	2								
	係 長	9						4	4	1						
	主任	8							1	5	2					
	専門 職	1						1								
	一般 職員	8									8					
	〔航海訓練所〕	29	1		1	1	4	4	5	6	5		2			
	事務局 長	1	1													
	課 長	2			1	1										
	課長 補佐	4					3	1								
	係 長	9						2	4	3						
	主任	4							1	3						
	専門 職	2					1	1								
	一般 職員	7									5		2			







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
地方運輸局																	
一般職		外 5(6箇月) 外 10(9箇月) 内 8(注2) 2,769															9,194,474
	指定職俸給表																
	局長	9															68,675
	行政職俸給表(一)	外 15 内 8 2,432	13	40	60	413	294	内 7 678	153	内 1 399	215		122	外 15 45		8,058,143	
	海運監理部長	1	1														
	次長	9	9														
	部長	67	2	38	27												
	部次長	4			3	1											
	調整官	18			3	15											
	課長	247				217	30										
	課長補佐	120					82	38									
	係長	内 1 531						299	82	内 1 126	24						
	主任	51							9	8	34						
	専門職	内 7 231					60	内 7 171									
	支局長	67	1	2	17	46	1										
	支局次長、課長	202			2	87	95	18									
	同係長	210						11	38	159	2						
	同主任	23							2	12	9						
	同専門職	108					3	94	5	6							
	船員労務官	142			8	20	16	33	7	58							
	運航監理官	27				10	2	7	2	6							
	外国船舶監督官	64				17	5	7	8	24	3						









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
一般職		外 16(3箇月) 外 41(6箇月) 外 2(9箇月) 内 16(注1) 内 79(注2) 12,271 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 646)															41,103,992
海上保安官署																	
一般職		外 16(3箇月) 外 41(6箇月) 外 2(9箇月) 内 16(注1) 内 78(注2) 12,193 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 640)															40,914,946
	指定職俸給表	14															139,102
	長 官	1															
	次 長	1															
	警備救難監	1															
	部 長	5															
	校 長	1															
	管区本部長	5															
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 1,929	36	60	47	287	内 1 155	264	218	内 1 247	217		51	外 1 内 1 347			5,970,704
	課 長	30	13	17													
	室 長	7		6	1												
	課長補佐	46			11	32	3										
	係 長	107						62	39	6							
	主任	66							3	49	14						

904 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	参事官	3	3														
	監察官	2	1	1													
	専門職	301		6	15	92	65	30	17	46	30						
	センター所長	2		2													
	試験研究センター課長	6				5	1										
	海上保安大学校事務局長	1		1													
	同課長	2				2											
	同係長	6							3	2	1						
	同主任	6									5	1					
	同専門職	6						2	3	1							
	海上保安学校長	1	1														
	海上保安学校事務部長	1				1											
	同課長	3				2	1										
	同係長	11								4	5	2					
	同主任	3									1	2					
	同専門職	2						1	1								
	管区本部長	6	6														
	管区本部次長	13	12	1													
	同部長	45		26	19												
	同課長	143				123	20										
	同課長補佐	13						9	4								
	同係長	246								103	99	44					
	同主任	92									4	62	26				
	同専門職	1 134					29	32	48	15	内 1	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	同航路標識技術専門職	内 1 74				2	内 1 21	6	25	11	9						
	技 術 職 員	26							7	9	10						
	一 般 職 員	外 1 内 1 525														外 1 内 1 347	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	72	3	1		11	7	14	8	12	4			12			
	管 区 本 部 長	1	1														
	管 区 本 部 次 長	3	2	1													
	同 課 長	13				10	3										
	同 課 長 補 佐	1					1										
	同 係 長	22						10	5	7							
	同 主 任	2									2						
	同 専 門 職	12				1	2	3	2	4							
	同航路標識技術専門職	5					1	1	1	1	1						
	技 術 職 員	1									1						
	一 般 職 員	12												12			
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	59							3	13	16	21			6	-	181,906
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技 能 労 務 職 員	1												1			
	公安職俸給表(二)	外 1 内 91 10,106	外 2 内 4 27	外 5 内 6 435	外 5 内 9 704	内 4 593	外 4 内 5 1,061	6 12 1,057	外 8 内 14 1,918	外 22 内 22 2,789			外 5 内 12 1,015	外 1 内 3 315			34,273,184
	課 長 補 佐	16			1	13	2										
	係 長	42						15	19	8							
	主 任	16							1	11	4						
	専 門 職	内 3 137		3	5	37	内 3 18	20	12	42							







908 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	同課長補佐	1					1										
	管区本部係長	17							3	5	9						
	同専門職	内 59						10	内 1 9	15	9	16					
	保安部長	1		1													
	保安部次長	1			1												
	同課長	3				2	1										
	同係長	8							2	4	2						
	同主任	2									1	1					
	保安署長	3			1	2											
	保安署次長	3						2	1								
	通信所長	2				2											
	航空基地長	2		2													
	航空基地次長	2			1	1											
	同係長	3								1	2						
	航空要員	97				11	7	8	6	20	25			10	10		
	航路標識事務所長	2			1	1											
	航路標識事務所次長	2				1	1										
	同係長	3								2	1						
	技術職員	7									3	4					
	大型船船員	外内 31 210	外内 1	2 11	外内 3 19	3 3 20			外内 1 8	外内 5 17	外内 3 34	外内 9 61		外内 5 26		11	
	小型船船員	26				2	3			1	10	6			4		
	大型艇船員	38						3	3	4	10	13			2	3	
	中小型艇船員	31							6		4	12			5	4	
	予備員	18									2	4			3	9	









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	気象技術専門職	232			5	44	25	19	40	99						
	気象衛星センター部長	3		2	1											
	同 課 長	10				9	1									
	同 課 長 補 佐	4						2	2							
	同 係 長	23							3	1	19					
	同 主 任	3									3					
	同気象衛星専門職	135				14	25	37	21	38						
	高層気象台長	1	1													
	高層気象台課長	3				2	1									
	同 係 長	5							2	2	1					
	同 主 任	1									1					
	同気象衛技術専門職	7						3	2	2						
	地磁気観測所課長	1				1										
	同 係 長	5							2	2	1					
	同 主 任	2									1	1				
	気象大 学 校 課 長	1				1										
	同 係 長	4								2	1	1				
	同 主 任	3									1	2				
	同 専 門 職	2						1	1							
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8													
	管 区 台 部 長	10	1	8	1											
	海洋台・気象台次長	4		1		3										
	管区台、海洋台、気象台課長	69			4	62	3									
	管区台・気象台課長補佐	18						13	5							







916 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	1											1			
	海事職俸給表(一)	66						-	4	14	20	18		10	-	223,827
	大型船舶(二種)船員	28							4	6	7	9		2		
	気象長	1									1					
	気象主任	1										1				
	中型船舶(一種)船員	36								8	12	8		8		
	海事職俸給表(二)	101							-	19	19	16		39	8	282,151
	大型船舶船員	48								7	11	8		18	4	
	中型船舶船員	53								12	8	8		21	4	
	教育職俸給表(一)	24								8	8	4		4	-	98,126
	気象大学校教頭	1								1						
	同 教授	7								7						
	同 助 教授	8									8					
	同 講 師	8										4		4		
	研究職俸給表等	38								9	6	8		15	-	135,448
	部長等研究員	6								3	1	2				
	研究員	3												3		
	高層気象台部長等研究員	4								1	2	1				
	同 研究員	3												3		
	地磁気観測所長	1								1						
	地磁気観測所部長等研究員	12								4	3	5				
	同 研究員	9												9		
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2									-	-		2	-	9,556

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	2						-	-	-	-	-		2	-	5,247
気象研究所																
一般職		178														665,123
	指定職俸給表															
	所長	1														10,685
	行政職俸給表(一)	33	-	1	1	1	5	8	2	8	3			4	-	100,839
	部長	1		1												
	課長	3			1	1	1									
	課長補佐	3					2	1								
	係長	9						4	1	4						
	主任	4							1	3						
	専門職	5					2	3								
	技術職員	1								1						
	一般職員	7										3		4		
	研究職俸給表等	144							54	40	19		31	-		553,599
	部長等研究員	113							54	40	19					
	研究員	31											31			

(備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。

2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。

内(注1)は、平成12年7月1日からの定員。

内(注2)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 郵 政 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 郵 政 省 所 管 合 計	111,113,952	170,594,468	59,480,516
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	22,427,184	28,272,956	5,845,772
95 そ の 他 の 事 項 経 費	88,686,768	142,321,512	53,634,744

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	8,746,084	10,351,511	1,605,427	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	23,410	32,340	8,930	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	186,864	0	186,864	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転及び事務室の整備
		95 国際会議等に必要な経費	878,591	998,704	120,113	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等

郵  
政

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力等に必要な経費	764,518	623,155	141,363	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	41,863	30,540	11,323	ハノバー国際博覧会に参加するための政府出展の事業
		95 情報通信の開発等に必要な経費	3,874,681	3,576,610	298,071	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 郵政行政情報化推進に必要な経費	324,678	261,205	63,473	郵政行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	25,314,869	58,459,950	33,145,081	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する資金の同機構に対する出資及び補助 2 高度電気通信施設整備の促進を図るための基金の造成に要する資金の同機構に対する補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	35,000	54,000	19,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	7,326,097	26,995,801	19,669,704	1 電気通信格差を是正するためのテレビ放送中継局、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備 2 先進的情報通信システムを構築するための電気通信施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	27,141	31,240	4,099	電気通信研修所における職員の教育実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 宇宙通信技術の研究開発に必要な経費	0	823,250	823,250	前年度限りの経費
	002 電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	429,796	452,568	22,772	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,972,871	1,972,871	0	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	005 電気通信監理施設費	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	54,670	167,172	112,502	電気通信監理施設の整備
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	25,814,161	22,779,882	3,034,279	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成12年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		郵 政 本 省 計	75,815,294	127,610,799	51,795,505	

郵  
政

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	47,543,796	102,238,306	54,694,510	95016-2111-03 職員諸手当	1,416,572	1,513,216	96,644
95016-2111-02 職員基本給	2,250,938	2,834,034	583,096	95016-2111-04 超過勤務手当	264,226	343,942	79,716

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	20,787	29,060	8,273	95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	3,105	3,056	49
95016-2111-05 常勤職員給与	3,958	5,000	1,042	95016-2122-08 聴聞参考人旅費	58	86	28
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,717	18,289	4,572	95016-2123-09 庁 費	280,582	315,679	35,097
95016-2111-05 休職者給与	17,782	20,171	2,389	95016-2123-09 政府開発援助庁費	38,663	8,186	30,477
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	65,475	86,230	20,755	95063-2123-09 国際博覧会出展庁費	36,252	29,013	7,239
95016-2141-05 公務災害補償費	16,013	20,334	4,321	95063-2123-09 情報処理業務庁費	217,061	159,440	57,621
95016-2111-05 退職手当	1,674,700	1,904,794	230,094	95063-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	186,864	0	186,864
95089-2151-05 児童手当	2,340	1,315	1,025	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	4,072,721	3,554,945	517,776
95016-2129-06 諸謝金	49,448	38,465	10,983	95063-2123-09 政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	195,181	214,611	19,430
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,130	2,617	513	95016-2123-09 通信専用料	8,868	9,720	852
95016-2122-08 職員旅費	4,752	4,688	64	95016-2123-09 電子計算機等借料	103,292	97,608	5,684
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	384	307	77	95016-2123-09 土地建物借料	1,606	1,072	534
95016-2122-08 研修旅費	12,316	13,179	863	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	4,610	4,610	0
95016-2122-08 赴任旅費	44,560	44,560	0	95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	20,798	23,524	2,726
95016-2122-08 外国旅費	88,864	65,730	23,134	95016-2123-09 各所修繕	8,594	12,704	4,110
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	854	948	94	95199-2133-09 自動車重量税	166	52	114
95016-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	5,611	1,527	4,084	95063-2123-09 試験研究費	0	823,250	823,250
95016-2122-08 外国留学旅費	13,538	5,866	7,672	95016-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	0	16,716	16,716
95016-2122-08 委員等旅費	1,100	1,251	151	95063-2125-14 広域情報通信システム開発委託費	0	1,000,000	1,000,000
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,691	6,691	0				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	127,278	152,994	25,716	95063-1959-24	通信・放送機構出資金	22,692,000	49,883,368	27,191,368
95063-2405-16	通信・放送機構補助金	2,622,869	8,576,582	5,953,713	002	電気通信監理費	2,402,667	2,425,439	22,772
95016-1925-16	民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	35,000	54,000	19,000	95063-2129-06	諸 謝 金	7,205	6,945	260
95063-1825-16	電気通信格差是正事業費補助金	6,526,097	24,445,855	17,919,758	95063-2122-08	職 員 旅 費	21,668	20,594	1,074
95063-2815-16	先進的情報通信システム整備推進費補助金	240,000	249,946	9,946	95063-2122-08	無線局検査旅費	23,330	28,950	5,620
95063-1825-16	先進的情報通信施設整備費補助金	560,000	600,000	40,000	95063-2123-09	庁 費	57,670	52,901	4,769
95063-2815-16	情報通信システム整備促進費補助金	0	700,000	700,000	95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	87,517	72,929	14,588
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,531,908	3,066,605	534,697	95063-2123-09	無線局検査費	178,899	216,742	37,843
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	200,133	220,133	20,000	95063-2123-09	電子計算機等借料	53,507	53,507	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,559	5,731	1,172	95063-2405-16	日本放送協会交付金	1,972,871	1,972,871	0
95063-2735-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	147,793	185,680	37,887	005	電気通信監理施設費	54,670	167,172	112,502
95063-2735-16	国際電気通信連合分担金	537,941	693,866	155,925	95063-1202-08	施設施工旅費	145	134	11
95063-2735-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	94,500	108,000	13,500	95063-1203-09	施設施工庁費	145	142	3
95063-2735-16	国際電気通信連合拠出金	65,392	56,131	9,261	95063-1204-15	施設整備費	54,380	166,896	112,516
95016-2129-17	交 際 費	1,909	2,163	254	006	電波利用料財源電波監視等実施費	25,814,161	22,779,882	3,034,279
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	240	766	526	95063-2111-02	職 員 基 本 給	84,108	107,392	23,284
					95063-2111-03	職 員 諸 手 当	53,392	58,696	5,304
					95063-2111-04	超過勤務手当	12,229	16,345	4,116
					95063-2141-05	公務災害補償費	699	1,044	345
					95063-2111-05	退 職 手 当	4,911	332	4,579

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	210	110	100	95063-2123-09 通 信 専 用 料	74,344	74,582	238
95063-2129-06 諸 謝 金	2,049	2,283	234	95063-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	4,208,610	3,961,773	246,837
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	3,988	6,518	2,530	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	49,221	12,478	36,743
95063-2122-08 研 修 旅 費	3,379	3,379	0	95063-2123-09 各 所 修 繕	358	529	171
95063-2122-08 赴 任 旅 費	4,412	5,882	1,470	95063-2204-15 施 設 整 備 費	3,672,508	2,417,944	1,254,564
95063-2122-08 外 国 旅 費	11,540	8,924	2,616	95063-2925-16 電波遮へい対策 事業費補助金	1,915,851	1,875,850	40,001
95063-2202-08 施 設 施 工 旅 費	7,113	1,733	5,380	95063-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	390,120	534,339	144,219
95063-2123-09 庁 費	2,817	3,735	918	95063-2126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	174,991	258,773	83,782
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	15,130,198	13,420,258	1,709,940	計	75,815,294	127,610,799	51,795,505
95063-2203-09 施 設 施 工 庁 費	7,113	6,983	130				



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	3,904,131	4,827,076	922,945	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に 関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	417,143	0	417,143	通信総合研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 宇宙通信技術の研究 開発等に必要な 経費	3,161,936	3,003,944	157,992	技術試験衛星の実験研究等
		13 電気通信技術の研究 開発に必要な経 費	4,506,097	3,558,731	947,366	情報通信技術等の研究開発
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施 設整備に必要な経 費	920,864	5,882,263	4,961,399	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術研究 施設整備に必要な 経費	84,500	59,847	24,653	高速衛星通信の実験研究に必要な地上施設等の整備
		13 電気通信技術研究 施設整備に必要な 経費	3,175,379	3,454,119	278,740	情報通信技術等の研究開発に必要な施設の整備
	013 電波利用料 財源電波監 視等実施費	13 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	6,674,277	7,486,976	812,699	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成12年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の技術試験等の実施
		通信総合研究所 計	22,844,327	28,272,956	5,428,629	

科目別内訳								
項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
011 通信総合研究所	11,989,307	11,389,751	599,556	13063-2123-09 通信専用料	474,690	609,873	135,183	
13063-2111-02 職員基本給	1,563,074	2,009,984	446,910	13063-2123-09 電子計算機等借料	146,003	194,670	48,667	
13063-2111-03 職員諸手当	1,029,493	1,202,928	173,435	13063-2123-09 土地建物借料	105,244	20,346	84,898	
13063-2111-04 超過勤務手当	53,159	74,477	21,318	13063-2123-09 招へい外国人滞在費	6,132	6,132	0	
13063-2111-05 非常勤職員手当	123,449	94,716	28,733	13063-2123-09 各所修繕	21,317	31,776	10,459	
13089-2151-05 児童手当	1,140	1,915	775	13199-2133-09 自動車重量税	535	352	183	
13063-2129-06 諸謝金	502	426	76	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,060	4,029	31	
95063-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	385	0	385	012 通信総合研究所施設費	4,180,743	9,396,229	5,215,486	
13063-2122-08 職員旅費	2,737	2,966	229	13063-1202-08 施設施工旅費	0	3,510	3,510	
95063-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	399	0	399	13063-1203-09 施設施工庁費	0	5,850	5,850	
13063-2122-08 試験研究旅費	45,014	45,511	497	13063-1204-15 施設整備費	4,137,773	9,386,869	5,249,096	
13063-2122-08 外国旅費	7,948	7,318	630	13063-1944-15 不動産購入費	42,970	0	42,970	
95063-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	92	0	92	013 電波利用料財源電波監視等実施費	6,674,277	7,486,976	812,699	
13063-2122-08 外来研究員旅費	9,259	7,986	1,273	13063-2111-02 職員基本給	87,168	110,562	23,394	
13063-2122-08 外国人招へい旅費	5,251	5,638	387	13063-2111-03 職員諸手当	55,022	62,331	7,309	
13063-2123-09 庁費	66,419	85,145	18,726	13063-2111-04 超過勤務手当	4,574	5,802	1,228	
95063-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	416,267	0	416,267	13089-2151-05 児童手当	130	30	100	
13063-2123-09 試験研究費	7,906,738	6,983,563	923,175	13063-2122-08 試験研究旅費	2,792	2,713	79	
				13063-2122-08 電波監視等業務旅費	15,473	9,472	6,001	

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 庁 費	2,556	3,150	594	13063-2123-09 各 所 修 繕	1,216	1,743	527
13063-2123-09 試 験 研 究 費	4,366,869	4,075,295	291,574	13063-2204-15 施 設 整 備 費	1,941,100	3,011,700	1,070,600
13063-2123-09 通 信 専 用 料	20,238	27,039	6,801				
13063-2123-09 土 地 建 物 借 料	177,139	177,139	0	計	22,844,327	28,272,956	5,428,629

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	7,322,595	9,222,755	1,900,160	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	430,696	511,802	81,106	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	4,701,040	4,976,156	275,116	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成12年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	12,454,331	14,710,713	2,256,382	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	7,753,291	9,734,557	1,981,266	95063-2122-08 職 員 旅 費	46,774	43,889	2,885
95063-2111-02 職 員 基 本 給	4,143,603	5,482,886	1,339,283	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	185,743	286,889	101,146
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	2,577,838	3,013,144	435,306	95063-2123-09 庁 費	268,587	304,039	35,452
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	223,166	298,949	75,783	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	17,432	10,095	7,337
95089-2151-05 児 童 手 当	10,450	15,105	4,655	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	148,616	142,763	5,853
95063-2129-06 諸 謝 金	9,618	7,147	2,471	95063-2123-09 通 信 専 用 料	30,420	40,727	10,307

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 土地建物借料	67,088	59,673	7,415	95063-2129-06 諸 謝 金	1,451	596	855
95063-2123-09 各 所 修 繕	15,825	20,786	4,961	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	104,322	143,372	39,050
95199-2123-09 自動車重量税	802	928	126	95063-2123-09 庁 費	53,833	60,634	6,801
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,666	6,785	119	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	2,390,641	2,183,847	206,794
95063-2129-17 交 際 費	663	752	89	95063-2123-09 通 信 専 用 料	219,979	250,960	30,981
022 電波利用料財源電波 監視等実施費	4,701,040	4,976,156	275,116	95063-2123-09 土地建物借料	154,449	129,120	25,329
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,042,812	1,363,523	320,711	95063-2123-09 各 所 修 繕	4,258	5,426	1,168
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	645,848	732,104	86,256	95199-2133-09 自動車重量税	1,457	1,758	301
95063-2111-04 超過勤務手当	63,590	82,666	19,076	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	14,700	19,600	4,900
95089-2151-05 児 童 手 当	3,700	2,550	1,150	計	12,454,331	14,710,713	2,256,382

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>郵 政 本 省</p> <p>通 信 総 合 研 究 所</p>	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>先進的情報通信システム整備推進費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>電波遮へい対策事業費補助金</p> <p>(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	電波利用料財源電波監視等実 施費 のうち 施 設 整 備 費	







934 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	調査官	5		4	1												
	課長補佐	3 84			1	内 3 45	38										
	電気通信専門官	3 1 24				外 3 20	内 1 4										
	専門職	5 27			内 1 2	2	4	8	2	内 4 9							
	係長	3 225							69	85	内 3 71						
	主任	24								4	13	7					
	研修所長	1	1														
	研修所部長	3			3												
	同課長	3				2	1										
	同教官	9				4	3	2									
	同係長	7							3	2	2						
	研究所課長補佐	2						2									
	技術職員	2 93	内							5	26	46		内 2 16			
	一般職員	3 55	外									外 3 32			17	6	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	3							1	1	1	-		-	-		8,595
通信総合研究所																	
通信総合研究所 電波利用料財源電波 監視等実施費																	
一般職		内 4(注2) 427															1,449,413
	指定職俸給表	2															17,821
	所長	1															
	次長	1															
	行政職俸給表(一)	106	-	1	1	3	9	26	17	39	9			1	-		343,980





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	技能労務職員	1											1	

(備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注1)は、平成12年6月1日からの定員。  
 内(注2)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 労 働 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	437,652,455	1,016,380,233	578,727,778			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	294,117,036	842,882,270	548,765,234			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	765,752	1,043,581	277,829			
60 中小企業対策費	4,608,487	4,574,858	33,629			
95 その他の事項経費	138,161,180	167,879,524	29,718,344			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	35,063,321	42,832,876	7,769,555	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	33,006	39,457	6,451	雇用審議会ほか各種審議会の運営
		95 労働保険の審査に必要な経費	44,084	52,460	8,376	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく

労働

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	866,859	0	866,859	1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理 「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 国際会議等に必要な経費	7,443,197	8,344,627	901,430	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	384,392	378,999	5,393	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	37,299	51,121	13,822	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	102,560	100,131	2,429	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	29,451	25,626	3,825	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用・能力開発機構等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,703	15,368	2,335	年少労働者の保護と福祉の増進を図るため 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	4,608,487	4,574,858	33,629	「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費の補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 監督行政に必要な経費	54,942	108,505	53,563	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	20,882	23,732	2,850	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	15,931	322,110	306,179	1 賃金労働時間問題の調査研究等 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	16,972	19,129	2,157	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	21,259	22,609	1,350	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓蒙等
		95 総合的的家内労働対策に必要な経費	3,976	4,506	530	総合的的家内労働対策の樹立を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実態
		95 女性の地位向上に必要な経費	16,887	15,851	1,036	1 女性に関する特殊な問題の調査 2 一般女性及び女性団体指導者の啓蒙指導 3 女性問題の連絡調整 4 女性週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要な経費	1,794,291	1,635,124	159,167	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく

労働



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 職業紹介事業等の企業調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	29,462	30,612	1,150	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	26,852	38,002	11,150	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技術向上対策に必要な経費	8,975	16,479	7,504	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,992,550	3,889,498	103,052	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	59,231	65,850	6,619	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
018	労働本省施設費	95 労働本省施設整備に必要な経費	478,453	81,165	397,288	労働本省庁舎等の施設整備
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,376,445	1,342,159	34,286	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」第26条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013	特定地域開発就労事業に必要な経費	6,984,966	7,111,427	126,461	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005	職業転換対策事業費				
		06 就職促進手当の支給に必要な経費	1,752,124	1,313,005	439,119	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	113,073	150,682	37,609	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必要な経費	7,260,117	7,694,750	434,633	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	25,651,756	424,608,801	398,957,045	1 高齢者就業機会確保事業を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2 高齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 旧失業対策事業従事者暫定就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費等の一部補助 4 緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 5 職業能力開発支援事業の雇用・能力開発機構等への委託

労働

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 政府職員等 失業者退職 手当	95 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	978,491	1,305,976	327,485	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政 府職員(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)等の失業 中の退職手当の支給
	009 雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担 に必要な経費	252,355,000	402,003,605	149,648,605	「雇用保険法」の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇 用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の 一部の労働保険特別会計への繰入れ
		労働本省計	352,949,994	909,526,100	556,576,106	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	54,692,569	62,607,530	7,914,961	95089-2151-05 児童手当	2,820	3,180	360
95016-2111-02 職員基本給	3,485,633	4,558,208	1,072,575	95016-2129-06 諸謝金	47,014	82,424	35,410
95016-2111-03 職員諸手当	2,341,487	2,632,153	290,666	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	704	795	91
95016-2111-04 超過勤務手当	413,549	548,238	134,689	95016-2959-07 報償費	1,354	1,405	51
95016-2111-05 委員手当	40,224	52,139	11,915	95016-2959-07 褒賞品費	4,468	3,798	670
95016-2111-05 常勤職員給与	11,705	15,057	3,352	95016-2122-08 職員旅費	59,098	64,288	5,190
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,233	31,718	7,485	95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,768	1,922	154
95016-2111-05 休職者給与	66,238	97,098	30,860	95016-2122-08 若年者就業対策 業務旅費	346	348	2
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	62,182	78,246	16,064	95016-2122-08 不法就労業務旅 費	1,858	1,837	21
91016-2141-05 公務災害補償費	98,349	121,858	23,509	95016-2122-08 高年齢者就業対 策業務旅費	2,143	2,636	493
95016-2111-05 退職手当	10,970,141	12,933,319	1,963,178	95016-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費	1,340	2,668	1,328

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2122-08 検定検査旅費	11,584	14,299	2,715	95016-2123-09 通信専用料	5,167	6,953	1,786
95016-2122-08 研修旅費	44,849	49,243	4,394	95016-2123-09 土地建物借料	333,052	0	333,052
95016-2122-08 赴任旅費	299,626	299,626	0	95016-2123-09 各所修繕	86,950	79,749	7,201
95016-2122-08 外国旅費	59,840	68,716	8,876	95199-2133-09 自動車重量税	352	339	13
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	6,755	8,121	1,366	95016-2125-14 労働関係調査地方公共団体委託費	22,179	19,147	3,032
95016-2122-08 外国留学旅費	17,436	21,653	4,217	95016-2125-14 労働関係調査委託費	61,480	54,335	7,145
95083-2122-08 検定検査外国旅費	4,566	4,644	78	95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	49,218	49,218	0
95016-2122-08 委員等旅費	47,381	44,992	2,389	95016-2125-14 政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	1,083,554	1,035,306	48,248
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,790	915	875	95016-2125-14 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	461,619	437,490	24,129
95016-2122-08 証人等旅費	1,037	1,253	216	95016-2125-14 労使関係総合調査地方公共団体委託費	14,124	14,087	37
95016-2123-09 庁 費	940,997	1,214,556	273,559	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,108,555	1,264,849	156,294
95016-2123-09 政府開発援助庁費	14,707	16,424	1,717	95016-2125-14 政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	77,103	81,062	3,959
95016-2123-09 情報処理業務庁費	299,204	0	299,204	95016-2125-14 中国残留邦人等永住帰国者就職援助業務委託費	11,950	11,946	4
95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	234,603	0	234,603	95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	3,162,526	3,057,142	105,384
95016-2123-09 若年者就業対策業務庁費	93,271	34,865	58,406	95016-2715-16 日本労働研究機構補助金	378,356	373,114	5,242
95016-2123-09 不法就労業務庁費	67,259	56,726	10,533	60016-2305-16 勤労者退職金共済機構補助金	4,608,487	4,574,858	33,629
95016-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	17,330	18,781	1,451				
95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	15,046	39,557	24,511				
95083-2123-09 検定検査費	4,752	4,072	680				
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,187	1,583	396				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	536,650	594,287	57,637	95089-2122-08	職員旅費	1,306	1,388	82
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	15,547,968	19,468,589	3,920,621	95089-2122-08	委員等旅費	3,998	1,660	2,338
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,256,223	1,379,780	123,557	95089-2122-08	情報処理業務旅費	0	830	830
95016-2405-16	中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	830,024	832,356	2,332	95089-2123-09	庁費	5,145	6,550	1,405
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	15,393	15,391	2	95089-2123-09	情報処理業務庁費	151,966	126,443	25,523
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	75	100	25	95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	100,375	116,496	16,121
95016-2735-16	政府開発援助国際労働機関分担金	769,666	910,807	141,141	95089-2123-09	電子計算機等借料	54,562	54,562	0
95016-2735-16	国際労働機関等分担金	4,235,455	5,013,639	778,184	95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,058,834	1,034,011	24,823
95016-2735-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	180,346	160,189	20,157	003	労働者災害補償保険費			
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	34,133	37,081	2,948	95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0
95016-2129-17	交際費	1,990	2,255	265	013	特定地域開発就労事業費			
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,984,966	7,111,427	126,461
018	労働本省施設費	478,453	81,165	397,288	005	職業転換対策事業費	34,770,070	433,767,238	398,990,168
95016-1203-09	施設施工庁費	1,288	0	1,288	06085-2609-06	就職促進手当	1,752,124	1,313,005	439,119
95016-1204-15	施設整備費	477,165	81,165	396,000	06085-2609-06	職業転換特別給付金	113,073	150,682	37,609
002	労働統計調査費	1,376,445	1,342,159	34,286	06085-2125-14	緊急雇用支援事業等委託費	5,736,977	11,354,676	5,617,699
95089-2129-06	諸謝金	259	219	40	06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	7,230,155	24,868,860	17,638,705
					06085-2125-14	中小企業雇用支援事業等委託費	0	83,266,554	83,266,554
					06085-2125-14	職業能力開発支援事業地方公共団体委託費	0	988,956	988,956

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	12,026,490	0	12,026,490	06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,980,819	4,423,132	442,313
06085-2855-16	地域人材育成推進事業費等補助金	658,134	6,305,488	5,647,354	06085-2865-16	緊急地域雇用特別交付金	0	200,000,000	200,000,000
06085-2955-16	緊急雇用創出特別基金補助金	0	90,000,000	90,000,000	008	政府職員等失業者退職手当			
06085-2405-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	0	7,824,267	7,824,267	95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	978,491	1,305,976	327,485
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,279,298	3,271,618	7,680	009	雇用保険国庫負担金			
					06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	252,355,000	402,003,605	149,648,605
						計	352,949,994	909,526,100	556,576,106

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	461,178	573,773	112,595	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	304,574	469,808	165,234	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	105,484	0	105,484	産業安全研究所及び産業医学総合研究所の独立行政法人移行 のための準備
		労働本省研究機 関計	871,236	1,043,581	172,345	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	871,236	1,043,581	172,345	13087-2122-08 試験研究旅費	2,954	2,450	504
13087-2111-02 職員基本給	305,465	398,497	93,032	13087-2122-08 委員等旅費	1,641	1,929	288
13087-2111-03 職員諸手当	212,058	243,376	31,318	13087-2123-09 庁 費	34,933	38,206	3,273
13087-2111-04 超過勤務手当	6,173	8,474	2,301	95087-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	105,484	0	105,484
13089-2151-05 児童手当	390	360	30	13087-2123-09 試験研究費	199,670	346,816	147,146
13087-2129-06 諸謝金	813	1,149	336	13087-2123-09 各所修繕	1,436	2,130	694
13087-2122-08 職員旅費	181	194	13	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,472,660	1,808,731	336,071	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等 前年度限りの経費
	032 中央労働委 員会施設費	95 中央労働委員会施 設整備に必要な経 費	0	550,898	550,898	
		中央労働委員会 計	1,472,660	2,359,629	886,969	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,472,660	1,808,731	336,071	95016-2122-08 外国旅費	1,024	988	36
95016-2111-02 職員基本給	513,922	670,783	156,861	95016-2122-08 委員等旅費	13,349	15,736	2,387
95016-2111-03 職員諸手当	363,013	412,947	49,934	95016-2122-08 証人等旅費	5,641	7,763	2,122
95016-2111-04 超過勤務手当	56,487	75,420	18,933	95016-2123-09 庁 費	188,248	206,776	18,528
95016-2111-05 委員手当	260,541	347,388	86,847	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	40,264	34,585	5,679
95089-2151-05 児童手当	320	240	80	95016-2123-09 通信専用料	2,584	3,456	872
95016-2129-06 諸謝金	5,720	7,398	1,678	95016-2123-09 各所修繕	7,196	9,753	2,557
95016-2959-07 報償費	58	65	7	95199-2133-09 自動車重量税	0	152	152
95016-2122-08 職員旅費	13,632	14,490	858	95016-2129-17 交際費	443	501	58



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-19 予 納 金	218	290	72	95016-1203-09 施設施工庁費	0	2,504	2,504
032 中央労働委員会施設 費	0	550,898	550,898	95016-1204-15 施設整備費	0	545,598	545,598
95016-1202-08 施設施工旅費	0	2,796	2,796	計	1,472,660	2,359,629	886,969

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
労働官署	071 労働官署	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	16,196,015	19,613,088	3,417,073	「労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理	
		95 労働基準監督署一般行政に必要な経費	15,244,240	19,057,798	3,813,558	「労働省設置法」に基づく労働基準監督署所掌の一般事務処理	
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	384,012	429,441	45,429	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導	
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	46,177	61,706	15,529	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施	
		95 公共職業安定所一般行政に必要な経費	44,366,511	56,002,234	11,635,723	「労働省設置法」に基づく公共職業安定所所掌の一般事務処理	
		95 職業紹介等に必要な経費	5,067,253	7,471,380	2,404,127	1 「雇用対策法」、[職業安定法]、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等	
	072 労働官署施設費	95 労働官署施設整備に必要な経費	829,028	580,159	248,869	労働官署の施設の整備	
	073 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	225,329	235,117	9,788	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成	
			労働官署計	82,358,565	103,450,923	21,092,358	

科目別内訳									
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071	労働官署	81,304,208	102,635,647	21,331,439	95083-2123-09	若年者就業対策業務庁費	720,441	361,290	359,151
	95083-2111-02 職員基本給	43,277,969	57,320,375	14,042,406	95083-2123-09	情報処理業務庁費	553,192	796,356	243,164
	95083-2111-03 職員諸手当	27,234,755	31,226,977	3,992,222	95083-2123-09	不法就労業務庁費	164,503	166,688	2,185
	95083-2111-04 超過勤務手当	2,985,973	3,996,119	1,010,146	95083-2123-09	高齢者就業対策業務庁費	361,487	360,799	688
	95083-2111-05 委員手当	403,870	494,355	90,485	95083-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	61,628	49,680	11,948
	95083-2111-05 労働局雇用均等室 協助手当	56,243	70,225	13,982	95083-2123-09	検定検査費	52,217	47,097	5,120
	95089-2151-05 児童手当	86,660	69,380	17,280	95083-2123-09	通信専用料	48,787	0	48,787
	95083-2129-06 諸謝金	1,860,809	2,383,535	522,726	95083-2123-09	移転費	433,601	0	433,601
	95083-2122-08 職員旅費	455,517	447,809	7,708	95083-2123-09	土地建物借料	281,372	303,227	21,855
	95083-2122-08 検定検査旅費	60,090	74,494	14,404	95083-2123-09	各所修繕	80,048	108,707	28,659
	95083-2122-08 監督旅費	135,803	172,868	37,065	95199-2133-09	自動車重量税	4,249	4,408	159
	95083-2122-08 若年者就業対策 業務旅費	36,993	46,492	9,499	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	14,041	13,780	261
	95083-2122-08 不法就労業務旅費	48,646	47,750	896	95083-2129-17	交際費	2,179	2,469	290
	95083-2122-08 高齢者就業対策 業務旅費	27,350	31,700	4,350	072	労働官署施設費	829,028	580,159	248,869
	95083-2122-08 障害者雇用促進 業務旅費	32,481	32,675	194	95083-1202-08	施設施工旅費	2,773	1,952	821
	95083-2122-08 研修旅費	6,616	5,450	1,166	95083-1203-09	施設施工庁費	2,383	1,748	635
	95083-2122-08 委員等旅費	220,026	215,785	4,241	95083-1204-15	施設整備費	823,872	576,459	247,413
	95083-2122-08 証人等旅費	7,170	9,871	2,701	073	労働統計調査費	225,329	235,117	9,788
	95083-2123-09 庁費	1,589,492	3,775,286	2,185,794	95089-2111-05	統計調査員手当	196,735	208,288	11,553

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2122-08 職員旅費	5,692	5,467	225	95089-2123-09 賃金構造基本統計等調査費	16,492	15,181	1,311
95089-2122-08 委員等旅費	6,210	5,391	819	計	82,358,565	103,450,923	21,092,358
95089-2123-09 庁 費	200	790	590				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
労働官署	(項) 労働官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



956 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	政 務 次 官	1														
	労働保険審査会委員	6														
	秘 書 官	1														
一 般 職		800														2,928,541
	指 定 職 俸 給 表	19														166,419
	事 務 次 官	1														
	官 房 長、 局 長	6														
	総 務 審 議 官	1														
	部 長、 局 次 長	6														
	審 議 官	4														
	研 修 所 長	1														
	行政職俸給表(一)	755	36	47	56	176	23	137	90	111	36		20	23	2,693,680	
	課 長	40	35	5												
	室 長	20		18	2											
	課 長 補 佐	123			27	91	5									
	係 長	293						107	84	102						
	主 任	35							3	5	27					
	参 事 官	1		1												
	労働基準監察官	10		1	3	4	2									
	職業安定監察官	10		1	3	5	1									
	研修所主幹	1	1													
	同 課 長	2				2										
	同 教 官	6			1	4	1									
	同 係 長	5						2	1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	労働専門職	157		21	20	70	14	28	2	2						
	一般職員	52										9	20	23		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	26							3	10	10	3	-	-		68,442
労働本省研究機関																
労働本省研究所																
一般職		69														266,553
	指定職俸給表															
	研究所長	2														18,542
	行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3	1	-			34,902
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1				
	課長	1				1										
	係長	3						2		1						
	労働専門職	1								1						
	一般職員	3									2	1				
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1					
	課長	1				1										
	係長	3								3						
	一般職員	1									1					
	行政職俸給表(二)															
	〔産業医学総合研究所〕															
	技能労務職員	2							-	-	1	-	1	-		5,216
	研究職俸給表等	52								19	12	10	11	-		207,893
	〔産業安全研究所〕	25								11	7	5	2			







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	地方職業安定監察官	81				48	33										
	安全衛生専門職	701				24	106	57	156	358							
	労働基準監督官	内 18 1,017				12	310	207	61	39	213		内 18 175				
	就職促進指導官	1,131					47	385	372	188	139						
	地方労働専門職	内 6 4,652				37	520	内 1 768	内 1 462	内 4 857	2,008						
	一般職員	531									20		511				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	159			2	11	26	24	24	29	21		22				
	労働局長	1			1												
	労働局部長	2				2											
	同雇用均等室長	1				1											
	同課長	5				3	2										
	同課長補佐	4					1	3									
	同雇用均等室長補佐	1							1								
	同係長	12						2	7	3							
	同主任	1								1							
	労働基準監督署長	5				2	3										
	労働基準監督署次長	1					1										
	同課長	7					1	5	1								
	同係長	2									2						
	公共職業安定所長	5			1	1	3										
	公共職業安定所次長	4					4										
	同課長	4					2	2									
	同係長	7							2	5							
	同主任	8								3	5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
	地方労働基準監察監督官	1				1											
	地方職業安定監察官	2				1	1										
	安全衛生専門職	3					2			1							
	労働基準監督官	12					1	4	2	3	1		1				
	就職促進指導官	8						1	5	2							
	地方労働専門職	37					5	7	6	9	10						
	一般職員	26									5		21				
	行政職俸給表(二)																
	技能労働職員	19							-	2	1	-	16	-			53,083

- (備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	5,496,644,227	7,466,321,222	1,969,676,995
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	7,377,926	8,238,030	860,104
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,010,380,266	1,256,875,703	246,495,437
42 道路整備事業費	2,086,354,000	2,676,869,228	590,515,228
44 住宅市街地対策事業費	1,050,505,000	1,650,096,708	599,591,708
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,190,325,714	1,355,329,807	165,004,093
小 計	5,337,564,980	6,939,171,446	1,601,606,466
49 災害復旧等事業費	51,917,869	413,096,816	361,178,947
計	5,389,482,849	7,352,268,262	1,962,785,413
95 その他の事項経費	99,783,452	105,814,930	6,031,478

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	27,165,278	32,437,043	5,271,765	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	27,667	33,242	5,575	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	1,843,193	0	1,843,193	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	26,380	33,270	6,890	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	1,934,071	1,687,464	246,607	重要な建設技術である投資効率向上・長期耐用都市型集合住宅の建設・再生技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	1,882,064	1,718,875	163,189	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	132,069	151,043	18,974	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	1,025,701	1,057,870	32,169	建設行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設大学校に必要な経費	262,856	240,095	22,761	建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 国際協力等に必要な経費	638,237	567,700	70,537	1 建設行政及び建設技術の国際協力

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 開発途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	649,927	644,205	5,722	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 航空機購入に必要な経費	0	2,450,000	2,450,000	前年度限りの経費
	027 建設本省施設費	95 建設本省施設整備に必要な経費	60,690	60,690	0	建設本省宿舍等の施設整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	37,144,931	32,733,234	4,411,697	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	20,736	23,513	2,777	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,024,929	1,277,465	252,536	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	64,605	81,050	16,445	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	170,723	170,723	0	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	486,576	487,883	1,307	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	932,043,117	1,156,728,858	224,685,741	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	48,360,000	61,310,000	12,950,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,940,000	37,486,989	8,546,989	1 国が施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理 2 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか11海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 3 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 4 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成11年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,037,149	1,349,856	312,707	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 揮発油税等 財源道路整 備事業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,660,789,681	1,680,226,965	19,437,284	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事 業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	425,564,319	996,642,263	571,077,944	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	241,781,000	308,137,000	66,356,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等 4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	30,380,000	34,520,000	4,140,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助

建設

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業に必要な経費	54,654,000	89,348,000	34,694,000	2 地方公共団体が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助等
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	61,489,000	72,328,000	10,839,000	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助等
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	12,400,000	14,582,000	2,182,000	「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	2,700,000	9,200,000	6,500,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 都市基盤整備公団 住宅建設事業に必要な経費	0	13,302,677	13,302,677	前年度限りの経費
	015 住宅対策諸 費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	105,850,000	107,154,000	1,304,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路災害公 営住宅等特別家賃 低減対策に必要な 経費	3,350,000	3,849,000	499,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	894,000	894,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費	110,000	130,000	20,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対 する補給金等に必 要な経費	406,100,000	621,000,000	214,900,000	1 「住宅金融公庫法」の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸 住宅建設融資利子 補給に必要な経費	2,969,000	5,810,266	2,841,266	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危 険住宅移転費補助 に必要な経費	803,000	435,256	367,744	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設 融資利子補給補助 に必要な経費	2,098,000	2,263,961	165,961	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 都市基盤整備公団 出資に必要な経費	17,000,000	48,200,000	31,200,000	都市基盤整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共 公益施設整備事業 助成に必要な経費	40,000	6,073	33,927	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		44 都市基盤整備公団 に対する補給金に 必要な経費	0	104,347,475	104,347,475	前年度限りの経費
		44 住宅金融公庫出資 に必要な経費	0	14,000,000	14,000,000	前年度限りの経費
028	市街地整備 事業費	44 市街地再開発事業 等に必要な経費	37,038,000	50,327,000	13,289,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助 4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
		44 都市再生推進事業 等に必要な経費	14,400,000	18,324,000	3,924,000	都市の再生・再構築を促進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり総合支 援事業に必要な経 費	30,000,000	0	30,000,000	地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため 1 市町村が施行するまちづくり総合支援事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 まちづくり総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する市町村に対する一部補助
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	2,149,000	1,390,000	759,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	6,600,000	11,100,000	4,500,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	17,200,000	108,400,000	91,200,000	都市基盤整備公団が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 地域振興整備公団出資に必要な経費	500,000	1,600,000	1,100,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	0	9,448,000	9,448,000	前年度限りの経費
	016 都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	139,995,828	159,127,628	19,131,800	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要な経費	1,044,343,000	1,189,054,000	144,711,000	<p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等</p> <p>新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 42 箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成11年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	4,715,000	5,651,000	936,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	33,448,619	332,755,584	299,306,965	<p>平成11年以前及び平成12年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助</p>
	018 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	4,617,856	7,438,724	2,820,868	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	019 都市災害復 旧事業費	49 都市災害復旧事業 に必要な経費	164,000	5,546,000	5,382,000	平成12年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	13,673,546	66,910,879	53,237,333	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の 事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、平成11年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
	030 水資源開発 施設災害復 旧事業費	49 水資源開発施設災 害復旧事業に必要な 経費	0	389,000	389,000	前年度限りの経費
		建設本省計	5,462,757,748	7,426,569,819	1,963,812,071	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	35,587,443	41,020,807	5,433,364	95016-2111-05 非常勤職員手当	20,448	28,538	8,090
95016-2111-02 職員基本給	6,584,365	8,547,480	1,963,115	95016-2111-05 休職者給与	8,622	13,374	4,752
95016-2111-03 職員諸手当	4,307,100	4,942,439	635,339	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	263,802	348,146	84,344
95016-2111-04 超過勤務手当	728,556	963,848	235,292	95016-2141-05 公務災害補償費	88,383	70,095	18,288
95016-2111-05 委員手当	26,716	32,225	5,509	95016-2111-05 退職手当	7,618,922	8,067,812	448,890
95016-2111-05 常勤職員手当	48,059	58,309	10,250	95089-2151-05 児童手当	6,400	6,425	25

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	64,262	67,744	3,482	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	10,066	13,421	3,355
13054-2129-06 建設技術研究開発謝金	5,202	5,326	124	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,772,532	554,837	1,217,695
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0	95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	527,515	0	527,515
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0	95059-2123-09 建設統計調査費	124,123	139,061	14,938
95016-2122-08 職 員 旅 費	109,327	107,284	2,043	13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	1,832,473	1,596,019	236,454
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,038	841	197	95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	435,729	356,374	79,355
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	54,929	48,387	6,542	95016-2123-09 都市計画推進調査費	180,549	175,012	5,537
95016-2122-08 研 修 旅 費	64,914	71,922	7,008	95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	1,044,672	881,551	163,121
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	1,382	1,843	461	95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	124,392	100,766	23,626
95016-2122-08 赴 任 旅 費	178,615	180,426	1,811	95016-2123-09 資格検定国家試験費	27,746	34,039	6,293
95016-2122-08 外 国 旅 費	60,494	69,589	9,095	95016-2123-09 通 信 専 用 料	45,711	26,861	18,850
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	34,896	36,636	1,740	95016-2123-09 電子計算機借料	190,925	194,417	3,492
95016-2122-08 外国留学旅費	30,833	32,856	2,023	95016-2123-09 各 所 修 繕	30,362	40,454	10,092
95016-2122-08 委員等旅費	30,870	25,231	5,639	95199-2133-09 自動車重量税	732	1,091	359
13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	3,663	3,776	113	95059-2125-14 統計情報調査委託費	115,642	114,656	986
95016-2122-08 参考人等旅費	237	258	21	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	48,911	51,918	3,007
95016-2123-09 庁 費	818,962	969,450	150,488	95059-2125-14 統計情報調査民間団体委託費	34,514	34,796	282
95016-2123-09 政府開発援助庁費	127,554	68,800	58,754	95016-2125-14 建設業等登録免許事務委託費	10,803	9,183	1,620
95016-2123-09 校 費	127,144	98,404	28,740	95016-2125-14 都市計画等調査委託費	10,315	17,990	7,675
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,335	1,781	446				



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費	236,742	225,340	11,402	027	建設本省施設費			
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	37,804	33,956	3,848	95016-1204-15	施設整備費	60,690	60,690	0
95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	64,923	66,525	1,602	002	官庁営繕費	37,144,931	32,733,234	4,411,697
95016-2125-14	政府開発援助海外建設技術移転調査委託費	147,500	152,033	4,533	95016-1202-08	施設施工旅費	162,540	146,499	16,041
95016-2125-14	海外建設技術移転調査委託費	8,365	7,295	1,070	95016-1203-09	施設施工庁費	2,565,519	1,833,571	731,948
95016-2204-15	航空機購入費	0	2,450,000	2,450,000	95016-1204-15	施設整備費	34,416,872	30,753,164	3,663,708
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	619,327	613,605	5,722	004	河川管理費	1,110,270	1,382,028	271,758
95016-2405-16	政府開発援助海外建設計画調査費等補助金	104,956	100,008	4,948	95059-2129-06	河川水理調査謝金	42,594	56,792	14,198
95016-2815-16	住宅・社会資本整備等推進費補助金	0	55,680	55,680	95059-2122-08	河川管理旅費	18,832	20,086	1,254
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	5,782,091	7,469,373	1,687,282	95059-2122-08	河川水理調査旅費	9,486	12,627	3,141
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	504,670	530,384	25,714	95059-2123-09	庁 費	21,185	23,935	2,750
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,317	21,443	874	95059-2123-09	河川管理費	55,407	62,549	7,142
95016-2735-16	国際道路会議分担金	22,356	28,263	5,907	95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,053	896
95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	14,323	16,555	2,232	95059-2123-09	観測所補修費	127	156	29
95016-2129-17	交 際 費	1,988	2,252	264	95059-2306-22	治水特別会計へ繰入	950,690	1,194,830	244,140
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,195	4,260	1,065	022	河川管理施設整備費	170,723	170,723	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0	95059-1204-15	洪水予報施設費	157,294	157,294	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,600	30,600	0	95059-1204-15	観測所施設費	12,399	12,399	0
					95059-1204-15	観測所災害復旧費	1,030	1,030	0
					007	建設事業指導監督費	486,576	487,883	1,307

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	1,760	1,492	268	41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	60,000	120,000	60,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	197,471	205,084	7,613	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,428,000	1,272,000	156,000
95059-2122-08 日 額 旅 費	40,567	36,989	3,578	011 海岸事業工事諸費			
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	121,420	115,790	5,630	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,037,149	1,349,856	312,707
95059-2123-09 庁 庁 費	125,358	128,528	3,170	012 揮発油税等財源道路整備事業費			
008 治 水 事 業 費				42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,660,789,681	1,680,226,965	19,437,284
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	932,043,117	1,156,728,858	224,685,741	013 道路整備事業費			
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	48,360,000	61,310,000	12,950,000	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	425,564,319	996,642,263	571,077,944
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	47,000	47,000	0	014 住宅建設等事業費	403,404,000	541,417,677	138,013,677
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	45,185,000	57,910,000	12,725,000	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	293,000	448,000	155,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,340,000	3,003,000	663,000	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	239,348,000	307,313,000	67,965,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業調査費補助	254,000	0	254,000	44084-1865-00 住宅地区改良費補助	30,016,000	34,372,000	4,356,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	534,000	350,000	184,000	44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	54,639,000	89,324,000	34,685,000
010 海 岸 事 業 費	28,940,000	37,486,989	8,546,989	44084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業費補助	61,400,000	72,028,000	10,628,000
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	179,550	179,550	0	44084-1865-00 密集住宅市街地整備促進事業費補助	12,385,000	14,572,000	2,187,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	11,043,250	17,019,239	5,975,989	44084-1865-00 新産業都市等事業補助率差額	2,623,000	858,000	1,765,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	293,300	393,300	100,000	44084-1406-00 都市開発資金金融通特別会計へ繰入	2,700,000	9,200,000	6,500,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	13,882,400	15,467,900	1,585,500				
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,053,500	3,035,000	981,500				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1925-00	都市基盤整備公 団住宅建設費補 助	0	13,302,677	13,302,677	028	市街地整備事業費	107,887,000	200,589,000	92,702,000
015	住宅対策諸費	539,214,000	908,090,031	368,876,031	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	100,000	370,000	270,000
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	105,850,000	107,154,000	1,304,000	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	36,649,000	49,947,000	13,298,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	3,350,000	3,849,000	499,000	44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	124,000	114,000	10,000
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	803,000	435,256	367,744	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	265,000	266,000	1,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	2,098,000	2,263,961	165,961	44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	14,300,000	17,954,000	3,654,000
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	894,000	894,000	0	44052-1825-00	まちづくり総合 支援事業費補助	30,000,000	0	30,000,000
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	110,000	130,000	20,000	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	2,149,000	1,390,000	759,000
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	89,000	173,609	84,609	44052-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	6,600,000	11,100,000	4,500,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	41,400,000	283,400,000	242,000,000	44052-1959-00	都市基盤整備公 団出資金	17,200,000	108,400,000	91,200,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	364,700,000	337,600,000	27,100,000	44052-1959-00	地域振興整備公 団出資金	500,000	1,600,000	1,100,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	2,880,000	5,636,657	2,756,657	44052-1825-00	街並み・まちづ くり総合支援事 業費補助	0	9,448,000	9,448,000
44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	40,000	6,073	33,927	016	都市計画事業費	1,184,338,828	1,348,181,628	163,842,800
44084-1959-00	都市基盤整備公 団出資金	17,000,000	48,200,000	31,200,000	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	7,408,297	7,007,506	400,791
44084-2405-00	都市基盤整備公 団補給金	0	104,347,475	104,347,475	45052-1204-00	国営公園整備費	20,936,531	27,790,122	6,853,591
44084-1959-00	住宅金融公庫出 資金	0	14,000,000	14,000,000	45052-1204-00	都市公園事業調 査費	490,000	470,000	20,000
					45052-1825-00	都市公園事業費 補助	105,166,000	119,100,000	13,934,000
					45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	4,552,000	4,156,000	396,000
					45052-1204-00	下水道事業調査 費	970,000	900,000	70,000

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00 下水道事業費補助	1,006,173,000	1,161,912,000	155,739,000	49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	4,617,856	7,438,724	2,820,868
45052-1825-00 流域総合下水道計画調査費補助	63,000	63,000	0	019 都市災害復旧事業費			
45052-1825-00 下水道関連公共施設整備促進事業費補助	21,200,000	21,200,000	0	49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	164,000	5,546,000	5,382,000
45052-1825-00 新産業都市等事業補助率差額	17,380,000	5,283,000	12,097,000	020 河川等災害関連事業費	13,673,546	66,910,879	53,237,333
45052-1825-00 都市公園等関連公共施設整備促進事業費補助	0	300,000	300,000	49053-1204-00 直轄河川等災害関連緊急事業費	1,664,546	19,091,879	17,427,333
024 都市計画事業諸費				49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	4,166,000	17,290,000	13,124,000
45052-2865-00 下水道緊急整備事業助成補助	4,715,000	5,651,000	936,000	49053-1825-00 河川等災害関連事業補助	3,327,000	9,067,000	5,740,000
017 河川等災害復旧事業費	33,448,619	332,755,584	299,306,965	49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,496,000	19,527,000	17,031,000
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	12,035,531	95,752,734	83,717,203	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,020,000	1,935,000	85,000
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	747,088	2,683,850	1,936,762	030 水資源開発施設災害復旧事業費			
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	20,666,000	234,319,000	213,653,000	49053-1925-00 水資源開発公団災害復旧事業交付金	0	389,000	389,000
018 河川等災害復旧事業等工事諸費				計	5,462,757,748	7,426,569,819	1,963,812,071

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	5,299,286	6,383,572	1,084,286	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,980,101	1,804,656	175,445	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	2,418,510	1,640,319	778,191	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	230,092	203,031	27,061	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	253,160	234,087	19,073	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	60,773	49,083	11,690	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	4,968	7,737	2,769	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	39,415	34,966	4,449	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		95 地理情報システム基盤情報等の整備に必要な経費	0	692,382	692,382	前年度限りの経費
032	国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	175,592	175,592	0	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	10,461,897	11,225,425	763,528	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	10,286,305	11,049,833	763,528	95016-2129-06 諸 謝 金	4,300	4,294	6
95016-2111-02 職員基本給	2,798,527	3,697,243	898,716	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	185	232	47
95016-2111-03 職員諸手当	1,640,977	1,879,801	238,824	95016-2122-08 職員旅費	5,740	5,840	100
95016-2111-04 超過勤務手当	200,812	268,402	67,590	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	1,820	1,000	820
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,670	2,226	556	95016-2122-08 測量旅費	271,706	274,259	2,553
95089-2151-05 児童手当	6,130	4,400	1,730	95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	199	16

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 受託測量旅費	4,776	7,427	2,651	95016-2123-09 電子計算機借料	194,670	194,670	0
95016-2122-08 委員等旅費	628	544	84	95016-2123-09 土地建物借料	12,730	8,416	4,314
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	425	590	165	95016-2123-09 各所修繕	22,676	32,597	9,921
95016-2123-09 庁 費	488,613	488,514	99	95199-2133-09 自動車重量税	624	1,104	480
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	36,985	33,144	3,841	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09 測量庁費	4,381,158	4,072,911	308,247	95016-2959-20 支障物件補償金	179	213	34
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	21,872	20,232	1,640	032 国土地理院施設費			
95016-2123-09 地図調製庁費	60,773	49,083	11,690	95016-1204-15 施設整備費	175,592	175,592	0
95016-2123-09 受託測量庁費	192	310	118	計	10,461,897	11,225,425	763,528
95016-2123-09 移 転 費	125,740	0	125,740				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	3,059,913	3,556,724	496,811	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	2,003,973	2,345,134	341,161	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	94,247	0	94,247	土木研究所及び建築研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 建設本省試験研究所設備整備に必要な経費	0	51,130	51,130	前年度限りの経費
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	340,554	562,612	222,058	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	5,498,687	6,515,600	1,016,913	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	5,158,133	5,952,988	794,855	13089-2151-05 児童手当	1,115	1,385	270
13054-2111-02 職員基本給	1,678,535	2,165,437	486,902	13054-2129-06 諸謝金	1,510	1,867	357
13054-2111-03 職員諸手当	1,317,811	1,542,258	224,447	13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,175	4,589	2,414
13054-2111-04 超過勤務手当	47,069	66,304	19,235	13054-2122-08 職員旅費	1,649	3,299	1,650
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,383	9,011	2,628	13054-2122-08 試験研究旅費	18,590	17,821	769



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,119	2,716	597	13054-2123-09 受託研究費	12,631	11,836	795
13054-2122-08 受託研究等旅費	1,620	1,403	217	13054-2123-09 受託試験費	4,658	4,658	0
13054-2122-08 委員等旅費	824	1,207	383	13054-2123-09 電子計算機借料	130,177	130,177	0
13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	110	23	87	13054-2123-09 土地建物借料	1,572	1,538	34
13054-2122-08 政府開発援助講師旅費	847	1,490	643	13054-2123-09 各所修繕	54,536	77,512	22,976
13054-2123-09 庁 費	616,674	642,607	25,933	13199-2133-09 自動車重量税	395	407	12
13054-2123-09 政府開発援助庁費	21,358	21,344	14	042 建設本省試験研究所 施設費			
95054-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	94,247	0	94,247	13054-1204-15 施設整備費	340,554	562,612	222,058
13054-2123-09 試験研究費	1,123,172	1,223,153	99,981	計	5,498,687	6,515,600	1,016,913
13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	18,356	20,946	2,590				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	16,467,820	19,661,232	3,193,412	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	146,594	0	146,594	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等
		95 行政機関の官署の移転に必要な経費	0	769,591	769,591	前年度限りの経費
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局施設整備に必要な経費	25,747	25,747	0	地方建設局庁舎等の施設整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	13,848	56,629	42,781	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,271,886	1,497,179	225,293	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
地方建設局計			17,925,895	22,010,378	4,084,483	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	16,614,414	20,430,823	3,816,409	95059-2129-06 諸 謝 金	3,881	4,141	260
95059-2111-02 職員基本給	8,827,605	11,654,388	2,826,783	95059-2122-08 職員旅費	13,605	14,348	743
95059-2111-03 職員諸手当	5,606,512	6,357,820	751,308	95059-2122-08 研修旅費	9,556	10,193	637
95059-2111-04 超過勤務手当	565,925	749,569	183,644	95059-2122-08 委員等旅費	1,743	1,742	1
95059-2111-05 常勤職員手当	27,318	32,130	4,812	95059-2123-09 庁 費	1,311,726	682,193	629,533
95059-2111-05 非常勤職員手当	11,160	16,740	5,580	95059-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	146,594	0	146,594
95089-2151-05 児童手当	17,540	9,685	7,855	95059-2123-09 土地建物借料	5,258	6,867	1,609

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2123-09 各 所 修 繕	38,282	56,294	18,012	45052-1141-05 公務災害補償費	571	215	356
95199-2133-09 自動車重量税	1,463	1,573	110	45052-1201-05 退 職 手 当	124,601	127,811	3,210
95059-2123-09 移 転 費	0	806,656	806,656	45089-1151-05 児 童 手 当	1,280	855	425
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	25,715	25,882	167	45052-1209-06 諸 謝 金	2,070	2,100	30
95059-2129-17 交 際 費	531	602	71	45052-1202-08 職 員 旅 費	6,941	5,854	1,087
054 地方建設局施設費				45052-1202-08 日 額 旅 費	7,028	7,964	936
95059-1204-15 施設整備費	25,747	25,747	0	45052-1202-08 赴 任 旅 費	3,881	4,348	467
052 道路災害復旧事業工 事諸費	13,848	56,629	42,781	45052-1203-09 庁 費	1,800	1,700	100
49053-1201-04 超過勤務手当	4,920	20,122	15,202	45052-1203-09 用地処理事務費	561	477	84
49053-1202-08 日 額 旅 費	1,047	4,282	3,235	45052-1203-09 工 事 雜 費	153,288	141,765	11,523
49053-1203-09 工 事 雜 費	7,881	32,225	24,344	45199-1133-09 自動車重量税	1,678	2,490	812
053 都市公園事業工事諸 費	1,271,886	1,497,179	225,293	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	131,093	158,689	27,596
45052-1201-02 職 員 基 本 給	494,341	643,340	148,999	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	307,957	353,900	45,943				
45052-1201-04 超過勤務手当	34,786	45,661	10,875	計	17,925,895	22,010,378	4,084,483

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省施設費  官 庁 営 繕 費 治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費  揮発油税等財源道路整備事業費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費のうち  公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金  市 街 地 整 備 事 業 費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院  建設本省試験研究機 関	都 市 開 発 事 業 調 査 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 都市再開発関連公共施設整備促進事 業費補助 田 園 居 住 区 整 備 事 業 費 補 助 都 市 再 生 推 進 事 業 費 補 助 ま ち づ くり 総 合 支 援 事 業 費 補 助 都市開発資金融通特別会計へ繰入 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費 河川等災害復旧事業等工事諸 費 都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費  (項) 建設本省試験研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地 方 建 設 局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費  都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	19,700,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	1,230,000	18,470,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄海岸保全施設整備事業	2,920,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	460,000	2,460,000	富士海岸ほか2海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	865,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	295,000	570,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	273,426,000	平成12年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 住 宅 建 設 等 事 業 費 (目) 公営住宅建設費等補助	60,448,000	212,978,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
		住宅地区改良事業費補助	19,983,000	平成12年度	平成12年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	4,792,000	15,191,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	4,670,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	1,305,000	3,365,000	国営吉野ヶ里歴史公園ほか4箇所の施設の整備及び国営明石海峡公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成12年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	20,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	922,000	平成12年度	平成13年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全事業費補助	0	922,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成12年度 (千円)	平成13年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助	66,558,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	16,820,000	49,738,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	132,820,000	平成12年度	平成12年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	26,564,000	106,256,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	政 務 次 官	2														
	秘 書 官	1														
一 般 職		外 38(6箇月) 外 32(9箇月) 内 2(注) 1,766														5,620,280
	指 定 職 俸 給 表	27														236,690
	事 務 次 官	1														
	技 監	1														
	官 房 長、局 長	6														
	総 務 審 議 官	1														
	部 長、局 次 長	5														
	審 議 官	6														
	監 察 官	1														
	技 術 審 議 官	2														
	監 理 官	2														
	建 設 大 学 校 長	1														
	セ ン タ ー 所 長	1														
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 70 内 2 1,662	54	111	78	325	56	207	159	内 1 347	202		106	外 70 内 1 17	5,081,190	
	監 察 官	2			1	1										
	課 長	55	50	5												
	企 画 官	67		57	10											
	室 長	43	1	42												
	技 術 調 査 官	3	1	1		1										
	課 長 補 佐	268			27	208	33									
	係 長	内 1 602							176	141	内 1 285					

994 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	主任	84							8	48	28					
	営繕監督官	11				3	4	4								
	営繕設計官	17				4	6	7								
	建設専門官	116		3	32	80	1									
	災害査定官	10		1	2	6	1									
	計画官	2		1		1										
	専門職	9							6	3						
	建設大学校部長	6	2	1	3											
	同課長	20			3	16	1									
	同課長補佐	3					3									
	同係長	14							2	4	8					
	同主任	9								2	6	1				
	同教官	19				3	7	8	1							
	同専門職	6				2		4								
	一般職員	70 1 296	外内													外内 70 1 17
	行政職俸給表(二)											173			106	
	技能労務職員	77							4	14	14	29			14	2
国土地理院																
国土地理院																
一般職		829														2,518,265
	指定職俸給表	2														13,880
	院長	1														
	参事官	1														
	行政職俸給表(一)	798	4	4	15	50	78	185	95	157	133			55	22	2,413,527





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	6						1	4	1						
	〔建築研究所〕															
	技能労務職員	2							2							
	研究職俸給表等	309							95	73	80		60	1	1,104,181	
	〔土木研究所〕	192							51	46	55		40			
	部長等研究員	152							51	46	55					
	研究員	40											40			
	〔建築研究所〕	117							44	27	25		20	1		
	部長等研究員	92							44	27	25					
	研究員	20											20			
研究補助員	1												1			
地方建設局																
一般職	外 外 内	8(6箇月) 7(9箇月) 19(注) 2,729														
地方建設局																
一般職	外 外 内	8(6箇月) 7(9箇月) 17(注) 2,588														
指定職俸給表																
局長		8													59,496	
行政職俸給表(一)	外 内	15 17 2,513	31	34	84	402	269	307	351	312	493		172	外 内 15 17 58	7,583,583	
部長		46	31	13	2											
営繕管理官		3		3												
課長		240			3	199	38									
課長補佐		261					196	65								

998 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	617						118	294	205						
	主任	181							25	51	105					
	事務所長	17		1	2	14										
	事務所課長	34				5	15	14								
	同係長	49						3	15	30	1					
	同主任	32								10	22					
	営繕監督官	79				1	12	58	8							
	営繕設計官	50						3	41	6						
	建設専門官	281		17	74	178	4	8								
	用地鑑定官	1						1								
	監査官	8			3	5										
	技術職員	19								3	16					
	一般職員	外 内 15 17 595										365		172	外 内 15 17 58	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	64							7	28	27	1		1	-	197,012
	医療職俸給表(三)															
看護婦	3							-	-	-	-		3	-	8,137	
都市公園事業工事諸費																
一般職	内	2(注) 141													449,730	
	行政職俸給表(一)	内 2 139	-	-	1	16	20	26	内 1 28	34	内 1 9		3	2	444,663	
	係長	1								1						
	事務所長	11			1	10										
	事務所副所長	2				2										



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務所課長	38				4	18	16									
	同係長	内 60								21	33	内 1 6					
	出張所長	1					1										
	出張所係長	2								1	1						
	建設専門官	1								1							
	用地官	2								1	1						
	建設監督官	内 13							1	8	内 1 4						
	一般職員	8										3		3	2		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								-	1	1	-		-	-	5,067

- (備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
内(注)は、平成12年10月1日からの定員。

## 平成 12 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	14,009,258,414	13,192,183,164	817,075,250			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	677,828	1,198,170	520,342			
31 地方交付税交付金	12,920,378,148	12,444,475,000	475,903,148			
32 地方特例交付金	914,014,000	639,860,000	274,154,000			
95 その他の事項経費	174,188,438	106,649,994	67,538,444			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	6,922,437	8,362,954	1,440,517	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	1,165,827	0	1,165,827	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の整備等
		95 地方行政情報化推進等に必要な経費	1,515,138	726,183	788,955	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 地方公共団体における情報化の推進 2 自治省情報システムの開発及び運用
		95 市町村の合併の推進に必要な経費	470,544	0	470,544	自主的な市町村合併の準備の推進及び合併の円滑な推進
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,572,143	1,456,124	116,019	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 在外選挙の管理に必要な経費	7,464	415,732	408,268	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 審議会等に必要な経費	4,759	3,545	1,214	地方公務員共済組合審議会、中央固定資産評価審議会等の運営
		95 自治大学校に必要な経費	86,460	104,196	17,736	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
018	衆議院議員総選挙費	95 衆議院議員総選挙に必要な経費	72,428,944	0	72,428,944	平成12年度における衆議院議員総選挙の執行
		95 衆議院議員総選挙の開票速報に必要な経費	419,524	0	419,524	平成12年度執行の衆議院議員総選挙の開票速報の実施
019	衆議院議員総選挙啓発推進費	95 衆議院議員総選挙の啓発推進に必要な経費	1,038,287	0	1,038,287	平成12年度執行の衆議院議員総選挙の啓発の執行
020	最高裁判所裁判官国民審査費	95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	642,179	0	642,179	平成12年度における最高裁判所裁判官国民審査の執行
021	政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,554,054	31,565,334	11,280	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
005	地方交付税交付金	31 地方交付金税交付金財源の繰入れに必要な経費	12,920,378,148	12,444,475,000	475,903,148	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の一部の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 平成12年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 13,266,346,000千円 2 平成12年度加算額 750,000,000千円
	025 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	914,014,000	639,860,000	274,154,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	009 地方債元利助成費	95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	113,544	442,758	329,214	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企業助成費	95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	2,004,565	4,386,659	2,382,094	昭和47年度から昭和57年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	中央省庁等改革に伴い総務省所管に計上
		95 公営交通施設改良モデル事業に必要な経費	0	287,000	287,000	前年度限りの経費
	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	23,150,000	23,150,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,000,000	6,000,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金

自治

1004 自治省所管 自治本省

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	024 地域振興券 交付事業助 成費	95 地域振興券交付事 業の助成に必要な 経費	0	296,421	296,421	前年度限りの経費	
		自治本省計	13,983,488,017	13,163,531,906	819,956,111		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	11,744,772	11,068,734	676,038	95016-2122-08 赴任旅費	24,433	24,433	0
95016-2111-02 職員基本給	1,632,027	2,131,393	499,366	95016-2122-08 外国旅費	30,529	33,177	2,648
95016-2111-03 職員諸手当	1,067,053	1,207,336	140,283	95016-2122-08 外国留学旅費	19,034	18,437	597
95016-2111-04 超過勤務手当	170,214	224,220	54,006	95016-2122-08 委員等旅費	12,992	14,366	1,374
95016-2111-05 委員手当	2,090	2,701	611	95016-2123-09 庁 費	1,155,710	1,468,957	313,247
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,932	7,834	1,902	95016-2123-09 校 費	49,428	54,827	5,399
95016-2141-05 公務災害補償費	31,045	33,606	2,561	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,187	1,583	396
95016-2111-05 退職手当	867,438	1,161,068	293,630	95016-2123-09 中央省庁等再編 成実施庁費	1,165,827	0	1,165,827
95089-2151-05 児童手当	1,280	1,320	40	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,413,675	598,812	814,863
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	0	3,798	3,798	95016-2123-09 市町村合併推進 業務庁費	124,087	0	124,087
95016-2129-06 諸 謝 金	73,925	73,773	152	95016-2123-09 啓 発 公 報 費	207,597	0	207,597
95016-2925-07 褒 賞 品 費	1,182	2,527	1,345	95016-2123-09 通 信 専 用 料	21,426	25,843	4,417
95016-2122-08 職 員 旅 費	55,863	58,159	2,296	95016-2123-09 電子計算機等借 料	93,659	124,878	31,219
95016-2122-08 市町村合併推進 業務旅費	7,243	0	7,243	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,109,646	1,087,281	22,365

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-06	招へい外国人滞在費	956	0	956	95013-2122-08	委員等旅費	3,731	0	3,731
95016-2123-09	各所修繕	25,151	26,621	1,470	95013-2123-09	庁費	221,599	0	221,599
95199-2133-09	自動車重量税	479	297	182	95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	287,356	0	287,356
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	12,846	12,816	30	95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	2,244,375	0	2,244,375
95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	1,195,989	1,092,586	103,403	95013-2123-09	新聞広告費	1,742,630	0	1,742,630
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	0	379,170	379,170	95013-2125-14	衆議院議員総選挙執行委託費	68,330,255	0	68,330,255
95029-2865-16	市町村合併推進補助金	120,000	0	120,000	019 衆議院議員総選挙啓発推進費		1,038,287	0	1,038,287
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	615,318	788,582	173,264	95013-2959-07	報償金	704	0	704
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	56,154	55,043	1,111	95013-2122-08	職員旅費	1,410	0	1,410
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,140	6,941	199	95013-2123-09	啓発広報費	215,475	0	215,475
95013-2815-16	明るい選挙推進費交付金	363,596	343,397	20,199	95013-2125-14	衆議院議員総選挙啓発推進委託費	820,698	0	820,698
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	623	690	67	020 最高裁判所裁判官国民審査費		642,179	0	642,179
95016-2129-17	交際費	1,988	2,252	264	95013-2129-06	諸謝金	47	0	47
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	95013-2122-08	職員旅費	420	0	420
018 衆議院議員総選挙費		72,848,468	0	72,848,468	95013-2123-09	庁費	6,373	0	6,373
95013-2111-04	超過勤務手当	14,277	0	14,277	95013-2125-14	最高裁判所裁判官国民審査委託費	635,339	0	635,339
95013-2111-05	委員手当	646	0	646	021 政党助成費		31,554,054	31,565,334	11,280
95013-2129-06	諸謝金	2,085	0	2,085	95199-2125-14	政党助成事務委託費	161,492	172,772	11,280
95013-2959-07	報償金	268	0	268	95199-2715-16	政党交付金	31,392,562	31,392,562	0
95013-2122-08	職員旅費	1,246	0	1,246					

自治

1006 自治省所管 自治本省

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 地方交付税交付金				95029-1825-16 公営交通施設改良モデル事業費補助金	0	287,000	287,000
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	12,920,378,148	12,444,475,000	475,903,148	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
025 地方特例交付金				95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	23,150,000	0
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	914,014,000	639,860,000	274,154,000	022 施設等所在市町村調整交付金			
009 地方債元利助成費				95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	6,000,000	0
95022-2865-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	113,544	442,758	329,214	024 地域振興券交付事業助成費	0	296,421	296,421
012 地方公営企業助成費	2,004,565	6,673,659	4,669,094	95199-2123-09 庁 費	0	7,189	7,189
95029-2865-16 公営地下高速鉄道事業助成金	2,004,565	4,386,659	2,382,094	95199-2123-09 啓 発 広 報 費	0	289,232	289,232
95022-2405-16 公営企業金融公庫補給金	0	2,000,000	2,000,000	計	13,983,488,017	13,163,531,906	819,956,111

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,296,360	1,520,592	224,232	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	1,459,975	0	1,459,975	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転及び事務室の整備
		95 退職消防団員報償に必要な経費	323,609	322,788	821	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,438,105	2,668,541	230,436	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
		95 主要国首脳会議の開催に必要な経費	381,388	56,112	325,276	主要国首脳会議における消防・救急体制を強化するために必要な応援要員の派遣経費等の沖縄県に対する補助
		95 消防大学校に必要な経費	115,007	115,255	248	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	63,000	24,631	38,369	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備
		95 原子力防災対策の強化に必要な経費	0	189,167	189,167	前年度限りの経費
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	18,869,687	21,842,502	2,972,815	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
		95 原子力防災対策設備整備に必要な経費	0	643,500	643,500	前年度限りの経費
	033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	677,828	753,206	75,378	消防に関する研究、調査及び試験



1008 自治省所管 消防庁

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	75,438	0	75,438	消防研究所の独立行政法人移行のための準備
	034 消防研究所 施設費	13 消防研究所施設整 備に必要な経費	0	444,964	444,964	前年度限りの経費
		消 防 庁 計	25,770,397	28,651,258	2,880,861	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	6,147,444	4,967,086	1,180,358	95014-2122-08 外 国 旅 費	6,123	6,046	77
95014-2111-02 職 員 基 本 給	433,252	561,423	128,171	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	24,929	26,548	1,619
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	288,717	330,979	42,262	95014-2123-09 庁 費	197,150	232,313	35,163
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	42,665	56,041	13,376	95014-2123-09 校 費	144,336	131,524	12,812
95014-2111-05 委 員 手 当	749	1,189	440	95014-2123-09 中央省庁等再編 成実施庁費	242,275	0	242,275
95089-2151-05 児 童 手 当	640	600	40	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	149,170	1,338,563	1,189,393
95014-2111-05 休 職 者 給 与	0	5,567	5,567	95014-2123-09 消 防 防 災 等 業 務 庁 費	1,893,004	890,602	1,002,402
95014-2129-06 諸 謝 金	35,596	44,408	8,812	95014-2123-09 消 防 防 災 通 信 維 持 費	86,024	92,477	6,453
95014-2959-07 報 償 費	79,000	79,000	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	17,876	19,061	1,185
95014-2959-07 褒 賞 品 費	12,175	12,510	335	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	227,678	228,103	425
95014-2959-07 退 職 消 防 団 員 褒 賞 品 費	323,609	822,788	821	95014-2123-09 各 所 修 繕	10,472	11,878	1,406
95014-2122-08 職 員 旅 費	17,005	15,746	1,259	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	481	493	12
95014-2122-08 消 防 防 災 等 業 務 旅 費	8,340	29,380	21,040	95014-2125-14 消 防 防 災 推 進 委 託 費	113,368	440,752	327,384

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2204-15 施設整備費	11,713	2,625	9,088	13089-2151-05 児童手当	320	20	300
95014-2204-15 無線通信機器整備費	1,367,700	0	1,367,700	13014-2129-06 諸謝金	637	666	29
95014-2715-16 日本消防協会補助金	30,785	29,075	1,710	13014-2122-08 職員旅費	427	342	85
95014-2865-16 九州・沖縄サミット消防・救急体制整備費補助金	381,388	56,112	325,276	13014-2122-08 試験研究旅費	2,973	3,025	52
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	782	782	0	13014-2122-08 委員等旅費	500	617	117
95014-2129-17 交際費	442	501	59	95014-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	301	0	301
032 消防防災施設等整備費	18,869,687	22,486,002	6,616,315	13014-2123-09 庁費	17,713	18,743	1,030
95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	4,492,025	4,542,151	50,126	95014-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	75,137	0	75,137
95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金	7,380,360	10,281,944	2,901,584	13014-2123-09 試験研究費	308,613	299,809	8,804
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	4,268,324	4,116,636	151,688	13014-2203-09 設備整備費	9,373	9,373	0
95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金	2,728,978	3,545,271	816,293	13199-2133-09 自動車重量税	57	116	59
033 消防研究所	753,266	753,206	60	034 消防研究所施設費	0	444,964	444,964
13014-2111-02 職員基本給	199,680	262,814	63,134	13014-1202-08 施設施工旅費	0	200	200
13014-2111-03 職員諸手当	131,577	149,463	17,886	13014-1203-09 施設施工庁費	0	565	565
13014-2111-04 超過勤務手当	5,958	8,218	2,260	13014-1204-15 施設整備費	0	444,199	444,199
				計	25,770,397	28,651,258	2,880,861

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



1012 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	政 務 次 官	2														
	地方財政審議会会長	1														
	地方財政審議会委員	4														
	秘 書 官	1														
一 般 職		外 27(6箇月) 外 3(9箇月) 内 2(注) 429														1,326,608
	指 定 職 俸 給 表	14														115,233
	事 務 次 官	1														
	官 房 長、局 長	4														
	総 務 審 議 官	1														
	自 治 大 学 校 長	1														
	部 長	2														
	審 議 官	5														
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 30 内 2 408	23	22	内 1 31	31	42	46	35	内 1 76	外 30 87		15	-	1,192,674	
	課 長	22	19	3												
	参 事 官	1	1													
	室 長	12	1	11												
	企 画 官	内 1 9		4	内 1 5											
	調 査 官	3		2	1											
	定 員 給 与 指 導 官	1		1												
	選 挙 管 理 官	1			1											
	税 務 管 理 官	1		1												
	固 定 資 産 鑑 定 官	1			1											
	専 門 職	39				2	22	14	1							



1014 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	室 長	3		3														
	消防職員企画官	1			1													
	危険物判定指導官	1		1														
	広域消防応援対策官	1			1													
	専門 職	8					3	5										
	課 長 補 佐	21			6	9	6											
	係 長	34							7	15	12							
	消防大学校副校長	1	1															
	同部長、課長	3			2	1												
	同 教 官	4				1	2	1										
	同 係 長	1								1								
	同 主 任	1										1						
	一 般 職 員	22											16		6			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	1												1				
消防研究所																		
一 般 職		48																175,635
指定職俸給表																		
所 長	1																	9,272
行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	1	2	1	1	4		2	-					31,795
課 長	1			1														
課 長 補 佐	1					1												
係 長	4								2	1	1							
主 任	1											1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	5										3		2		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	-	1		-	-	2,798
	研究職俸給表等	34								9	8	7		10	-	131,770
	部長等研究員	24								9	8	7				
	研究員	10												10		

- (備考) 1. この予算定員及び俸給額表の予算定員は、平成13年1月5日現在である。  
 2. 予算定員欄の内の(注)の表示については、次のとおりである。  
 内(注)は、平成12年10月1日からの定員。



## 平成 12 年 度 内 閣 府 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19 内閣府所管合計	916,651,168	0	916,651,168
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	813,537	0	813,537
35 防衛関係費	866,258,069	0	866,258,069
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	183,638	0	183,638
42 道路整備事業費	883,000	0	883,000
43 港湾漁港空港整備事業費	215,400	0	215,400
44 住宅市街地対策事業費	744,000	0	744,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	30,061	0	30,061
46 農業農村整備事業費	173,282	0	173,282
計	2,229,381	0	2,229,381
95 その他の事項経費	47,350,181	0	47,350,181

〔組織別事項別内訳〕							
組織	項	事項	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
内閣本府	001 内閣本府	95 内閣本府一般行政に必要な経費	4,377,725	0	4,377,725	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理	
		95 重要政策に関する会議に必要な経費	38,630	0	38,630	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	84,418	0	84,418	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営	
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	27,808	0	27,808	男女共同参画社会の形成の促進に関する調査及び企画立案等	
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	111,978	0	111,978	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整	
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	606,599	0	606,599	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付	
		95 物価安定施策に必要な経費	23,153	0	23,153	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整	
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	53,470	0	53,470	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等	

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 長期経済計画策定に必要な経費	39,096	0	39,096	中長期経済運営の基本方針の策定
		95 内外の経済動向調査及び分析に必要な経費	38,839	0	38,839	内外の経済動向の調査及び分析
		95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	183,921	0	183,921	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 中央防災無線網整備等に必要な経費	74,321	0	74,321	1 関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網の整備 3 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	91,769	0	91,769	対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給等
		95 位置境界明確化に必要な経費	775	0	775	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化に関する事務処理
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,858,250	0	1,858,250	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 青少年健全育成の推進に必要な経費	47,765	0	47,765	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等)
		95 原子力利用の安全確保に必要な経費	139,035	0	139,035	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
		95 公文書等の保存、閲覧及び調査研究等に必要な経費	76,580	0	76,580	国の行政に関する公文書その他の記録の保存、閲覧及びこれに関連する調査研究等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	22,871	0	22,871	国立公文書館の独立行政法人移行のための準備
	003 遺棄化学兵器 廃棄処理 事業費	95 遺棄化学兵器廃棄 処理事業に必要な 経費	14,128	0	14,128	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業に関する事務の処理
	015 沖縄保健衛 生諸費	95 医師歯科医師等の 派遣に必要な経費	35,680	0	35,680	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	019 沖縄開発事 業指導監督 費	95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	14,265	0	14,265	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	020 揮発油税等 財源沖縄道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	532,000	0	532,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	021 沖縄開発事 業費	41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	38	0	38	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	116,000	0	116,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	26,682	0	26,682	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財政の空港整備特別会計への繰入れ
	025 沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	744,000	0	744,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
	028 経済社会総 合研究所	13 経済社会総合研究 所に必要な経費	454,750	0	454,750	1 経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究 2 経済統計の作成及び整備
		内閣本府計	9,834,546	0	9,834,546	

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内閣本府	7,897,003	0	7,897,003	95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	458	0	458	
	95016-2111-02	職員基本給	1,375,571	0	1,375,571	95016-2122-08	外国留学旅費	8,976	0	8,976
	95016-2111-03	職員諸手当	435,062	0	435,062	95016-2122-08	委員等旅費	41,876	0	41,876
	95016-2111-04	超過勤務手当	166,231	0	166,231	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	525	0	525
	95016-2111-05	委員手当	35,499	0	35,499	95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	429	0	429
	95016-2111-05	常勤職員給与	3,540	0	3,540	95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	5,052	0	5,052
	95016-2111-05	非常勤職員手当	69,568	0	69,568	95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,306	0	8,306
	95016-2111-05	休職者給与	8,404	0	8,404	95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	5,920	0	5,920
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	15,921	0	15,921	95016-2122-08	参考人等旅費	16	0	16
	95016-2141-05	公務災害補償費	4,426	0	4,426	95016-2123-09	庁費	676,223	0	676,223
	95016-2111-05	退職手当	689,458	0	689,458	95016-2123-09	政府開発援助庁費	15,162	0	15,162
	95089-2151-05	児童手当	3,030	0	3,030	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,004	0	1,004
	95016-2129-06	諸謝金	69,171	0	69,171	95016-2123-09	情報処理業務庁費	310,736	0	310,736
	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,187	0	4,187	95016-2123-09	消費者被害防止・救済業務庁費	55,206	0	55,206
	95016-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	5,904	0	5,904	95016-2123-09	民間資金等活用事業推進業務庁費	4,294	0	4,294
	95016-2122-08	職員旅費	23,816	0	23,816	95016-2123-09	原子力安全業務庁費	55,820	0	55,820
	95016-2122-08	原子力安全業務旅費	9,171	0	9,171	95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	16,538	0	16,538
	95016-2122-08	赴任旅費	4,366	0	4,366					
	95016-2122-08	外国旅費	15,410	0	15,410					

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	市場開放問題苦 情処置等調査費	8,437	0	8,437	95016-2129-17	交 際 費	3,672	0	3,672
95016-2123-09	災害関係調査費	4,211	0	4,211	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	31	0	31
95016-2123-09	中央防災通信維 持費	1,298	0	1,298	003	遺棄化学兵器廃棄処 理事業費	14,128	0	14,128
95016-2123-09	通 信 専 用 料	17,460	0	17,460	95199-2129-06	諸 謝 金	139	0	139
95016-2123-09	電子計算機等借 料	7,766	0	7,766	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃 棄処理業務外国 旅費	9,404	0	9,404
95016-2123-09	啓 発 広 報 費	359,859	0	359,859	95199-2122-08	委 員 等 旅 費	58	0	58
95072-2123-09	青年の船運航費	5,367	0	5,367	95199-2123-09	遺棄化学兵器廃 棄処理業務庁費	4,527	0	4,527
95072-2123-09	政府開発援助青 年の船運航費	7,572	0	7,572	015	沖繩保健衛生諸費	35,680	0	35,680
95016-2123-09	各 所 修 繕	22,175	0	22,175	95086-2129-06	諸 謝 金	15,764	0	15,764
95199-2133-09	自動車重量税	165	0	165	95086-2122-08	委 員 等 旅 費	19,845	0	19,845
95016-2125-14	世論調査委託費	20,635	0	20,635	95086-2123-09	庁 費	71	0	71
95016-2125-14	経済調査等委託 費	5,684	0	5,684	019	沖繩開発事業指導監 督費	14,265	0	14,265
95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	97,662	0	97,662	95059-2129-06	諸 謝 金	29	0	29
95053-2815-16	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	62,807	0	62,807	95059-2122-08	職 員 旅 費	6,196	0	6,196
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	541,498	0	541,498	95059-2122-08	災 害 検 査 旅 費	97	0	97
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	51,670	0	51,670	95059-2123-09	庁 費	7,943	0	7,943
95016-2715-16	国民生活セン ター交付金	599,119	0	599,119	020	揮発油税等財源沖繩 道路整備事業費			
95199-2405-16	沖繩振興開発金 融公庫補給金	1,858,250	0	1,858,250	42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	532,000	0	532,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金	76,389	0	76,389	021	沖 繩 開 発 事 業 費	142,720	0	142,720

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1306-00	国有林野事業特別会計への繰入	38	0	38	13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	96	0	96
42052-1306-00	道路整備特別会計への繰入	116,000	0	116,000	13073-2122-08	職員旅費	460	0	460
43052-1306-00	空港整備特別会計への繰入	26,682	0	26,682	13073-2122-08	試験研究旅費	945	0	945
025	沖縄住宅対策諸費				13073-2122-08	在外研究員旅費	1,463	0	1,463
44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	744,000	0	744,000	13073-2122-08	委員等旅費	7,645	0	7,645
028	経済社会総合研究所	454,750	0	454,750	13073-2123-09	庁費	16,047	0	16,047
13073-2111-02	職員基本給	153,098	0	153,098	13073-2123-09	情報処理業務庁費	12,060	0	12,060
13073-2111-03	職員諸手当	51,102	0	51,102	13073-2123-09	試験研究費	186,417	0	186,417
13073-2111-04	超過勤務手当	9,364	0	9,364	13073-2123-09	政府開発援助試験研究費	1,003	0	1,003
13073-2111-05	非常勤職員手当	4,677	0	4,677	13073-2123-09	通信専用料	4,901	0	4,901
13089-2151-05	児童手当	175	0	175					
13073-2129-06	諸謝金	5,297	0	5,297		計	9,834,546	0	9,834,546

1024 内閣府所管 北方対策本部

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北方対策本部	051 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	27,131	0	27,131	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整	
		95 北方領土問題対策に必要な経費	9,553	0	9,553		
		北方対策本部計	36,684	0	36,684		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 北方対策本部	36,684	0	36,684	95016-2129-06 諸 謝 金	1,895	0	1,895
95016-2111-02 職員基本給	18,178	0	18,178	95016-2122-08 職員旅費	380	0	380
95016-2111-03 職員諸手当	5,747	0	5,747	95016-2122-08 委員等旅費	938	0	938
95016-2111-04 超過勤務手当	1,670	0	1,670	95016-2123-09 庁 費	7,876	0	7,876



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国際平和協 力本部	061 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	58,938	0	58,938	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国際平和協力本部	58,938	0	58,938	95016-2122-08 職 員 旅 費	645	0	645
95016-2111-02 職 員 基 本 給	27,573	0	27,573	95016-2122-08 外 国 旅 費	3,666	0	3,666
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,612	0	8,612	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	168	0	168
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,748	0	2,748	95016-2123-09 庁 費	14,683	0	14,683
95089-2151-05 児 童 手 当	235	0	235	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	75	0	75
95016-2129-06 諸 謝 金	489	0	489	95016-2129-17 交 際 費	44	0	44

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
沖縄総合事務局	071	沖縄総合事務局	95	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	1,117,294	0	1,117,294	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	072	沖縄治水事業工事諸費	41	治水事業工事諸費に必要な経費	183,600	0	183,600	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073	沖縄道路事業工事諸費	42	道路事業工事諸費に必要な経費	235,000	0	235,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	188,718	0	188,718	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075	沖縄都市公園事業工事諸費	45	都市公園事業工事諸費に必要な経費	30,061	0	30,061	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46	農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	173,282	0	173,282	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計			1,927,955	0	1,927,955	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 沖縄総合事務局	1,117,294	0	1,117,294	95016-2111-05 非常勤職員手当	8,823	0	8,823
95016-2111-02 職員基本給	692,475	0	692,475	95016-2111-05 統計調査員手当	2,791	0	2,791
95016-2111-03 職員諸手当	196,592	0	196,592	95089-2151-05 児童手当	6,425	0	6,425
95016-2111-04 超過勤務手当	38,965	0	38,965	95016-2129-06 諸謝金	4,318	0	4,318
95016-2111-05 委員手当	524	0	524	95016-2122-08 職員旅費	39,139	0	39,139

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 検 査 旅 費	3,136	0	3,136	41051-1141-05 公務災害補償費	988	0	988
95061-2122-08 漁船認定旅費	21	0	21	41089-1151-05 児 童 手 当	1,235	0	1,235
95016-2122-08 研 修 旅 費	1,154	0	1,154	41051-1209-06 諸 謝 金	218	0	218
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	618	0	618	41051-1202-08 職 員 旅 費	601	0	601
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	126	0	126	41051-1202-08 日 額 旅 費	619	0	619
95016-2123-09 庁 費	71,174	0	71,174	41051-1203-09 庁 費	335	0	335
95016-2123-09 情報処理業務庁費	14,678	0	14,678	41051-1203-09 用地処理事務費	227	0	227
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	11,625	0	11,625	41051-1203-09 工 事 雜 貨	9,714	0	9,714
95061-2123-09 漁船依頼検査費	3	0	3	41199-1133-09 自動車重量税	157	0	157
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,226	0	1,226	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	16,986	0	16,986
95016-2953-09 合同宿舍管理費	7,104	0	7,104	073 沖縄道路事業工事諸費	235,000	0	235,000
95016-2123-09 各 所 修 繕	16,160	0	16,160	42052-1201-02 職 員 基 本 給	139,261	0	139,261
95199-2133-09 自動車重量税	95	0	95	42052-1201-03 職 員 諸 手 当	40,251	0	40,251
95016-2129-17 交 際 費	22	0	22	42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	22,774	0	22,774
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	0	100	42052-1201-05 非常勤職員手当	258	0	258
072 沖縄治水事業工事諸費	183,600	0	183,600	42089-1151-05 児 童 手 当	1,145	0	1,145
41051-1201-02 職 員 基 本 給	105,903	0	105,903	42052-1209-06 諸 謝 金	545	0	545
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	31,393	0	31,393	42052-1202-08 職 員 旅 費	793	0	793
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	15,095	0	15,095	42052-1202-08 日 額 旅 費	670	0	670
41051-1201-05 非常勤職員手当	129	0	129	42052-1203-09 庁 費	360	0	360

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 用地処理事務費	498	0	498	075 沖縄都市公園事業工 事諸費	30,061	0	30,061
42052-1203-09 工 事 雑 費	6,104	0	6,104	45052-1201-02 職 員 基 本 給	17,887	0	17,887
42199-1133-09 自動車重量税	213	0	213	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	5,708	0	5,708
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	22,128	0	22,128	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,320	0	1,320
074 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	188,718	0	188,718	45089-1151-05 児 童 手 当	220	0	220
43052-1201-02 職 員 基 本 給	94,404	0	94,404	45052-1202-08 職 員 旅 費	420	0	420
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	31,787	0	31,787	45052-1202-08 日 額 旅 費	86	0	86
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	9,002	0	9,002	45052-1203-09 庁 費	178	0	178
43052-1201-05 非常勤職員手当	387	0	387	45052-1203-09 工 事 雑 費	1,638	0	1,638
43052-1201-05 退 職 手 当	22,093	0	22,093	45199-1133-09 自動車重量税	76	0	76
43089-1151-05 児 童 手 当	1,050	0	1,050	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,528	0	2,528
43052-1209-06 諸 謝 金	117	0	117	076 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	173,282	0	173,282
43052-1202-08 職 員 旅 費	542	0	542	46052-1201-02 職 員 基 本 給	104,719	0	104,719
43052-1202-08 日 額 旅 費	914	0	914	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	38,184	0	38,184
43052-1202-08 赴 任 旅 費	2,545	0	2,545	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	7,290	0	7,290
43052-1203-09 庁 費	436	0	436	46089-1151-05 児 童 手 当	660	0	660
43052-1203-09 用地処理事務費	258	0	258	46052-1209-06 諸 謝 金	81	0	81
43052-1203-09 工 事 雑 費	10,431	0	10,431	46052-1202-08 職 員 旅 費	2,184	0	2,184
43199-1133-09 自動車重量税	76	0	76	46052-1202-08 日 額 旅 費	288	0	288
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	14,676	0	14,676	46052-1203-09 庁 費	85	0	85

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09	工 事 雑 費	3,795	0	3,795	46052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	15,820	0	15,820
46199-1133-09	自動車重量税	176	0	176		計	1,927,955	0	1,927,955

1030 内閣府所管 宮内庁

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	081 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	2,980,752	0	2,980,752	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 宮 内 庁	2,980,752	0	2,980,752	95016-2123-09 病 院 費	7,518	0	7,518
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,272,364	0	1,272,364	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	398,870	0	398,870	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	8,819	0	8,819
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	125,376	0	125,376	95016-2123-09 通 信 専 用 料	5,255	0	5,255
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,064	0	31,064	95016-2123-09 各 所 修 繕	3,884	0	3,884
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	3,331	0	3,331	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	611	0	611
95016-2111-05 退 職 手 当	748,547	0	748,547	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	122	0	122
95089-2151-05 児 童 手 当	3,950	0	3,950	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	298,459	0	298,459
95016-2129-06 諸 謝 金	4,934	0	4,934	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	18,572	0	18,572
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,733	0	1,733	95016-2129-17 交 際 費	456	0	456
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	6,980	0	6,980	95016-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	0	100
95016-2123-09 庁 費	39,411	0	39,411				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	091 警 察 庁	95 国家公安委員会に必要な経費	23,982	0	23,982	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	20,921,066	0	20,921,066	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	14,514	0	14,514	各種の国際会議の開催等
		95 電子計算機運営に必要な経費	300,934	0	300,934	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の運営
		95 警察機動力の整備に必要な経費	1,718,306	0	1,718,306	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	577,359	0	577,359	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	84,839	0	84,839	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	450,951	0	450,951	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	19,865	0	19,865	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	195,702	0	195,702	警備警察及び警衛に関する事務の処理
95 警察活動に必要な経費	4,484,750	0	4,484,750	警察活動に要する旅費及び捜査費		

1032 内閣府所管 警察庁

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,636,253	0	1,636,253	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	147,363	0	147,363	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	092 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	105,935	0	105,935	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費等
	094 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	358,787	0	358,787	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	095 皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	1,722,533	0	1,722,533	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	37,889	0	37,889	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	096 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	37,025	0	37,025	警察庁庁舎等の施設整備のため必要な事務費
		警 察 庁 計	32,838,053	0	32,838,053	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 警 察 庁	30,575,884	0	30,575,884	95014-2111-05 非常勤職員手当	138,298	0	138,298
95014-2111-02 職員基本給	8,413,922	0	8,413,922	95014-2111-05 休職者給与	11,376	0	11,376
95014-2111-03 職員諸手当	2,626,144	0	2,626,144	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,951	0	18,951
95014-2111-04 超過勤務手当	636,277	0	636,277	95014-2141-05 公務災害補償費	22,550	0	22,550
95014-2111-05 委員手当	3,043	0	3,043	95014-2111-05 退職手当	5,075,962	0	5,075,962



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	29,700	0	29,700	95014-2123-09 各 所 修 繕	88,719	0	88,719
95014-2129-06 諸 謝 金	265,260	0	265,260	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,731	0	2,731
95014-2609-06 犯 罪 被 害 給 付 金	142,250	0	142,250	95014-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,051,707	0	3,051,707
95014-2959-07 報 償 金	19,377	0	19,377	95014-2129-17 交 際 費	611	0	611
95014-2122-08 職 員 旅 費	50,042	0	50,042	95014-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	0	10
95014-2122-08 活 動 旅 費	2,426,685	0	2,426,685	092 千 葉 県 警 察 新 東 京 国 際 空 港 警 備 隊 費	105,935	0	105,935
95014-2122-08 赴 任 旅 費	123,909	0	123,909	95014-2122-08 活 動 旅 費	42,323	0	42,323
95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	9,792	0	9,792	95014-2123-09 庁 費	27,506	0	27,506
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,806	0	1,806	95014-2123-09 警 察 装 備 費	26,821	0	26,821
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	202,796	0	202,796	95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	6,682	0	6,682
95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	523	0	523	95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	936	0	936
95014-2123-09 庁 費	1,075,086	0	1,075,086	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,667	0	1,667
95014-2123-09 校 費	15,371	0	15,371	094 科 学 警 察 研 究 所	358,787	0	358,787
95014-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	396	0	396	13014-2111-02 職 員 基 本 給	164,009	0	164,009
95014-2123-09 情 報 处 理 業 務 庁 費	295,357	0	295,357	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	57,430	0	57,430
95014-2123-09 警 察 装 備 費	431,089	0	431,089	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,163	0	5,163
95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	1,623,041	0	1,623,041	13089-2151-05 児 童 手 当	485	0	485
95014-2123-09 通 信 専 用 料	78,785	0	78,785	13014-2129-06 諸 謝 金	402	0	402
95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	1,636,253	0	1,636,253	13014-2122-08 職 員 旅 費	502	0	502
95014-2123-09 搜 查 費	2,058,065	0	2,058,065	13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	1,022	0	1,022

## 1034 内閣府所管 警察庁

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2122-08 活 動 旅 費	1,794	0	1,794	95014-2122-08 活 動 旅 費	19,262	0	19,262
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	2,158	0	2,158	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	120	0	120
13014-2123-09 庁 費	37,891	0	37,891	95014-2123-09 庁 費	20,309	0	20,309
13014-2123-09 試 験 研 究 費	87,931	0	87,931	95014-2123-09 警 察 装 備 費	22,677	0	22,677
095 皇 宮 警 察 本 部	1,760,422	0	1,760,422	95014-2129-17 交 際 費	44	0	44
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,194,110	0	1,194,110	096 警 察 庁 施 設 費	37,025	0	37,025
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	310,933	0	310,933	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	21,518	0	21,518
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	187,161	0	187,161	95014-1203-09 施 設 施 行 庁 費	15,507	0	15,507
95089-2151-05 児 童 手 当	5,140	0	5,140	計	32,838,053	0	32,838,053
95014-2129-06 諸 謝 金	666	0	666				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	101 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	6,420,560	0	6,420,560	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 審議会等に必要な経費	1,740	0	1,740	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会(仮称)等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	11,455,231	0	11,455,231	「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び契約本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	293,585,882	0	293,585,882	1 隊員に対する給与及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊の教育及び訓練 3 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	101,876,340	0	101,876,340	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	95,432,748	0	95,432,748	1 隊員に対する給与及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
		102 武器車両等購入	35 武器車両等の購入に必要な経費	120,970,070		120,970,070
	103 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	29,202,517	0	29,202,517	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	104 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	2,090,067	0	2,090,067	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
	117 施設整備費	35 施設整備に必要な経費	18,316,403	0	18,316,403	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	118 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	95,104,263	0	95,104,263	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器その他の装備品等の整備維持
	119 施設整備等附帯事務費	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	675,831	0	675,831	施設整備及び艦船建造のため必要な事務費
	120 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	40,602,275	0	40,602,275	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての試作、試験等
		防 衛 本 庁 計	815,733,927	0	815,733,927	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 防 衛 本 庁	508,772,501	0	508,772,501	35030-2129-06 諸 謝 金	41,638	0	41,638
35030-2111-02 職 員 基 本 給	267,556,361	0	267,556,361	35030-2119-06 学 生 手 当	739,071	0	739,071
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	80,061,941	0	80,061,941	35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	73,320	0	73,320
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,304,925	0	1,304,925	35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	389,263	0	389,263
35030-2111-05 委 員 手 当	1,740	0	1,740	35030-2729-06 教育訓練履修給 付金	15,421	0	15,421
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	61,918	0	61,918	35030-2959-07 報 償 金	30,799	0	30,799
35030-2111-05 休 職 者 給 与	156,225	0	156,225	35030-2122-08 職 員 旅 費	319,486	0	319,486
35030-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	601,798	0	601,798	35030-2122-08 入 校 講 習 旅 費	458,544	0	458,544
35030-2111-05 退 職 手 当	62,707,174	0	62,707,174	35030-2122-08 募 集 等 旅 費	92,667	0	92,667
35030-2111-05 予 備 隊 員 手 当	1,097,975	0	1,097,975	35030-2122-08 赴 任 旅 費	1,487,108	0	1,487,108
35089-2151-05 児 童 手 当	1,058,350	0	1,058,350	35030-2122-08 外 国 旅 費	134,886	0	134,886

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 装備品等共同開 発外国旅費	13,400	0	13,400	35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	4,245,139	0	4,245,139
35030-2122-08 外国留学旅費	4,080	0	4,080	35030-2129-17 交 際 費	1,503	0	1,503
35030-2122-08 講 師 派 遣	3,791	0	3,791	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	107,120	0	107,120
35030-2122-08 帰住招集等旅費	104,103	0	104,103	35030-2959-23 貸費生貸与金	3,450	0	3,450
35030-2123-09 庁 費	1,760,057	0	1,760,057	102 武器車両等購入費	120,970,070	0	120,970,070
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	792	0	792	35030-2123-09 武器購入費	31,344,831	0	31,344,831
35030-2123-09 情報処理業務庁 費	13,950	0	13,950	35030-2123-09 通信機器購入費	21,668,530	0	21,668,530
35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	1,415	0	1,415	35030-2123-09 車両購入費	944,799	0	944,799
35030-2123-09 営 舎 費	9,148,204	0	9,148,204	35030-2123-09 弾薬購入費	54,482,061	0	54,482,061
35030-2113-09 被 服 費	4,195	0	4,195	35030-2123-09 諸器材購入費	12,529,849	0	12,529,849
35030-2113-09 糧 食 費	7,818,402	0	7,818,402	103 航空機購入費			
35030-2123-09 医 療 費	2,771,070	0	2,771,070	35030-2124-15 航空機購入費	29,202,517	0	29,202,517
35030-2123-09 通 信 専 用 料	1,566,014	0	1,566,014	104 艦 船 建 造 費			
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	9,237,319	0	9,237,319	35030-2124-15 艦 船 建 造 費	2,090,067	0	2,090,067
35030-2123-09 油 購 入 費	1,283,974	0	1,283,974	117 施 設 整 備 費			
35030-2123-09 運 搬 費	871,979	0	871,979	35030-2124-15 施 設 整 備 費	18,316,403	0	18,316,403
35030-2123-09 各 所 修 繕	1,370,161	0	1,370,161	118 装 備 品 等 整 備 諸 費	95,104,263	0	95,104,263
35199-2133-09 自動車重量税	8,447	0	8,447	35030-2123-09 武器修理費	936,214	0	936,214
35030-2125-14 診療委託費	2,760,151	0	2,760,151	35030-2123-09 通信維持費	31,610,946	0	31,610,946
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	47,283,175	0	47,283,175	35030-2123-09 諸器材等維持費	4,544,963	0	4,544,963

1038 内閣府所管 防衛本庁

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 航空機修理費	52,736,869	0	52,736,869	35030-2123-09 艦船建造庁費	149,571	0	149,571
35030-2123-09 艦船修理費	5,275,271	0	5,275,271	120 研究開発費	40,602,275	0	40,602,275
119 施設整備等附帯事務 費	675,831	0	675,831	35030-2122-08 試験研究旅費	16,752	0	16,752
35030-2122-08 施設施工旅費	226,940	0	226,940	35030-2123-09 試験研究費	1,743,796	0	1,743,796
35030-2122-08 艦船建造旅費	148,626	0	148,626	35030-2123-09 試作品費	38,841,727	0	38,841,727
35030-2123-09 施設施工庁費	150,694	0	150,694	計	815,733,927	0	815,733,927

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	131 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	6,586,892	0	6,586,892	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 提供施設の管理等に必要な経費	7,528	0	7,528	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労働事務に必要な経費	7,961	0	7,961	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理
	132 調達労務管理費	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	24,840,889	0	24,840,889	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労働者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労働者に係る社会保険料等の福利費
	133 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	18,780,605	0	18,780,605	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	134 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	300,267	0	300,267	(3) 民生安定施設の助成 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、補償等 3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払 4 自衛隊の訓練等に必要となる制限水域の設定に関連して必要となる補償  アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
		防衛施設庁計	50,524,142	0	50,524,142	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 防 衛 施 設 庁	6,602,381	0	6,602,381	35030-2111-03 職 員 諸 手 当	1,074,124	0	1,074,124
35030-2111-02 職 員 基 本 給	3,747,871	0	3,747,871	35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	268,026	0	268,026



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 常勤職員給与	6,128	0	6,128	132 調達労務管理費	24,840,889	0	24,840,889
35030-2111-05 非常勤職員手当	7,820	0	7,820	35030-2111-05 駐留軍等労働者 格差給等給与	2,178,179	0	2,178,179
35030-2111-05 休職者給与	1,995	0	1,995	35030-2111-05 駐留軍等労働者 特別協定給与	18,179,619	0	18,179,619
35030-2141-05 公務災害補償費	6,478	0	6,478	35030-2609-06 特別給付金	6,579	0	6,579
35030-2111-05 退職手当	156,282	0	156,282	35030-2123-09 駐留軍等労働者 福利費	3,636,851	0	3,636,851
35089-2151-05 児童手当	8,980	0	8,980	35030-2125-04 調達労務管理事務 地方公共団体委託費	839,661	0	839,661
35030-2129-06 諸謝金	664	0	664	133 施設運営等関連諸費	18,780,605	0	18,780,605
35030-2122-08 職員旅費	11,982	0	11,982	35030-2122-08 施設運営等業務 旅費	23,841	0	23,841
35030-2122-08 労務管理業務旅費	4,814	0	4,814	35030-2122-08 施設施工旅費	11,946	0	11,946
35030-2122-08 外国旅費	2,380	0	2,380	35030-2123-09 施設運営等業務 庁費	21,990	0	21,990
35030-2123-09 庁費	202,582	0	202,582	35030-2123-09 施設施工庁費	7,817	0	7,817
35030-2123-09 情報処理業務庁費	40,619	0	40,619	35030-2124-15 提供施設等整備 費	5,937,794	0	5,937,794
35030-2123-09 労務管理業務庁費	1,499	0	1,499	35030-2825-16 障害防止対策事 業費補助金	229,421	0	229,421
35030-2123-09 通信専用料	37,917	0	37,917	35030-2825-16 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,922,399	0	1,922,399
35030-2123-09 電子計算機等借料	60,269	0	60,269	35030-2825-16 施設周辺整備助 成補助金	1,220,064	0	1,220,064
35030-2123-09 各所修繕	14,047	0	14,047	35030-2825-16 道路改修等事業 費補助金	104,242	0	104,242
35199-2133-09 自動車重量税	1,093	0	1,093	35030-2735-16 合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	6,893,812	0	6,893,812
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	890,868	0	890,868	35030-2959-18 施設運営等関連 見舞金	1,103,502	0	1,103,502
35030-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	55,450	0	55,450	35030-2959-20 施設運営等関連 補償費	1,303,777	0	1,303,777
35030-2129-17 交際費	493	0	493				

1042 内閣府所管 防衛施設庁

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
134 提供施設移設整備費	300,267	0	300,267	35030-2124-15 提供施設移設整備費	299,572	0	299,572
35030-2122-08 施設施工旅費	371	0	371	計	50,524,142	0	50,524,142
35030-2123-09 施設施工庁費	324	0	324				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	141 金 融 庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	1,931,577	0	1,931,577	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 公認会計士法施行に必要な経費	25,916	0	25,916	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 審議会等に必要な経費	13,387	0	13,387	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	447,491	0	447,491	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う官署の移転、事務室の原状回復等
		95 国際会議等に必要な経費	17,201	0	17,201	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	221,825	0	221,825	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	58,774	0	58,774	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		金 融 庁 計	2,716,171	0	2,716,171	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 金 融 庁	2,716,171	0	2,716,171	95016-2111-05 委員手当	14,028	0	14,028
95016-2111-02 職員基本給	978,956	0	978,956	95016-2111-05 非常勤職員手当	47,492	0	47,492
95016-2111-03 職員諸手当	289,239	0	289,239	95016-2111-05 休職者給与	547	0	547
95016-2111-04 超過勤務手当	129,882	0	129,882	35016-2141-05 公務災害補償費	1,014	0	1,014

1044 内閣府所管 金融庁

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	51,202	0	51,202	95016-2123-09 中央省庁等再編 成美施庁費	447,491	0	447,491
95089-2151-05 児童手当	1,740	0	1,740	95016-2123-09 通信専用料	12,510	0	12,510
95016-2129-06 諸謝金	14,914	0	14,914	95016-2123-09 電子計算機等借 料	4,421	0	4,421
95016-2122-08 職員旅費	7,867	0	7,867	95016-2123-09 各所修繕	1,578	0	1,578
95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	93,708	0	93,708	95016-2123-09 捜査費	4,577	0	4,577
95016-2122-08 研修旅費	1,470	0	1,470	95199-2133-09 自動車重量税	120	0	120
95016-2122-08 赴任旅費	332	0	332	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	176,442	0	176,442
95016-2122-08 外国旅費	26,150	0	26,150	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負 担金	9,994	0	9,994
95016-2122-08 海外検査等外国 旅費	13,956	0	13,956	95016-2735-16 証券監督者国際 機構等分担金	2,442	0	2,442
95016-2122-08 委員等旅費	8,835	0	8,835	95016-2129-17 交際費	751	0	751
95016-2123-09 庁費	276,916	0	276,916	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	35	0	35
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	97,562	0	97,562				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>内 閣 本 府</p> <p>沖 縄 総 合 事 務 局</p>	<p>(項) 揮発油税等財源沖縄道路整備 事業費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>(項) 沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
警 察 庁  防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工 事諸費 のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 警 察 庁 施 設 費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費  艦 船 建 造 費  施 設 整 備 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	<p>施設整備等附带事務費</p> <p>研究開発費のうち 試作品費</p> <p>(項) 調達労務管理費のうち 特別給付金</p> <p>施設運営等関連諸費</p> <p>提供施設移設整備費</p>	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了したい場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

内 閣 府 所 管

平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		外 3,887(注) 内 215(1箇月) 286,557 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 888)															256,778,516
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 3,887(注) 内 215(1箇月) 286,468 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 888)															256,585,787
一 般 職		外 35(注) 12,358 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,045)															12,893,933
	指 定 職 俸 給 表	127 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)															355,239
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 33(注) 8,540 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,025)	151	168	241	773	742	1,462	984	1,629	外 16 1,140		外 3 1,167	外 14 83			8,418,051
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(注) 610 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 10)							15	110	115	142		201	外 2 27		501,220













1054 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	局長	1														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)															
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	外 1 595	4	4	8	43	98	121	82	119	63		外 1 53	-		616,413
	次長	1	1													
	部長	6	3	3												
	課長	41			6	32	3									
	課長補佐	55					37	18								
	係長	160						58	45	57						
	主任	34							2	22	10					
	主計実地監査官	4						1	2		1					
	金融証券検査官	6							2	1	3					
	国有財産監査官	1						1								
	国有財産鑑定官	2						1	1							
	証券取引等監視官	1						1								
	調整官	2		1	1											
	運航監理官	2				1				1						
	船員労務官	2				1				1						
	営繕監督官	1							1							
	専門職	112				7	38	36	10	21						
	事務所長	9			1	2	6									
	事務所次長	2						2								
	同課長	4						4								
	同係長	27							16	7	4					







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	皇太后宮大夫	1														
	東宮大夫	1														
	式部官長	1														
	秘書官	1														
	指定職俸給表(準用)	5														17,017
	侍従次長	1														
	官務主管	1														
	皇室医務主管	1														
	女官長	1														
	東宮侍従長	1														
	行政職俸給表(一)(準用)	41	7	7	9	9	1	3	2	3	-	-	-	-	-	62,436
	侍従	7	4	3												
	女官	6		1	2	3										
	皇太后宮女官長	1	1													
	皇太后宮女官	5			1	2		1		1						
	東宮侍従	4	1	2	1											
	東宮女官長	1	1													
	東宮女官	4			1	2	1									
	官務官	7		1	4	2										
	侍女長	6							2	2	2					
	医療職俸給表(一)(準用)	11									4	7	-	-	-	15,920
	侍医長	1									1					
	侍医	3									1	2				
	皇太后宮侍医長	1									1					







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室長	10		9	1												
	調査官	2		1	1												
	課長補佐	104			25	46	33										
	係長	260							106	57	97						
	主任	114								7	75	32					
	参事官	4	2	2													
	工場長	1		1													
	工場長補佐	4				1	3										
	専門職	59			2	19	12	18	8								
	警察大学校部長教授	2		1	1												
	同教授	15			6	7	2										
	同課長	2			1	1											
	同助教授	3					3										
	センター所長	2	2														
	情報通信学校部長教授	4	1	2	1												
	同教授、助教授	14				8	1	5									
	技術職員	161								10	44	50			57		
	一般職員	外 4 33											5		21	外 4 7	
	〔管区警察局〕	外 5 4,096	19	21	51	260	295	785	446	688	611				902	外 5 18	
	管区警察局部長	7	6	1													
	同課長	34			28	4	2										
	同課長補佐	179					118	61									
	同係長	509						227	124	139	19						
	同主任	107							15	60	32						

1062 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	管 理 官	5			1	4											
	専 門 職	25						17	8								
	通 信 所 長	1				1											
	通 信 現 業 所 長	94				48	36	10									
	通信現業所所長補佐	49						16	33								
	府 県 通 信 部 長	50	13	20	17												
	府 県 通 信 部 課 長	198				174	16	8									
	同 課 長 補 佐	79						33	46								
	同 係 長	707							194	196	209	108					
	同 主 任	152								5	71	76					
	通 信 運 用 官	236						51	161	24							
	中 継 所 長	173							35	52	86						
	技 術 職 員	1,383								18	123	369			873		
	管 区 警 察 学 校 部 長	7			5	2											
	同 室 長 教 授	2				2											
	同 教 授	26				13	4			9							
	同 教 官	5							2	3							
	同 課 長	14				12	2										
	一 般 職 員	外 5 54										7			29	外 5 18	
	行政職俸給表(二)	214							3	61	45	53			37	15	177,953
	[本 庁]																
	技 能 労 務 職 員	32								2	14	5	6		5		
	[管 区 警 察 局]																
	技 能 労 務 職 員	182								1	47	40	47		32	15	



1064 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	管区警察学校室長教授	25				6	19										
	同 教 官	164							105	44	15						
	〔都道府県警察〕	547	123	367	57												
	県本部長及び方面本部長	33	33														
	警視庁部長	4	4														
	北海道及び指定府県部長	68	21	47													
	北海道警察学校長	1		1													
	警視庁又は警視正	441	65	319	57												
	研究職俸給表																
	〔管区警察局〕																
	部長等研究員	2								-	1	1		-	-		1,969
	医療職俸給表(一)																
	〔本 庁〕																
	医 師	3									-	-		3	-		3,318
	医療職俸給表(二)	6					-	-	-	-	-	4		2	-		4,904
	〔本 庁〕																
	歯科技工士	1										1					
	〔管区警察局〕																
	栄 養 士	5										3		2			
	医療職俸給表(三)	10										4		6	-		8,734
	〔本 庁〕																
	看 護 婦	3										1		2			
	〔管区警察局〕																
	看 護 婦	7										3		4			





1066 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	40	-	-	1	1	5	7	5	6	7		2	6	37,690
	課長	1			1										
	課長補佐	3				2	1								
	係長	7					2	2	3						
	主任	8						2	3	3					
	専門職	2				2									
	警察学校教育主事	1				1									
	同教官	6					1	4	1						
	一般職員	12									4		2	6	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	-	-	2	-	2,774
	公安職俸給表(一)	921	2	4	5	13	31	41	86	77	320	25	96	221	977,337
	部長	3	2	1											
	課長	9		1	2	6									
	侍衛官	3				2	1								
	課長補佐	20					15	4	1						
	係長	37							13	14	10				
	主任	30									24	3	3		
	側衛官	90					11	22	36	8	8	3	2		
	専門職	73							1	4	24	44			
	護衛署長	4		2	2										
	護衛署副署長	4				4									
	同課長	8					4	3	1						
	同課長補佐	23						11	12						







1070 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	班 長	4			4												
	係 長	9							9								
	主 任	21									18	3					
	専 門 職	184				38	41	36	53	16							
	一 般 職 員	24										21			3		
	地 方 機 関	外 2 5,052	1	13	29	243	409	527	670	1,288	外 1 1,477			305	外 1 90		
	部 長	6	1	4	1												
	副 部 長	47		9	18	20											
	所 長	1			1												
	課 長	154			3	103	48										
	科 長	199				80	68	51									
	室 長	6			6												
	工 場 長	11				11											
	班 長	604				14	184	268	138								
	係 長	1,015							102	423	490						
	主 任	1,121									655	466					
	専 門 職	482				15	109	106	109	143							
	一 般 職 員	外 2 1,406										外 1 1,011		305	外 1 90		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28		1		2		4	4	7	6			2	2		
	副 部 長	1		1													
	課 長	2				2											
	班 長	2							1	1							
	係 長	7								2	3	2					
	主 任	6										4	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	専門職	2							1		1						
	一般職員	8										4		2	2		
	〔海上自衛隊〕 外	1 2,567		5	20	127	174	250	332	537	外 1 725		305	92			
	中央機関	169		1	9	24	31	24	19	26	32		3				
	室長	1		1													
	班長	9			9												
	係長	6						6									
	主任	15								15							
	専門職	103				24	31	18	19	11							
	一般職員	35									32		3				
	地方機関 外	1 2,398		4	11	103	143	226	313	511	外 1 693		302	92			
	部長	13		4	9												
	課長	38			2	33	3										
	科長	96				43	53										
	室長	5				5											
	班長	73					12	34	19	8							
	係長	599						160	241	198							
	主任	423								214	209						
	専門職	273				22	75	32	53	91							
	一般職員 外	1 878									外 1 484		302	92			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24						1	1	7	5	3		7			
	班長	2								1	1						
	係長	6								5	1						
	主任	4									2	2					





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	係長	8								4	4						
	主任	31										15	16				
	専門職	8								3	4	1					
	一般職員	58											35			23	
	行政職俸給表(二)	外 1											外 1				
	[官房各局及び統合] 幕僚会議	6,034								101	1,208	1,182	2,193			1,280	70
	技能労務職員	137								4	28	22	55			25	3
	[施設等機関等]																
	技能労務職員	234								2	46	59	94			33	
	[陸上自衛隊]																
	技能労務職員	3,646								58	710	643	1,232			941	62
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	40									4	3	6			13	14
	[海上自衛隊]																
	技能労務職員	848								18	225	178	317			105	5
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	13									1	2	3			2	5
	[航空自衛隊]																
	技能労務職員	外 1											外 1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	1,169								19	199	280	495			176	
	技能労務職員	161									15	26	56			64	
	教育職俸給表(一)																
	[施設等機関等]	686									172	154	86			197	77
	教授	172									172						

1074 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳													俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	助 教 授	240									154	86					
	助 手	197												197			
	教 務 職 員	77														77	
	教育職俸給表(二)	79									-	1		78	-		88,114
	〔陸上自衛隊〕																
	教 官	47										1		46			
	〔海上自衛隊〕																
	教 官	15												15			
	〔航空自衛隊〕																
	教 官	17												17			
	教育職俸給表(四)																
	〔施設等機関等〕																
	講 師	8									-	-	-	8	-		10,213
	研究職俸給表等	802									205	110	173	313	1		901,787
	〔官房各局及び統合 幕僚会議〕	39									8	6	7	18			
	部長等研究員	17									8	6	3				
	研 究 員	22											4	18			
	〔施設等機関等〕	603									176	84	122	221			
	部長等研究員	382									176	84	122				
	研 究 員	221												221			
	〔陸上自衛隊〕	22									2	4	9	7			
	部長等研究員	2									2						
	研 究 員	20										4	9	7			
	〔海上自衛隊〕	53									6	4	16	26	1		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	看護婦	1												1		
	[航空自衛隊]															
	看護婦	164								3	11	22		123	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	看護婦	30								1	3	3		23		
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官				
	自衛官俸給表	外 内 262,073	外 3,879 215 167,383				内 60 45,812	内 30 47,266			内 125 1,612			234,239,739		
	陸将   海将   空将	57	25			15			13			4				
	陸将補   海将補   空将補	193	94			46			48			5				
	1等陸佐   1等海佐   1等空佐	内 9 2,086	1,044			502			448			内 9 92				
	2等陸佐   2等海佐   2等空佐	内 31 4,807	2,458			内 1 1,085			1,087			内 30 177				
	3等陸佐   3等海佐   3等空佐	内 29 9,390	4,993			内 2 2,028			内 3 2,215			内 24 154				
	1等陸尉   1等海尉   1等空尉	内 19 12,686	7,072			内 4 2,750			内 5 2,701			内 10 163				
	2等陸尉   2等海尉   2等空尉	内 11 9,292	5,536			内 3 1,914			内 6 1,799			内 2 43				
	3等陸尉   3等海尉   3等空尉	内 7 5,236	3,040			内 1,172			内 1,002			22				





1080 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	支局課長補佐	26					19	7									
	同 係 長	63							16	17	30						
	同 専 門 職	11				1	3	7									
	事務所長、出張所長	28			13	14	1										
	事務所課長	20					20										
	事務所次長、出張所次長	20				3	9	8									
	事務所係長、出張所係長	86							27	8	51						
	事務所専門職	32					8	23	1								
	主 任	231							50	60	121						
	一般職員	外 1 836									482		外 1 284		70		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	448	4	3	8	24	39	37	52	80	115			62	24		
	防衛施設局次長	1	1														
	同 部 長	4	3	1													
	同 労 務 管 理 官	1			1												
	同 調 査 官	4		2	2												
	同 課 長	19			4	15											
	同 課 長 補 佐	48					33	15									
	同 係 長	119								46	73						
	同 専 門 職	31				8	4	15	4								
	事務所長	2			1	1											
	事務所課長	2					2										
	同 次 長	1							1								
	同 係 長	6									6						
	同 専 門 職	7							6	1							





1082 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	証券取引等監視委員会委員長	1															
	証券取引等監視委員会委員	2															
一 般 職		外 5(注) 766															824,176
	指定職俸給表	9															28,475
	長 官	1															
	局 長	3															
	審 議 官	2															
	参 事 官	1															
	証券取引等監視委員会事務局長	1															
	証券取引等監視委員会事務局次長	1															
	行政職俸給表(一)	外 5 748	19	39	45	143	82	99	115	174	外 5 25		5		2	787,080	
	参 事 官	3	3														
	課 長	13	12	1													
	課 長 補 佐	105			21	55	29										
	係 長	140						62	45	33							
	主 任	19							4	11	4						
	金融証券検査官	305	1	12	13	65	31	29	50	104							
	専 門 職	32	1	22	4	1	1	2	1								
	証券取引等監視委員会事務局課長	2	2														
	同 課 長 補 佐	7			3	2	2										
	同 係 長	11						5	2	4							
	同 主 任	2							1	1							
	同証券取引検査官	46		3	2	12	11		4	14							
	同証券取引特別検査官	32		1	1	7	8		8	7							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	証券取引等監視委員会事務局専門職	3			1	1		1								
	一般職員	外 5 28										外 5 21		5	2	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9						1	1	3	2		2	-		8,621

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

平成 12 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
20 総務省所管合計	1,130,521,630	0	1,130,521,630			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,375,329	0	1,375,329			
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	233,527	0	233,527			
27 旧軍人遺族等恩給費	4,694,126	0	4,694,126			
28 恩給支給事務費	878,537	0	878,537			
計	5,806,190	0	5,806,190			
31 地方交付税交付金	1,095,967,852	0	1,095,967,852			
95 その他の事項経費	27,372,259	0	27,372,259			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省	95 総務本省一般行政 に必要な経費	10,885,133	0	10,885,133	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	20,829	0	20,829	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	880,185	0	880,185	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の原状回復
		95 国際会議に必要な経費	10,893	0	10,893	各種の国際会議への出席のための外国旅費等
		95 新千年紀記念行事の推進に必要な経費	48,782	0	48,782	新千年紀記念行事の推進
		95 規制行政の特別調査等に必要な経費	51,277	0	51,277	規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	159,266	0	159,266	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 地方行政情報化推進等に必要な経費	122,316	0	122,316	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95 情報通信行政情報化推進に必要な経費	10,399	0	10,399	情報通信行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	10,096	0	10,096	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	4,183	0	4,183	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための事務処理
		95 在外選挙の管理に必要な経費	226,421	0	226,421	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 国際協力等に必要な経費	44,850	0	44,850	放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	3,001,307	0	3,001,307	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 自治大学校に必要な経費	27,487	0	27,487	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信研修所に必要な経費	6,426	0	6,426	情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信研究所(仮称)の運営
003	恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	233,527	0	233,527	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	4,694,126	0	4,694,126	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
004	恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	878,537	0	878,537	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
012	地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	1,095,967,852	0	1,095,967,852	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額のうち、自治省所管に計上した額を控除して得た額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成12年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 13,266,346,000千円 2 平成12年度加算額 750,000,000千円
014	地方債元利助成費	95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	102,812	0	102,812	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 地方公営企業助成費	95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	1,770,256	0	1,770,256	昭和47年度から昭和57年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認められた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	1,400,000	0	1,400,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業、ガス事業及び駐車場事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
	018 電気通信管理費	95 電気通信監理に必要な経費	15,030	0	15,030	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	343,168	0	343,168	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成12年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
	021 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	27,866	0	27,866	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	022 統計調査費	95 人工及び経済の経常統計調査に必要な経費	968,421	0	968,421	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	75,810	0	75,810	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 事業所統計調査に必要な経費	137,277	0	137,277	1 平成11年サービス業基本調査の結果の公表 2 平成13年事業所・企業統計調査の基本調査区の設定
		95 全国消費実態調査に必要な経費	48,802	0	48,802	平成11年全国消費実態調査の結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	9,241	0	9,241	統計局で実施する各種統計調査の製表を行うための電子計算機の運営等
	023 国勢調査費	95 国税調査に必要な経費	230,292	0	230,292	「統計法」第4条第2項の規定に基づき、平成12年10月1日午前零時におけるわが国内の人工の状態を把握し、もって各種行政政策の基礎資料を得るための平成12年国勢調査の実施
		総務本省計	1,122,412,867	0	1,122,412,867	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省	15,509,850	0	15,509,850	95016-2141-05 公務災害補償費	15,648	0	15,648
95016-2111-02 職員基本給	3,839,765	0	3,839,765	95016-2111-05 退職手当	2,648,052	0	2,648,052
95016-2111-03 職員諸手当	1,133,689	0	1,133,689	95089-2151-05 児童手当	4,225	0	4,225
95016-2111-04 超過勤務手当	326,916	0	326,916	95016-2129-06 諸謝金	41,006	0	41,006
95016-2111-05 委員手当	14,120	0	14,120	95016-2129-06 新千年紀記念行事謝金	18,120	0	18,120
95016-2111-05 常勤職員給与	1,068	0	1,068	95016-2122-08 職員旅費	19,338	0	19,338
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,372	0	12,372	95016-2122-08 研修旅費	2,451	0	2,451
95016-2111-05 休職者給与	13,505	0	13,505	95016-2122-08 行政評価旅費	1,455	0	1,455
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,642	0	19,642	95016-2122-08 新千年紀記念行事職員旅費	320	0	320

総務



1090 総務省所管 総務本省

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	694	0	694	95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	40,405	0	40,405
95016-2122-08 外国旅費	17,052	0	17,052				
95016-2122-08 外国留学旅費	13,056	0	13,056	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,982,521	0	1,982,521
95016-2122-08 委員等旅費	7,017	0	7,017	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	107,603	0	107,603
95016-2122-08 新千年紀記念行事委員等旅費	8,582	0	8,582	95016-2735-16 国際行政学会等分担金	260	0	260
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	29	0	29	95016-2129-07 交際費	691	0	691
95016-2123-09 庁費	691,653	0	691,653	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	25	0	25
95016-2123-09 校費	13,167	0	13,167	003 恩給費	4,927,653	0	4,927,653
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,294	0	1,294	26091-2609-21 国会議員互助年金	6,059	0	6,059
95016-2123-09 中央省庁等再編成実施庁費	880,185	0	880,185	26091-2609-21 文官等恩給費	227,468	0	227,468
95016-2123-09 情報処理業務庁費	262,751	0	262,751	27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	4,694,126	0	4,694,126
95016-2123-09 新千年紀記念行事庁費	21,760	0	21,760	004 恩給支給事務費	878,537	0	878,537
95016-2123-09 規制行政等調査費	41,072	0	41,072	28099-2111-02 職員基本給	366,790	0	366,790
95016-2123-09 通信専用料	32,652	0	32,652	28099-2111-03 職員諸手当	106,682	0	106,682
95016-2123-09 電子計算機等借料	35,354	0	35,354	28099-2111-04 超過勤務手当	23,923	0	23,923
95016-2123-09 各所修繕	14,943	0	14,943	28099-2111-05 委員手当	1,407	0	1,407
95199-2133-09 自動車重量税	152	0	152	28099-2111-05 非常勤職員手当	7,419	0	7,419
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	3,001,307	0	3,001,307	28089-2151-05 児童手当	365	0	365
				28099-2129-06 諸謝金	609	0	609
95013-2125-14 在外選挙人名簿登録事務委託費	223,933	0	223,933	28099-2122-08 職員旅費	2,049	0	2,049

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2122-08	恩給受給権調査 旅費	1,366	0	1,366	020	電波利用料財源電波 監視等実施費	343,168	0	343,168
28099-2123-09	庁 費	29,999	0	29,999	95063-2111-02	職員基本給	28,033	0	28,033
28099-2123-09	恩給受給権調査 業務庁費	43,920	0	43,920	95063-2111-03	職員諸手当	8,446	0	8,446
28099-2123-09	恩給支給業務庁 費	57,722	0	57,722	95063-2111-04	超過勤務手当	4,077	0	4,077
28099-2123-09	通信専用料	76,261	0	76,261	95063-2141-05	公務災害補償費	233	0	233
28099-2126-22	郵政事業特別会 計へ繰入	160,025	0	160,025	95063-2111-05	職員手当	1,636	0	1,636
012	地方交付税交付金				95089-2151-05	児童手当	110	0	110
31021-2306-22	交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	1,095,967,852	0	1,095,967,852	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	1,330	0	1,330
014	地方債元利助成費				95063-2122-08	赴任旅費	1,470	0	1,470
95022-2865-16	新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	102,812	0	102,812	95063-2123-09	庁 費	383	0	383
015	地方公営企業助成費	3,170,256	0	3,170,256	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	67,936	0	67,936
95029-2865-16	公営地下高速鉄 道事業助成金	1,770,256	0	1,770,256	95063-2123-09	通信専用料	46,361	0	46,361
95022-2405-16	公営企業金融公 庫補給金	1,400,000	0	1,400,000	95063-2123-09	電子計算機等借 料	23,424	0	23,424
018	電気通信監理費	15,030	0	15,030	95063-2123-09	各所修繕	46	0	46
95063-2122-08	職員旅費	605	0	605	95063-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	101,353	0	101,353
95063-2122-08	無線局検査旅費	7,776	0	7,776	95063-2126-22	郵政事業特別会 計へ繰入	58,330	0	58,330
95063-2123-09	庁 費	3,175	0	3,175	021	国連アジア統計研修 協力費	27,866	0	27,866
95063-2123-09	電気通信技術研 究開発調査費	324	0	324	95199-2111-02	政府開発援助職 員基本給	11,019	0	11,019
95063-2123-09	無線局検査費	3,150	0	3,150	95199-2111-03	政府開発援助職 員諸手当	3,361	0	3,361
					95199-2111-04	政府開発援助超 過勤務手当	434	0	434

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	699	0	699	95016-2123-09 産業連関表作成費	8,371	0	8,371
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	130	0	130	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	1,049,198	0	1,049,198
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	26	0	26	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	2,315	0	2,315
95199-2123-09 政府開発援助庁費	12,159	0	12,159	023 国 勢 調 査 費	230,292	0	230,292
95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	38	0	38	95016-2129-06 諸 謝 金	413	0	413
022 統 計 調 査 費	1,239,551	0	1,239,551	95016-2122-08 国 税 調 査 旅 費	11,187	0	11,187
95016-2129-06 諸 謝 金	13,801	0	13,801	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	170	0	170
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,081	0	2,081	95016-2123-09 国 勢 調 査 費	120,560	0	120,560
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,803	0	7,803	95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	97,962	0	97,962
95016-2123-09 統 計 調 査 費	155,982	0	155,982	計	1,122,412,867	0	1,122,412,867

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	031 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	1,004,054	0	1,004,054	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に 関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	1,012	0	1,012	通信総合研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 宇宙通信技術の研究 開発等に必要な経費	5,297	0	5,297	技術試験衛星の実験研究等
		13 電気通信技術の研究 開発に必要な経費	154,979	0	154,979	情報通信技術等の研究開発
	033 電波利用料 財源電波監視等実施費	13 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	82,804	0	82,804	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成12年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の技術試験討の実施
		通信総合研究所 計	1,248,146	0	1,248,146	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 通信総合研究所	1,165,342	0	1,165,342	95063-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	112	0	112
13063-2111-02 職員基本給	522,936	0	522,936	13063-2122-08 職員旅費	812	0	812
13063-2111-03 職員諸手当	168,747	0	168,747	13063-2122-08 試験研究旅費	6,543	0	6,543
13063-2111-04 超過勤務手当	17,908	0	17,908	95063-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	185	0	185
13089-2151-05 児童手当	660	0	660	13063-2123-09 庁 費	19,045	0	19,045

1094 総務省所管 通信総合研究所

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	715	0	715	13063-2111-03	職員諸手当	8,692	0	8,692
13063-2123-09	試験研究費	186,390	0	186,390	13063-2111-04	調査勤務手当	1,525	0	1,525
13063-2123-09	通信専用料	157,315	0	157,315	13089-2151-05	児童手当	45	0	45
13063-2123-09	電子計算機等借料	48,667	0	48,667	13063-2123-09	庁 費	636	0	636
13063-2123-09	土地建物借料	28,202	0	28,202	13063-2123-09	試験研究費	35,700	0	35,700
13063-2123-09	各所修繕	7,105	0	7,105	13063-2123-09	通信専用料	6,747	0	6,747
033	電波利用料財源電波監視等実施費	82,804	0	82,804	13063-2123-09	各所修繕	406	0	406
13063-2111-02	職員基本給	29,053	0	29,053		計	1,248,146	0	1,248,146

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	041 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	203,975	0	203,975	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 日本学術会議	203,975	0	203,975	95072-2122-08 委員等旅費	33,344	0	33,344
95072-2111-02 職員基本給	78,511	0	78,511	95072-2123-09 庁 費	18,158	0	18,158
95072-2111-03 職員諸手当	23,870	0	23,870	95072-2123-09 学 術 文 献 費	809	0	809
95072-2111-04 超過勤務手当	7,817	0	7,817	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396
95072-2111-05 委員手当	14,261	0	14,261	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	1,545	0	1,545
95072-2111-05 会員手当	17,873	0	17,873	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	318	0	318
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,903	0	1,903	95072-2123-09 通 信 専 用 料	862	0	862
95089-2151-05 児童手当	320	0	320	95072-2123-09 各 所 修 繕	1,679	0	1,679
95072-2129-06 諸 謝 金	1,612	0	1,612	95072-2129-17 交 際 費	7	0	7
95072-2212-08 職員旅費	690	0	690				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	051 管区行政評価局	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	1,866,052	0	1,866,052	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 規制行政の特別調査等に必要な経費	27,743	0	27,743	規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	6,684	0	6,684	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報化推進等に必要な経費	56,215	0	56,215	管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		管区行政評価局計	1,956,694	0	1,956,694	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 管区行政評価局	1,956,694	0	1,956,694	95016-2122-08 委員等旅費	1,180	0	1,180
95016-2111-02 職員基本給	1,217,705	0	1,217,705	95016-2123-09 庁 費	123,454	0	123,454
95016-2111-03 職員諸手当	379,774	0	379,774	95016-2123-09 情報処理業務庁費	45,312	0	45,312
95016-2111-04 超過勤務手当	32,711	0	32,711	95016-2123-09 規制行政等調査費	2,703	0	2,703
95089-2151-05 児童手当	2,605	0	2,605	95016-2123-09 通信専用料	7,303	0	7,303
95016-2129-06 諸 謝 金	11,881	0	11,881	95016-2123-09 各 所 修 繕	5,686	0	5,686
95016-2212-08 職員旅費	6,265	0	6,265	95199-2133-09 自動車重量税	626	0	626
95016-2122-08 行政評価旅費	45,782	0	45,782	95016-2129-17 交 際 費	434	0	434
95016-2122-08 赴任旅費	5,420	0	5,420	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	67,853	0	67,853

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	061 総合通信局	95 総合通信局一般行政に必要な経費	1,924,634	0	1,924,634	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	86,251	0	86,251	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	062 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	674,214	0	674,214	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成12年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	2,685,099	0	2,685,099	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 総合通信局	2,010,885	0	2,010,885	95063-2123-09 庁 費	45,229	0	45,229
95063-2111-02 職員基本給	1,388,216	0	1,388,216	95063-2123-09 無線局検査費	17,877	0	17,877
95063-2111-02 職員諸手当	395,243	0	395,243	95063-2123-09 通信専用料	10,141	0	10,141
95063-2111-04 超過勤務手当	74,701	0	74,701	95063-2123-09 各所修繕	5,275	0	5,275
95089-2151-05 児童手当	6,955	0	6,955	95063-2129-17 交際費	221	0	221
95063-2122-08 職員旅費	5,119	0	5,119	062 電波利用料財源電波監視等実施費	674,214	0	674,214
95063-2122-08 無線局検査旅費	61,908	0	61,908	95063-2111-02 職員基本給	347,601	0	347,601



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2111-03 職員諸手当	99,696	0	99,696	95063-2123-09 通信専用料	77,262	0	77,262
95063-2111-04 超過勤務手当	21,196	0	21,196	95063-2123-09 土地建物借料	1,419	0	1,419
95089-2151-05 児童手当	2,390	0	2,390	95063-2123-09 各所修繕	1,419	0	1,419
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	28,829	0	28,829	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	4,900	0	4,900
95063-2123-09 庁 費	10,293	0	10,293				
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	79,209	0	79,209	計	2,685,099	0	2,685,099

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	071 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	1,154,542	0	1,154,542	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 経済法令等の調整 3 不公正な取引方法の規制 4 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 5 下請代金支払遅延等の防止 6 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公正取引委員会	1,154,542	0	1,154,542	95016-2122-08 外国留学旅費	2,448	0	2,448
95016-2111-02 職員基本給	673,717	0	673,717	95016-2122-08 委員等旅費	1,832	0	1,832
95016-2111-03 職員諸手当	210,490	0	210,490	95016-2122-08 参考人等旅費	2,366	0	2,366
95016-2111-04 超過勤務手当	72,806	0	72,806	95016-2123-09 庁 費	93,630	0	93,630
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,453	0	1,453	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396
95089-2151-05 児童手当	1,145	0	1,145	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	6,905	0	6,905
95016-2129-06 諸 謝 金	20,367	0	20,367	95016-2123-09 通信専用料	5,640	0	5,640
95016-2212-08 職員旅費	15,791	0	15,791	95016-2123-09 各所修繕	1,335	0	1,335
95016-2122-08 審査活動旅費	19,305	0	19,305	95016-2123-09 審査活動費	20,679	0	20,679
95016-2122-08 外国旅費	4,039	0	4,039	95016-2129-17 交 際 費	198	0	198

1100 総務省所管 公害等調整委員会

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	081 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	122,841	0	122,841	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公害等調整委員会	122,841	0	122,841	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,133	0	1,133
95016-2111-02 職 員 基 本 給	74,929	0	74,929	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	997	0	997
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	24,697	0	24,697	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	144	0	144
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	7,201	0	7,201	95016-2123-09 庁 費	10,498	0	10,498
95016-2111-05 委 員 手 当	1,861	0	1,861	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	670	0	670
95089-2151-05 児 童 手 当	155	0	155	95016-2129-17 交 際 費	44	0	44
95016-2129-06 諸 謝 金	512	0	512				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	091 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	282,694	0	282,694	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	210,000	0	210,000	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の原状回復
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	537	0	537	消防研究所の独立行政法人移行のための準備
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	87,378	0	87,378	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
		95 消防大学校に必要な経費	27,782	0	27,782	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	093 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	128,195	0	128,195	消防に関する研究、調査及び試験
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	880	0	880	消防研究所の独立行政法人移行のための準備
消 防 庁 計			737,466	0	737,466	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 消 防 庁	608,391	0	608,391	95014-2129-06 諸 謝 金	10,746	0	10,746
95014-2111-02 職員基本給	144,412	0	144,412	95014-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	92	0	92
95014-2111-03 職員諸手当	47,411	0	47,411	95014-2959-07 褒 賞 品 費	559	0	559
95014-2111-04 超過勤務手当	14,222	0	14,222	95014-2122-08 職 員 旅 費	2,096	0	2,096
95014-2111-05 委員手当	250	0	250	95014-2122-08 消防防災等業務旅費	1,498	0	1,498
95089-2151-05 児童手当	440	0	440	95014-2122-08 委員等旅費	7,706	0	7,706

1102 総務省所管 消防庁

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	301	0	301	13014-2111-02	職員基本給	66,555	0	66,555
95014-2123-09	庁 費	65,857	0	65,857	13014-2111-03	職員諸手当	21,414	0	21,414
95014-2123-09	校 費	21,936	0	21,936	13014-2111-04	超過勤務手当	1,987	0	1,987
95014-2123-09	中央省庁等再編成実施庁費	210,000	0	210,000	13089-2151-05	児童手当	220	0	220
95014-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	144	0	144	13014-2129-06	諸 謝 金	314	0	314
95014-2123-09	情報処理業務庁費	5,281	0	5,281	95014-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	92	0	92
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	54,381	0	54,381	13014-2122-08	試験研究旅費	232	0	232
95014-2123-09	消防防災通信維持費	16,156	0	16,156	13014-2122-08	委員等旅費	274	0	274
95014-5456-09	通信専用料	1,164	0	1,164	13014-2123-09	庁 費	3,577	0	3,577
95014-2123-09	各所修繕	3,491	0	3,491	95014-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	788	0	788
95199-2133-09	自動車重量税	101	0	101	13014-2123-09	試験研究費	33,544	0	33,544
95014-2129-17	交 際 費	147	0	147	13199-2133-09	自動車重量税	78	0	78
093	消 防 研 究 所	129,075	0	129,075		計	737,466	0	737,466

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 務 本 省	(項) 恩 給 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>















1110 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	14						8	3	3						
	主任	3							1	2						
	専門職	10				1		5	1	3						
	一般職員	17										7		8	2	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5							-	2	-	2		1	-	4,285
管区行政評価局																
管区行政評価局																
一般職		981													1,078,982	
		(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員20)														
	指定職俸給表															
	局長	5													15,305	
	行政職俸給表(一)	921	13	19	41	113	160	170	110	155	119		16	5	1,015,070	
	局長	2	2													
	支局長	1	1													
	部長	18	5	12	1											
	部次長	15			6	9										
	課長	16			2	14										
	課長補佐	24					15	9								
	係長	42						2	8	21	11					
	総務管理官	4			4											
	管理官	8				7	1									
評価監視官	55				49	6										
環境調査官	16				7	4	4	1								















組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	1	2	1	1	4		2	-	10,597
	課長	1			1										
	課長補佐	1				1									
	係長	4					2	1	1						
	主任	1									1				
	一般職員	5									3		2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						-	-	-	1		-	-	931
	研究職俸給表等	34							9	8	7		10	-	43,924
	部長等研究員	24							9	8	7				
	研究員	10											10		

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

## 平成12年度財務省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
21 財務省所管合計	4,338,755,300	0	4,338,755,300			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	118,488	0	118,488			
20 国債費	4,009,230,911	0	4,009,230,911			
50 経済協力費	134,010,257	0	134,010,257			
70 産業投資特別会計へ繰入	16,275,000	0	16,275,000			
95 その他の事項経費	179,120,644	0	179,120,644			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財務本省	001 財務本省	95 財務本省一般行政 に必要な経費	12,241,771	0	12,241,771	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財務経済の調査及び 研究に必要な経費	136,174	0	136,174	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	136,716	0	136,716	各種の国際会議への出席のための外国旅費等
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	1,426,500	0	1,426,500	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械合理化に必要な経費	14,036	0	14,036	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	42,581	0	42,581	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 審議会等に必要な経費	10,793	0	10,793	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 税関研修所に必要な経費	169,106	0	169,106	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	26,565	0	26,565	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	55,822	0	55,822	財務総合政策研究所(仮称)が行う 1 内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必要な経費	1,577,301	0	1,577,301	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	23,347	0	23,347	財務本省施設の整備
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付けの財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	16,275,000	0	16,275,000	貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	005 国債費	20 定率による国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,173,873,385	0	1,173,873,385	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための平成11年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額のうち、大蔵省所管に計上した額を控除した得た額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,454,236	0	10,454,236	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成11年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額のうち、大蔵省所管に計上した額を控除して得た額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	24,436,025	0	24,436,025	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	64,193,446	0	64,193,446	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,713,563,954	0	2,713,563,954	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	22,709,865	0	22,709,865	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
006	公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍建設に必要な経費	8,517	0	8,517	「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舍施設の整備のため必要な事務費
		95 合同宿舍環境整備等に必要な経費	6,595	0	6,595	「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舍のうち合同宿舍の環境整備等のため必要な事務費
008	政府出資	50 国際協力銀行出資に必要な経費	123,600,000	0	123,600,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資
015	特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,612,279	0	1,612,279	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
011	経済協力費	50 経済協力に必要な経費	8,910,053	0	8,910,053	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
028	米州投資公社出資	50 米州投資公社出資に必要な経費	232,313	0	232,313	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
017	欧州復興開発銀行出資	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	1,267,891	0	1,267,891	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
		財務本省計	4,177,004,271	0	4,177,004,271	



科目別内訳								
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 財務本省	15,837,365	0	15,837,365	95016-2122-08 委員等旅費	5,698	0	5,698	
95016-2111-02 職員基本給	1,948,481	0	1,948,481	95016-2122-09 外国人招へい旅費	1,406	0	1,406	
95016-2111-03 職員諸手当	583,479	0	583,479	95016-2123-09 庁 費	655,074	0	655,074	
95016-2111-04 超過勤務手当	545,643	0	545,643	95016-2123-09 研修所庁費	114,809	0	114,809	
95016-2111-05 委員手当	5,280	0	5,280	95016-2123-09 予算編成事務機械化庁費	7,006	0	7,006	
95016-2111-05 常勤職員給与	43,726	0	43,726	95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	76,282	0	76,282	
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,401	0	18,401	95016-2123-09 情報処理業務庁費	26,834	0	26,834	
95016-2111-05 休職者給与	2,443	0	2,443	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	108,238	0	108,238	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	124,955	0	124,955	95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	13,376	0	13,376	
95016-2141-05 公務災害補償費	16,281	0	16,281	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	612	0	612	
95016-2111-05 退職手当	4,120,412	0	4,120,412	95016-2123-09 予算決算関係印刷費	6,939	0	6,939	
95089-2151-05 児童手当	5,350	0	5,350	95016-2123-09 貿易調査統計費	42,234	0	42,234	
95016-2129-06 諸謝金	63,710	0	63,710	95016-2123-09 通信専用料	1,512,179	0	1,512,179	
95016-2122-08 職員旅費	36,726	0	36,726	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	345	0	345	
95016-2122-08 外国為替検査旅費	180	0	180	95016-2123-09 各所修繕	39,976	0	39,976	
95016-2122-08 研修旅費	57,765	0	57,765	95199-2133-09 自動車重量税	202	0	202	
95016-2122-08 赴任旅費	15,462	0	15,462	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,909,836	0	3,909,836	
95016-2122-08 外国旅費	45,888	0	45,888	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	232,546	0	232,546	
95016-2122-08 外国留学旅費	21,216	0	21,216					

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	662	0	662	011 経 済 協 力 費	8,910,053	0	8,910,053
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	0	1,000	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	69,122	0	69,122
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	1,426,500	0	1,426,500	50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,289	0	1,289
95199-2409-20 保険会社損失補償金	213	0	213	50015-2122-08 政府開発援助経済協力調査等外国旅費	11,156	0	11,156
020 財務本省施設費				50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,183	0	2,183
95016-1204-15 施設整備費	23,347	0	23,347	50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	27,537	0	27,537
012 産業投資特別会計へ繰入				50015-2123-09 政府開発援助庁費	14,753	0	14,753
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入れ	16,275,000	0	16,275,000	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	5,320	0	5,320
005 国 債 費				50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	41,779	0	41,779
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	4,009,230,911	0	4,009,230,911	50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費	45,422	0	45,422
006 公務員宿舍施設費	15,115	0	15,112	50015-2735-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	8,691,492	0	8,691,492
95016-1932-08 施設施工旅費	10,245	0	10,245	028 米州投資公社出資			
95016-1933-09 施設施工庁費	4,867	0	4,867	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	232,313	0	232,313
008 政 府 出 資				170 欧州復興開発銀行出資			
50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金	123,600,000	0	123,600,000	50199-1959-24 政府開発援助欧州復興開発銀行出資金	1,267,891	0	1,267,891
015 特定国有財産整備費				計	4,177,004,271	0	4,177,004,271
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,612,279	0	1,612,279				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	7,571,092	0	7,571,092	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	156,908	0	156,908	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	168,756	0	168,756	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視費必要な経費	28,412	0	28,412	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	533,370	0	533,370	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	2,931	0	2,931	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	793,468	0	793,468	公務員宿舎の維持管理
		財務局計	9,254,937	0	9,254,937	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	9,254,937	0	9,254,937	95016-2111-05 委員手当	1,157	0	1,157
95016-2111-02 職員基本給	5,148,934	0	5,148,934	95016-2111-05 常勤職員給与	12,766	0	12,766
95016-2111-03 職員諸手当	1,438,773	0	1,438,773	95016-2111-05 非常勤職員手当	186,905	0	186,905
95016-2111-04 超過勤務手当	282,579	0	282,579	95016-2111-05 休職者給与	4,022	0	4,022

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	20,290	0	20,290	95016-2123-09 通 信 専 用 料	101,806	0	101,806
95016-2129-06 諸 謝 金	3,456	0	3,456	95016-2123-09 国 有 財 産 評 価 等 手 数 料	24,760	0	24,760
95016-2122-08 職 員 旅 費	84,432	0	84,432	95016-2953-09 合 同 宿 舎 管 理 費	25,663	0	25,663
95016-2122-08 立 会 検 査 旅 費	10,921	0	10,921	95016-2123-09 各 所 修 繕	662,503	0	662,503
95016-2122-08 金 融 機 関 等 検 査 旅 費	152,854	0	152,854	95016-2123-09 普 通 財 産 維 持 費	230	0	220
95016-2122-08 外 国 為 替 検 査 旅 費	394	0	394	95199-2133-09 搜 査 費	2,057	0	2,057
95016-2122-08 国 有 財 産 管 理 処 分 旅 費	17,630	0	17,630	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	528	0	528
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,459	0	1,459	95016-2944-15 換 地 清 算 金	100	0	100
95016-2123-09 庁 費	509,666	0	509,666	95016-2129-17 交 際 費	530	0	530
95016-2123-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	471,091	0	471,091	95016-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	8,000	0	8,000
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	81,431	0	81,431				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	13,520,457	0	13,520,457	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	681,204	0	681,204	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費
		95 監視取締りに必要な経費	211,382	0	211,382	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		税 関 計	14,413,043	0	14,413,043	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	14,413,043	0	14,413,043	95017-2122-08 職員旅費	14,638	0	14,638
95017-2111-02 職員基本給	8,821,770	0	8,821,770	95017-2122-08 輸出入調査旅費	87,990	0	87,990
95017-2111-03 職員諸手当	2,551,662	0	2,551,662	95017-2122-08 監視取締旅費	50,132	0	50,132
95017-2111-04 超過勤務手当	1,607,386	0	1,607,386	95017-2122-08 外航船警乗旅費	6,579	0	6,579
95017-2111-05 常勤職員給与	5,699	0	5,699	95017-2122-08 航海日当食卓料	12,274	0	12,274
95017-2111-05 非常勤職員手当	51,720	0	51,720	95017-2122-08 参考人旅費	59	0	59
95017-2111-05 休職者給与	8,149	0	8,149	95017-2123-09 庁 費	370,179	0	370,179
95089-2151-05 児童手当	35,260	0	35,260	95017-2123-09 税関業務特別庁費	508,379	0	508,379
95017-2129-06 諸 謝 金	7,571	0	7,571	95017-2123-09 船舶運航費	65,584	0	65,584

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 通信専用料	21,702	0	21,702	95199-2133-09 自動車重量税	1,304	0	1,304
95017-2123-09 電子計算機等借料	8,190	0	8,190	95017-2129-17 交 際 費	252	0	252
95017-2123-09 各 所 修 繕	48,261	0	48,261	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	375	0	375
95017-2123-09 捜 査 費	20,716	0	20,716	95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	107,212	0	107,212

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	120,658,903	0	120,658,903	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	4,891,686	0	4,891,686	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	8,501,873	0	8,501,873	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適性を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	820,027	0	820,027	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ税、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	1,044,119	0	1,044,119	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	362,314	0	362,314	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動に必要な経費	4,649	0	4,649	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための広報活動
		95 審議会に必要な経費	989	0	989	国税審議会の運営

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 税務大学校に必要な経費	498,218	0	498,218	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	053 国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	1,135,987	0	1,135,987	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造研究所	13 醸造研究所に必要な経費	118,488	0	118,488	1 酒類の分析及び鑑定並びに醸造の試験、講習及び指導のうち、高度の専門技術を要するものの実施 2 上記の事務を行うため必要な研究
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	1,539	0	1,539	醸造研究所の独立行政法人移行のための準備
	056 税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	44,257	0	44,257	税務官署施設の整備
		国 税 庁 計	138,083,049	0	138,083,049	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	136,782,778	0	136,782,778	95017-2141-05 公務災害補償費	50,275	0	50,275
95017-2111-02 職員基本給	70,633,935	0	70,633,935	95017-2111-05 退職手当	7,157,566	0	7,157,566
95017-2111-03 職員諸手当	19,386,460	0	19,386,460	95089-2151-05 児童手当	202,200	0	202,200
95017-2111-04 超過勤務手当	4,705,757	0	4,705,757	95017-2129-06 諸謝金	3,173,539	0	3,173,539
95017-2111-05 委員手当	661	0	661	95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,436	0	1,436
95017-2111-05 常勤職員給与	20,788	0	20,788	95017-2959-07 褒賞品費	248	0	248
95017-2111-05 非常勤職員手当	277,491	0	277,491	95017-2122-08 職員旅費	63,618	0	63,618
95017-2111-05 休職者給与	12,141	0	12,141	95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	210	0	210



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 税務調査旅費	1,476,860	0	1,476,860	95017-2111-04 超過勤務手当	37,290	0	37,290
95017-2122-08 滞納処分旅費	132,423	0	132,423	95089-2151-05 児 童 手 当	1,040	0	1,040
95017-2122-08 研 修 旅 費	219,286	0	219,286	95017-2129-06 諸 謝 金	338	0	338
95017-2122-08 外国税務調査旅費	29,990	0	29,990	95017-2122-08 職 員 旅 費	205	0	205
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	6,465	0	6,465	95017-2122-08 不服審査旅費	35,212	0	35,212
95017-2123-09 庁 費	1,162,166	0	1,162,166	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	143	0	143
95017-2123-09 政府開発援助庁費	1,396	0	1,396	95017-2123-09 庁 費	47,402	0	47,402
95017-2123-09 校 費	151,009	0	151,009	95017-2129-17 交 際 費	126	0	126
95017-2123-09 税務特別庁費	9,150,779	0	9,150,779	054 釀 造 研 究 所	120,027	0	120,027
95017-2123-09 通 信 専 用 費	1,158,670	0	1,158,670	13062-2111-02 職 員 基 本 給	50,916	0	50,916
95017-2123-09 各 所 修 繕	268,008	0	268,008	13062-2111-03 職 員 諸 手 当	18,656	0	18,656
95017-2123-09 搜 査 費	94,038	0	94,038	13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,343	0	1,343
95199-2133-09 自動車重量税	5,806	0	5,806	13089-2151-05 児 童 手 当	260	0	260
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,669,624	0	15,669,624	13062-2129-06 諸 謝 金	162	0	162
95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,045,696	0	1,045,696	95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	167	0	167
95017-2129-17 交 際 費	4,114	0	4,114	13062-2122-08 職 員 旅 費	1,525	0	1,525
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	520,123	0	520,123	95062-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	602	0	602
053 国 税 不 服 審 判 所	1,135,987	0	1,135,987	13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	1,362	0	1,362
95017-2111-02 職 員 基 本 給	768,204	0	768,204	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	471	0	471
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	246,027	0	246,027	95062-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	760	0	760

1132 財務省所管 国税庁

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09 庁 費	29,740	0	29,740	056 税務官署施設費			
95062-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	10	0	10	95017-1204-15 施設整備費	44,257	0	44,257
13062-2123-09 試験研究費	12,611	0	12,611				
13062-2123-09 各所修繕	1,442	0	1,442	計	138,083,049	0	138,083,049

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財 務 本 省	(項) 財 務 本 省 施 設 費  公 務 員 宿 舎 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 財 務 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		6															3,633
一 般 職		外 18(注) 71,256 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 688)															78,087,704
	指 定 職 俸 給 表	76															210,352
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 15(注) 14,859 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 194)	133	180	409	2,003	2,095	1,769	1,079	1,633	外 1 2,554		外 12 1,748	外 16 1,256			13,986,511
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 1(注) 1,946 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)						31	145	476	外 1 673		601	20			1,375,645
	税 務 職 俸 給 表	外 2(注) 54,058 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 462)	113	568	1,696	7,046	5,697	9,600	6,731	6,431	外 1 12,291		外 1 2,123	1,762			62,213,223
	海 事 職 俸 給 表(一)	17 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)					-	-	-	5	6		3	3			16,455
	海 事 職 俸 給 表(二)	145						3	93	49	-		-	-			138,847
	研 究 職 俸 給 表 等	25							7	10	3		5	-			32,459



1136 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	総括審議官	1															
	局次長	6															
	審議官	8															
	参事官	4															
	研究所次長	1															
	センター所長	1															
	行政職俸給表(一)	外 14 1,460	52	84	96	238	119	162	198	252	215			外 12 44	外 2 -		1,484,851
	参事官	5	4	1													
	課長	40	31	9													
	主計官	11	11														
	課長補佐	297			69	149	79										
	係長	389						143	130	116							
	主任	175							27	95	53						
	監察官	2		1		1											
	財務考査官	5		1	1	2	1										
	予算実地監査官	8	1		1	4	2										
	税関考査官	9		1	1	6	1										
	国有財産監査指導官	6				5	1										
	国有財産評価指導官	3				3											
	専門職	187	1	64	18	27	26	6	26	19							
	研修所副所長	1	1														
	同部長	1			1												
	同課長	12				11	1										
	同係長	7						2	3	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	研修所主任	5									4	1					
	同 専門職	1									1						
	分析所長	1	1														
	分析所課長	1				1											
	同 係 長	2								1	1						
	同 分析官	13		1	1	4	2	3	2								
	研究所部長	5	1	3	1												
	同 課 長	16				15	1										
	同 係 長	10							3	4	3						
	同 主 任	8								2	6						
	同 専門職	13			1	5	4	3									
	センター次長	1	1														
	同 部 長	4		3	1												
	同 課 長	2				2											
	同 係 長	3							2	1							
	同 主 任	2									2						
	同 専門職	10			1	3	1			2	3						
	一般職員	外 14 205										161		外 12 44	外 2		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	研修所課長	1						1									
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	109								6	28	16	38		19	2	93,227
	医療職俸給表(一)																
	医 師	2									-	1		1	-		2,403













組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
税務官署																	
一般職		外 4(注) 56,402 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 478)															63,365,139
	指定職俸給表	19															52,220
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	3															
	審 議 官	2															
	国 税 局 長	11															
	税務大学校校長	1															
	行政職俸給表(一)	外 1 1,078	18	12	21	41	20	17	23	14	外 1 9		2	901		560,656	
	課 長	17	16	1													
	課 長 補 佐	74			19	35	20										
	係 長	46						15	21	10							
	主 任	6									6						
	企 画 官	12		11	1												
	専 門 職	5				5											
	国 税 事 務 所 長	1	1														
	税務大学校副校長	1	1														
	同 課 長	2			1	1											
	同 課 長 補 佐	2							2								
	同 係 長	5								2	3						
	同 主 任	2									1	1					
	一 般 職 員	外 1 905									外 1 2		2	901			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	国税局税務相談室長、副室長	20		8	8	4											
	同 税 務 相 談 官	562			5	199	251	107									
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	124		4	120												
	同 課 長 補 佐	406					368	38									
	同 係 長	615						341	158	116							
	同 主 任	5							1	1	3						
	同 専 門 職	586			33	162	172	155	32	32							
	同 実 査 官	1,965				23	291	886	413	352							
	同 調 査 官	2,055				24	475	867	316	373							
	同 徴 収 官	670				7	197	286	93	87							
	同 査 察 官	1,134				11	336	279	255	253							
	同 鑑 定 技 官	27							1	1	25						
	国 税 事 務 所 次 長	3		3													
	同 課 長	14			4	9	1										
	同 鑑 定 官	2			1		1										
	同 訟 務 官	2				2											
	同 税 務 相 談 室 長	1			1												
	同 税 務 相 談 官	5						3	2								
	同 課 長 補 佐	9						7	2								
	同 係 長	14							1	9	4						
	同 専 門 職	5				1	2	1		1							
	同 実 査 官	32						1	5	11	15						
	同 調 査 官	26						2	11	6	7						
	同 徴 収 官	9						2	3	2	2						





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	国税事務所訟務官	2				2											
	同 税務相談室長	1			1												
	同 税務相談官	5						3	2								
	同 課長補佐	9						7	2								
	同 係長	14							1	9	4						
	同 専門職	5				1	2	1			1						
	同 実査官	32						1	5	11	15						
	同 調査官	26						2	11	6	7						
	同 徴収官	9						2	3	2	2						
	同 査察官	5							3	1	1						
	税務署長	6	1	2	3												
	税務署副署長	4			3	1											
	同 課長	6				6											
	同 課長補佐	3						1	2								
	同 係長	9								4	5						
	同 主任	4									4						
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10											
	同 酒類指導官	3				1	2										
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2									
	同 専門職	3				1	2										
	同 調査官、徴収官	159						1	2	40	42	74					
	税務大学校幹事	1				1											
	同 係長	1								1							
	一 般 職 員	81										2		57	22		

1148 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	医療職俸給表(一)	30									-	6		18	6	37,383	
	診療所長	11										6		5			
	医師	19												13	6		
	医療職俸給表(二)	35				-	-	-	1	2	23			8	1	28,875	
	薬剤師	12							1	1	9			1			
	診療エックス線技師	16								1	10			4	1		
	歯科衛生士	2									1			1			
	歯科技工士	1									1						
	栄養士	1									1						
	病理細菌技術員	3									1			2			
	医療職俸給表(三)	50							-	-	-	-	10		40	-	37,047
	看護婦	47									10			37			
	保健婦	3												3			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
看護婦	1												1				
国税不服審判所																	
一般職		478														675,253	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)	6															
指定職俸給表		8														22,430	
審判所長		1															
次長		1															
首席審判官		6															
行政職俸給表(一)		14	5	1	1	1	-	-	2	1	2		1	-	21,261		
首席審判官		6	5	1													



1150 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
一 般 職		36														43,492
	指 定 職 俸 給 表															
	研 究 所 長	1														2,442
	行 政 職 俸 給 表(一)	8	-	-	1	-	-	-	2	-	2		2	1		6,799
	課 長	1			1											
	係 長	2							2							
	一 般 職 員	5									2		2	1		
	行 政 職 俸 給 表(二)															
	技 能 労 務 職 員	2							-	1	1	-		-	-	1,792
	研 究 職 俸 給 表 等	25							7	10	3		5	-		32,459
	部 長 等 研 究 員	20							7	10	3					
	研 究 員	5											5			

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

## 平成 12 年 度 文 部 科 学 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
22 文部科学省所管合計	716,314,791	0	716,314,791			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	283,813,928	0	283,813,928			
12 国立学校特別会計へ繰入	402,046,644	0	402,046,644			
13 科学技術振興費	8,640,006	0	8,640,006			
15 教育振興助成費	298,379	0	298,379			
計	694,798,957	0	694,798,957			
50 経済協力費	7,132,826	0	7,132,826			
63 エネルギー対策費	145,374	0	145,374			
95 その他の事項経費	14,237,634	0	14,237,634			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	9,709,814	0	9,709,814	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一部事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	27,544	0	27,544	「文部科学省設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	68,128	0	68,128	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	1,184	0	1,184	国立特殊教育総合研究所等の独立行政法人移行のための準備
		95 国際会議等に必要な経費	16,421	0	16,421	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 教育改革の推進に必要な経費	19,747	0	19,747	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	54,418	0	54,418	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 3 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	15,225	0	15,225	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 進路指導総合改善事業等の実施
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	74,094	0	74,094	小学校及び中学校等における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	8,720	0	8,720	教科書検定調査等事務処理
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	30,756	0	30,756	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 教育委員会の運営 指導等に必要経費	12,735	0	12,735	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 公立文教施設整備 等事務に必要な経費	7,858	0	7,858	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		95 ユネスコ活動及び 文化交流の促進に 必要経費	28,721	0	28,721	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員 会の運営及びユネスコ事業計画の推進等
		95 国際教育交流の促 進等に必要経費	7,036	0	7,036	日米間等の教育・文化交流の促進等
		50 外国人留学生等に 必要経費	7,132,826	0	7,132,826	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費 の支給 2 アジア地域等からの私費外国人留学生に対する学習奨励 給付金の支給 3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与の支給
		95 地震調査研究推進 に必要な経費	45,634	0	45,634	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結 果等の収集
	003 教育統計調 査費	95 教育文化の統計調 査に必要な経費	25,135	0	25,135	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費 等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のた めの各種の調査等
	005 生涯学習振 興費	15 生涯学習の振興に 必要経費	23,431	0	23,431	生涯学習の振興方策に関する調査研究等

文部科学

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	19,138	0	19,138	社会教育に関する指導の充実強化を図るための 1 社会教育主事の養成 2 調査研究及び資料の作成配布等
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	46,655	0	46,655	学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を推進して教育効果の向上を図るための 1 衛星通信を利用した教育番組の配信等 2 教材映画の配布等
007	義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	272,881,000	0	272,881,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	10,932,928	0	10,932,928	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費の一部負担
008	学校教育振 興費	15 特殊教育の振興に必要な経費	30,946	0	30,946	特殊教育の振興を図るための障害児の理解、認識の推進等
		15 児童生徒等の健康教育の充実等に必要な経費	26,214	0	26,214	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校における健康教育の充実等
		15 教職員の研修等に必要な経費	109,125	0	109,125	1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の指導力向上のための講習会の開催等 3 小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014	科学技術振興費				5 初任者研修の推進に係る会議の開催
		13 科学技術者の資質向上に必要な経費	343,654	0	343,654	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための海外における留学研究等
	016	南極地域観測事業費				南極地域における観測事業の実施
		13 南極地域観測事業に必要な経費	61,295	0	61,295	
	018	原子力平和利用研究促進費				「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	145,374	0	145,374	
	020	放射能調査研究費				放射線による障害防止等に関する放射能の測定調査及び研究
		13 放射能調査研究に必要な経費	35,796	0	35,796	
	021	体育振興費				1 地方におけるスポーツの振興を図るための体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 児童生徒の体力増強を図るための体育・スポーツ推進校の指定等
		15 地方スポーツの振興等に必要な経費	30,671	0	30,671	
		15 青少年健全育成の推進に必要な経費	10,745	0	10,745	青少年の健全な育成を図るための青少年の社会参加の促進等
		15 国民健康体力増強に必要な経費	1,454	0	1,454	国民の健康を増進し、その体力を増強するための調査研究等
	022	文部科学本省試験研究所				航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査
		13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	1,011,746	0	1,011,746	
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	1,085,895	0	1,085,895	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	1,257,258	0	1,257,258	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要経費	1,862,688	0	1,862,688	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	454,122	0	454,122	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	433,758	0	433,758	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	182,206	0	182,206	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	69,372	0	69,372	航空宇宙技術研究所等の独立行政法人移行のための準備
	024 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	402,046,644	0	402,046,644	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文部科学本省計	710,388,111	0	710,388,111	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省	17,260,861	0	17,260,861	95016-2111-05 非常勤職員手当	29,916	0	29,916
95016-2111-02 職員基本給	2,149,928	0	2,149,928	95016-2111-05 休職者給与	4,948	0	4,948
95016-2111-03 職員諸手当	658,256	0	658,256	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	38,784	0	38,784
95016-2111-04 超過勤務手当	255,650	0	255,650	95016-2141-05 公務災害補償費	11,107	0	11,107
95016-2111-05 委員手当	42,181	0	42,181	95016-2111-05 退職手当	4,260,192	0	4,260,192

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	7,845	0	7,845	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	798	0	798
95016-2129-06 諸 謝 金	68,968	0	68,968	50016-2122-08 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	235,744	0	235,744
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,012	0	3,012	95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	2,601	0	2,601
50016-2129-06 政府開発援助海外派遣教員等謝金	24,205	0	24,205	95016-2123-09 庁 費	466,860	0	466,860
95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	76	0	76	95016-2123-09 政府開発援助庁費	700	0	700
50016-2729-06 政府開発援助外国人留学生給与	5,018,250	0	5,018,250	95016-2123-09 教職員研修費	40,579	0	40,579
50016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	10,200	0	10,200	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	396	0	396
95072-2729-06 政府開発援助留日研究生等給与	15,582	0	15,582	95016-2123-09 情報処理業務庁費	68,502	0	68,502
50072-2729-06 政府開発援助私費外国人留学生学習奨励給付金	1,844,427	0	1,844,427	95016-2123-09 大学入学資格検定業務庁費	180	0	180
95016-2122-08 職 員 旅 費	25,206	0	25,206	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	18,126	0	18,126
95016-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	54	0	54	95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	58,137	0	58,137
95016-2122-08 検 査 旅 費	2,384	0	2,384	95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	256	0	256
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	4,229	0	4,229	95016-2123-09 科学技術広報費	25,797	0	25,797
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	1,723	0	1,723	95016-2123-09 通 信 専 用 料	10,314	0	10,314
95016-2122-08 赴 任 旅 費	15,289	0	15,289	95016-2123-09 各 所 修 繕	129,375	0	129,375
95016-2122-08 外 国 旅 費	18,217	0	18,217	95199-2133-09 自動車重量税	378	0	378
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	364	0	364	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,498,074	0	1,498,074
95016-2122-08 外国留学旅費	8,160	0	8,160	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	98,299	0	98,299
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	78,912	0	78,912				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	6,649	0	6,649	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	42,180	0	42,180
95016-2129-17 交 際 費	751	0	751	15071-2122-08 職 員 旅 費	2,669	0	2,669
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	280	0	280	15071-2122-08 委員等旅費	11,566	0	11,566
003 教育統計調査費	25,135	0	25,135	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	15,911	0	15,911
95071-2129-06 諸 謝 金	1,176	0	1,176	15071-2123-09 庁 費	8,892	0	8,892
95071-2122-08 職 員 旅 費	550	0	550	15071-2123-09 教職員研修費	70,547	0	70,547
95071-2122-08 委員等旅費	188	0	188	15071-2815-16 公立学校学校医等公務災害補償費負担金	4,029	0	4,029
95071-2123-09 庁 費	8,369	0	8,369	014 科学技術振興費	343,654	0	343,654
95071-2123-09 情報処理業務庁費	7,420	0	7,420	13073-2122-08 在外研究員等旅費	14,658	0	14,658
95071-2123-09 通信専用料	7,432	0	7,432	13073-2123-09 庁 費	214	0	214
005 生涯学習振興費	89,224	0	89,224	13073-2123-09 試験研究費	328,782	0	328,782
15072-2129-06 諸 謝 金	11,527	0	11,527	016 南極地域観測事業費 (13073-2129-...)	61,295	0	61,295
15072-2122-08 職 員 旅 費	2,517	0	2,517	018 原子力平和利用研究 促進費	145,374	0	145,374
15072-2122-08 委員等旅費	14,250	0	14,250	63073-2111-05 非常勤職員手当	7,045	0	7,045
15072-2123-09 庁 費	60,930	0	60,930	63073-2129-06 諸 謝 金	1,209	0	1,209
007 義務教育費国庫負担 金	283,813,928	0	283,813,928	63073-2122-08 検 査 旅 費	7,280	0	7,280
11071-2815-16 義務教育費国庫 負担金	272,881,000	0	272,881,000	63073-2122-08 原子力安全業務 旅費	3,957	0	3,957
11071-2815-16 公立養護学校教育 費国庫負担金	10,932,928	0	10,932,928	63073-2122-08 原子力安全業務 外国旅費	4,986	0	4,986
008 学校教育振興費	166,285	0	166,285	63073-2122-08 委員等旅費	4,346	0	4,346
15071-2129-06 諸 謝 金	10,491	0	10,491				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2123-09 原子力安全業務 庁費	36,926	0	36,926	13089-2151-05 児 童 手 当	2,640	0	2,640
63073-2123-09 情報処理業務庁 費	38,009	0	38,009	13073-2129-06 諸 謝 金	15,754	0	15,754
63073-2815-16 原子力安全防災 対策交付金	41,616	0	41,616	95073-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	888	0	888
020 放射能調査研究費	35,796	0	35,796	13073-2122-08 職 員 旅 費	2,912	0	2,912
13073-2111-05 非常勤職員手当	1,649	0	1,649	13073-2122-08 試験研究旅費	22,056	0	22,056
13073-2129-06 諸 謝 金	239	0	239	13073-2122-08 航空機飛行実験 等業務旅費	5,821	0	5,821
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,442	0	1,442	13072-2122-08 委 員 等 旅 費	26,797	0	26,797
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	2,151	0	2,151	95073-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	5,022	0	5,022
13073-2123-09 放射能測定費	30,315	0	30,315	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	2,557	0	2,557
021 体 育 振 興 費	42,870	0	42,870	13073-2122-08 外来研究員等旅 費	5,043	0	5,043
15072-2129-06 諸 謝 金	7,225	0	7,225	13073-2123-09 庁 費	144,572	0	144,572
15072-2122-08 職 員 旅 費	1,546	0	1,546	13073-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	4,409	0	4,409	13073-2123-09 情報処理業務庁 費	5,742	0	5,742
15072-2123-09 庁 費	29,690	0	29,690	95073-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	63,462	0	63,462
022 文部科学本省試験研 究所	6,357,045	0	6,357,045	13073-2123-09 試 験 研 究 費	2,854,468	0	2,854,468
13073-2111-02 職 員 基 本 給	2,031,901	0	2,031,901	13073-2123-09 通 信 専 用 料	8,378	0	8,378
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	812,813	0	812,813	13073-2123-09 受 託 研 究 費	1,317	0	1,317
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	67,134	0	67,134	13073-2203-09 医 療 機 器 整 備 費	768	0	768
13073-2111-05 常 勤 職 員 給 与	1,368	0	1,368	13073-2123-09 医 療 費	70,936	0	70,936
13073-2111-05 非常勤職員手当	110,386	0	110,386	13073-2123-09 特定試験装置動力 及燃料費	86,325	0	86,325

1160 文部科学省所管 文部科学本省

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	496	0	496	024	国立学校運営費			
13073-2123-09	患者食糧費	6,621	0	6,621	12071-2306-22	国立学校特別会 計へ繰入	402,046,644	0	402,046,644
13199-2133-09	自動車重量税	472	0	472		計	710,388,111	0	710,388,111

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
文部科学本省所轄機関	031 文部科学本省所轄研究所	13 文部科学本省所轄研究所運営に必要な経費	798,390	0	798,390	国立教育政策研究所(仮称)、国立特殊教育総合研究所及び国立科学博物館の維持運営	
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	17,608	0	17,608	国立特殊教育総合研究所及び国立科学博物館の独立行政法人移行のための準備	
		13 教育及び自然史料学等に関する調査研究等に必要な経費	335,769	0	335,769	1 教育の制度、内容、方法等についての实际的、基礎的な研究調査等 2 特殊教育に関する实际的、総合的研究等 3 自然史に関する科学等の調査研究並びにこれらに関する資料の収集、保存及び展覧等	
	033 日本学士院	95 日本学士院運営に必要な経費	132,559	0	132,559	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行等	
		034 国立社会教育施設運営費	95 国立社会教育施設運営に必要な経費	1,201,561	0	1,201,561	国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家、国立少年自然の家及び国立婦人教育会館の維持運営
	95 独立行政法人移行準備に必要な経費		193,661	0	193,661	国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家、国立少年自然の家及び国立婦人教育会館の独立行政法人移行のための準備	
	95 青少年及び婦人教育に関する研修等に必要な経費		369,175	0	369,175	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修等 2 婦人教育の振興を図るための婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等	
			文部科学本省所轄機関計	3,048,723	0	3,048,723	

科目別内訳								
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031 文部科学本省所轄研究所	1,151,767	0	1,151,767	13073-2123-09 国立博物館業務 庁費	68,995	0	68,995	
13073-2111-02 職員基本給	525,048	0	525,048	95073-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	14,985	0	14,985	
13073-2111-03 職員諸手当	171,855	0	171,855	13073-2123-09 試験研究費	217,844	0	217,844	
13073-2111-04 超過勤務手当	22,819	0	22,819	13073-2123-09 通信専用料	1,722	0	1,722	
13073-2111-05 委員手当	488	0	488	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	216	0	216	
13073-2111-05 非常勤職員手当	1,534	0	1,534	13073-2129-17 交 際 費	22	0	22	
13089-2151-05 児童手当	1,470	0	1,470	033 日本学士院	132,559	0	132,559	
13073-2129-06 諸 謝 金	14,624	0	14,624	95072-2111-02 職員基本給	11,979	0	11,979	
13073-2129-06 政府開発援助諸 謝金	745	0	745	95072-2111-03 職員諸手当	3,338	0	3,338	
95073-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	227	0	227	95072-2111-04 超過勤務手当	678	0	678	
13073-2122-08 職員旅費	737	0	737	95072-2721-05 日本学士院会員 年金	93,925	0	93,925	
95073-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	193	0	193	95089-2151-05 児童手当	20	0	20	
13073-2122-08 試験研究旅費	5,049	0	5,049	95072-2129-06 諸 謝 金	62	0	62	
13073-2122-08 委員等旅費	10,520	0	10,520	95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	6,258	0	6,258	
95073-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	2,203	0	2,203	95072-2123-09 庁 費	9,647	0	9,647	
13073-2122-08 外国人招致及帰 国旅費	1,244	0	1,244	95072-2123-09 日本学士院文献 印刷費	5,784	0	5,784	
13073-2123-09 庁 費	84,349	0	84,349	95072-2123-09 通信専用料	861	0	861	
13073-2123-09 政府開発援助庁 費	4,878	0	4,878	95072-2129-17 交 際 費	7	0	7	
				034 国立社会教育施設運 営費	1,764,397	0	1,764,397	



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-02 職員基本給	735,591	0	735,591	95072-2122-08 委員等旅費	21,760	0	21,760
95072-2111-03 職員諸手当	269,296	0	269,296	95072-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	2,772	0	2,772
95072-2111-04 超過勤務手当	73,320	0	73,320	95072-2123-09 庁 費	40,791	0	40,791
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,837	0	2,837	95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	365,004	0	365,004
95089-2151-05 児童手当	1,810	0	1,810	95072-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	190,370	0	190,370
95072-2129-06 諸謝金	26,287	0	26,287	95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	30,929	0	30,929
95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	260	0	260	95199-2133-09 自動車重量税	1,109	0	1,109
95072-2122-08 職員旅費	2,002	0	2,002				
95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	259	0	259	計	3,048,723	0	3,048,723

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	491,304	0	491,304	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	9,649	0	9,649	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	372	0	372	国立国語研究所等の独立行政法人移行のための準備
		95 著作権の保護に必要な経費	72,880	0	72,880	著作権の保護のための事業等の実施
	043 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	268,432	0	268,432	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家等の研修 (3) 芸術祭等の開催 2 正しい日本語の普及
	046 国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	639,844	0	639,844	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	4,134	0	4,134	国立博物館の独立行政法人移行のための準備
	047 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	108,650	0	108,650	国立博物館の施設整備
	048 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	217,673	0	217,673	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	120,360	0	120,360	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	61,222	0	61,222	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	5,512	0	5,512	国立美術館の独立行政法人移行のための準備
	050 文化庁研究所	13 文化庁研究所運営に必要な経費	437,955	0	437,955	国立国語研究所及び国立文化財研究所の維持運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	4,134	0	4,134	国立国語研究所及び国立文化財研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な経費	339,474	0	339,474	1 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等 2 文化財に関する調査研究、資料の作成・公表
	052 日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	96,362	0	96,362	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	2,877,957	0	2,877,957	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	574,205	0	574,205	95072-2111-05 非常勤職員手当	357	0	357
95072-2111-02 職員基本給	284,719	0	284,719	95089-2151-05 児童手当	565	0	565
95072-2111-03 職員諸手当	90,497	0	90,497	95072-2129-06 諸謝金	41,825	0	41,825
95072-2111-04 超過勤務手当	29,931	0	29,931	95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	25	0	25
95072-2111-05 委員手当	7,114	0	7,114	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	8,264	0	8,264

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 職 員 旅 費	6,225	0	6,225	95072-2123-09 芸術祭等運営費	123,880	0	123,880
95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	15	0	15	95072-2123-09 政府開発援助芸術祭等運営費	1,250	0	1,250
95072-2122-08 委員等旅費	14,300	0	14,300	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	42,900	0	42,900
95072-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	266	0	266	95072-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	8,850	0	8,850
95072-2123-09 庁 費	87,990	0	87,990	046 国立博物館	643,978	0	643,978
95072-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	66	0	66	95072-2111-02 職員基本給	275,941	0	275,941
95072-2123-09 通信専用料	1,722	0	1,722	95072-2111-03 職員諸手当	84,221	0	84,221
95199-2133-09 自動車重量税	152	0	152	95072-2111-04 超過勤務手当	21,093	0	21,093
95072-2129-17 交 際 費	147	0	147	95072-2111-05 非常勤職員手当	646	0	646
95072-2959-20 文化財保護補償費	25	0	25	95089-2151-05 児童手当	270	0	270
043 文化振興費	268,432	0	268,432	95072-2129-06 諸 謝 金	16,565	0	16,565
95072-2129-06 諸 謝 金	2,754	0	2,754	95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	291	0	291
95072-2959-06 芸 能 賞 金	43,500	0	43,500	95072-2122-08 職 員 旅 費	1,689	0	1,689
95072-2122-08 職 員 旅 費	127	0	127	95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	195	0	195
95072-2122-08 委員等旅費	1,900	0	1,900	95072-2122-08 委員等旅費	769	0	769
95072-2122-08 外国人招へい旅費	5,621	0	5,621	95072-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	3,120	0	3,120
95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	1,250	0	1,250	95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,188	0	3,188
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	25,374	0	25,374	95072-2123-09 庁 費	48,391	0	48,391
95072-2123-09 庁 費	4,002	0	4,002	95072-2123-09 国立博物館業務庁費	177,131	0	177,131
95072-2123-09 情報処理業務庁費	7,024	0	7,024				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	528	0	528	95072-2123-09 国立美術館業務庁費	158,171	0	158,171
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,994	0	1,994	95072-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	704	0	704
95072-2123-09 通信専用料	2,687	0	2,687	95072-2203-09 国立美術館設備整備費	2,104	0	2,104
95072-2123-09 土地建物借料	5,177	0	5,177	95072-2123-09 通信専用料	2,991	0	2,991
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38	95199-2133-09 自動車重量税	88	0	88
95072-2129-17 交 際 費	44	0	44	95072-2129-17 交 際 費	22	0	22
047 国立博物館施設費				050 文化庁研究所	781,563	0	781,563
95072-1944-15 不動産購入費	108,650	0	108,650	13073-2111-02 職員基本給	272,633	0	272,633
048 国立美術館	404,767	0	404,767	13073-2111-03 職員諸手当	92,524	0	92,524
95072-2111-02 職員基本給	150,131	0	150,131	13073-2111-04 超過勤務手当	7,137	0	7,137
95072-2111-03 職員諸手当	47,841	0	47,841	13073-2111-05 非常勤職員手当	5,766	0	5,766
95072-2111-04 超過勤務手当	10,179	0	10,179	13089-2151-05 児童手当	785	0	785
95089-2151-05 児童手当	445	0	445	13073-2129-06 諸 謝 金	9,304	0	9,304
95072-2129-06 諸 謝 金	473	0	473	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,123	0	2,123
95072-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	388	0	388	95073-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	291	0	291
95072-2122-08 職員旅費	475	0	475	13073-2122-08 職員旅費	1,550	0	1,550
95072-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	260	0	260	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	156	0	156
95072-2122-08 委員等旅費	214	0	214	95073-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	195	0	195
95072-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	4,160	0	4,160	13073-2122-08 試験研究旅費	2,630	0	2,630
95072-2123-09 庁 費	26,121	0	26,121	13073-2122-08 委員等旅費	7,728	0	7,728

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,010	0	1,010	95072-2111-03	職員諸手当	2,167	0	2,167
95073-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	3,120	0	3,120	95072-2111-04	超過勤務手当	340	0	340
13073-2123-09	庁費	78,684	0	78,684	95072-2111-05	日本芸術院会員手当	75,750	0	75,750
95073-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	528	0	528	95089-2151-05	児童手当	20	0	20
13073-2123-09	試験研究費	284,050	0	284,050	95072-2129-06	諸謝金	263	0	263
13073-2123-09	政府開発援助試験研究費	10,169	0	10,169	95072-2122-08	職員旅費	231	0	231
13073-2123-09	通信専用料	969	0	969	95072-2122-08	委員等旅費	492	0	492
13199-2133-09	自動車重量税	211	0	211	95072-2123-09	庁費	9,608	0	9,608
052	日本芸術院	96,362	0	96,362	95072-2129-17	交際費	7	0	7
95072-2111-02	職員基本給	7,484	0	7,484		計	2,877,957	0	2,877,957

# 文 部 科 学 省 所 管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 文部科学省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		9															14,609
一 般 職		外 19(注) 5,095 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)															5,710,586
	指 定 職 俸 給 表	56															167,004
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 15(注) 3,165 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)	85	108	186	397	253	506	306	695	外 9 436		外 1 167	外 5 26			3,225,965
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(注) 161 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)						2	53	50	外 2 46		10	-			162,314
	専 門 行 政 職 俸 給 表	4					-	-	-	1	2		1	-			5,170
	研 究 職 俸 給 表 等	1,596							552	327	378		339	-			2,017,898
	医 療 職 俸 給 表(一)	20								3	7		10	-			33,730
	医 療 職 俸 給 表(二)	外 2(注) 29 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)				-	-	1	2	3	11		外 2 12	-			30,566





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	総括審議官	1														
	部長、局次長	3														
	審議官	9														
	行政職俸給表(一)	外 12 1,697	68	74	128	260	127	258	168	375	外 8 173		外 1 66	外 3 -		1,711,995
	参事官	5	3	2												
	国際交流官	1		1												
	計画官	1	1													
	課長	56	48	8												
	室長	34		26	8											
	課長補佐	232			44	121	67									
	係長	537						226	117	159	35					
	主任	149							14	123	12					
	視学官	24	4	5	6	9										
	企画官	36		15	21											
	監理官	1			1											
	管理官	4		2	2											
	調整官	9		4	5											
	調査官	3		1	2											
	教科書調査官	58	12	2	23	21										
	教科調査官	7			2	3	2									
	学術調査官	7		1	1	5										
	所長	9		5	4											
	所長補佐	7				7										
	専門職	325		2	9	94	58	32	37	93						

1172 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	一般職員	外 12 192										外 8 126		外 1 66	外 3	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	44							2	19	13	9		1	-	45,513
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-	952
文部科学本省試験研究所																
一般職		1,516														1,872,144
	指定職俸給表	9														28,661
	研究所長	6														
	研究総務官	3														
	行政職俸給表(一)	376	4	4	11	29	37	89	41	52	48			39	22	398,216
	〔航空宇宙技術研究所〕	83	1		2	5	8	19	8	13	8			9	10	
	部長	1	1													
	課長	8			2	5	1									
	課長補佐	8					5	3								
	係長	28						9	7	8	4					
	主任	9							1	5	3					
	専門職	9					2	7								
	一般職員	20									1			9	10	
	〔金属材料技術研究所〕	74	1		2	3	6	16	10	10	14			9	3	
	部長	1	1													
	課長	6			2	3	1									
	課長補佐	6					4	2								
	係長	33						7	10	9	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	主任	2									1	1				
	専門職	8						1	7							
	一般職員	18										6		9	3	
	〔放射線医学総合研究所〕	106	1	1	2	6	7	29	10	13	14			15	8	
	部長	2	1	1												
	課長	9			2	6	1									
	課長補佐	9						4	5							
	係長	41							15	9	10	7				
	主任	6								1	3	2				
	専門職	11						2	9							
	一般職員	28										5		15	8	
	〔防災科学技術研究所〕	32		1	1	3	5	9	4	4	2			2	1	
	部長	1		1												
	課長	5			1	3	1									
	課長補佐	3						3								
	係長	13							5	4	3	1				
	主任	1									1					
	専門職	5						1	4							
	一般職員	4										1		2	1	
	〔無機材質研究所〕	42		1	1	3	4	9	6	8	7			3		
	部長	1		1												
	課長	5			1	3	1									
	課長補佐	3						2	1							
	係長	16							6	5	4	1				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	[航空宇宙技術研究所]															
	専門職	4						-	-	-	1	2		1	-	5,170
	研究職俸給表等	1,041								369	199	249		224	-	1,341,853
	[航空宇宙技術研究所]	322								101	63	84		74		
	部長等研究員	248								101	63	84				
	研究員	74												74		
	[金属材料技術研究所]	322								99	56	79		88		
	部長等研究員	234								99	56	79				
	研究員	88												88		
	[放射線医学総合研究所]	189								79	38	39		33		
	部長等研究員	156								79	38	39				
	研究員	33												33		
	[防災科学技術研究所]	80								34	16	18		12		
	部長等研究員	68								34	16	18				
	研究員	12												12		
	[無機材質研究所]	115								54	21	27		13		
	部長等研究員	102								54	21	27				
	研究員	13												13		
	[科学技術政策研究所]	13								2	5	2		4		
	部長等研究員	9								2	5	2				
	研究員	4												4		
	医療職俸給表(一)															
	[放射線医学総合研究所]	20									3	7		10	-	33,730
	部長	3									3					

1176 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	課長	7										7			
	医師	10												10	
	医療職俸給表(二)														
	〔放射線医学総合研究所〕	18				-	-	1	2	3	4		8	-	18,828
	薬剤師	3						1		1			1		
	栄養士	1									1				
	診療エックス線技師	11							1	1	3			6	
	医療技術職員	3								1	1			1	
	医療職俸給表(三)														
	〔放射線医学総合研究所〕	35					-	-	1	2	4		27	1	32,811
	総看護婦長	1								1					
	看護婦長	6									2	4			
	看護婦	28												27	1
文部科学本省所轄機関															
一般職	外 7(注) 1,057 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)														1,145,204
文部科学本省所轄研究所															
一般職	外 3(注) 371														448,460
指定職俸給表	3														9,361
館長	1														
所長	2														
行政職俸給表(一)	外 3 147	1	3	18	22	12	20	9	36		外 1 21		5	外 2 -	166,596
〔国立教育政策研究所〕	外 3 63		2	17	18	6	6	1	12		外 1 1			外 2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	部長	2		2													
	課長	5				5											
	課長補佐	3						2	1								
	係長	12							3	1	8						
	主任	1									1						
	教育課程調査官	34			17	13	4										
	司書	5							2		3						
	一般職員	外 3										外 1				外 2	
	〔国立特殊教育総合研究所〕	27			1	2	2	2	4	8	8						
	部長	1			1												
	課長	3				2	1										
	課長補佐	2						1	1								
	係長	8							1	3	4						
	主任	3									1	2					
	専門職	5								1	3	1					
	一般職員	5										5					
	〔国立科学博物館〕	57	1	1		2	4	12	4	16	12				5		
	次長	1	1														
	部長	1		1													
	課長	4				2	2										
	事務長	2						2									
	課長補佐	4							4								
	係長	13							2	2	9						
	主任	5								1	3	1					

1178 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	科学専門職	11						6	1	4							
	技術職員	3										2		1			
	一般職員	13										9		4			
	行政職俸給表(二)	9							-	2	4	3		-	-		9,021
	〔国立教育政策研究所〕																
	技能労務職員	1									1						
	〔国立科学博物館〕																
	技報労務職員	8								2	3	3					
	研究職俸給表等	208								64	56	52		36	-		259,297
	〔国立教育政策研究所〕	71								24	22	14		11			
	部長等研究員	60								24	22	14					
	研究員	11												11			
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53								15	12	18		8			
	部長等研究員	45								15	12	18					
	研究員	8												8			
	〔国立科学博物館〕	84								25	22	20		17			
	部長等研究員	67								25	22	20					
	研究員	17												17			
	医療職俸給表(二)																
	〔国立特殊教育総合研究所〕																
	医療技術職員	3					-	-	-	-	-	2		1	-		3,263
	医療職俸給表(三)																
	〔国立特殊教育総合研究所〕																
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-		922



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
日本学士院																
一般職	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	3	3		2	-	10,438	
	事務長	1			1											
	係長	2						1	1							
	主任	3								3						
	専門職	1						1								
	司書	1										1				
	一般職員	4										2	2			
国立社会教育施設運営費																
一般職		外 4(注) 674 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)													686,306	
	指定職俸給表	2													5,166	
	所長	1														
	館長	1														
	行政職俸給表(一)	602	2	18	10	48	45	103	49	139	134		50	4	609,952	
	所長	27	1	18	8											
	次長	2	1		1											
	主幹	1			1											
	課長	62				48	14									
	課長補佐	3					1	2								
	係長	105						20	23	61	1					
	主任	103							2	60	41					
	専門職	152					30	81	24	17						





1182 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
国立博物館																
一般職		215														238,840
	指定職俸給表	4														12,000
	館長	3														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	77	3	-	3	3	8	9	9	24	17		1	-		79,388
	次長	2	2													
	部長	1	1													
	課長	5			3	1	1									
	課長補佐	5					4	1								
	係長	16							4	4	8					
	主任	16								1	12	3				
	専門職	17				2	3	4	4	4						
	一般職員	15										14		1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	50							-	17	13	13		7	-	45,682
	研究職俸給表等	84								29	20	16		19	-	101,770
	部長等研究員	65								29	20	16				
	研究員	19												19		
国立美術館																
一般職		119														129,751
	指定職俸給表															
	館長	4														12,367
	行政職俸給表(一)	53	-	-	4	-	4	3	6	18	16		2	-		49,578

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔国立近代美術館〕	32			2		3	2	2	11	10		2			
	課長	2			2											
	課長補佐	3				2	1									
	係長	10					1	2	7							
	主任	5							3	2						
	専門職	2				1			1							
	一般職員	10								8		2				
	〔国立西洋美術館〕	14			1	1	1	2	3	6						
	課長	1			1											
	課長補佐	1				1										
	係長	4					1	1	2							
	主任	3						1	1	1						
	一般職員	5								5						
	〔国立国際美術館〕	7			1				2	4						
	課長	1			1											
	係長	3							2	1						
	主任	3							3							
	行政職俸給表(二)	8							-	3	4	1		-	-	7,397
	〔国立近代美術館〕															
	技能労務職員	5							2	2	1					
	〔国立西洋美術館〕															
	技能労務職員	3							1	2						
	研究職俸給表等	54							14	8	18		14	-		60,409
	〔国立近代美術館〕	33							10	5	10		8			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	課長補佐	4					2	2								
	係長	9							1	3	5					
	主任	4									3	1				
	専門職	10					5	3	2							
	一般職員	1										1				
	研究職俸給表等	144								51	31	23		39	-	175,789
	〔国立国語研究所〕	50								15	11	7		17		
	部長等研究員	33								15	11	7				
	研究員	17												17		
	〔国立文化財研究所〕	94								36	20	16		22		
	部長等研究員	72								36	20	16				
	研究員	22												22		
日本芸術院																
一般職		7													6,443	
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	-	1	-	1	2		1	-	5,436	
事務長		1			1											
係長		1						1								
主任		1								1						
一般職員		3									2		1			
行政職俸給表(二)																
技能労務職員		1						-	-	1	-		-	-	1,007	

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

## 平成 12 年度 厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
23 厚生労働省所管合計	1,482,004,432	0	1,482,004,432
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
03 社会福祉費	2,091,140	0	2,091,140
04 社会保険費	1,298,803,153	0	1,298,803,153
05 保健衛生対策費	48,126,465	0	48,126,465
06 失業対策費	84,543,878	0	84,543,878
計	1,433,564,636	0	1,433,564,636
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	3,076,955	0	3,076,955
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	465,396	0	465,396
95 その他の事項経費	44,897,445	0	44,897,445



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	20,395,504	0	20,395,504	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	82,166	0	82,166	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	59,738	0	59,738	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	113,681	0	113,681	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	36,707	0	36,707	各種国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 労働関係法施行に必要な経費	7,773	0	7,773	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	8,803	0	8,803	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための労働事情調査の実施等
		95 地域保健対策等に必要な経費	31,818	0	31,818	地域保健対策の円滑な実施等を図るための指針の作成等
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	135,563	0	135,563	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医薬品等の承認審査等に必要な経費	85,003	0	85,003	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品等の取締検査
95 血液製剤対策に必要な経費	13,911	0	13,911	1 「採血及び供血あっせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あっせん業者の指導監督		

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害の判定に必要な経費	4,737	0	4,737	医薬品副作用被害の判定のための調査等
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	2,410	0	2,410	医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行等
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	6,712	0	6,712	麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための調査研究等
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	131,671	0	131,671	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 労働保健の審査に必要な経費	9,229	0	9,229	「労働保険審査官及び労働保健審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保健における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	1,018	0	1,018	賃金労働時間問題の調査研究
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	3,594	0	3,594	「最低賃金法」に基づく最低賃金決定調査の実施
		95 労働災害防止対策に必要な経費	3,995	0	3,995	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 災害防止に関する調査研究等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	3,273	0	3,273	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用・能力開発機構等に対する利子補給金
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	3,836	0	3,836	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業紹介等に必要な経費	25,704	0	25,704	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の企画調整及び指導監督等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	7,536	0	7,536	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技能向上対策に必要な経費	7,534	0	7,534	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	1,865	0	1,865	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓蒙等
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	642	0	642	総合的・家内労働対策の樹立を図るための家内労働実態調査及び広報
		95 労働に関する女性の地位向上に必要な経費	1,969	0	1,969	1 女性に関する特殊な問題の調査 2 一般女性及び女性団体指導者の啓蒙指導 3 女性問題の連絡調整等
		95 生活保護の企画運営に必要な経費	1,831	0	1,831	生活保護に関する調査及び企画
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	990	0	990	戦没者叙勲等の進達等を行うための事務費

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	16,237	0	16,237	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための事務費
		95 社会保険の審査に必要な経費	3,950	0	3,950	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 労働研修所に必要な経費	6,542	0	6,542	厚生労働省職員のうち、労働行政に係る事務を担当する職員の資質の向上を図るために必要な研修の実施等
003	厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	77,792	0	77,792	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための事務費
005	保健衛生諸費	05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	6,465	0	6,465	あへんの供給確保のための事務費等
007	原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	10,424,285	0	10,424,285	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付
008	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	15,957	0	15,957	原爆死没者追悼平和祈念館の施設整備のため必要な事務費
010	国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	29,029,262	0	29,029,262	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
011	国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	326,327	0	326,327	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
013	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	326,164	0	326,164	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担 に必要な経費	83,924,000	0	83,924,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇 用保健事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の 一部の労働保健特別会計への繰入れ
	016 職業転換対 策事業費	06 就職促進手当の支 給に必要な経費	584,000	0	584,000	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離 職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁 業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付 に必要な経費	35,878	0	35,878	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐 留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業 種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移 転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に 対する特定求職者雇用開発助成金の支給
	018 社会福祉施 設整備費	03 国連・障害者の十年 記念施設整備に 必要な経費	10,325	0	10,325	国連・障害者の十年記念施設の施設整備のため必要な事務費
	021 児童手当国 庫負担金	04 児童手当国庫負担 に必要な経費	56,574,684	0	56,574,684	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び就学前特例給付(仮 称)の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生 保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てる ための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	026 遺族及留守 家族等援護 費	26 引揚者等援護事業 に必要な経費	78,656	0	78,656	引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の 移送並びにこれらに関連する各種の援護措置
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	378,904	0	378,904	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支 給等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	7,442	0	7,442	2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給等 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等の支給のための事務費並びに郵政事業特別会計への繰入れ等
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	394	0	394	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための事務費
	031 介護保険助成費	04 介護保険助成に必要な経費	56,034	0	56,034	「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等
	034 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	423	0	423	農業者年金の実施のための事務費
	037 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	342,579,104	0	342,579,104	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保険医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	038 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	634,552,936	0	634,552,936	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	265,039,972	0	265,039,972	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」 (昭和60年法律第34号)の規定による国民年金事業に要す る費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰 入れ 2 「国民年金法」の規定による国民年金事業の運営に要する 費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入 れ
		厚生労働本省計	1,445,244,946	0	1,445,244,946	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省	21,215,942	0	21,215,942	95089-2151-05 児童手当	5,745	0	5,745
95016-2111-02 職員基本給	3,797,452	0	3,797,452	95016-2129-06 諸謝金	92,537	0	92,537
95016-2111-03 職員諸手当	1,217,012	0	1,217,012	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	628	0	628
95016-2111-04 超過勤務手当	485,418	0	485,418	95016-2959-07 報 償 費	1,047	0	1,047
95016-2111-05 委員手当	70,608	0	70,608	95016-2122-08 職員旅費	48,186	0	48,186
95016-2111-05 常勤職員給与	6,966	0	6,966	95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	587	0	587
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,894	0	19,894	95016-2122-08 医療給付等調査 旅費	9,051	0	9,051
95016-2111-05 休職者給与	36,226	0	36,226	95083-2122-08 検定検査旅費	3,217	0	3,217
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	59,173	0	59,173	95016-2122-08 監 査 旅 費	7,407	0	7,407
95016-2141-05 公務災害補償費	33,510	0	33,510	95016-2122-08 薬事等訴訟業務 旅費	3,415	0	3,415
95016-2111-05 退職手当	6,989,301	0	6,989,301	95016-2122-08 不法就労業務旅 費	554	0	554

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	高齢者就業対策業務旅費	691	0	691	95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	3,825	0	3,825
95016-2122-08	研修旅費	4,361	0	4,361	95016-2123-09	遺骨収集等庁費	40,232	0	40,232
95016-2122-08	赴任旅費	24,643	0	24,643	95016-2123-09	感染症流行予測調査費	395	0	395
95016-2122-08	外国旅費	17,838	0	17,838	95016-2123-09	環境保全調査費	99	0	99
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,820	0	1,820	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	23	0	23
95016-2122-08	外国留学旅費	9,792	0	9,792	95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	26,167	0	26,167
95016-2122-08	委員等旅費	89,807	0	89,807	95016-2123-09	食品等試験検査費	129,030	0	129,030
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	909	0	909	95083-2123-09	検定検査費	20	0	20
95016-2122-08	参考人等旅費	226	0	226	95016-2123-09	医師等国家試験費	116,236	0	116,236
95016-2123-09	庁費	717,037	0	717,037	95016-2123-09	厚生労働広報放送費	6,982	0	6,982
95016-2123-09	政府開発援助庁費	4,809	0	4,809	95016-2123-09	通信専用料	5,168	0	5,168
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	792	0	792	95016-2123-09	電子計算機等借料	1,836	0	1,836
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	69,948	0	69,948	95016-2123-09	各所修繕	24,550	0	24,550
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	97,957	0	97,957	95199-2133-09	自動車重量税	239	0	239
95016-2123-09	薬事等訴訟業務庁費	3,394	0	3,394	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,506,665	0	6,506,665
95016-2123-09	不法就労業務庁費	4,368	0	4,368	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	386,613	0	386,613
95016-2123-09	若年者就業対策業務庁費	5,026	0	5,026	95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	25	0	25
95016-2123-09	高齢者就業対策業務庁費	4,683	0	4,683	95016-2129-17	交際費	662	0	662
95016-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	173	0	173	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	188	0	188
95083-2123-09	高齢者介護対策業務庁費	20,779	0	20,779					



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 厚生労働統計調査費	77,792	0	77,792	05086-2306-22 国立病院特別会 計へ繰入	29,029,262	0	29,029,262
95089-2129-06 諸 謝 金	427	0	427	011 国立病院及療養所施 設費			
95089-2122-08 委員等旅費	262	0	262	05086-1306-22 国立病院特別会 計へ繰入	326,327	0	326,327
95089-2123-09 庁 費	9,429	0	9,429	013 政府職員等失業者退 職手当			
95089-2123-09 情報処理業務庁 費	944	0	944	95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当	326,164	0	326,164
95089-2123-09 厚生労働統計調 査費	59,296	0	59,296	014 雇用保険国庫負担金			
95089-2123-09 通信専用料	7,434	0	7,434	06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	83,924,000	0	83,924,000
005 保健衛生諸費	6,465	0	6,465	016 職業転換対策事業費	619,878	0	619,878
05086-2129-06 諸 謝 金	169	0	169	06085-2609-06 就職促進手当	584,000	0	584,000
05086-2122-08 あへん需給調査 旅費	856	0	856	06085-2609-06 職業転換特別給 付金	35,878	0	35,878
05086-2122-08 委員等旅費	180	0	180	018 社会福祉施設整備費	10,325	0	10,325
05086-2123-09 庁 費	661	0	661	03083-1202-08 施設施工旅費	5,578	0	5,578
05086-2123-09 あへん等取扱業 務庁費	4,399	0	4,399	03083-1203-09 施設施工庁費	4,747	0	4,747
05086-2959-20 けし耕作者災害 補償費	200	0	200	021 児童手当国庫負担金			
007 原爆障害対策費				04089-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	56,574,684	0	56,574,684
05086-2843-09 原爆被爆者医療 費	10,424,285	0	10,424,285	026 遺族及留守家族等援 護費	465,396	0	465,396
008 原爆死没者追悼平和 祈念館施設費	15,957	0	15,957	29099-2111-05 委 員 手 当	431	0	431
05086-1202-08 施設施工旅費	1,564	0	1,564	29099-2129-06 諸 謝 金	1,031	0	1,031
05086-1203-09 施設施工庁費	14,393	0	14,393	29099-2609-06 留守家族等援護 費	710	0	710
010 国立病院及療養所経 営費				29099-2609-06 戦傷病者特別援 護費	374,775	0	374,775

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2609-06 引揚者給与費	31,982	0	31,982	04081-2123-09 庁 費	71	0	71
29099-2122-08 職員旅費	504	0	504	037 社会保険国庫負担金	342,579,104	0	342,579,104
29099-2122-08 委員等旅費	472	0	472	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	200,954,388	0	200,954,388
29099-2123-09 庁 費	4,156	0	4,156	04081-2306-22 老人保健医療費 拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	117,043,085	0	117,043,085
29099-2123-09 遺族年金等支給 業務庁費	4,680	0	4,680	04081-2306-22 介護納付金厚生 保険特別会計へ 繰入	23,377,926	0	23,377,926
29099-2603-09 引揚者援護費	44,040	0	44,040	04081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入	1,203,705	0	1,203,705
29099-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	2,615	0	2,615	038 厚生年金保険国庫負 担金	634,552,936	0	634,552,936
031 介護保険助成費	56,034	0	56,034	04081-2306-22 厚生保険特別会 計へ繰入	123,718,040	0	123,718,040
04081-2129-06 諸 謝 金	1,964	0	1,964	04081-2306-22 基礎年金厚生保 険特別会計へ繰 入	510,834,896	0	510,834,896
04081-2122-08 職員旅費	770	0	770	039 国民年金国庫負担金	265,039,972	0	265,039,972
04081-2122-08 委員等旅費	2,299	0	2,299	04081-2306-22 国民年金特別会 計へ繰入	27,841,469	0	27,841,469
04081-2123-09 高齢者介護対策 業務庁費	51,001	0	51,001	04081-2306-22 基礎年金国民年 金特別会計へ繰 入	237,198,503	0	237,198,503
034 農業者年金実施費	423	0	423				
04081-2122-08 職員旅費	352	0	352	計	1,445,244,946	0	1,445,244,946

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	071 厚生労働本 省試験研究 所	13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	118,693	0	118,693	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立医療・病院管 理研究所に必要な 経費	48,792	0	48,792	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並び に病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に 必要な経費	342,738	0	342,738	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	1,127,072	0	1,127,072	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治 療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 国立健康・栄養研 究所に必要な経費	129,330	0	129,330	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	919,793	0	919,793	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 産業安全研究所に 必要な経費	88,673	0	88,673	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	83,987	0	83,987	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	1,680	0	1,680	国立健康・栄養研究所等の独立行政法人移行のための準備
		072 血清等製造 及検定費	13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	144,382	0	144,382
	13 医薬品等の承認審 査、国家検定及び 検査等に必要な経 費		73,495	0	73,495	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		厚生労働本省試験研究機関計	3,078,635	0	3,078,635	(4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 厚生労働本省試験研究所	2,860,758	0	2,860,758	13087-2122-08 外来研究員等旅費	899	0	899
13087-2111-02 職員基本給	1,496,800	0	1,496,800	13087-2123-09 庁 費	145,835	0	145,835
13087-2111-03 職員諸手当	521,242	0	521,242	13087-2123-09 政府開発援助庁費	2,709	0	2,709
13087-2111-04 超過勤務手当	43,083	0	43,083	95087-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	1,680	0	1,680
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,108	0	1,108	13087-2123-09 通信専用料	6,692	0	6,692
13089-2151-05 児童手当	1,465	0	1,465	13087-2123-09 電子計算機等借料	5,857	0	5,857
13087-2129-06 諸 謝 金	14,944	0	14,944	13087-2123-09 試験研究費	489,128	0	489,128
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	711	0	711	13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	18,467	0	18,467
13087-2122-08 職員旅費	616	0	616	13087-2123-09 受託研究費	85,080	0	85,080
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	77	0	77	13087-2123-09 試験製造費	9,685	0	9,685
13087-2122-08 試験研究旅費	2,999	0	2,999	13087-2123-09 各所修繕	10,208	0	10,208
13087-2122-08 委員等旅費	1,473	0	1,473	072 血清等製造及検定費	217,877	0	217,877

1200 厚生労働省所管 厚生労働本省試験研究機関

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2029-06 諸 謝 金	1,797	0	1,797	13086-2123-09 庁 費	4,597	0	4,597
13086-2122-08 職 員 旅 費	2,031	0	2,031	13086-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	37,860	0	37,860
13086-2122-08 医療給付等調査 旅費	499	0	499	13086-2123-09 検定検査材料費	163,474	0	163,474
13086-2122-08 試験研究旅費	37	0	37	13086-2123-09 試験製造費	550	0	550
13086-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費	1,883	0	1,883	13086-2123-09 菌株維持費	248	0	248
13086-2122-08 委員等旅費	2,963	0	2,963	計	3,078,635	0	3,078,635
13086-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	1,938	0	1,938				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	081 検 疫 所	05 検疫所一般行政に 必要な経費	1,318,862	0	1,318,862	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理 1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		05 輸入食品の検査等 に必要な経費	185,132	0	185,132	
	082 検疫所施設 費	05 検疫所施設整備に 必要な経費	1,540	0	1,540	検疫所の施設整備
	検 疫 所 計		1,505,534	0	1,505,534	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 検 疫 所	1,503,994	0	1,503,994	05086-2123-09 食品試験検査費	119,245	0	119,245
05086-2111-02 職員基本給	845,125	0	845,125	05086-2123-09 船舶運航費	11,822	0	11,822
05086-2111-03 職員諸手当	279,269	0	279,269	05086-2123-09 通信専用料	11,800	0	11,800
05086-2111-04 超過勤務手当	57,534	0	57,534	05086-2123-09 各所修繕	9,795	0	9,795
05086-2111-05 非常勤職員手当	3,105	0	3,105	05086-2123-09 停留者食糧費	37	0	37
05089-2151-05 児童手当	3,260	0	3,260	05199-2133-09 自動車重量税	703	0	703
05086-2129-06 諸謝金	1,833	0	1,833	082 検疫所施設費	1,540	0	1,540
05086-2122-08 職員旅費	2,222	0	2,222	05086-1202-08 施設施工旅費	5	0	5
05086-2122-08 検疫旅費	9,768	0	9,768	05086-1203-09 施設施工庁費	12	0	12
05086-2122-08 航海日当食卓料	747	0	747	05086-1204-15 施設整備費	1,523	0	1,523
05086-2123-09 庁 費	53,606	0	53,606	計	1,505,534	0	1,505,534
05086-2123-09 検疫庁費	94,123	0	94,123				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国立ハンセン病療養所	091 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	6,818,635	0	6,818,635	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国立ハンセン病療養所運営費	6,818,635	0	6,818,635	05086-2122-08 委員等旅費	2,312	0	2,312
05086-2111-02 職員基本給	3,469,284	0	3,469,284	05086-2122-08 生徒旅費	158	0	158
05086-2111-03 職員諸手当	1,019,388	0	1,019,388	05086-2122-08 入所者転送等旅費	754	0	754
05086-2111-04 超過勤務手当	587,924	0	587,924	05086-2123-09 庁 費	29,743	0	29,743
05086-2111-05 非常勤職員手当	16,951	0	16,951	05086-2123-09 入所者療養諸費	837,712	0	837,712
05089-2151-05 児童手当	6,955	0	6,955	05086-2123-09 船舶運航費	41	0	41
05086-2129-06 諸謝金	15,116	0	15,116	05086-2123-09 医薬品等購入費	337,941	0	337,941
05086-2129-06 入所者作業謝金	14,248	0	14,248	05086-2123-09 各所修繕	38,746	0	38,746
05086-2609-06 入所者給与金	201,525	0	201,525	05086-2123-09 入所者食糧費	233,098	0	233,098
05086-2122-08 職員旅費	2,786	0	2,786	05086-2123-09 生徒食糧費	3,953	0	3,953

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	101 国立厚生更 生援護所運 営費	03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	1,117,126	0	1,117,126	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリ テーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立光明寮に必要な 経費	420,795	0	420,795	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の 運営
		03 国立保養所に必要 な経費	198,834	0	198,834	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を 行わせるための国立保養所の運営
		03 国立児童自立支援 施設に必要な経費	156,408	0	156,408	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立知的障害児施 設に必要な経費	185,609	0	185,609	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児を保護 指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
	102 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施 設整備に必要な経 費	2,043	0	2,043	国立更生援護所の施設整備のため必要な事務費
			国立更生援護機 関計	2,080,815	0	2,080,815

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 国立更生援護所運営 費	2,078,772	0	2,078,772	03083-2111-03 職員諸手当	254,718	0	254,718
03083-2111-02 職員基本給	907,023	0	907,023	03083-2111-04 超過勤務手当	77,328	0	77,328



1204 厚生労働省所管 国立更生援護機関

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	20,090	0	20,090	03083-2203-09 収容施設器材整備費	41,434	0	41,434
03089-2151-05 児 童 手 当	2,020	0	2,020	03083-2123-09 医薬品等購入費	86,429	0	86,429
03083-2129-06 諸 謝 金	37,677	0	37,677	03083-2123-09 通 信 専 用 料	10,153	0	10,153
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	42,693	0	42,693	03083-2123-09 患 者 食 糧 費	13,433	0	13,433
03083-2122-08 職 員 旅 費	2,248	0	2,248	03083-2123-09 入所者食糧費	69,658	0	69,658
03083-2122-08 保護指導等旅費	2,143	0	2,143	03199-2133-09 自動車重量税	276	0	276
03083-2122-08 委員等旅費	1,698	0	1,698	03083-2123-10 義肢製作原材料費	5,488	0	5,488
03083-2122-08 入所者見学等旅費	287	0	287	102 国立更生援護所施設費	2,043	0	2,043
03083-2123-09 庁 費	158,784	0	158,784	03083-1202-08 施設施工旅費	1,104	0	1,104
03083-2123-09 更生援護庁費	309,637	0	309,637	03083-1203-09 施設施工庁費	939	0	939
03083-2203-09 医療機器整備費	35,555	0	35,555	計	2,080,815	0	2,080,815

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委員会	111 中央労働委員会	95 中央労働委員会に必要な経費	391,161	0	391,161	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 中央労働委員会	391,161	0	391,161	95016-2122-08 委員等旅費	3,341	0	3,341
95016-2111-02 職員基本給	171,726	0	171,726	95016-2122-08 証人等旅費	1,881	0	1,881
95016-2111-03 職員諸手当	61,944	0	61,944	95016-2123-09 庁 費	37,102	0	37,102
95016-2111-04 超過勤務手当	18,903	0	18,903	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	813	0	813
95016-2111-05 委員手当	86,847	0	86,847	95016-2123-09 通信専用料	861	0	861
95089-2151-05 児童手当	220	0	220	95016-2123-09 各所修繕	2,398	0	2,398
95016-2129-06 諸謝金	1,906	0	1,906	95016-2129-17 交際費	147	0	147
95016-2959-07 報償費	19	0	19	95016-2959-19 予納金	72	0	72
95016-2122-08 職員旅費	2,981	0	2,981				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方厚生局	121 地方厚生局	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	1,054,289	0	1,054,289	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理	
		95 情報管理に必要な経費	17,344	0	17,344	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理	
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	73,909	0	73,909	「医師法」、「歯科医師法」等に基づく国家試験	
		地方厚生局計	1,145,542	0	1,145,542		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 地方厚生局	1,145,542	0	1,145,542	95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	6,765	0	6,765
95089-2111-02 職員基本給	672,959	0	672,959	95089-2123-09 高齢者介護対策業務庁費	7,589	0	7,589
95089-2111-03 職員諸手当	201,052	0	201,052	95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,360	0	1,360
95089-2111-04 超過勤務手当	32,634	0	32,634	95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	7,319	0	7,319
95089-2151-05 児童手当	1,940	0	1,940	95089-2123-09 医師等国家試験費	5,529	0	5,529
95089-2129-06 諸謝金	68,838	0	68,838	95089-2123-09 通信専用料	8,210	0	8,210
95089-2122-08 職員旅費	17,805	0	17,805	95089-2123-09 各所修繕	314	0	314
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	1,255	0	1,255	95089-2123-09 麻薬取締活動費	4,290	0	4,290
95089-2122-08 麻薬取締旅費	8,690	0	8,690	95199-2133-09 自動車重量税	141	0	141
95089-2122-08 監査旅費	6,938	0	6,938	95089-2129-17 交際費	117	0	117
95089-2123-09 庁費	91,797	0	91,797				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	131 都道府県労働局	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	20,261,162	0	20,261,162	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	57,775	0	57,775	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等
		95 職業紹介等に必要な経費	1,408,014	0	1,408,014	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	12,213	0	12,213	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働行政措置の実施
		都道府県労働局計	21,739,164	0	21,739,164	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 都道府県労働局	21,739,164	0	21,739,164	95089-2151-05 児童手当	59,580	0	59,580
95083-2111-02 職員基本給	14,502,649	0	14,502,649	95083-2129-06 諸謝金	600,646	0	600,646
95083-2111-03 職員諸手当	4,306,644	0	4,306,644	95083-2122-08 職員旅費	104,577	0	104,577
95083-2111-04 超過勤務手当	1,003,865	0	1,003,865	95083-2122-08 検定検査旅費	20,026	0	20,026
95083-2111-05 委員手当	86,430	0	86,430	95083-2122-08 監督旅費	42,494	0	42,494
95083-2111-05 労働局雇用均等室協助手当	17,747	0	17,747	95083-2122-08 不法就労業務旅費	11,866	0	11,866

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2122-08	若年者就業対策 業務旅費	11,456	0	11,456	95083-2123-09	若年者就業対策 業務庁費	214,641	0	214,641
95083-2122-08	高齢者就業対 策業務旅費	10,423	0	10,423	95083-2123-09	情報処理業務庁 費	176,204	0	176,204
95083-2122-08	障害者雇用促進 業務旅費	8,266	0	8,266	95083-2123-09	高齢者就業対 策業務庁費	114,230	0	114,230
95083-2122-08	委員等旅費	54,462	0	54,462	95083-2123-09	障害者雇用促進 業務庁費	6,474	0	6,474
95083-2122-08	参考人等旅費	1,796	0	1,796	95083-2123-09	土地建物借料	2,287	0	2,287
95083-2123-09	庁費	317,342	0	317,342	95083-2123-09	各所修繕	26,682	0	26,682
95083-2123-09	不法就労業務庁 費	37,651	0	37,651	95083-2129-17	交際費	726	0	726

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省  国立更生援護機関	(項) 原爆死没者追悼平和祈念館施設費  社会福祉施設整備費 (項) 国立更生援護所施設費	施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 厚生労働省所管

## 平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特別職		18															46,508
一般職		外 59(注) 22,114 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 559)															23,509,387
	指定職俸給表	70															212,657
	行政職俸給表(一)	外 48(注) 17,002 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 212)	130	166	339	2,011	2,548	2,943	1,773	3,179	外 3 3,038		外 23 834	外 22 41		17,925,299	
	行政職俸給表(二)	外 1(注) 1,726 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 173)							11	92	119	外 1 385		1,072	47	1,679,581	
	専門行政職俸給表	366 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)					1	5	11	50	96		62	141	330,846		
	海事職俸給表(二)	34 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)							-	24	10	-		-	-	35,764	
	教育職俸給表(二)	4 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)									-	-		4	-	5,345	









1214 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	〔本省〕															
	技能労務職員	外 1 77							7	31	22	外 1 17		-	-	72,734
	医療職俸給表(一)	外 2 9											-	外 2 2	12,191	
	〔本省〕															
	医師	外 2 4												外 2 2		
	〔地方社会保険事務局〕															
	指導医療官	5										1		4		
	医療職俸給表(二)															
	〔本省〕	5					-	-	-	-	-	1		4	-	4,108
	薬剤師	1										1				
	歯科衛生士	4												4		
	医療職俸給表(三)															
	〔本省〕															
	看護婦長	3							-	-	-	3		-	-	3,245
厚生労働本省試験研究機関																
厚生労働本省試験研究所																
一般職		外 7(注) 1,043														1,292,736
	指定職俸給表	11														34,590
	院長	1														
	研究所長	7														
	副所長	2														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	外 1 186	3	1	6	13	16	35	20	47	34		11	外 1 -	182,358	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10			1		1	1	1	3	3			
	課長	1			1									
	課長補佐	1				1								
	係長	4					1	1	2					
	主任	1							1					
	一般職員	3								3				
	〔国立医療・病院管理研究所〕	3			1	1		1						
	部長	1			1									
	課長	1				1								
	係長	1						1						
	〔国立公衆衛生院〕	37	1		1	2	4	8	5	11	5			
	部長	1	1											
	課長、室長	4			1	2	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	11						6	3	2				
	主任	11							2	9				
	専門職	2					1	1						
	一般職員	5									5			
	〔国立感染症研究所〕	外 1											外 1	
	部長	65	1		1	3	7	12	9	11	13		8	
	部長	1	1											
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	6					4	2						
	係長	20						10	6	4				
	主任	14							3	7	4			

1216 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	2					2										
	一般職員	17										9			8	外	1
	〔国立健康・栄養研究所〕	10			1		1	2	1	3	2						
	課長	1			1												
	課長補佐	1					1										
	係長	3						2	1								
	主任	3								3							
	一般職員	2										2					
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	48	1	1	1	5	3	9	4	14	8			2			
	部長	2	1	1													
	課長、室長	7			1	5	1										
	課長補佐	4					2	2									
	係長	20						7	3	10							
	主任	7							1	4	2						
	一般職員	8										6		2			
	〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2			1			
	課長	1				1											
	係長	3						2		1							
	労働専門職	1								1							
	一般職員	3										2		1			
	〔産業医学総合研究所〕	5				1				3	1						
	課長	1				1											
	係長	3								3							
	一般職員	1										1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)	44							-	13	16	13		2	-	40,621
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔国立公衆衛生院〕															
	技能労務職員	4								3	1					
	〔国立感染症研究所〕															
	技能労務職員	20								5	10	5				
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕															
	技能労務職員	17								5	4	7		1		
	〔産業医学総合研究所〕															
	技能労務職員	2									1			1		
	専門行政職俸給表															
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	61						1	3	3	18	18		12	6	65,144
	センター長	1						1								
	部長	3							3							
	審査官	57								3	18	18		12	6	
	研究職俸給表等	外 6												外 6	-	968,675
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	41								10	11	10		10		
	部長等研究員	31								10	11	10				
	研究員	10												10		
	〔国立医療・病院管理研究所〕															
	部長等研究員	9								4	2	3				
	〔国立公衆衛生院〕	91								41	15	29		6		
	部長等研究員	85								41	15	29				

1218 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	研究員	6												6		
	〔国立感染症研究所〕	外 4 319								106	50	63		外 4 100		
	センター長	2								2						
	部長等研究員	217								104	50	63				
	研究員	外 4 100												外 4 100		
	〔国立健康・栄養研究所〕	33								17	9	6		1		
	部長等研究員	32								17	9	6				
	研究員	1												1		
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	外 2 195								68	47	39		外 2 41		
	センター長	1								1						
	部長等研究員	153								67	47	39				
	研究員	外 2 41												外 2 41		
	〔産業安全研究所〕	25								11	7	5		2		
	部長等研究員	23								11	7	5				
	研究員	2												2		
	〔産業医学総合研究所〕	27								8	5	5		9		
	部長等研究員	18								8	5	5				
	研究員	9												9		
	医療職俸給表(一)															
	〔国立公衆衛生院〕															
	医師	1									-	-		1	-	1,348
検疫所																
検疫所																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
一 般 職		外 5(注) 780 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)															746,041
	行政職俸給表(一)	外 5 307	-	5	7	10	23	53	32	58	59		47	外 5 13		287,384	
	次 長	12		5	7												
	課 長、室 長	12				10	2										
	課 長 補 佐	13					7	6									
	支 所 課 長	14					11	3									
	係 長	72						37	32	3							
	主 任	57								55	2						
	空 港 検 疫 管 理 官	10					3	7									
	一 般 職 員	外 5 117										57	47	外 5 13			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12				1	1	3	2	2	2		1				
	課 長	1				1											
	課 長 補 佐	1						1									
	支 所 課 長	1					1										
	係 長	4						2	2								
	主 任	3								2	1						
	一 般 職 員	2									1		1				
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	19							-	1	9	8		1	-	17,123	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
技 能 労 務 職 員	1												1				
専 門 行 政 職 俸 給 表	292						-	2	8	26	71		50	135	249,048		
企 画 調 整 官	2								2								



1220 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	センター長	2						2									
	課長、室長	44							6	26	12						
	支所課長	17									17						
	検疫専門官	15									14		1				
	食品専門職	212									28		49	135			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5										3			2		
	課長、室長	2										2					
	支所課長	1										1					
	食品専門職	2													2		
	海事職俸給表(二)																
	小型船舶船員	34							-	24	10	-	-	-	-		35,764
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	小型船舶船員	2									2						
	医療職俸給表(一)	79									12	25		27	15		111,229
	所長	13									12	1					
	企画調整官	2										2					
	課長	13										11		2			
	支所長	14										11		3			
	出張所長	11												11			
	検疫医官	26												11	15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4									1	2		1			
	所長	1									1						
	課長	1										1					
	支所長	1										1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	出張所長	1											1		
	医療職俸給表(二)														
	医療技術職員	32				-	-	-	-	-	14		18	-	28,737
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	医療技術職員	2									2				
	医療職俸給表(三)	17						-	-	-	-	3	14	-	16,756
	看護婦長	3										3			
	看護婦	14											14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1											1		
国立ハンセン病療養所															
国立ハンセン病療養所運営費															
一般職		3,155													3,325,519
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員)	359													
	指定職俸給表														
	所長	5													15,741
	行政職俸給表(一)	217	-	2	5	18	11	32	40	90	19		-	-	281,711
	事務部長	7		2	5										
	課長	27				18	9								
	課長補佐	12					2	10							
	係長	84						22	28	28	6				
	主任	63							9	52	2				
	技術職員	22							3	10	9				

1222 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	一般職員	2										2					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27			1	2	1	5	6	8	4						
	事務部長	1			1												
	課長	3				2	1										
	課長補佐	3							3								
	係長	13							2	5	4	2					
	主任	5								1	3	1					
	技術職員	2									1	1					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	1,523							4	42	55	324			1,051	47	1,491,131
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	172								2	5	4			118	43	
	教育職俸給表(二)																
	養成所講師	4									-	-			4	-	5,345
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	養成所講師	2													2		
	教育職俸給表(四)																
	養成所講師	12								-	-	-			12	-	15,665
	医療職俸給表(一)	139									24	55			37	23	221,350
	所長	8									8						
	副所長	13									11	2					
	医長	65									5	51			9		
	医師	53										2			28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									3	1			6	9	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	所 長	2									2						
	副 所 長	2									1	1					
	医 長	1												1			
	医 師	14												5	9		
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	35	47			53	12		194,727
	薬 剤 科 長	13						4	3	6							
	薬 剤 師	24								11	1	6		6			
	診療エックス線技師	17								1	7	8				1	
	医療技術職員	126								8	27	33		47	11		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23						1		1	4	5		7	5		
	薬 剤 科 長	2						1		1							
	薬 剤 師	3										1		2			
	診療エックス線技師	3									1	1			1		
	医療技術職員	15									3	3		5	4		
	医療職俸給表(三)	1,075						-	4	13	30	113		662	253		1,099,849
	総 看 護 婦 長	13							4	9							
	副 総 看 護 婦 長	13								4	9						
	看 護 婦 長	134									21	113					
	看 護 婦	915												662	253		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116								2	3	15		70	26		
	総 看 護 婦 長	2								2							
	副 総 看 護 婦 長	2									2						
	看 護 婦 長	16									1	15					
	看 護 婦	96												70	26		

1224 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
国立更生援護機関																
国立更生援護所運営費																
一 般 職	外	3(注) 788														819,949
	指定職俸給表	2														6,152
	総 長	1														
	更生訓練所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 1 125	4	6	7	16	10	29	10	28	外 1 13		2	-		134,541
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 1 52	1	2	3	7	5	14	1	12	外 1 7					
	部 長	5	1	2	2											
	課 長	4			1	2	1									
	課 長 補 佐	4						1	3							
	係 長	16							8		8					
	主 任	2									1	1				
	主 幹	1				1										
	民生専門職	7				3	2	2								
	教 官	7				1	1	1	1	3						
	一 般 職 員	外 1 6									外 1 6					
	〔国立光明寮〕	33		2	2	4	3	8	5	7	2					
	寮 長	4		2	2											
	課 長	4				4										
	課 長 補 佐	4						3	1							
	係 長	17						7	5	5						
	主 任	4									2	2				
	〔国立保養所〕	19		1	1	2	1	5	1	4	2			2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	所長	2		1	1												
	課長	2				2											
	課長補佐	2					1	1									
	係長	8							4	1	3						
	主任	1									1						
	一般職員	4										2		2			
	〔国立児童自立支援施設〕	15	2		1	2	1	1	2	4	2						
	院長	2	2														
	次長	1			1												
	課長	2				2											
	課長補佐	1						1									
	係長	6							1	2	3						
	主任	2									1	1					
	一般職員	1										1					
	〔国立知的障害児施設〕	6	1	1		1			1	1	1						
	園長	1	1														
	次長	1		1													
	課長	1				1											
	係長	3							1	1	1						
	行政職俸給表(二)	41							-	2	14	23		2	-		37,241
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕																
	技能労務職員	6								2	4						
	〔国立光明寮〕																
	技能労務職員	16									5	11					

1226 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	9									3	6				
	〔国立児童自立支援施設〕															
	技能労務職員	5									1	4				
	〔国立知的障害児施設〕															
	技能労務職員	5									1	2		2		
	教育職俸給表(四)	129								-	-	-		129	-	151,559
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	37												37		
	課長	1												1		
	教官	36												36		
	〔公立光明寮〕	92												92		
	課長	4												4		
	教官	88												88		
	研究職俸給表等															
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25								6	4	5		10	-	22,159
	研究所長	1								1						
	部長等研究員	14								5	4	5				
	研究員	10												10		
	医療職俸給表(一)	32									2	9		17	4	43,666
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	20									2	5		11	2	
	病院長	1									1					
	副院長	1									1					
	部長	5										5				





1228 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	医療技術職員	3										3			
	医療職俸給表(三)	119						-	1	1	2	13		102	-
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	2	9		67	
	総看護婦長	1							1						
	副総看護婦長	1								1					
	看護婦長	11									2	9			
	看護婦	67												67	
	〔国立光明寮〕														
	看護婦	4												4	
	〔国立保養所〕	19										2		17	
	看護婦長	2										2			
	看護婦	17												17	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護婦	3												3	
	〔国立知的障害児施設〕	13										2		11	
	看護婦長	2										2			
	看護婦	11												11	
	福祉職俸給表	外 236							1	34	61	21		83	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	50								14	12	8		16	
	課長	4								4					
	民生専門職	46								10	12	8		16	
	〔国立光明寮〕	40								3	10	3		22	2
	課長	4								2	2				
	民生専門職	36								1	8	3		22	2



1230 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	1							-	1	-	-		-	-	1,071
地方厚生局																
地方厚生局																
一般職		518 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員12)														581,604
	指定職俸給表															
	局長	7														19,011
	行政職俸給表(一)	496	9	11	17	117	92	72	50	73	30			22	3	543,973
	支局長	1	1													
	部長	13	8	2	3											
	管理官	9		9												
	支所長	1			1											
	分室長	1			1											
	課長、室長	66			10	52	4									
	課長補佐	16						10	6							
	係長	89							32	16	41					
	主任	3								1	2					
	情報官	16				10	6									
	鑑定官	15				7	4	4								
	麻薬取締官	113							18	21	30	30		14		
	専門職	134			2	48	68	12	4							
	技術職員	8								8						
	一般職員	11												8	3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12			1	2			1	1	3	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	支 所 長	1			1												
	課 長	1				1											
	係 長	2									2						
	情 報 官	1				1											
	鑑 定 官	1							1								
	麻 薬 取 締 官	6								1	1	4					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								-	-	2	-		-	-	1,966
	専門行政職俸給表	13							-	-	-	6	7		-	-	16,654
	課 長、 室 長	3									3						
	専 門 職	10									3	7					
都道府県労働局																	
都道府県労働局																	
一 般 職		12,889															13,366,522
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 159)																
	指 定 職 俸 給 表																
	局 長	6															15,798
	行政職俸給表(一)	12,864	21	31	131	1,155	2,175	2,307	1,364	2,257	2,737			686	-		13,333,030
	局 長	41	20	16	5												
	部 長	94	1	9	21	63											
	雇用均等室長	47		2	10	29	6										
	課 長	254				200	49	5									
	課 長 補 佐	283						212	71								
	雇用均等室長補佐	47						12	18	17							





1234 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	19							-	2	1	-		16	1	17,694

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

## 平成 12 年 度 経 済 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
24 経済産業省所管合計	320,988,318	0	320,988,318			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	14,445,075	0	14,445,075			
50 経済協力費	9,404	0	9,404			
60 中小企業対策費	563,906	0	563,906			
63 エネルギー対策費	281,398,570	0	281,398,570			
95 その他の事項経費	24,571,363	0	24,571,363			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	13,452,099	0	13,452,099	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	73,176	0	73,176	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	29,999	0	29,999	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営

経済産業



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 経済産業行政情報 化推進に必要な経 費	110,912	0	110,912	経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上 を図るための情報システムの運用
		95 産業立地適正化及 び立地条件整備に 必要な経費	15,600	0	15,600	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適性に行われるよう にするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工場、技術の地方分散を促進するための総合調査及 び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域 工業等導入促進法」の施行 3 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地 下水利用の適正化等の調査 4 海水淡水化等造水促進対策の調査
		95 貿易の円滑化等に 必要な経費	151,825	0	151,825	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交 渉等
		95 新事業創出促進対 策等に必要な経費	17,802	0	17,802	新事業創出促進等を図るための「新事業創出促進法」及び「産 業活力再生特別措置法」の施行等
		95 ものづくり基盤技 術振興に必要な経 費	4,695	0	4,695	「ものづくり基盤技術基本法」第8条の規定による政府がもの づくり基盤技術振興に関して講じた施策に関する年次報告の 作成
		95 産業公害対策等に 必要な経費	17,650	0	17,650	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	52,638	0	52,638	1 製品の安全性の確保向上を図るための「消費生活用製品安全法」の施行等 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための (1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 (2) 化学物質安全対策の情報収集等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	22,438	0	22,438	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための動向調査
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	809	0	809	宇宙環境利用を促進するための無人宇宙実験システムの開発等に関する調査
		95 商務流通対策に必要な経費	1,041,490	0	1,041,490	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行等 2 情報処理振興事業協会が行う高度物流情報化システムの開発事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 国際博覧会の開催準備に必要な経費	1,974	0	1,974	平成17年に日本において開催される国際博覧会の政府出展の準備等
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	3,683	0	3,683	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 経済産業研究所に必要な経費	116,011	0	116,011	1 経済産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施

経済産業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 経済産業の調査及び研究に必要な経費	44,209	0	44,209	経済産業行政に関する中長期的な調査及び研究
		95 計量教習所に必要な経費	2,729	0	2,729	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	79,933	0	79,933	経済産業研究所(仮称)及び計量教習所の独立行政法人移行のための準備
003	工業再配置促進対策費	95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	758,000	0	758,000	地域振興整備公団が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 工業再配置促進対策に必要な経費	192,718	0	192,718	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 3 工業再配置促進事務
004	中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	828	0	828	中心市街地の商業等の活性化を図るための地域の特性に応じた調査等
006	商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	78,712	0	78,712	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
007	中小商工業等統計調査費	60 中小商工業等統計調査に必要な経費	70,750	0	70,750	商業統計、工業統計等の作成、公表等
008	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	9,404	0	9,404	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 研究開発協力の実施

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 鉱工業技術 振興費	13 鉱工業技術の研究 開発の推進に必要な経費	36,012	0	36,012	鉱工業技術の研究開発の推進に必要な事務費等
		13 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構出資に必要な経 費	3,040,992	0	3,040,992	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		13 工業標準化法の施 行等に必要な経費	94,430	0	94,430	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 (3) 民間審査機関等の指定等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	010 中小企業新 技術振興費	60 中小企業新技術研 究開発の推進に必 要な経費	201,809	0	201,809	1 中小企業新技術の研究開発等の推進に必要な事務費等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	011 エネルギー 技術振興費	63 新エネルギー技術 研究開発の推進に 必要な経費	6,046	0	6,046	新エネルギー技術の研究開発の推進に必要な事務費等
		63 省エネルギー技術 研究開発の推進に 必要な経費	935	0	935	省エネルギー技術の研究開発の推進に必要な事務費
	012 情報処理振 興対策費	95 情報処理の振興対 策に必要な経費	1,365,761	0	1,365,761	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 情報処理振興事業協会が行う汎用的なシステムの開発等に要する資金に充てるための同協会に対する出資

経済産業

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 電子計算機の高度化技術開発に必要な経費	1,469	0	1,469	電子計算機の高度化技術開発を実施するための調査
	013 航空機国際共同開発促進費	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	1,654	0	1,654	航空機の国際共同開発を推進するための指導等
	014 繊維産業構造改善対策費	95 繊維産業構造改善対策に必要な経費	7,202	0	7,202	繊維産業の構造改善を推進するための指導等
		経済産業本省計	21,106,394	0	21,106,394	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省	15,239,672	0	15,239,672	95089-2151-05 児童手当	4,305	0	4,305
95016-2111-02 職員基本給	2,913,946	0	2,913,946	95016-2129-06 諸謝金	86,516	0	86,516
95016-2111-03 職員諸手当	920,592	0	920,592	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	109	0	109
95016-2111-04 超過勤務手当	369,522	0	369,522	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	416	0	416
95016-2111-05 委員手当	22,405	0	22,405	95016-2122-08 職員旅費	43,308	0	43,308
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,426	0	34,426	95016-2122-08 研修旅費	13,694	0	13,694
95016-2111-05 休職者手当	32,226	0	32,226	95016-2122-08 赴任旅費	16,307	0	16,307
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	73,618	0	73,618	95016-2122-08 外国旅費	52,111	0	52,111
95016-2141-05 公務災害補償費	18,992	0	18,992	95016-2122-08 海外市場調査等外国旅費	16,895	0	16,895
95016-2111-05 退職手当	5,742,076	0	5,742,076	95016-2122-08 政府開発援助海外市場調査等外国旅費	6,177	0	6,177

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	22,848	0	22,848	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	4,678	0	4,678
95016-2122-08 委員等旅費	22,450	0	22,450	95016-2123-09 各所修繕	1,677	0	1,677
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	39	0	39	95199-2133-09 自動車重量税	89	0	89
95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	155	0	155	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,693,388	0	2,693,388
95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	3,673	0	3,673	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	167,716	0	167,716
95016-2122-08 外国人招へい旅費	8,437	0	8,437	95016-2129-17 交 際 費	663	0	663
95016-2123-09 庁 費	564,736	0	564,736	95016-2129-18 賠償償還及払戻金	247	0	247
95016-2123-09 政府開発援助庁費	6,227	0	6,227	95016-2959-20 国有特許発明補償費	80,115	0	80,115
95016-2123-09 政策評価業務庁費	1,467	0	1,467	95016-2306-22 特許特別会計へ繰入	3,683	0	3,683
95016-2123-09 情報処理業務庁費	111,467	0	111,467	95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
95016-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	797	0	797	003 工業再配置促進対策費	950,718	0	950,718
95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	79,362	0	79,362	95062-2122-08 職 員 旅 費	2,216	0	2,216
95016-2123-09 研修所庁費	27,903	0	27,903	95062-2123-09 庁 費	3,320	0	3,320
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	880	0	880	95062-2405-16 地域振興整備公団補給金	758,000	0	758,000
95016-2123-09 化学物質安全確保対策等調査費	6,600	0	6,600	95062-2865-16 工業団地造成利子補給金	187,182	0	187,182
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	3,948	0	3,948	004 中心市街地商業等活性化対策費			
95016-2123-09 経済産業研究調査費	12,044	0	12,044	60062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	828	0	828
95016-2123-09 資格検定国家試験費	4	0	4	006 商工鉱業統計調査費	78,712	0	78,712
95016-2123-09 通信専用料	31,807	0	31,807	95062-2129-06 諸 謝 金	840	0	840
95016-2123-09 電子計算機等借料	14,931	0	14,931	95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	371	0	371

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	77,501	0	77,501	13062-2122-08	委員等旅費	1,915	0	1,915
007	中小商工業等統計調査費				13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	6,722	0	6,722
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	70,750	0	70,750	13062-2122-08	外国人招へい旅費	498	0	498
008	経済協力費	9,404	0	9,404	13062-2123-09	庁 費	20,690	0	20,690
50062-2129-06	諸 謝 金	38	0	38	13062-2123-09	国有特許外国出願費	289	0	289
50062-2122-08	職員旅費	234	0	234	13062-2123-09	工業標準化実施庁費	41,178	0	41,178
50062-2122-08	政府開発援助職員旅費	549	0	549	13062-2123-09	招へい外国人滞在費	150	0	150
50062-2122-08	政府開発援助在外研究員等旅費	1,002	0	1,002	13062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	3,040,992	0	3,040,992
50062-2122-08	政府開発援助外国人研究員等招へい旅費	1,255	0	1,255	010	中小企業新技術振興費	201,809	0	201,809
50062-2123-09	庁 費	4,230	0	4,230	60062-2129-06	諸 謝 金	68	0	68
50062-2123-09	政府開発援助庁費	412	0	412	60062-2122-08	職員旅費	196	0	196
50062-2123-09	政府開発援助招へい外国人研究員等滞在費	1,684	0	1,684	60062-2122-08	外国旅費	610	0	610
009	鉦工業技術振興費	3,171,434	0	3,171,434	60062-2122-08	委員等旅費	264	0	264
13062-2111-05	委員手当	24,593	0	24,593	60062-2123-09	庁 費	34	0	34
13062-2111-05	非常勤職員手当	7,013	0	7,013	60062-2123-09	中小企業知的基盤整備実施庁費	18,015	0	18,015
13062-2129-06	諸 謝 金	2,006	0	2,006	60062-1309-24	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	182,622	0	182,622
13062-2122-08	職員旅費	2,994	0	2,994	011	エネルギー技術振興費	6,981	0	6,981
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	11,992	0	11,992	63062-2129-06	諸 謝 金	217	0	217
13062-2122-08	外国旅費	10,402	0	10,402	63062-2122-08	職員旅費	660	0	660

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2122-08 外 国 旅 費	1,342	0	1,342	95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,330,000	0	1,330,000
63062-2122-08 委員等旅費	383	0	383	013 航空機国際共同開発促進費	1,654	0	1,654
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,101	0	1,101	95062-2122-08 職 員 旅 費	28	0	28
63062-2123-09 庁 費	2,701	0	2,701	95062-2123-09 庁 費	1,626	0	1,626
63062-2735-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	577	0	577	014 繊維産業構造改善対策費	7,202	0	7,202
012 情報処理振興対策費	1,367,230	0	1,367,230	95062-2129-06 諸 謝 金	156	0	156
95062-2129-06 諸 謝 金	1,497	0	1,497	95062-2122-08 職 員 旅 費	1,058	0	1,058
95062-2122-08 職 員 旅 費	3,835	0	3,835	95062-2122-08 委員等旅費	180	0	180
95062-2122-08 委員等旅費	824	0	824	95062-2123-09 庁 費	5,808	0	5,808
95062-2123-09 庁 費	31,074	0	31,074	計	21,106,394	0	21,106,394



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センターに必要な経費	836,303	0	836,303	1 「計量法」等に基づく製品検査 2 上記検査の技術に関する調査研究 3 製品の品質に関する技術上の情報の提供等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	14,895	0	14,895	製品評価技術センターの独立行政法人移行のための準備
		95 基準創成事業等に必要な経費	19,010	0	19,010	1 基準創成事業の実施 2 計量標準・試験評価基盤の整備等
		95 高齢者の特性情報整備等の推進に必要な経費	4,904	0	4,904	1 高齢者特性情報の整備 2 共用品共用化指標の開発等
		95 生物遺伝情報整備等の推進に必要な経費	218,709	0	218,709	生物遺伝情報整備等のための 1 有用微生物株の収集、保存及び供給 2 微生物ゲノム解析の推進
		製品評価技術センター計	1,093,821	0	1,093,821	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 製品評価技術センター	1,093,821	0	1,093,821	95062-2129-06 諸 謝 金	882	0	882
95062-2111-02 職員基本給	502,309	0	502,309	95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	278	0	278
95062-2111-03 職員諸手当	150,771	0	150,771	95062-2122-08 職員旅費	1,146	0	1,146
95062-2111-04 超過勤務手当	32,550	0	32,550	95062-2122-08 製品検査旅費	14,265	0	14,265
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,690	0	1,690	95062-2122-08 受託業務旅費	986	0	986
95089-2151-05 児童手当	1,320	0	1,320	95062-2122-08 委員等旅費	898	0	898

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	286	0	286	95062-2123-09	製品検査費	350,384	0	350,384
95062-2123-09	庁費	14,539	0	14,539	95062-2123-09	通信専用料	4,246	0	4,246
95062-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	14,331	0	14,331	95062-2123-09	各所修繕	2,355	0	2,355
95062-2123-09	微生物標準株等調査費	563	0	563	95199-2133-09	自動車重量税	22	0	22

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業技術総合研究所	031 産業技術総合研究所	13 産業技術総合研究所に必要な経費	7,743,321	0	7,743,321	経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資するための 1 鉱工業の科学技術に関する基礎的試験研究 2 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 3 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 4 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等 5 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 6 上記に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	187,009	0	187,009	産業技術融合領域研究所等の独立行政法人移行のための準備
		13 筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	1,542,133	0	1,542,133	筑波研究共用施設等の運営費
	032 鉱工業技術研究開発費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	493,869	0	493,869	鉱工業の重要技術の水準の向上を図るための電子・情報・通信等に関する技術の競争的環境下における研究開発を実施するための国の試験研究
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	943,351	0	943,351	試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	286,155	0	286,155	研究効率の向上及びその有機的な連携を図るための 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 工業標準基盤の整備に必要な経費	93,761	0	93,761	試験研究所が行う計量標準・試験評価基盤等の整備のための試験研究

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 中小企業新 技術研究開 発費	60 中小企業新技術研 究開発に必要な経 費	78,417	0	78,417	試験研究所が行う産業技術、重要地域技術及び中小企業関連 情報の流通の円滑化による中小企業新技術の振興を図るため の試験研究等
	034 産業技術基 盤研究開発 費	13 産業技術基盤の研 究開発に必要な経 費	171,051	0	171,051	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合 的に実施するための国の試験研究等
	035 エネルギー 技術研究開 発費	63 新エネルギー技術 研究開発に必要な 経費	30,819	0	30,819	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開 発を総合的に実施するための国の試験研究等
		63 省エネルギー技術 研究開発に必要な 経費	29,256	0	29,256	省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研 究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		産業技術総合研 究所計	11,599,142	0	11,599,142	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 産業技術総合研究所	9,472,463	0	9,472,463	13062-2122-08 試験研究旅費	47,913	0	47,913
13062-2111-02 職員基本給	4,338,650	0	4,338,650	13062-2122-08 地質調査旅費	5,051	0	5,051
13062-2111-03 職員諸手当	1,827,500	0	1,827,500	95062-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	984	0	984
13062-2111-04 超過勤務手当	107,979	0	107,979	13062-2123-09 庁 費	102,954	0	102,954
13062-2111-05 非常勤職員手当	20,129	0	20,129	95062-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	185,747	0	185,747
13089-2151-05 児童手当	6,485	0	6,485	13062-2123-09 試験研究費	1,270,825	0	1,270,825
95062-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	278	0	278	13062-2123-09 計量器検定庁費	54,099	0	54,099
13062-2122-08 職員旅費	12,821	0	12,821				

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09 筑波研究施設等 運営庁費	1,444,092	0	1,444,092	033 中小企業新技術研究 開発費	78,417	0	78,417
13062-2123-09 通 信 専 用 料	22,816	0	22,816	60062-2122-08 職 員 旅 費	767	0	767
13062-2123-09 各 所 修 繕	23,924	0	23,924	60062-2123-09 中小企業情報流 通円滑化実施庁 費	6,399	0	6,399
13199-2133-09 自動車重量税	216	0	216	60062-2123-09 中小企業産業技 術研究開発費	58,751	0	58,751
032 鈹工業技術研究開発 費	1,817,136	0	1,817,136	60062-2123-09 通 信 専 用 料	12,500	0	12,500
13062-2111-05 非常勤職員手当	35,297	0	35,297	034 産業技術基盤研究開 発費	171,051	0	171,051
13062-2129-06 諸 謝 金	15,121	0	15,121	13062-2111-05 非常勤職員手当	815	0	815
13062-2122-08 職 員 旅 費	7,189	0	7,189	13062-2129-06 諸 謝 金	155	0	155
13062-2122-08 試験研究所特別 研究旅費	28,777	0	28,777	13062-2122-08 職 員 旅 費	2,549	0	2,549
13062-2122-08 在外研究員旅費	10,848	0	10,848	13062-2122-08 流動研究員旅費	464	0	464
13062-2122-08 委員等旅費	2,633	0	2,633	13062-2123-09 試 験 研 究 費	137	0	137
13062-2122-08 流動研究員旅費	4,108	0	4,108	13062-2123-09 研 究 開 発 費	166,931	0	166,931
13062-2123-09 庁 費	6,054	0	6,054	035 エネルギー技術研究 開発費	60,075	0	60,075
13062-2123-09 国有特許外国出 願費	48,901	0	48,901	63062-2111-05 非常勤職員手当	383	0	383
13062-2123-09 試験研究所特別 研究費	808,082	0	808,082	63062-2129-06 諸 謝 金	102	0	102
13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	1,907	0	1,907	63062-2122-08 職 員 旅 費	1,813	0	1,813
13062-2123-09 試 験 研 究 費	653,299	0	653,299	63062-2122-08 流動研究員旅費	349	0	349
13062-2123-09 研 究 開 発 費	157,207	0	157,207	63062-2123-09 試 験 研 究 費	87	0	87
13062-2123-09 通 信 専 用 料	35,139	0	35,139	63062-2123-09 研 究 開 発 費	57,341	0	57,341
13062-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,574	0	2,574	計	11,599,142	0	11,599,142

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	041 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	486,074	0	486,074	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	5,886	0	5,886	総合資源エネルギー調査会の運営
	042 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	66,059	0	66,059	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	14,449	0	14,449	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	043 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	281,074,000	0	281,074,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成12年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	044 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び深鉱に必要な経費	2,039	0	2,039	合理的な深鉱活動を実施するための鉱業権者等に対する指導等
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,649	0	1,649	希少金属に係る需給・価格動向等の調査分析
			資源エネルギー庁計	281,650,156	0	281,650,156

科目別内訳								
項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 資源エネルギー庁	491,960	0	491,960	63062-2122-08 原子力利用推進 業務外国旅費	960	0	960	
95062-2111-02 職員基本給	319,263	0	319,263	63062-2122-08 委員等旅費	1,294	0	1,294	
95062-2111-03 職員諸手当	107,079	0	107,079	63062-2123-09 庁費	60,952	0	60,952	
95062-2111-04 超過勤務手当	39,191	0	39,191	63062-2123-09 原子力利用推進 業務庁費	1,216	0	1,216	
95062-2111-05 委員手当	4,028	0	4,028	63062-2123-09 揮発油等品質検 査費	134	0	134	
95089-2151-05 児童手当	1,630	0	1,630	63062-2123-09 資格検定国家試 験費	101	0	101	
95062-2129-06 諸謝金	110	0	110	043 石油税財源石油及工 ネルギー需給構造高 度化対策費	281,074,000	0	281,074,000	
95062-2122-08 職員旅費	552	0	552					
95062-2122-08 委員等旅費	398	0	398					
95062-2123-09 庁費	18,663	0	18,663	63062-2306-22 石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 出資金財源の石 炭並びに石油及 びエネルギー需 給構造高度化対 策特別会計へ繰 入	25,305,565	0	25,305,565	
95062-2123-09 通信専用料	861	0	861					
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38					
95062-2129-17 交際費	147	0	147					
042 エネルギー対策費	80,508	0	80,508	63062-2306-22 石油税石油及び エネルギー需給 構造高度化対策 交付金等財源の 石炭並びに石油 及びエネルギー 需給構造高度化 対策特別会計へ 繰入	255,768,435	0	255,768,435	
63062-2111-05 委員手当	389	0	389					
63062-2129-06 諸謝金	2,892	0	2,892					
63062-2122-08 職員旅費	6,415	0	6,415	044 地下資源対策費	3,688	0	3,688	
63062-2122-08 揮発油等品質検 査旅費	219	0	219	95062-2129-06 諸謝金	307	0	307	
63062-2122-08 外国旅費	5,936	0	5,936	95062-2122-08 職員旅費	698	0	698	

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	庁費	2,683	0	2,683		計	281,650,156	0	281,650,156



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力安全・保安院	051 原子力安全・保安院	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	670,882	0	670,882	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	5,680	0	5,680	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,671	0	4,671	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等
	052 原子力安全対策費	63 電気等の保安対策等に必要な経費	55,764	0	55,764	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
		63 原子力利用の安全対策に必要な経費	50,789	0	50,789	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制の実施等
		原子力安全・保安院計	787,786	0	787,786	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 原子力安全・保安院	681,233	0	681,233	95062-2122-08 職員旅費	5,683	0	5,683
95062-2111-02 職員基本給	445,229	0	445,229	95062-2122-08 委員等旅費	675	0	675
95062-2111-03 職員諸手当	149,719	0	149,719	95062-2123-09 庁 費	21,736	0	21,736
95062-2111-04 超過勤務手当	54,682	0	54,682	95062-2123-09 資格検定国家試験費	1,403	0	1,403
95089-2151-05 児童手当	1,100	0	1,100	95062-2123-09 各所修繕	234	0	234
95062-2129-06 諸謝金	698	0	698	95062-2129-17 交際費	74	0	74

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
052 原子力安全等対策費	106,553	0	106,553	63062-2122-08 原子力安全業務 外国旅費	4,504	0	4,504
63062-2111-05 委 員 手 当	62	0	62	63062-2122-08 放射性廃棄物対 策外国旅費	1,388	0	1,388
63062-2111-05 非常勤職員手当	356	0	356	63062-2122-08 委 員 等 旅 費	11,205	0	11,205
63062-2129-06 諸 謝 金	7,411	0	7,411	63062-2123-09 庁 費	31,445	0	31,445
63032-2122-08 職 員 旅 費	3,380	0	3,380	63062-2123-09 原子力安全業務 庁費	15,328	0	15,328
63062-2122-08 検 査 旅 費	24,574	0	24,574	63062-2123-09 情報処理業務庁 費	2,969	0	2,969
63062-2122-08 原子力安全業務 旅費	1,653	0	1,653	63062-2123-09 資格検定国家試 験費	100	0	100
63062-2122-08 原子力発電所等 訴訟業務旅費	2,178	0	2,178	計	787,786	0	787,786

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	061 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	389,846	0	389,846	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		062 中小企業対策費				
	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	5,103	0	5,103	「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の施行等	
	60 審議会に必要な経費	5,331	0	5,331	中小企業政策審議会の運営	
	60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	13,601	0	13,601	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第11条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等	
	60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	35,817	0	35,817	中小企業に関する取引の適正化を図るための調査等	
	60 中小企業の経営支援に必要な経費	148,093	0	148,093	中小企業総合事業団の行う機械類信用特例保険事業に要する補給金等	
	60 小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための調査等	4,157	0	4,157	小規模事業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための調査等	
		中小企業庁計	601,948	0	601,948	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 中小企業庁	389,846	0	389,846	95062-2111-05 非常勤職員手当	5,500	0	5,500
95062-2111-02 職員基本給	257,016	0	257,016	95089-2151-05 児童手当	880	0	880
95062-2111-03 職員諸手当	81,995	0	81,995	95062-2122-08 職員旅費	464	0	464
95062-2111-04 超過勤務手当	32,761	0	32,761	95062-2123-09 庁 費	10,222	0	10,222

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09 通信専用料	861	0	861	60062-2122-08 委員等旅費	8,424	0	8,424
95062-2129-17 交際費	147	0	147	60062-2122-08 参考人旅費	133	0	133
062 中小企業対策費	212,102	0	212,102	60062-2123-09 庁 費	71,681	0	71,681
60062-2111-05 委員手当	4,036	0	4,036	60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	356	0	356
60062-2129-06 諸謝金	4,613	0	4,613	60062-2405-16 機械類信用特例保険補給金	99,604	0	99,604
60062-2122-08 職員旅費	12,360	0	12,360				
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	10,895	0	10,895	計	601,948	0	601,948

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	071 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	3,542,802	0	3,542,802	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済活性化施策の推進等に必要な経費	18,710	0	18,710	地域経済活性化施策を推進するための調査等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	3,558	0	3,558	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業鉱害対策に必要な経費	12,530	0	12,530	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 商務流通対策に必要な経費	29,783	0	29,783	商務流通対策の推進を図るための「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行等
	073 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	83,762	0	83,762	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
	074 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	13,593	0	13,593	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	11,807	0	11,807	電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	075 原子力安全等対策費	63 電気等の保安対策等に必要な経費	45,053	0	45,053	電気施設及びガス施設の保安監督等
			経済産業局計	3,761,598	0	3,761,598

科目別内訳								
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071 経済産業局	3,607,383	0	3,607,383	073 商工鉱業統計調査費	83,762	0	83,762	
95062-2111-02 職員基本給	2,332,587	0	2,332,587	95062-2111-05 統計調査員手当	60,917	0	60,917	
95062-2111-03 職員諸手当	651,391	0	651,391	95062-2129-06 諸謝金	504	0	504	
95062-2111-04 超過勤務手当	157,147	0	157,147	95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	3,759	0	3,759	
95062-2111-05 委員手当	1,379	0	1,379	95062-2122-08 委員等旅費	685	0	685	
95062-2111-05 非常勤職員手当	18,009	0	18,009	95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	17,897	0	17,897	
95089-2151-05 児童手当	6,340	0	6,340	074 工ネルギー対策費	25,400	0	25,400	
95062-2129-06 諸謝金	10,871	0	10,871	63062-2111-05 非常勤職員手当	1,697	0	1,697	
95062-2122-08 職員旅費	49,797	0	49,797	63062-2129-06 諸謝金	240	0	240	
95062-2122-08 委員等旅費	7,242	0	7,242	63062-2122-08 職員旅費	7,635	0	7,635	
95062-2123-09 庁費	342,034	0	342,034	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	2,033	0	2,033	
95062-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	431	0	431	63062-2122-08 委員等旅費	103	0	103	
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	6,225	0	6,225	63062-2123-09 庁費	11,541	0	11,541	
95062-2123-09 通信専用料	7,741	0	7,741	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	2,151	0	2,151	
95062-2123-09 移転費	3,856	0	3,856	075 原子力安全等対策費	45,053	0	45,053	
95062-2123-09 土地建物借料	1,516	0	1,516	63062-2129-06 諸謝金	383	0	383	
95062-2123-09 各所修繕	10,457	0	10,457	63062-2122-08 職員旅費	5,736	0	5,736	
95199-2133-09 自動車重量税	183	0	183	63062-2122-08 検査旅費	31,909	0	31,909	
95062-2129-17 交際費	177	0	177	63062-2122-08 原子力発電等諸訴訟業務旅費	272	0	272	

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2122-08	委員等旅費	200	0	200	63062-2123-09	資格検定国家試験費	578	0	578
63062-2123-09	庁 費	5,975	0	5,975		計	3,761,598	0	3,761,598

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	081 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	341,940	0	341,940	「経済産業省設置法」に基づく鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	45,533	0	45,533	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施等
		鉱山保安監督官署計	387,473	0	387,473	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 鉱山保安監督官署	387,473	0	387,473	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	28,249	0	28,249
95062-2111-02 職員基本給	236,958	0	236,958	95062-2122-08 委員等旅費	451	0	451
95062-2111-03 職員諸手当	70,961	0	70,961	95062-2122-08 参考人旅費	134	0	134
95062-2111-04 超過勤務手当	14,085	0	14,085	95062-2123-09 庁 費	34,811	0	34,811
95062-2111-05 非常勤職員手当	213	0	213	95062-2123-09 各所修繕	83	0	83
95089-2151-05 児童手当	1,320	0	1,320	95199-2133-09 自動車重量税	13	0	13
95062-2122-08 職員旅費	180	0	180	95062-2129-17 交際費	15	0	15











1264 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表	20														59,511
	企画調整官	5														
	研究所長	14														
	調査所長	1														
	行政職俸給表(一)	750	5	8	17	49	63	170	105	129	109			74	21	757,082
	主 幹	2	1	1												
	主 事	2		1	1											
	部 長	10	4	5	1											
	課 長	51		1	13	37										
	課長補佐	67					45	22								
	係 長	221							93	70	57	1				
	主 任	20							5	10	5					
	専 門 職	148			2	8	17	52	22	47						
	技 術 職 員	10							2	5	3					
	支所課長	5				4	1									
	同課長補佐	3							3							
	同 係 長	15							6	9						
	同 専 門 職	1								1						
	同 技 術 職 員	1									1					
	一 般 職 員	194									99		74	21		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	19							5	6	4	3		1	-	17,896
	研究職俸給表等	2,440							913	704	487		336	-	3,243,214	
	企画調整官	1							1							





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	部長	2														
	行政職俸給表(一)	185	6	12	10	41	16	16	19	50	12		3	-		206,280
	課長	9	5	4												
	室長	3		3												
	課長補佐	47			3	35	9									
	係長	67						9	13	45						
	参事官	1	1													
	企画官	8		5	3											
	専門職	42			4	6	7	7	6	5	7					
	一般職員	8									5		3			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4							-	2	-	2	-	-		3,912
経済産業局																
経済産業局																
一般職		1,998														2,090,653
	指定職俸給表															
	局長	8														20,085
	行政職俸給表(一)	1,965	25	12	38	266	329	393	220	328	203		151	-		2,048,027
	支局長	1	1													
	部長	35	24	8	3											
	部次長	14		4	10											
	課長	227			23	196	8									
	課長補佐	262					164	98								
	係長	660						161	177	240	82					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	17							12	1	1	3				
	主任	1										1				
	専門職	1							1							
	鉦山保安監督事務所長	1			1											
	鉦山保安監督事務所課長	1				1										
	同係長	1								1						
	同主任	1										1				
	鉦山保安職	110				21	14	31	14	27	3					
	一般職員	26										13		13		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	1	2					
	鉦山保安監督事務所長	1			1											
	鉦山保安監督事務所課長	1				1										
	同係長	1								1						
	同主任	1										1				
	鉦山保安職	3							1		1	1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-		-	-	993

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。  
 外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。

## 平成 12 年 度 国 土 交 通 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25 国土交通省所管合計	337,350,310	0	337,350,310
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	3,681,380	0	3,681,380
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	15,799,870	0	15,799,870
42 道路整備事業費	122,480,000	0	122,480,000
43 港湾漁港空港整備事業費	5,874,241	0	5,874,241
44 住宅市街地対策事業費	82,519,000	0	82,519,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	332,286	0	332,286
46 農業農村整備事業費	3,056,792	0	3,056,792
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	157,380	0	157,380
計	230,219,569	0	230,219,569
95 その他の事項経費	103,449,361	0	103,449,361

〔組織別事項別内訳〕							
組織	項	事項	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
国土交通本省	001 国土交通本省	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	27,173,369	0	27,173,369	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	27,547	0	27,547	国土審議会ほか各種審議会等の運営	
		95 国際会議等に必要な経費	29,922	0	29,922	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等	
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	10,039	0	10,039	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等	
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	65,108	0	65,108	重要な建設技術及び運輸技術である投資効率向上・長期耐用都市型集合住宅の建設・再生技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等	
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	224,000	0	224,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給	
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	36,793	0	36,793	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等	
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	994	0	944	交通施設の利用を円滑化するための調査	
		95 国際協力に必要な経費	2,345	0	2,345	経済協力開発機構の活動の調査研究等	
95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	6,839	0	6,839	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等			

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報管理に必要な経費	258,638	0	258,638	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光振興対策に必要な経費	4,140	0	4,140	観光振興対策のための各種調査等
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	23,122	0	23,122	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	10,335	0	10,335	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等の調整等
		95 地価公示等に必要な経費	18,757	0	18,757	1 「地価公示法」に基づく地価公示書類の作成等 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	5,448	0	5,448	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 水資源の有効利用等の推進 3 地下水利用等の調査の実施
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	437,581	0	437,581	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 バス運行対策に必要な経費	8,500,534	0	8,500,534	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	651	0	651	アイヌの伝統等の普及啓発等
		95 国土交通大学校に必要な経費	60,182	0	60,182	国土交通省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	12,160	0	12,160	国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理
	004 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	96,815	0	96,815	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備のため必要な事務費
	005 運輸施設整備事業団助成費	95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	735,872	0	735,872	日本鉄道建設公団が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給金
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	208,335	0	208,335	「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	009 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	3,251	0	3,251	「国土調査法」に基づく土地分類基本調査費
	014 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	4,683	0	4,683	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	288,229	0	288,229	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職人の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	17,392	0	17,392	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	017 海運助成費	95 離島航路整備費補助に必要な経費	4,064,079	0	4,064,079	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
	020 北海道開発計画費	95 北海道開発計画調査等に必要な経費	15,862	0	15,862	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 国土交通事業監督費	95 国土交通事業指導監督に必要な経費	201,955	0	201,955	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	023 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	11,809,883	0	11,809,883	治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	026 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	417,248	0	417,248	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰り入れ
	027 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	74,348,000	0	74,348,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	028 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,837,000	0	32,837,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	029 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,012,369	0	3,012,369	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	030 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	578,687	0	578,687	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	033 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	35,283,000	0	35,283,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 阪神・淡路災害公 営住宅等特別家賃 低減対策に必要な 経費	1,116,000	0	1,116,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅金融公庫に対 する交付金に必要 な経費	41,400,000	0	41,400,000	「住宅金融公庫法」の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金
		44 農地所有者等賃貸 住宅建設融資利子 補給に必要な経費	2,926,000	0	2,926,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
	044 離島振興事 業費	41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	3,737	0	3,737	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	114,439	0	114,439	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,121	0	3,121	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	188,708	0	188,708	1 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	050 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	35,317	0	35,317	国有林野に係る荒廃山地の復旧事業の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	531,685	0	531,685	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	052 揮発油税等財源北海道道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,422,000	0	6,422,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、平成12年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	053 北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,396,000	0	1,396,000	道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	056 北海道空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	17,625	0	17,625	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の空港整備特別会計への繰入れ
	059 北海道住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	1,794,000	0	1,794,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		国土交通本省計	256,779,746	0	256,779,746	

科目別内訳										
項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	国土交通本省	36,908,454	0	36,908,454	95016-2122-08	研修旅費	18,535	0	18,535	
	95016-2111-02	職員基本給	4,895,643	0	4,895,643	95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	461	0	461
	95016-2111-03	職員諸手当	1,579,379	0	1,579,379	95063-2122-08	特例業務等監理旅費	621	0	621
	95016-2111-04	超過勤務手当	537,280	0	537,280	95016-2122-08	赴任旅費	48,149	0	48,149
	95016-2111-05	委員手当	16,077	0	16,077	95016-2122-08	外国旅費	31,225	0	31,225
	95016-2111-05	常勤職員給与	17,847	0	17,847	95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	5,016	0	5,016
	95016-2111-05	非常勤職員手当	22,321	0	22,321	95016-2122-08	外国留学旅費	22,032	0	22,032
	95016-2111-05	休職者給与	15,604	0	15,604	95016-2122-08	委員等旅費	12,615	0	12,615
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	149,731	0	149,731	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	137	0	137
	95016-2141-05	公務災害補償費	39,380	0	39,380	95016-2122-08	参考人等旅費	190	0	190
	95016-2111-05	退職手当	8,681,217	0	8,681,217	95016-2123-09	庁費	469,166	0	469,166
	95089-2151-05	児童手当	9,335	0	9,335	95016-2123-09	政府開発援助庁費	669	0	669
	95016-2129-06	諸謝金	24,305	0	24,305	95016-2123-09	校費	35,583	0	35,583
	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	213	0	213	95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	3,355	0	3,355
	13054-2129-06	技術研究開発謝金	585	0	585	95063-2123-09	交通施設利用円滑化対策庁費	660	0	660
	95016-2122-08	職員旅費	65,642	0	65,642	95016-2123-09	情報処理業務庁費	430,268	0	430,268
	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	13,491	0	13,491	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,684	0	1,684
	95016-2122-08	国土情報整備調査旅費	829	0	829	95063-2123-09	国内観光振興対策庁費	3,884	0	3,884
	95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	1,941	0	1,941	95063-2123-09	特例業務等監理庁費	2,545	0	2,545

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09	技術研究開発調査費	50,895	0	50,895	95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	224,000	0	224,000
95016-2123-09	統計調査費	17,512	0	17,512	95016-2735-16	国際道路会議分担金	22	0	22
95016-2123-09	住宅・社会資本整備等推進調査費	14,823	0	14,823	95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	978	0	978
95016-2123-09	建設業構造改善等推進調査費	1,983	0	1,983	95016-2129-17	交 際 費	664	0	664
95063-2123-09	物流効率化推進調査費	6,013	0	6,013	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,340	0	2,340
95016-2123-09	国土情報整備調査費	1,486	0	1,486	95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	437,581	0	437,581
95016-2123-09	地価調査費	18,054	0	18,054	004	官 庁 営 繕 費	96,815	0	96,815
95016-2123-09	水資源対策調査費	624	0	624	95016-1202-08	施設施工旅費	52,303	0	52,303
95016-2123-09	都市計画推進調査費	3,673	0	3,673	95016-1203-09	施設施工庁費	44,512	0	44,512
95016-2123-09	住宅供給等推進調査費	8,278	0	8,278	005	運輸施設整備事業団助成費	944,207	0	944,207
95016-2123-09	資格検定国家試験費	10,232	0	10,232	95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	208,335	0	208,335
95016-2123-09	船員手帳作成費	1,409	0	1,409	95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	735,872	0	735,872
95016-2123-09	通信専用料	71,932	0	71,932	009	国 土 調 査 費	3,251	0	3,251
95016-2123-09	電子計算機借料	73,406	0	73,406	95059-2122-08	職 員 旅 費	1,909	0	1,909
95016-2123-09	各 所 修 繕	35,005	0	35,005	95059-2122-08	測 量 旅 費	186	0	186
95199-2133-09	自動車重量税	720	0	720	95059-2123-09	庁 費	443	0	443
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	8,500,534	0	8,500,534	95059-2123-09	地 図 調 製 庁 費	713	0	713
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,695,134	0	9,695,134	014	河 川 管 理 費	310,304	0	310,304
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	573,541	0	573,541	95059-2129-06	河川水理調査謝金	14,198	0	14,198
					95059-2122-08	河川管理旅費	6,276	0	6,276

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 河川水理調査旅費	3,145	0	3,145	023 治水事業費			
95059-2123-09 庁 費	4,690	0	4,690	41051-1306-11 治水特別会計へ繰入	11,809,883	0	11,809,883
95059-2123-09 河川管理費	18,180	0	18,180	026 海岸事業工事諸費	417,248	0	417,248
95059-2123-09 観測所補修費	42	0	42	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	327,851	0	327,851
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	263,773	0	263,773	41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	89,397	0	89,397
017 海運助成費				027 揮発油税等財源道路整備事業費			
95063-2405-16 離島航路補助金	4,064,079	0	4,064,079	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	74,348,000	0	74,348,000
020 北海道開発計画費	15,862	0	15,862	028 道路整備事業費			
95059-2129-06 諸 謝 金	47	0	47	42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	32,837,000	0	32,837,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	5,398	0	5,398	029 港 湾 事 業 費			
95059-2122-08 委員等旅費	1,121	0	1,121	43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	3,012,369	0	3,012,369
95059-2123-09 庁 費	3,311	0	3,311	030 空港整備事業費			
95059-2123-09 情報処理業務庁費	218	0	218	43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	578,687	0	578,687
95059-2123-09 開発計画調査費	5,767	0	5,767	033 住宅対策諸費	80,725,000	0	80,725,000
021 国土交通事業指導監督費	201,955	0	201,955	44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	35,283,000	0	35,283,000
95059-2129-06 諸 謝 金	91	0	91	44084-2305-00 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	1,116,000	0	1,116,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	108,808	0	108,808	44084-2815-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	87,000	0	87,000
95059-2122-08 日 額 旅 費	10,197	0	10,197	44084-2405-00 住宅金融公庫交付金	41,400,000	0	41,400,000
95059-2122-08 災害検査旅費	3,758	0	3,758				
95059-2123-09 庁 費	79,101	0	79,101				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	2,839,000	0	2,839,000	052	揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			
044	離島振興事業費	310,005	0	310,005	42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	6,422,000	0	6,422,000
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	3,737	0	3,737	053	北海道道路整備事業 費			
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	114,439	0	114,439	42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	1,396,000	0	1,396,000
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	3,121	0	3,121	056	北海道空港整備事業 費			
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	188,708	0	188,708	43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	17,625	0	17,625
050	北海道治山事業費				059	北海道住宅対策諸費			
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	567,002	0	567,002	44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	1,794,000	0	1,794,000
						計	256,779,746	0	256,779,746

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	081 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	1,327,264	0	1,327,264	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	8,073	0	8,073	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	4,026	0	4,026	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための図化等 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	2,149	0	2,149	1 湖沼地形の調査 2 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 3 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 4 主題図の編集又は修正
		95 地図等複製に必要な経費	5,217	0	5,217	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	1,655	0	1,655	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	7,420	0	7,420	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究	
		国土地理院計	1,355,804	0	1,355,804		
科目別内訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 国土地理院	1,355,804	0	1,355,804	95016-2122-08 受託測量旅費	1,591	0	1,591
95016-2111-02 職員基本給	932,837	0	932,837	95016-2122-08 委員等旅費	51	0	51
95016-2111-03 職員諸手当	240,889	0	240,889	13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	213	0	213
95016-2111-04 超過勤務手当	66,940	0	66,940	95016-2123-09 庁 費	73,367	0	73,367
95016-2111-05 非常勤職員手当	556	0	556	13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	7,047	0	7,047
95089-2151-05 児童手当	4,190	0	4,190	95016-2123-09 測量庁費	10,394	0	10,394
95016-2129-06 諸謝金	103	0	103	95016-2123-09 地図調製庁費	5,217	0	5,217
13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	88	0	88	95016-2123-09 受託測量庁費	64	0	64
95016-2122-08 職員旅費	580	0	580	95016-2123-09 各所修繕	7,558	0	7,558
13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	72	0	72	95199-2133-09 自動車重量税	419	0	419
95016-2122-08 測量旅費	3,628	0	3,628				

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本 省試験研究 機関	091 国土交通本 省試験研究 所	13 土木研究所に必要な経費	663,893	0	663,893	土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計
		13 建築研究所に必要な経費	420,024	0	420,024	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 地震工学に関する研修生の研修
		13 船舶技術研究所に必要な経費	586,430	0	586,430	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	96,831	0	96,831	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	363,319	0	363,319	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する試験研究及び調査
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	147,601	0	147,601	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	124,059	0	124,059	建築研究所等の独立行政法人移行のための準備
		国土交通本省試験研究機関計	2,402,157	0	2,402,157	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国土交通本省試験研究所	2,402,157	0	2,402,157	13054-2111-05 非常勤職員手当	2,969	0	2,969
13054-2111-02 職員基本給	1,244,244	0	1,244,244	13089-2151-05 児童手当	1,925	0	1,925
13054-2111-03 職員諸手当	470,107	0	470,107	13054-2129-06 諸謝金	497	0	497
13054-2111-04 超過勤務手当	33,988	0	33,988	13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,921	0	1,921



項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95054-2129-06	独立行政法人移行準備謝金	1,664	0	1,664	13054-2122-08	政府開発援助講師派遣	643	0	643
13054-2122-08	職 員 旅 費	1,721	0	1,721	13054-2123-09	庁 費	95,154	0	95,154
13054-2122-08	政府開発援助職員旅費	351	0	351	13054-2123-09	政府開発援助庁費	1,808	0	1,808
95054-2122-08	独立行政法人移行準備職員旅費	66	0	66	95054-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	122,258	0	122,258
13054-2122-08	試験研究旅費	6,696	0	6,696	13054-2123-09	試験研究費	376,988	0	376,988
13054-2122-08	受託研究機関	409	0	409	13054-2123-09	政府開発援助試験研究費	426	0	426
13054-2122-08	委員等旅費	69	0	69	13054-2123-09	受託研究費	582	0	582
13054-2122-08	政府開発援助委員等旅費	312	0	312	13054-2123-09	通信専用料	4,946	0	4,946
95054-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	71	0	71	13054-2123-09	各所修繕	32,001	0	32,001
13054-2122-08	講師旅費	45	0	45	13199-2133-09	自動車重量税	296	0	296

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本 省教育機関	101 学校及訓練 所	95 海技大学校に必要な経費	207,931	0	207,931	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	1,445,506	0	1,445,506	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒等に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	318,218	0	318,218	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	369,586	0	369,586	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	60,623	0	60,623	海技大学校等の独立行政法人移行のための準備
		95 近代化教育体制の整備に必要な経費	370	0	370	航海訓練所の近代化教育体制の整備を図るための教育用設備の維持
		国土交通本省教育機関計	2,402,234	0	2,402,234	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 学校及訓練所	2,402,234	0	2,402,234	95063-2129-06 諸 謝 金	4,167	0	4,167
95063-2111-02 職員基本給	1,082,357	0	1,082,357	95063-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	1,664	0	1,664
95063-2111-03 職員諸手当	332,358	0	332,358	95063-2122-08 職員旅費	10,194	0	10,194
95063-2111-04 超過勤務手当	116,261	0	116,261	95063-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	1,628	0	1,628
95063-2111-05 常勤職員給与	1,534	0	1,534	95063-2122-08 外国旅費	1,018	0	1,018
95063-2111-05 非常勤職員手当	18,933	0	18,933	95063-2122-08 航海日当食卓料	148,050	0	148,050
95089-2151-05 児童手当	4,630	0	4,630				

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	1,065	0	1,065	95063-2123-09	航空機及船舶運航費	471,992	0	471,992
95063-2122-08	講師旅費	308	0	308	95063-2123-09	通信専用料	9,214	0	9,214
95063-2123-09	校費	140,522	0	140,522	95199-2133-09	自動車重量税	52	0	52
95063-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	56,266	0	56,266	95063-2129-17	交際費	21	0	21

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方整備局	111 地方整備局	95 地方整備局一般行政に必要な経費	6,281,398	0	6,281,398	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理  地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	114 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	306,286	0	306,286	
	地方整備局計		6,587,684	0	6,587,684	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 地方整備局	6,281,398	0	6,281,398	95059-2123-09 通信専用料	13,410	0	13,410
95059-2111-02 職員基本給	3,957,634	0	3,957,634	95059-2123-09 土地建物借料	177,115	0	177,115
95059-2111-03 職員諸手当	1,159,609	0	1,159,609	95059-2123-09 各所修繕	16,425	0	16,425
95059-2111-04 超過勤務手当	258,544	0	258,544	95199-2133-09 自動車重量税	431	0	431
95059-2111-05 常勤職員給与	7,441	0	7,441	95059-2129-17 交際費	178	0	178
95059-2111-05 非常勤職員手当	5,580	0	5,580	114 都市公園事業工事諸費	306,286	0	306,286
95089-2151-05 児童手当	14,830	0	14,830	45052-1201-02 職員基本給	165,772	0	165,772
95059-2129-06 諸謝金	2,196	0	2,196	45052-1201-03 職員諸手当	47,949	0	47,949
95059-2122-08 職員旅費	14,376	0	14,376	45052-1201-04 超過勤務手当	11,715	0	11,715
95059-2122-08 研修旅費	3,185	0	3,185	45052-1141-05 公務災害補償費	190	0	190
95059-2122-08 委員等旅費	591	0	591	45052-1201-05 退職手当	29,362	0	29,362
95059-2123-09 庁費	631,399	0	631,399	45089-1151-05 児童手当	880	0	880
95059-2123-09 情報処理業務庁費	18,454	0	18,454	45052-1209-06 諸謝金	439	0	439

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 職 員 旅 費	612	0	612	45052-1203-09 工 事 雜 費	8,946	0	8,946
45052-1202-08 日 額 旅 費	1,293	0	1,293	45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	904	0	904
45052-1202-08 赴 任 旅 費	467	0	467	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	37,537	0	37,537
45052-1203-09 庁 費	220	0	220	計	6,587,684	0	6,587,684

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	121 北海道開発局	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	2,429,785	0	2,429,785	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 開発土木研究所に必要な経費	49,365	0	49,365	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	1,543	0	1,543	開発土木研究所の独立行政法人移行のための準備
	123 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	3,002,000	0	3,002,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	124 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	7,477,000	0	7,477,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,148,000	0	2,148,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	126 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	26,000	0	26,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	2,868,084	0	2,868,084	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
		北海道開発局計	18,001,777	0	18,001,777	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 北海道開発局	2,480,693	0	2,480,693	95059-2111-02 職員基本給	1,674,680	0	1,674,680

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2111-03 職員諸手当	488,954	0	488,954	95059-2129-17 交 際 費	22	0	22
95059-2111-04 超過勤務手当	131,498	0	131,498	123 北海道治水海岸事業 工事諸費	3,002,000	0	3,002,000
95059-2111-05 常勤職員給与	3,737	0	3,737	41051-1201-02 職員基本給	1,043,993	0	1,043,993
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,540	0	17,540	41051-1201-03 職員諸手当	259,940	0	259,940
95089-2151-05 児童手当	5,690	0	5,690	41051-1201-04 超過勤務手当	145,613	0	145,613
95059-2129-06 諸 謝 金	2,584	0	2,584	41051-1201-05 常勤職員給与	7,526	0	7,526
95059-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	169	0	169	41051-1201-05 休職者給与	2,125	0	2,125
95059-2122-08 職員旅費	1,765	0	1,765	41051-1141-05 公務災害補償費	4,479	0	4,479
13054-2122-08 試験研究旅費	1,286	0	1,286	41051-1201-05 退職手当	1,114,125	0	1,114,125
13054-2122-08 受託研究旅費	172	0	172	41089-1151-05 児童手当	4,745	0	4,745
95059-2122-08 研修旅費	1,371	0	1,371	41051-1209-06 諸 謝 金	920	0	920
95059-2122-08 委員等旅費	62	0	62	41051-1202-08 職員旅費	3,697	0	3,697
95059-2123-09 庁 費	80,488	0	80,488	41051-1202-08 日額旅費	37,742	0	37,742
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	3,689	0	3,689	41051-1202-08 赴任旅費	745	0	745
95059-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	1,374	0	1,374	41051-1203-09 庁 費	1,840	0	1,840
13054-2123-09 試験研究費	47,892	0	47,892	41051-1203-09 用地処理事務費	432	0	432
13054-2123-09 受託研究費	15	0	15	41051-1203-09 工事雑費	55,092	0	55,092
95059-2123-09 通信専用料	7,878	0	7,878	41199-1133-09 自動車重量税	2,073	0	2,073
95059-2123-09 各種修繕	9,675	0	9,675	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	316,163	0	316,163
95199-2133-09 自動車重量税	152	0	152	41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	750	0	750

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
124 北海道道路事業工事 諸費	7,477,000	0	7,477,000	43052-1201-02 職員基本給	694,323	0	694,323
42052-1201-02 職員基本給	2,496,196	0	2,496,196	43052-1201-03 職員諸手当	173,374	0	173,374
42052-1201-03 職員諸手当	610,064	0	610,064	43052-1201-04 超過勤務手当	123,598	0	123,598
42052-1201-04 超過勤務手当	650,392	0	650,392	43052-1201-05 常勤職員給与	4,850	0	4,850
42052-1201-05 常勤職員給与	24,377	0	24,377	43052-1201-05 休職者給与	1,191	0	1,191
42052-1201-05 休職者給与	2,162	0	2,162	43052-1141-05 公務災害補償費	8,857	0	8,857
42052-1141-05 公務災害補償費	17,383	0	17,383	43052-1201-05 退職手当	829,142	0	829,142
42052-1201-05 退職手当	2,479,466	0	2,479,466	43089-1151-05 児童手当	3,140	0	3,140
42089-1151-05 児童手当	10,245	0	10,245	43052-1209-06 諸謝金	276	0	276
42052-1209-06 諸謝金	1,430	0	1,430	43052-1202-08 職員旅費	1,803	0	1,803
45052-1202-08 職員旅費	5,068	0	5,068	43052-1202-08 日額旅費	23,604	0	23,604
42052-1202-08 日額旅費	189,492	0	189,492	43052-1202-08 航海日当食卓料	224	0	224
42052-1202-08 赴任旅費	1,731	0	1,731	43052-1202-08 赴任旅費	543	0	543
42052-1203-09 庁費	4,126	0	4,126	43052-1203-09 庁費	1,219	0	1,219
42052-1203-09 用地処理事務費	1,008	0	1,008	43052-1203-09 用地処理事務費	65	0	65
42052-1203-09 工事雑費	160,005	0	160,005	43052-1203-09 工事雑費	53,852	0	53,852
42199-1133-09 自動車重量税	14,950	0	14,950	43199-1133-09 自動車重量税	56	0	56
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	800,379	0	800,379	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	226,920	0	226,920
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	8,526	0	8,526	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	963	0	963
125 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費	2,148,000	0	2,148,000	126 北海道都市公園事業 工事諸費	26,000	0	26,000



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1201-02 職員基本給	14,923	0	14,923	46052-1201-05 休職者給与	1,734	0	1,734
45052-1201-03 職員諸手当	4,094	0	4,094	46052-1141-05 公務災害補償費	1,342	0	1,342
45052-1201-04 超過勤務手当	1,363	0	1,363	46052-1201-05 退職手当	921,409	0	921,409
45089-1151-05 児童手当	110	0	110	46089-1151-05 児童手当	5,845	0	5,845
45052-1202-08 職員旅費	134	0	134	46052-1209-06 諸謝金	459	0	459
45052-1202-08 日額旅費	78	0	78	46052-1202-08 職員旅費	25,591	0	25,591
45052-1203-09 庁費	33	0	33	46052-1202-08 日額旅費	59,669	0	59,669
45052-1203-09 工事雑費	640	0	640	46052-1202-08 赴任旅費	986	0	986
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	4,625	0	4,625	46052-1203-09 庁費	2,411	0	2,411
127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	2,868,084	0	2,868,084	46052-1203-09 用地処理事務費	1,149	0	1,149
46052-1201-02 職員基本給	1,065,081	0	1,065,081	46052-1203-09 工事雑費	60,292	0	60,292
46052-1201-03 職員諸手当	255,902	0	255,902	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	316,431	0	316,431
46052-1201-04 超過勤務手当	142,932	0	142,932	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	358	0	358
46052-1201-05 常勤職員給与	6,493	0	6,493	計	18,001,777	0	18,001,777

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	131 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	4,939,334	0	4,939,334	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理  国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等  1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 情報管理に必要な経費	66,400	0	66,400	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	29,585	0	29,585	
		地方運輸局計	5,035,319	0	5,035,319	

## 科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 地方運輸局	5,035,319	0	5,035,319	95063-2122-08 特例業務等監理旅費	2,086	0	2,086
95063-2111-02 職員基本給	3,419,374	0	3,419,374	95063-2122-08 船舶検査旅費	35,533	0	35,533
95063-2111-03 職員諸手当	1,040,909	0	1,040,909	95063-2122-08 航海日当食卓料	170	0	170
95063-2111-04 超過勤務手当	118,533	0	118,533	95063-2122-08 委員等旅費	824	0	824
95063-2111-05 委員手当	2,754	0	2,754	95063-2122-08 参考人等旅費	124	0	124
95063-2111-05 非常勤職員手当	9,688	0	9,688	95063-2123-09 庁 費	262,588	0	262,588
95063-2111-05 統計調査員手当	47,412	0	47,412	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,307	0	2,307
95089-2151-05 児童手当	8,845	0	8,845	95063-2123-09 特例業務等監理庁費	2,485	0	2,485
95063-2129-06 諸 謝 金	4,327	0	4,327	95063-2123-09 外国船舶監督業務庁費	1,458	0	1,458
95063-2122-08 職員旅費	38,898	0	38,898	95063-2123-09 統計調査費	3,306	0	3,306

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 船舶運航費	5,165	0	5,165	95063-2123-09 各所修繕	11,889	0	11,889
95063-2123-09 通信専用料	10,480	0	10,480	95199-2133-09 自動車重量税	190	0	190
95063-2123-09 電子計算機借料	5,760	0	5,760	95063-2129-17 交際費	214	0	214

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	141 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	395,095	0	395,095	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方航空局	395,095	0	395,095	95063-2122-08 職員旅費	2,133	0	2,133
95063-2111-02 職員基本給	258,462	0	258,462	95063-2122-08 航空機検査旅費	2,771	0	2,771
95063-2111-03 職員諸手当	93,002	0	93,002	95063-2122-08 委員等旅費	11	0	11
95063-2111-04 超過勤務手当	21,471	0	21,471	95063-2123-09 庁 費	16,407	0	16,407
95089-2151-05 児童手当	620	0	620	95199-2133-09 自動車重量税	9	0	9
95063-2129-06 諸謝金	166	0	166	95063-2129-17 交際費	43	0	43

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	151 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	166,988	0	166,988	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 船員労働委員会	166,988	0	166,988	95089-2151-05 児 童 手 当	180	0	180
95016-2111-02 職 員 基 本 給	78,825	0	78,825	95016-2122-08 職 員 旅 費	123	0	123
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	27,472	0	27,472	95016-2122-08 委 員 旅 費	1,443	0	1,443
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,972	0	2,972	95016-2123-09 庁 費	5,106	0	5,106
95016-2111-05 委 員 手 当	50,760	0	50,760	95016-2129-17 交 際 費	107	0	107

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	161 気 象 官 署	95 気象庁一般行政に必要な経費	8,594,679	0	8,594,679	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	881,795	0	881,795	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	226,856	0	226,856	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	126,394	0	126,394	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	44,244	0	44,244	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	341,585	0	341,585	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	14,818	0	14,818	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	804,662	0	804,662	静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等
	166 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	460,056	0	460,056	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費	16,671	0	16,671	気候変動予測技術の研究開発等
気 象 庁 計			11,511,760	0	11,511,760	

科 目 別 内 訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 気 象 官 署	10,230,371	0	10,230,371	95191-2111-02 職員基本給	5,702,859	0	5,702,859

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2111-03 職員諸手当	1,653,916	0	1,653,916	95199-2133-09 自動車重量税	409	0	409
95191-2111-04 超過勤務手当	915,675	0	915,675	95191-2129-17 交 際 費	157	0	157
95191-2111-05 非常勤職員手当	8,442	0	8,442	162 静止気象衛星業務費	804,662	0	804,662
95191-2111-05 休職者給与	4,379	0	4,379	13191-2122-08 職員旅費	182	0	182
95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	9,775	0	9,775	13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	1,544	0	1,544
95089-2151-05 児童手当	20,155	0	20,155	13191-2123-09 通信業務庁費	22,256	0	22,256
95191-2122-08 職員旅費	24,559	0	24,559	13191-2123-09 観測予報庁費	112,680	0	112,680
95191-2122-08 気候変動業務旅 費	8,711	0	8,711	13191-2203-09 静止気象衛星製 作費	668,000	0	668,000
95191-2122-08 赴任旅費	19,815	0	19,815	166 気象研究所	476,727	0	476,727
95191-2122-08 航海日当食卓料	23,529	0	23,529	13073-2111-02 職員基本給	233,828	0	233,828
95191-2123-09 庁 費	196,342	0	196,342	13073-2111-03 職員諸手当	105,901	0	105,901
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396	13073-2111-04 超過勤務手当	5,870	0	5,870
95191-2123-09 校 費	14,252	0	14,252	13089-2151-05 児童手当	620	0	620
95191-2123-09 通信業務庁費	127,086	0	127,086	13073-2122-08 試験研究旅費	367	0	367
95191-2123-09 観測予報庁費	835,075	0	835,075	13073-2123-09 庁 費	19,628	0	19,628
95191-2123-09 船舶運航費	108,959	0	108,959	13073-2123-09 試験研究費	108,876	0	108,876
95191-2123-09 通信専用料	411,471	0	411,471	13073-2123-09 通信専用料	1,599	0	1,599
95191-2123-09 船舶気象通報料	5,203	0	5,203	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95191-2123-09 電子計算機等借 料	98,249	0	98,249				
95191-2123-09 各所修繕	40,957	0	40,957	計	11,511,760	0	11,511,760

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	171 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	21,782,467	0	21,782,467	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	8,826,892	0	8,826,892	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	409,448	0	409,448	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	928,259	0	928,259	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	85,665	0	85,665	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	175 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	157,380	0	157,380	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
海上保安庁計			32,190,111	0	32,190,111	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
171 海上保安官署	32,032,731	0	32,032,731	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,568	0	11,568
95014-2111-02 職員基本給	15,009,778	0	15,009,778	95014-2141-05 公務災害補償費	50,255	0	50,255
95014-2111-03 職員諸手当	4,145,795	0	4,145,795	95089-2151-05 児童手当	33,485	0	33,485
95014-2111-04 超過勤務手当	2,249,433	0	2,249,433	95014-2129-06 諸謝金	1,827	0	1,827
95014-2111-05 常勤職員給与	5,081	0	5,081	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	1,727	0	1,727
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,497	0	19,497	95014-2959-07 報償費	5,426	0	5,426
95014-2111-05 休職者給与	5,733	0	5,733	95014-2122-08 職員旅費	72,547	0	72,547



項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 活 動 旅 費	49,796	0	49,796	95014-2123-09 搜 査 費	31,361	0	31,361
95014-2122-08 研 修 旅 費	29,952	0	29,952	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,041	0	1,041
95014-2122-08 測 地 観 測 旅 費	1,044	0	1,044	95014-2129-17 交 際 費	736	0	736
95014-2122-08 航海日当食卓料	746,810	0	746,810	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	2,500	0	2,500
95014-2123-09 庁 費	321,344	0	321,344	175 航路標識整備事業工事諸費	157,380	0	157,380
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396	47014-1201-02 職 員 基 本 給	71,411	0	71,411
95014-2123-09 校 費	53,727	0	53,727	47014-1201-03 職 員 諸 手 当	17,234	0	17,234
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	46,741	0	46,741	47014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	9,458	0	9,458
95014-2123-09 通 信 業 務 庁 費	358,791	0	358,791	47014-1141-05 公 務 災 害 補 償 費	232	0	232
95014-2123-09 水 路 業 務 庁 費	180,471	0	180,471	47089-1151-05 児 童 手 当	1,235	0	1,235
95014-2123-09 航 路 標 識 庁 費	659,550	0	659,550	47014-1202-08 工 事 施 工 旅 費	18,878	0	18,878
95014-2123-09 装 備 費	18,444	0	18,444	47014-1203-09 庁 費	788	0	788
95014-2123-09 通 信 専 用 料	320,040	0	320,040	47014-1203-09 工 事 雑 費	17,770	0	17,770
95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	7,531,176	0	7,531,176	47014-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	20,349	0	20,349
95014-2123-09 各 所 修 繕	53,073	0	53,073	47014-1959-18 賠償償還及払戻金	25	0	25
95014-2123-09 航路標識修繕費	13,586	0	13,586	計	32,190,111	0	32,190,111

1302 国土交通省所管 海難審判庁

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	181 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	511,262	0	511,262	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判  「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	10,373	0	10,373		
		海難審判庁計	521,635	0	521,635		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 海 難 審 判 庁	521,635	0	521,635	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,505	0	8,505
95014-2111-02 職員基本給	339,601	0	339,601	95014-2122-08 委員等旅費	132	0	132
95014-2111-03 職員諸手当	130,001	0	130,001	95014-2122-08 証人等旅費	692	0	692
95014-2111-04 超過勤務手当	10,192	0	10,192	95014-2123-09 庁 費	12,444	0	12,444
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,657	0	1,657	95014-2123-09 審 判 庁 費	15,792	0	15,792
95089-2151-05 児 童 手 当	355	0	355	95014-2123-09 通 信 専 用 料	861	0	861
95014-2129-06 諸 謝 金	378	0	378	95014-2123-09 各 所 修 繕	894	0	894
95014-2122-08 職 員 旅 費	45	0	45	95014-2129-17 交 際 費	86	0	86

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	(項) 官 庁 営 繕 費  治 水 事 業 費  海 岸 事 業 工 事 諸 費  揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費  港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 離 島 振 興 事 業 費 北 海 道 治 山 事 業 費  揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
海上保安庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道農業生産基盤整備事業 等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 航路標識整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 工 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

国 土 交 通 省 所 管

平成12年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特 別 職		17															40,155
一 般 職		外 115(注) 内 18(1箇月) 37,899 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 943)															40,046,223
	指 定 職 俸 給 表	145															449,125
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 115(注) 内 18(1箇月) 24,343 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 359)	314	498	621	外 6 内 6 3,187	2,106	3,589	外 6 内 6 2,734	外 6 内 6 4,652	3,743		1,909	外 97 990		24,448,798	
	行 政 職 俸 給 表(二)	947 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							167	481	176	92		29	2	908,359	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	450					3	9	34	115	171		68	50	501,324		
	公 安 職 俸 給 表(二)	10,076 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 567)	27	192	434	699	591	1,061	1,051	1,916	2,786		1,008	311	11,434,879		
	海 事 職 俸 給 表(一)	235					25	37	40	41	71		21	-	281,074		
	海 事 職 俸 給 表(二)	367						24	73	56	61		145	8	365,895		
	教 育 職 俸 給 表(一)	208							86	89	19		14	-	308,289		







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	技術調査官	2	1	1														
	専門職	600		98	70	283	114	32	3									
	運輸審議会審理官	4	1	3														
	航空事故調査委員会事務局課長	1		1														
	同調査企画官	1				1												
	国土交通大学校部長	6	3	1	2													
	同課長	21			3	17	1											
	同課長補佐	2					2											
	同係長	17							3	4	10							
	同主任	10								3	6	1						
	同教官	21				4	7	9	1									
	同専門職	1					1											
	国土交通政策研究所課長	2				2												
	同係長	3								1	2							
	同専門職	11		1	1	5			4									
	小笠原総合事務所長	1		1														
	小笠原総合事務所課長	1				1												
	同課長補佐	1							1									
	同専門職	3							2	1								
	一般職員	外 26 544											349			177	外 26 18	
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	132								9	34	29	42			16	2	127,331
	専門行政職俸給表	61							3	5	4	33	14			2	-	80,223
	船舶検査官	4							1			3						







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係 長	4						2	1	1							
	〔港湾技術研究所〕	38		2		4	3	8	2	10	4		5				
	部 長	2		2													
	課 長	4			4												
	課 長 補 佐	3				2	1										
	係 長	14						5	1	8							
	主 任	3							1	2							
	専 門 職	3				1	2										
	一 般 職 員	9									4		5				
	〔交通安全公害研究所〕	7				2		1	1	2	1						
	課 長	2			2												
	係 長	4						1	1	2							
	一 般 職 員	1										1					
	行政職俸給表(二)	9							1	7	1	-		-	-		9,261
	〔土木研究所〕																
	技能労務職員	6							1	4	1						
	〔建築研究所〕																
	技能労務職員	2								2							
	〔船舶技術研究所〕																
	技能労務職員	1								1							
	研究職俸給表等	696								227	153	143		150	23		836,030
	〔土木研究所〕	192								51	46	55		40			
	部長等研究員	152								51	46	55					
	研 究 員	40												40			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	143	1	1	2	16	7	37	17	35	20		7	-	139,212
	〔海技大 学校〕	34			1	4	1	7	5	6	10				
	事務局 長	1			1										
	課 長	4			4										
	課長 補佐	3					1	2							
	係 長	9						4	4	1					
	主 任	8							1	5	2				
	専門 職	1							1						
	一般 職員	8									8				
	〔航海訓練所〕	29	1		1	1	4	4	5	6	5		2		
	事務局 長	1	1												
	課 長	2			1	1									
	課長 補佐	4						3	1						
	係 長	9							2	4	3				
	主 任	4								1	3				
	専門 職	2						1	1						
	一般 職員	7									5		2		
	〔海員学校〕	49				7	1	17	4	19	1				
	課 長	8				7	1								
	係 長	17							13	2	2				
	主 任	19								2	17				
	専門 職	4							4						
	一般 職員	1									1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6				1				1	3	1			

1316 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	1				1											
	係長	2							1	1							
	主任	2								2							
	一般職員	1										1					
	〔航空大学校〕	31		1		4	1	9	3	4	4			5			
	事務局長	1		1													
	課長	4				4											
	課長補佐	3					1	2									
	係長	11							4	3	4						
	専門職	3							3								
	一般職員	9										4		5			
	行政職俸給表(二)	22							-	6	4	11		1	-		19,031
	〔海技大学校〕																
	技能労務職員	1								1							
	〔航海訓練所〕																
	技能労務職員	2								1		1					
	〔海員学校〕																
	技能労務職員	18								4	4	9		1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	3										2		1			
	〔航空大学校〕																
	技能労務職員	1										1					
	専門行政職俸給表																
	〔航空大学校〕	18						-	-	-	1	6		6	5		16,923



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	3									1	2					
	専門職	10										4		6			
	一般職員	5														5	
	海事職俸給表(一)																
	〔航海訓練校〕																
	大型船舶(一種)船員	169						25	33	26	21	53		11	-		206,380
	海事職俸給表(二)	259							24	50	34	45		106	-		266,072
	〔海技大学校〕																
	小型船舶船員	4									1	1		2			
	〔航海訓練所〕																
	大型船舶船員	255							24	50	33	44		104			
	教育職俸給表(一)	118								53	58	4		3	-		180,061
	〔海技大学校〕	40								18	18	3		1			
	教授	18								18							
	助教授	18									18						
	講師	3										3					
	助手	1												1			
	〔航海訓練所〕	16								13	3						
	次長	1								1							
	教授	12								12							
	助教授	3									3						
	〔航空大学校〕	62								22	37	1		2			
	分校長	2								2							
	教授	20								20							

1318 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	助 教 授	37									37						
	講 師	1										1					
	助 手	2													2		
	教育職俸給表(二)	95									7	8		80	-	113,938	
	〔海技大 学 校〕	5									1			4			
	分 校 長	1									1						
	教 諭	4												4			
	〔海員学 校〕	90									6	8		76			
	校 長	8									6	2					
	教 諭	82										6		76			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12									1	1		10			
	校 長	1									1						
	教 諭	11										1		10			
	医療職俸給表(一)																
	〔航海訓練所〕																
	医 師	4									-	-		4	-	3,807	
地方整備局																	
一般職		外 29(注) 3,672														3,673,774	
地方整備局																	
一般職		外 29(注) 3,531														3,522,998	
	指定職俸給表	13														38,282	
	局 長	8															
	副 局 長	5															
	行政職俸給表(一)	外 29 3,442	40	56	105	535	324	410	528	420	631		249	外 29 144	3,396,238		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	副局長、次長	11	11														
	部長	62	29	31	2												
	課長	334			3	281	50										
	課長補佐	392					236	156									
	係長	898						129	466	303							
	主任	222							30	61	131						
	専門職	328		24	98	204	1	1									
	事務所長	17		1	2	14											
	事務所課長	34				5	15	14									
	同係長	49						3	15	30	1						
	同主任	32								10	22						
	港湾空港工事検査官	8				5	3										
	営繕監督官	79				1	12	58	8								
	営繕設計官	50					3	41	6								
	建設専門官	37				25	4	8									
	技術職員	19							3	16							
	一般職員	29 870										477		249	外 29 144		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	73							7	35	28	1		2	-		85,767
	医療職俸給表(三)																
	看護婦	3						-	-	-	-	-		3	-		2,711
都市公園事業工事諸費																	
一般職		141															150,776
	行政職俸給表(一)	139	-	-	1	16	20	26	28	34	9			3	2		149,087





1322 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	42							2	22	15	3		-	-	35,834
	研究職俸給表等	105								13	12	19		44	17	113,428
	部長等研究員	44								13	12	19				
	研究員	44												44		
	研究補助員	17													17	
	北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費															
一般職		外 37(注) 5,596														5,036,991
	行政職俸給表(一)	外 37 5,045	-	2	12	177	328	524	666	1,243	1,042			802	外 37 249	4,520,539
	防災・技術センター係長	13							10	3						
	同 主 任	15								5	10					
	同 専 門 職	4						4								
	開発建設部課長補佐	123					74	49								
	同 係 長	461						101	115	233	12					
	同 主 任	674							4	444	226					
	同 工 事 検 査 官	20				9	11									
	同 防 災 対 策 官	3						2	1							
	同 専 門 職	483						79	151	166	87					
	事 務 所 長	49		2	12	35										
	事 務 所 副 所 長	42				30	12									
	同 課 長	183				33	82	62	6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	同 係 長	496						2	197	279	18					
	同 専 門 職	50						24	26							
	建 設 監 督 官	502				70	68	130	85	145	4					
	技 術 職 員	104							57	47						
	一 般 職 員	外 37 1,823									772		802	外 37 249		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	546							143	331	69	3		-	-	512,623
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	5							-	3	2	-		-	-	3,829
地方運輸局																
地方運輸局																
一 般 職		2,773													3,072,726	
指 定 職 俸 給 表																
局 長	9														22,891	
行政職俸給表(一)	2,436	13	40	60	413	296	678	153	400	215		123	45	2,693,953		
海 運 監 理 部 長	1	1														
次 長	9	9														
部 長	67	2	38	27												
部 次 長	4			3	1											
調 整 官	18			3	15											
課 長	248				217	31										
課 長 補 佐	122					84	38									
係 長	531						297	84	126	24						
主 任	51							9	7	35						

1324 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	専門職	232					60	172									
	支局長	67	1	2	17	46	1										
	支局次長、課長	202			2	87	95	18									
	同係長	210						11	36	161	2						
	同主任	23							2	12	9						
	同専門職	108					2	95	5	6							
	船員労務官	142			8	20	16	33	7	58							
	運航監理官	27				10	2	7	2	6							
	外国船舶監督官	64				17	5	7	8	24	3						
	一般職員	310									142		123	45			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	14						-	8	6	-		-	-			13,663
	専門行政職俸給表	312						-	4	24	63	135		51	35		340,275
	船舶検査官	214							2	13	33	104		36	26		
	海技試験官	34							2	8	22	2					
	船舶測度官	64								3	8	29		15	9		
	海事職俸給表(二)																
	小型船舶船員	2							-	1	1	-		-	-		1,944
地方航空局																	
地方航空局																	
一般職		204															221,438
	指定職俸給表																
	局長	2															5,651
	行政職俸給表(一)	140	1	7	-	17	16	30	10	15	36		8	-			149,008







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	行政職俸給表(一)	外内 23 18 4,829				外内 6 6 663					外内 6 6 505	外内 6 6 1,209				外 5 95	4,825,291
	課長	20	17	3													
	室長	13		9	4												
	課長補佐	59			14	38	7										
	係長	191						56	73	62							
	主任	35							6	18	11						
	参事官	2	1	1													
	予報官	71		1	9	36	25										
	専門職	135		2	16	62	55										
	気象技術専門職	232			5	44	25	19	40	99							
	気象衛星センター長	1	1														
	同部長	3		2	1												
	同課長	10				9	1										
	同課長補佐	4						2	2								
	同係長	23							3	1	19						
	同主任	3									3						
	同気象衛星専門職	135				14	25	37	21	38							
	高層気象台長	1	1														
	高層気象台課長	3				2	1										
	同係長	5							2	2	1						
	同主任	1									1						
	同気象技術専門職	7						3	2	2							
	地磁気観測所課長	1				1											
	同係長	5							2	2	1						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	測候所課長	20					15	5									
	同係長	23								4	19						
	同主任	3									1	2					
	同予報官	14					4	8	2								
	同専門職	外 6 68					18	38	外 6 12								
	同気象技術専門職	外 6 258						24	30	外 6 202	2						
	技術職員	310							14	204	92						
	一般職員	外 5 1,094									646		353	外 5 95			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	258	1	2	2	36	21	33	30	71	25		32	5			
	气象台長	1	1														
	气象台次長	1		1													
	同課長	7				7											
	同課長補佐	3						1	2								
	同係長	16								9	7						
	同主任	3									1	2					
	同予報官	9				5	4										
	同専門職	12				5	2	5									
	同気象技術専門職	39				8	4	10	4	13							
	地方台長	3		1	2												
	地方台課長	8				8											
	同係長	7								2	5						
	同予報官	15				1	4	8	2								
	地方台専門職	3					1	2									
	同気象技術専門職	37					2	3	8	24							

1330 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	測候所長	4				2	2										
	測候所係長	1									1						
	同予報官	1							1								
	同専門職	3						1	2								
	同気象技術専門職	9								3	5	1					
	技術職員	28								2	15	11					
	一般職員	48										11		32	5		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	33								1	12	6	10		4	-	29,004
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)																
	技能労務職員	1													1		
	海事職俸給表(一)	66						-	4	14	20	18		10	-		74,694
	大型船舶(二種)船員	28								4	6	7	9		2		
	気象長	1										1					
	気象主任	1											1				
	中型船舶(一種)船員	36									8	12	8		8		
	海事職俸給表(二)	101								-	19	19	16		39	8	94,050
	大型船舶船員	48									7	11	8		18	4	
	中型船舶船員	53									12	8	8		21	4	
	教育職俸給表(一)	24									8	8	4		4	-	32,707
	気象大学校教頭	1									1						
	同教授	7									7						
	気象大学校助教授	8										8					
	同講師	8											4		4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究職俸給表等	38							9	6	8		15	-	45,147
	部長等研究員	6							3	1	2				
	研究員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1				
	同研究員	3											3		
	地磁気観測所長	1							1						
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	3	5				
	同研究員	9											9		
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								-	-		2	-	3,185
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2						-	-	-	-	-	2	-	1,751
気象研究所															
一般職		178													221,705
	指定職俸給表														
	所長	1													3,560
	行政職俸給表(一)	33	-	1	1	1	5	8	2	8	3		4	-	33,612
	部長	1		1											
	課長	3			1	1	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	9						4	1	4					
	主任	4							1	3					
	専門職	5					2	3							
	技術職員	1								1					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	監 察 官	2	1	1													
	専 門 職	315		8	15	96	67	30	21	48	30						
	セ ン タ - 所 長	2		2													
	試験研究センター課長	6				5	1										
	海上保安大学校事務局長	1		1													
	同 課 長	2				2											
	同 係 長	6							3	2	1						
	同 主 任	6									5	1					
	同 専 門 職	6						2	3	1							
	海上保安学校長	1	1														
	海上保安学校事務部長	1				1											
	同 課 長	3				2	1										
	同 係 長	11							4	5	2						
	同 主 任	3								1	2						
	同 専 門 職	2						1	1								
	管区本部長	6	6														
	管区本部次長	13	12	1													
	同 部 長	45		26	19												
	同 課 長	143				123	20										
	同 課 長 補 佐	13						9	4								
	同 係 長	246							103	99	44						
	同 主 任	92								4	62	26					
	管区本部専門職	208				31	53	54	40	21	9						
	技 術 職 員	26								7	9	10					













1340 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	主 席 書 記	1						1								
	係 長	1								1						
	書 記	1									1					
	支 所 長	1		1												
	理 事 官	1				1										
	副 理 事 官	1						1								
	理 事 所 課 長	1						1								
	一 般 職 員	2												2		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	-	1		-	-	865

(備考) 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。

外(注)は、平成13年1月6日から同年2月28日までの定員。



## 平成12年度環境省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成12年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
26 環境省所管合計	5,041,523	0	5,041,523			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,109,237	0	1,109,237			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道環境衛生等施設整備費	222,446	0	222,446			
95 その他の事項経費	3,709,840	0	3,709,840			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 省	001 環 境 省	95 環境省一般行政に必要な経費	2,512,295	0	2,512,295	「環境省設置法」に基づく環境省所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	18,042	0	18,042	中央環境審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	18,381	0	18,381	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 中央省庁等の再編成に必要な経費	424,387	0	424,387	「中央省庁等改革関係法」及び「中央省庁等改革関係法施行法」に基づく中央省庁等の再編成に伴う事務室の整備等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物対策等に 必要な経費	66,624	0	66,624	1 廃棄物処理処分基準の設定 2 廃棄物に関する調査研究の推進等 3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施
		95 総合環境政策に 必要な経費	248,713	0	248,713	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに 推進 2 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3 地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの 方針の調整 4 地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の 経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に 関する事務等 5 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画 の作成等
		95 公害健康被害補償 対策等に 必要な経費	25,112	0	25,112	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 2 総合的な環境保健施策の推進
		95 地球環境保全対策 に必要な経費	10,830	0	10,830	地球環境保全対策のための各種調査等
		95 大気汚染防止対策 等に 必要な経費	31,289	0	31,289	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規正する基準 の設定等 2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく 規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等 4 大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95 水質汚濁防止対策 等に 必要な経費	15,041	0	15,041	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	4,613	0	4,613	2 水質汚濁防止対策等のための各種調査等 農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	17,388	0	17,388	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	008 公害防止等 調査研究費	13 公害防止等調査研 究に必要な経費	25,186	0	25,186	公害防止等に関する調査研究の推進
	009 自然公園等 管理費	95 自然公園等の維持 管理等に必要な経 費	45,756	0	45,756	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理
		95 交付公債による特 定民有地買上げに 必要な経費	220,030	0	220,030	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保 護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地 の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣等保護行政に 必要な経費	36,337	0	36,337	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野 生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に 関する事務処理
	010 環境保全施 設整備費	95 環境保全施設整備 に必要な経費	12,510	0	12,510	1 野生生物保護管理施設敷地の取得 2 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備のため必要 な事務費
	012 自然公園等 事業費	45 自然公園等事業に 必要な経費	79,277	0	79,277	国が施行する国民公園の維持管理

環  
境

組 織	項	事 項	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 自然公園等 事業工事諸 費	45 自然公園等事業工 事諸費に必要な経 費	143,169	0	143,169	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び 事務費
	014 環境省研究 所	13 国立環境研究所に 必要な経費	985,286	0	985,286	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環 境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究 等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及 び提供 3 環境省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員に 対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	2,492	0	2,492	国立環境研究所の独立行政法人移行のための準備
		13 国立水俣病総合研 究センターに必要 な経費	98,765	0	98,765	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供
		環 境 省 計	5,041,523	0	5,041,523	

科目別内訳

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環 境 省	3,392,715	0	3,392,715	95016-2111-05 非常勤職員手当	267	0	267
95016-2111-02 職員基本給	972,091	0	972,091	95016-2111-05 休職者給与	5,758	0	5,758
95016-2111-03 職員諸手当	301,938	0	301,938	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	40,299	0	40,299
95016-2111-04 超過勤務手当	103,031	0	103,031	95016-2141-05 公務災害補償費	3,788	0	3,788
95016-2111-05 委員手当	14,003	0	14,003	95016-2111-05 退職手当	614,850	0	614,850

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	2,935	0	2,935	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,977	0	2,977
95016-2129-06 諸 謝 金	17,578	0	17,578	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38
95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	140	0	140	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	300,111	0	300,111
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,352	0	19,352	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	18,961	0	18,961
95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,720	0	10,720	95016-2735-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	824	0	824
95016-2122-08 外 国 旅 費	9,624	0	9,624	95016-2129-17 交 際 費	662	0	662
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	2,448	0	2,448	95051-2959-20 自然環境保全補償金	12	0	12
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	33,144	0	33,144	008 公害防止等調査研究費	25,186	0	25,186
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	224	0	224	13054-2129-06 諸 謝 金	1,898	0	1,898
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	190	0	190	13054-2122-08 職 員 旅 費	1,175	0	1,175
95016-2123-09 庁 費	181,621	0	181,621	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	4,623	0	4,623
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	396	0	396	13054-2123-09 公 害 調 査 費	8,367	0	8,367
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	100,500	0	100,500	13054-2123-09 試 験 研 究 費	9,123	0	9,123
95016-2123-09 中央省庁等再編 成美施庁費	424,387	0	424,387	009 自然公園等管理費	302,123	0	302,123
95016-2123-09 環境保全調査費	187,283	0	187,283	95052-2129-06 諸 謝 金	1,570	0	1,570
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	65	0	65	95052-2122-08 職 員 旅 費	13,534	0	13,534
95051-2123-09 自然環境保全調査費	5,775	0	5,775	95052-2122-08 委 員 等 旅 費	4,479	0	4,479
95016-2123-09 資格検定国家試験費	348	0	348	95052-2123-09 庁 費	34,187	0	34,187
95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,061	0	6,061	95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	27,253	0	27,253
95016-2123-09 電子計算機等借料	10,314	0	10,314				

環  
境

項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-2123-09 各 所 修 繕	889	0	889	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	16,472	0	16,472
95199-2133-09 自動車重量税	164	0	164	014 環境省 研究所	1,086,543	0	1,086,543
95052-2865-16 交付地方債元利 償還金等補助金	220,030	0	220,030	13054-2111-02 職 員 基 本 給	380,875	0	380,875
95052-2959-20 自然公園等保護 補償金	17	0	17	13054-2111-03 職 員 諸 手 当	168,060	0	168,060
010 環境保全施設整備費	12,510	0	12,510	13054-2111-04 超過勤務手当	8,809	0	8,809
95051-1202-08 施設施工旅費	232	0	232	13054-2111-05 非常勤職員手当	845	0	845
95051-1203-09 施設施工庁費	278	0	278	13089-2151-05 児 童 手 当	640	0	640
95051-1944-15 不動産購入費	12,000	0	12,000	13054-2129-06 諸 謝 金	2,642	0	2,642
012 自然公園等事業費				95054-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	252	0	252
45052-1204-00 国立公園等維持 管理費	79,277	0	79,277	13054-2122-08 職 員 旅 費	1,779	0	1,779
013 自然公園等事業工事 諸費	143,169	0	143,169	95054-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	62	0	62
45052-1201-02 職 員 基 本 給	61,798	0	61,798	13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	1,993	0	1,993
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	17,337	0	17,337	13054-2122-08 研 修 旅 費	137	0	137
45052-1201-04 超過勤務手当	6,648	0	6,648	13054-2122-08 赴 任 旅 費	250	0	250
45052-1201-05 退 職 手 当	28,736	0	28,736	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	3,952	0	3,952
45089-1151-05 児 童 手 当	275	0	275	95054-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	931	0	931
45052-1202-08 工事施行旅費	944	0	944	13054-2122-08 外国人招へい旅 費	355	0	355
45052-1203-09 庁 費	322	0	322	13054-2123-09 庁 費	50,672	0	50,672
45052-1203-09 工 事 雑 費	10,444	0	10,444	13054-2123-09 研 修 所 庁 費	27,526	0	27,526
45199-1133-09 自動車重量税	193	0	193	95054-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	1,247	0	1,247

項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成12年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09	試験研究費	415,780	0	415,780	13054-2123-09	各所修繕	17,496	0	17,496
13054-2123-09	通信専用料	1,902	0	1,902	13199-2133-09	自動車重量税	76	0	76
13054-2123-09	招へい外国人滞 在費	262	0	262		計	5,041,523	0	5,041,523

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 省	(項) 環境保全施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	<p>施設整備の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>





1350 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	大臣	1															
	副大臣	1															
	大臣政務官	1															
	公害健康被害補償不服審査会委員	4															
	秘書官	1															
一 般 職		777														826,609	
	指定職俸給表	13														38,834	
	事務次官	1															
	官房長、局長	5															
	部長	3															
	審議官	4															
	行政職俸給表(一)	755	23	38	31	146	100	85	118	160	38		16	-		777,741	
	課長	27	22	5													
	室長	17		14	3												
	課長補佐	153			19	77	57										
	係長	227						19	81	127							
	主任	11							2	2	7						
	参事官	1	1														
	調査官	10		7		2	1										
	専門職	86		4	6	27	32	17									
	事務所長	12		8	3	1											
	事務所次長	6				6											
	自然保護官	188				33	10	49	35	31	30						
	一般職員	17									1		16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9							2	4	3	-	-	-	10,034	
自然公園等事業工事諸費																
一 般 職		54													52,827	
	行政職俸給表(一)	40	-	2	1	4	7	11	-	-	8		7	-	38,960	
	公園管理事務所長	4		2	1	1										
	公園管理事務所次長、分室長	3				3										
	同 科 長	18					7	11								
	一 般 職 員	15									8		7			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	14							-	4	7	2	1	-	13,867	
環境省研究所																
一 般 職		299													358,961	
	指定職俸給表	3													9,073	
	所 長	2														
	副 所 長	1														
	行政職俸給表(一)	86	3	2	2	11	10	12	12	25	6		3	-	92,663	
	〔国立環境研究所〕	79	3	2	2	10	8	12	11	22	6		3			
	部 長	4	3	1												
	課 長、室 長	9		1	1	6	1									
	課 長 補 佐	7					3	4								
	係 長	31						3	8	17	3					
	主 任	5								4	1					
	専 門 職	18			1	4	4	5	3	1						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	[ 国立水俣病総合研 究センター ]															
	看護婦	1						-	-	-	-	-		1	-	777

(参 考)

## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	544	お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	374
	アフリカ開発銀行出資	〃	544	(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	544
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	374		〃	財 務 省	1124
(安)	安全保障会議	内 閣	249	(大)	大 蔵 本 省	大 蔵 省	541
い・(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	総 理 府	268		大 蔵 本 省 施 設 費	〃	542
	〃	内 閣 府	1022	(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	355
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	646		〃	内 閣 府	1022
	〃	厚 生 労 働 省	1196		沖 縄 開 発 事 業 費	総 理 府	356
(育)	育英事業費	文 部 省	591		〃	内 閣 府	1022
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	運 輸 省	865		沖 縄 開 発 庁	総 理 府	353
	〃	国 土 交 通 省	1279		沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	〃	355
	運 輸 本 省	運 輸 省	862		沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	〃	358
	運輸本省試験研究所	〃	867		〃	内 閣 府	1028
	運輸本省試験研究所施設費	〃	868		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	総 理 府	357
	運輸本省施設費	〃	865		〃	内 閣 府	1023
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	815		沖 縄 振 興 開 発 総 合 調 査 費	総 理 府	354
	〃	経 済 産 業 省	1248		沖 縄 総 合 事 務 局	〃	354
	エネルギー技術振興費	通 商 産 業 省	815		〃	内 閣 府	1026
	〃	経 済 産 業 省	1242		沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費	総 理 府	357
	エネルギー対策費	通 商 産 業 省	819		〃	内 閣 府	1027
	〃	〃	827		沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費	総 理 府	357
	〃	経 済 産 業 省	1250		〃	内 閣 府	1027
	〃	〃	1257		沖 縄 特 定 開 発 事 業 推 進 費	総 理 府	359
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	747		沖 縄 特 別 振 興 対 策 事 業 費	〃	355

1356 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	沖縄特別振興対策調整費	総 理 府	268		科学技術振興費	文 部 科 学 省	1158
	沖縄特別振興対策特定開発事業推進費	"	359		科学技術政策推進費	総 理 府	332
	沖縄都市公園事業工事諸費	"	358		科学技術庁	"	330
	"	内 閣 府	1028		科学技術庁試験研究所	"	336
	沖縄農業振興費	総 理 府	355		科学技術庁試験研究所施設費	"	336
	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	"	358		科学技術庁施設費	"	333
	"	内 閣 府	1028		科学警察研究所	"	278
	沖縄文化施設整備費	総 理 府	355		"	内 閣 府	1033
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	268		科学研究費	厚 生 省	642
	沖縄北部特別振興対策事業費	"	354		科学振興費	文 部 省	592
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	"	359	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	709
	沖縄保健衛生施設整備費	"	355	(過)	過疎地域振興対策費	総 理 府	373
	沖縄保健衛生諸費	"	355	(介)	介護保険助成費	厚 生 省	647
	"	内 閣 府	1022		"	厚 生 労 働 省	1197
(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	707	(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	240
(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	292		会計検査院施設費	"	241
	"	総 務 省	1090	(海)	海運助成費	運 輸 省	865
	恩給費	総 理 府	292		"	国 土 交 通 省	1280
	"	総 務 省	1090		海岸事業工事諸費	農 林 水 産 省	724
か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	223		"	運 輸 省	866
(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	975		"	建 設 省	976
	河川管理費	"	975		"	国 土 交 通 省	1280
	"	国 土 交 通 省	1279		海岸事業費	農 林 水 産 省	711
	河川等災害関連事業費	建 設 省	978		"	"	746
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	978		"	運 輸 省	866
	河川等災害復旧事業費	"	978		"	建 設 省	976
(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	334		海上保安官署	運 輸 省	876
	科学技術振興費	"	333		"	国 土 交 通 省	1300



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	海上保安官署施設費	運 輸 省	878		気 象 官 署	国 土 交 通 省	1298
	海 難 審 判 庁	"	879		気 象 官 署 施 設 費	運 輸 省	882
	"	国 土 交 通 省	1302		気 象 研 究 所	"	882
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	334		"	国 土 交 通 省	1299
(外)	外国人登録事務費	法 務 省	473	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総 理 府	356
	外 務 本 省	外 務 省	521		"	内 閣 府	1022
	外務本省施設費	"	523		揮発油税等財源道路整備事業費	建 設 省	976
(学)	学 校 及 訓 練 所	運 輸 省	869		"	国 土 交 通 省	1280
	"	国 土 交 通 省	1286		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総 理 府	304
	学 校 教 育 振 興 費	文 部 省	590		"	国 土 交 通 省	1281
	"	文 部 科 学 省	1158		揮発油税等財源離島道路整備事業費	総 理 府	374
(官)	官 庁 営 繕 費	建 設 省	975	(義)	義務教育教科書費	文 部 省	590
	"	国 土 交 通 省	1279		義務教育費国庫負担金	"	590
(管)	管 区 行 政 評 価 局	総 務 省	1096		"	文 部 科 学 省	1158
(環)	環境基本計画推進調査費	総 理 府	343	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建 設 省	976
	環境研究総合推進費	"	343	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	199
	環 境 省	環 境 省	1344	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総 理 府	356
	環 境 省 研 究 所	"	1346		牛肉等関税財源畜産振興費	農 林 水 産 省	708
	環 境 庁	総 理 府	341		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	712
	環 境 庁 研 究 所	"	344		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総 理 府	307
	環境庁研究所施設費	"	345		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	375
	環境庁施設費	"	343	(漁)	漁 業 調 査 取 締 費	農 林 水 産 省	745
	環境保全施設整備費	"	344		漁 港 漁 村 整 備 費	"	747
	"	環 境 省	1346		漁港施設災害関連事業費	"	747
(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	865		漁港施設災害復旧事業費	"	747
(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	313		漁港整備事業指導監督費	"	746
	"	内 閣 府	1037	(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	589
き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	881		"	文 部 科 学 省	1158

1358 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(矯)	矯正官署	法務省	481		警察庁施設費	内閣府	1034
	矯正収容費	"	482	(血)	血清等製造及検定費	厚生省	652
(金)	金融監督庁	総理府	282		"	厚生労働省	1199
	金融再生委員会	"	281	(決)	決算調整資金へ繰入	大蔵省	544
	金融庁	"	284	(結)	結核医療費	厚生省	644
	"	内閣府	1043	(研)	研究開発費	総理府	314
(緊)	緊急少子化対策費	厚生省	649		"	内閣府	1038
	緊急生産調整推進対策費	農林水産省	713	(建)	建設事業指導監督費	建設省	975
く・(宮)	宮内庁	総理府	286		建設本省	"	973
	"	内閣府	1030		建設本省試験研究所	"	982
(空)	空港整備事業費	運輸省	866		建設本省試験研究所施設費	"	983
	"	国土交通省	1280		建設本省施設費	"	975
け・(刑)	刑務所作業費	法務省	482	(健)	健康保険組合助成費	厚生省	648
(経)	経済企画庁	総理府	322	(検)	検疫所	"	653
	経済協力費	"	285		"	厚生労働省	1201
	"	外務省	523		検疫所施設費	厚生省	654
	"	大蔵省	543		"	厚生労働省	1201
	"	通商産業省	803		検察官署	法務省	478
	"	財務省	1124		検察審査会	裁判所	225
	"	経済産業省	1242		検察費	法務省	479
	経済研究所	総理府	324	(原)	原子力安全対策費	総理府	335
	経済産業局	経済産業省	1257		原子力安全等対策費	通商産業省	820
	経済産業本省	"	1240		"	"	827
	経済社会総合研究所	内閣府	1023		"	経済産業省	1253
(景)	景気情報早期把握推進調査費	総理府	325		"	"	1257
(警)	警察庁	"	276		原子力安全・保安院	"	1252
	"	内閣府	1032		原子力安全・保安費	通商産業省	819
	警察庁施設費	総理府	278		原子力平和利用研究促進費	総理府	334

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	原子力平和利用研究促進費	文 部 科 学 省	1158	(交)	交通安全・高齢者施策推進費	総 理 府	291
	原子力利用対策費	総 理 府	332		交通安全指導業務費	"	291
	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	644	(更)	更生保護官署	法 務 省	483
	"	厚 生 労 働 省	1196	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	278
	原爆障害対策費	厚 生 省	644		"	内 閣 府	1034
	"	厚 生 労 働 省	1196		皇 族 費	皇 室 費	200
こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	947	(厚)	厚生統計調査費	厚 生 省	642
	"	厚 生 労 働 省	1196		厚生年金基金連合会等助成費	"	648
(護)	護送収容費	法 務 省	486		厚生年金保険国庫負担金	"	648
(工)	工業技術院	通 商 産 業 省	812		"	厚 生 労 働 省	1197
	工業技術院試験研究所	"	816		厚生本省	厚 生 省	639
	工業技術院試験研究所施設費	"	816		厚生本省試験研究所	"	651
	工業再配置促進対策費	"	804		厚生本省試験研究所施設費	"	652
	"	経 済 産 業 省	1241		厚生本省施設費	"	642
	工業用水道事業費	通 商 産 業 省	805		厚生労働統計調査費	厚 生 労 働 省	1196
(公)	公安審査委員会	法 務 省	487		厚生労働本省	"	1194
	公安調査庁	"	488		厚生労働本省試験研究所	"	1199
	公害等調整委員会	総 理 府	280	(航)	航空機購入費	総 理 府	313
	"	総 務 省	1100		"	内 閣 府	1037
	公害防止等調査研究費	総 理 府	343		航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	805
	"	環 境 省	1345		"	経 済 産 業 省	1243
	公共事業等予備費	大 蔵 省	544		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	356
	公正取引委員会	総 理 府	272		航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	866
	"	総 務 省	1099		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	305
	公務員宿舍施設費	大 蔵 省	543		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	375
	"	財 務 省	1124		航路標識整備事業工事諸費	運 輸 省	878
	公立文教施設災害復旧費	文 部 省	591		"	国 土 交 通 省	1301
	公立文教施設整備費	"	591		航路標識整備事業費	運 輸 省	878

1360 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(港)	港湾建設局	運輸省	873		国土交通本省試験研究所	国土交通省	1284
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	866		国土総合開発事業調整費	総理府	376
	港湾施設災害関連事業費	"	866		国土庁	"	371
	港湾施設災害復旧事業費	"	866		国土調査費	"	374
	港湾事業費	"	866		"	国土交通省	1279
	"	国土交通省	1280		国土庁防災施設整備費	総理府	373
	港湾等事業指導監督費	運輸省	865		国土地理院	建設省	980
(鉱)	鉱工業技術研究開発費	通商産業省	814		"	国土交通省	1283
	"	経済産業省	1248		国土地理院施設費	建設省	981
	鉱工業技術振興費	通商産業省	813		国民健康体力増強等対策費	総理府	294
	"	経済産業省	1242		国民健康保険助成費	厚生省	648
	鉱山等保安対策費	通商産業省	804		国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	325
	鉱山保安監督官署	"	828		国民生活安定対策等生活政策推進費	"	324
	"	経済産業省	1259		国民生活金融公庫補給金	大蔵省	542
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	374		国民年金基金等助成費	厚生省	648
(国)	国際協力事業団事業費	外務省	524		国民年金国庫負担金	"	649
	国債費	大蔵省	543		"	厚生労働省	1197
	"	財務省	1124		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	1006
	国際分担金其他諸費	外務省	524		国立学校運営費	文部省	592
	国際平和協力本部	総理府	271		"	文部科学省	1160
	"	内閣府	1025		国立学校施設費	文部省	593
	国産大豆等生産安定対策費	農林水産省	708		国立学校船舶建造費	"	593
	国勢調査費	総理府	293		国立機関原子力試験研究費	総理府	335
	"	総務省	1092		国立機関公害防止等試験研究費	"	343
	国税不服審判所	大蔵省	552		国立更生援護所運営費	厚生省	657
	"	財務省	1131		"	厚生労働省	1203
	国土交通事業指導監督費	国土交通省	1280		国立更生援護所施設費	厚生省	658
	国土交通本省	"	1278		"	厚生労働省	1204

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	国立国会図書館	国会	208	(裁)	裁判官訴追委員会	国会	210
	国立国会図書館施設費	"	209		裁判官弾劾裁判所	"	211
	国立社会教育施設運営費	文部省	596		裁判所施設費	裁判所	224
	"	文部科学省	1162		裁判所予備経費	"	224
	国立社会教育施設整備費	文部省	597		裁判費	"	223
	国立博物館	"	603	(在)	在外公館	外務省	525
	"	文部科学省	1166		在外公館施設費	"	526
	国立博物館施設費	文部省	603	(財)	財務局	大蔵省	545
	"	文部科学省	1167		"	財務省	1125
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生省	655		財務局施設費	大蔵省	546
	"	厚生労働省	1202		財務本省	財務省	1123
	国立ハンセン病療養所施設費	厚生省	656		財務本省施設費	"	1124
	国立美術館	文部省	603	(山)	山村振興等対策費	総理府	373
	"	文部科学省	1167		山林施設災害関連事業費	農林水産省	736
	国立美術館施設費	文部省	604		山林施設災害復旧事業費	"	736
	国立病院及療養所経営費	厚生省	644		山林事業指導監督費	"	735
	"	厚生労働省	1196	(参)	参議院	国会	206
	国立病院及療養所施設費	厚生省	644		参議院施設費	"	207
	"	厚生労働省	1196		参議院予備経費	"	207
	国連アジア統計研修協力費	総理府	292	(産)	産業技術基盤研究開発費	通商産業省	815
	"	総務省	1091		"	経済産業省	1248
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	475		産業技術総合研究所	"	1247
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	542		産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	543
さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農林水産省	748		"	財務省	1124
(災)	災害救助等諸費	厚生省	646	し・(し)	しょうちゆう乙類製造業安定対策費	大蔵省	552
	災害対策総合推進調整費	総理府	373	(市)	市街地整備事業費	建設省	977
(最)	最高裁判所	裁判所	222	(自)	自然公園等管理費	総理府	343
	最高裁判所裁判官国民審査費	自治省	1005		"	環境省	1345

1362 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	自然公園等事業工事諸費	総理府	344	(主)	主要食糧需給安定費	農林水産省	727
	"	環境省	1346	(衆)	衆議院	国会	204
	自然公園等事業費	総理府	344		衆議院議員総選挙啓発推進費	自治省	1005
	"	環境省	1346		衆議院議員総選挙費	"	1005
	自治本省	自治省	1004		衆議院施設費	国会	205
(私)	私立学校助成費	文部省	591		衆議院予備経費	"	205
(施)	施設運営等関連諸費	総理府	319	(住)	住宅建設等事業費	建設省	976
	"	内閣府	1041		住宅対策諸費	"	977
	施設整備等附带事務費	総理府	314		"	国土交通省	1280
	"	内閣府	1038	(生)	生涯学習振興費	文部省	590
	施設整備費	総理府	314		"	文部科学省	1158
	"	内閣府	1037	(消)	消防研究所	自治省	1009
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	1006		"	総務省	1102
(試)	試験研究所再編成等推進業務費	通商産業省	813		消防研究所施設費	自治省	1009
(資)	資源エネルギー庁	"	819		消防庁	"	1008
	"	経済産業省	1250		"	総務省	1101
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	709		消防防災施設等整備費	自治省	1009
(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	724	(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	802
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	648		"	"	827
	"	厚生労働省	1196		"	経済産業省	1241
	児童扶養手当給付諸費	厚生省	647		"	"	1257
	児童保護費	"	647	(訟)	訟務費	法務省	472
(社)	社会福祉施設整備費	"	645	(情)	情報収集衛星業務費	内閣	249
	"	厚生労働省	1196		情報収集衛星施設費	"	249
	社会福祉諸費	厚生省	644		情報処理振興対策費	通商産業省	804
	社会保険国庫負担金	"	648		"	経済産業省	1243
	"	厚生労働省	1197	(醸)	醸造研究所	大蔵省	552
(車)	車両運行安全対策費	総理府	291		"	財務省	1131

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(食)	食 糧 庁	農 林 水 産 省	727		静止気象衛星業務費	国 土 交 通 省	1299
(職)	職業転換対策事業費	労 働 省	946		静止気象衛星施設費	運 輸 省	882
	"	厚 生 労 働 省	1196	(製)	製品評価技術センター	通 商 産 業 省	807
(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	646		"	経 済 産 業 省	1244
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	374		製品評価技術センター施設費	通 商 産 業 省	807
(森)	森林環境整備事業費	農 林 水 産 省	736	(税)	税 関	大 蔵 省	547
	森林総合研究所	"	736		"	財 務 省	1127
	森林保全整備事業費	"	735		税関施設費	大 蔵 省	548
(新)	新幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	866		税 務 官 署	"	551
	新全国総合開発計画推進調査費	総 理 府	374		"	財 務 省	1130
(人)	人 事 院	内 閣	251		税務官署施設費	大 蔵 省	552
す・(水)	水産業振興費	農 林 水 産 省	745		"	財 務 省	1132
	水産大学校	"	748	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通 商 産 業 省	820
	水産庁	"	744		"	経 済 産 業 省	1250
	水産庁試験研究所	"	747	(船)	船員雇用促進対策事業費	運 輸 省	865
	水産庁施設費	"	745		船員労働委員会	"	875
	水田農業経営確立対策費	"	708		"	国 土 交 通 省	1297
	水道施設整備費	厚 生 省	649		船舶建造費	総 理 府	278
せ・(生)	生活保護費	"	646		"	大 蔵 省	548
(青)	青少年対策本部	総 理 府	293		"	農 林 水 産 省	745
	青少年非行防止調査研究費	"	294		"	運 輸 省	878
(政)	政党助成費	自 治 省	1005		"	"	882
	政府出資	大 蔵 省	543	(織)	繊維産業構造改善対策費	通 商 産 業 省	805
	"	財 務 省	1124		"	経 済 産 業 省	1243
	政府職員等失業者退職手当	労 働 省	947	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	320
	"	厚 生 労 働 省	1196	(装)	装備品等整備諸費	"	314
(精)	精神保健費	厚 生 省	644		"	内 閣 府	1037
(静)	静止気象衛星業務費	運 輸 省	881				

1364 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(総)	総合食料対策費	農 林 水 産 省	706		地 方 航 空 局	運 輸 省	874
	総合通信局	総 務 省	1097		"	国 土 交 通 省	1296
	総 務 庁	総 理 府	290		地 方 厚 生 局	厚 生 労 働 省	1206
	総務庁施設費	"	291		地方交付税交付金	自 治 省	1006
	総務本省	総 務 省	1089		"	総 務 省	1091
	総理大臣官邸施設費	総 理 府	268		地方債元利助成費	自 治 省	1006
	総理本府	"	266		"	総 務 省	1091
	総理本府施設費	"	268		地 方 整 備 局	国 土 交 通 省	1288
(造)	造船業基盤整備対策費	運 輸 省	865	地方電気通信監理局	郵 政 省	928	
た・(多)	多数国間投資保証機関出資	大 蔵 省	544	地方特例交付金	自 治 省	1006	
(体)	体育振興費	文 部 省	592	地方入国管理官署	法 務 省	485	
	"	文 部 科 学 省	1159	地方農政局	農 林 水 産 省	723	
ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	277	地方農政局施設費	"	724	
	"	内 閣 府	1033	(治) 治 山 事 業 費	"	735	
(地)	地域活性化施策推進費	総 理 府	373	治 水 事 業 費	建 設 省	976	
	地域振興券交付事業助成費	自 治 省	1006	"	国 土 交 通 省	1280	
	地域戦略プラン事業推進費	総 理 府	376	(畜) 畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	713	
	地域戦略プラン推進費	"	376	(中) 中央防災会議等諸費	総 理 府	372	
	地域戦略プラン調整費	"	374	中央労働委員会	労 働 省	949	
	地下資源対策費	通 商 産 業 省	820	"	厚 生 労 働 省	1205	
	"	経 済 産 業 省	1250	中央労働委員会施設費	労 働 省	950	
	地方医務局	厚 生 省	659	中小企業新技術研究開発費	通 商 産 業 省	815	
	地方運輸局	運 輸 省	871	"	経 済 産 業 省	1248	
	"	国 土 交 通 省	1294	中小企業新技術振興費	通 商 産 業 省	814	
	地方建設局	建 設 省	984	"	経 済 産 業 省	1242	
	地方建設局施設費	"	985	中 小 企 業 対 策 費	通 商 産 業 省	823	
	地方公営企業助成費	自 治 省	1006	"	経 済 産 業 省	1255	
	"	総 務 省	1091	中 小 企 業 庁	通 商 産 業 省	823	



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
と・(都)	中小企業庁	経済産業省	1254	な・(内)	都市公園事業工事諸費	建設省	985	
	中小商工業等統計調査費	通商産業省	802		"	国土交通省	1288	
	"	経済産業省	1242		都市災害復旧事業費	建設省	978	
	中心市街地商業等活性化対策費	通商産業省	803		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運輸省	866	
	"	経済産業省	1241		都道府県警察費補助	総理府	279	
	(調) 調達労務管理費	総理府	318		都道府県労働局	厚生労働省	1207	
	"	内閣府	1041		(登) 登記事務費	法務省	472	
	つ・(通) 通商産業局	通商産業省	826		(統) 統計調査費	総理府	293	
	通商産業局施設費	"	827		"	総務省	1092	
	通商産業本省	"	799		(糖) 糖価安定対策費	農林水産省	708	
	通商産業本省施設費	"	802		(道) 道路災害復旧事業工事諸費	建設省	985	
	通信総合研究所	郵政省	926		道路整備事業費	"	976	
	"	総務省	1093		"	国土交通省	1280	
	通信総合研究所施設費	郵政省	926		(特) 特定国有財産整備費	大蔵省	544	
	て・(提) 提供施設移設整備費	総理府	320		"	財務省	1124	
	"	内閣府	1042		特定地域開発就労事業費	労働省	946	
	(鉄) 鉄道防災事業費	運輸省	866		特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	647	
	(電) 電気通信監理施設費	郵政省	923		に・(日)	内閣官房	内閣	248
	電気通信監理費	"	923			内閣法制局	"	250
"	総務省	1091	内閣本府	内閣府		1021		
電波利用料財源電波監視等実施費	郵政省	923	内廷費	皇室費		199		
"	"	926	(南) 南極地域観測事業費	文部省		592		
"	"	929	"	文部科学省		1158		
"	総務省	1091	日本学士院	文部省		596		
"	"	1094	"	文部科学省		1162		
"	"	1097	日本学術会議	総理府		270		
"	建設省	978	"	総務省		1095		
都市計画事業諸費	"	977	日本芸術院	文部省		605		
都市計画事業費	"							

1366 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
の・(農)	日 本 芸 術 院	文 部 科 学 省	1168	は・(廃)	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	308	
	日本鉄道共済組合等助成費	大 蔵 省	543		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	375	
	日本鉄道建設公団助成費	運 輸 省	865		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	736	
	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	710		農 林 水 産 技 術 会 議	"	714	
	農業改良普及対策費	"	710		農林水産業技術振興施設費	"	716	
	農業経営対策費	"	709		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	"	715	
	農業施設災害関連事業費	"	712		農 林 水 産 本 省	"	704	
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	725		農林水産本省検査指導所	"	721	
	農業施設災害復旧事業費	"	712		農林水産本省検査指導所施設費	"	722	
	農業者年金実施費	厚 生 省	648		農林水産本省試験研究所	"	718	
	"	厚 生 労 働 省	1197		農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	706	
	農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	709		廃棄物処理施設整備費	厚 生 省	649	
	農業振興費	"	713		廃棄物処理事業災害対策費	"	644	
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	711		廃棄物処理等科学研究費	"	643	
	農業生産基盤整備事業費	"	711		廃棄物処理等環境衛生諸費	"	644	
	農業生産振興費	"	707		廃棄物処理等推進費	"	642	
	農業保険費	"	710		婦 人 保 護 費	"	646	
	農産園芸振興費	"	713		武器車両等購入費	総 理 府	313	
	農村振興費	"	710		"	内 閣 府	1037	
	農村整備事業費	"	712		(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	713
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	375		(物)	物流効率化特別対策事業費	総 理 府	374
	農地等保全管理事業費	農 林 水 産 省	712		(文)	文化功労者年金	文 部 省	590
	農林漁業金融費	"	710		文化財保存事業費	"	602	
	農林漁業統計情報費	"	706		文化財保存施設整備費	"	603	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	356		文 化 振 興 費	"	602	
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	747		"	文 部 科 学 省	1166	
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	712	文 化 庁	文 部 省	601			

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化庁	文 部 科 学 省	1165	(防)	法務総合研究所	法 務 省	474
	文化庁研究所	文 部 省	604		法務本省	"	471
	"	文 部 科 学 省	1167		防衛本庁	総 理 府	311
	文化庁研究所施設費	文 部 省	605		"	内 閣 府	1036
	文化庁施設費	"	602		防衛施設庁	総 理 府	317
	平成7年度甲型警備艦建造費	総 理 府	314		"	内 閣 府	1040
	平成7年度潜水艦建造費	"	314		(北) 北海道沿岸漁場整備開発事業費	総 理 府	308
	平成8年度甲型警備艦建造費	"	313		北海道海岸事業費	"	304
	平成8年度潜水艦建造費	"	313		北海道開発局	"	302
	平成9年度甲型警備艦建造費	"	313		"	国 土 交 通 省	1290
	平成9年度潜水艦建造費	"	313		北海道開発計画費	総 理 府	303
	平成10年度甲型警備艦建造費	"	313		"	国 土 交 通 省	1280
	平成10年度潜水艦建造費	"	313		北海道開発事業指導監督費	総 理 府	303
	平成11年度甲型警備艦建造費	"	313		北海道開発庁	"	302
平成11年度潜水艦建造費	"	313	北海道開発庁施設費	"	303		
平成12年度甲型警備艦建造費	"	313	北海道環境衛生施設整備費	"	306		
平成12年度潜水艦建造費	"	313	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	303		
(米)	米州投資公社出資	大 蔵 省	544	北海道漁港漁村整備費	"	305	
ほ・(保)	"	財 務 省	1124	北海道空港整備事業費	"	305	
	保健衛生施設整備費	厚 生 省	644	"	国 土 交 通 省	1281	
	保健衛生諸費	"	643	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	総 理 府	305	
	"	厚 生 労 働 省	1196	"	国 土 交 通 省	1292	
(補)	補導援護費	法 務 省	484	北海道港湾事業費	総 理 府	305	
(母)	母子福祉費	厚 生 省	648	北海道災害復旧事業等工事諸費	"	308	
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	335	北海道住宅建設等事業費	"	306	
(法)	"	文 部 科 学 省	1159	北海道住宅対策諸費	"	306	
	法務局	法 務 省	476	"	国 土 交 通 省	1281	
	法務省施設費	"	473	北海道森林環境整備事業費	総 理 府	308	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	北海道森林保全整備事業費	総 理 府	307	(民)	民間資金活用等経済政策推進費	総 理 府	324
	北海道治山事業費	"	304	も・(文)	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 省	1156
	"	国 土 交 通 省	1281		文部科学本省試験研究所	"	1159
	北海道治水海岸事業工事諸費	総 理 府	304		文部科学本省所轄研究所	"	1162
	"	国 土 交 通 省	1291		文 部 本 省	文 部 省	587
	北海道治水事業費	総 理 府	303		文 部 本 省 施 設 費	"	589
	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	726		文部本省所轄研究所	"	595
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	304		文部本省所轄研究所施設費	"	596
	"	国 土 交 通 省	1292	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	921
	北海道道路整備事業費	総 理 府	304	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	544
	"	国 土 交 通 省	1281	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	374
	北海道特定開発事業推進費	総 理 府	308		"	国 土 交 通 省	1281
	北海道都市計画事業費	"	306		離 島 振 興 特 別 事 業 費	総 理 府	374
	北海道都市公園事業工事諸費	"	306		離 島 特 定 振 興 事 業 推 進 費	"	376
	"	国 土 交 通 省	1292	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	734
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	総 理 府	307		林 野 庁	"	734
	"	国 土 交 通 省	1293		林 野 庁 施 設 費	"	734
	北海道農業生産基盤整備事業費	総 理 府	306	ろ・(老)	老 朽 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	総 理 府	268
	北海道農村整備事業費	"	307		老 人 福 祉 費	厚 生 省	647
	北海道農地等保全管理事業費	"	307	(労)	労 働 官 署	労 働 省	952
	北方対策本部	"	294		労 働 官 署 施 設 費	"	952
	"	内 閣 府	1024		労働者災害補償保険費	"	946
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	660		労 働 統 計 調 査 費	"	946
み・(水)	水資源開発施設災害復旧事業費	建 設 省	978		"	"	952
	水資源開発事業費	総 理 府	375		労 働 本 省	"	944
(緑)	緑資源公団事業助成費	農 林 水 産 省	736		労 働 本 省 研 究 所	"	948
	緑資源公団事業費	"	736		労 働 本 省 施 設 費	"	946

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	08	外務省	15	郵政省	22	文部科学省
02	国会	09	大蔵省	16	労働省	23	厚生労働省
03	裁判所	10	文部省	17	建設省	24	経済産業省
04	会計検査院	11	厚生省	18	自治省	25	国土交通省
05	内閣	12	農林水産省	19	内閣府	26	環境省
06	総理府	13	通商産業省	20	総務省		
07	法務省	14	運輸省	21	財務省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	03	社会福祉費
02	生活保護費	04	社会保険費

05	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
06	失業対策費	42	道路整備事業費
10	文教及び科学振興費	43	港湾漁港空港整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅市街地対策事業費
12	国立学校特別会計へ繰入	45	下水道環境衛生等施設整備費
13	科学技術振興費	46	農業農村整備事業費
14	文教施設費	47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費
15	教育振興助成費	48	調整費等
16	育英事業費	49	災害復旧等事業費
20	国債費	50	経済協力費
25	恩給関係費	60	中小企業対策費
26	文官等恩給費	63	エネルギー対策費
27	旧軍人遺族等恩給費	65	主要食糧関係費
28	恩給支給事務費	70	産業投資特別会計へ繰入
29	遺族及び留守家族等援護費	95	その他の事項経費
31	地方交付税交付金	97	公共事業等予備費
32	地方特例交付金	98	予備費
35	防衛関係費	99	平成9年度決算不足補てん繰戻
40	公共事業関係費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	015	外交費
011	皇室費	016	一般行政費
012	国会費	017	徴税費
013	選挙費	020	地方財政費
014	司法、警察及び消防費	021	地方財政調整費

022	元利補給	080	社会保障関係費
029	その他	081	社会保険費
030	防衛関係費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	11	雇用者所得
----	------	----	-------

12	中間消費	80	対地方政府補助金
13	間接税	81	経常支出
14	無基金雇用者福祉給付	82	資本形成
15	児童手当	83	社会保障給付
20	資本形成	84	社会扶助金
30	会計間重複	85	経常補助金
40	経常補助金	86	その他
50	社会保障給付	90	その他
60	社会扶助金	91	財産所得支払
70	その他の経常移転	92	資本移転
71	対家計民間非営利団体への移転	93	公務員宿舍施設費
72	他に分類されない国内経常移転	94	土地無形資産購入
73	海外移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[設例1]

項 目	平成12年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
008 海岸事業費	31,605,100	35,863,085	4,257,985
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	5,283,100	5,428,085	189,985

41 051 - 1 20 4 - 00  
 (1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来目番号

[ 設例 2 ]

項 目	平成12年度 要求額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	60,108,786	67,272,596	7,163,810
95016-2111-02 職員基本給	5,978,631	8,122,161	2,143,530

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| (1) 主要経費別            | その他の事項経費 |
| (2) 目的別              | 一般行政費    |
| (3) 財政法公債金<br>対象非対象別 | 非対象経費    |
| (4) 経済性質別            | 雇用者報酬    |
| (5) 使 途 別            | 人 件 費    |
| (6) 従来 の 目 番 号       |          |